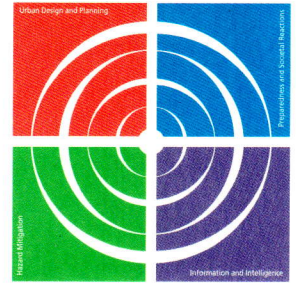




Research Center for Disaster Reduction Systems

Disaster Prevention Research Institute
Kyoto University



Technical Report DRS-2001-01

阪神・淡路大震災からの生活復興2001 - パネル調査結果報告書 -

*Socio-economic Recovery from the 1995 Hanshin-Awaji Earthquake Disaster
- Report of Panel Survey 2001 -*

林 春男 編
Haruo Hayashi



Research Center for Disaster Reduction Systems

The Research Center for Disaster Reduction Systems, DRS for short, was established in 1993, and expanded in 1996. It was created within the Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University as a center of excellence for the promotion and integration of various fields of research dealing with catastrophic urban disasters which hit megacities. The purpose of the Center is to minimize the direct and indirect losses and to reduce the human suffering which results from this type of natural disaster.

An Integrated Approach to Disaster Loss Reduction

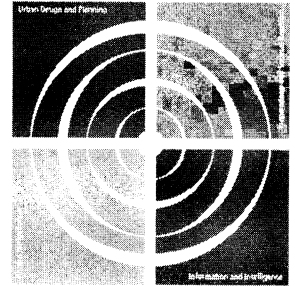
DRS focuses on the following four domains of disaster management: Hazard Mitigation, Urban Design and Planning, Preparedness and Societal Reactions, and Information and Intelligence. The goal of the Center is the development of an integrated program for loss reduction which encompasses all phases of the disaster management cycle including mitigation, preparedness, response, and recovery.





Research Center for Disaster Reduction Systems

Disaster Prevention Research Institute
Kyoto University



Technical Report DRS-2001-01

阪神・淡路大震災からの生活復興2001 - パネル調査結果報告書 -

*Socio-economic Recovery from the 1995 Hanshin-Awaji Earthquake Disaster
- Report of Panel Survey 2001 -*

林 春男 編
Haruo Hayashi

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
DEPARTMENT OF THE HISTORY OF ARTS
AND ARCHITECTURE

THE UNIVERSITY OF CHICAGO PRESS

CHICAGO, ILLINOIS

1963

1963

はじめに

阪神・淡路大震災から5年を迎えた平成11年2月に、財団法人阪神・淡路大震災記念協会からの委託を受け、「震災後の居住地の変化とくらしの実情に関する調査」を実施した。この調査は、わが国の防災においては、これまで考えられてこなかった生活再建過程を中心に、巨大な都市災害から立ち直ろうと努力してきた被災地の人々の努力を科学的に調査し、次の災害に備えることを目的としていた。幸いにも、復興に関してこうした科学的な調査を継続的に実施することの重要性を兵庫県が認識し、2年に1度の間隔で被災地の生活復興を定点観測する調査を行なうことになった。

本報告書は、定点観測調査の第1回目として平成13年1月に実施した調査の結果をまとめたものである。前回の調査と同様に、もっとも被害が甚大だった震度7の地域および周辺の都市ガス供給停止区域を調査対象とした。さらに、比較的被害が軽微だった地区での対応と比較が可能となるように、神戸市西区および北区の全域を対象地域に新たに加え、平成13年の1月に調査を行なった。対象地域内から回答者となる成人男女を無作為に抽出しており、本調査の結果が次の大災害に際して、防災担当者の意思決定の根拠となりうることを意図している。

まったく同じ災害は二度とおきることはないだろう。しかし、阪神・淡路大震災からの生活復興に際して被災地の人々の教訓は、次の災害場面でも、また別な形で発現するはずである。とくに、今回の調査では、生活再建には「すまい」「人と人とのつながり」「まち」「そなえ」「こころとからだ」「くらしむき」「行政とのかかわり」という7要素が必要であるという阪神・淡路大震災の被災者自身がまとめた考え方の科学的な検証を試みた。

本調査は、「阪神・淡路震災復興計画後期5か年推進プログラム」のフォローアップの一環として兵庫県からの委託を受け、京都大学防災研究所巨大災害研究センターで企画・実施した。調査設計から最終報告書の作成まで、同志社大学文学部立木茂雄教授、神戸大学文学部岩崎信彦教授には終始ご指導をいただいた。また、京都大学大学院情報学研究科博士後期課程の木村玲欧くん、田村圭子くんには前回の調査に引き続いて、多大な貢献をいただいた。調査の実査はハイパーリサーチ(株)の浦田康幸所長に全面的にご協力いただいた。また、兵庫県阪神・淡路大震災復興本部総括部復興企画課の全面的なご協力がなければ、この調査が実施できなかったことを記して、謝意にかえたい。

この調査は、再度調査に応じることをご快諾いただいた回答者に新たな回答者を加えて、平成15年1月に再び実施する予定である。こうした地道な努力の積み重ねが、今後の復興対策の一助となることを切に願う。

平成14年1月
京都大学防災研究所 教授
林 春男

目次

はじめに 京都大学防災研究所 教授 林 春男	1
------------------------	---

I 調査概要編

1. 調査目的	5
2. 調査概要	5
3. 回収状況及び回答者特性	8
4. 被害実態	12

II 調査結果要約編

第1部 平成13年1月時点での復興のようす

生活復興とは何か	15
----------	----

第1章 都市の再建	21
-----------	----

1. すまいの再建	21
1) 住居形態の変化	21
2) 居住地の移転	23
3) すまいの移動	25
4) すまいの情報ニーズ	30
5) 解体に対する意見	35

2. まちの再建	36
1) まちの復興イメージ	36
2) まちへの愛着	38

第2章 経済の再建	41
-----------	----

1. 暮らしむきの変化(家計簿調査)	41
2. 震災による仕事への影響	46
1) 震災後の転退職(転廃業)とその理由	46
2) 職業別でみた震災後の転退職(転廃業)	47
3) 震災による職場被害と職業・地域との関係	50

第3章 生活の再建	56
-----------	----

1. 心とからだの変化	56
1) ストレス	56
2) 健康習慣	59
2. つながりの変化	62
1) 支援者	62
2) 近所づきあい	69
3) 市民性	72
4) 家族	77

3. そなえ意識の変化	79
1) 南海・東南海地震の被害予測	79
2) 復旧・復興を優先するもの	83
4. 行政とのかかわり	89
1) 市民と行政との新しい関係	89
2) 地域を維持するための負担金・労働力の提供	90
第2部 生活復興感	
第1章 生活復興感尺度	93
第2章 生活復興感の規定因としての生活再建課題	96
1. 生活再建課題7要素との関連	96
1) すまい	96
2) 人と人とのつながり	97
3) まち	101
4) そなえ	102
5) こころとからだ	102
6) 暮らしむき	103
7) 行政とのかかわり	104
2. 生活復興感を規定する要因モデル	105
第3章 地域や職業による生活復興感の規定因の違い	108
1. 地域による違い	108
1) 地域による生活復興感の違い	108
2) 地域差とさまざまな要因との関連	110
2. 職業による違い	116
1) 職業による生活復興感の違い	116
2) 職業の違いとさまざまな要因との関連	117
III 要旨・提言編	125
IV 論文編	
1. 阪神・淡路大震災のすまい再建パターンの再現 (木村・林・立木・田村)	
2. 阪神・淡路大震災からの生活再建7要素モデルの検証 (田村・林・立木・木村)	
3. 「被災者の家計は今も苦しい」 (田村・林・立木・木村)	
4. General Linear Model Analyses of Life Recovery Factors in the 2001 Kobe Panel Survey Data. (Tatsuki, S., & Hayashi, H.)	
V 基礎資料編	
1. 質問文及び単純集計	
2. 前回調査との比較整合性	
3. 用語説明	

I 調查概要 編

附 查 閱 冊 一

1. 調査目的

本調査は、「阪神・淡路震災復興計画後期5か年推進プログラム」のフォローアップの一環として、被災地の住民を対象に継続的な定点観測を行い、被災地の生活復興の実態を明らかにするとともに、復興施策が個人や世帯の生活に与える影響等を分析することを目的としたものである。

2. 調査概要

調査企画・実施：兵庫県

京都大学防災研究所

調査地域：神戸市全域

(神戸市以外の兵庫県地域は)

兵庫県南部地震震度7地域および都市ガス供給停止地域

調査対象者：上記地域在住の成人男女

調査法：層化2段階抽出法(330地点→各地点10名)

標本抽出：住民台帳からの確率比例抽出

調査数：3,300名(調査地域内総人口2,530,672人の0.13%)

調査方法：郵送自記入・郵送回収方式

調査実施期間：平成13年1月15日調査票発送開始

同年2月5日有効回収締め切り

注) 回収状況・回答者特性は、フェース・シート欄を参照

(参考) 都市ガス供給停止地域

供給停止地区(兵庫県のみ)

<新たに供給停止が判明した地区>(約4,900戸)

神戸市北区の一部(南五葉、大池見山台)約1,200戸

伊丹市の一部(中野西、池尻)約900戸

尼崎市の一部(東本町、南塚口、常松)約650戸

<従来からの供給停止地区>

神戸市の一部

東灘区、灘区、中央区、兵庫区、長田区の全域

須磨区のうちつぎの地域を除く全域

(除かれる地域:高倉台、横尾団地、名谷団地、落合団地、白川台

緑ヶ丘、友が丘、神の谷、若草町)

垂水区のうち神和台を除く地域

西区のうち西神ニュータウン、西神南ニュータウン、学園都市などを除く南部地域

北区のうち唐櫃台団地、有野台団地、東有野台;花山台、東大池団地、

西大池団地

芦屋市の全域

川西市、伊丹市の各一部(各市のうち国道176号線以北)

宝塚市の一部(国道176号線以南および武庫川以西)

西宮市のうち山口町、すみれ台、北六甲台を除く全域

明石市のうち明石川以東の全域

猪名川町の全域

尼崎市の一部(立花町、大西町、尾浜町、三反田町、築地本町、築地中通、

築地北浜、築地南浜地区)

調査地域は、神戸市全域および、被害が甚大であった兵庫県南部地震震度7地域および都市ガス供給停止地域とした。また、調査方法は、層化2段抽出法を用いた。まず調査地域から無作為に330地点を抽出した。次に各地点の住民基本台帳から1世帯から1人が抽出されるように、10人ずつ確率比例抽出を行った。また男女比をほぼ同じにするように、各世帯から抽出される個人を抽出した。以上の手続きをへて、3,300人を調査対象者として決定した(調査地域内人口2,530,672人の0.13%)。

調査方法は郵送自記入・郵送回収方式、調査期間は、2001年1月15日に調査票発送を開始し、2月5日に回収を締め切った。なお、2001年1月下旬時点で質問紙が回収されていない全調査対象者に対し、ハガキによる督促を行った。

なお、本調査は、隔年で実施予定であるパネル調査の第1弾として行ったものである。パネル調査とは、同一の固定された回答者群に対して繰り返し調査を行うことによって、データを収集し解析しようとする縦断的調査技術の1つである(参考文献1)。これにより、被災者の2年後、4年後の復興状況を把握し、長期的な復興過程の時間的な推移を明らかにすることを試みようとしている。

■ 調査フレーム

■ すまい再建パターンの再現

1999年3月、阪神・淡路大震災における生活再建過程を明らかにするため、「震災後の居住地の変化と暮らしの実情に関する調査」(以下、1999年調査)を実施した。1999年調査では、震災被害の甚大な地域における被災者(世帯主)の意識・行動の実態を広く知るために、兵庫県南部地震震度7地域および都市ガス供給停止地域を調査地域とし、250地点を無作為抽出し、その後各地点から10名の世帯主を住民台帳から確率比例抽出した。調査項目は、1)被害の状況、2)避難場所と期間、それぞれの規定因、3)家族関係に関する意識の変化、4)人間関係の変化、5)市民意識の変化、6)現在のところとからだの適応度、7)現在の生活の復興・満足度である(参考文献2)。

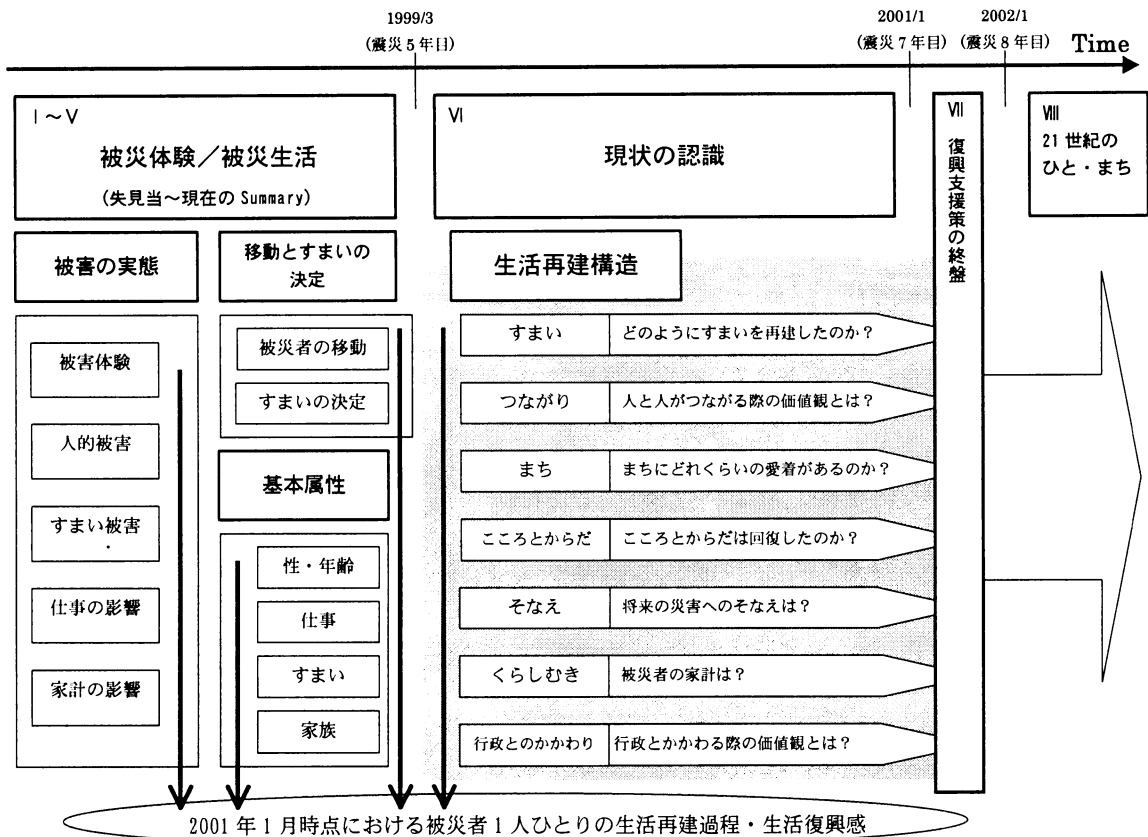
その中でも、2)避難場所と期間について、1.被災者が時間経過に伴いどのようなところを移動先としながらすまいの再建を果たしたのか、2.すまいに関して人々はどのような情報をいつ必要とし、いつすまいに関する決定を行ったのかについて分析を行い、大規模災害時における人々の移動状況・移動パターンを検証した。本調査(2001年調査)においても、ほぼ同じ質問を行うことで、被災者全体(成人男女)を対象とした本調査でも、同様の結果が確認できるかどうか、また、確認できない場合はどのような原因があるのかを検討した。

■「生活復興感」の指標化と生活再建課題7要素との関連性

発災後から現在に至るまで、被災地は復興に向けてさまざまな努力を続けてきた。それらの努力は経済指標に代表されるマクロな指標でその復興度が論じられてきた。では、震災から7年目を迎え、被災地にくらすひとりひとりの復興はどこまで進んだのか。そして被災者自身はそれをどのように認識しているのか。

本調査では、被災者の復興に対する認識を現在の生活における満足度で測った。震災によって大きな変容を迫られた社会の中で、市民がさまざまな生活の変化にうまく適応して生活に満足を得ることが、すなわち生活復興であると考えからである。さらに、その生活復興感をどのような要素が規定しているかを明らかにすることを目的とした。生活復興感の規定因については、1999年に神戸市が行った震災復興総括・検証で、被災地でくらす市民から直接言語データを収集し、生活再建課題7要素を抽出した。本調査では、この生活再建課題7要素を仮説として用い、「すまい、人と人とのつながり、まち、ところとからだ、そなえ、くらしむき、行政とのかかわり」のそれぞれについて質問項目を作成し、生活復興感との関連を検証することとした。

調査フレーム



参考文献

- 1) 石塚智一・渡部洋・芝祐順(編)：統計用語辞典，新曜社，1984
- 2) 林春男(編)：震災後の居住地の変化とくらしの実情に関する調査 京都大学防災研究所巨大災害研究センター・テクニカルレポート，1999-01，1999

3. 回収状況及び回答者特性

回収状況	合 計	男性	女性
有効回収数	1203	558	645
有効回収率	36.5	33.8	39.1

回収数・有効回収数の単位は人
回収率・有効回収率の単位は%

回答総数は1389票(回答率42.1%)であった。次に、回答票から、白紙、未記入・誤記入多、年齢性別・住所未記入票を除外した。また本調査では、被災者を「震災時兵庫県内在住者」と定義しているため、震災時に兵庫県外にいた人も分析対象から除外した。最終的に、有効回答数は1203票(有効回答率36.5%)となった。性別で見ると男性558票(有効回答率33.8%)、女性645票(有効回答率39.1%)となった。

回答者特性は、以下のとおりである。回答者の性別、年代、現在の家族人数、現在の住所、現在の住居形態、現在の職業の各項目について、性別(男性、女性)、世代(20・30代、40・50代、60代以上)で特性の差を明らかにした。また、各項目における特性の差が統計的に有意か(意味があるか)どうかを見るために、性別、世代それぞれについてカイ自乗検定という統計手法を使って分析を行った。統計的に意味のあるもの(ここでは5%水準)については、平均値より大きいもの(観測度数>期待度数)に網掛けをした。

性別×年代

	合 計	男性	女性
合計	1203 (100)	558 (100)	645 (100)
20～29歳	93 (7.7)	37 (6.6)	56 (8.7)
30～39歳	146 (12.1)	57 (10.2)	89 (13.8)
40～49歳	190 (15.8)	67 (12.0)	123 (19.1) **
50～59歳	316 (26.3)	158 (28.3)	158 (24.5)
60～69歳	276 (22.9)	146 (26.2)	130 (20.2) *
70歳以上	182 (15.1)	93 (16.7)	89 (13.8)
平均年齢 (歳)	53.6	55.5	52.0

左：人数、右：% ** p<.01 * p<.05
網掛け：各項目について男性－女性でカイ自乗検定を行い、
5%水準以下の有意差があったもの
(観測度数>期待度数の方に網掛け)

回答者の性別と年代をみると、男女とも50代が最も多く(男性全体の28.3%、女性全体の24.5%)、60代がそれに続いた(男性全体の26.2%、女性全体の20.2%)。また、女性は40代以下の回答者が全体の41.6%を占めたのに対し、男性は28.8%であった。

現在の家族人数

	合計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	1203 (100)	558 (100)	645 (100)	239 (100)	506 (100)	458 (100)
単身世帯	89 (7.4)	27 (4.8)	62 (9.6) **	14 (5.9)	29 (5.7)	46 (10.0) *
2人	366 (30.4)	178 (31.9)	188 (29.1)	39 (16.3)	98 (19.4)	229 (50.0) **
3人	303 (25.2)	143 (25.6)	160 (24.8)	84 (35.1)	131 (25.9)	88 (19.2) **
4人	268 (22.3)	124 (22.2)	144 (22.3)	73 (30.5)	157 (31.0)	38 (8.3) **
5人	99 (8.2)	52 (9.3)	47 (7.3)	20 (8.4)	60 (11.9)	19 (4.1) **
6人以上	78 (6.5)	34 (6.1)	44 (6.8)	9 (3.8)	31 (6.1)	38 (8.3)

左: 人数、右: % ** p<.01 * p<.05

網掛け: 各項目について「男性-女性」「20・30代~60代以上」でカイ自乗検定を行い、5%水準以下の有意差があったもの(観測度数>期待度数の方に網掛け)

現在家族人数について、性別で見ると、女性の単身世帯が男性よりも多かった。年代で見ると、20代~50代の家族人数が3~5人であるのに対し、60代以上は単身世帯と2人世帯が多く、2人世帯は60代以上全体の半数を占めていた。

現在の住所

	合計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	1203 (100)	558 (100)	645 (100)	239 (100)	506 (100)	458 (100)
1. 神戸市 中央区	32 (2.7)	16 (2.9)	16 (2.5)	4 (1.7)	16 (3.2)	12 (2.6)
2. 灘区	61 (5.1)	35 (6.3)	26 (4.0)	13 (5.4)	23 (4.5)	25 (5.5)
3. 東灘区	80 (6.7)	39 (7.0)	41 (6.4)	18 (7.5)	41 (8.1)	21 (4.6)
4. 兵庫区	47 (3.9)	18 (3.2)	29 (4.5)	9 (3.8)	15 (3.0)	23 (5.0)
5. 長田区	64 (5.3)	34 (6.1)	30 (4.7)	11 (4.6)	25 (4.9)	28 (6.1)
6. 須磨区	122 (10.1)	50 (9.0)	72 (11.2)	16 (6.7)	45 (8.9)	61 (13.3) *
7. 垂水区	113 (9.4)	43 (7.7)	70 (10.9)	21 (8.8)	44 (8.7)	48 (10.5)
8. 西区	110 (9.1)	49 (8.8)	61 (9.5)	30 (12.6)	57 (11.3)	23 (5.0) **
9. 北区	123 (10.2)	61 (10.9)	62 (9.6)	24 (10.0)	46 (9.1)	53 (11.6)
10. 西宮市	196 (16.3)	80 (14.3)	116 (18.0)	52 (21.8)	90 (17.8)	54 (11.8) **
11. 芦屋市	46 (3.8)	20 (3.6)	26 (4.0)	5 (2.1)	24 (4.7)	17 (3.7)
12. 明石市	48 (4.0)	25 (4.5)	23 (3.6)	8 (3.3)	20 (4.0)	20 (4.4)
13. 宝塚・川西市	96 (8.0)	55 (9.9)	41 (6.4) *	18 (7.5)	35 (6.9)	43 (9.4)
14. 伊丹・尼崎市	27 (2.2)	13 (2.3)	14 (2.2)	3 (1.3)	11 (2.2)	13 (2.8)
15. 猪名川町	10 (0.8)	4 (0.7)	6 (0.9)	1 (0.4)	6 (1.2)	3 (0.7)
16. 淡路	27 (2.2)	16 (2.9)	11 (1.7)	5 (2.1)	8 (1.6)	14 (3.1)
17. 無回答	1 (0.1)	- (-)	1 (0.2)	1 (0.4)	- (-)	- (-)

左: 人数、右: % ** p<.01 * p<.05

網掛け: 各項目について「男性-女性」「20・30代~60代以上」でカイ自乗検定を行い、5%水準以下の有意差があったもの(観測度数>期待度数の方に網掛け)

現在住所について、世代で見ると、須磨区は60代以上が、西区と西宮市は20代~50代が多かった。

現在の住居形態

	合計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	1203 (100)	558 (100)	645 (100)	239 (100)	506 (100)	458 (100)
1. 持地持家	701 (58.3)	325 (58.2)	376 (58.3)	108 (45.2)	289 (57.1)	304 (66.4) **
2. 分譲集合住宅	208 (17.3)	99 (17.7)	109 (16.9)	51 (21.3)	105 (20.8)	52 (11.4) **
3. 公団・公社	37 (3.1)	21 (3.8)	16 (2.5)	7 (2.9)	13 (2.6)	17 (3.7)
4. 公営	68 (5.7)	30 (5.4)	38 (5.9)	10 (4.2)	27 (5.3)	31 (6.8)
5. 社宅	28 (2.3)	15 (2.7)	13 (2.0)	13 (5.4)	14 (2.8)	1 (0.2) **
6. 借地持家	39 (3.2)	16 (2.9)	23 (3.6)	6 (2.5)	18 (3.6)	15 (3.3)
7. 借家	33 (2.7)	13 (2.3)	20 (3.1)	8 (3.3)	10 (2.0)	15 (3.3)
8. 民間賃貸集合住宅	87 (7.2)	37 (6.6)	50 (7.8)	36 (15.1)	30 (5.9)	21 (4.6) **
9. その他・無回答	2 (0.2)	2 (0.4)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (0.4)

左：人数、右：% ** p<.01 * p<.05

網掛け：各項目について「男性－女性」「20・30代～60代以上」でカイ自乗検定を行い、5%水準以下の有意差があったもの（観測度数>期待度数の方に網掛け）

現在の住居形態をみると、60代以上の持地持家は66.4%が多かった。40・50代は、持地持家(57.1%)、分譲集合住宅(20.8%)で全体の8割弱を占めた。また、20・30代は、持地持家(45.2%)、分譲集合住宅(21.3%)の他に、民間賃貸集合住宅(15.1%)、社宅(5.4%)が多いのが特徴的であった。

現在の職業

	合計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	1203 (100)	558 (100)	645 (100)	239 (100)	506 (100)	458 (100)
1. 研究・技術職	22 (1.8)	16 (2.9)	6 (0.9) *	13 (5.4)	8 (1.6)	1 (0.2) **
2. 教員	28 (2.3)	11 (2.0)	17 (2.6)	9 (3.8)	16 (3.2)	3 (0.7) *
3. 保険医療従事者	22 (1.8)	4 (0.7)	18 (2.8) **	8 (3.3)	11 (2.2)	3 (0.7) *
4. 弁護士・税理士などの専門職	3 (0.2)	3 (0.5)	- (-)	- (-)	2 (0.4)	1 (0.2)
5. 自由業	27 (2.2)	20 (3.6)	7 (1.1) **	4 (1.7)	12 (2.4)	11 (2.4)
6. 管理職の公務員(課長以上)	2 (0.2)	2 (0.4)	- (-)	- (-)	2 (0.4)	- (-)
7. 一般の公務員	33 (2.7)	27 (4.8)	6 (0.9) **	6 (2.5)	27 (5.3)	- (-) **
8. 会社・団体等の役員	40 (3.3)	34 (6.1)	6 (0.9) **	3 (1.3)	21 (4.2)	16 (3.5)
9. 会社・団体等の管理職(課長以上)	66 (5.5)	63 (11.3)	3 (0.5) **	6 (2.5)	48 (9.5)	12 (2.6) **
10. 一般事務従事者	76 (6.3)	26 (4.7)	50 (7.8) *	41 (17.2)	30 (5.9)	5 (1.1) **
11. 店員・外交員等のサービス従事者	69 (5.7)	37 (6.6)	32 (5.0)	23 (9.6)	36 (7.1)	10 (2.2) **
12. 運輸・通信の現場従事者	25 (2.1)	22 (3.9)	3 (0.5) **	8 (3.3)	15 (3.0)	2 (0.4) **
13. 製造・建設業の現場従事者	48 (4.0)	45 (8.1)	3 (0.5) **	9 (3.8)	33 (6.5)	6 (1.3) **
14. 自営・商工経営者	81 (6.7)	53 (9.5)	28 (4.3) **	6 (2.5)	42 (8.3)	33 (7.2) *
15. 農林漁業	11 (0.9)	10 (1.8)	1 (0.2) **	1 (0.4)	1 (0.2)	9 (2.0) *
16. 年金・恩給生活者	129 (10.7)	78 (14.0)	51 (7.9) **	- (-)	3 (0.6)	126 (27.5) **
17. 専業主婦	209 (17.4)	- (-)	209 (32.4) **	47 (19.7)	93 (18.4)	69 (15.1)
18. パート主婦	96 (8.0)	- (-)	96 (14.9) **	8 (3.3)	77 (15.2)	11 (2.4) **
19. 学生	19 (1.6)	12 (2.2)	7 (1.1)	19 (7.9)	- (-)	- (-) **
20. 無職・その他	195 (16.2)	93 (16.7)	102 (15.8)	26 (10.9)	29 (5.7)	140 (30.6) **
21. 無回答	2 (0.2)	2 (0.4)	- (-)	2 (0.8)	- (-)	- (-)

左：人数、右：% ** p<.01 * p<.05

網掛け：各項目について「男性－女性」「20・30代～60代以上」でカイ自乗検定を行い、5%水準以下の有意差があったもの（観測度数>期待度数の方に網掛け）

現在の職業でみると、性別、世代によって構成比が大きく違った。性別でみると、男性は、無職・その他(16.7%)、年金・恩給生活者(14.0%)、会社・団体等の管理職(11.3%)、自営・商工経営者(9.5%)、製造・建設業の現場従事者(8.1%)の順であったのに対し、女性は、専業主婦(32.4%)、無職・その他(15.8%)、パート主婦(14.9%)、年金・恩給生活者(7.9%)、一般事務従事者(7.8%)の順であった。

世代でみると、20・30代は、専業主婦(19.7%)、一般事務従事者(17.2%)が多いのに対し、40・50代は、専業主婦(18.4%)、パート主婦(15.2%)、会社・団体等の管理職(9.5%)、自営・商工経営者(8.3%)が多かった。一方、60代以上は、無職・その他(30.6%)、年金・恩給生活者(27.5%)が全体の6割弱を占めた。

4. 被害実態

被害実態について、家族被害、家屋被害、家財被害、被害額が年収に占める割合のそれぞれが、性別、世代とどのような関係にあるのかを明らかにする。

家族被害

	合計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	1203 (100)	558 (100)	645 (100)	239 (100)	506 (100)	458 (100)
1. 死亡家族あり	11 (0.9)	4 (0.7)	7 (1.1)	- (-)	3 (0.6)	8 (1.7) *
2. 入院傷病者あり	22 (1.8)	12 (2.2)	10 (1.6)	2 (0.8)	6 (1.2)	14 (3.1) *
3. 軽傷病者あり	142 (11.8)	60 (10.8)	82 (12.7)	25 (10.5)	62 (12.3)	55 (12.0)
4. 被害なし	1019 (84.7)	477 (85.5)	542 (84.0)	210 (87.9)	432 (85.4)	377 (82.3)
5. 無回答	9 (0.7)	5 (0.9)	4 (0.6)	2 (0.8)	3 (0.6)	4 (0.9)

左: 人数、右: % ** p<.01 * p<.05

網掛け: 各項目について「男性-女性」「20・30代~60代以上」でカイ自乗検定を行い、5%水準以下の有意差があったもの（観測度数>期待度数の方に網掛け）

家族被害をみると全体では、家族が死亡した人は0.9%、入院した人は1.8%、軽いケガや病気をした人が11.8%、被害なしが84.7%であった。世代でみると、60代以上の人の家族被害が大きく、死亡または入院した家族がいると回答した人は全体の4.8%であった。

家屋被害

	合計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	1203 (100)	558 (100)	645 (100)	239 (100)	506 (100)	458 (100)
1. 全壊	188 (15.6)	85 (15.2)	103 (16.0)	36 (15.1)	70 (13.8)	82 (17.9)
2. 全焼	7 (0.6)	1 (0.2)	6 (0.9)	- (-)	3 (0.6)	4 (0.9)
3. 半壊	228 (19.0)	105 (18.8)	123 (19.1)	44 (18.4)	97 (19.2)	87 (19.0)
4. 半焼	3 (0.2)	2 (0.4)	1 (0.2)	1 (0.4)	2 (0.4)	- (-)
5. 一部損壊	554 (46.1)	259 (46.4)	295 (45.7)	109 (45.6)	239 (47.2)	206 (45.0)
6. 被害なし	223 (18.5)	106 (19.0)	117 (18.1)	49 (20.5)	95 (18.8)	79 (17.2)

左: 人数、右: % ** p<.01 * p<.05

網掛け: 各項目について「男性-女性」「20・30代~60代以上」でカイ自乗検定を行い、5%水準以下の有意差があったもの（観測度数>期待度数の方に網掛け）

家屋被害をみると、全壊全焼世帯が16.2%、半壊半焼世帯が19.2%、一部損壊世帯が46.1%、被害なしが18.5%であった。また、性別や世代による差は見られなかった。

家財被害

	合計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	1203 (100)	558 (100)	645 (100)	239 (100)	506 (100)	458 (100)
1. 全部被害を受けた	125 (10.4)	42 (7.5)	83 (12.9) **	24 (10.0)	49 (9.7)	52 (11.4)
2. 半分被害を受けた	314 (26.1)	157 (28.1)	157 (24.3)	59 (24.7)	142 (28.1)	113 (24.7)
3. 軽い被害を受けた	611 (50.8)	286 (51.3)	325 (50.4)	129 (54.0)	254 (50.2)	228 (49.8)
4. 被害なし	140 (11.6)	69 (12.4)	71 (11.0)	25 (10.5)	56 (11.1)	59 (12.9)
5. 無回答	13 (1.1)	4 (0.7)	9 (1.4)	2 (0.8)	5 (1.0)	6 (1.3)

左: 人数、右: % ** p<.01 * p<.05

網掛け: 各項目について「男性-女性」「20・30代~60代以上」でカイ自乗検定を行い、5%水準以下の有意差があったもの(観測度数>期待度数の方に網掛け)

家財被害をみると、家財が全部被害を受けた人は10.4%、半分被害を受けた人は26.1%、軽い被害を受けた人は50.8%、被害なしは11.6%であった。

被害額の年収に対する割合

	合計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
被害額は年収の… 合計	1203 (100)	558 (100)	645 (100)	239 (100)	506 (100)	458 (100)
1. 300%以上	105 (8.7)	48 (8.6)	57 (8.8)	19 (7.9)	30 (5.9)	56 (12.2) **
2. 200-300%	43 (3.6)	22 (3.9)	21 (3.3)	7 (2.9)	21 (4.2)	15 (3.3)
3. 100-200%	59 (4.9)	22 (3.9)	37 (5.7)	10 (4.2)	26 (5.1)	23 (5.0)
4. 70-100%	49 (4.1)	20 (3.6)	29 (4.5)	10 (4.2)	17 (3.4)	22 (4.8)
5. 50-70%	71 (5.9)	29 (5.2)	42 (6.5)	11 (4.6)	31 (6.1)	29 (6.3)
6. 30-50%	142 (11.8)	75 (13.4)	67 (10.4)	21 (8.8)	66 (13.0)	55 (12.0)
7. 10-30%	225 (18.7)	118 (21.1)	107 (16.6)	39 (16.3)	97 (19.2)	89 (19.4)
8. 10%未満	337 (28.0)	152 (27.2)	185 (28.7)	80 (33.5)	152 (30.0)	105 (22.9) *
9. 被害なし	134 (11.1)	59 (10.6)	75 (11.6)	29 (12.1)	55 (10.9)	50 (10.9)
10. 無回答	38 (3.2)	13 (2.3)	25 (3.9)	13 (5.4)	11 (2.2)	14 (3.1)

左: 人数、右: % ** p<.01 * p<.05

網掛け: 各項目について「男性-女性」「20・30代~60代以上」でカイ自乗検定を行い、5%水準以下の有意差があったもの(観測度数>期待度数の方に網掛け)

被害額の年収に対する割合をみると、約4割の人は、被害額が年収の10%未満の被害であった。一方で、年収と同程度(100%)以上の被害を受けた人も17.2%いた。年代でみると、60代以上において、被害の年収に対する割合が大きく、年収と同程度以上の被害を受けた人は20.5%、年収の3倍(300%)以上の被害を受けた人でみても12.2%であり多かった。

Ⅱ 調查結果要約 編

第1部 平成13年1月時点での復興のようす

生活復興とは何か

1. 阪神・淡路大震災からの復興

復興は決して新しい課題ではない。関東大震災からの復興、戦災復興、大火からの復興と、わが国はこれまでもさまざまな復興を経験してきた。かつて、関東大震災からの帝都復興、戦災からの日本の各都市の復興、そして日本海側の諸都市を襲った大規模な延焼火災からの復興は、どれも基本的に都市の物理的な再建を復興ととらえている。都市計画がなされ、社会基盤が再建され、建築物が再建されることが、基本的には復興を意味してきたときもあった。

しかし、阪神・淡路大震災は、人類史上初の高齢社会下の大都市直下型の未曾有の大災害であり、「創造的復興」と名づけられた阪神・淡路大震災からの復興はこれまでの復興と質的に異なる面を有していた。

2. 防災基本計画における「災害復興」の追加と「復興の理念」

国の防災計画であり、各地方自治体の地域防災計画の雛型となる防災基本計画は、災害復旧はあっても災害復興という概念は存在していなかった。平成7年7月に防災基本計画は阪神・淡路大震災の教訓を反映させる目的で改定され、「災害復興」という概念が初めて追加された。とくに第1篇第2章の「防災の基本方針」の項では、「適切かつ速やかな災害復旧・復興」と題して、災害復興にあたって重要となる次の6点が示されている。

- (1) 被災地域の復旧・復興の基本方向の早急な決定と事業の計画的な推進
- (2) 被災施設の迅速な復旧
- (3) 再度災害の防止と快適な都市環境を目指した防災まちづくり
- (4) 迅速かつ適切ながれき処理
- (5) 被災者に対する資金援助、住宅確保、雇用確保等による自立的生活再建の支援
- (6) 被災中小企業の復興等、地域の自立的发展に向けての経済復興の支援

防災基本計画に盛り込まれた災害復興に関する6項目は、国の阪神・淡路復興対策本部が掲げる「復興の基本理念」を基本的に反映するものである。阪神・淡路復興対策本部は「阪神・淡路大震災復興の基本方針及び組織に関する法律」に基づいて、平成7年2月24日に5年間の時限機関として発足した。同本部は「阪神・淡路地域の復興は、国と地方公共団体とが適切に役割分担し、協同して、地域住民の意向を尊重しながら、生活の再建、経済の復興、安全な地域づくり、を緊急に推進し、もって活力ある関西圏の再生を実現すること (<http://www.sorifu.go.jp/intro/fukko.html>)」を復興の理念として、阪神・淡路地域の復興のための施策を強力に推進することを目的としていた。その任務は、地方公共団体が行う復興事業への国の支援、国の関係行政機関が実施する復興のための施策について総合調整を行うことであった。国の復興本部が掲げた復興の理念は、震災から6ヶ月を要し

て被災自治体がまとめた復興計画の理念と共通している。

3. 阪神・淡路大震災からの復興事業の構造

兵庫県復興計画を例にとると、「創造的復興」の目標として、都市の再建だけでなく、生活再建と経済再建も目標して掲げられている。復興事業は基本的に図1に示すような三層構造に整理できる。復興事業のもっとも基底にあるのは社会基盤の復旧事業である。いわば社会基盤の復旧はすべての復興事業の基礎となるものである。復興事業の第2層に位置するものは都市再建と経済再建の課題である。都市再建には住宅再建と都市計画の2側面があり、いわゆる「まちづくり」の課題である。それに社会基盤の復旧を加えて、都市再建に関する課題となる。経済再建では、地域全体の経済の活性化とともに、とりわけ体力が弱い中小企業対策が重要となる。そして、社会基盤の復旧、まちづくりの問題、さらに経済の活性化は、すべて最終的に第3層に位置する被災者の生活再建の前提となっている。これが阪神・淡路大震災での復興事業の構造である、

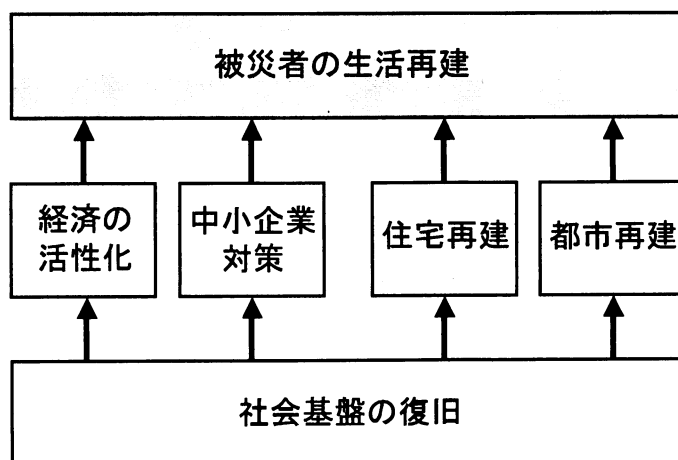


図1：阪神・淡路大震災からの復興事業の構造

震災から丸7年が経過した時点での、復興状況は次のとおりである。

- 1) 社会基盤の復旧は、その多くが公共の施設であるため、国費を持って復旧が可能であり、現実にきわめて早い復旧がなされている。震災から4ヶ月以内では各種ライフライン、交通通信機能は回復した。その後阪神高速道路3号線、そして1997年5月の神戸港の復旧など社会基盤の復旧は完了している。
- 2) 住宅再建については、災害復興公営住宅が総計約42,100戸供給されたのを始め、住宅は量的に供給された。被災市町の懸命の努力もあり、1999年12月には最大時48,300戸あった仮設住宅も解消した。
- 3) しかし、都市計画に関する事業は現在でも依然として継続中である。
- 4) 以上から、社会基盤の再建の進捗がもっとも早く、経済復興や生活再建に目を転ざると、依然として課題が残されている。

- 5) 経済復興の重要さは震災発生直後から強く認識されており、震災前から斜陽化傾向にあった阪神地区の産業をそのまま復旧するのではなく、これを機会として産業構造の転換をはかるべきだと議論が多く、今後わが国が突入する少子高齢化社会に適した産業の活性化を模索してきた。そこに1997年からのわが国経済全体の低迷の影響が重なり、足踏み状態になっている。
- 6) その結果、当然生活再建も完了したとはいいきれないのである。

4. 生活者の視点から見た復興の構造

これまで述べてきた阪神・淡路大震災からの復興事業を、被災地で毎日をおくる生活者はどのようにとらえてきているのだろうか。被災地に暮らす生活者の中には震災によって大きな被害を受けた方もいる。幸いにしてたいした被害を受けずにすんだ方もいる。その後の立ち直りの過程も人によってさまざまなみちを歩んでいる。こうした被災地に暮らす生活者の震災から平成13年1月までの6年間にどのような体験をされ、復興をどのようにとらえているかを定量的に整理することが本調査の目的である。そのためには、上に述べた復興事業の構造と関連付けながら、被災地に暮らす生活者にとって復興の姿を、明らかにしていくことが必要となる。そのとき参考になるものとして、阪神・淡路大震災の発生から5周年の節目を迎えた平成12年1月17日に、神戸市に在住する被災者自身が「生活再建」課題について行なった構造化の結果がある。

神戸市は、1995年6月に策定した神戸市復興計画に基づき、膨大な復興事業を実施してきたが、これまでの復興の取り組みを一旦振り返り、個々の事業の達成状況や残された課題を整理し、後半5か年に向けて有効な施策を検討するために「震災復興総括・検証」を行った。その検証作業は、「生活再建」、「安全都市」、「住宅・都市再建」、「経済・港湾・文化」の4つの分野で実施されている。その中の「生活再建」分野では、生活再建に対する概念的な整理を行う必要性を提示し、検証を進める具体的な課題として、第1に「生活再建とは何か」の構造化を取り上げている。そこでは、生活再建分野そのものが阪神・淡路大震災で初めて本格的に注目された新しい課題であり、その定義すら確定しないうちに、複雑な構造をもった戦後最大規模の生活再建事業が実施されてしまっているという認識を出発点としている。このように定義が困難な「生活再建」について、まず、できるだけ多くの市民の声を聞き、その人たちの復興に関する認識をまとめるために、合計12回の延べ300人が参加した一連のワークショップを開催した。そして、グループでの討議を通してそれぞれの「生活再建実感」に関するまとめを、わが国の産業場面で数多く実践されたTQM (Total Quality Management) の問題発見の手法(親和図)にもとづいて行った。そこで得られた1623枚のカードをもとに、生活再建の実感の全体像を集約した結果、図2に示すような7つの要素が生活再建を構成する要素として抽出された。すなわち、「すまい」、「人と人とのつながり」、「まち」、「こころとからだ」、「そなえ」、「行政とのかかわり」、「くらしむき」の7つの側面から生活再建が構成されることを明らかにした。とくに、「すまい」の再建と、人と人の「つながり」の維持・豊富化の2つの要素が生活再建にとって重要な位置を占めることが明らかになった。

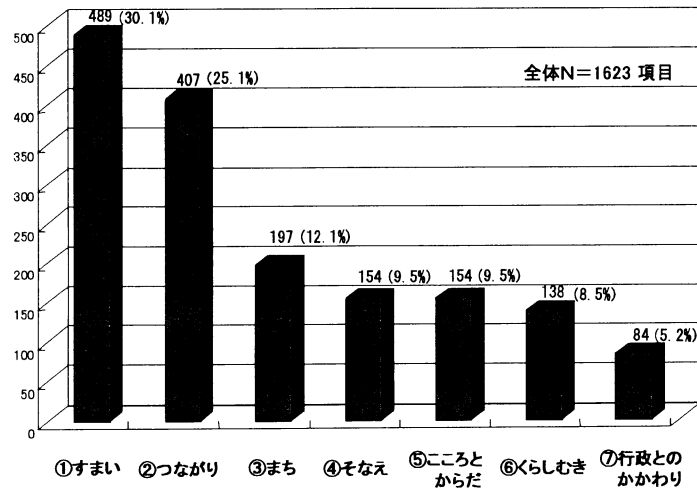


図2：生活再建課題7要素

この神戸市民が導き出した生活再建7要素と復興事業の構造との関連をみると、以下のような関係が指摘できる。

- 1) 都市の再建に関わる要素として、「すまい」、「まち」、防災のための「そなえ」が指摘されている。自宅の再建だけでなく、周辺環境を含めたまちの再建が重要であり、再建されたまちは次の災害に対して十分なそなえを持つことが求められているのである。
- 2) 経済の再建に関しては、人々の生活実感からは仕事量の増減や景気の好不況といった家計の「くらしむき」の問題としてとらえられていることがわかる。
- 3) 都市の再建や経済の再建には分類できない生活再建独自の課題も存在していることも明らかになった。復興にとって「すまい」の再建と並んで重要だと神戸市民が認識していた人と人の「つながり」の問題、個人々人としての「こころとからだ」の健康の問題、さらに、さまざまな復興支援策が提供されたことによる「行政とのかかわり」の問題の存在が指摘されているのである。復興するためには心身ともに健康を維持する必要がある。震災発生後たびたび経験せざるを得なかった転居は、それまでの人間関係を疎遠化させ、新しい人間関係構築の苦勞をもたらした。さらにそうした新しい人間関係を作れない場合の孤独や、構築できた場合の喜びなど、被災者は人間関係の面で多くの苦勞を強いられた。そうした体験を通して、人間関係の維持・豊富化の重要性を強く実感したのだと考えられる。個人的な人間関係が希薄となりがちな高齢者にとっては、行政が提供するさまざまな復興支援施策がセイフティーネットの役割を果たしてきた。いいかえれば、被災者にとっては平時とは違う新しい行政との関わりあい方を学ばなければな

らなかった。その結果、震災を契機とした新しい行政との関わりあい方がうまくいっているか否かも復興を規定する重要な要因となった。

5. 生活者にとっての生活復興とは

生活者の視点に立つと、生活復興には7つの側面があり、それらが復興して初めて生活復興が実現することがこれまでの議論で明らかになった。つぎに考えるべき問題は、生活の復興度をどのように定量化するかである。被災地に暮らす人々の生活は多様である。地震前の生活のあり方も多様であり、地震による被災のしかたも多様であり、その後の復興過程も多様である。いいかえれば、各人の被災体験は独自のものであり、被災地に暮らす人々の数だけ異なる生活復興が存在するといっても過言ではない。そうした状況において被災者誰にも通用する生活復興の指標を見つけることはきわめて困難であるといえよう。生活再建にとっての独自の要素として見出された人間関係の豊かさ、心身の健康度、行政とのかかわりのあり方がそのまま生活復興の指標となるとはいいがたい。同様にそれぞれの家計の経済状況や住まいの再建状況も全体的な指標とはなりえない。そこで本調査では、災害からの復旧・復興が災害によって生み出された新しい現実への適応過程であることに着目して、生活復興の定量化を試みることを考えた。

被災者にとって災害とは、突然に発生する大規模な環境の変化であり、誰も望まないようなつらい新しい現実を生み出すものであると定義できる(林, 1993, 1996)。兵庫県南部地震が発生した1995年1月17日午前5時46分を境にして、阪神・淡路地域の社会は一変した。震度7のゆれによって地震のために6400名以上が犠牲となり、20万棟近くの建物が失われるような体験をすると誰が予想しただろうか。その後長期間にわたって、ライフラインの途絶による生活への支障や余震の恐怖の中で暮らしていくことを誰が望んだらうか。被災者にこうした厳しい現実を与えたのが阪神・淡路大震災である。被災地に住むものは、その被害の大小に関わらず、誰もが新しく生み出された現実と向かい合うことを求められた。そうした現実を受容し、新しい枠組みの中で個々の人生を再構築することを強いられているといえる。したがって、被災地に暮らす生活者の視点に立つと、災害復興とは個々の被災者が新しい現実に適応した人生の再構築をはかることであるといえるだろう。

地震前の生活に戻りたい、1月16日以前のように暮らしたいと望むのは被災者に共通した思いであり、そうした声大きいことは地震後の新しい現実の厳しさを示唆している。なかには、地震前の生活に戻ることが出来た人もいる。その人たちは、自分が取り戻した生活に一応の満足を与えているはずである。地震前の生活に満足しておらず地震を契機に今までの生き方を変えた人もいるだろう。その結果、前以上に生活満足を実現できた人もいれば、その状態までに立ちいたっていない人もいる。さらに、地震前の生活に戻りたいという望みが叶わない人々も数多く生まれた。その人たちには、これまでとは違った形で新しい現実に適応できるような人生の再建が求められている。しかも、新しい現実は地震前よりも多くの不利な条件の中での適応を求めていることが多い。当然、地震後の生活に対する満足感が低くなることが予想されるのである。

こうした議論を踏まえると、震災後の生活に満足している度合いは、震災後に生まれた新しい現実に対する適応度に対応すると考えられる。新しい現実への適応が高いことは、被災地における生活者が自らの震災体験からの復興している度合いが高いことを示唆するといえる。そこで、阪神・淡路大震災が、今回調査対象とした地域にクラス人々にとって共通する大きな環境変化であることを前提として、現在の生活への満足度をもって、生活復興感の指標となると本調査では定義する。

参考文献

- 震災復興総括検証研究会（2000）：神戸市震災復興総括・検証報告書，2（生活再建），p. 39.
- 林春男（1993）：「災害をうまく乗り切るために」京都大学防災研究所公開講座「生活と防災」pp. 63-85.
- 林春男（1996）：「阪神・淡路大震災における災害対応—社会科学的検討課題」『実験社会心理学研究』n995, 35-2, pp. 194-206.
- 林春男（2001）：地域防災計画，京都大学防災研究所（編）「防災学ハンドブック」，pp. 568-595.
- 阪神・淡路復興対策本部（2001），阪神・淡路復興対策本部事務局ホームページ，総理府ホームページ（<http://www.sorifu.go.jp/intro/fukko.html>）.
- 被災者復興支援会議（1999）：被災者復興支援会議の活動記録—阪神・淡路大震災とくらし再建—，被災者復興支援会議，p. 283.

第1章 都市の再建

1. すまいの再建

本節では、1)住居形態の変化、2)住居移転、3)すまいの移動、4)すまいの情報ニーズについて述べた。

「住居形態の変化」では、震災によって被災者がどのような住居構造に移り変わったのかについて、1999年調査「震災後の居住地の変化とくらしの実情に関する調査」(以下、1999年調査)(※1)の結果と比較しながら考察した。「住居移転」では、現在、その地域に居住している人々が、震災時にはどのような場所に住んでいたのか、同じところに留まっているのか、それとも移転しているのかについて明らかにした。「すまいの移動」では、震災発生後、被災者が時間経過に伴って、具体的にどのような場所を移動しながら自宅へ戻っているのかについて、1999年調査結果と比較しながら述べた。最後の「すまいの情報ニーズ」では、どのような被災者が、どのようなすまいに関する情報をいつ必要としたのか、また、そのすまい情報は役立ったのかなどについて分析を行った。

※1 1999年調査(震災後の居住地の変化とくらしの実情に関する調査)については、本報告書末の「基礎資料編 2. 前回調査との比較整合性」を参照されたい。

1) 住居形態の変化

震災前と震災後の住居形態の変化をしてみると(表1)、震災時よりも分譲集合住宅(震災時12.9%→調査時点17.3%)や、持地持家(震災時56.4%→調査時点58.3%)の比率が高まったのに対して、借家(震災時5.5%→調査時点3.2%)、借地持家(震災時4.1%→調査時点2.7%)、民間賃貸集合住宅(震災時9.1%→調査時点7.2%)、社宅(震災時3.7%→調査時点2.3%)の率は低くなった。

これを1999年調査の結果と比較する。1999年調査では民間賃貸集合住宅の率が震災時よりも高くなったのに対し、2001年調査では逆に減少し、1999年調査では大きな変化の見られなかった分譲集合住宅の率が増加した。これは、神戸を中心とする被災地域の分譲マンションの価格がこの2年間で下落したために、被災者がこの2年間で民間賃貸集合住宅から分譲集合住宅へと移っていることが考えられる。

さらに、震災時のすまいがどのような住居形態である人が、調査時点でどのような住居形態に移り変わっているのかを調べた(表2)。震災時に持地持家・分譲集合住宅だった人は、震災後も同じ住居形態である人が約9割であった。一方、震災時に民間賃貸集合住宅(n=110)に住んでいた人は、住居を変えた人(n=68)の内、30.9%が分譲マンション、28%が持地持家に移り、別の民間賃貸集合住宅に移った人(16.2%)の率を上回った。また、震災時に借家だった人(n=66)も、住居を変えた人(n=48)の39.6%が持地持家に移っているなど、どの住居形態においても持地持家化がみられた。ただし、震災時に社宅にいた人(n=45)は、他の住居形態とは傾向が少し異なっていた。その後住居を変えた人(n=30)の中で、33.3%

が分譲マンション、26.7%が持地持家に移っている以外に、23.4%が別の社宅に移っていた。この傾向は他の住居形態ではみられず、社宅の人は、住居移転の際に別の社宅に移るという選択肢があることが明らかになった。

表1：調査対象者の住居形態(本調査－1999年調査)

	2001年調査		1999年調査	
	震災時	調査時点 (2001.1)	震災時	調査時点 (1999.3)
戸建 持地持家	679 (56.4)	701 (58.3) +	282 (45.3)	296 (47.5) +
分譲 集合住宅	155 (12.9)	208 (17.3) ++	70 (11.2)	72 (11.6)
公団・公社	36 (3.0)	37 (3.1)	28 (4.5)	27 (4.3)
公営住宅	60 (5.0)	68 (5.7) +	38 (6.1)	34 (5.5) -
社宅	45 (3.7)	28 (2.3) -	21 (3.4)	17 (2.7) -
借地持家	49 (4.1)	33 (2.7) -	26 (4.2)	28 (4.5)
借家	66 (5.5)	39 (3.2) -	43 (6.9)	23 (3.7) -
民間賃貸 集合住宅	110 (9.1)	87 (7.2) -	113 (18.1)	120 (19.3) +
仮設住宅	-	-	-	1 (0.2)
無回答等	3 (0.2)	2 (0.2)	2 (0.3)	5 (0.8)

2001年調査(n=1203), 1999年調査(n=623)

表2：震災時と現在の住居形態の移りかわり

	震災時の住まい										
	戸建 持地持家	集合住宅 持地持家	公団・ 公社	公営住宅	社宅	借地持家	借家	民間賃貸 集合住宅	無回答	合計	
合計	679 (100)	155 (100)	36 (100)	60 (100)	45 (100)	49 (100)	66 (100)	110 (100)	3 (100)	1203 (100)	
現在の 住まい	戸建 持地持家	630 (92.8)	11 (7.1)	1 (2.8)	5 (8.3)	8 (17.8)	8 (16.3)	19 (28.8)	19 (17.3)	- -	701 (58.3)
	集合住宅 持地持家	17 (2.5)	137 (88.4)	6 (16.7)	6 (10.0)	10 (22.2)	3 (6.1)	7 (10.6)	21 (19.1)	1 (33.3)	208 (17.3)
	公団・公社	-	-	28 (77.8)	-	1 (2.2)	-	3 (4.5)	5 (4.5)	-	37 (3.1)
	公営住宅	1 (0.1)	3 (1.9)	-	48 (80.0)	1 (2.2)	1 (2.0)	7 (10.6)	7 (6.4)	-	68 (5.7)
	社宅	1 (0.1)	-	-	1 (1.7)	22 (48.9)	1 (2.0)	-	3 (2.7)	-	28 (2.3)
	借地持家	4 (0.6)	1 (0.6)	-	-	1 (2.2)	33 (67.3)	-	-	-	33 (2.7)
	借家	6 (0.9)	1 (0.6)	-	-	-	2 (4.1)	22 (33.3)	2 (1.8)	-	39 (3.2)
	民間賃貸 集合住宅	20 (2.9)	2 (1.3)	1 (2.8)	-	2 (4.4)	1 (2.0)	8 (12.1)	53 (48.2)	-	87 (7.2)
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	2 (66.7)	2 (0.2)
	同居居形態で 同住所	583 (85.9)	121 (78.1)	27 (75.0)	43 (71.7)	15 (33.3)	31 (63.3)	18 (27.3)	42 (38.2)	-	-
移転・同住所で 異住居形態	96 (14.1)	34 (21.9)	9 (25.0)	17 (28.3)	30 (66.7)	18 (36.7)	48 (72.7)	68 (61.8)	-	-	

注) 上：実数、下(カッコ内)：% (各列の合計を100%とした場合)

%は、ある震災時の住居形態から、現在はどのような住居形態に変化しているのかの割合を表す
枠囲みデータ：震災時と現在の住居形態が同じ

同居居形態で同住所：現在も、震災前と同じ家に住みつづけていると考えられる人

移転・同住所で異住居形態：同住所でも家を建てかえ住居構造を変えた人

2) 居住地の移転

震災時と調査時点(2001年1月)における居住地の移転(表3)について、震災後に居住地を移転した人は、回答者全体の25.3%であった。地域別でみると、居住地を変えた人の割合が大きかったのは、中央区(54.5%)、伊丹市・尼崎市(42.9%)、芦屋市(41.3%)、長田区(36.9%)であった。また、震災時と現在を比べた人口の増減を見てみると、移転先として最も多かったのは西区(全移転者の7.6%)、次いで西宮市(全移転者の6.7%)であった(ただし、表3の明石市以下は全域が調査対象地域とはならなかったため、それぞれの市町の中で特に被害の大きかった地区における居住地の移転を表している)。

居住地の移転で最も特徴的であったのは、居住地を移転する際も同一地域内へ移転する(地域的には動かない)人が多いことであった。特に、西宮市(移転者の内の86%が同じ西宮市に移転)、芦屋市(移転者の内84.2%が同じ芦屋市に移転)では、8割以上の人が同一地域内に移転していた。全体的にみても、各地域とも移転者の半数程度は同一地域内へ移転していた。また、他地域へ移転した場合、具体的にどのような地域へ移転したのかを詳しくみていっても(表4)、震災前明石市から震災後西区(明石市移転者の17.9%)、震災前伊丹市・尼崎市から震災後は西宮市(伊丹市・尼崎市移転者の11.4%)など、他地域に転居する場合でも、近接地域に転居する被災者が多いのが特徴的であった。

表3：震災後の居住地の移転

	震災 当時	現在	増減	同住所	同地域 に移転	同地域へ移 転する割合
神戸市中央区	33	32	-1	45.5	24.2	44.4
灘区	64	61	-3	67.2	15.6	47.6
東灘区	82	80	-2	68.3	17.1	53.8
兵庫区	47	47	0	78.8	6.4	30.0
長田区	65	64	-1	63.1	18.4	50.0
須磨区	128	122	-6	82.8	6.3	36.4
垂水区	108	113	+5	82.4	10.2	57.9
西区	92	110	+18	85.9	8.7	61.5
北区	121	123	+2	87.6	9.1	73.3
西宮市	184	196	+12	69.0	26.7	86.0
芦屋市	46	46	0	58.7	34.8	84.2
明石市	56	48	-8	71.4	3.6	12.5
宝塚市・川西市	95	96	+1	82.1	12.6	70.6
伊丹市・尼崎市	35	27	-8	57.1	14.3	33.3
猪名川町	10	10	0	100	0	-
淡路	30	27	-3	83.3	6.7	40.0
その他・不明	7	1				

注) 左3列は実数(人)、右3列は%

移転した人: 地域の中で、震災後に住居を移転した人の割合(%)

同地域移転: 地域の中で、震災後に同地域内に住居を移転した人の割合(%)

同地域移転の割合: 移転した人(100%)の中で、
震災後に同地域内に住居を移転した人の割合(%)

表4：震災後居住地の具体的な移転先

	震災時の居住地																		合計	
	淡路	明石市	神戸市 北区	西区	垂水区	須磨区	長田区	兵庫区	中央区	灘区	東灘区	芦屋市	西宮市	伊丹市 尼崎市	宝塚市 川西市	猪名川 町	その他 不明	左記以 外の兵 庫県		
合計	30 (100)	56 (100)	121 (100)	92 (100)	108 (100)	128 (100)	65 (100)	47 (100)	33 (100)	64 (100)	82 (100)	46 (100)	184 (100)	35 (100)	95 (100)	10 (100)	6 (100)	1 (100)	1203 (100)	
現在の居住地	淡路	27 (90.0)	-	-	-	-	1 (0.8)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27 (2.2)	
	明石市	-	42 (75.0)	-	-	-	-	3 (4.6)	-	-	-	1 (1.2)	-	-	-	-	-	1 (16.7)	48 (4.0)	
	神戸市 北区	-	-	117 (96.7)	1 (1.1)	-	2 (1.6)	-	1 (2.1)	-	1 (1.6)	-	-	-	1 (2.9)	-	-	-	123 (10.2)	
	西区	-	10 (17.9)	2 (1.7)	87 (94.6)	1 (0.9)	-	4 (6.2)	-	-	1 (1.6)	1 (1.2)	-	1 (0.5)	-	-	-	-	110 (9.1)	
	垂水区	-	1 (1.8)	1 (0.8)	1 (1.1)	100 (92.6)	4 (3.1)	-	1 (2.1)	2 (6.1)	2 (3.1)	1 (1.2)	-	-	-	-	-	1 (16.7)	113 (9.4)	
	須磨区	-	-	-	1 (1.1)	2 (1.9)	114 (89.1)	2 (3.1)	-	1 (3.0)	-	1 (1.2)	-	-	-	-	-	-	1 (100)	122 (10.1)
	長田区	-	1 (1.8)	-	1 (1.1)	-	3 (2.3)	53 (81.5)	2 (4.3)	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (16.7)	64 (5.3)	
	兵庫区	1 (3.3)	1 (1.8)	-	1 (1.1)	-	1 (0.8)	2 (3.1)	40 (85.1)	1 (3.0)	1 (1.6)	-	-	-	1 (2.9)	-	-	-	1 (16.7)	47 (3.9)
	中央区	-	-	1 (0.8)	-	1 (0.9)	1 (0.8)	-	2 (4.3)	23 (69.7)	-	3 (3.7)	-	1 (0.5)	1 (2.9)	-	-	-	1 (16.7)	32 (2.7)
	灘区	-	-	-	-	1 (0.9)	-	1 (1.5)	1 (2.1)	3 (9.1)	53 (82.8)	1 (1.2)	-	-	4 (11.4)	-	-	-	1 (16.7)	61 (5.1)
	東灘区	-	-	-	-	-	-	-	-	2 (6.1)	1 (1.6)	70 (85.4)	1 (2.2)	2 (1.1)	1 (2.9)	1 (1.1)	-	-	-	80 (6.7)
	芦屋市	-	-	-	-	-	2 (1.6)	-	-	-	1 (1.6)	-	43 (93.5)	1 (0.5)	-	-	-	-	-	46 (3.8)
	西宮市	1 (3.3)	1 (1.8)	-	-	2 (1.9)	-	-	-	1 (3.0)	4 (6.3)	3 (3.7)	2 (4.3)	176 (95.7)	2 (5.7)	1 (1.1)	-	-	-	196 (16.3)
	伊丹市 尼崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25 (71.4)	2 (2.1)	-	-	-	27 (2.2)
	宝塚市 川西市	-	-	-	-	1 (0.9)	-	-	-	-	-	-	-	3 (1.6)	-	90 (94.7)	-	-	-	96 (8.0)
	猪名川町 その他 不明	1 (3.3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10 (100)	-	-	10 (0.8)
	同住所	25 (83.3)	40 (71.4)	106 (87.6)	79 (85.9)	89 (82.4)	106 (82.8)	41 (63.1)	37 (78.7)	15 (45.5)	43 (67.2)	56 (68.3)	27 (58.7)	127 (69.0)	20 (57.1)	78 (82.1)	10 (100)	-	-	-
	移転した人	5 (16.7)	16 (28.6)	15 (12.4)	13 (14.1)	19 (17.6)	22 (17.2)	24 (36.9)	10 (21.2)	18 (54.5)	21 (32.8)	26 (31.7)	19 (41.3)	57 (31.0)	15 (42.9)	17 (17.9)	0 (0)	-	-	-
同じ地域に 移転した人	2 (6.7)	2 (3.6)	11 (9.1)	8 (8.7)	11 (10.2)	8 (6.3)	12 (18.4)	3 (6.4)	8 (24.2)	10 (15.6)	14 (17.1)	16 (34.8)	49 (26.7)	5 (14.3)	12 (12.6)	0 (0)	-	-	-	
同じ地域に 移転する割合	(40.0)	(12.5)	(73.3)	(61.5)	(57.9)	(36.4)	(50.0)	(30.0)	(44.4)	(47.6)	(53.8)	(84.2)	(86.0)	(33.3)	(70.6)	-	-	-	-	

注) 上:実数、下(カッコ内):%(各列の合計を100%とした場合) 枠囲みのデータ:震災時と現在の住所が同じ人
 %は、震災時に同じ地域に住んでいた人が、現在はどのような地域に移り住んでいるのかの割合を表す。
 同住所:震災前と現在の住所が同じ人 同地域に移転する割合:移転した人(100%)の中で同地域に移転した人の割合

3) すまいの移動

震災後、時間が経つにつれて、被災者が具体的にどのような場所を移動していったのか(すまいの移動)について述べる。1999年調査でも同様の質問を行ったところ、被災者が時間経過に伴って移動先を次々と変化させることが明らかになった。震災当日は避難所(車の中・テント等を含む)、次いで震災後2-4日間は血縁(別居している親・子ども・親せきの家)を利用していた。その後(震災後2ヶ月・半年)は、避難先としてアパート・マンションを借りるか、会社の施設を利用する人が多かった。また、震災当日に避難した人を100%とすると、震災後半年における仮設住宅利用者は3.6%であり、他の移動先(勤務先の施設：13.4%、避難先として借りたアパート・マンション：12.5%)に比べて少なかった。

ここでは1999年調査で明らかになったこの移動先の変化が、被災者の全体像をより明らかにすることを考慮して設計された本調査(2001年調査)(※1)においても再現されるかどうかについて考察した。

※1 被災者の全体像をより明らかにすることを考慮して設計された2001年調査：具体的な内容については、本報告書末の「基礎資料編 2. 前回調査との比較整合性」を参照されたい。

A. 時間経過に伴う避難(仮住まい)状況の変化

図1および表5が、本調査(2001年調査)と1999年調査における、震災当日からの時間経過に伴う被災者の移動を表している(図表とも、上が2001年・下が1999年。なお本項における2001年調査結果は、1999年調査と同じ調査地域におけるすまいの移動を知るために、調査時点で北区・西区に在住していた回答者を除外している)。また、図1のIVにおいて、2001年調査では「震災後数年」の仮住まいとした(1999年調査は「震災後半年」)。1999年調査よりもさらに時間を追った被災者の移動について知りたかったからである。

まず「各時点における避難(仮住まい)の割合」(図1の円グラフ。左端が10時間(震災当日)で、円グラフが右に移るにつれて時間が経過していく)をみると、10時間(震災当日)、100時間(震災後2-4日間)、1000時間(震災後2ヶ月)において、有意な差(統計的に意味のある差)はみられなかった。つまり、2001年調査と1999年調査のI～IIIの各時点における避難(仮住まい)の割合は統計的には同じであり、1999年調査と同じ結果が2001年調査でも出たことがわかった。

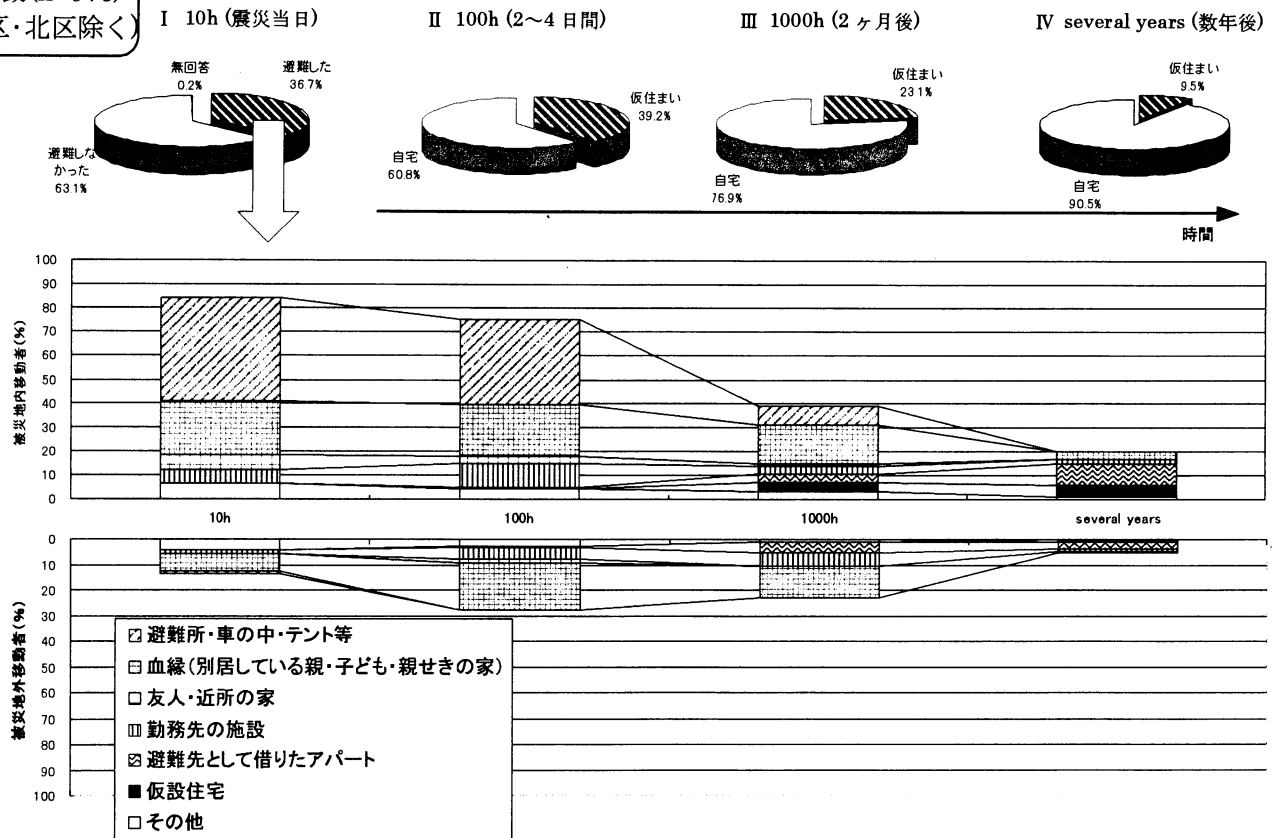
また、北区・西区を入れた2001年調査地域全体における結果と1999年調査の結果を比較すると、震災後10時間と100時間では統計的に有意な(意味のある)差がみられなかったが、震災後1000時間(III 震災後2ヶ月)においては、2001年調査(仮住まい19.9%)の方が、1999年調査(仮住まい23.6%)よりも、仮住まいの割合が低かった。これは、被害程度が低くライフライン復旧が早かった西区・北区で1000時間での仮住まい率が低かった(1000hでの仮住まい率、西区：4.3%、北区：2.5%)ことが原因であると考えられる。

B. 各時点におけるすまいの移動

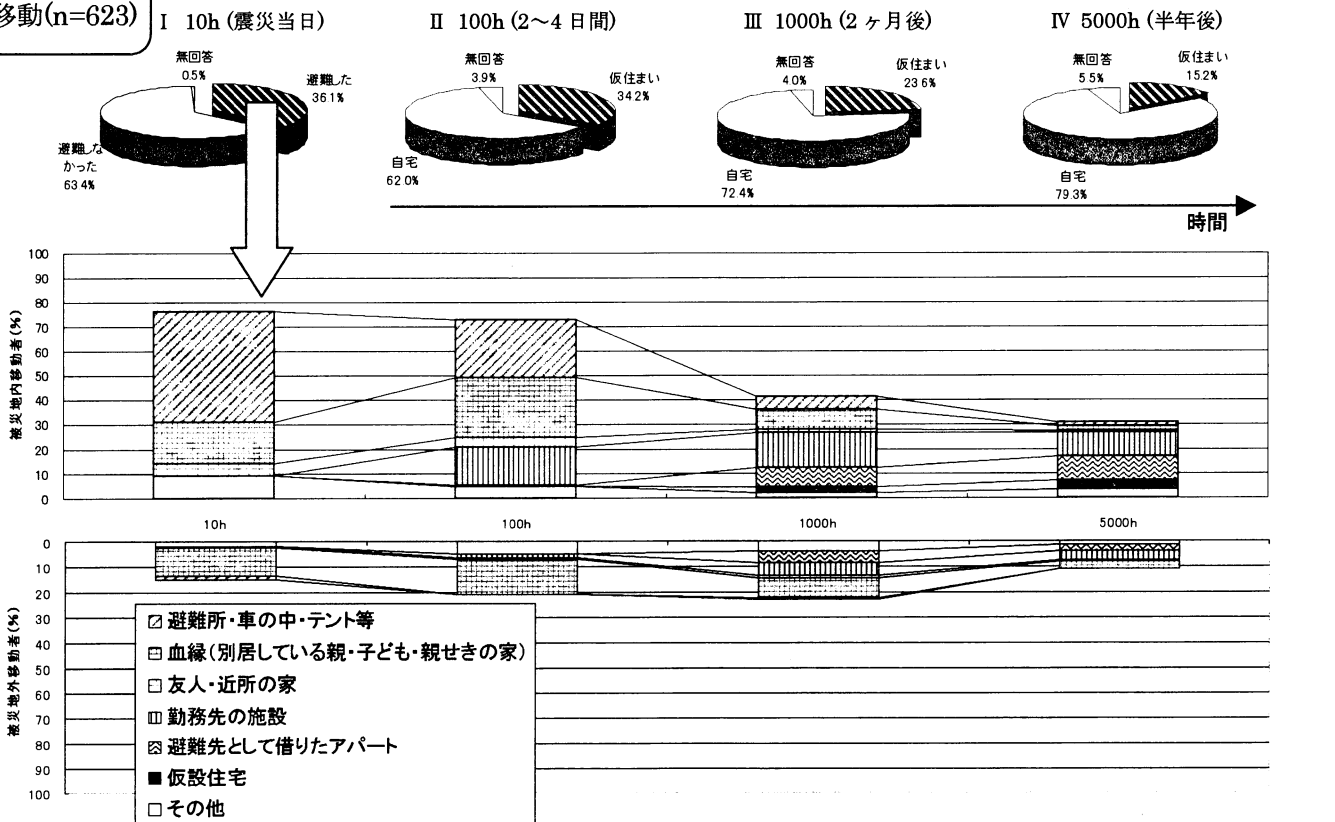
次に、被災者が時間経過に伴って具体的にどのような場所を移動したのかについて考察

図1：震災当日からの時間経過に伴う被災者の移動(本調査-1999年調査)

2001年調査
の移動(n=970)
(西区・北区除く)



1999年調査
の移動(n=623)



する(図1・表5)。その結果、震災当日～2-4日間は避難所(車の中・テント等)、その後2-4日間からは被災地内外の血縁(別居している親・子ども・親せきの家)を利用していた。また、仕事をしている人は、勤務先の施設を利用していた。その後、自宅に戻っていく人が多いが、震災から数年が経過しても、震災当日に避難した人を100%とすると、避難先や仮住まいとしてアパートやマンションを借りる人は12.1%であった。一方で、仮設住宅を利用している人は、震災当日に避難した人の5.6%であった。また、I～IVの時点に関係なく一度でも仮設住宅を利用したことがある人は、7.3%(被災者全体(n=1203)の2.2%)であった。

この居住地の移り変わりが1999年調査とどのような違いがあるのかを各時点で検討すると、震災当日は避難先の構成比に統計的に有意な(意味のある)違いはなかった。しかし震災後100時間・1000時間においては、被災地内の避難先に違いが見られた。

震災後100時間の被災地内においては、避難所(2001年調査(36.2%), 1999年調査(23.6%)と、勤務先の施設(2001年調査(9.8%), 1999年調査(15.6%))に違いがみられた。これは、2001年調査では調査対象者が世帯主から成人男女になったために、勤務先の施設が減少し避難所の利用が増えたことが考えられる。また、震災後1000時間においては、血縁(2001年調査(15.5%), 1999年調査(8%))と、勤務先の施設(2001年調査(3.5%), 1999年調査(14.2%))で大きな差が見られた。血縁は、男女比率を是正した2001年調査では、15.5%のうち女性が9.5%・男性が6%と、女性が血縁先に移動するケースが多かった。勤務先の施設では、世帯主を調査対象者として世帯主の移動を追跡した1999年調査では、14.2%のうち11.1%(約8割)は、10hや100hでは避難をせずに自宅にいて、その後、勤務先の施設に移動した人々であった(仕事上の都合で勤務先に移動したことが考えられる)(2001年調査では3.4%中の1.7%)。以上、1999年調査と2001年調査の違いを考察してきたが、世帯主の被災像を明らかにした1999年調査よりも、被災者全体の被災像を明らかにした2001年調査の方が、災害対応策を立案す

表5：震災当日からの時間経過に伴う被災者の移動(本調査－1999年調査)

避難場所	時間	10h(震災当日)		100h(2-4日間)		1000h(2ヶ月)		5000h(半年)		several years(数年)	
		被災地内	被災地外	被災地内	被災地外	被災地内	被災地外	被災地内	被災地外	被災地内	被災地外
避難所・車の中・テント等	2001年	43.5	0.8	36.2	0	7.9	0			0	0
	1999年	45.3	1.8	23.6	0.4	5.3	0.4	1.3	0		
血縁(親・子ども・親せきの家)	2001年	22.5	6.7	21.3	18.5	16.3	11.8			3.1	0.3
	1999年	16.9	10.7	24.4	13.8	8.0	8.0	1.8	3.1		
友人・近所の家	2001年	6.5	0	3.4	1.4	0.8	0.3			0	0
	1999年	4.9	0.9	4.0	0.4	1.3	0.9	0.9	0.4		
勤務先の施設	2001年	5.6	1.4	9.8	4.5	3.4	5.3			2.0	1.1
	1999年	0	0	15.6	1.8	14.2	5.3	9.8	3.6		
避難先として借りたマンション・アパート	2001年	0	0	0.6	0.3	3.7	4.2			9.0	3.1
	1999年	0	0	0.4	0	8.0	4.4	9.8	2.7		
仮設住宅	2001年	0	0	0	0	3.7	0			4.8	0.8
	1999年	0	0	0	0	2.2	0	3.6	0		
合計(その他含む)	2001年	84.3	13.5	75.6	27.8	38.8	22.8			19.9	5.3
	1999年	81.8	15.6	72.9	21.3	41.3	23.1	30.7	11.1		

注) 単位：%

数値は震災当日「避難した」(自宅外に避難した)と回答した人を100%とした時の比率
それぞれ、2001年調査(356人)、1999年調査(225人)が100%となる

無回答があるため、10h(震災当日)の合計も100%にはならない

る際の推定・根拠となるような被災者や被災世帯の全体像を知るという意味において、より精度の高い結果であることが考えられる。

以上をまとめると、時間経過に伴う被災者の移動について、2001年調査では1999年調査とほぼ同様の結果が得られることが確認され、2回の調査結果が信頼できるものであることが明らかになった。また、震災後100時間・1000時間の被災地内の移動先の違いにみられるように、被災者全体における居住地の移動を見るという意味で、2001年調査において、より精度の高いデータが得られた。

C. すまいの移動パターン

図2は、Aで述べた各時点における被災者の場所の変遷(被災者がどのような場所からどのような場所に移っているのか)を表した図である(上図が2001年・下図が1999年。なお2001年調査では、1999年調査と同じ調査地域でのすまいの移動を知るために、調査時点で北区・西区に在住していた回答者は除外している)。この図をみていると、被災者の移動先における割合とその移動パターンを見つけることができる。

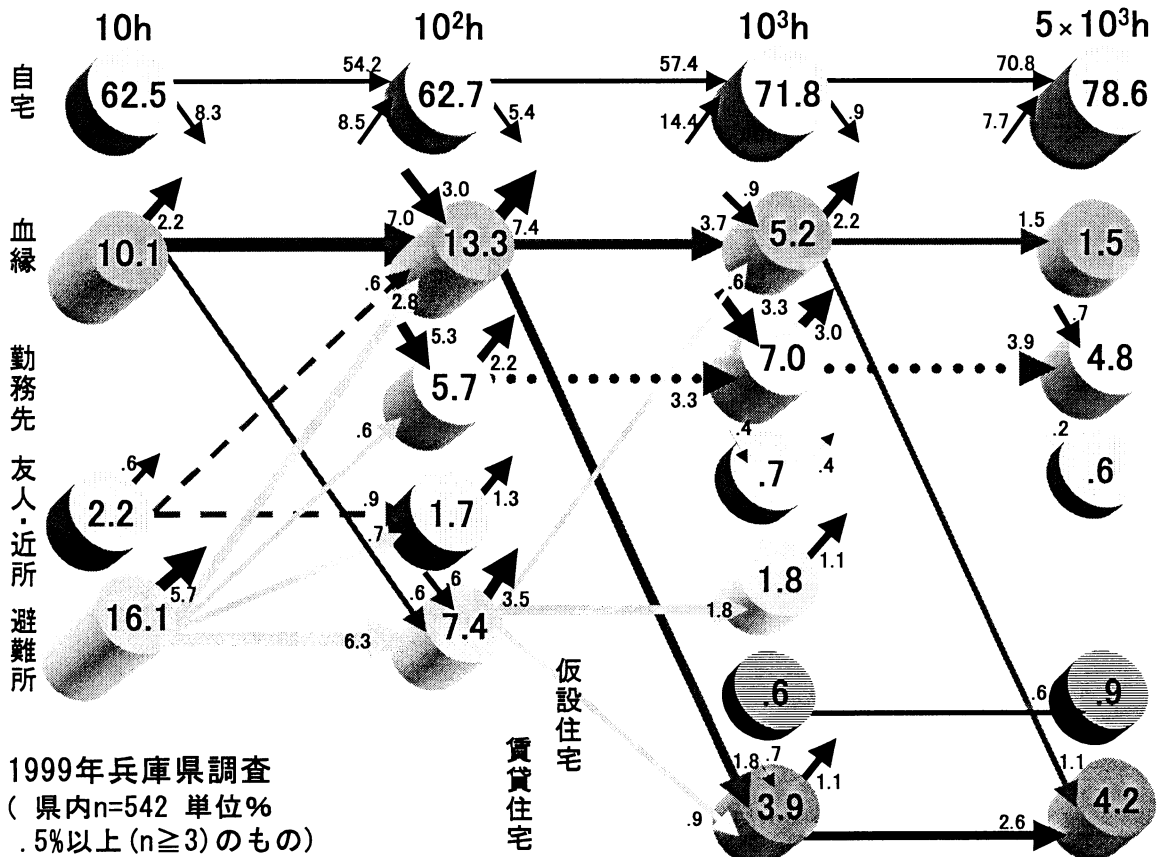
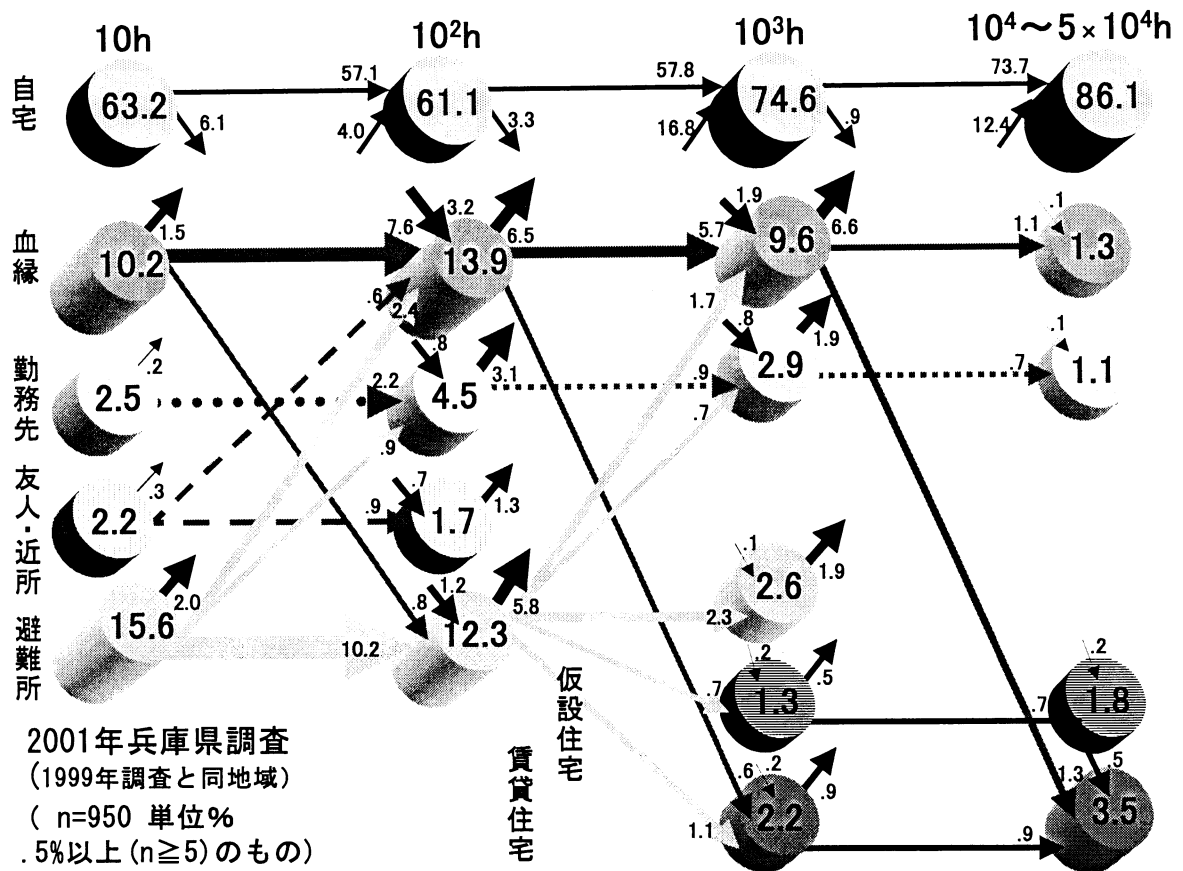
2001年調査結果(図2上)でみると、10時間(震災当日)に避難所に行く人は全体の15.6%であり、63.2%が自宅にとどまっていた。また100時間(震災後2-4日間)では、避難所(12.3%)と同じくらい、血縁宅(13.9%)にも留まっていた。また、1000~5000時間(震災後数年)では、賃貸住宅にいた人(3.5%)が仮設住宅にいた人(1.8%)よりも多かった。

移動パターンをみていくと、震災後100時間(震災後2-4日間)での人の移動をみてみると、血縁にいる人は、その後、約半数が自宅に戻り、残りはさらに血縁に留まるか、避難先としてアパートやマンション(賃貸住宅)を借りていた。勤務先の施設に避難した人は、7割近くが自宅へ戻り、残りはそのまま勤務先の施設を利用していた。また、友人・近所を頼れるのは震災後100時間までで、その後、8割近くが自宅へ戻っていった。震災後100時間(震災後2-4日間)の避難所では、他の避難先と違って、避難所から様々な避難先に移っていった。約5割が自宅へ戻り、約2割が引き続き避難所へ留まった。約15%が血縁、約10%が賃貸住宅、残りは勤務先や仮設住宅に移動していた。また、これら移動パターンは、1999年調査(図2下)においても同じような傾向がみられた。

以上をまとめると、「地震発生→避難所→仮設住宅」という単線的な公的支援以外にも、被災者は血縁・地縁・個人縁(職縁・友人など)といった様々なつてをたどりながら自宅へ戻っていることが明らかになった。

さらに注目に値するのは、震災後1000時間(震災後2ヶ月)に避難所にいた人々の移動である。7割強が自宅へ戻り、残り15%が賃貸住宅、12%が仮設住宅へ移転した。つまり、この時期に避難所を利用する人は、大多数が自宅再建を目指すために避難所に留まっている人であり、仮設住宅を待つ仮設住宅入居者予備軍ではないことが2回の調査に共通する結果として明らかになった。この時期の避難所では、住宅再建、修理・補修に関する資金援助などの情報の提供を行い、よりスムーズな自宅再建につながるよう支援していくことが、避難所運営の中で行われる必要があることが考えられる。

図2：各時点における被災者の場所の変遷(本調査-1999年調査)



4) すまいの情報ニーズ

被災者のすまいの再建過程において、すまいに関するどのような情報をどのような人々が欲したのか、その情報についてどう評価しているのか、またいつその情報を欲したのかについて分析を行った。

1999年調査では、すまいの再建過程について、「いつすまいについて真剣に考え、決断を下すために必要な情報を欲しいと思ったか」(住宅の情報ニーズの時期)と、「いつすまいについて『こうしよう』と実際の方針を決断したのか」(すまいの決断の時期)を尋ねた(図3および表6)。その結果、住宅の情報ニーズは、全壊全焼、半壊半焼、一部損壊被災者ともに、震災後1週間までに「すまいの決断を下すために何かしらの情報を必要とした」と回答した人が、ほぼ50%に到達することが明らかになった。さらに、震災後1週間までの情報ニーズを、家屋被害程度別に細かく見ると、全壊全焼被災者は、震災後2-4日間から1週間にかけて情報ニーズが高まるのに対し、一部損壊・半壊半焼被災者は、それよりも早い、震災当日および震災後2-4日間に最も情報ニーズが高かった。

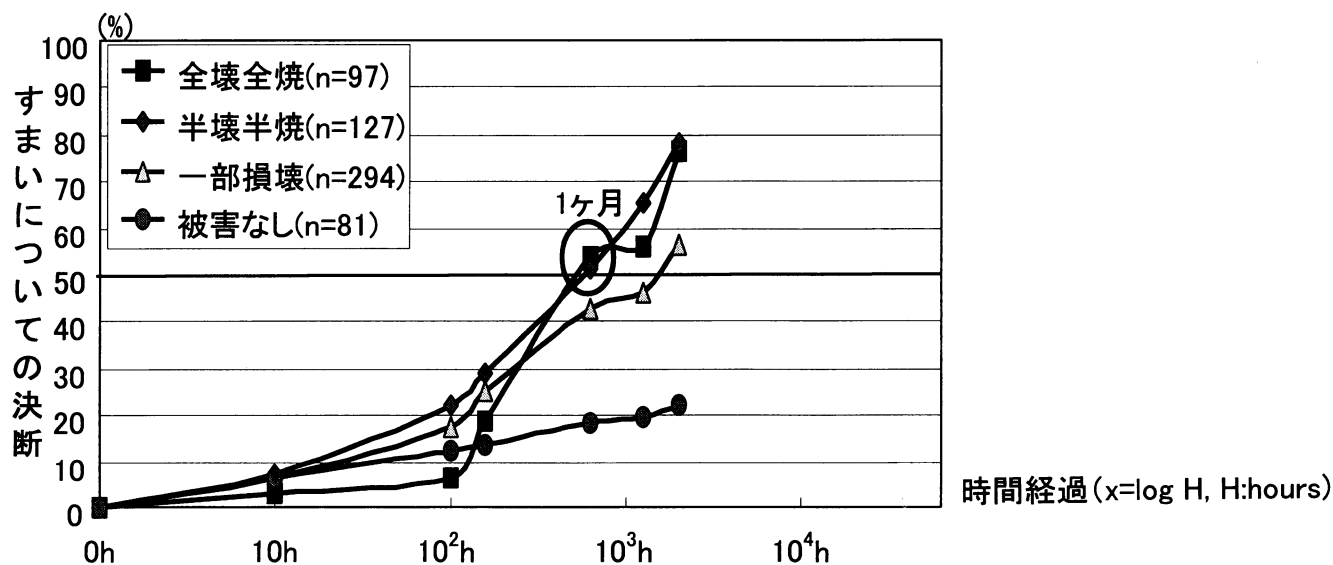
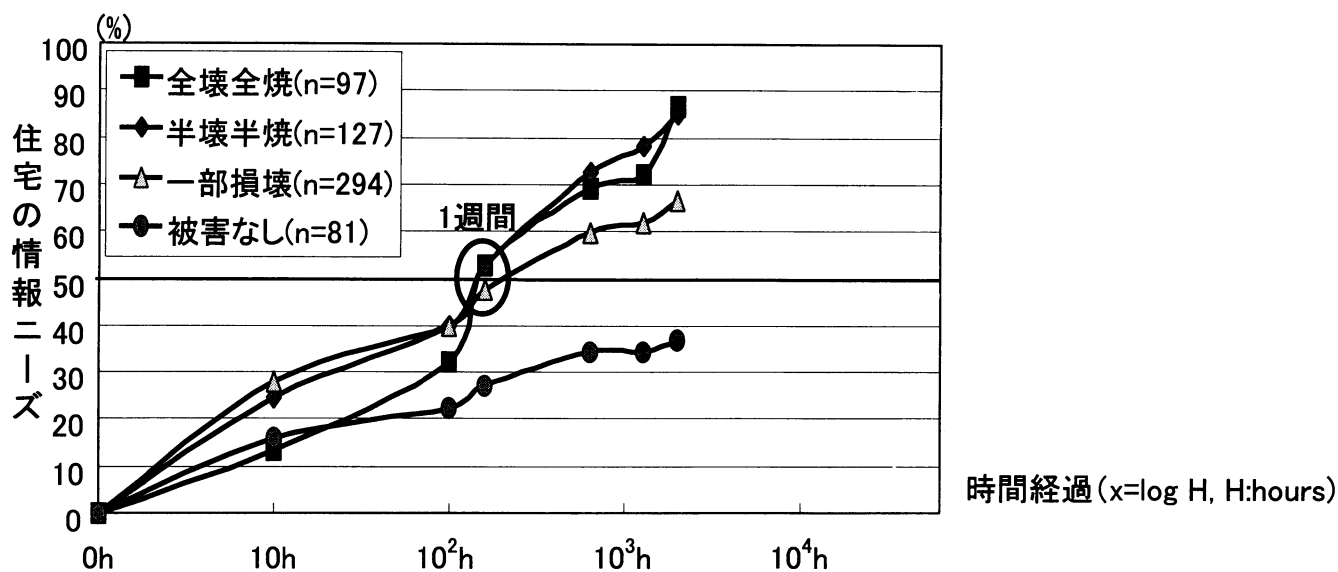


図3 : すまいの決定(1999年調査)

表6：すまいの決定(1999年調査)

	1/17	2-4日	第1週	~1ヶ月	~2ヶ月	3ヶ月	以降	なし	N	
情報	全壊全焼	13 13.4%	18 18.6%	20 20.6%	16 16.5%	3 3.1%	14 14.4%	9 9.3%	4 4.1%	97
	半壊半焼	31 24.4%	20 15.7%	16 12.6%	25 19.7%	7 5.5%	9 7.1%	9 7.1%	10 7.9%	127
	一部損壊	82 27.9%	35 11.9%	23 7.8%	36 12.2%	6 2.0%	14 4.8%	24 8.2%	74 25.2%	294
	被害なし	13 16.0%	5 6.2%	4 4.9%	6 7.4%	0 0	2 2.5%	3 3.7%	48 59.3%	81
			22.2%	27.1%	34.5%	34.5%	37.0%			
決断	全壊全焼	3 3.1%	3 3.1%	12 12.4%	34 35.1%	2 2.1%	20 20.6%	20 20.6%	3 3.1%	97
	半壊半焼	9 7.1%	19 15.0%	9 7.1%	28 22.0%	18 14.2%	16 12.6%	19 15.0%	9 7.1%	127
	一部損壊	19 6.5%	33 11.2%	22 7.5%	52 17.7%	9 3.1%	30 10.2%	39 13.3%	90 30.6%	294
	被害なし	5 6.2%	5 6.2%	1 1.2%	4 4.9%	1 1.2%	2 2.5%	3 3.7%	60 74.1%	81
			12.4%	13.6%	18.5%	19.7%	22.2%			

注) 上段は人数(人)、中段は比率(%)、下段は累積比率(%)
 質問に回答した人(全壊全焼(n=97)、半壊半焼(n=127)、一部損壊(n=294)、被害なし(n=81))を100%
 情報：住宅の情報を必要とした時期、決断：すまいについて決断した時期

すまいに関する決断をした時期は、無被害以外のどの家屋被害程度でも、震災後1ヶ月までに約半数の人が決断を下していた。なかでも全壊全焼被災者は、震災後2-4日間~1ヶ月で、全体の47.5%の人が決断を下しており、情報を必要としてから決断を下すまでの期間が、他の被害程度と比べて非常に短いことがわかった。

1999年調査では以上のような結果が明らかになったが、しかし「住宅の情報」といっても、被害程度や個人属性によって、欲する情報の種類も時期も違うことが考えられる。そこで本調査(2001年調査)では、住宅に関する情報を、1.「居住可能性」(このまま住みつけられるだろうか(住宅の安全性、被災度判定))、2.「修理可能性」(修理ができるのだろうか(住宅の被害程度、解体・建てかえ))、3.「住居移転」(どこに住もうか(住居移転・転居、公営住宅一時入居・仮設住宅))、4.「お金の算段」(お金の算段・やりくりをどうしようか(修理費・転居費、税控除、融資など))の4つに分類し、それぞれに、その情報が必要であったか、入手はできたか、量は十分であったか、役に立ったのか、その情報を最も必要とした時期はいつであったかについて尋ねた。

A. すまい情報の必要性

図4は、家屋被害程度におけるすまい情報の必要性を表している。全壊全焼被災者においては、4つの情報とも必要性が高かった。そして家屋被害程度が軽くなるに従って、半壊半焼では、住居移転情報の必要性が低くなり、一部損壊では、住居移転情報に加えてお金の算段情報の必要性が低くなり、すべての情報における必要性が全体の半数を下回った。被害なしでは、住居移転情報・お金の算段情報に加え、修復可能性情報の必要性も低くなり、居住可能性の情報のみ、全体の20%の人が必要としていた。

	居住可能性	修復可能性	住居移転	お金の算段
全壊全焼	66.2	56.9	68.7	70.8
半壊半焼	77.9	73.6	25.1	55.8
一部損壊	45.3	41.5	7.6	28.9
被害なし	20.2	6.3	2.2	3.6
χ^2	**	**	**	**

図4：家屋被害程度におけるすまい情報の必要性

単位は%、どれくらいの人がそれぞれのすまいの情報を欲したのか

B. すまい情報に対する被災者の評価

図5は、それぞれのすまい情報について、被災者がどう評価しているのかを示したものである。どの情報においても「情報を必要とした」と回答した人のおよそ5~6割が、その情報について入手できたと回答していた。また、どの情報においても、入手できた人の約半

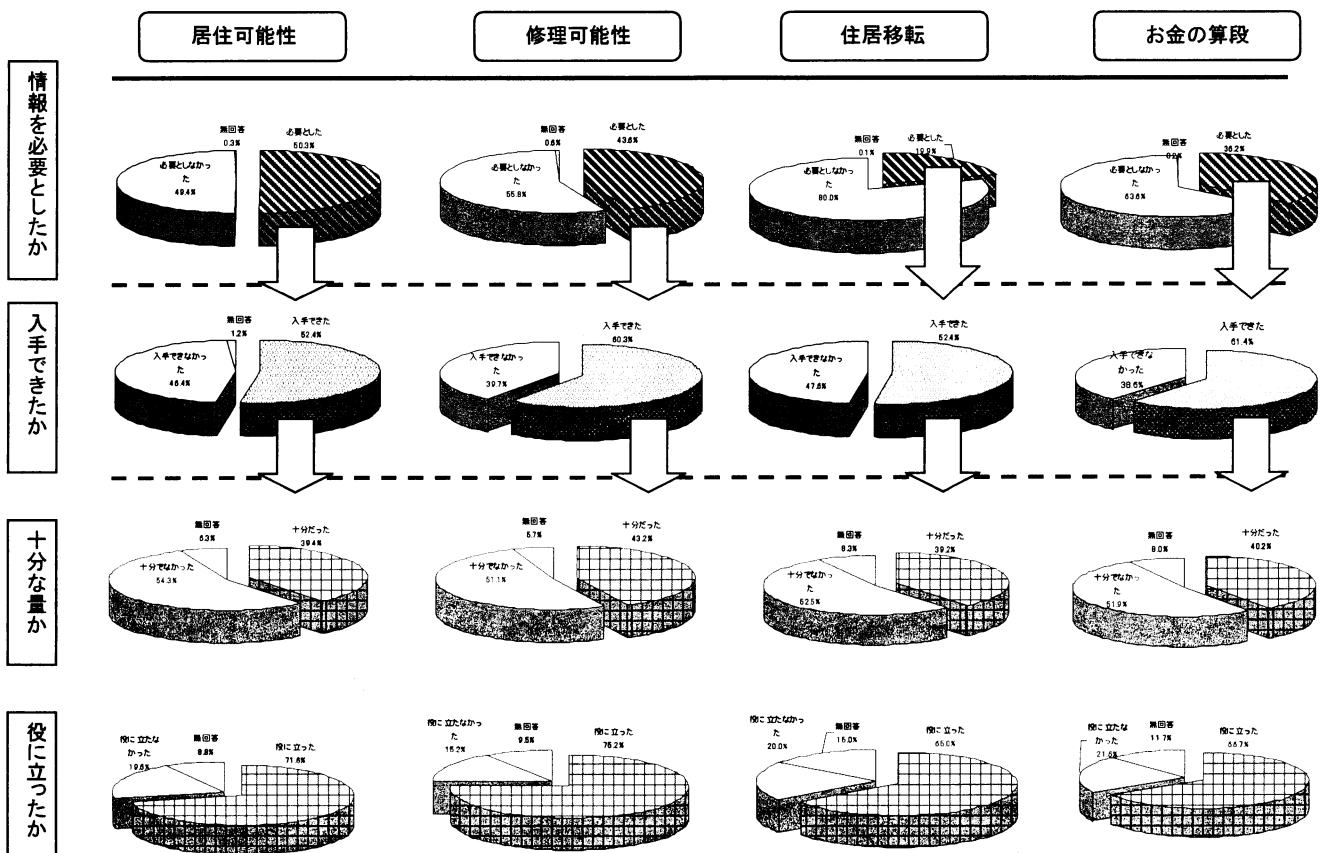


図5：すまいに関する4種類の情報の評価

数が「不十分な量だった」と回答していた。しかし、情報が役に立ったかどうかを尋ねたところ、7割前後の人が「入手できた情報は役に立った」と回答していた。このことから、行政をはじめとする災害対応従事者の発信しているすまいに関する情報は、情報の内容としては役に立ち有効であったが、情報量自体が不足していたことが示唆される。

C. すまい情報を必要とした時期

すまい情報を必要とした人が、いつその情報を必要としたのかについて、家屋被害程度別に考察した(図6および表7)。その結果、情報を必要とした時期に関して、家屋被害程度によって大きな違いがない(居住可能性情報とお金の算段情報)、家屋被害程度によって違いがある(修復可能性情報と住居移転情報)の2つにわかれることがわかった。

具体的にみていくと、居住可能性情報は被害程度にかかわらず震災後1週間で全体の50%の人が情報を欲していた。お金の算段情報も、被災程度にかかわらず震災後1ヶ月で全体の50%の人が情報を欲していた。

また、修復可能性情報について、全壊全焼被災者が震災後1週間以内で、半壊半焼・一部損壊被災者が震災後1～2週間で約半数の人が情報を欲していた。住居移転情報に関しては、震災後2～4日間は全壊全焼と半壊半焼被災者の情報ニーズが高いが、震災後1週間を超えると、全壊全焼被災者の情報ニーズが急激に高まった。また、一部損壊被災者は、震災後1ヶ月から半年において、住居移転に関する情報ニーズが高まることがわかった。

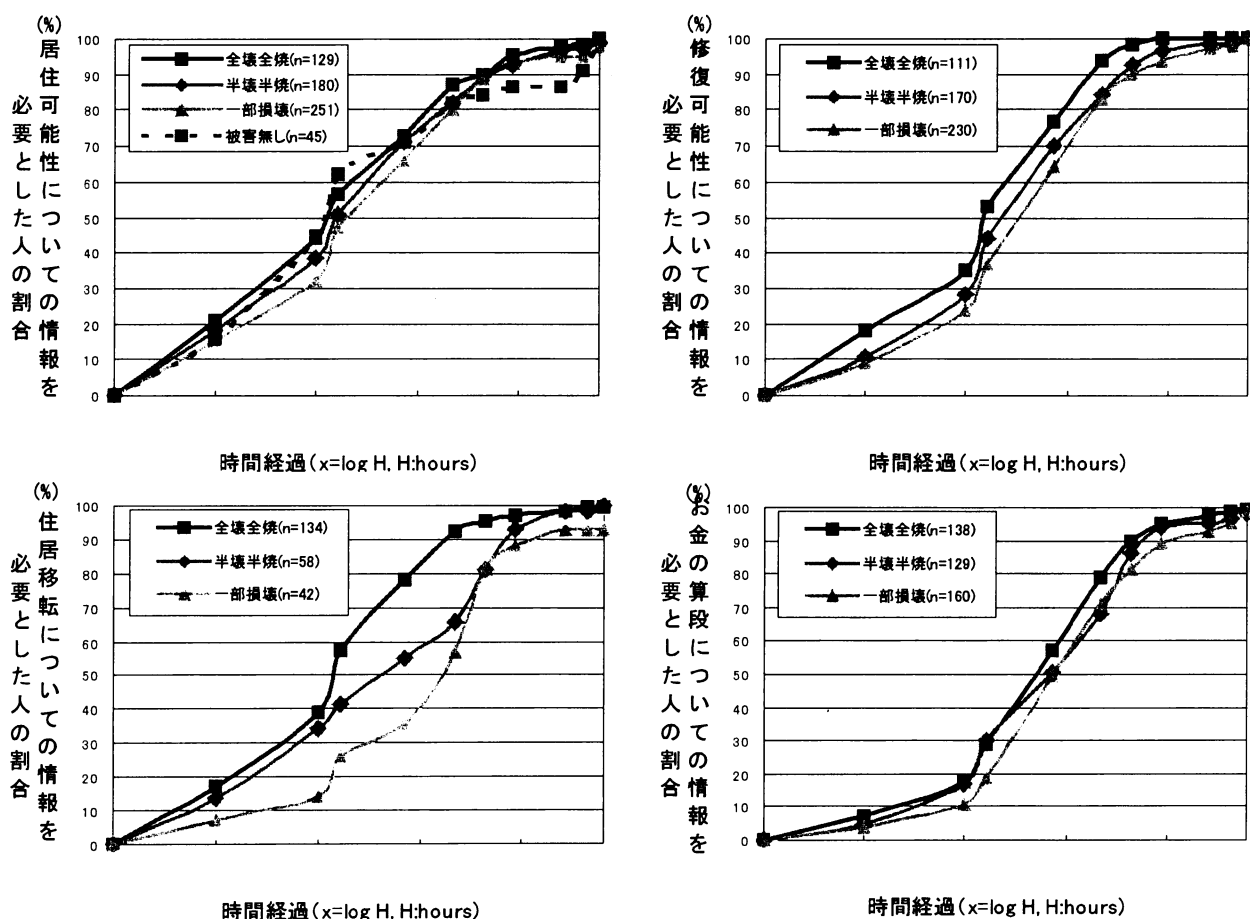


図6: すまいに関する4種類の情報を必要とした時期

表7：すまいに関する4種類の情報を必要とした時期

	1/17	2-4日	1週間	1ヶ月	2-3ヶ月	半年	1年	2-3年	4-5年	現在	不明	計	
居住可能性	全壊全焼	27 20.9%	30 44.2%	16 56.6%	21 72.9%	18 86.8%	4 89.9%	7 95.3%	3 97.7%	1 98.4%	1 99.2%	1 100%	129
	半壊半焼	32 17.8%	37 38.3%	22 50.6%	37 71.1%	19 81.7%	14 89.4%	6 92.8%	7 96.7%	1 97.2%	3 98.9%	2 100%	180
	一部損壊	38 15.1%	43 32.3%	37 47.0%	48 66.1%	36 80.5%	21 88.8%	11 93.2%	4 94.8%	0 94.8%	8 98.0%	5 100%	251
	被害無し	7 15.6%	13 28.9%	8 17.8%	4 8.9%	5 11.1%	1 2.2%	1 2.2%	0 0.0%	2 4.4%	4 8.9%	0 0.0%	45
修復可能性	全壊全焼	20 18.0%	19 35.1%	20 53.2%	26 76.6%	19 93.7%	5 98.2%	2 100.0%	0 100%	0 100%	0 100%	0 100%	111
	半壊半焼	18 10.6%	30 28.2%	27 44.1%	44 70.0%	24 84.1%	14 92.4%	7 96.5%	3 98.2%	0 100%	3 100%	0 100%	170
	一部損壊	21 9.1%	34 23.9%	30 37.0%	63 64.3%	43 83.0%	16 90.0%	9 93.9%	8 97.4%	1 97.8%	4 100%	1 100%	230
	被害無し	2 14.3%	4 28.6%	1 7.1%	4 28.6%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	14
住居移転	全壊全焼	23 17.2%	29 38.8%	25 57.5%	28 78.4%	19 92.5%	4 95.5%	2 97.0%	2 98.5%	1 99.3%	0 99.3%	1 100%	134
	半壊半焼	8 13.8%	12 34.5%	4 41.4%	8 55.2%	6 65.5%	9 81.0%	7 93.1%	3 98.3%	0 98.3%	1 100%	0 100%	58
	一部損壊	3 7.1%	3 14.3%	5 26.2%	4 35.7%	9 57.1%	10 81.0%	3 88.1%	2 92.9%	0 92.9%	0 92.9%	3 100%	42
	被害無し	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 40.0%	1 60.0%	0 60.0%	0 60.0%	1 80.0%	1 100%	1 100%	0 100%	5
お金の算段	全壊全焼	10 7.2%	14 10.1%	16 11.6%	39 28.3%	30 21.7%	15 10.9%	7 5.1%	4 2.9%	1 0.7%	1 0.7%	1 0.7%	138
	半壊半焼	6 4.7%	16 12.4%	17 13.2%	26 20.2%	23 17.8%	23 17.8%	10 7.8%	2 1.6%	1 0.8%	3 2.3%	2 1.6%	129
	一部損壊	6 3.8%	11 6.9%	13 8.1%	49 30.6%	35 21.9%	16 10.0%	13 8.1%	5 3.1%	4 2.5%	6 3.8%	2 1.3%	160
	被害無し	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	8

注：上段は「その情報が必要である」と回答した人数(人)、中段は比率(%)、下段は累積比率(%)

さらに、家屋被害程度・年代によって情報を欲する時期がどのように違うのかを知るために、各層の情報ニーズが50%に到達する時間を調べた(表8)。その結果、居住可能性情報については、家屋被害程度・世代に関わらず震災後1週間前後で情報を欲していることがわかった。家屋被害程度でみると、全壊全焼被災者が、お金の算段情報以外の3つの情報を、震災後5-6日目という早い段階で同時に欲しているのがわかった。世代で見ると、60代以上が、全壊全焼被災者とほぼ同じ時期で同じ情報を欲していることがわかった。しかし、家屋被害程度と世代に有意差(統計的に意味のある差)がないことを考えると、すまいに関する情報ニーズが早い層として、全壊全焼層と高齢者層の2つの層が存在することが考えられる。

つまり、行政をはじめとする災害対応従事者は、今後の災害時において、応急危険度判定のような居住可能性についての情報は、被害程度・年代にかかわらず、震災後1週間までで全員に向けて発信する必要があることがわかった。また高被害層と高齢者層のそれぞれの層について、居住可能性情報・修理可能性情報・住居移転情報をパッケージにした情報を震災後1週間以内に、お金の算段情報については震災後3週間以内という、応急対応期の早い段階で十分な量の情報を発信する必要があることがわかった。

表8：いつすまいについての各情報を必要としたか

	居住可能性	修理可能性	住居移転	お金の算段
全壊全焼	132	146	138	479
半壊半焼	159	219	398	724
一部損壊	200	331	1585	724
20・30代	151	219	240	692
40・50代	159	302	275	794
60代以上	151	174	138	398

単位は時間、各層の中央値が情報を欲した時間

5) 解体に対する意見

本調査では、家屋の解体に対する意見を聞くために、「もし、今後の災害で住宅に被害を受けた人から、『自分の家を解体すべきか修理すべきか』の相談をされたら、あなたはどのように答えますか。以下の中から最もあてはまるもの1つに○をつけてください」という質問をした。その結果、「解体をした方がよい・どちらかといえば解体した方がよい」と回答した人が、回答者全体(n=1203)の15.5%であった。また「どちらかといえば修理した方がよい・修理した方がよい」が9.5%、「一概にはいえない」が75.1%であった(図7)。また、性別・世代などの個人属性や、家屋被害程度、実際に解体を行ったかどうかで、回答者全体の意見とどのような違いがあるかを調べたところ、「一概にはいえない」が6割以上であり、あまり大きな違いがみられなかった。

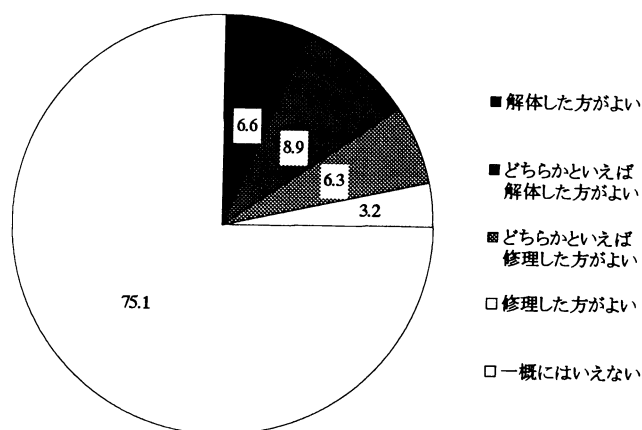


図7：解体に対する意見

2. まちの再建

1) まちの復興イメージ

まちの復興状況に対して、市民一人一人がどのようなイメージを持っているか調べるために、「まちの復旧・復興状況」「地域の夜の明るさ」についてたずねた。具体的には、「あなたの現在住んでいるまちでの、震災後の状況についてお聞きします。それぞれの質問で、あなたの印象にあてはまるもの1つに○をつけてください」として、「あなたのまちの復旧・復興状況」に関しては、「かなり速い—かなり遅い」までの5段階の選択肢を与えた。「あなたの地域の夜の明るさ」に関しては、震災以前と比べて、「震災前より明るくなった、震災前の状態に戻った、震災前より暗くなった、震災の影響はなかった」の4選択肢で回答を求めた。これら2つの項目は、神戸市の市政アドバイザー復興定期便（第1回：1996年5月、第2回：1996年8月、第3回：1996年11月、第4回：1997年2月、第5回：1997年8月、第6回：1998年2月）で継続的に用いられた項目であり、震災発生以来の復興の推移を検討するために1999年調査に引き続き、本調査でも採用した。そのため8回の調査結果を示す。なお、神戸市調査と1999年調査・2001年調査とは、調査対象地域や回答者抽出法が異なるために、厳密に比較することはできない。したがって本項では、全体の傾向を考察した。

A. まちの復旧・復興状況

1996年以降、時間がたつごとに、まちは復旧・復興したと感じている人々の割合が増えている(図1)

まちの復旧・復興状況に関して「かなり速い」「やや速い」「ふつう」という回答までを、まちの復旧・復興の積極的評価と考えると、時間がたつごとに、まちは復旧・復興したと感じている人々の割合が多くなっていることがわかった。また、「遅い」「やや遅い」をまちの復旧・復興の否定的評価とすると、時間がたつごとに、まちの復旧・復興は遅れていると感じている人々の割合は少なくなっていることがわかった。

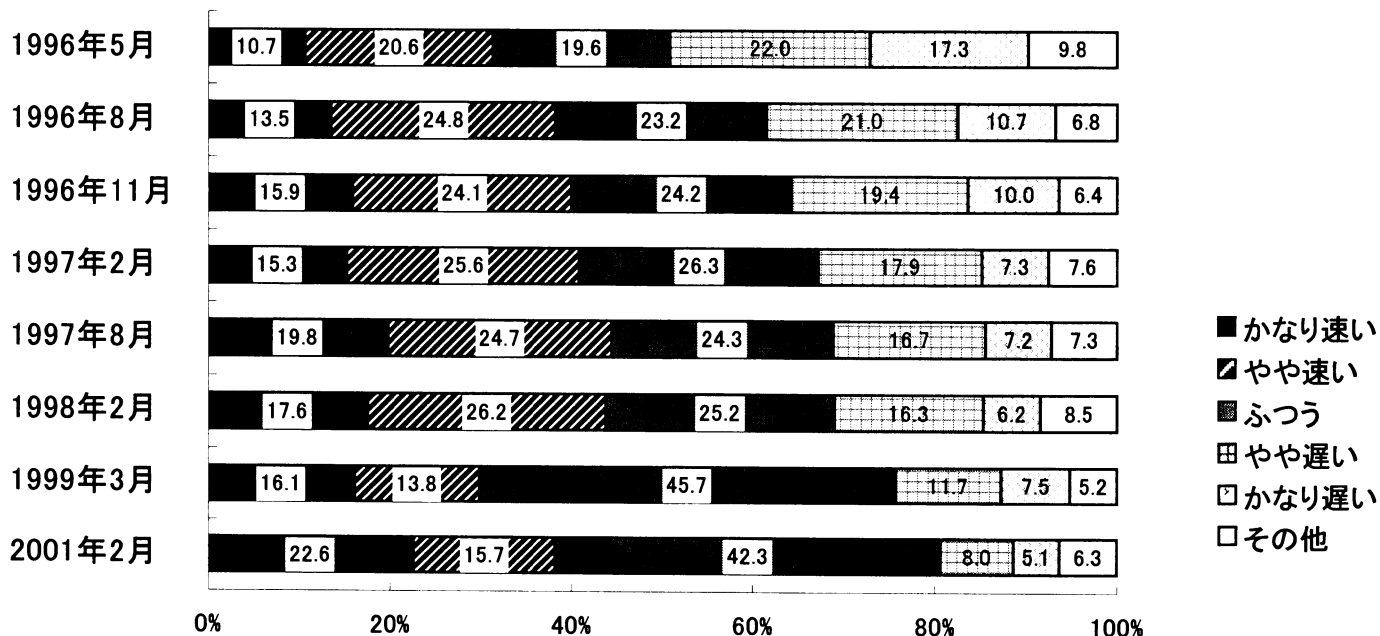


図1：まちの復旧・復興のようす

B. 地域の夜の明るさ

1996年以降、震災前と比較して、地域の夜の明るさは「震災前の状態に戻った」「震災前より明るくなった」と考える人が、時間がたつごとに増えている(図2)

震災前と比較して、地域の夜の明るさは、1996年5月から1999年調査まで「震災前の状態に戻った」「震災前より明るくなった」と考える人が、時間がたつごとに増えている。一方、「震災前より暗くなった」と考える人は、時間がたつごとに減っていることがわかった。この結果により、地域の夜の明るさを通して見た、まちの復旧・復興状況は進んでいると感じている人が多かったことがわかった。

本調査(2001年2月)に関しては、「震災前より明るくなった」とした人が、14%と1999年調査の7.9%を大幅に上回っている。また、「震災前より暗くなった」とする人は、9.2%と1999年調査を大幅に下回っており、地域に関する夜の明るさの評価として「明るくなった」「暗くなった」をとらえると、明らかに「明るくなった」としている人が多くなったことがわかった。「震災前の状態に戻った」とする人は、38.5%と1999年調査の52.5%と比較すると減っているが、これは、地域の明るさに「震災の影響はなかった」とする人の割合が32.2%と1999年調査の19.9%を大きく上回ったためである。「震災の影響はなかった」とする人が2001年調査で増えたことは、調査対象地域として、北区・西区といった震災の被害程度の比較的低い地域が新たに含まれたことが理由の1つと考えられるが、1999年調査の対象地域に含まれていた、垂水区、宝塚・川西市、猪名川町も同様に今回調査でも「震災の影響はなかった」と答えた人が多かった。今後の2003年、2005年調査でこの理由を明らかにしたい。

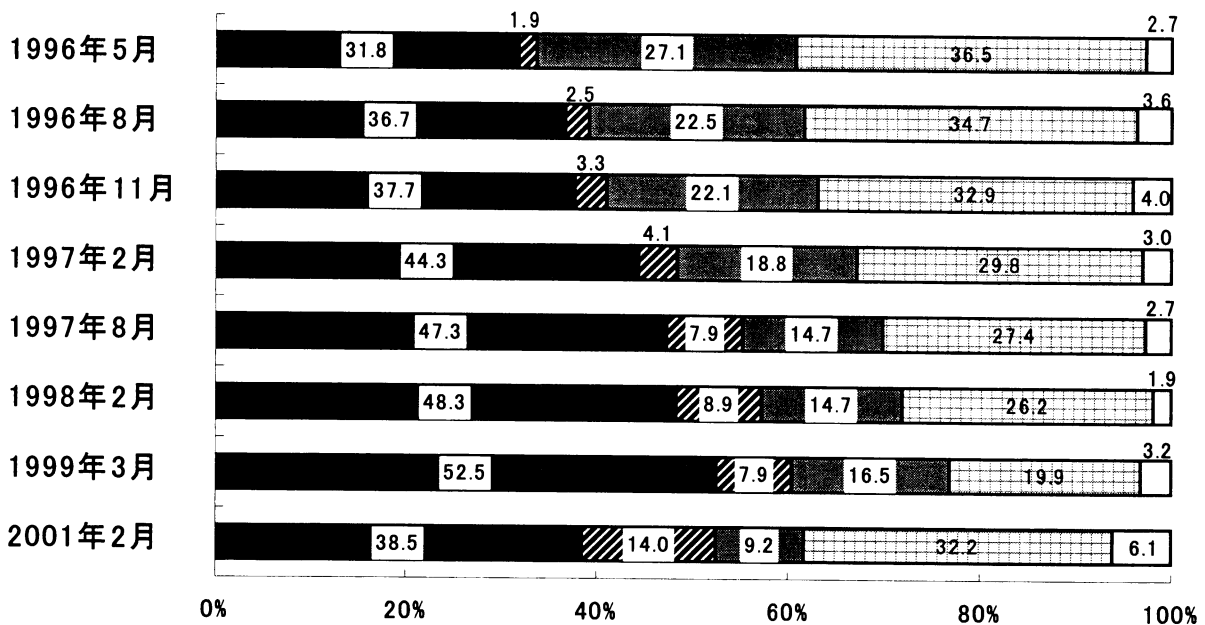


図2：地域の夜の明るさ

- 震災前の状態に戻った
- ▨ 震災前より明るくなった
- 震災前より暗くなった
- ▨ 震災の影響はなかった
- その他

2) まちへの愛着

住みやすい「まち」とは、住んでいる人が積極的にその価値を認識しているまちである。震災によって、さまざまに変化したまちに対して人々がどのような思いを抱いているかを知るために、人々が地域に共有する場所をどれだけ積極的に評価しているかを調べた。

具体的には、「あなたのまちには、次のようなものがありますか」という質問に対して、11項目を与え、「ある・ない・知らない」の3選択肢で答えてもらった。11項目は、まちの3つの価値「風土」「歴史」「人の営み」からそれぞれ選んだ項目である。11質問項目の内訳は、「風土」として①豊かな緑②愛着のある公園③あなたが好きだと思うまちなみ④立ち話できそうなみちばた・路地⑧ほかのまちとは違う独自の雰囲気、「歴史」として⑨震災を後世に伝える「もの」⑩歴史を感じさせる建物や言い伝え⑪お地蔵さん・小さな祠、「人の営み」として④みんなが気軽に集まれる場所⑤地域の行事⑦自治会や市民活動を行っているグループ、のそれぞれ地域の価値を代表するものである。

回答データからの情報を損なわない形で、回答傾向により質問項目の似ているカテゴリーを探し出し、似通った反応を示す調査対象者を見つけ出す統計的分析手法として、等質性分析を行った。その結果、回答の傾向が「まちへの愛着度」を表していることが明らかになった。この分析の得点を「まちへの愛着度」得点とした。

<属性との関連>

年齢が上がるほど、まちへの愛着は深い

女性の方が、まちへの愛着は深い(図3)

「まちへの愛着」と性別、年代で有意な(統計的に意味のある)差が見られた。男女とも年齢が上になればなるほど、まちへの愛着度が増していた。男性と女性を比べると、女性の方が男性より地域の愛着度が高いことがわかった。

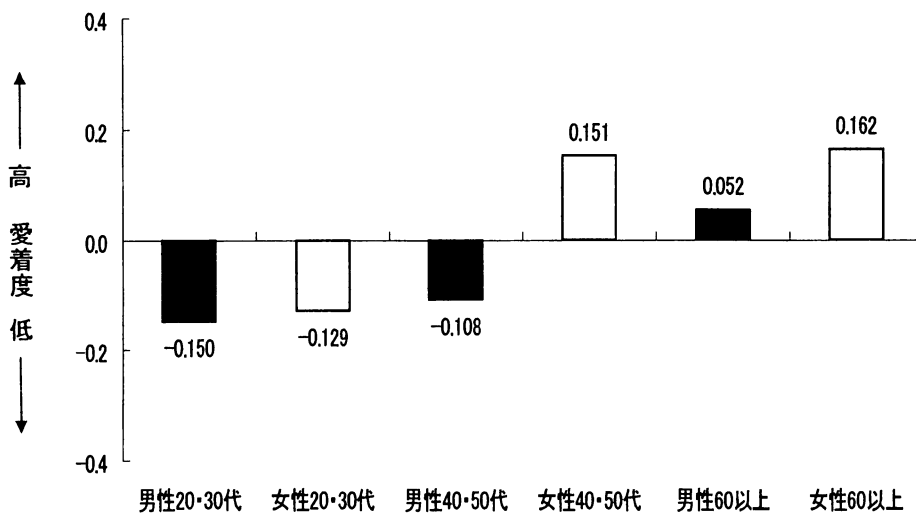


図3：まちへの愛着(性・世代別)

■ 男性 □ 女性

中央値を0としたまちへの愛着度得点の平均値

得点が高くなればなるほど、まちへの愛着が強い

<家屋被害との関連>

高い家屋被害を受けた人ほど地域への愛着は浅い(図4)

「まちへの愛着」と震災で受けた家屋被害との関係を見ると、被害が重いほど地域への愛着度が低かった。このことは、家屋被害程度が高い全壊全焼、半壊半焼の人は、まちへの居住年数が6年未満の人が多くなっていることに影響されていると考えられる。後述するとおり、まちへの居住年数とまちへの愛着は深い関係にある。(図5)

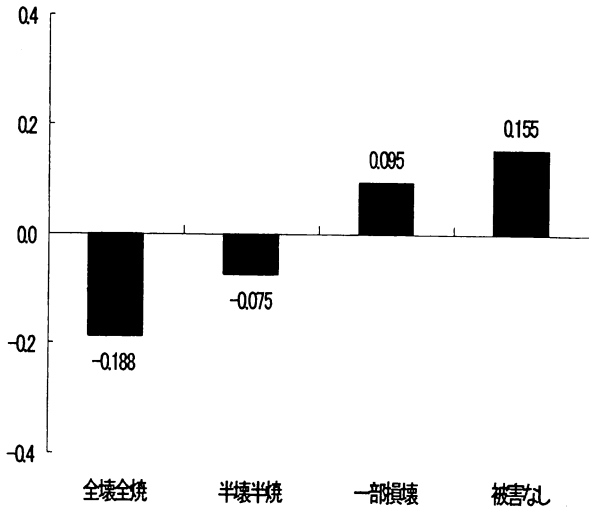


図4：まちへの愛着(家屋被害程度別)

中央値を0としたまちへの愛着度得点の平均値
得点が高くなればなるほど、まちへの愛着が強い

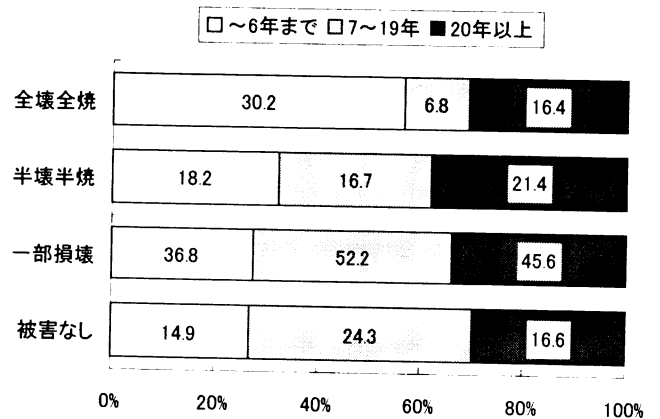


図5：まちへの居住年数(家屋被害程度別)

<転居回数・居住年数との関連>

震災後転居していない人のほうがまちへの愛着は深い

「まちへの愛着」と震災後の転居回数との関連をみると、震災後転居していない人は、「まちへの愛着」が高かった。転居回数が1回、2回以上になると「まちへの愛着」は低かった。

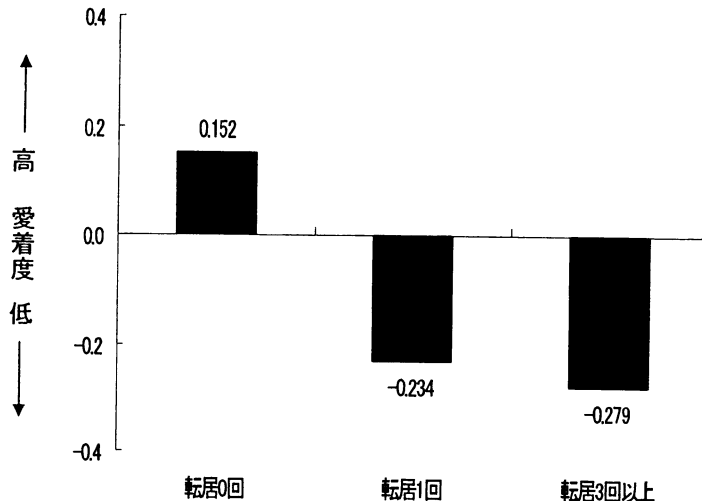
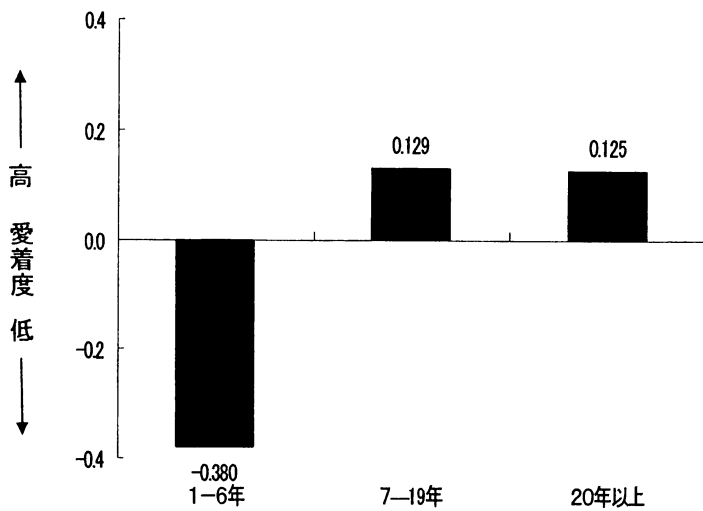


図6：まちへの愛着(転居回数)

中央値を0としたまちへの愛着度得点の平均値

まちへの居住年数の長いほうが、まちへの愛着は深い(図 7)

「まちへの愛着」とまちへの居住年数との関連をみると、6 年未満では「まちへの愛着」が低く、「7～19 年」「20 年以上」と居住年数が長くなるほど、「まちへの愛着」は増すことがわかった。ここでもまちへの愛着度はそこでくらす時間と関連が深いことが明らかとなった。



中央値を 0 としたまちへの愛着度得点の平均値

図 7 : まちへの愛着(まちでの居住年数) 得点が高くなればなるほど、まちへの愛着が強い


第2章 経済の再建

1. くらしむきの変化（家計簿調査）

震災がくらしむきに及ぼした世帯単位の影響を見るために家計簿調査を実施した。具体的には、市井に出回っている家計簿の形式を採用し、「家計のやりくりには、震災後どのような変化がありましたか。家計簿を思いうかべて、各項目についてそれぞれあてはまる場所に○をつけてください」とし、収入、支出、預貯金に関して「増えた、変わらない、減った」の3選択肢で回答させた。また支出に関しては、さらに細かく「食費、外食費、住居・家具費、光熱費、日用雑貨費、衣服費、文化・教育費、交際費、レジャー費、交通費、医療費、保険料、自動車費」の13費目に細分し、同じく3選択肢で回答を求めた。

得られた回答を分析の結果、家計と住居被害の間には顕著な関係が見られた。なお自動車費に関しては、全回答者が自動車を所有するわけではないので、全体の分析からは除いた。

震災前と比べて、お宅の家計簿では…	
1) 収入	(増えた・変わらない・減った)
2) 支出	(増えた・変わらない・減った)
3) 食費	(増えた・変わらない・減った)
4) 外食費	(増えた・変わらない・減った)
5) 住居・家具費	(増えた・変わらない・減った)
6) 光熱費	(増えた・変わらない・減った)
7) 日用雑貨	(増えた・変わらない・減った)
8) 衣服費	(増えた・変わらない・減った)
9) 文化・教育費	(増えた・変わらない・減った)
10) 交際費(冠婚葬祭費を含む)	(増えた・変わらない・減った)
11) レジャー費	(増えた・変わらない・減った)
12) 交通費	(増えた・変わらない・減った)
13) 医療費	(増えた・変わらない・減った)
14) 保険料	(増えた・変わらない・減った)
15) 自動車費(ある方のみ)	(増えた・変わらない・減った)
16) 預貯金	(増えた・変わらない・減った)



家計に関する質問項目

<被害程度と収入・支出・預貯金との関連>

被害程度が高いほど、収入は減り、支出は増え、預貯金は減った(図1)

家屋被害程度(全壊全焼、半壊半焼、一部損壊、被害なし)によって家計の回答傾向に有意な差が見られた。被害が大きいほど「収入が減った」「支出が増えた」「預貯金は減った」と答えた人が多かった。

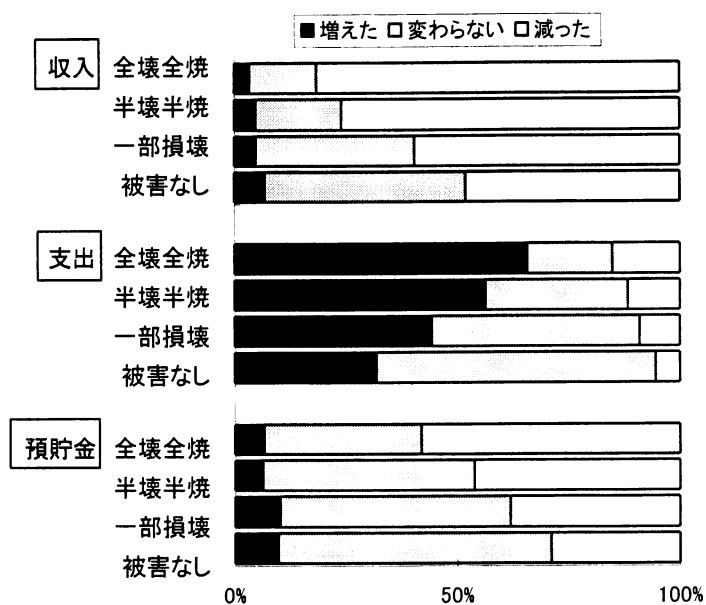


図1：震災後の収入・支出・預貯金の変化(家屋被害程度別)

被害程度が高い人に震災が原因で職を変えた人が多い(図2)

家屋被害程度が高いと「収入が減った」人が多いことは、震災後に仕事を変えた人のうちで「震災が原因で職を変えた」とする人に、全壊全焼者の割合が多いことでもわかる。

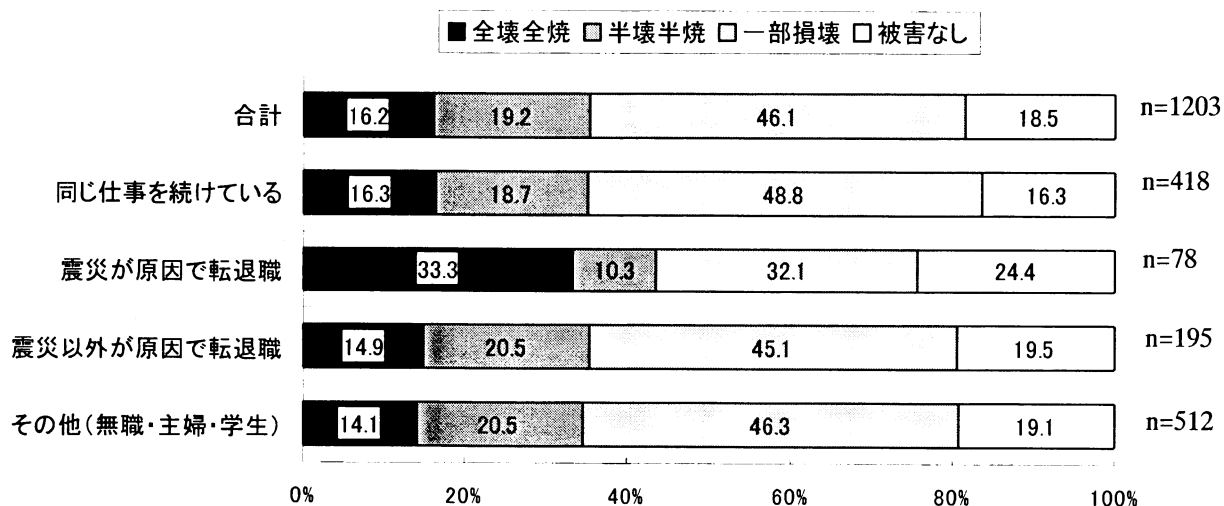


図2：職業変化の理由(家屋被害程度別)

家屋被害程度が高いと、被害総額が年収に占める割合も高く、支出が増えている(図3)

家屋被害程度が高いと「支出が増えた」人が多いことは、震災の被害総額の年収に対する割合と、被害程度との関係をもよくわかる。「家屋被害なし」の人では、被害総額の年収に対する割合も「被害なし」と答えた人が最も多い。「一部損壊」の人では、被害年収では、「10%未満」「10~30%」「30~50%」と答えた人が多く、「半壊半焼」では「30~50%」

「50～70%」「70～100%」「同じ程度～2倍」と答えた人が多かった。「全壊全焼」では、被害は年収の「2倍以上」と答えた人が多く、家屋被害程度が高ければ高いほど、被害総額の年収に対する割合も増えていることがわかった。

被災程度の高い人のくらしは苦しい

家屋被害が高ければ高いほど、震災が原因で職を変える人が多く、そのために「収入が減り」、同時に震災の家屋被害の程度が高ければ高いほど、被害総額の年収に対する割合が増えるために「支出が増え」、その差額を預貯金で穴埋めし、家計のバランスをとっている被災者の姿を示唆している。住宅の被害程度の高い人ほど、くらしは今も苦しいことがわかった。

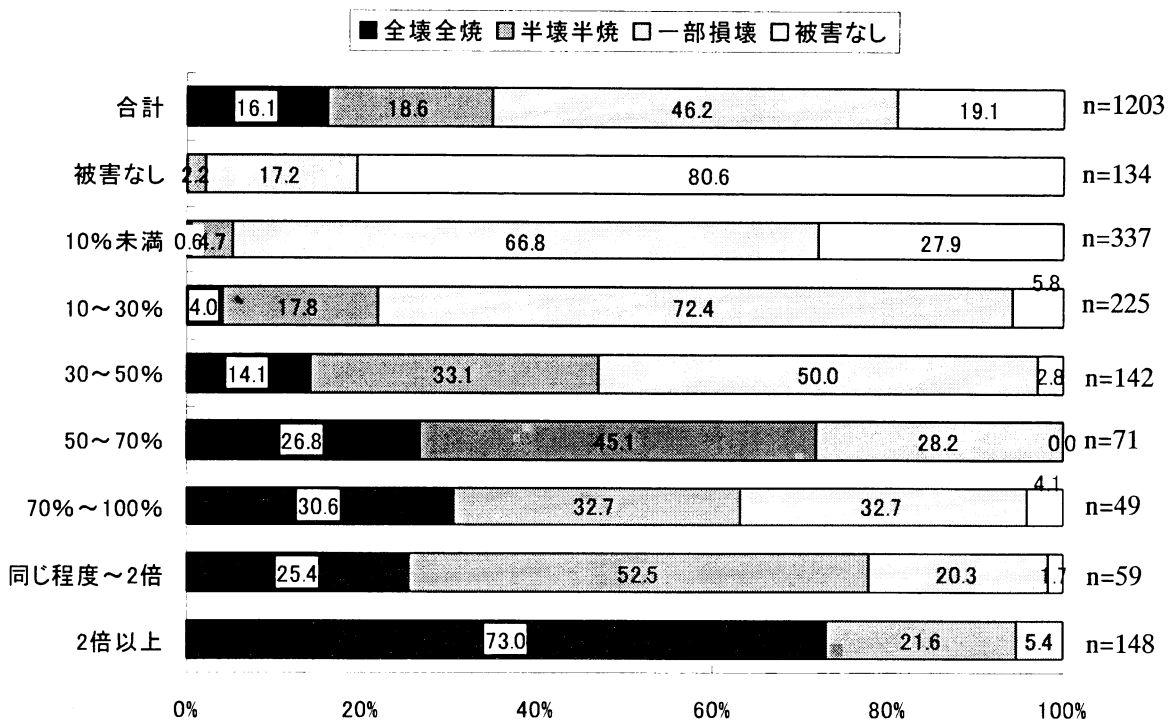
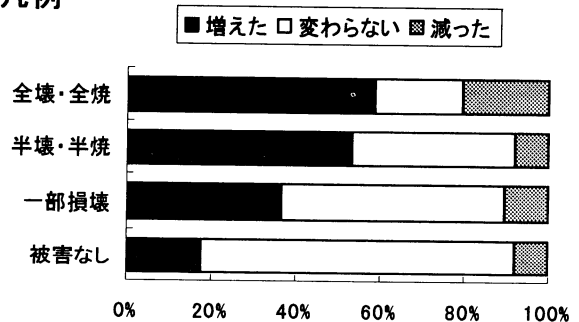


図3：被害額の年収に対する割合(家屋被害程度別)

<被害程度と支出細目との関連>

支出の12細目を対象としてクラスター分析を行ったところ、支出細目の3パターンが明らかになった(図4)。

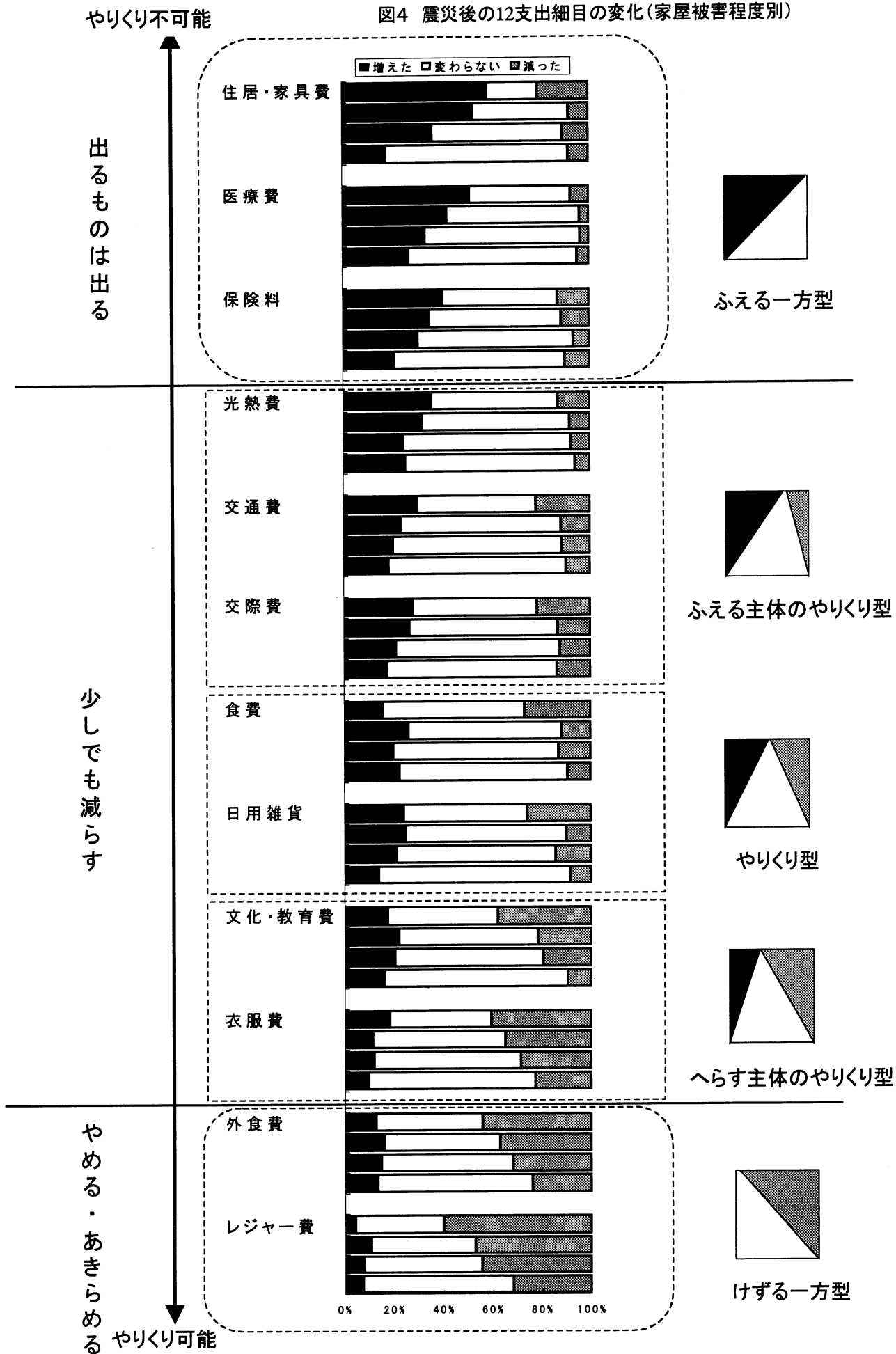
凡例



増える一方型 “出るものは出る” —住居・家具費、医療費、保険料

住居・家具費、医療費、保険料は、家屋被害程度が高ければ高いほど、支出が増えていた。また被害程度の高さにかかわらず「減った」と答えた人が少なかった。つまり家屋被

図4 震災後の12支出細目の変化(家屋被害程度別)



害の程度が高く、たとえ生活が苦しい状況になっても、家計のやりくりで減らすことができる費目ではなかったことが特徴である。これらの支出細目は、住宅の損失に伴って建て直し、修理・改築の必要性が高まる住居・家具費をはじめ医療費、保険料といった生活に安心をあたえるための経費である。

やりくり型“少しでも減らす” —光熱費、交通費、交際費、食費、日用雑貨費、衣服費、文化・教育費

やりくり型に含まれる支出の6細目は、家屋被害程度に応じて、それぞれ支出を増やしている人と減らしている人がそれぞれ増加しているのが特徴である。つまり生活が苦しくなったとき、個人の裁量で少しでも減らす事が可能な支出細目である。しかしそれらの細目の増減にも優先順位があって、日常生活にもっとも必要であり、購入程度の最も高い「食費」「日用雑貨」を中心に、ひとつとはそれぞれのやり方で、支出のバランスをとることによって日々の暮らしをやりくりしている姿が想像できる。

やりくり型をさらに3つのグループに分けると、やりくりをしても支出の増えた人が多かった「ふえる主体のやりくり型」、反対に支出を減らした人が多かった「へらす主体のやりくり型」、増えた人減らした人がほぼ拮抗している「やりくり型」である。「ふえる主体のやりくり型」には光熱費、交通費、交際費、「へらす主体のやりくり型」には文化・教育費、衣服費、「やりくり型」には食費、日用雑貨費があった。

けずる一方型“やめる、あきらめる” —外食費、レジャー費

けずる一方型である外食費、レジャー費は、被害程度が高い人ほどその支出を減らしていた。また被害程度にかかわらず全体的に「減った」と答えた人が多かった。つまり生活が苦しくなったとき、やめる・あきらめる人が多かった支出細目であった。これらは個人の裁量で容易にきりつめることができるものであったからである。もっともこれらは生活の「うるおい」を保つ人々のくらしにとっては大事な細目であり、これらを減らした人が多いことは、家屋被害の大きさが人々の生活から余裕を奪う結果となっていることを示唆している。

<くらしむきの変化のまとめ>

被災者と自分を定義づけるひとは、大なり小なりその住宅に被害を受けた人々である。住宅の被害のために建て直し、修理・補修などのために「出るものは出る」支出細目を増やした。その補填のために、個人の私的そなえである預貯金を切り崩し、個人の裁量でやりくりし生活を切り詰めるだけ切り詰め、バランスをようやくとることによって現在の被災者の生活は成り立っている事が明らかになった。やりくりのために生活のうるおいの部分をけずっている被災者にとっては、いかに収支のバランスがとれているとはいえ、生活実感としてはくらしむきは苦しいといわざるを得ない。

以上で述べてきたように、人々の生活が依然として苦しく、生活のうるおいをけずった生活を続けているという消費者像が示唆する消費の落ち込みは、地元から購入者層を奪うことになる。その結果、地域経済活動の低迷の要因をともなっていると推論できる。このことは中小企業を中心とする地場産業の復興には、社会基盤の復旧だけでは不十分であり、消費者の立ち直りが不可欠であることを改めて認識できる。

2. 震災による仕事への影響

1) 震災後の転職(転廃業)とその理由

回答者全体(n=1203)における震災後の転職(転廃業)(以下、転職)の状況を見ると(図1)、震災後も震災前と同じ仕事を続けている人が34.7%、震災後に何らかの原因で転職した人が22.9%であった。転職した人のうち、震災が原因で転職したと回答した人が6.5%、震災以外が原因で転職したと回答した人が6.4%、退職後現在(2001年1月)は無職で60歳以上の人(定年退職が主たる理由と考えられる)が9.8%であった。

性別と震災時点の世代において震災後の転職の状況を見てみると(図2)、いくつかの特徴が明らかになった。まず男性よりも女性の方が、震災が原因で転職をした人が多いことである。特に女性の20・30代は12.8%が、60代以上は18.8%が震災によって転職をしたと回答していた。また、震災以外が原因で転職をした女性も多く、特に20・30代女性の4割以上、40・50代女性の16.2%が震災以外が原因で転職したと回答していた。ただし、前述の20・30代女性(震災以外が原因(n=32))の4割弱(n=12)が、現在の職業を主婦(パート主婦も含む)と回答していた。しかし結婚が原因で転職したと思われるものを除いても、女性20~50代と男性20・30代は震災以外が原因で転職した人が他の層よりも多かった。もともとの離職率の高さに加えて、不況による影響が追いつちをかけていることが考えられる。

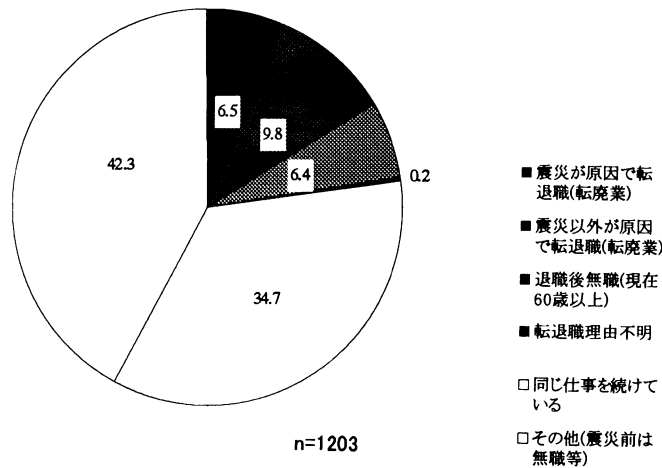


図1：震災後の転職の状況

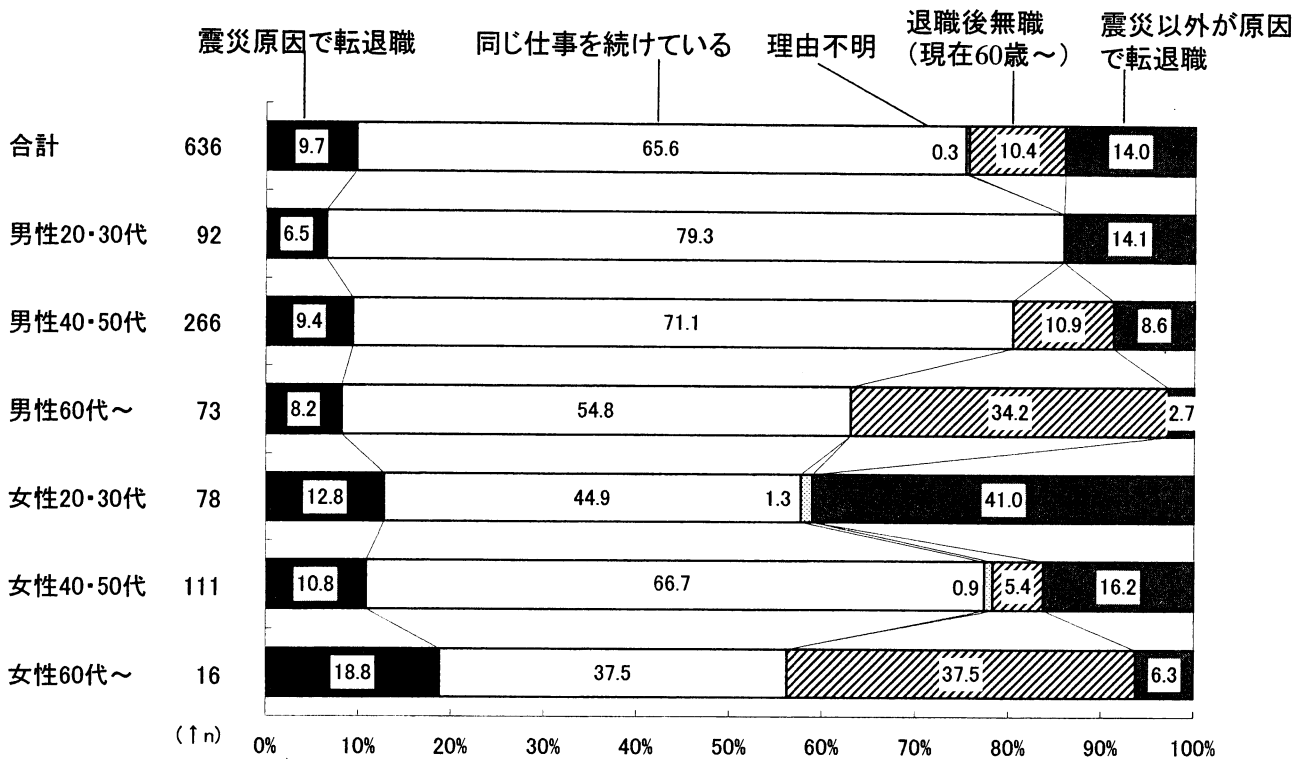


図2：震災後の転職の状況(性・世代別)

2) 職業別でみた震災後の転職(転廃業)

震災時の職業別で転職の状況を見ると(図3、表1)、震災が原因で転職をした人の割合が大きかった業種は、サービス関連従事者(22.2%)、商工自営業(16.0%)、産業労働者(13.3%)であった。震災によるこれらの業種への被害が大きかったことがうかがえる(次項、震災後の職場被害と職業・地域との関係を参照)。また、回答者の震災による被害総額が、回答者の年収のどの程度であったのかを見てみると(図4)、商工自営業・サービス関連従事者は年収の2倍以上の被害を受けた人が全体の2~3割も存在していた。このことから、商工自営業・サービス関連業は、業種自体もその職業に携わっている人も、震災によって大きな被害を受けたといえる。

震災以外が原因で転職した人を見てみると、事務・営業職(23.3%)、専門・技術職(20.8%)、サービス関連従事者(18.1%)の割合が大きかった。しかしその中の、事務・営業職の3分の1が、専門・技術職の半数以上が「現在の職業は主婦(パート主婦)」(結婚による転職が主たる原因であると考えられることができる)と回答していた。しかし、サービス関連従事者では、現在主婦なのはわずか15.4%であった。このことから、サービス関連産業は、もともと定職率が低いうえに、不況などが追いつちをかけていることが考えられる。また、転職者の中で同じ職種に転職した人を見ると、サービス関連従事者の約半数と産業労働者の約4割が同業種内での転職をしていた。

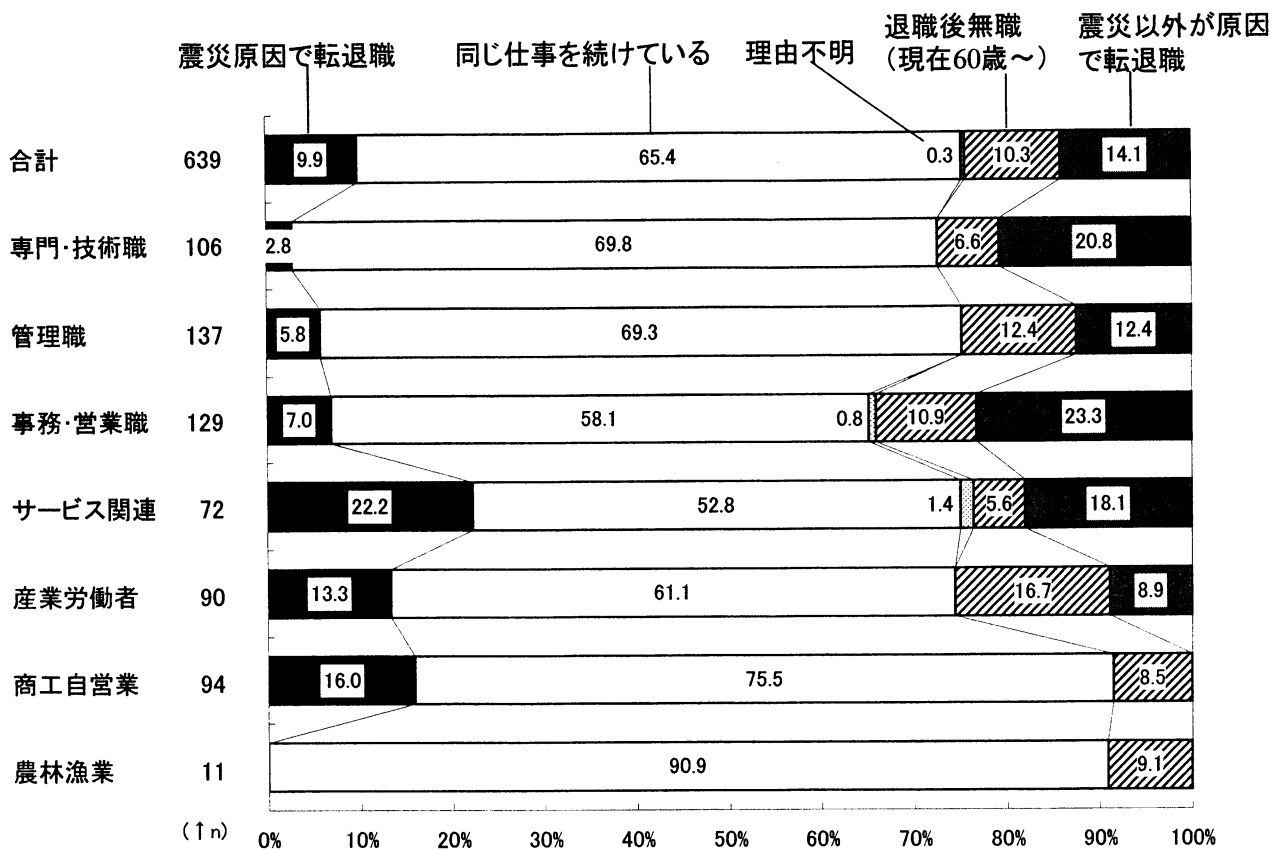


図3：震災後の転退職の理由(職業別)

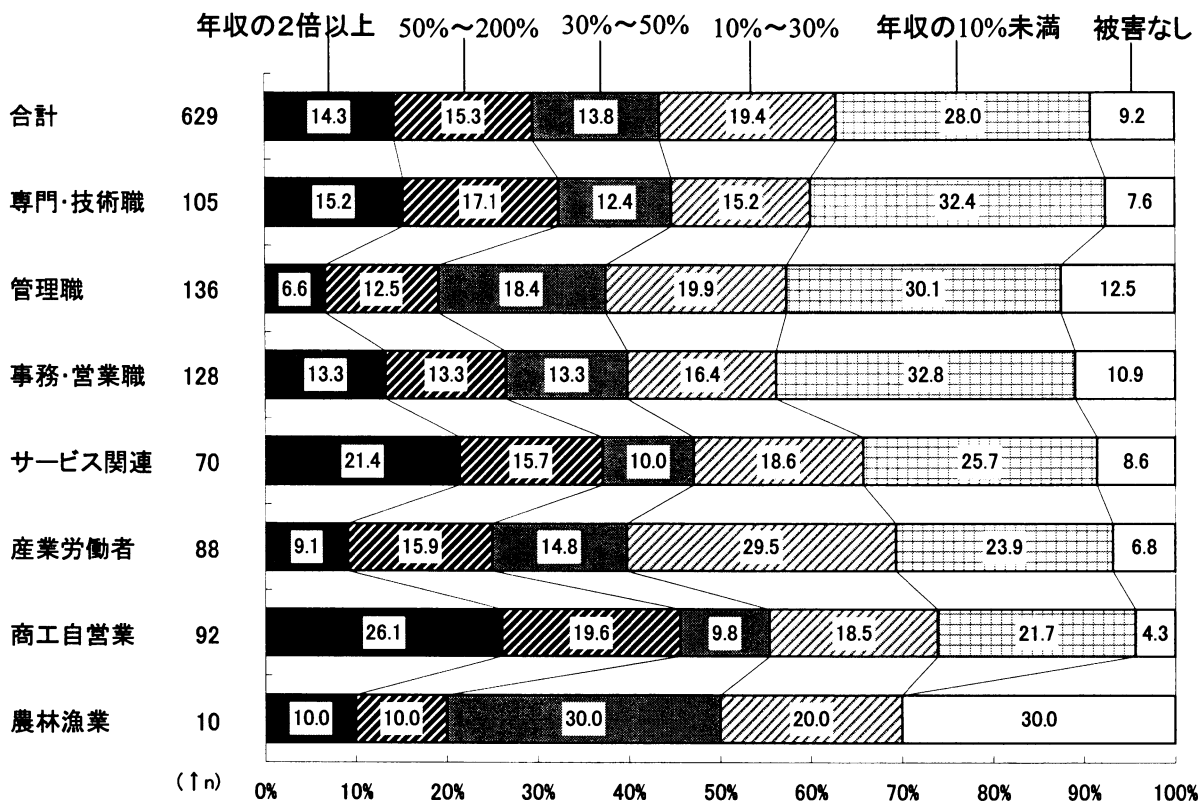


図4：被害額の年収に対する割合(職業別)

表1：震災時と現在の職業の移りかわり

	震災時の職業										
	専門・技術職	管理職	事務・営業職	サービス関連従事者	産業労働者	商工自営業	農林漁業	無職その他	不明	合計	
合計	106 (100)	137 (100)	129 (100)	72 (100)	90 (100)	94 (100)	11 (100)	560	4	1203 (100)	
現在の職業	専門・技術職	83 (78.3)	3 (2.2)	1 (0.8)	3 (4.2)	1 (1.1)	1 (1.1)	-	10	-	102 (8.5)
	管理職	-	104 (75.9)	1 (0.8)	-	-	-	-	2	1	108 (9.0)
	事務・営業職	-	1 (0.7)	86 (66.7)	1 (1.4)	2 (2.2)	-	-	19	-	109 (9.1)
	サービス関連従事者	-	-	2 (1.6)	52 (72.2)	4 (4.4)	2 (2.1)	-	9	-	69 (5.7)
	産業労働者	-	1 (0.7)	-	-	63 (70.0)	3 (3.2)	-	6	-	73 (6.1)
	商工自営業	1 (0.9)	2 (1.5)	3 (2.3)	1 (1.4)	-	72 (76.6)	-	2	-	81 (6.7)
	農林漁業	-	1 (0.7)	-	-	-	-	10 (90.9)	-	-	11 (0.9)
	主婦	9 (8.5)	-	12 (9.3)	4 (5.6)	1 (1.1)	1 (1.1)	-	277	1	305 (25.4)
	無職・その他(59才以下)	5 (4.7)	6 (4.4)	9 (7.0)	3 (4.2)	1 (1.1)	2 (2.1)	-	51	-	77 (6.4)
	無職・その他(60才以上)	8 (7.5)	19 (13.9)	15 (11.6)	8 (11.1)	18 (20.0)	13 (13.8)	1 (9.1)	184	-	266 (22.1)
	不明	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2 (0.2)
	転退職(転廃業)した人	32 (30.2)	42 (30.7)	54 (41.9)	34 (47.2)	35 (38.9)	23 (24.5)	1 (9.1)	53	2	276 (22.9)
	震災が原因	3 (2.8)	8 (5.8)	9 (7.0)	16 (22.2)	12 (13.3)	15 (16.0)	-	15	-	78 (6.5)
震災以外が原因	22 (20.8)	17 (12.4)	30 (23.3)	13 (18.1)	8 (8.9)	-	-	27	1	118 (9.8)	
退職(廃業)後、現在無職(60歳～)	7 (6.6)	17 (12.4)	14 (10.9)	4 (5.6)	15 (16.7)	8 (8.5)	1 (9.1)	11	-	77 (6.4)	
不明	-	-	1 (0.8)	1 (1.4)	-	-	-	-	1	3 (0.3)	
同じ職種に転退職した人	9 (8.5)	9 (6.6)	11 (8.5)	14 (19.4)	8 (8.9)	1 (1.1)	-				
同じ職種に転退職した人の割合(注2)	36.0	36.0	28.2	48.3	40.0	6.7	-				

注) 上:実数、下(カッコ内):%(各列合計を100%)、枠囲み:震災時と現在の職種が同じ
 %は、震災時に同じ職種であった人が、現在はどのような職種に変わっていたかの割合を表す
 注2) 同じ職種に転退職した人の割合:転退職した人(現在無職60歳～)で同じ職種に転退職した人(%)

3) 震災による職場被害と職業・地域との関係

震災によってどのような業種にどのような被害が発生したのかを知るために、回答者に職場における被害の有無と被害程度についてたずねた。本項では、A. 震災による職場への影響、B. 職場の建物被害および備品・商品被害、C. 被害総額および被害総額の年商に対する割合、D. 震災による廃業・倒産、E. 営業を再開した時期について述べる。なお、掲載した図は、すべて統計的に有意な(意味のある)差があったものを用いた。

A. 震災による職場への影響

震災時の有職者(n=639)に対して、仕事場が震災によって何らかの影響を受けたかどうかをたずねた(図5)。その結果、震災当時、兵庫区(91.7%)、長田区(88.9%)に住んでいた人は、約9割が職場が震災による影響を受けたと回答していた。震災時の職業別で見ると、商工自営業(86.0%)、サービス関連従事者(84.7%)は約9割、産業労働者(74.2%)、専門・技術職(72.6%)、事務・営業職(66.1%)は約7割が震災によって職場に影響があったと回答していた。また、震災後の仕事の変化をみると、震災以外が原因で転退職をしたと回答した人の77.8%が、職場が震災によって何らかの影響を受けていたことがわかった。

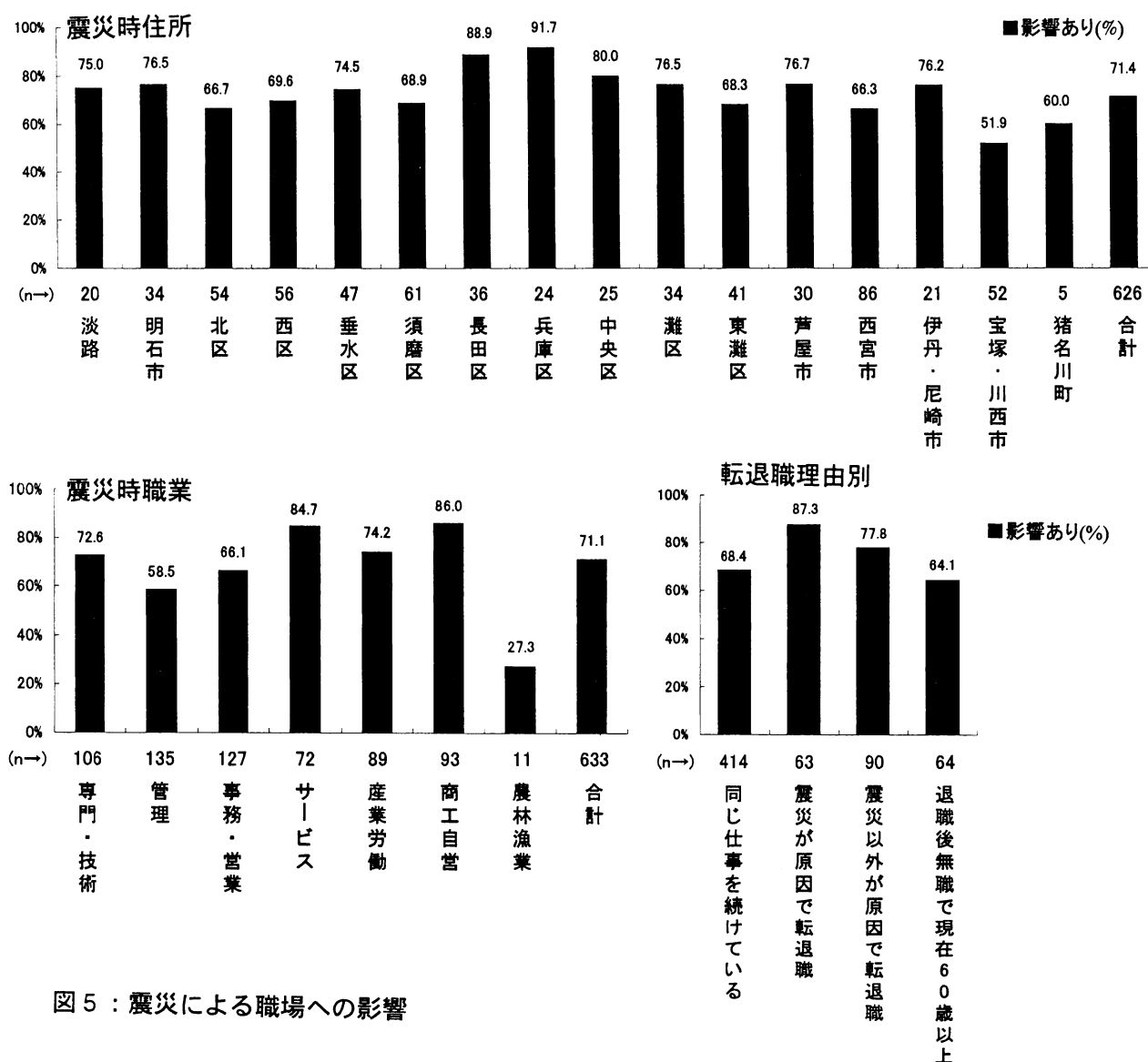


図5：震災による職場への影響

B. 職場の建物被害および備品・商品被害

職場の建物に被害があったと回答した人は、震災による職場への影響があったと回答した人の 84.2%にのぼった。建物被害程度をみると(図 6)、職場が全壊全焼したのは、灘区(47.8%)、兵庫区(47.4%)、長田区(35.7%)、中央区(31.3%)、東灘区(28.0%)の順に多かった。震災時の職業別でみると、商工自営業(33.8%)、サービス関連従事者(26.4%)、産業労働者(24.5%)に、職場の全壊全焼被害が多かった。また震災が原因で転退職をした人の半数以上が、職場が全壊全焼していることがわかった。

職場の備品・商品に被害があったと回答した人は、震災による職場への影響があったと回答した人の 89.8%にのぼった。備品・商品被害程度をみると(図 7)、灘区(52.2%)、兵庫区(47.1%)が職場の備品・商品に大きな被害を受けており、以下、長田区(28.0%)、中央区(26.3%)、東灘区(21.7%)と続いた。震災時の職業別でみると、商工自営業(37.7%)、サービス業(26.7%)の2業種が大きな被害を受けていることがわかった。

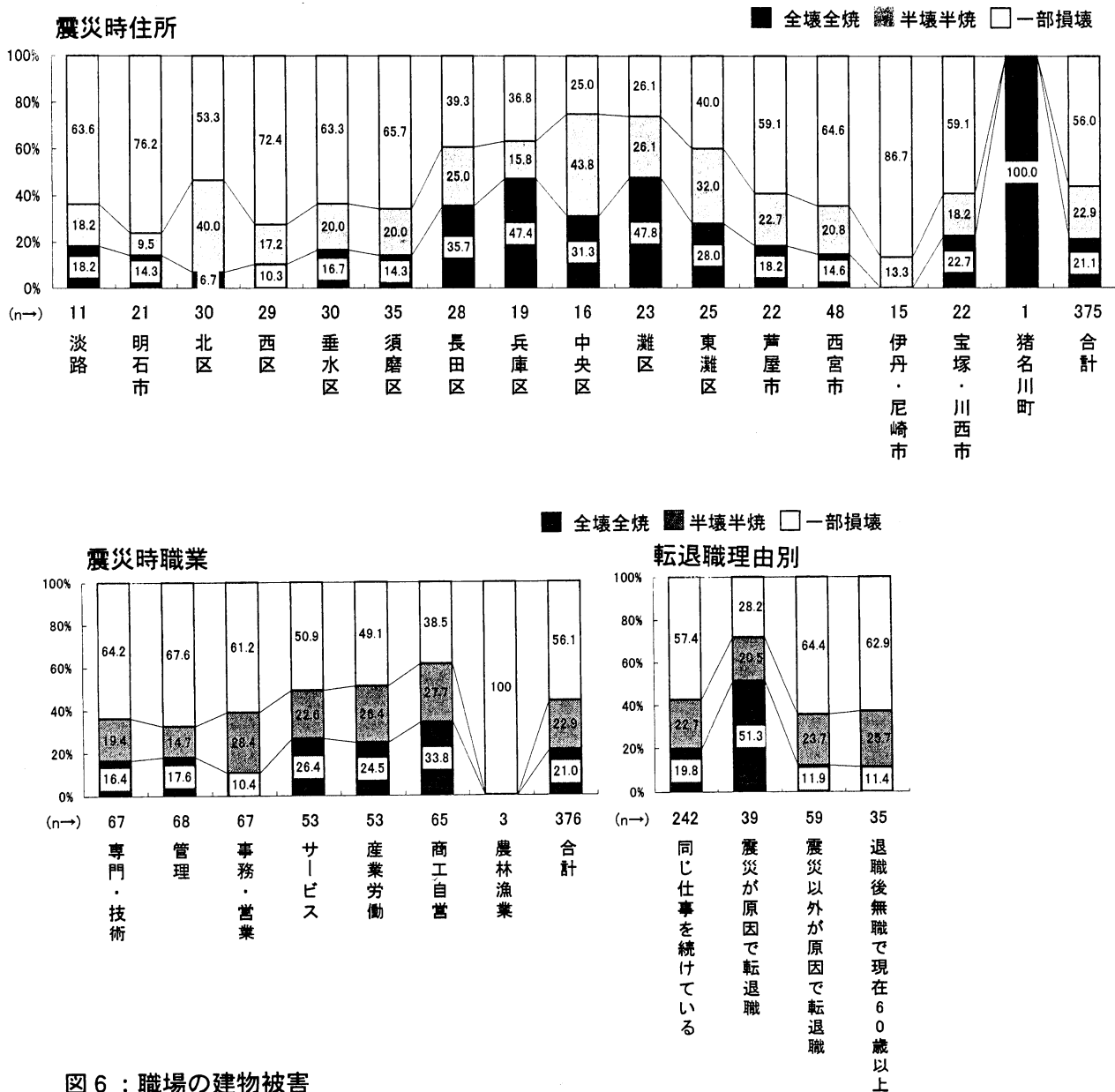


図 6：職場の建物被害

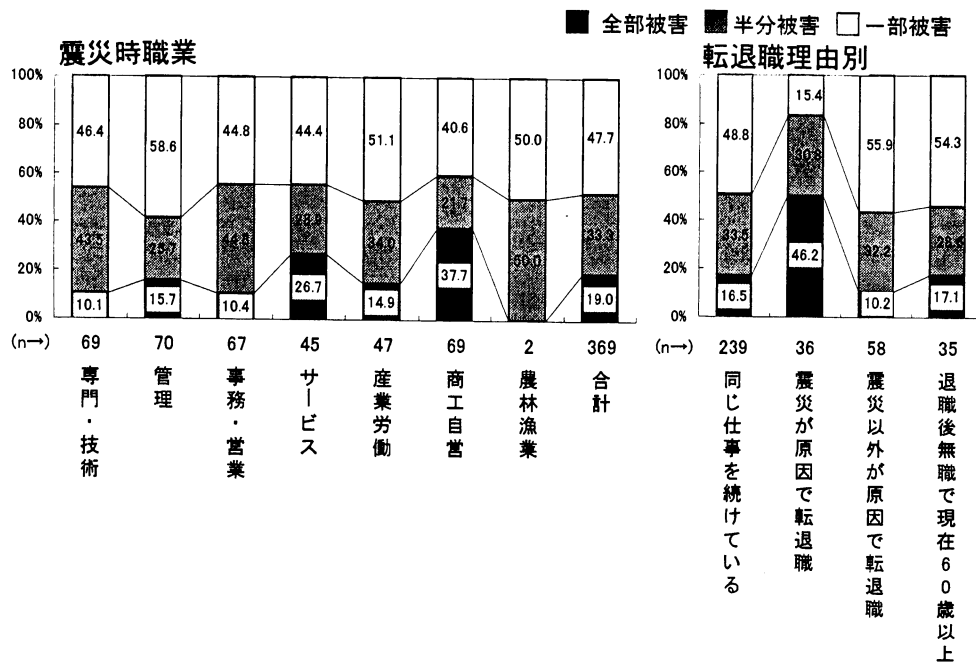
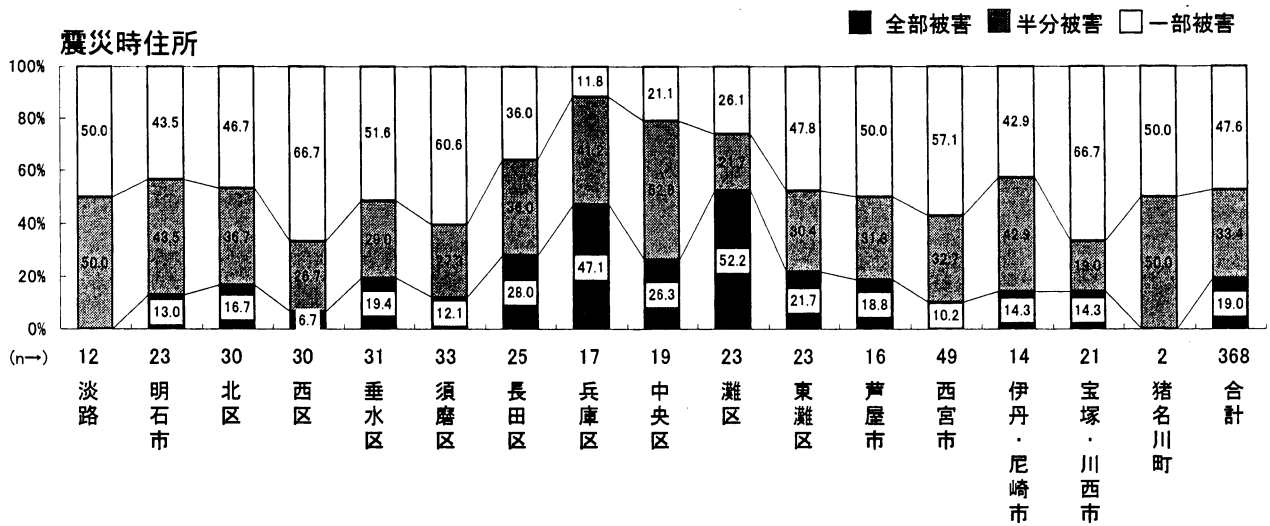


図7：職場の備品・商品の被害

C. 被害総額・被害総額の年商に対する割合

建物(店舗)・備品・商品等をすべて含んだ被害総額は、いくらくらいだと思うか(被害総額)、また、被害総額は年商(1年間の売り上げ)の何%を占めるか(被害総額の年商に対する割合)をたずねた(図8, 9)。被害総額では、産業労働者(38.0%)、管理職(36.6%)の約4割、事務・営業職(28.0%)の約3割が、被害総額1億円以上であった。しかし、被害総額の年商に対する割合を見てみると、商工自営業の約4割(40.3%)が年商と同程度以上の被害を受け、約2割(22.1%)が年商の30%~同程度の被害を受けているなど、商工自営業の被害実態の深刻さが明らかになった。

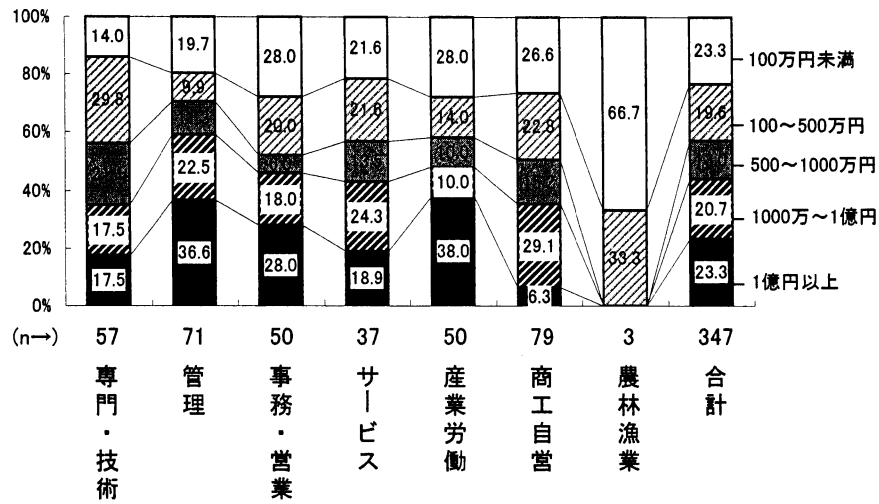


図8：職場における被害総額

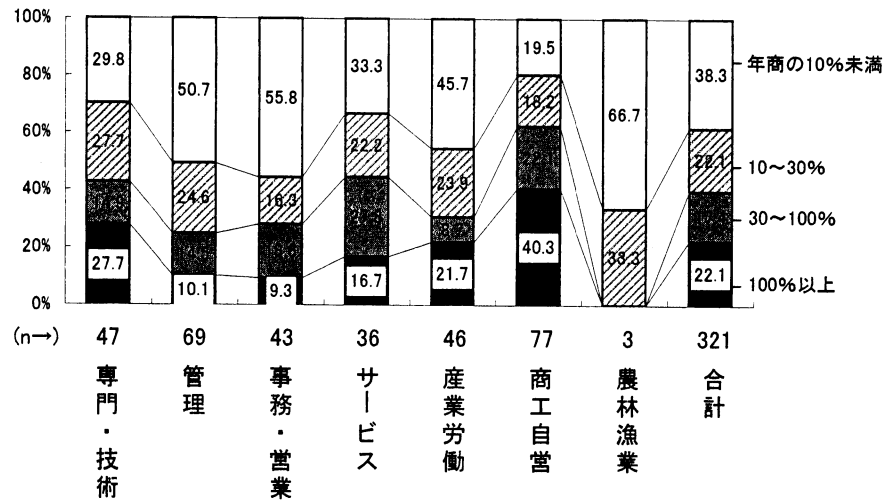


図9：職場被害総額の年商における割合

D. 震災による廃業・倒産

震災によって廃業・倒産した人をみると(図10)、震災時の職業では商工自営業(17.5%)、産業労働者(7.6%)の割合が高かった。また業種全体の倒産・廃業率は6.4%、商工自営業・産業労働者を除いた倒産・廃業率は2.5%であった。震災時の世代で見ると、廃業・倒産率は、20・30代が3.0%、40・50代が5.5%であるのに対し、60代以上は12.3%と非常に高い率であった。また、転退職(転廃業)の原因が震災であると回答した人の4割強(43.6%)が、震災によってその企業が倒産・廃業していたためであることがわかった。

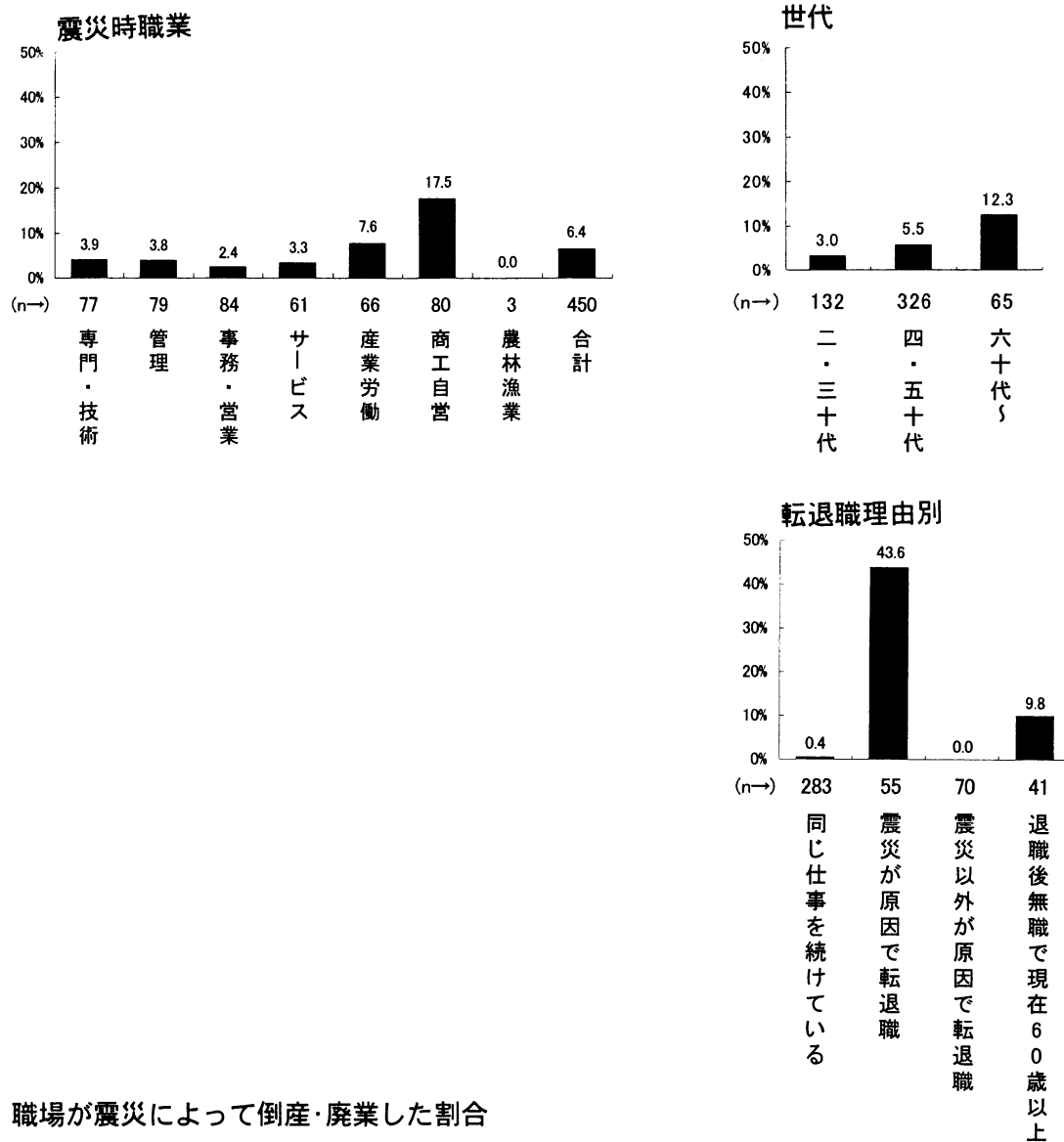


図 10：職場が震災によって倒産・廃業した割合

E. 営業を再開した時期

職場が営業停止したり、そのまま倒産・廃業に追いこまれたと回答した人は、震災による職場への影響があった人の64.0%にのぼった。営業再開時期をみると(図11)、その傾向は、震災時の職業では、大きくわけて商工自営業とその他の業種とにわけることができた。他の業種が震災後2週間で約半分が営業を再開しているのに対し、商工自営業はその倍の期間の震災後1ヶ月においてようやく半分が営業を再開していた。

震災後の職業変化でみると、震災が原因で仕事を転退職した人以外は、約1-2週間で営業を再開しているのに対し、震災が原因で仕事を転退職した人の職場は、震災後1ヶ月がすぎても約2割、震災後半年が経過しても約3割しか営業を再開していなかった。

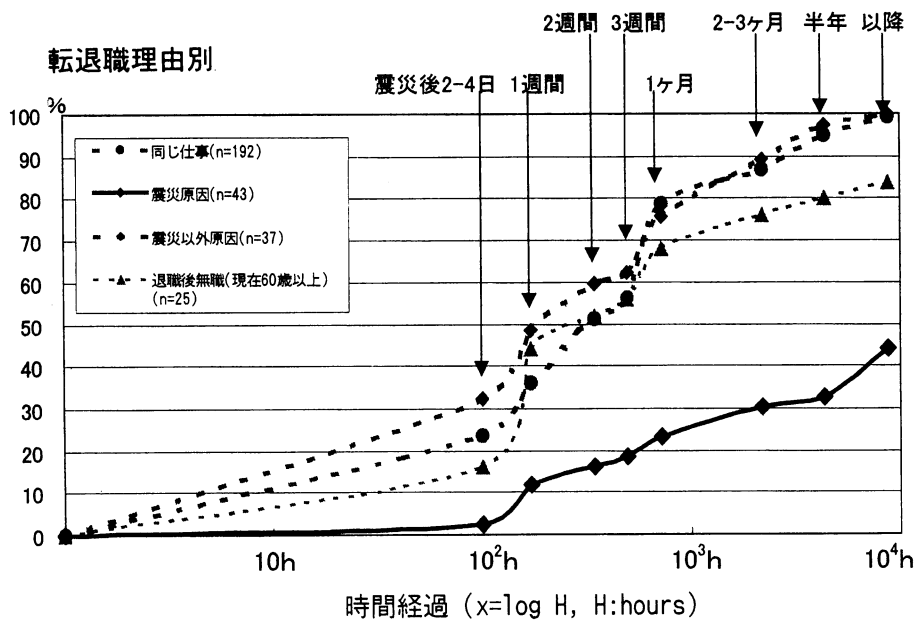
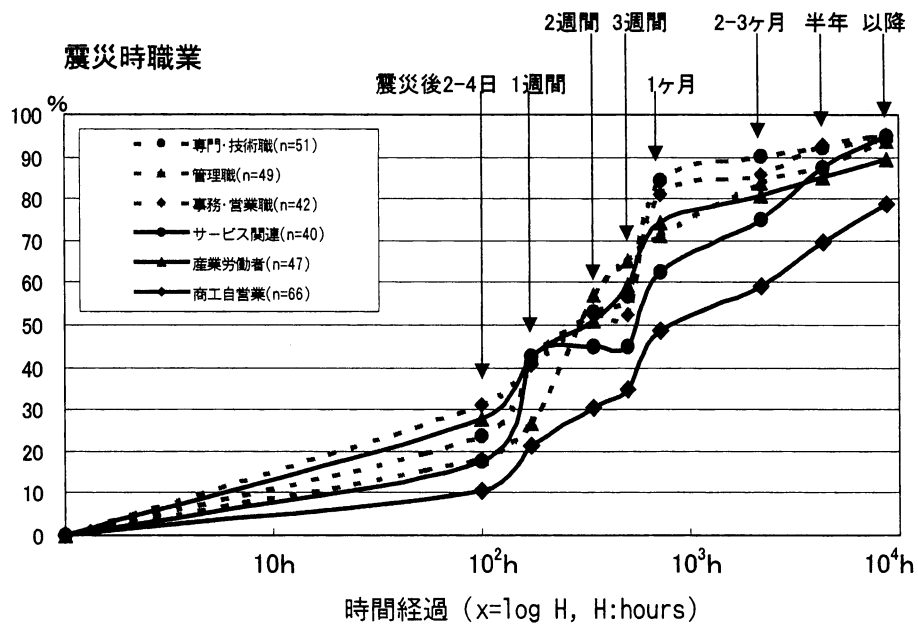


図 11：職場が営業を再開した時期

第3章 生活の再建

1. こころとからだの変化

1) ストレス

こころとからだについては、その健康度を測るために、最近1ヶ月にどのようなストレス反応を経験していたのかをたずねた。具体的には「あなたは最近1ヶ月の間（平成12年12月～平成13年1月）につぎにあげた『こころやからだの状態』をどのくらい体験しましたか」として、12項目をあげ、「まったくないーいつもあった」の5段階評定で回答を求めた。これらの項目は1995年12月に行われた、日本赤十字社の調査(参考文献1)において、ストレス反応の影響度を測る全111項目について主成分分析の結果、第一主成分における負荷量の高いものについて、こころとからだの領域ごと抽出した12項目である。

得られた回答に対して因子分析を行った結果、2つの因子が抽出された。第1因子は「こころのストレス」であり第2因子は「からだのストレス」である。それぞれの因子得点をもって「こころのストレス」「からだのストレス」得点とした(表1)。

表1：こころとからだのストレス：因子分析の結果(主因子法・バリマックス回転)

			「こころのスト」「からだのスト		共通性
			レス因子	レス因子	
問30	1	気持ちが落ち着かない	.782	.278	.689
	2	寂しい気持ちになる	.813	.274	.737
	3	気分が沈む	.872	.274	.836
	4	次々とよくないことを考える	.795	.338	.747
	5	集中できない	.766	.358	.715
	6	何をするのもおっくうだ	.736	.363	.673
	7	動悸がする	.266	.814	.733
	8	息切れがする	.248	.838	.763
	9	頭痛、頭が重い	.345	.659	.553
	10	胸がしめつけられるような痛みがある	.244	.732	.595
	11	めまいがする	.294	.666	.530
	12	のどがかわく	.347	.584	.462
固有値			4.31	3.72	
寄与率(%)			35.94	30.99	

<属性との関連>

「こころのストレス」「からだのストレス」とも性別とは、有意な(統計的に意味のある)差は見られなかった。年代に関しては、「こころのストレス」とは有意な(統計的に意味のある)差は見られなかった。

若い世代のからだのストレスは低い(図1)

20・30代の「からだのストレス」は40・50代、60以上に比べて、有意に低かった(統計的に意味のある差があった)。

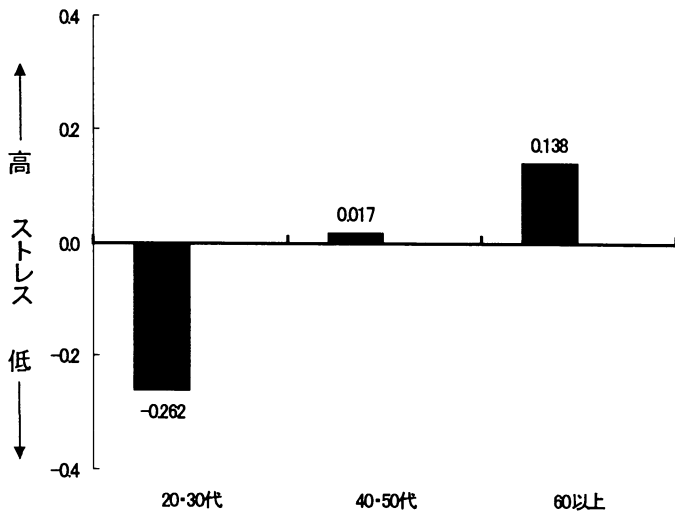


図1：からだのストレス(世代別)

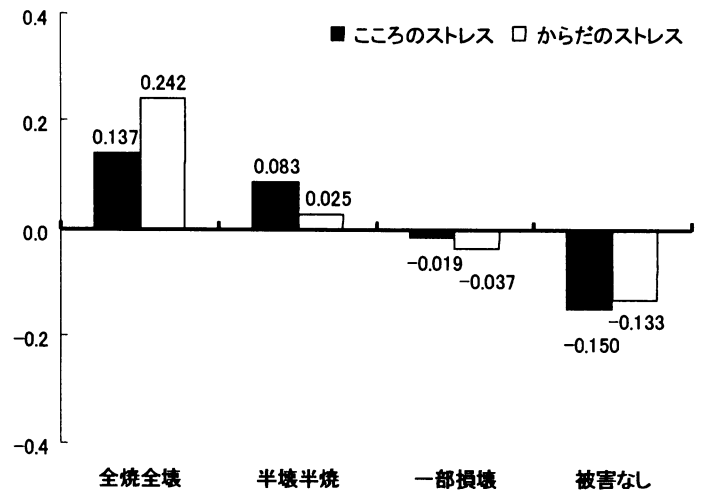


図2：こころとからだのストレス(家屋被害程度別)

中央値を0としたからだのストレス度得点の平均値
 得点が高くなればなるほど、からだのストレスが高い

<家屋被害程度との関連>

家屋被害の程度が高いほど、こころとからだのストレスは高い(図2)

震災による家屋程度の高い人ほど「こころのストレス」「からだのストレス」ともに高かった。現在においてもなお震災による家屋被害の程度が市民のストレスに影響を与えていることがわかった。

<住宅の建て直し、修理・補修との関連>

ここ数年仮住まいをしていた人は、こころとからだのストレスが高かった(図3)

ここ数年仮住まいをしていた人(n=103)は、仮住まいをしていなかった人に比べて、「こころのストレス」、「からだのストレス」がともに高かった。

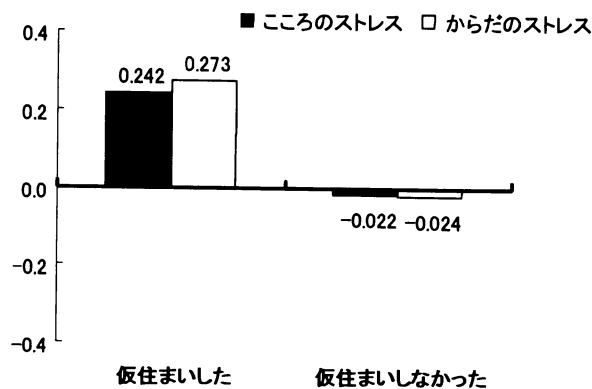


図3：こころとからだのストレス(ここ数年の仮住まいの有無)

中央値を0としたこころ・からだのストレス度得点の平均値

当時住宅を所有していた人で、住宅を建て直した人はこころとからだのストレスが高かった(図4)

震災当時住宅を所有していた人(n=830)のなかで、住宅を建て直した人の「こころとからだのストレス」が高かった。また所有していた住宅に対して、建て直しも修理・補修も行わなかった人の「こころとからだのストレス」は低かった。

＜こころとからだのストレスのまとめ＞

こころとからだの変化については、被害の程度との関連が最も顕著であった。家屋被害の程度が高ければ高いほど、人々のこころとからだのストレスは高かった。また、ここ数年仮住まいをした人、すまいの建て直しを行った人にこころとストレスの高い人が多かったことにも、被害程度の高い人が受けるストレスの高さの原因が見られた。

参考文献

- 1) 日本赤十字社：大規模災害発生後の高齢者生活支援に求められるメンタル・ヘルス・ケアの対応に関する調査研究報告書、日本赤十字社、1996

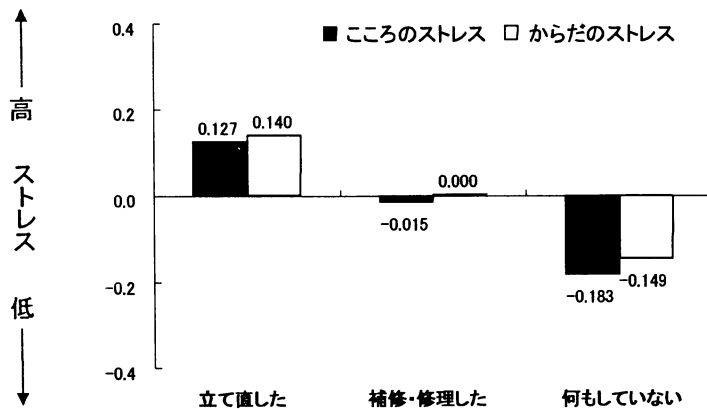


図4：こころとからだのストレス(所有住宅再建の有無)

中央値を0としたこころ・からだのストレス度得点の平均値
得点が高くなればなるほど、こころ・からだのストレスが高い

2) 健康習慣

現在の日本では、がん、脳血管障害や心臓病などの循環器疾患、糖尿病などの慢性疾患で死亡する人の割合が増えている。これらの病気は、成人病とも呼ばれ、日常の生活習慣がその発症に大きな影響を及ぼしている。また、平均寿命が延び、社会の高齢化が進む事によって、「いかに毎日を健康に生きるか」が社会にとって重要な課題となっている。そこで、日常生活における健康習慣に震災がどのような影響を与えているのかを調べた。

本調査では、ブレスローの7つの健康習慣をもとに独自の質問項目を作成した。具体的には、「あなたは、ふだん以下のようなことを行っていますか」として7項目について、あてはまるものに○印を求めた。

分析の手順としては、全項目に関して何も記入のなかった対象者 27 名を不明分とし分析の対象から除いた。質問紙中の質問項目ではわざと質問の方向性を逆転させていた 1, 3, 7 について値を反転させた(表 2)。そして、○印ひとつを 1 点とし、調査対象者それぞれについて 7 点満点の健康習慣得点を計算した。健康習慣得点が 3 点以下を健康習慣不良、4～5 点を健康習慣中庸、6 点以上を健康習慣良好とした(表 3)。

表 2 : 健康習慣項目

1 逆	お酒は毎日のように飲む
2 順	週2回以上、運動やスポーツを行っている
3 逆	たばこを吸う
4 順	毎日平均7～8時間眠る
5 順	栄養バランスを考えた食事をしている
6 順	朝食は必ず食べる
7 逆	1日10時間以上、仕事をする事が多い

「順」項目は、良い健康習慣を表す(+1点)

「逆」項目は、良くない健康習慣を表す(-1点)

表 3 : 健康習慣得点の分布

健康習慣得点	度数	%	
0点	14	1.2	不良
1点	53	4.4	
2点	102	8.5	
3点	130	10.8	中庸
4点	275	22.9	
5点	305	25.4	良好
6点	252	20.9	
7点	45	3.7	
無回答等	27	2.2	
計	1203	100.0	

<属性との関連>

女性の方が男性より健康習慣が良好～中庸な人が多い(図 5)

健康習慣については、性別において有意な(統計的に意味のある)差が見られた。

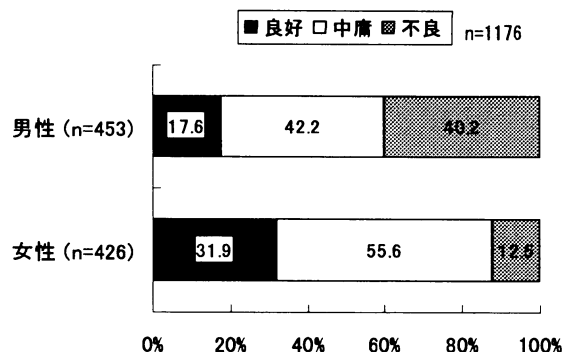


図 5 : 健康習慣(性別)

女性は健康習慣5項目において男性より良い生活習慣を持っている人が多い(図6)

女性は、「お酒を毎日のように飲まない」「たばこは吸わない」「一日10時間以上仕事をする事は少ない」「栄養バランスを考えた食事をしている」「朝食は必ず食べる」の5項目において、男性より有意な(統計的に意味のある)差が見られた。男性は、「毎日平均7~8時間眠る」の項目においてのみ女性より有意な(統計的に意味のある)差が見られた。

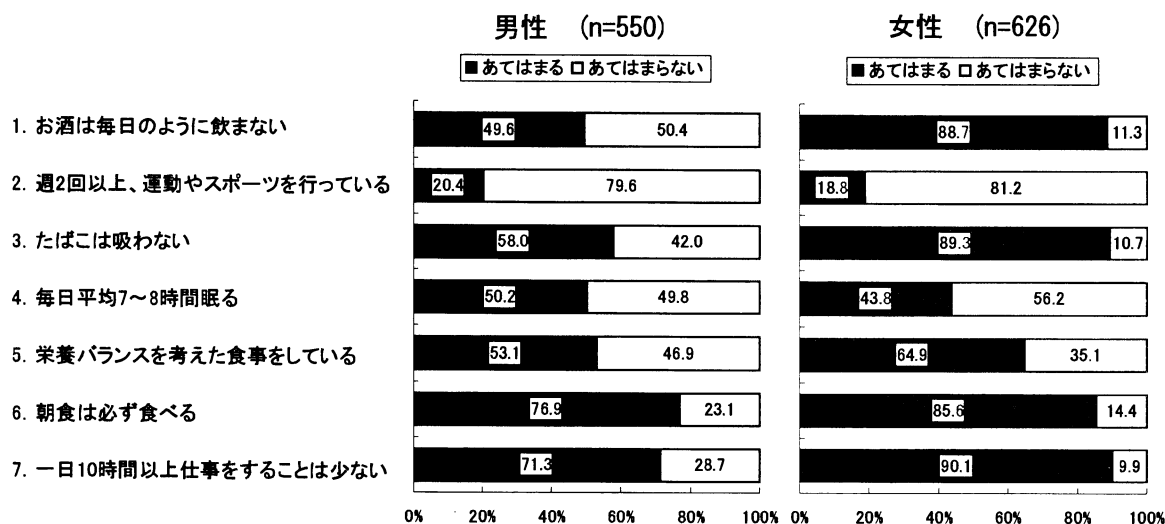


図6 健康習慣項目でみた内訳(性別) n=1176

60歳以上の人は若い世代より健康習慣が良好な人が多い(図7)

健康習慣については、年代において有意な差が見られた。

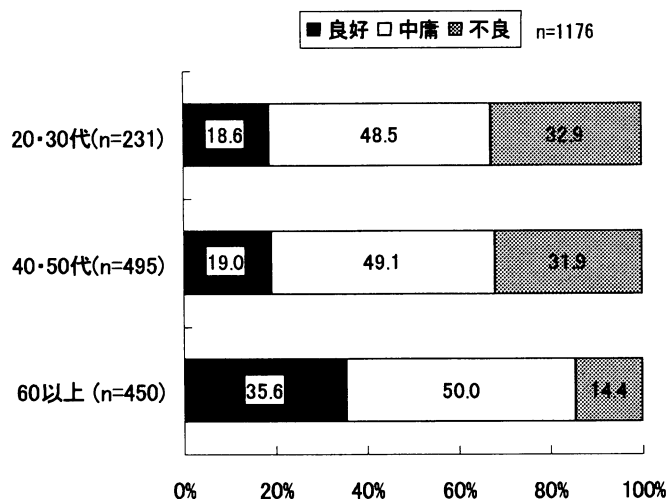


図7 : 健康習慣(世代別)

60歳以上の人は健康習慣6項目において若い世代より良い生活習慣を持っている人が多い(図8)

60歳以上の人は、「お酒を毎日のように飲まない」以外の6項目全てで、若い世代より有意に良い生活習慣を持っている人が多いことがわかった。40・50歳代は全ての項目において、20・30歳代は「お酒を毎日のように飲まない」以外の項目において、60歳以上より有意に(統計的に意味のある)生活習慣が良くない人が多かった。

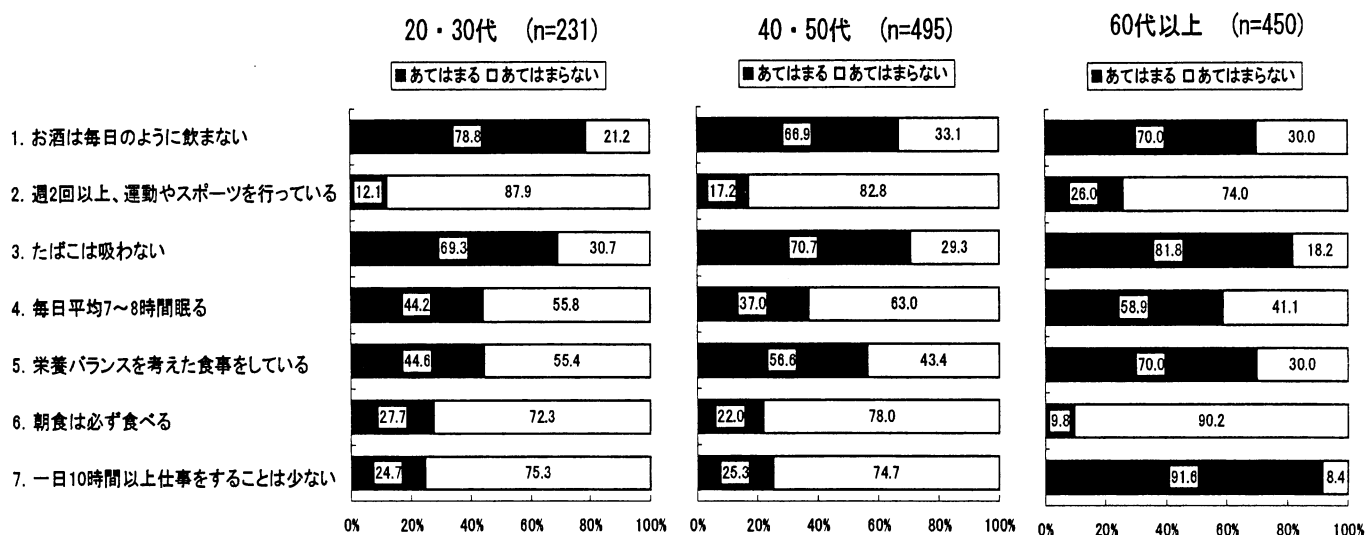


図8 健康習慣項目でみた内訳(世代別) n=1176

<こころのストレスとの関連>

健康習慣が良好な人は、こころのストレスが低い(図9)

健康習慣とからだのストレス得点との間には、有意な(統計的に意味のある)差は見られなかった。こころのストレスとは、有意な(統計的に意味のある)差が見られた。健康習慣得点の高い人はこころのストレスが顕著に低かった。このことは、健康習慣は、からだの健康に直結するものというより、こころのストレスを減らし、毎日を気持ちよく過ごせるように働きかける力があることを示唆するものと考えられる。

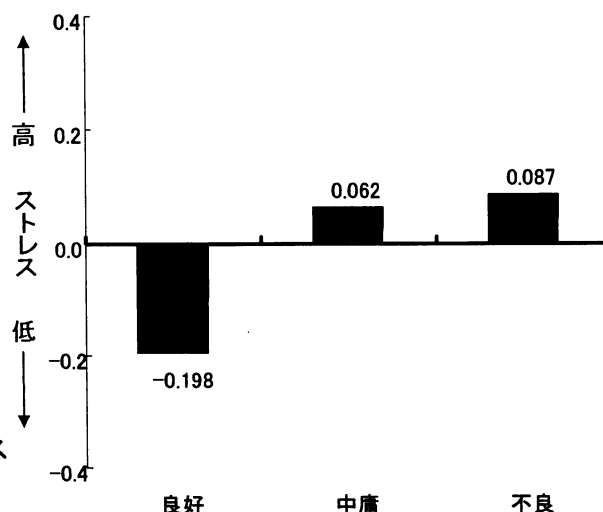


図9：健康習慣別でみたこころのストレス

2. つながりの変化

1) 支援者

次の災害が起こったときに、精神面・物質面・情報面で頼りにするのは、どのような人・組織(支援者)であろうか。本調査では、「災害が起こったとき、精神面であなたが頼りにできるのは誰ですか。以下に挙げられた24の支援者のうち、頼りになるものにはすべて○を、さらに、一番頼りになるものを1つ選んで◎をつけてください」という質問を、精神面・物質面・情報面のそれぞれについてたずねた。

回答者が○をつけたもの(複数回答(MA))は、「災害が起きたら、このような人・組織が/このような人・組織も頼りになるだろう」という個人の予想や一般的・世間的な期待をもとにして回答していることが考えられる。そして、◎をつけたもの(単一回答(SA))は、「災害が起きたら、実際はこの人・組織が私を助けてくれるだろう/この人・組織にこそ助けてもらいたい」という回答者の本音の部分が回答に表れていることが考えられる。複数回答と単一回答でどのように回答傾向が違うのかを見ることによって、どのような支援者をどのように頼りにしているのか、実際に頼りにできるのはどの支援者か(どのような人的・組織的資源を回答者が実際に持っているのか)を知ることができる。

A. 3つの側面における支援者

精神面の支援者として、配偶者に4割、子ども1割に支持が集まった

物質面の支援者として、ライフライン、配偶者、市役所、子どもの4つに支持が分かれた

情報面の支援者として、マスコミに4割、市役所2割に支持が集まった

図1～3が、3つの側面における支援者の支持率である。精神面を見ても(図1)、平均値(期待値)を超えた値をとった支援者は、複数回答では12支援者、単一回答では4支援者であった。複数回答では、配偶者(69.2%)、子ども(66.4%)の2つが6割を超え、以下、ライフライン、きょうだい、友人、医療機関、近所の人(ここまでが5割超)、親せき、両親、警察・消防、市役所、ボランティアと続いた。単一回答では、配偶者(41.5%)が全回答者の4割に支持され、以下、子ども(12.3%)、ライフライン(7.7%)、両親(7.6%)の4支援者のみが平均値を超えていた。

物質面では(図2)、平均値を超えた支援者は、複数回答12支援者、単一回答7支援者であった。複数回答では、ライフラインと市役所のみが過半数以上の支持を集めた。単一回答では、ライフライン(18.0%)、配偶者(13.9%)、市役所(10.7%)、子ども(9.5%)と支持が分かれたのが特徴的であった。情報面では(図3)、平均値を超えた支援者は、複数回答10支援者、単一回答3支援者であった。複数回答では、マスコミと市役所が7割以上の支持を集め、単一回答でも、マスコミ(41.1%)と市役所(19.6%)が全回答者の約6割に支持されていた。

以上をまとめると、精神面では、一般的にはたくさん頼れるものがあると考えているが、実際1つを選ぶとなると配偶者・子どもなど選ばれる支援者は限られていた。物質面の頼りは、一般的にはライフラインと市役所だと考える人が多かった。実際は、物質面の支援者は4傾向に分かれた。情報面は、マスコミと市役所が支援者として大きな期待を担っていた。

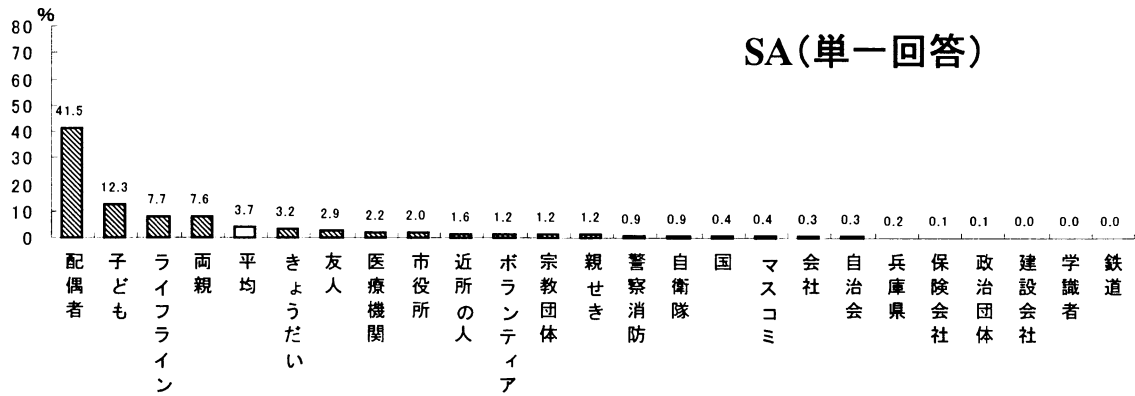
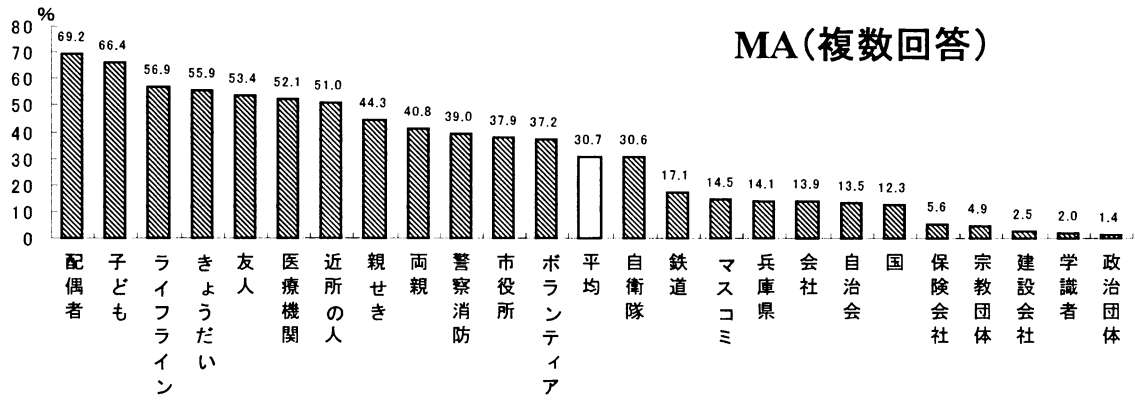


図1：次の災害における精神面での支援者

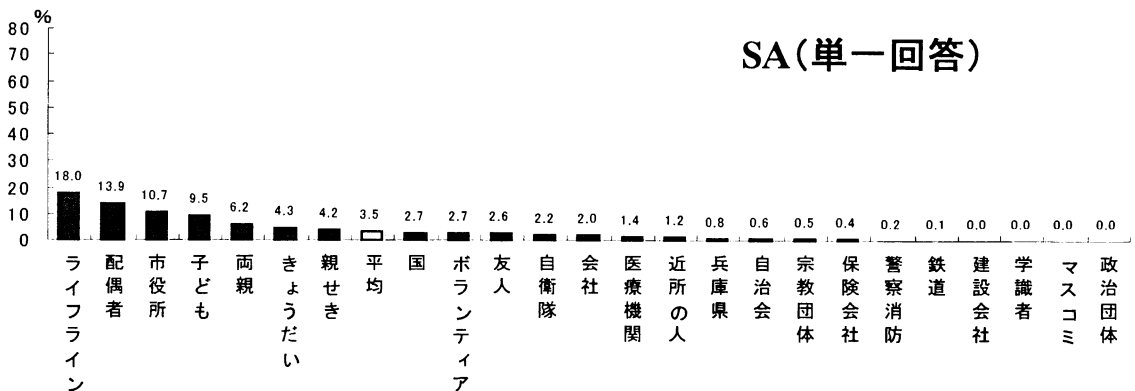
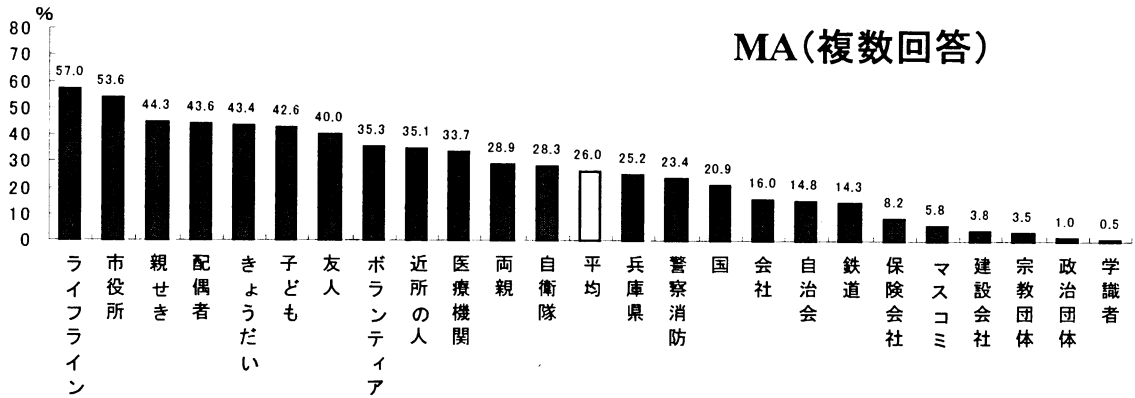


図2：次の災害における物質面での支援者

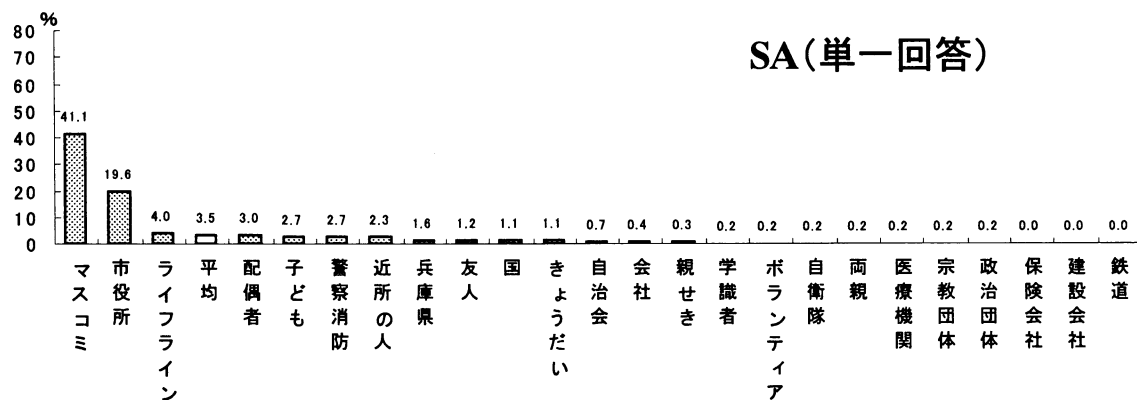
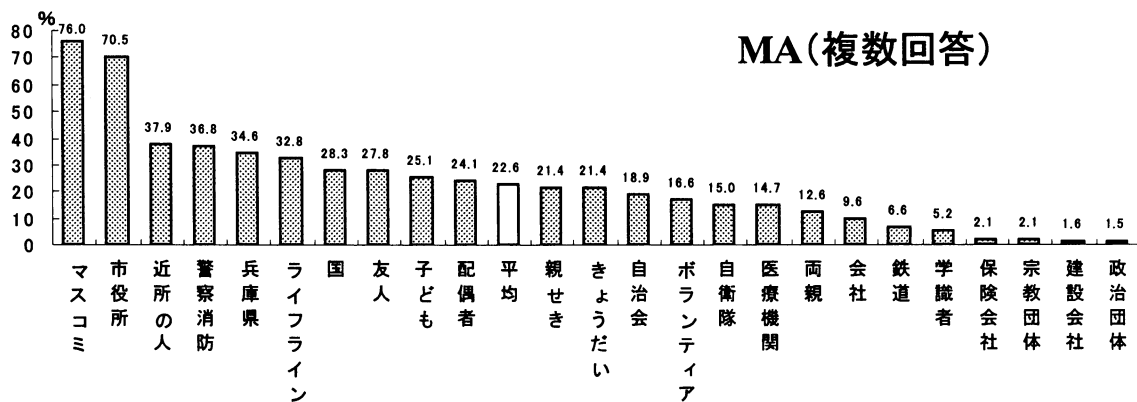


図3：次の災害における情報面での支援者

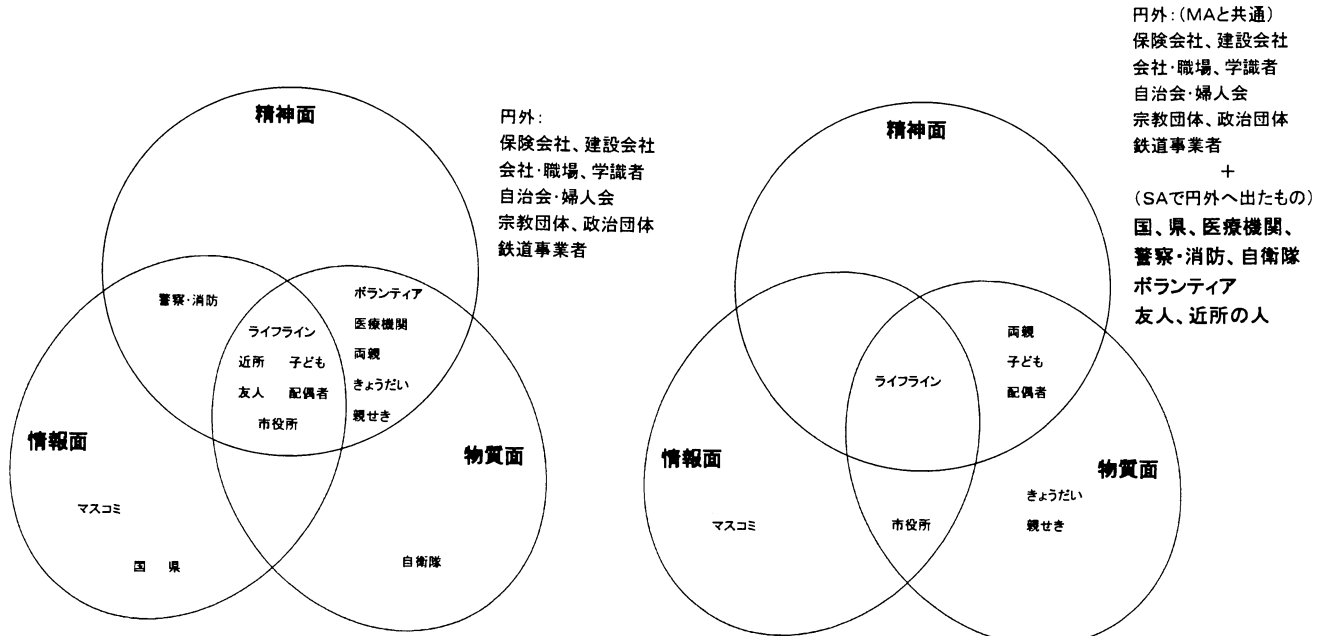
B. 3つの側面をあわせ見たときの支援者

支持を集めた支援者のほとんどは、物質面で何らかの支援を期待されていた
 ライフラインの復旧は、被災者の精神・物質・情報のすべての面を含めた全人的な支援として評価されていた

ここでは、精神面・物質面・情報面をあわせた全人的な支援状況を考えた時に、平均値(期待値)を超えた支持を集めた支援者が、回答者のどの側面で頼りになっているかを明らかにした(図4~5)。図4~5では、円内にいる支援者が平均値(期待値)を超えた支援者であり、3つの円の重なった中にいる支援者は3側面ともに支持を集めた支援者であった。複数回答・単一回答ともに特徴的なのが、支持をあつめた支援者のほとんどが、物質面で何らかの支援を期待されていたことである。複数回答では(図4)、平均値を超えた全16支援者のうち、マスコミ、国、県、警察・消防以外のすべてが物質面での支援を期待され、単一回答では(図5)、平均値を超えた全8支援者のうち、マスコミ以外のすべての支援者が物質面での支援を期待されていた。このことから、期待にこたえて物質面で基盤としての支援を行うことが、その人全体の支援を行うことにつながる事が考えられる。

複数回答では円内にいたのに単一回答で円外へ出たものは、国、県、医療機関、警察・消防、自衛隊、ボランティア、友人、近所の人であった。この結果から考えると、国や県よりも、身近な市役所(単一回答で情報・物質両面で支持された)に公的支援を、より期待していることがわかった。また、友人や近所の人「最も」頼りにする人ではなく、両親・

子ども・配偶者(単一回答では精神・物質両面で支持)や、きょうだい・親せき(単一回答では物質面で支持)などの血縁が最も頼りにされていた。また特徴的であったのは、単一回答でただ1つ円の中心にいたライフライン事業者(ライフライン)の存在である。被災者にとって、ライフラインの復旧は、被災者の精神・物質・情報のすべての面を含めた全人的な支援として評価されていたことが考えられる。



注) 精神面・物質面・情報面の各円の中にある支援者が、各側面で平均値(期待値)以上の支持を集めた支援者3つの円が重なった中にある支援者は、3つの側面すべてで支援を期待されている支援者である

C. 世代別でみた支援者

60代以上が期待する支援者は、配偶者・子ども・ライフラインのみである

60代以上は、災害時に配偶者や子ども・親せきが同時に被災した場合、公的機関以外に実際に頼りにできるものがない

20・30代、40・50代、60代以上の各世代によって支援者にどのような違いがあるのかを考察した(図6~7)。複数回答では(図6)、世代を超えて同じ支援者に同じ側面での支援を求めていた。回答者は、個人的・一般的には多くの支援者に支援を期待し、その期待には世代による違いがあまりないことがわかった。

単一回答をみると(図7)、世代やライフステージに関係なく同じ側面で頼りにされている支援者は、物質・情報面での市役所、物質面での親せき、情報面でのマスコミの3つであった。それ以外の支援者については、世代によって違いがみられた。特徴的なのは、60代以上では、支援を期待している支援者が少ないことである。これは言い換えれば、60代以上が実際に持っている人的・組織的資源が少ないために、いざとなった時に頼りにできる支援

者がほとんどいないという事実を表している。60代以上では、配偶者、子ども、ライフラインが全側面での唯一の支援者となっていて、災害時に配偶者や子ども・親せきが同時に被災した場合、公的機関以外に実際に頼りにできるものがないことが考えられる。行政側からみると、この世代に対する公的機関の支援は、被災者の生活再建の成否に大きな意味を持っていることが考えられる。一方、40・50代は多くの支援者を支持しており、特に物質面での資源を多く持っていることが考えられ、この世代は実際に豊かな人的・組織的資源をもっていることがわかった。

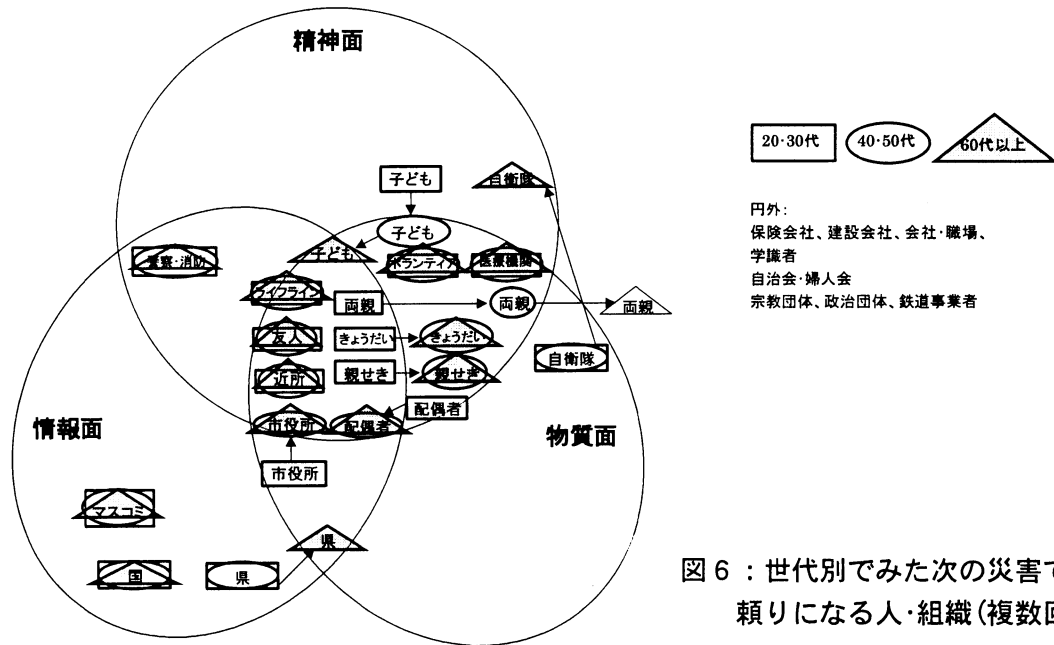


図6：世代別でみた次の災害で頼りになる人・組織(複数回答)

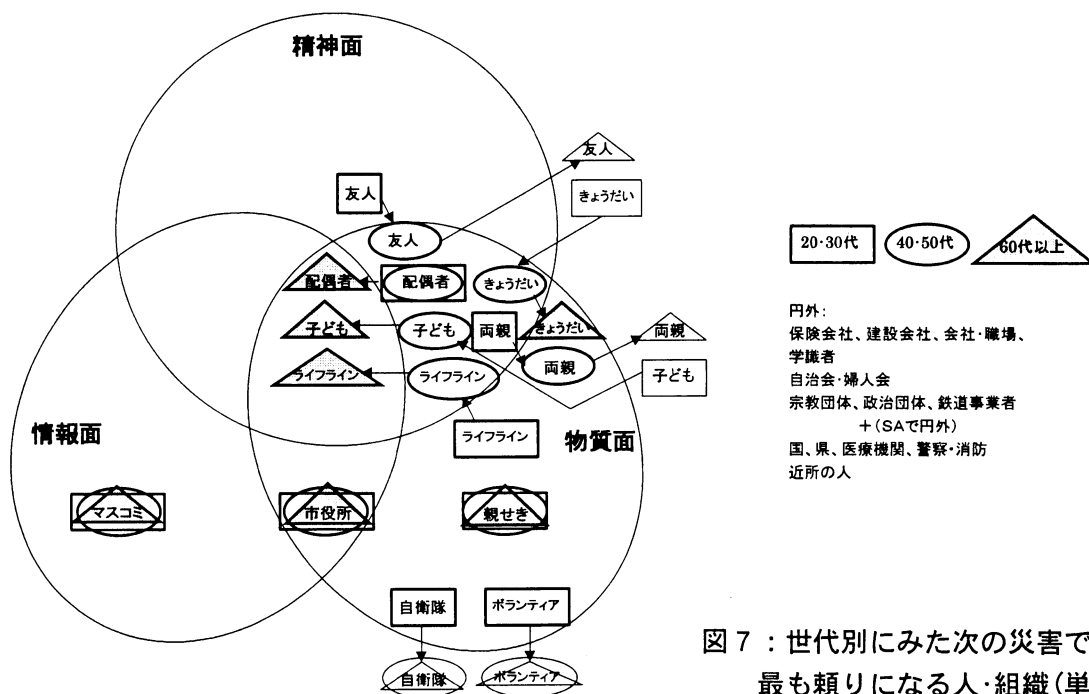


図7：世代別にみた次の災害で最も頼りになる人・組織(単一回答)

注) 精神面・物質面・情報面の各円の中にある支援者が、各側面で平均値(期待値)以上の支持を集めた支援者3つの円が重なった中にある支援者は、3つの側面すべてで支援を期待されている支援者である

D. 世代と性別による支援者のちがい

男性は、公的機関も資源としてとらえている

親せき・子ども・友人は、男女によって頼り方に大きく差が見られる

世代と性別によって支援者にどのような違いがあるのかを考察した(図8~9)。複数回答では、男女ともCで述べた複数回答の傾向と大きな違いはなかった。しかし、単一回答で見た場合、女性が全体の傾向と大きな違いがなかったのに対し(図8)、男性が女性・全体の傾向と大きく違った(図9)。男性は、60代以上が医療機関、警察・消防、市役所、20・30代が国、自衛隊といった公的機関を支援者・資源ととらえていた。「何を自分の支援者・資源とするか」を考えると、性別によって社会のネットワークのとらえかたに違いがあることが1つの理由として考えることができる。また、男性40・50代が物質面での支援者に会社・職場を挙げているのも、女性や男性の他世代には見られない特徴であった。

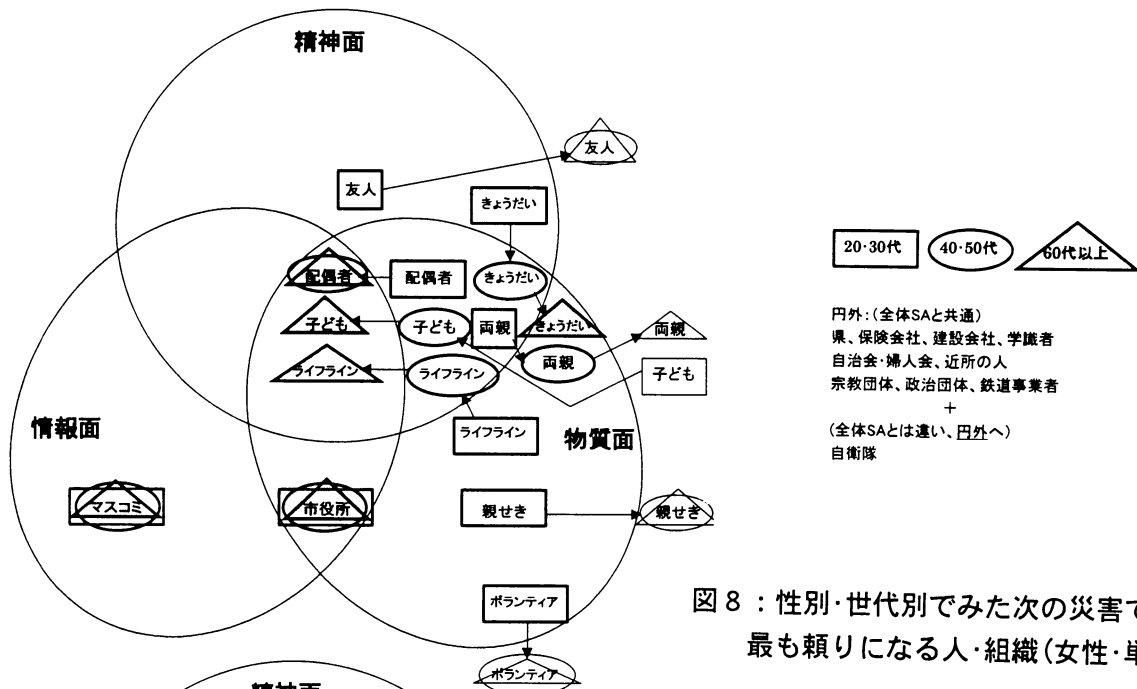


図8：性別・世代別でみた次の災害で最も頼りになる人・組織(女性・単一回答)

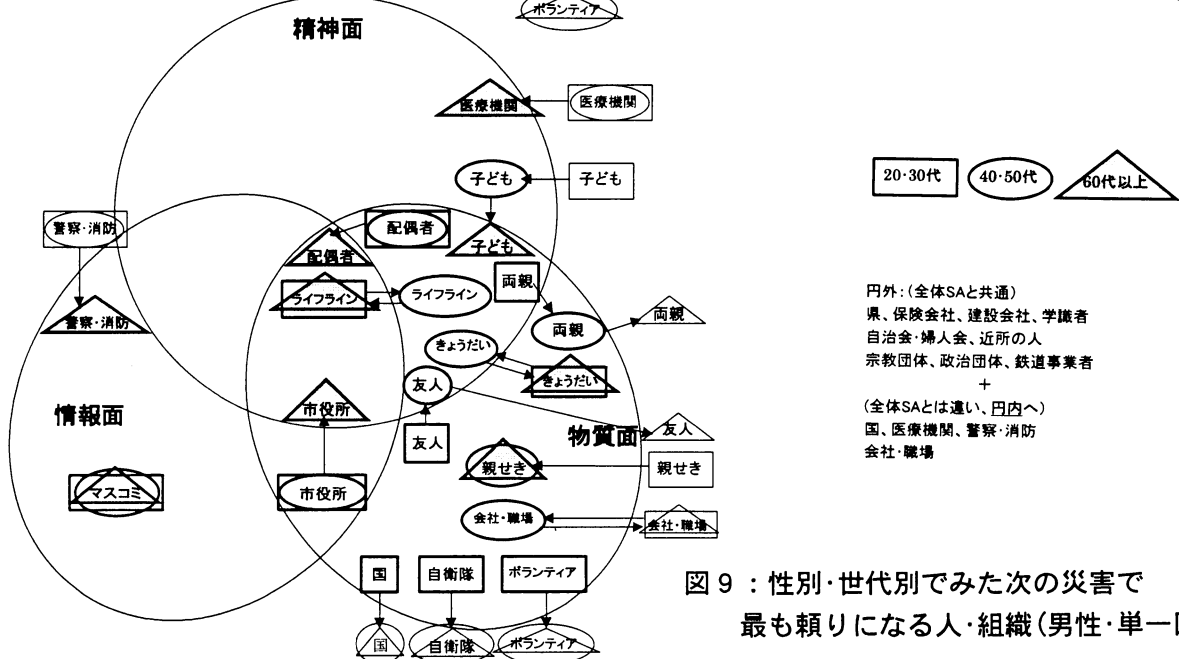


図9：性別・世代別でみた次の災害で最も頼りになる人・組織(男性・単一回答)

世代ごとの男女差で見ると、男女で同じ傾向が見られたのは、配偶者(世代があがると、精神・物質面から3側面で支持)、両親(世代があがると、精神・物質面での支持から物質面からのみの支持になり、60代以上では円外へ)、きょうだい(世代があがると、精神・物質面での支持から物質面からのみの支持へ)であった。一方で、性別によって大きな違いがあったものは、親せき(男性は40・50代から支持されはじめる、女性は20・30代まで支持、その後円外)、子ども(男性は精神面でのみ支持、女性は精神・物質両面で支持)、友人(男性は物質面での支持から40・50代では物質・精神両面で支持、女性は精神面で20・30代まで支持、その後円外)の3支援者は性別によって大きな違いがみられた。

以上をまとめると、支持を求めた支援者のほとんどが、物質面で何らかの支援を期待されていた。このことから、期待にこたえて物質面を基盤としての支援を行うことが、その人全体の支援を行うことにつながるということが考えられる。具体的な支援者について見てみると、基本的には血縁を支援者・資源として頼りにしていることがわかった。公的機関では、国や県よりも身近な市役所に物質的・情報面での公的支援を期待していた。また、ライフラインの復旧は、被災者の精神・物質・情報のすべての面において大きな支援となっていたことがわかった。世代差をみると、60代以上が持っている人的・組織的資源が少ないことが明らかになった。自分の血縁も同時に被災した場合、実際の頼りは公的機関以外にはほとんどなく、60代以上に対する公的機関の支援は、60代以上被災者の生活再建の成否に大きな影響を与えることが考えられる。また、性別で見ると、支援者・組織的資源としての公的機関のとらえかたが男女によって違うことがわかった。

2) 近所づきあい

震災の影響が、近隣における人と人とのつながりにどのような影響を与えたかを調べるために、A. 近所づきあいの人数、B. 地域活動 についてたずねた。

A. 近所づきあいの人数

被災地にくらす人々の近所づきあいの現状を調べるため、「あなたのご近所づきあいについてお聞きます。以下のことについて、あてはまる人数をお答えください」として①先月1ヶ月の間にいっしょに出かけたり、買い物や食事などの行ったことがある近所の人②おすそわけをしたり、おみやげをあげたりもらったりする近所の家③その人の家に遊びに行ったりしたことがある近所の家、の具体的な数を聞いた。得られた回答を、いない(なし)・1～2人(軒)・3人(軒)・4人(軒)以上の4カテゴリーに分類し、それぞれを順に、近所で各設問にあてはまる人(家)がいない(ない)・少・中・多と名づけた。

<属性との関連>

女性の方が、いっしょに買い物や食事に行くという形での近所づきあいが多(図10)

女性の方が、遊びに行ったことのある家が、近所に多(図11)

①買い物や食事に行ったことのある近所の人③その人の家に遊びに行ったりしたことがある家、の多さは性別と有意な(統計的に意味のある)差が見られた。女性の方が男性よりそれらの数が多かった。

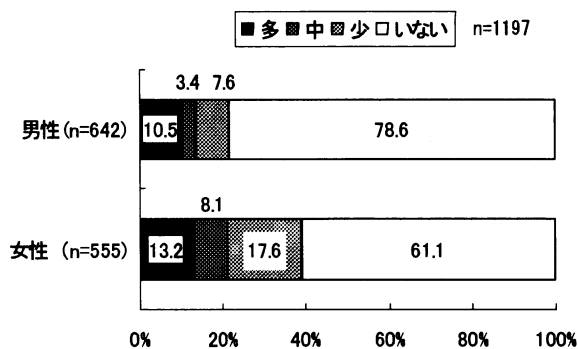


図10: 近所で買い物や食事に行く人(性別)

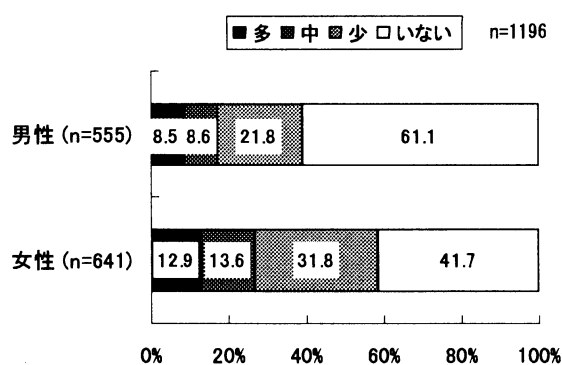


図11: 近所で遊びに行く家(性別)

20・30代の若い世代は、おすそわけをする家の数が、40才以上の世代より少ない(図12)

②おすそわけをする家の数と世代に有意(統計的に意味のある)差が見られた。60代以上の世帯では、81.2%の家が何らかの形でおすそわけをしており、続いて40・50代では79.0%、一番少ない20・30代でも68.6%の人がおすそわけをする家があると答えた。

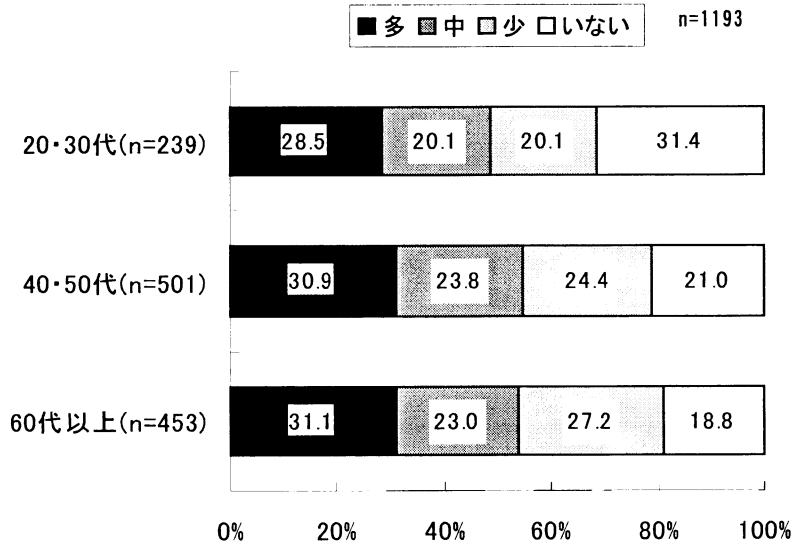


図 12：近所でおすそわけをする家(世代別)

B. 地域活動参加

被災地にくらす人々の地域での活動の参加状況を調べるため、「あなたの住んでいるまちには、いろいろな活動やイベント、また近所づきあいがあると思います。以下の活動に参加した事がありますか」として、①まちのイベント（お祭り、運動会、盆踊りなど）に参加した事がありますか、②まちのイベント（お祭り、運動会、盆踊りなど）にお世話をする立場で参加した事がありますか、③まちの日頃の活動（高齢者のお世話、青少年育成、防犯防火活動など）に参加した事がありますか、の設問に対して、「たびたび参加、ときどき参加、ほとんど参加したことはない」の3選択肢を与えて、回答を求めた。

<属性との関連>

20・30代の若い世代は、地域活動への参加が少ない(図13)(図14)

全体でみると、地域活動に参加している人より、参加していない人が多い

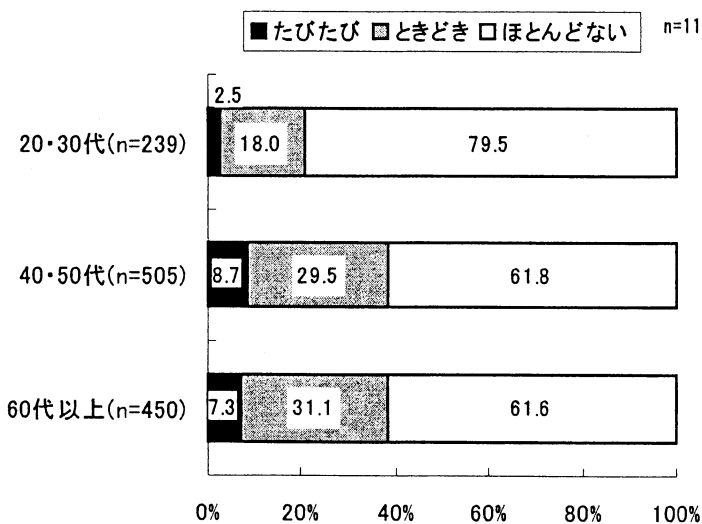


図 13：地域活動への参加(世代別)

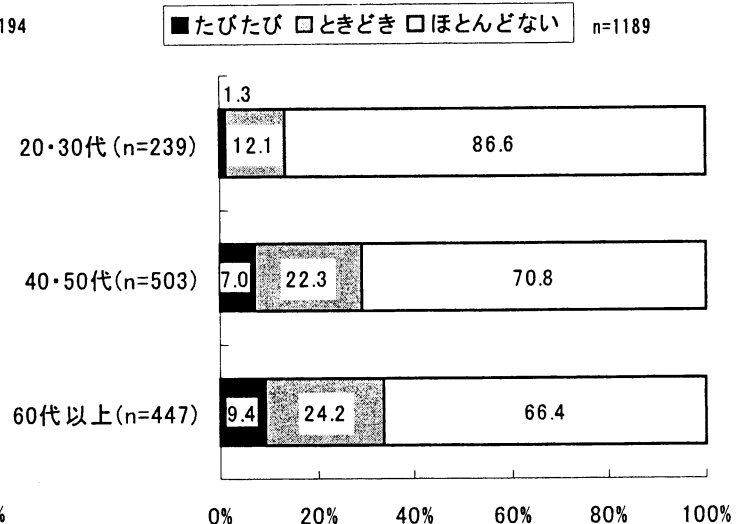


図 14：まちの日頃の活動への参加(世代別)

3 設問とも、性別では有意な（統計的に意味のある）差が見られなかった。年代との関係を見ると、②まちのイベントにお世話する立場で参加、③まちの日頃の活動に参加、の2 設問で有意差が見られた。「たびたび参加」「ときどき参加」の参加している人に着目すると、両設問とも、40・50代、60代以上ではさほど参加状況に差は見られないが、20・30代の若い世代の参加が、40代以上の参加状況に比べて、目立って少ない結果となっている。地域の活動の担い手は、40代以上の年代であることが明らかになった。また「ほとんど参加したことはない」の地域活動への非参加者に着目すると、②まちのイベントにお世話する立場での非参加率は、20・30代で8割弱、40代以上で6割、③まちの日頃の活動への非参加率は、20・30代で8割5分強、40代以上で6割～7割にのぼり、地域の一部住民の参加で活動がまかなわれている実態が明らかになった。

3) 市民性

阪神・淡路大震災を契機として、被災地では自律と連帯に基づく新しい市民意識が生まれ出でようとしている。被災地にくらす人々は、この新しい価値観を市民社会の貴重な資本として認識し育てようとするさまざまな形で取り組んできた。ここでは人々の社会生活に関する価値観や行動傾向を問う質問項目から、現在の被災地にくらす人々の市民性を測った。

具体的には、「どちらの考え方がよりあなたのお考えに近いと思われますか。これらはどちらが正解というものではありません。気楽なお気持ちであなたのお考えに近いほうに○をしてください」として、8項目にわたってたずねた。これらの質問項目は、兵庫県で行われた1999年調査の結果より、市民性は「自律（内発的行動基準重視）」と「連帯（協調性重視）」という互いに独立な2軸で表されるという仮説が立証されたことを受け、さらに改良を重ねたものである。

回答データからの情報を損なわない形で、回答傾向により質問項目の似ているカテゴリーを探し出し、似通った反応を示す調査対象者を見つけ出す統計的分析手法として、等質性分析を行った。その結果、市民意識に関する回答項目は、「己を大切にしない－己を大切にしない」という自律の軸と、「和を大切にしない－大切にしない」連帯の軸で構成される4つのグループに分類されることがわかった(図15)。

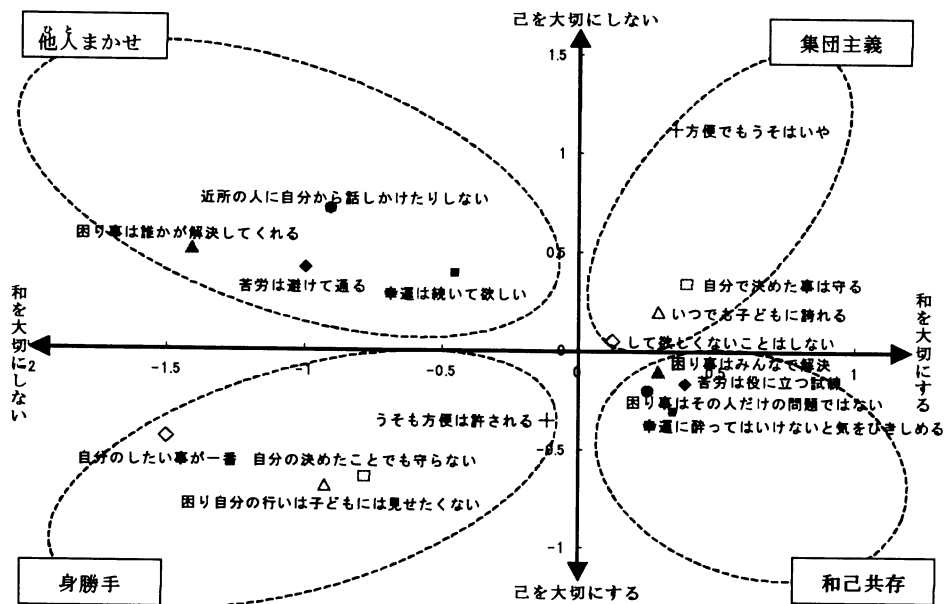


図 15：市民性：等質性分析図 (HOMALS)

第一のグループは、人の和は大切にすが自分自身は大切にしないという特徴を示す。本調査では「集団主義」回答群と名付けた。具体的項目としては「たとえ方便でも人にうそをつくのはいやだ」「自分で決めた事は最後まで守る方だ」「いつ子どもに見られても誇れる自分がある」「自分がして欲しくないことは他人にもしない」に回答する傾向があった。

第二は、人の和も自分自身も大切にしないという特徴を示す。本調査では「他人（ひと）まかせ」回答群と名付けた。具体的な項目としては、「用事があっても自分から話しかけたりはしない方だ」「みんなが困っている事でも誰かがうまく解決してくれると思う」「苦労はなるべく避けて通る」「ずっとこの幸運が続いて欲しいと思う」に回答する傾向があった。

第三は、自分自身は大切にすが周りの和を重んじないという特徴を示す。本調査では「身勝手」回答群と名付けた。集団主義とは対照的な態度である。具体的な項目としては、「必要であれば方便としてうそも許されると思う」「自分で決めた事でも守らない事がよくある」「私の日頃の行いは、できれば子どもに見せたくない」「他人がどういおうと、自分のしたいことが一番だ」に回答する傾向があった。

第四が最も市民性が高い回答群であり、自分も大切にし、かつ人々との和も保つ事ができるという特徴を示す。本調査では「和己共存（わこきょうぞん）」と名付けた。具体的な項目としては、「用事があれば、近所の人にも、自分からきっかけをつくって話しかけるほうだ」「みんなが困っていることなら、みんなで考えることで解決の糸口が見えると思う」「苦労は将来役に立つ試練と考える」「この幸運に酔ってはいけないところを引き締める」に回答する傾向があった。

では、市民性の高い「和己共存」のグループに属する人々はどんな特徴を持った人々かを次に考察する。

<属性との関連>

男女に関わらず、世代が上になるほど己を大切にする(図 16)

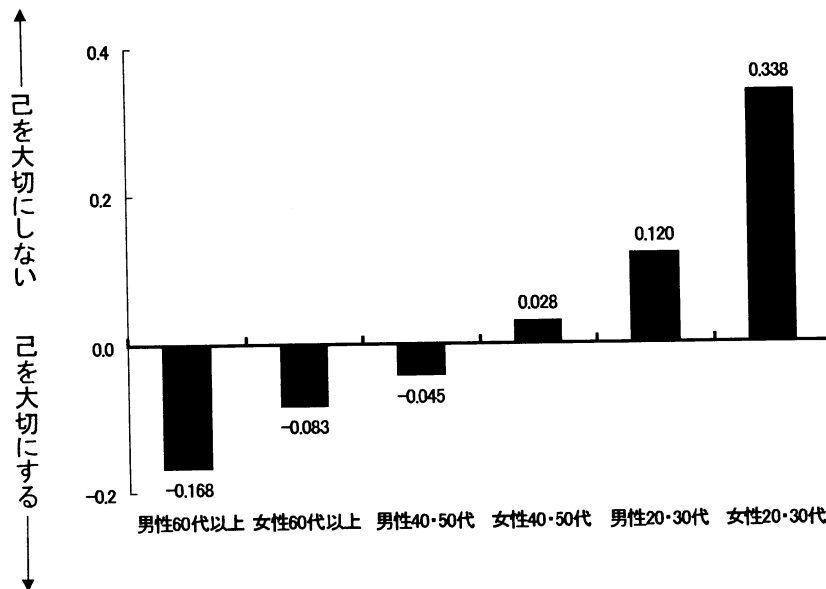


図 16：市民性・自律得点の違い(性・世代別)

中央値を0とした自律得点の平均値

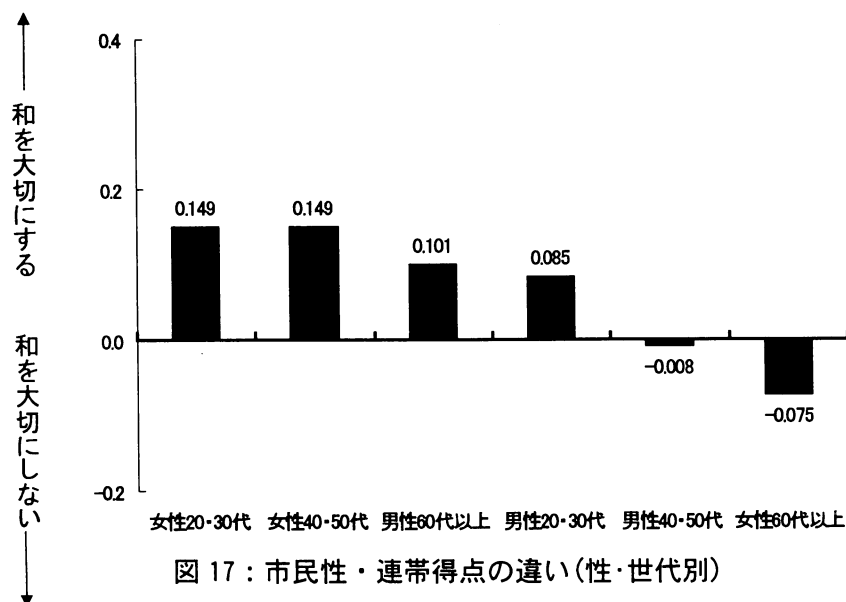
得点が低くなればなるほど、自律度が高い(己を大切にする)

最も己を大切にするのは、60代以上の男性であった。続いて60代以上の女性、40・50代の男性・女性と続き、20・30代の若い世代は己を大切にすることが少なかった。とりわけ20・30代の女性に自分自身を大切にすることが少なかった。この結果により、市民性の自律の部分は世代と大きな関係があることがわかった。

男女20・30代、女性40・50代、男性60代以上は比較的、和を大切にすることが多い(図17)

若い世代には、男女を問わず和を大切にすることが見られた。女性の40・50代では、主婦が60.5%を占めることから、家族を大事に生活する日々の姿勢が和を大切にすることがという価値観に現われたと考えられる。60代以上の男性にも、和を大切にすることが見られた。

40・50代の男性は和を大切にしない人が比較的多かった。この世代の男性の93.8%が職についており、仕事上のつきあいを中心とした人間関係が、和を大切にすることが余裕を失わせる結果になっていると思われる。また60代以上の女性で最も和を大切にしない人が多かった。これは、16.9%が単身世帯であることが原因ではないかと考えられる。



中央値を0とした連帯度得点の平均値

得点が高くなればなるほど、連帯度が高い(和を大切にすることが)

60代以上の男性が、己も和も大切にすることができ、最も市民性が高い(図18)

上記の結果を二次元のグラフ上に表すと、男女とも20・30代は、己は大切にしないが和を大切にすることが「集団主義」にグループ分けされた。日本の伝統的価値観である「集団主義」であるが、自分自身の意思を通すより、仲間やグループなどの自分の属する集団の和を大切にすることが若者の気質が明らかとなる結果となった。40・50代、60代以上の女性は、「己を大切にすることが一己を大切にしない」の軸においては、はっきりした特徴がなかった。むしろ「和を大切にすることが一和を大切にしない」の軸において、特徴が見られた。60代以上の女性は、和を大切にしない人が多く、反対に40・50代の女性は和を大切にすることが多かった。これは家族人数に密接な関係があり、一人暮らしの人を多く含む60代以上の女性と主婦が多く家族人数も多い40・50代の女性との差が現われた結果となった。40・50代の男性は、両軸において中庸な結果となった。

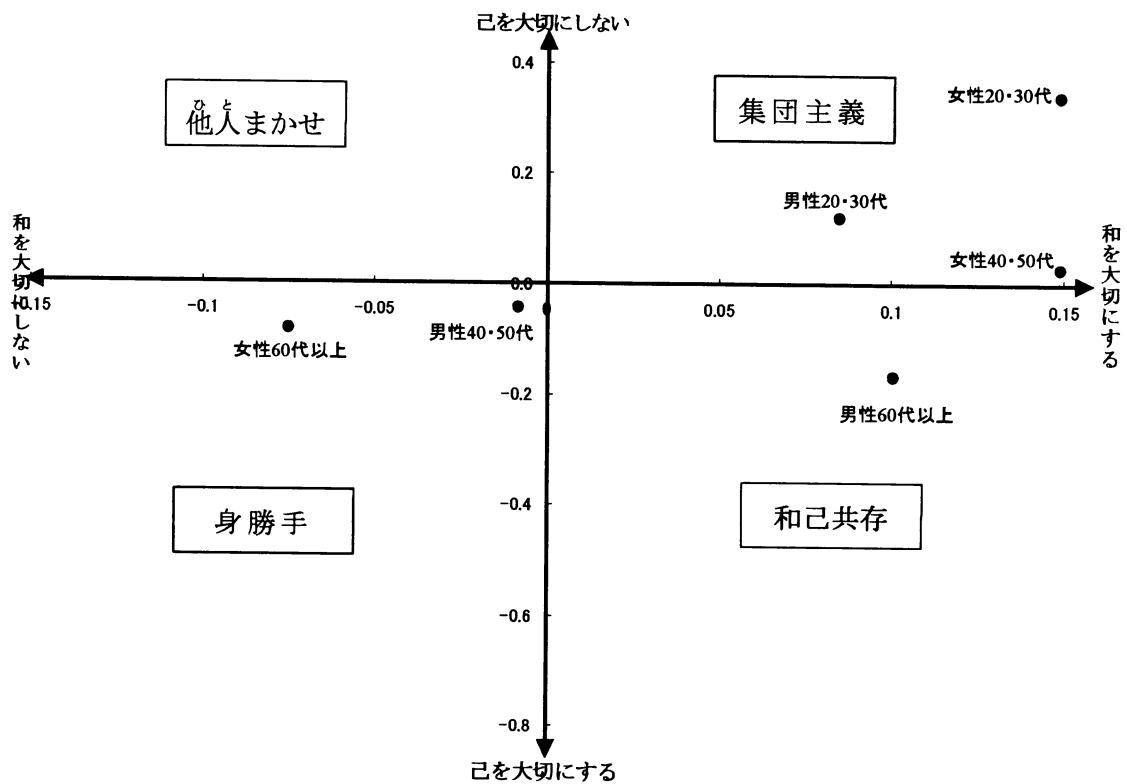


図 18：市民性：等質性分析図 (HOMALS) (性・世代別)

<近所づきあいとの関連>

和己共存グループに属する人は、近所づきあいを大事にする人たちである(図 19)

市民性と近所づきあい項目との関連において、近所づきあいの項目ごとに、その付き合いの頻度によって、回答者をグループ分けし、二次元グラフ上に各軸の平均点を元に表わした。すると近所づきあいを大事にすると各項目に答えた人は、自分自身も人の和も大切にす和己共存グループにほぼ含まれた。また、近所づきあいは大事にしないと各項目に答えた回答者は、自分自身も人の和も大切にしない「他人(ひと)まかせ」グループに含まれた。このことから、最も市民性の高い和己共存グループの人たちは、近所づきあいを大事にする人たちであることが明らかになった。

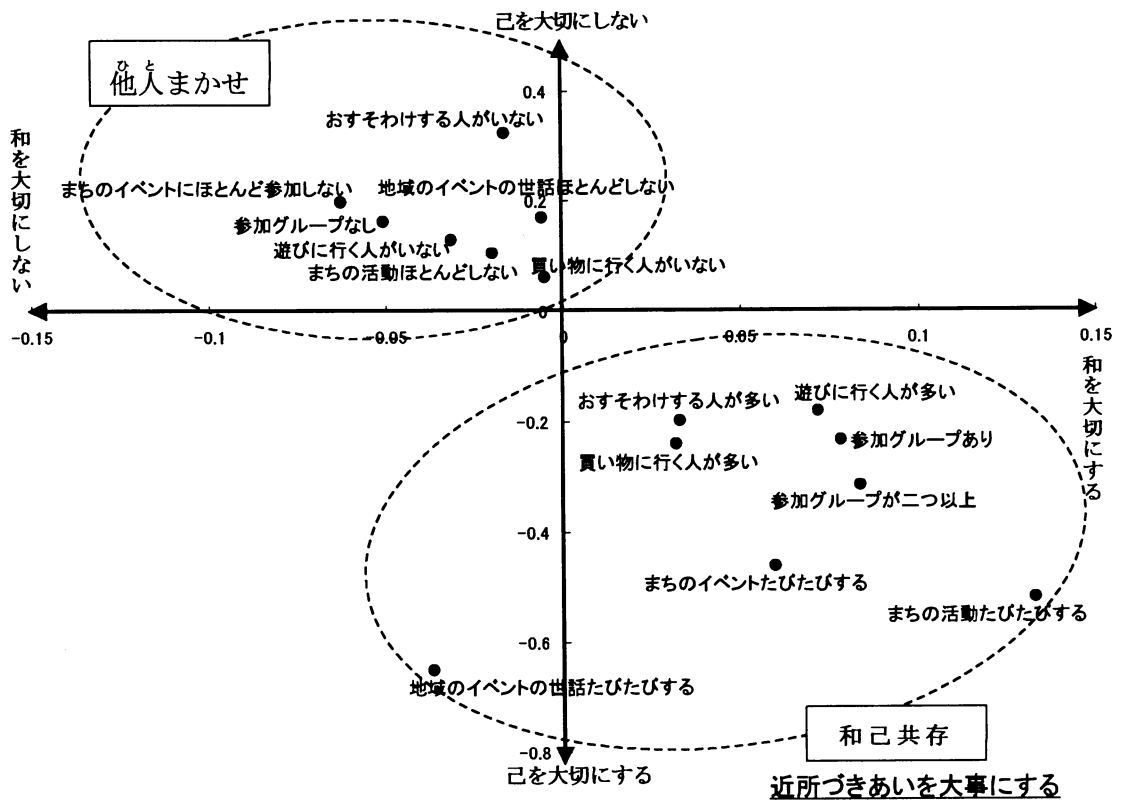


図 19：市民性：等質性分析図（HOMALS）（近所づきあいの程度別）

4) 家族

被災地における現在の家族関係について調べるために、本調査では、家族システム評価尺度 FACESKIV-16 (Version 2) を利用した。この家族システム評価尺度は、家族システム円環モデルに基づき北米で開発された尺度を、日本の社会や文化に適合させるために、オリジナルに項目を作成し、実証的な項目分析を経て作り上げたものがある。家族システム円環モデルとは、家族をそれぞれの成員間で相互に作用し合う一つのシステムとらえ、家族関係の機能を「きずな」と「かじとり」という二つの側面から調べるモデルである。きずななどは家族成員間の心理的・社会的な距離を指す。かじとりは家族内のリーダーシップや役割関係、決まりなどを状況の変化に応じて、変化させる柔軟性を示している。システム円環モデルによれば、通常の世界生活では、「きずな」「かじとり」ともに中庸でバランスのとれた場合に、家族関係の機能度が最も高まると想定する。逆にきわめて低すぎるか、高すぎる場合には、家族成員を支える力が弱まると考える。

家族のきずなに関しては、そのきずなの強い順に、回答者を「ベツタリ、ピツタリ、サラリ、バラバラ」の4つのグループに分けた。家族のかじとりに関しては、そのかじとりの感度の強さによって、「てんやわんや、柔軟、キツチリ、融通なし」の4つのグループに分けた。

<こころとからだのストレスとの関連>

家族のきずなのバランスが取れているほど、こころとからだのストレスは低い
(図 20) (図 21)

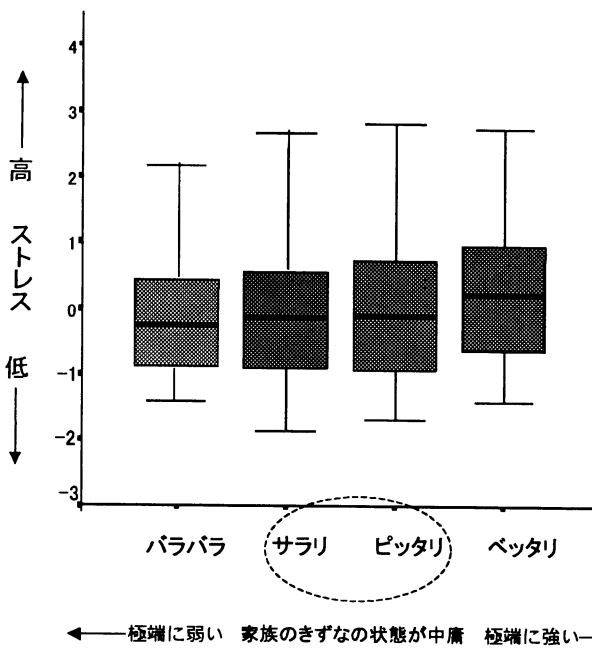


図 20 : 家族のきずなとこころのストレス

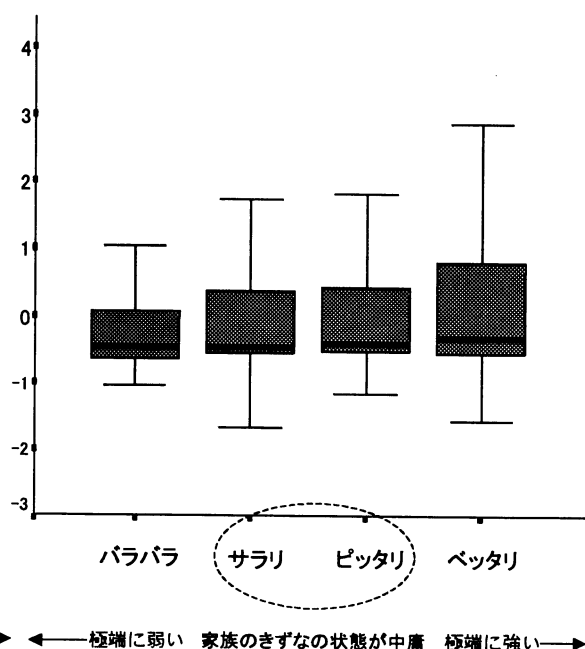


図 21 : 家族のきずなとからだのストレス

家族のかじとりのバランスが取れているほど、こころとからだのストレスは低い

(図 22) (図 23)

家族のきずな・かじとりとこころ・からだのストレスとの関連を調べた。家族関係において、そのきずな・かじとりの水準が中庸であればあるほど、つまり家族のきずな・かじとりのバランスがとれていればいるほど、こころとからだのストレスは低いことがわかった。

家族のきずな・かじとりとこころ・からだのストレスとの関係をグラフ化した。このグラフは箱ヒゲ図とよばれるもので、分布のあり方について視覚的に情報を与える手段として有効である。図は、箱の部分とヒゲ（箱から上下にのびた線）から成り立っている。箱の底辺は、分布の 25%にあたる値を、箱の上辺は分布の 75%の値を示しており、箱の中に引かれた線は 50%の値を表している。箱の上ののびたヒゲは分布内の最小値・最大値の範囲を示す。家族のきずなにおいて「サラリ、ピッタリ」、家族のかじとりにおいて「キッチリ、柔軟」にグループ分けされている人々は、家族関係が中庸なバランスのとれている状態にある。この 2 つのカテゴリーに属する人のこころとからだのストレス得点の分布を他の 2 つのグループ「バラバラ、ベッタリ」「融通なし、てんやわんや」に比べてみると、箱の中に引かれた直線（50%値）の位置も、分布の 25%~75%を占める人を表す箱の位置も、比較的低い位置にあった。つまり、家族のきずな・かじとりのバランスが取れているほど、こころとからだのストレスは低いことが明らかになった。

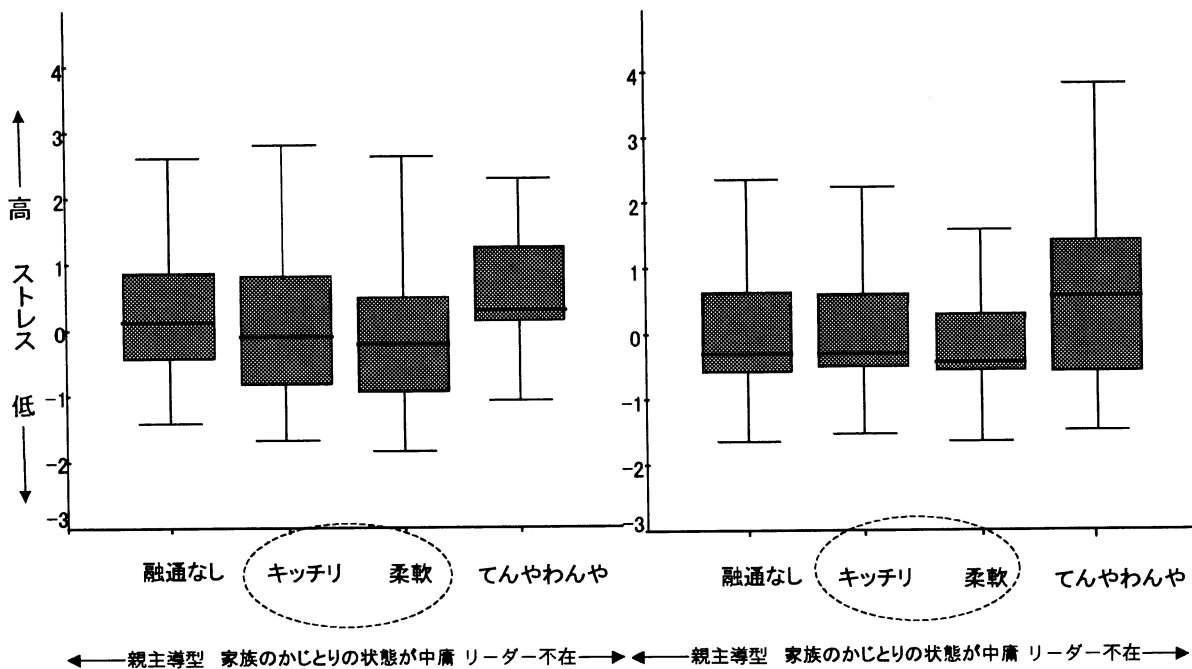


図 22 : 家族のかじとりとこころのストレス

図 23 : 家族のかじとりとからだのストレス

3. そなえ意識の変化

1) 南海・東南海地震の被害予測

震災の体験や教訓、また知識や情報がどのように被災地に暮らす人々の将来の災害に対する“そなえ”意識を変化させたかを調べた。

具体的には、21世紀後半に発生が予測されている南海・東南海地震について、京都大学防災研究所・巨大災害研究センターの地震予想システムによる震度予想図を質問紙に示し、『南海・東南海地震』が起きた場合に、以下のような被害がでるとあなたは思いますか。』の間に対して、6つの質問項目を用意し、「可能性が全くないー可能性が非常に高い」の5段階評定で回答を求めた。

得られた回答に対して、因子分析を行ったところ、1因子が抽出された。この因子は「南海・東南海地震の被害予測」であり、この因子得点をもって「南海・東南海地震の被害予測」得点とした。この得点は点数が高いほど、大きな被害が出る可能性は高いと考えている割合が高いことをあらわす(表1)。

表1：南海・東南海地震の被害予測：因子分析の結果(主因子法)

		南海・東南海地震 の被害予測	
		共通性	
問47	1 あなたやあなたの身近な誰かが亡くなったり、入院が必要なほどの病気をケガをする	.763	.583
	2 あなたのお住まいが、住めなくなるほどの大きな被害を受ける	.805	.648
	3 あなたやご家族の、収入や財産に大きな被害がでる	.851	.725
	4 ふだんの生活に戻ってくるまで、長い時間がかかる	.827	.684
	5 あなたのまわりの建物・施設が、広範囲にわたって大きな被害を受ける	.840	.705
	6 人々のつながりや、つきあいに大きな変化を受ける	.764	.584
固有値		3.93	
寄与率(%)		65.48	

<属性との関連>

南海・東南海の被害予測と個人属性(性別、年齢、職業)については有意な(統計的に意味のある)差は見られなかった。

<被害程度との関連>

人的被害において、本人または家族に「入院病傷者あり」「軽病傷者あり」の人に、最も被害程度が高くなると予測した人が多い(図1)

「南海・東南海地震被害予測」得点と、本人や同居家族の人的被害(死亡家族あり、入院病傷者あり、軽病傷者あり、被害なし)との関係には、統計的に意味のある差が見られた。もっとも人的被害程度が甚大である「死亡家族あり」の人より、本人もしくは家族において、「入院病傷者」「軽病傷者あり」の人のほうが、将来起こるであろう地震による被害予測の程度は高いものであった。「人的被害なし」の人は最も被害予測の程度が低かった。

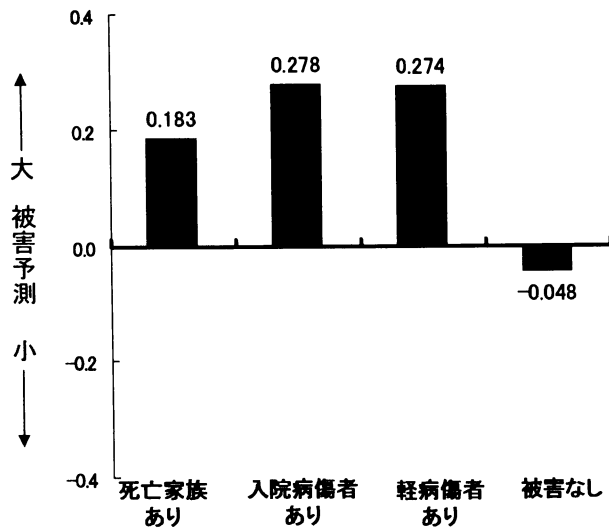


図1：南海・東南海地震の被害予測(人的被害程度別)

中央値を0とした南海・東南海地震被害予測得点の平均値
 得点が高くなればなるほど、大きな被害が出ると予測している

家屋被害において「半壊半焼」の人に、最も被害程度が高くなると予測した人が多い(図2)

「南海・東南海地震被害予測」得点と、家屋被害程度との間には統計的に意味のある差が見られた。最も被害が高くなるだろうと予測したのは、「半壊半焼」の人であった。最も被害程度の予測の低かったのは、「被害なし」の人たちであり、続いて「一部損壊」「全壊全焼」の人が続いた。

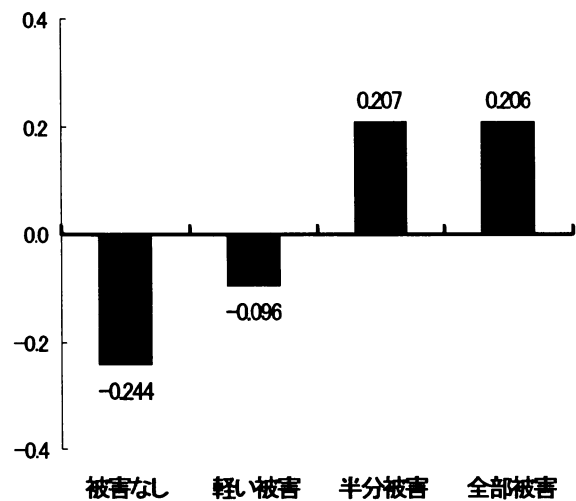
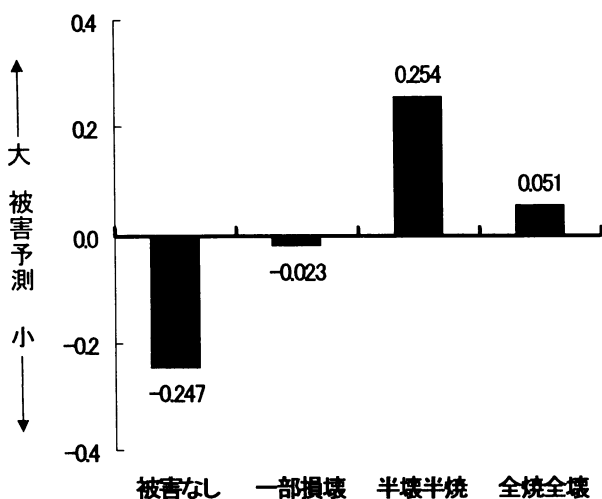


図2：南海・東南海地震の被害予測(家屋被害程度別) 図3：南海・東南海地震の被害予測(家財被害程度別)

中央値を0とした南海・東南海地震被害予測得点の平均値
 得点が高くなればなるほど、大きな被害が出ると予測している

家財被害程度において「半分被害」「全部被害」の人に、同程度の被害を予測した人が多い(図3)

「南海・東南海地震被害予測」得点と、家財被害程度との間には統計的に意味のある差が見られた。「半分被害」「全部被害」の人に最も被害程度が高くなると予想した人が多く、その程度はほぼ同じであった。最も被害程度を低いものに予測したのは、「被害なし」の人であり、「軽い被害」がそれに続いた。

震災による被害程度が高いほど、南海・東南海地震の被害程度が高くなると予測した人が多かったが、最も甚大な被害を被った人の被害予測は思ったより、高くなかった(図4)

「南海・東南海地震の被害予測」得点と人的被害、家屋被害、家財被害との関係を1枚のグラフで表した。家屋・家財に被害のなかった人は、将来おこる地震の及ぼす被害の可能性は低いと考える人が多かった。家屋・家財に軽い被害のあった人、人的被害のなかった人も、比較的可能性は低いと考える人が多かった。人的・家屋・家財に甚大な被害のあった人は、将来の地震の及ぼす被害の起こる可能性は比較的高いと考える人が多く、家財の半分被害の人が続いて可能性は高いと考えていた。最も被害の起こる可能性が高いと考えていたのは、本人や同居している家族に「入院病傷者」「軽病傷者」が存在したひとであることがわかった。

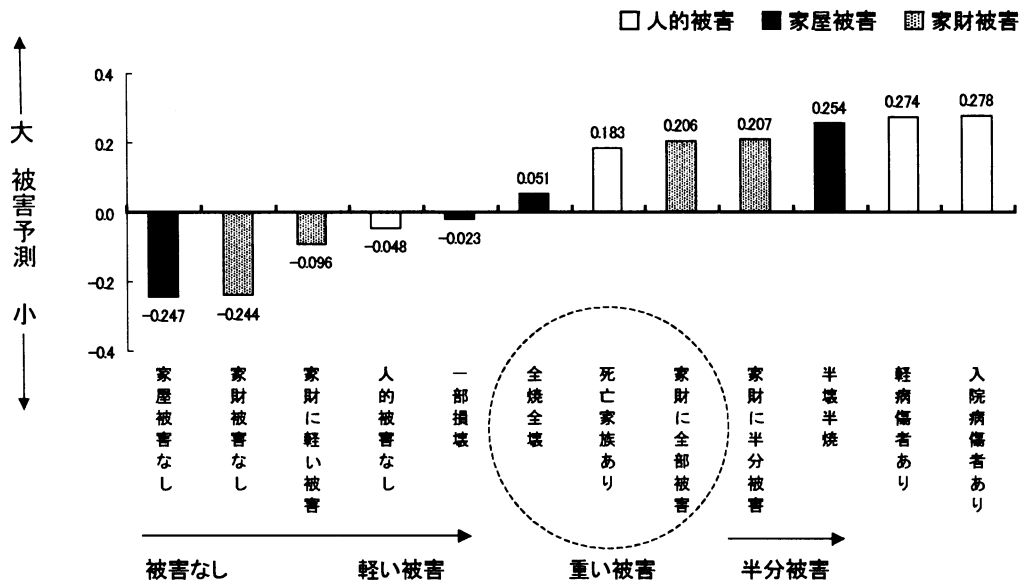


図4：南海・東南海地震の被害予測(人的・家屋・家財被害程度別)

中央値を0とした南海・東南海地震被害予測得点の平均値
得点が高くなればなるほど、大きな被害が出ると予測している

被害総額が年収の2倍以上にあたる人の被害予測は高くなかった(図5)

年収における被害割合と「南海・東南海地震の被害予測」得点の関係をみると、年収における被害割合の高い人ほど、将来の地震の及ぼす被害が高くなると考える人が多い結果となった。ただし、震災で受けた被害の年収における割合が2倍以上の人は、この傾向にはあてはまらなかった。この結果は、前述の被害程度別「南海・東南海地震被害予測」得点の結果と同様に、家屋・家財被害程度の高い人は、将来の地震が及ぼす被害の可能性は比較的高いとしながらも、その得点結果は半分被害の人の回答傾向よりは低い数値にとどまっていた。

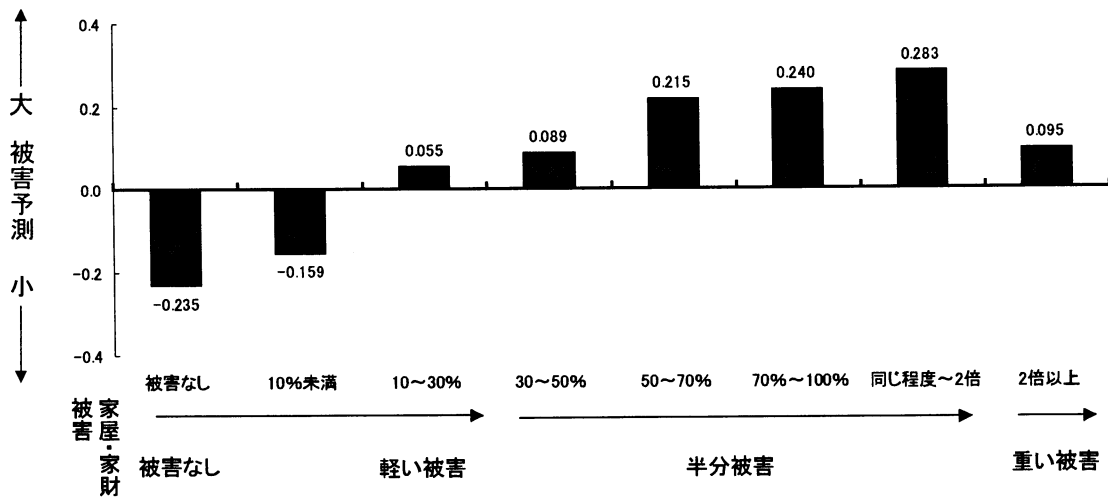


図5：南海・東南海地震の害予測(被害額の年収に対する割合)

中央値を0とした南海・東南海地震被害予測得点の平均値
得点が高くなればなるほど、大きな被害が出ると予測している

<被害程度と将来の被災程度の予測についてのまとめ>

以上の震災での被害程度と将来の災害に対する被害程度予測の関係をみると、「被害なし」「軽い被害」「半分被害」においては、被害程度が高くなればなるほど、被害程度の予測も高いものになっていった。ところが「全部被害」に関しては、その被害程度予測は高いものではなく、「軽い被害」と「半分被害」の間に位置していた。これは、被害があまりに甚大であったため、震災で受けた以上の被害を想像する事は困難で、将来の被害については、「震災で受けたものより悪くなるはずがない」との見方があるためと考えられる。

2) 復旧・復興を優先するもの

近い将来、南海・東南海地震が起こった時に、阪神・淡路大震災の被災者は今回の経験をもとに、どのような施設やサービスの復旧・復興を優先すべきであると考えているのであろうか。本調査では、「もし『南海・東南海地震』が起こると、以下のような施設やサービスに被害が出ることが予想されます。その中で、あなたが復旧・復興を優先させるべきだと思うのはどのような施設・サービスですか。あてはまるものすべてに○を、さらに、最優先すべきものを1つ選んで◎をつけてください」という質問を行った。挙げられた22の施設・サービスについて、優先すべきだと思うものすべてに○をつけてもらい(複数回答(MA))、その後、その中で最も優先すべきもの1つに◎をつけてもらった(単数回答(SA))。

複数回答(MA)は、「災害が起こったら、このような施設・サービスが/このような施設・サービスも守るべきである」という一般的・世間的な理念に基づいて回答者が回答していることが考えられる。また、単一回答(SA)は、「災害が起こったら、実際はこの施設・サービスを守らざるをえないだろう/守ってもらわないと困る」という回答者の本音の部分が回答に表れていることが考えられる。

A. 復旧・復興を優先すべき施設・サービス

図6が、施設・サービスを守るべきだと回答した人の割合である。複数回答では、水道(96.3%)、電力(92.2%)、ガス(90.5%)が9割を超え、以下、総合・救急病院(83.5%)、電話(77.1%)、主要幹線(68.2%)と続いた。単一回答では、水道が全体の4割(40.4%)の人に支持され、電力(18.5%)、総合・救急病院(14.7%)と続いた。この3つで、回答者全体の約4分の3の支持を集めた。

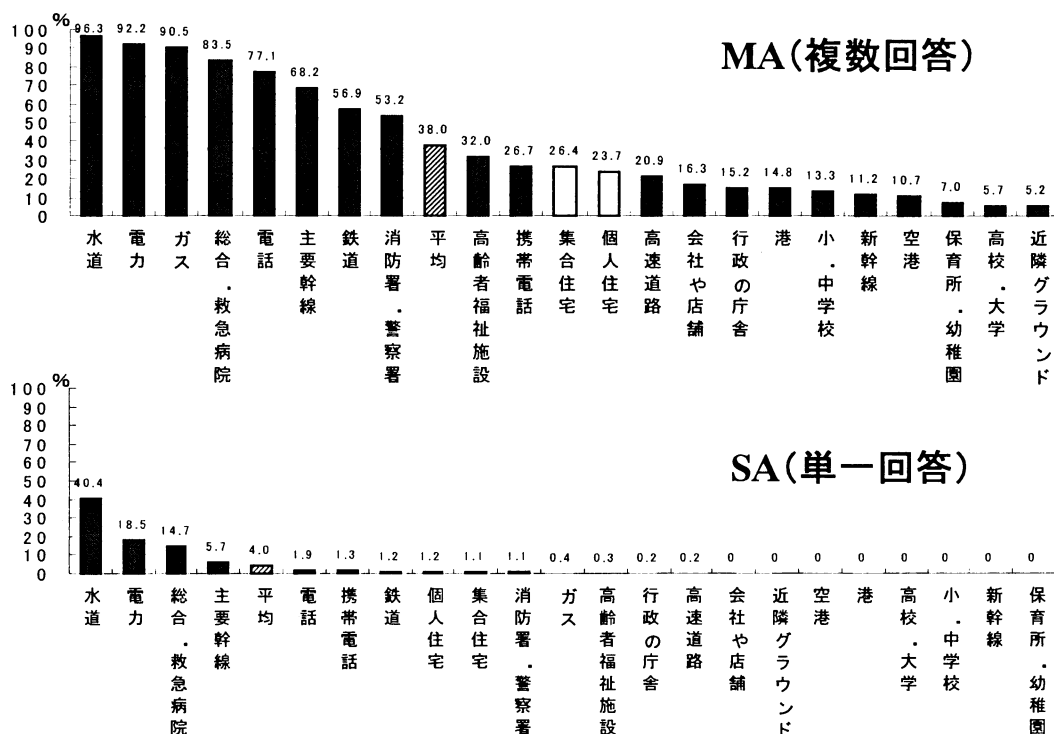


図6：復旧・復興を優先するもの

B. 複数回答・単一回答の回答の違いから見る復旧・復興の優先度

表2は、施設・サービスを、複数回答と単一回答において、回答の割合の高い(復旧・復興を優先すべき)順に並べたものである。本設問では挙げられた22の施設・サービスのうち、公共の施設・サービス以外に、個人住宅や集合住宅の優先度も聞いている。一般的に考えると、個人の財産である個人住宅や集合住宅の再建は、個人にとって何よりも優先度が高いと考えるのが順当である。従って、個人住宅・集合住宅よりも優先度が高いと市民が判断する施設・サービスは、それだけ被災者が守るべきものだと強く思っている社会機能・施設であると考えられる。表1を見ると、個人住宅や集合住宅よりも上位にあるのは、複数回答では10対象、単一回答では8対象であった。

表2：復旧・復興を優先すべき施設・サービス

複数回答(MA)	単一回答(SA)	
水道	① 水道	40%
電力	② 電力	15%
90% ガス		
80% 病院	③ 病院	10%
電話	④ 主要幹線	5%
60% 主要幹線	電話	1.5%
鉄道		
40% 消防・警察		
高齢者福祉施設	⑤ 携帯電話	
携帯電話	鉄道	
集合住宅	個人住宅	
個人住宅	消防・警察	
20% 高速道路	集合住宅	1%

注:下線はどちらか一方に入っているもの

図7の上図は、複数回答において反応を示した人の割合を縦軸とし、単一回答において反応を示した人の割合を横軸とした。また各軸は、対数軸(対数表現で表された軸)としてプロットした。結果をみると、水道が複数回答でも単一回答でも最も優先順位が高く、次に、電力と総合・救急病院が挙げられることがわかった。

縦軸25%付近・横軸1%付近にあるのが住宅(個人住宅・集合住宅)である。この住宅を原点として、各軸に平行な直線を新たに引いた。この2直線によって分割される4象限のうち、第1象限(右上)が、「最優先すべき」(単一回答・複数回答で住宅の優先割合を上回ったもの)である。この象限にあるものは、理念でも本音でも復旧・復興を最優先してほしい施設・サービスである。第2象限(左上)は、「理念のみ優先」(複数回答のみ住宅の優先度を上回ったもの)である。これは理念では復旧・復興を優先的に行ってほしいが、実際には他にもっと復旧・復興してほしい施設・サービスがあることが考えられる。第3象限(左下)は、「優先度高くない」(単一回答でも複数回答でも住宅を下回ったもの)であり、個人資産である住宅よりも重要度が低いと考えられている施設・サービスである。第4象限(右下)は、「本音では優先」(単一回答のみ住宅の割合を下回ったもの)であり、理念ではあまり重要だとは思われてないが、本音の部分ではぜひ守ってもらいたいものである。

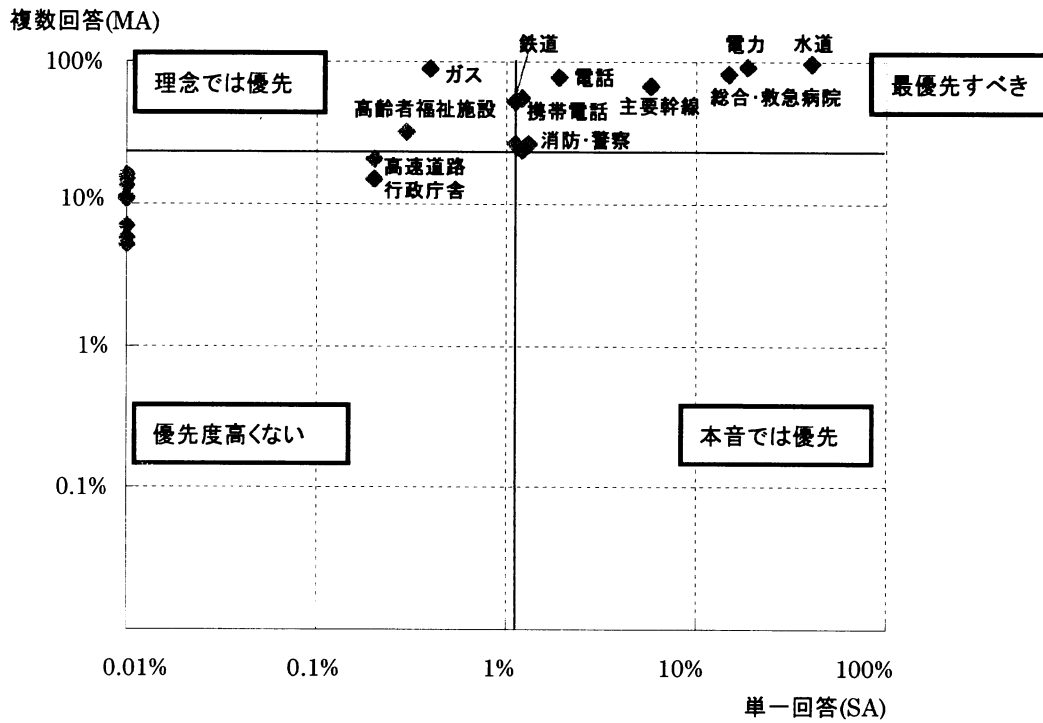


図7：個人住宅よりも復旧・復興を優先すべき施設・サービス：その1 対数軸表示

注) 縦軸：複数回答(%)、横軸：単一回答(%)
 各軸は、対数軸(対数表現で表された軸)である
 図左端の項目群は、単一回答での回答が0%であった項目であり、
 本来は、対数軸にプロットされないが、単一回答が0.01% (最も原点に近い) として扱った
 集合住宅・個人住宅で値の小さい方に、軸と平行な実線を引いて4象限に分割した

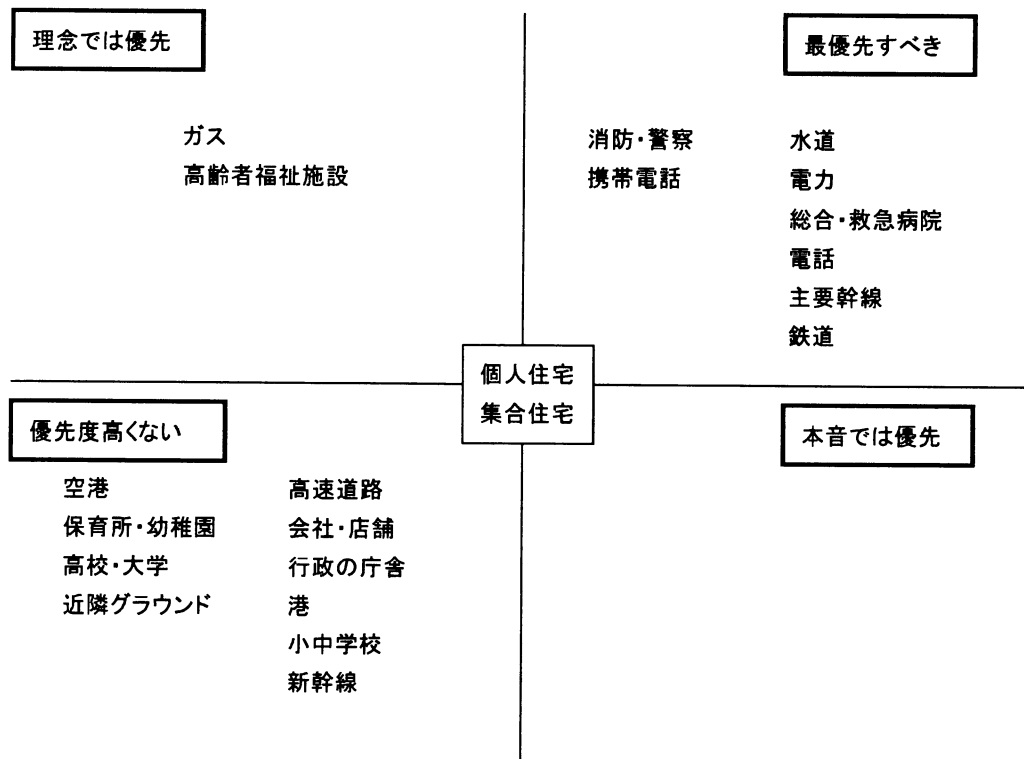


図7：個人住宅よりも復旧・復興を優先すべき施設・サービス：その2 模式表示

図7の下図が、上図を基にしながら、今の説明を図の形でわかりやすく示したものである。これを見ると、「最優先すべき」は、水道、電力、総合・救急病院、電話、主要幹線、鉄道、消防・警察、携帯電話の8つの施設・サービスであり、「理念では優先」すべきは、ガスと高齢者福祉施設であった。

C. 性別・世代別・家屋被害程度別にみた復旧・復興の優先度

家屋被害程度によって、将来の災害時に復旧・復興を優先すべきだと考える施設・サービスにどのような違いがでてくるのかを考察した。その後、性別、世代別もあわせて、どのような施設・サービスの復旧・復興を優先すべきかを考察した。

家屋被害程度別では(表3)、全壊全焼被災者は、単一回答になると病院や携帯電話が優先度が高くなった。一方、ガス、高齢者福祉施設と電話の優先度が単一回答になると優先度が低くなり、電話と携帯電話の順位が逆転した。理念では携帯電話よりも電話の復旧が優先だとしているが、実際には携帯電話の方が電話よりも復旧を優先してほしいことがわかり、全壊全焼者は災害時における携帯電話を高く評価していることがわかった。半壊半焼被災者は、単一回答では、鉄道、消防・警察、高齢者福祉施設、携帯電話が住宅よりも低い優先順位となり、本音で守ってもらいたい施設・サービスの数が全体より少なかった。一部損壊や家屋被害がなかった被災者は、単一回答における住宅復旧の優先度自体が、全体や全壊全焼・半壊半焼被災者に比べて低く、今回の震災で家屋被害程度の低さが、そのまま災害時における住宅再建の優先度の認識の低さにつながっていた。

図8は、家屋被害、性別、世代によって優先度が全体(図7下図)とどう違ってくるのかについて、全体(図7下図)と復旧・復興の優先度が違う施設・サービスについて図にしたものである。図8をみると、携帯電話、鉄道、消防・警察の3つが、被害程度や属性によって優先度が変わっていた。特に携帯電話は、被害程度・属性によって優先度に大きな違いがあり、全壊全焼被災者は高く評価する一方、女性や60代以上の被災者の評価は低かった。

表3：復旧・復興を優先すべき施設・サービス(家屋被害程度別)

(全壊全焼)			(半壊半焼)				
	複数回答(MA)	単一回答(SA)		複数回答(MA)	単一回答(SA)		
	水道	① 水道	30%	水道	① 水道	30%	
90%	電力	② 電力	15%	電力	② 電力	15%	
	ガス	→ 病院	15%	90%	ガス		
80%	病院			80%	病院	③ 病院	10%
	電話			60%	電話	④ 主要幹線	
60%	主要幹線	③ 主要幹線	4%	60%	主要幹線	電話	3%
	消防・警察				鉄道		
	鉄道	④ 鉄道		40%	消防・警察	個人住宅	
	高齢者福祉施設	→ 携帯電話	2.0%		高齢者福祉施設	集合住宅	
	集合住宅				携帯電話	携帯電話	1%
20%	個人住宅	→ 消防・警察	1.5%		個人住宅		
	携帯電話	→ 電話	1%	20%	集合住宅		
		→ 個人住宅			高速道路		

注：下線はどちらか一方に入っているもの

注：下線はどちらか一方に入っているもの

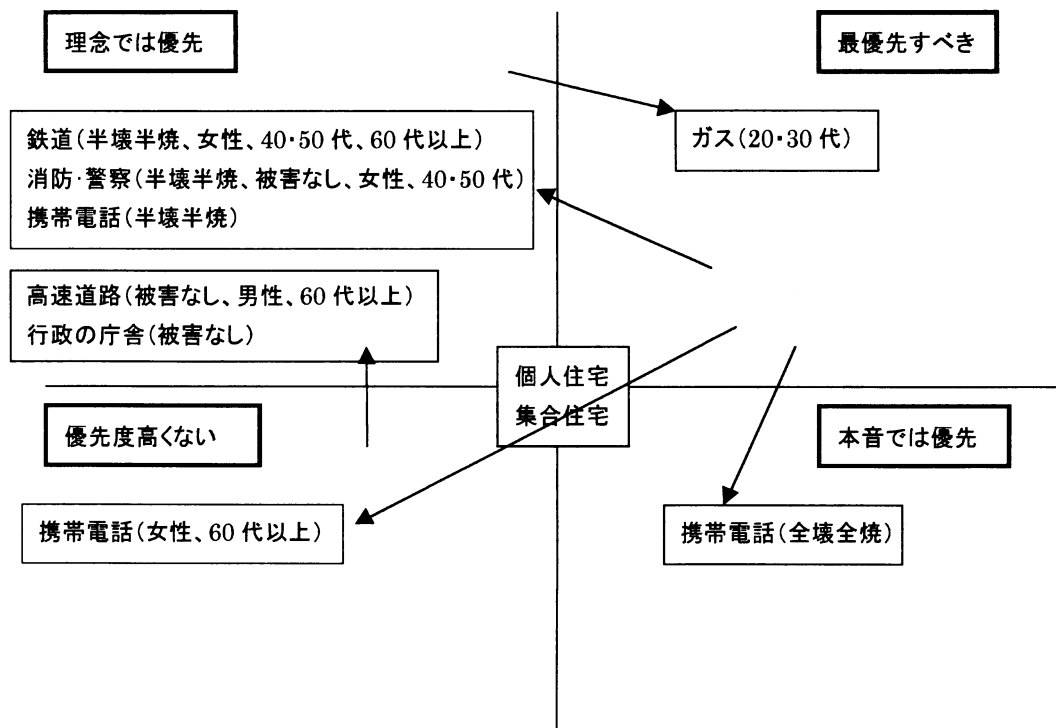


図8：復旧・復興を優先すべき施設・サービス(性・世代・家屋被害程度別)

D. クラスタ分析の結果

複数回答における復旧・復興が優先されるべき施設・サービスは、その回答傾向(○のつけかた)によっていくつかのグループに分けることができる。ここでは、クラスタ分析という統計手法を用いることで、グループ分けを行った。図9がクラスタ分析の結果であり、表4がクラスタ(グループ)ごとにわけた施設・サービスと、復旧・復興を優先してほしい割合である。

クラスタ分析を用いた結果、復旧・復興を優先してほしい施設・サービスは、大きく4つのグループに分けることができた。第1グループは、ライフラインであり、自分の生命・生活を維持するための必要最小限な施設・サービスである。このグループには、水道、電力、ガス、病院、電話がこれに含まれる。第2グループは、地域を維持する施設・サービスである。主要幹線、鉄道、警察署・消防署がこのグループにあたる。第3グループは、すまいのグループである。個人住宅や集合住宅、高齢者福祉施設がこれにあたる。第4グループはその他のグループであり、空き地(近隣グラウンド、学校等)やオフィス(行政庁舎、会社・店舗)、高速広域交通体系(新幹線、空港、港、高速道路)、携帯電話がこのグループに含まれる。

どのグループを優先させて復旧・復興すべきかを見たところ、第1グループ、第2グループ、第3グループ、第4グループの順となった。第1グループは、複数回答のトップ5がすべて入り、単数回答でもガス以外の4つがトップ5に入っていた。第2グループは、複数回答では過半数の人が復旧・復興を優先すべきであると回答し、第3グループは、複数回答では3割前後の人が優先すべきであると回答していた。第4グループは、複数回答では、携帯電話(26.7%)、高速道路(20.9%)以外は、すべて2割以下であった。

表4：クラスター分析の結果による復旧・復興を優先すべき施設・サービス

グループ名	施設・サービス	複数回答(%)	単一回答(%)
空地	保育所・幼稚園	7.0	7.8
	高校・大学	5.7	
	近隣のグラウンド	5.2	
	小・中学校	13.3	
④その他	オフィス	15.2	15.8
	行政庁舎 会社・店舗	16.3	
高速広域 交通体系	新幹線	11.2	14.4
	空港	10.7	
	港	14.8	
	高速道路	20.9	
携帯電話		⑩ 26.7	⑥ 1.3
③すまい	住宅	23.7	25.1
	集合住宅	26.4	
	高齢者福祉施設	⑨ 32.0	0.3
①ライフライン	Utility	② 92.2	93.0
		① 96.3	
		③ 90.5	
	病院	④ 83.5	③ 14.7
	電話	⑤ 77.1	⑤ 1.9
②地域の維持	交通	⑥ 68.2	62.6
		⑦ 56.9	
	119・110	⑧ 53.2	⑨ 1.1
平均		38.5	4.0

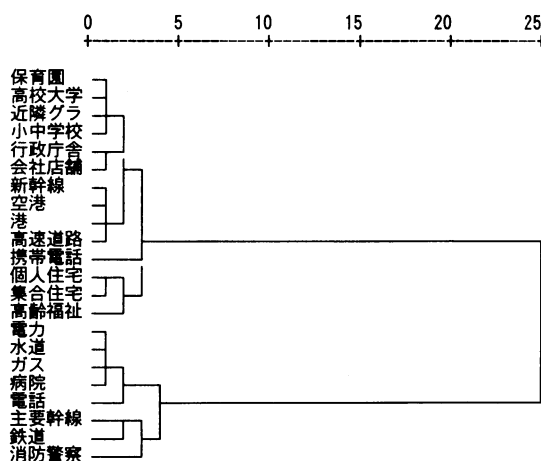


図9：復旧・復興を優先すべき施設・サービス：クラスター分析の結果

以上をまとめると、次の災害が起こった時に、復旧・復興を優先すべき施設・サービスは、水道、電力、総合・救急病院、電話、主要幹線、鉄道、消防・警察、携帯電話の8つの施設・サービスであった。その中でも最優先は水道であり、次に電力、総合・救急病院であった。また、家屋被害程度でみると、全壊全焼者は災害時における携帯電話を高く評価していることがわかった。また、クラスター分析の結果、復旧・復興を優先してほしい施設・サービスは、「1. ライフライン」「2. 地域の維持」「3. すまい」「4. その他」の4つのグループに大きくわけることができ、1~4の順に復旧・復興を優先してほしいと回答していることがわかった。

4. 行政とのかかわり

1) 市民と行政との新しい関係

震災を契機に、市民と行政との関係に新しい価値観が根付こうとしている。震災以前は、行政に全てまかせておけば、後見人としてこれ以上の存在はないとする「後見主義的」考え方、市民一人一人が自由な考えでふるまっていけばよいとする「自由主義的」考え方の二つの考え方が多かった。震災後はボランティアや市民の共助の重要性を認識する機会を得て、元来行政だけの仕事と考えられていた公共的なことがらには市民の積極的関与によって担われるとする「共和主義的」考え方が定着しつつあると考えられる。市民と行政とのかかわりかたについてどのようなものがよいと思うか回答を求め、回答者を「後見主義」「自由主義」「共和主義」的考え方の3つにタイプわけした(図1)。

具体的には「震災以来、市民と行政との関係が注目されるようになりました。あなたはどのような市民と行政とのかかわり方がよいとお考えですか」として、4つのテーマ「ゴミ出しのルール」「地域活動」「大災害の時に、市民の命を守るのは」「まちづくり」について、「後見主義」「自由主義」「共和主義」のそれぞれの考え方に基づく選択肢を用意し回答を求めた。

得られた回答を回答データからの情報を損なわない形で、回答傾向により質問項目の似ているカテゴリーを探し出し、似通った反応を示す調査対象者を見つけ出す統計的分析手法として、等質性分析を行った。その結果得られた得点から、回答者がそれぞれ行政とのかかわりにおいて「後見主義」「自由主義」「共和主義」のどの考えを強く持っているかによって、回答者を3つのグループに分けた。

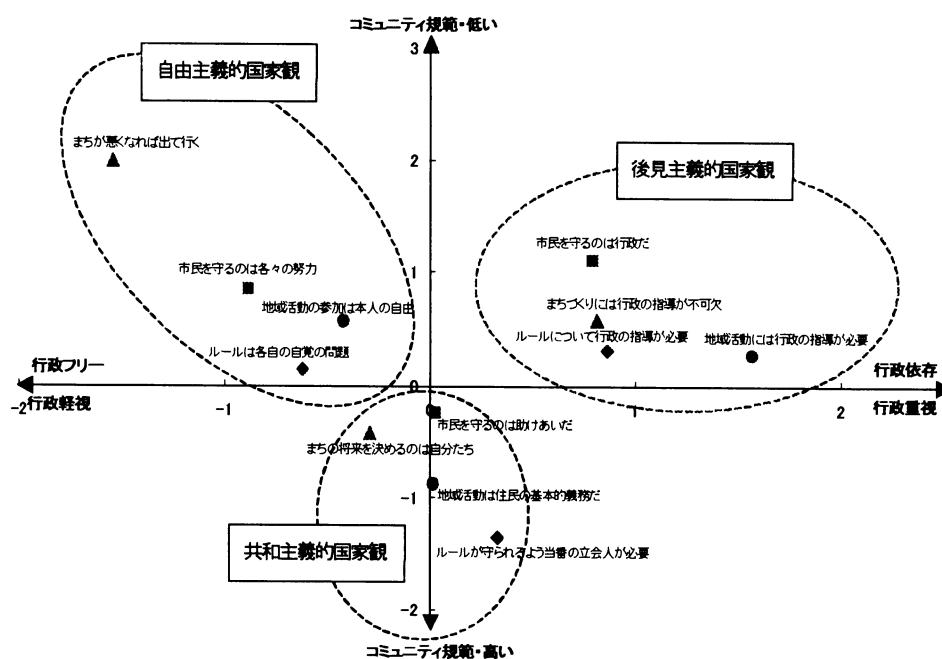


図1：市民と行政との新しい関係：等質性分析図 (HOMALS)

<属性との関連>

世代が上になればなるほど、公共的なことがらは市民の積極的関与が必要と考える人が多い(図2)

世代別に行政とのかかわり方を見ると、世代が上になればなるほど、共和主義の考え方を持つ人が多かった。20・30代では、後見主義、自由主義、共和主義の考え方を持つ人の数が拮抗していた。40・50代、60代では、共和主義、自由主義、後見主義の順でその考え方を持つ人の割合が多かった。

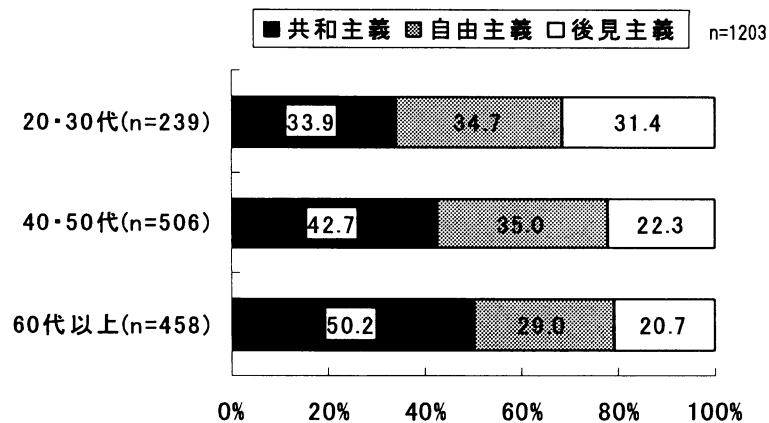


図2：市民と行政との新しい関係(世代別)

2) 地域を維持するための負担金・労働力の提供

人々が地域を維持するためにどのくらいの負担金や労働力を提供する意志があるのかを調べるため、以下のような質問をした。「あなたの住んでいるまちには、みんなで維持していくべきさまざまなものがあります。そのために必要な費用や労働の提供を求められたら、あなたはどの程度、協力しようと思いますか。費用が負担できる場合は負担額を、労働提供できる場合は時間をお答えください」。その後で、1. 近所の公園の維持管理、2. 地域の行事(祭り・運動会など)、3. 地域活動や市民活動の3つについて、1年間にどの程度の負担金(円)・労働力(時間)が提供できるのかをたずねた。

A. それぞれの側面における負担金・労働力の提供

1. 近所の公園の維持管理、2. 地域の行事(祭り・運動会など)、3. 地域活動や市民活動のそれぞれについて提供できる負担金・労働力を表1にまとめた。平均負担金を見ると、1～3ともに年間2000円～2300円であった。しかし最頻値(最も多かった回答)は1000円であり、これが全体の約4割を占めた。また、提供できる労働力の平均時間を見ると、1～3ともに年間20時間～30時間ほどであったが、最頻値を見ると10～12時間が、全体の3割を占めていた。これらの結果から、人々は地域環境の維持(1)や地域の連帯感の醸成・維持(2・3)には、負担金では1000円/年、労働力では10-12時間/年の提供が妥当であると考えていることがわかる。

表1：地域を維持するための負担金・労働力の提供

負担金	有効回答数 平均負担金 最頻値 (n)		
	1. 公園の維持管理	573	2019
2. 地域の行事	609	2259	1000(254)
3. 地域・市民活動	595	2238	1000(257)

労働力の提供	有効回答数 平均労働力 最頻値 (n)		
	1. 公園の維持管理	610	23.9
2. 地域の行事	574	18.6	10(121)
3. 地域・市民活動	610	26.7	10(121)

注) 単位は、有効回答数は人、平均負担金は円、平均労働力は時間
 最頻値は、最も回答の多かった値
 はずれ値として、最大値・最小値から5回答ずつ削除

B. 地域へのかかわり方と負担金・労働力の提供

Aで述べたように、人々は1000円/年、10-12時間/年が地域を維持するための負担として妥当であると考えていることがわかった。そこで、負担金1000円未満(労働力10時間未満)と回答した人を低提供群、負担金1000円(労働力10-12時間)と回答した人を中提供群、負担金が1000円より多い(労働力12時間より多い)人を高提供群とした。低には1点、中には2点、高には3点を与え、最終的にこれらの得点を足しあわせ、地域への資金・労働の提供得点とした。さらにその得点から、地域への資金・労働提供が高い群、中くらいの群、低い群の3群にわけて分析を行った。

性別や世代、震災の被害程度と地域への資金・労働の提供得点の高低との関連をみたところ、回答者の属性、被害程度によっては統計的に有意な差はみられなかった。

共和主義の人は、地域への資金・労働の提供意思の高い人が多い

行政とのかかわり方の違いでみると、共和主義の人が最も地域への資金・労働提供が高く、自由主義・後見主義の人は地域への資金・労働提供が低かった(図3)。共和主義の人は、行政とのかかわりにおいて、公園の維持管理、地域の行事、地域活動などに代表される公共的な事柄に、市民の積極的関与が不可欠であるとの考えを持つ人である。その考え方が、地域への資金・労働への提供呈示の多寡となって現われた。

地域への資金・労働提供が高い人ほど、まちへの愛着度が高い

まちへの愛着度と地域への資金・労働提供得点の高低との関連をみると、地域への資金・労働提供が高い人ほど、まちへの愛着度が高かった(図4)。まちのさまざまな価値を認識している人は、それらの維持管理への協力を惜しまないという姿勢が明らかになった。

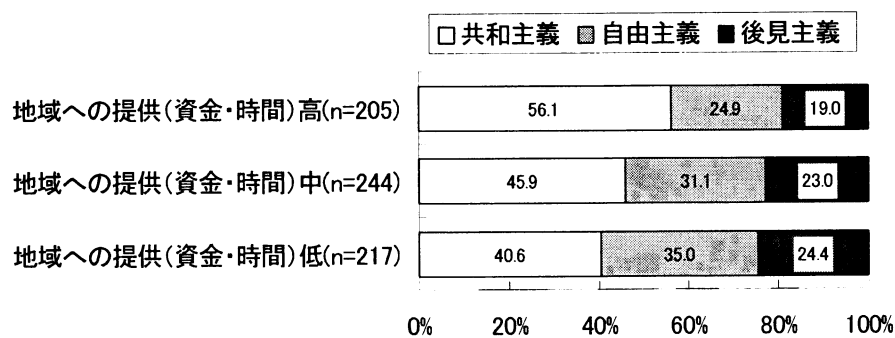


図3：地域を維持するための負担金・労働力の提供(行政とのかかわり方の違い)

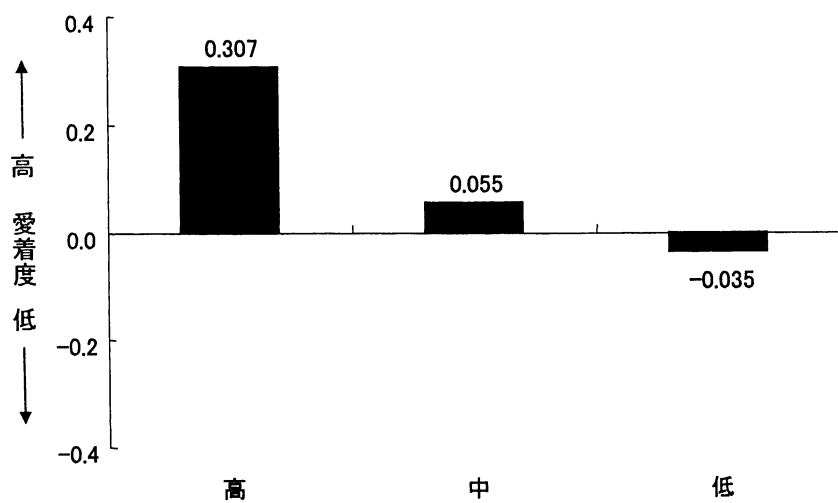


図4：地域を維持するための負担金・労働力の提供(まちへの愛着度)

第2部 生活復興感

第1章 生活復興感尺度

「生活の充実度」「生活の満足度」「将来への明るい展望」の3つについて質問項目を設けた。具体的には、生活の充実度に関しては、「あなたは現在の生活を震災前の生活と比べてどのように感じておられますか」として、「仕事の量は」「忙しく活動的な生活を送ることは」「自分のしていることに生きがいを感じることは」「まわりの人びととうまくつきあっていくことは」「日常生活を楽しく送ることは」「自分の将来は明るいと感じることは」「元気ではつらつとしていることは」の7項目に対して「かなり減った—かなり増えた」までの5選択肢で回答を求めた。生活の満足度については、「あなたは現在、つぎにあげたことがらについて、どの程度満足されていますか。」として、「毎日のくらしに」「ご自分の健康に」「今の人間関係に」「今の家計の状態に」「今の家庭生活に」「ご自分の仕事に」の6項目に対して「たいへん不満である—たいへん満足している」の5選択肢で回答を求めた。将来の明るい展望については、「1年後のあなたを想像してください。あなたは今よりも生活が良くなっていると思いますか、どうですか。」に対して、「かなり良くなる—かなり悪くなる」まで5選択肢を与えた。これら3種類の質問を質問紙の中で、異なった場所でたずねた。

得られた回答により、これらの14質問項目が最初の目論見どおり「生活復興感」という一つの潜在変数をはかっているかどうか確かめるために、因子分析を行った。その結果、1因子が抽出された。このことにより、14質問項目は確かにひとつの潜在変数を測っており、その因子をあらためて「生活復興感」と名づけ、その因子得点をもって「生活復興感」得点とした。この得点は高ければ高いほど、現実への適応度が高く、復興感を高く持っていることを表す(表1)。

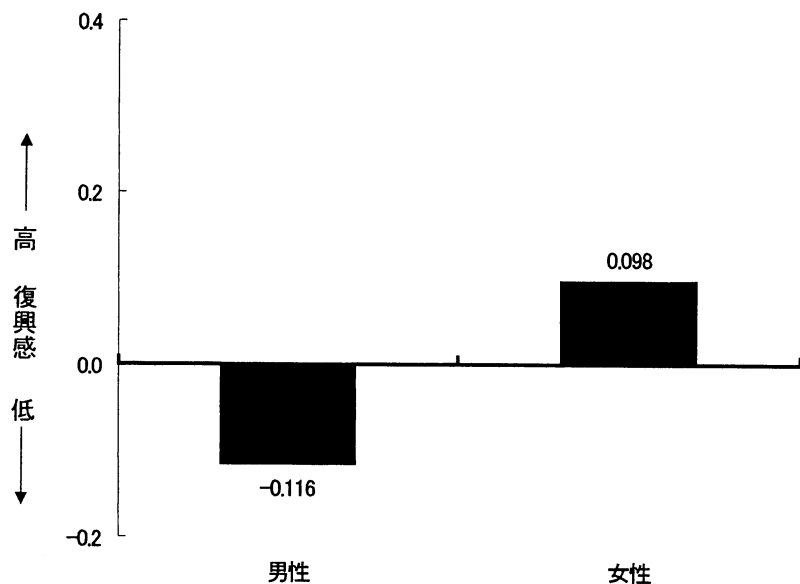
表1：生活復興感尺度：因子分析（主因子法）

		因子荷重	共通性
問29	震災前と比べて増えましたか？減りましたか？		
	1 仕事の量は？	0.158	0.025
	2 忙しく活動的な生活は？	0.549	0.301
	3 生きがいを感じる事は？	0.721	0.519
	4 まわりの人とのつきあいは？	0.606	0.367
	5 日常生活を楽しく送る事は？	0.749	0.561
	6 自分の将来を明るいと感じる事は？	0.765	0.585
	7 元気ではつらつとしている事は？	0.78	0.609
問32	あなたの満足度は？		
	1 毎日のくらしに	0.714	0.510
	2 ご自分の健康に	0.560	0.314
	3 今の人間関係に	0.633	0.400
	4 今の家計の状態に	0.563	0.316
	5 今の家庭生活に	0.660	0.436
	6 ご自分の仕事に	0.262	0.069
問41	3 1年後のあなたは？ 今より生活はよくなっていますか？	0.456	0.208
固有値		5.221	
寄与率(%)		37.296	

<属性との関連>

女性の方が男性より生活復興感が高い(図1)

性別との関連において、有意な(統計的に意味のある)差が見られた。女性の方が男性より生活復興感が高いことがわかった。

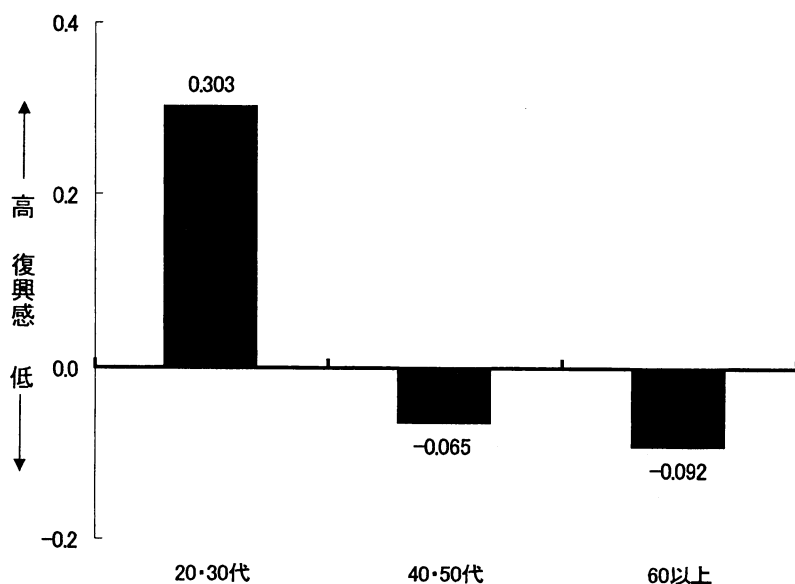


中央値を0とした生活復興感得点の平均値
得点が高くなればなるほど、現在の生活に
対する満足度(生活復興感)が高い

図1：生活復興感(性別)

20・30代の生活復興感が高い(図2)

年代との関連において、有意な差が見られた。20・30代の若い世代の生活復興感が、40・50代、60以上に比べて、高かった。

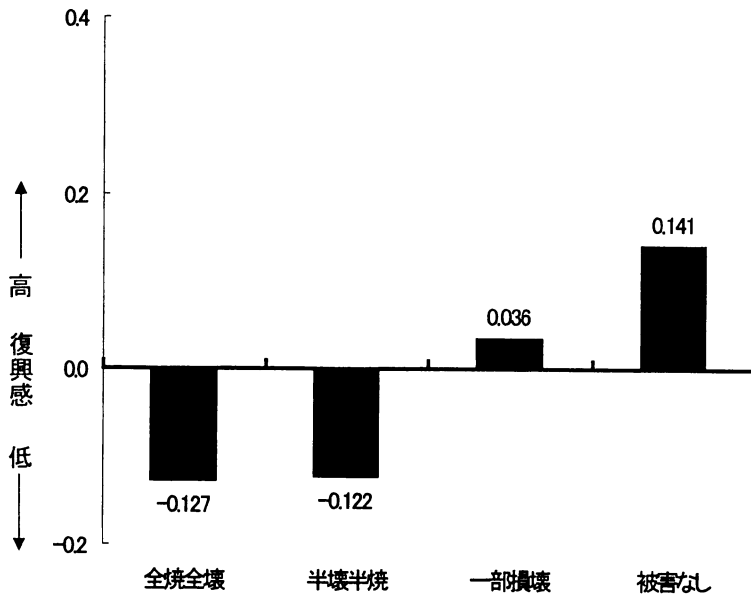


中央値を0とした生活復興感得点の平均値

図2：生活復興感(世代別)

家屋被害程度が全壊全焼、半壊半焼の人は生活復興感が低い(図 3)

家屋被害程度との関連において、有意な差が見られた。全壊全焼、半壊半焼の人はほぼ同じくらい生活復興感が低いことがわかった。被害なしは最も生活復興感が高い。続いて一部損壊が高かった。



中央値を 0 とした生活復興感得点の平均値
得点が高くなればなるほど、現在の生活に
対する満足度(生活復興感)が高い

図 3 : 生活復興感(家屋被害程度別)

第2章 生活復興感の規定因としての生活再建課題

生活復興感は、震災後の現実によく適応してはじめて得られるものであり、どのくらい日々の生活への充足感、満足感をもち、将来の生活への明るい展望を感じているかによってその度合いは測る事ができるとして、「生活復興感」得点という指標を作成した。生活復興感得点と個人属性との関連を調べる事によって、女性より男性が、若い世代の方が年配の世代より、生活復興感が高いことがわかった。また家屋の被害程度が高い、全壊全焼、半壊半焼の人は生活復興感が低いことがわかった。

生活復興感を規定する要因は何であるのか。

震災から5年目を迎えるにあたって、被災地内で行われた震災復興検証において、被災地にくらす市民にワークショップへの参加を呼びかけ、直接生活再建に関する言語データを集めた。そのデータを集約したところ、7つの要素が浮かび上がってきた。この「すまい、人と人とのつながり、まち、こころとからだ、そなえ、行政とのかかわり、くらしむき」を生活再建課題7要素とした。この際に着目されたのは、被災者として当然関心の高い「すまい」のデータに続き、「人と人とのつながり」カードがカード枚数で2位を占めた事である。被災者は、身の回りの環境でのミクロな課題を大事な生活再建の要素と捉えている事が明らかになった。

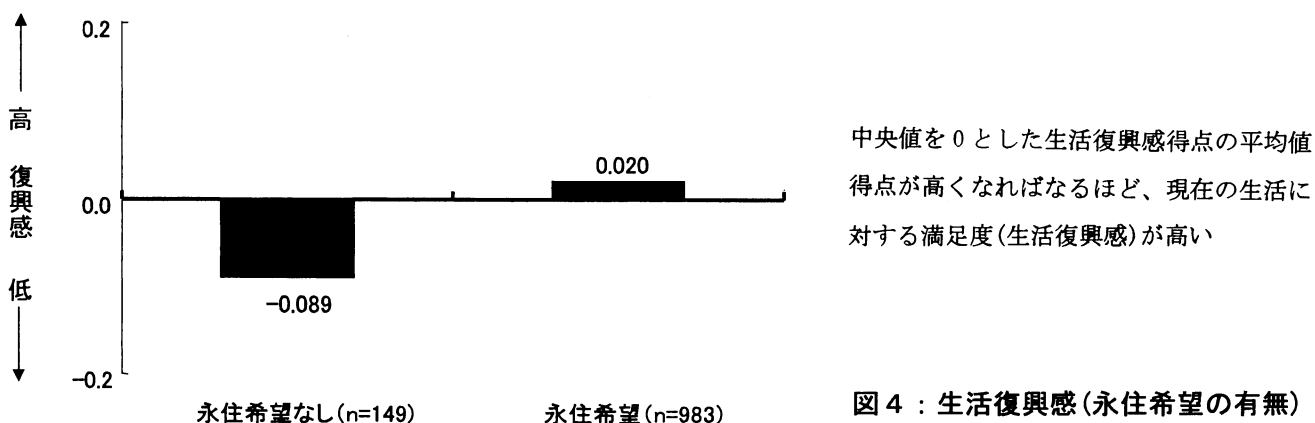
「生活再建課題7要素を達成することで、生活復興感が高くなる」との仮説に基づいて、それぞれの課題について質問項目を作成し、生活復興感との関連を調べた。

1. 生活再建課題7要素との関連

1) すまい

大部分の人のすまいの復興は完了した(図4)

すまいについては、安住感についてたずねた。具体的には「あなたはこれからも、ずっと暮らしていきたいと思いませんか」として「引っ越したい、ずっと暮らしていきたい」の2選択肢を与えた。生活復興感との関連を調べたところ、永住希望なしで「引っ越したい」と答えた人の生活復興感は低いという傾向は見られたものの、統計的に意味のある差は見出せなかった。これは、全体の81.7%の人が、現在の住まいに満足しており、永住希望ありで「ずっと暮らしていきたい」と答えているためと考えられる。



現在、社宅住まい、住宅を所有している人は、生活復興感が高い(図5)

生活復興感と現在の住まいの形態との関連を見たところ、社宅に住んでいる人の生活復興感が最も高かった。社宅住まいの人は、職も安定しており、また職縁（職場の人間関係）が生活をする際の助けとしてプラスになっていると考えられる。次に自分で住宅を所有している人たち（持地持家、分譲集合住宅）の生活復興感が高かった。逆に、自分で住宅を所有していない人たち（公営住宅、借地持家、公団・公社、借家）の生活復興感は低かった。民間賃貸集合住宅に cưす人たちの生活復興感はやや中庸な値をとっており、住宅所有と非所有者の間に位置していた。

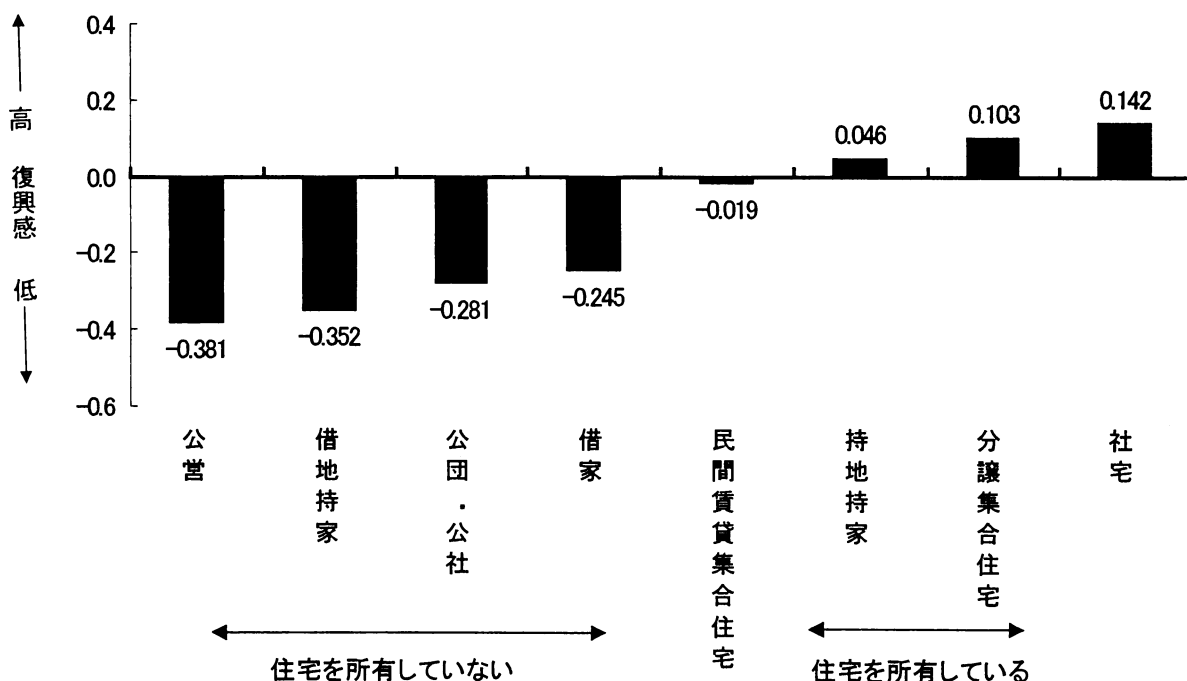


図5：生活復興感(現在の住居形態別)

中央値を0とした生活復興感得点の平均値

得点が高くなればなるほど、現在の生活に対する満足度(生活復興感)が高い

2) 人と人とのつながり

和も己も大切にする人は生活復興感が高い(図6)

つながりに関しては、震災後被災地に生まれようとしている新しい価値観「市民性」をその指標に用いた。市民性はその回答傾向から4つのグループに分けられる事がわかった。第一のグループは、人の和は大切にするが自分自身は大切にしない「集団主義」回答群である。第二は、人の和も自分自身も大切にしない「他人(ひと)まかせ」回答群である。第三は、自分自身は大切にするが周りの和を重んじない「身勝手」回答群である。これは集団主義とは対照的な態度である。第四が最も市民性が高い回答群であり、自分も大切に、かつ人々のとの和も保つ事ができる「和己共存(わこきょうぞん)」である。

生活復興感とこの4つの回答グループとの関連を調べた。すると、和も己も大切に
 「和己共存 (わこきょうぞん)」グループに属する人々の生活復興感が最も高かった。次に
 日本の本来の価値観である和は大切にするが己は大切にしない「集団主義」のグループが
 次に高かった。反対に最も生活復興感が低かったのは、己も和も大切にしない「他人 (ひ
 と) まかせ」のグループで、己は大切にするが和は大切にしない「身勝手」グループが次
 に続いた。

震災によって被災地に生まれた新しい価値を自分自身の価値観とした人の生活復興感が
 高いことが明らかになった。

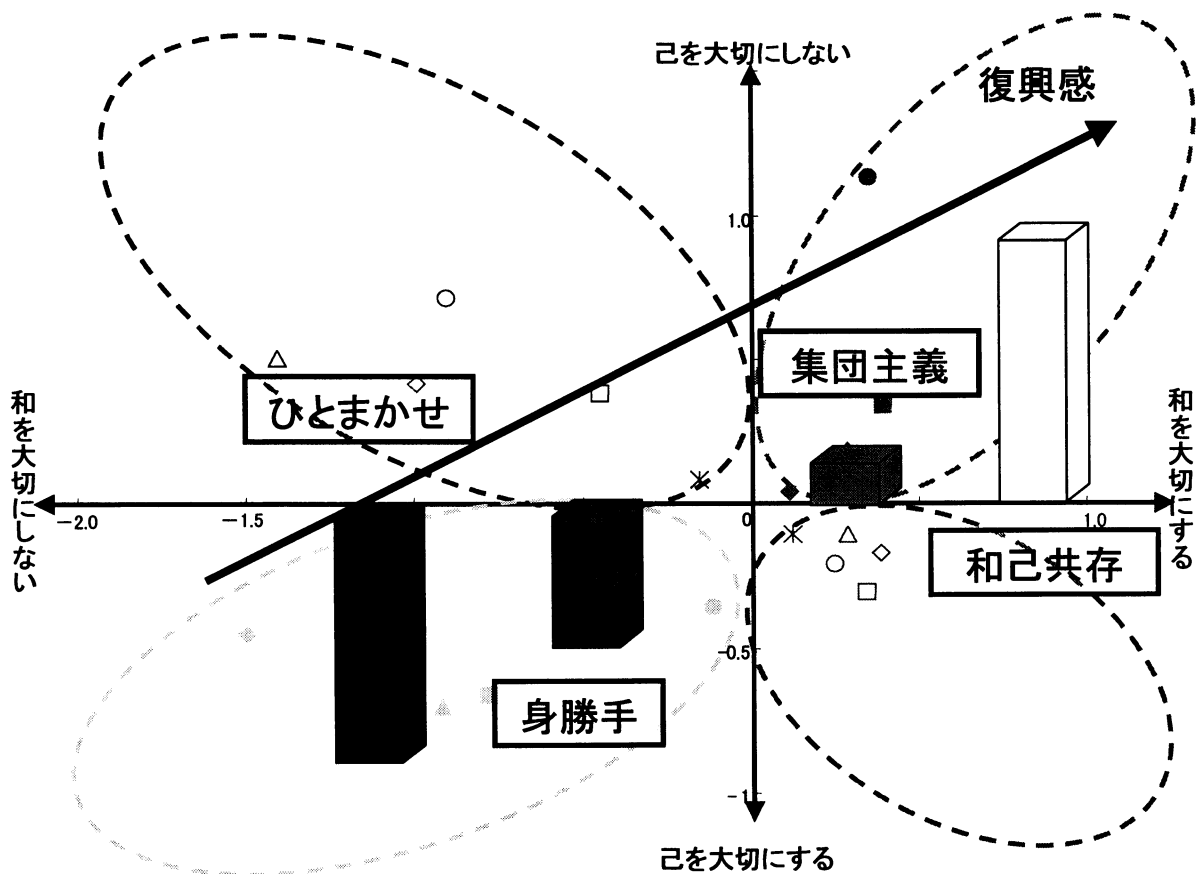


図6：生活復興感(市民性)

中央値を0とした生活復興感得点の平均値

市民性の図(本文P72図15参照)に、生活復興感と市民性との関係を重ねた。

近所づきあいが多ければ多いほど、生活復興感が高い(図7)

地域活動にたびたび参加する人は、生活復興感が高い(図8)

近所づきあいに関しては、おすそわけする家の数、遊びに行く家の数、買い物や食事に行く人の数の3設問、地域活動に関しては、まちのイベントに参加する頻度、まちのイベントに世話役として参加する頻度、まちの日頃の活動に参加する頻度をたずねた。それぞれと生活復興感との関連を調べたところ、近所づきあい、地域活動に関して、積極的に関わっている人ほど、生活復興感が高いことがわかった。

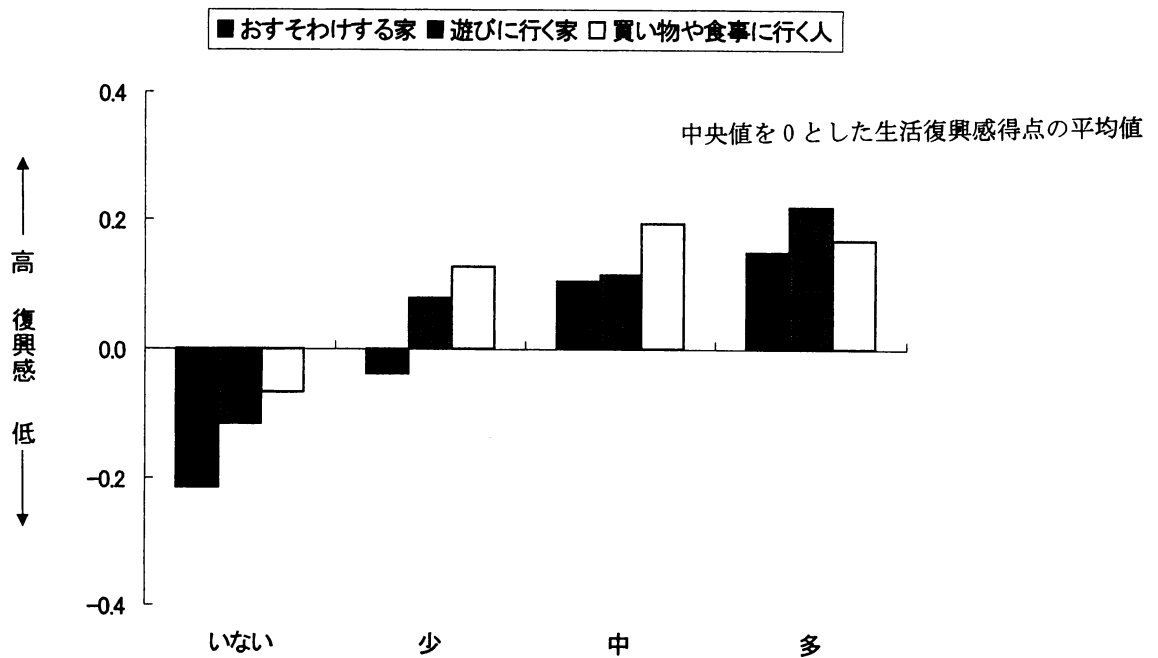


図7：生活復興感(近所づきあい)

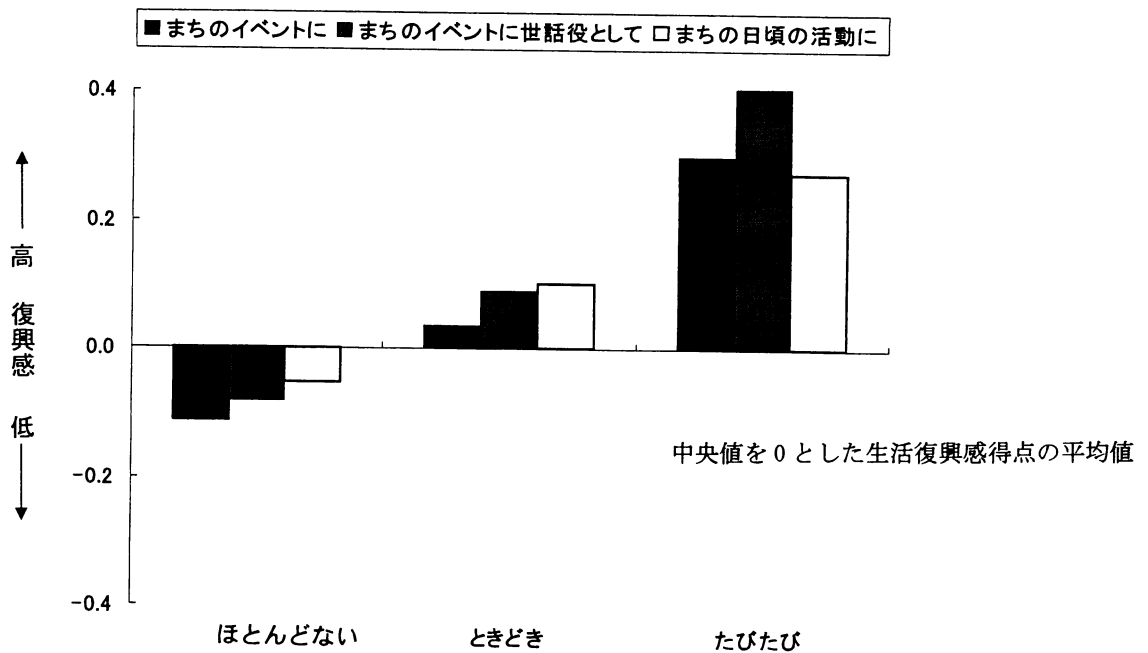


図8：生活復興感(地域活動への参加)

家族成員間の心理的な結びつき（きずな）が、中庸なバランスの取れた家族ほど復興感が高い(図9)

家族成員間のリーダーシップのあり方（かじとり）が、中庸なバランスの取れた家族ほど復興感が高い(図10)

家族関係の機能を「きずな」と「かじとり」という二つの側面から調べた。きずなとは家族成員間の心理的・社会的な距離を指す。かじとりは家族内のリーダーシップや役割関

係、決まりなどを状況の変化に応じて、変化させる柔軟性を示している。通常の社会生活では、「きずな」「かじとり」ともに中庸でバランスのとれた場合に、家族関係の機能度が最も高まることが知られている。逆にきわめて低すぎるか、高すぎる場合には、家族成員を支える力が弱まると考える。

家族関係のあり方と生活復興感との関連を見てみると、家族成員間の心理的な結びつき（きずな）、リーダーシップのあり方（かじとり）ともに中庸なバランスの取れた家族ほど生活復興感が高かった。

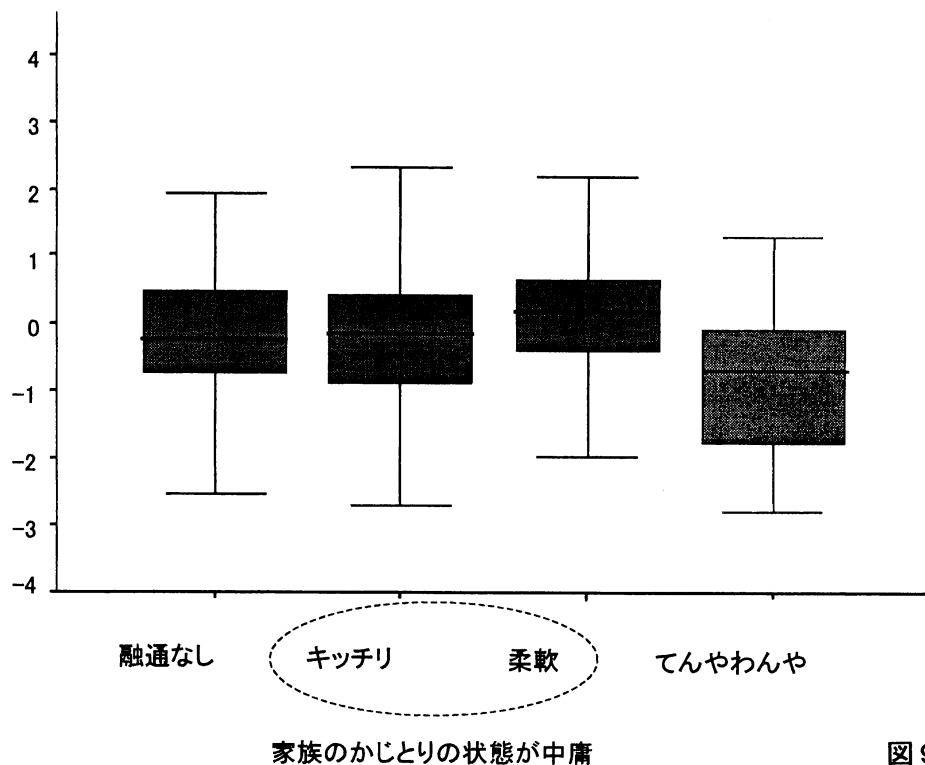


図9：生活復興感(家族のきずな)

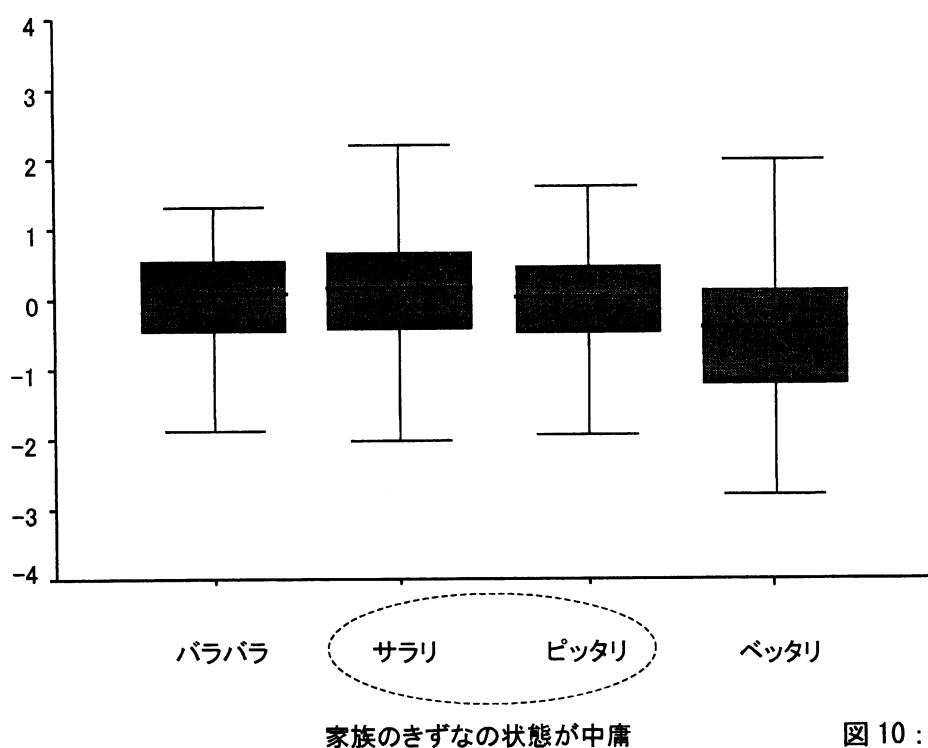


図10：生活復興感(家族のかじとり)

3) まち

まちの復旧・復興を遅いと感じている人は、生活復興感が低い(図 11)

まちの復興イメージにおいて、自分の「まち」の復旧・復興を「かなり速い」「やや速い」と答えた人に「速い」「ふつう」の人に「ふつう」「やや遅い」「かなり遅い」と答えた人に「遅い」の 카테고리を与えて、生活復興感との関連をみた。その結果、まちの復興は「遅い」とした人に、生活復興感の低い人が多かった。「ふつう」とした人の生活復興感平均値は0に近かった。「速い」とした人は、比較的生活復興感が高かった。

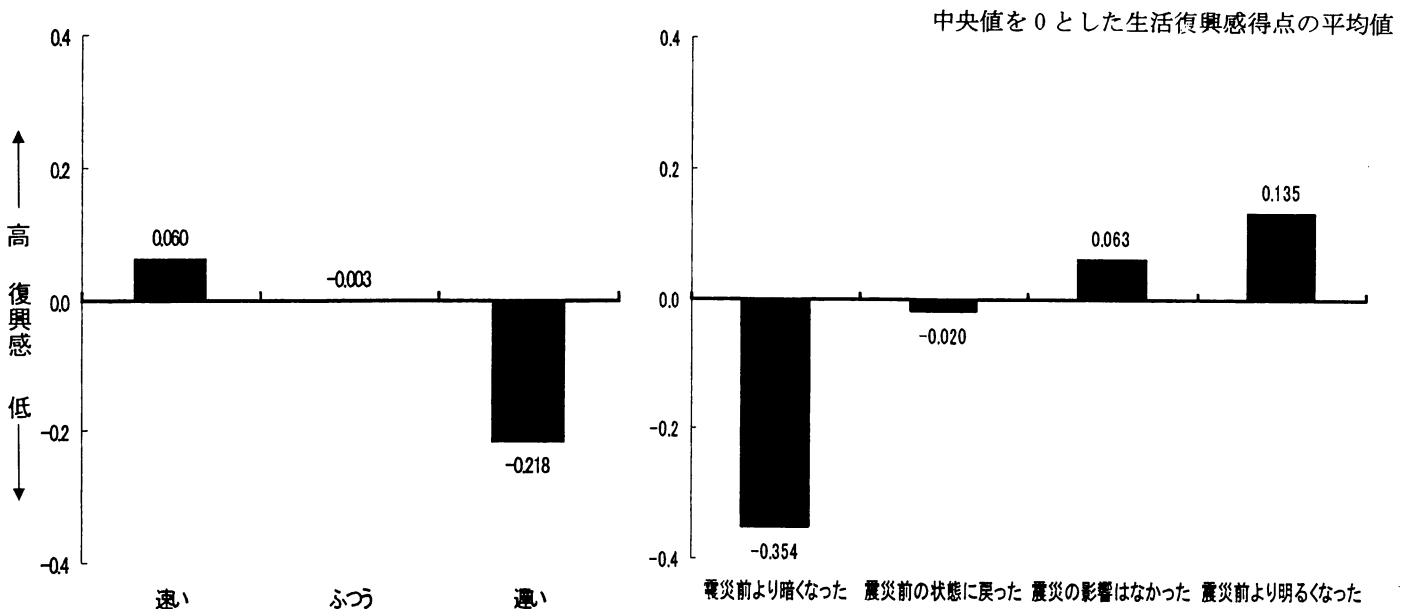


図 11: 生活復興感(まちの復旧・復興イメージ)

図 12: 生活復興感(地域の夜の明るさ)

地域の夜の明るさを「震災前より暗くなった」と感じている人は、生活復興感が低い(図 12)

まちの復興イメージにおいて、自分の地域の夜の明るさを震災前と比べてどう感じているかと生活復興感との関連を調べた。その結果、「震災前より暗くなった」と答えた人に生活復興感が目立って低かった。逆に「震災前より明るくなった」と答えた人に生活復興感が高かった。「震災の影響はなかった」とする人の生活復興感が次いで高かった。「震災前の状態に戻った」と答えた人の生活復興感の平均値は中庸な値をとっていた。以上の結果から考えられる事は、まちが元の状態に戻る(復旧)では、人々の復興感が高くも低くもない値をとっている。まちが震災前よりよい状況になって(復興)はじめて、人々の生活復興感は高くなることがわかった。

自分の住んでいるまちに対しての愛着が深いほど、生活復興感が高い(図 13)

まちに関しては、まちの愛着度を測った。自分の住んでいるまちの価値をどれだけ認識しているかで、震災後さまざまに変化したまちに対して、どのような思いを抱いているかを調べた。生活復興感とまちの愛着の関連は、まちへの愛着が高ければ高いほど、生活復興感が高いことが明らかになった。

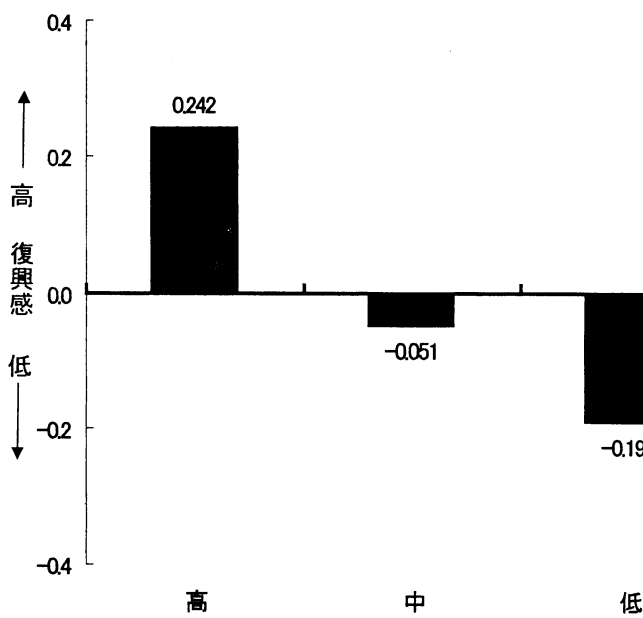


図 13：生活復興感(まちへの愛着)

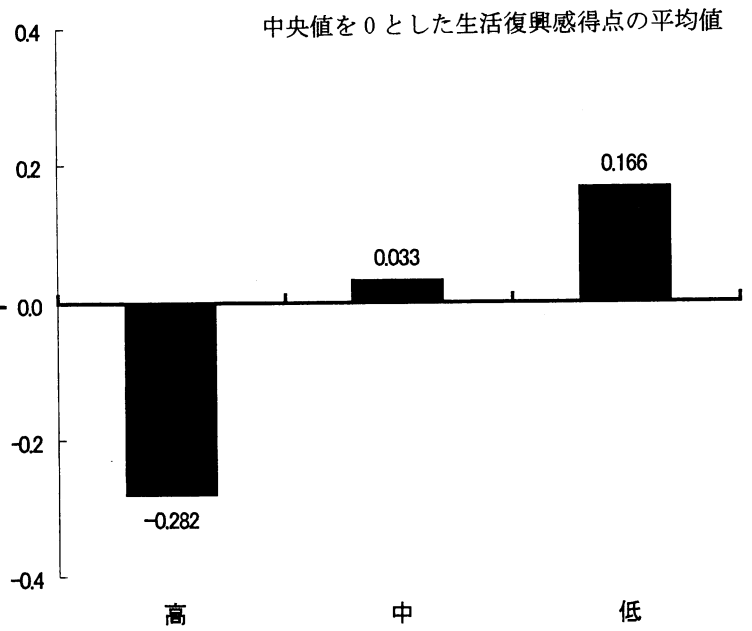


図 14：生活復興感(南海・東南海地震の被害予測)

4) そなえ

将来の被害予測に関して、甚大な被害の起こる可能性が低いと考える人に生活復興感が高かった(図 14)

将来の災害に対するそなえにおいては、2040年ごろに発生が予想される南海・東南海地震における人的・物的(家屋・家財)・生活・まち・人と人とのつながりに対する被害予測をたずねた。生活復興感と将来の被害予測は、将来の災害によって甚大な被害をもたらされる可能性が低いと考える人に、生活復興感が高かった。これは被災体験を自分の中で整理し、その客観的な評価ができていない生活復興感の高い人は、将来再度自分にふりかかるであろう被災体験について、過大評価しないことが明らかになった。

5) こころとからだ

こころのストレスが低い人ほど生活復興感が高い(図 15)

からだのストレスが中庸な人ほど生活復興感が高い(図 16)

こころとからだのストレスについては、ここ1ヶ月のこころとからだの状態についてたずねた。生活復興感とこころのストレスとの関係は、こころのストレスの低い人ほど生活復興感が高かった。生活復興感とからだのストレスとの関係は、からだのストレスが中庸なほど生活復興感が高かった。これは適度なストレスは、からだを健康に保つというストレスの生理反応のモデルにも合致している結果である。

健康習慣の良好な人ほど、生活復興感が高い(図 17)

人々の日常生活における健康習慣をたずねた。生活復興感と健康習慣との関係は、健康習慣が良好な人ほど、生活復興感が高いことがわかった。いかに毎日を健康に生きるかに留意している人ほど、生活復興感が高いことが明らかになった。

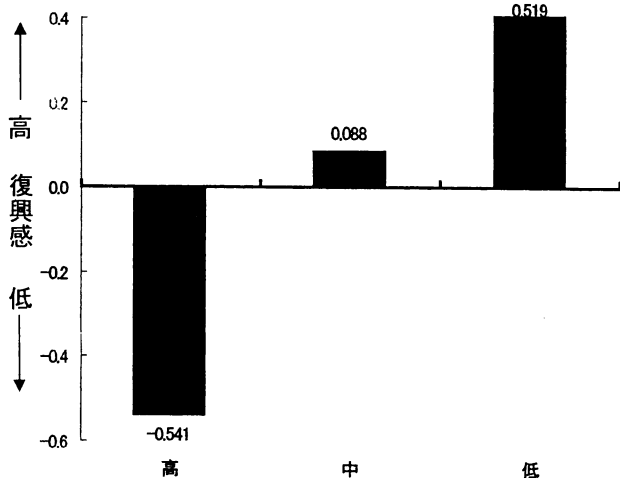


図 15：生活復興感(こころのストレス)

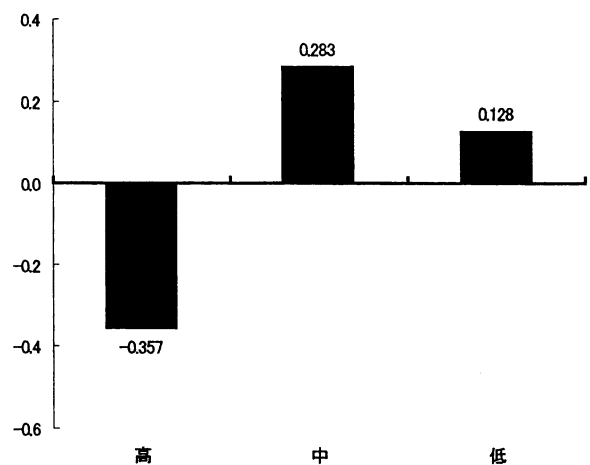


図 16：生活復興感(からだのストレス)

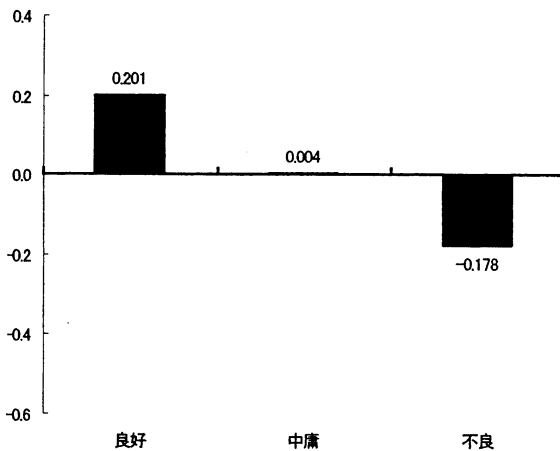


図 17：生活復興感(健康習慣)

中央値を0とした生活復興感得点の平均値
 得点が高くなればなるほど、現在の生活に対する満足度
 (生活復興感)が高い

6) くらしむき

家計の収支が「黒字」「トントン」の人は生活復興感が高い(図 18)

家計の収支が「赤字」の人は、生活復興感が低く、回答者の 68.9%を占めている

家計の収支が生活復興感に与える影響を調べるために家計調査の結果を以下のように整理した。家計調査は、本調査の質問紙のなかで、市井に出回っている家計簿の形式をかりて、収入・支出・預貯金に関して震災前と現在の変化を「増えた・変わらない・減った」の3選択肢で回答を求めた。得られた回答から、収入・預貯金については「増えた」とした回答には+1点、「変わらない」には0点、「減った」とした回答には-1点を与え、支出については、「増えた」とした回答には-1点、「変わらない」には0点、「減った」とした回答には+1点を与えた。それらを回答者ごとに足し合わせ、+となったものを「黒字」、0となったものを「トントン」、-の値となったものを「赤字」とした。その結果と生活復興感との関連を見ると、「黒字」に次いで「トントン」となった人は生活復興感が高く、逆に「赤字」となった人は、生活復興感が低かった。また家計が「赤字」の人は、617人であり、家計の設問に回答した人の68.9%を占めた。

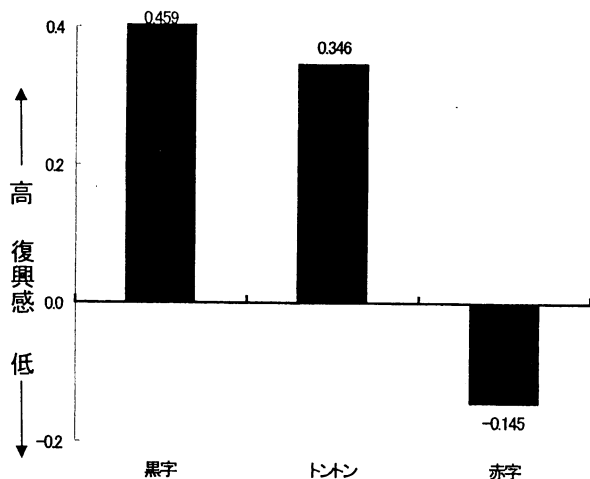


図 18：生活復興感(家計)

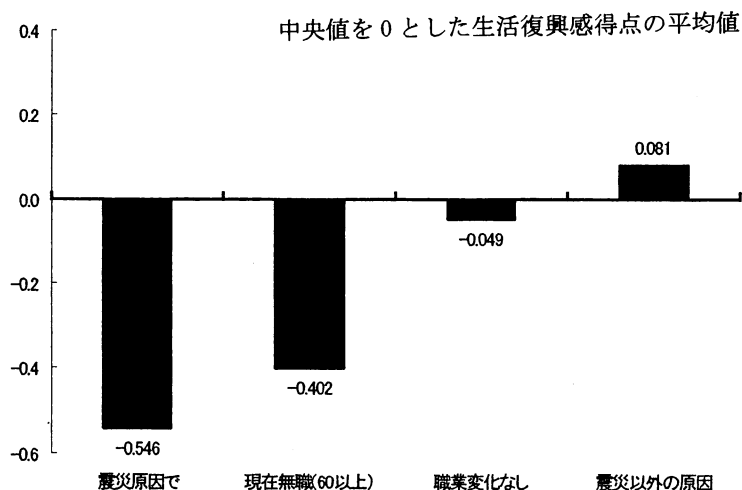


図 19：生活復興感(震災後の転職理由)

震災前後の職業変化の中で、震災が原因で転職した人の生活復興感が最も低い
 震災前後の職業変化の中で、震災以外の原因で退職した現在 60 才以上無職の人の生活復興感が、次いで低い(図 19)

震災前と震災後で就いている職業の変化について質問した。生活復興感と職業変化との関連を見ると、震災が原因で転職した人の生活復興感が最も低かった。次いで、震災後退職して現在は職に就いていない 60 才以上の人の生活復興感が低かった。このグループは年齢が原因で退職を余儀なくされた人たちではないかと考えられる。震災前と後で職業に変化はなくずっと同じ職場で働いている人の生活復興感は、比較的中庸な値をとっていた。最も生活復興感が比較的高かったのは、震災以外の原因で転職したグループであった。

7) 行政とのかかわり

公共的なことからは、市民の積極的にかかわりによって担われるべきだと考える人に生活復興感が高かった(図 20)

震災を契機に、市民と行政との関係に新しい価値観が根付こうとしている。震災以前は、行政に全てまかせておけば、後見人としてこれ以上の存在はないとする「後見主義的」考え方、市民一人一人が自由な考えでふるまっていけばよいとする「自由主義的」考え方の二つの考え方が多かった。震災後はボランティアや市民の共助の重要性を認識する機会を得て、元来行政だけの仕事と考えられていた公共的なことからは市民の積極的関与によって担われるとする「共和主義的」考え方が定着しつつあると考えられる。市民と行政とのかかわりかたについてどのようなものがよいと思うか回答を求め、回答者を「後見主義」「自由主義」「共和主義」的考え方の3つにタイプわけした。その結果と生活復興感との関係は、共和主義的考え方の人は生活復興感が高く、自由主義的考え方、後見主義的考え方に回答した人は生活復興感が低かった。市民性と同じように被災地に新しく芽吹いた考え方を受け入れている人ほど生活復興感が高いことがわかった。

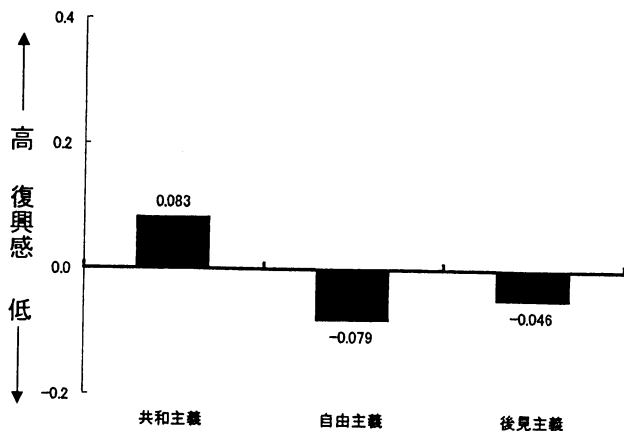


図 20 : 生活復興感(市民と行政との新しい関係)

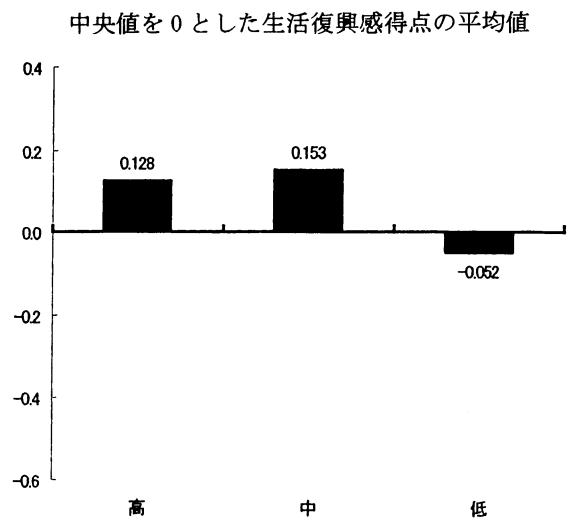


図 21 : 生活復興感(地域を維持するための負担金)

地域を維持するための負担金を惜しまない人は、生活復興感が高い(図 21)

地域活動や市民活動を行うために、どの程度の負担金を提供する意思があるのかたずねた。その結果、地域を維持するための負担金を惜しまない人(中央値である年間 1000 円以上の負担金を提供できる人)は生活復興感が高く、負担金の額が低い人(年間 1000 円未満の人)は生活復興感が低かった。地域の活動に積極的関与を行う意思のある人ほど、生活復興感が高いことがわかった。

2. 生活復興感を規定する要因モデル

前項までは、個々の項目(変数)が、生活復興感にどのような影響を与えているのかを明らかにした。本項では、項目全体で生活復興感に与える影響をみた時に、それぞれの項目がどの程度の強さで生活復興感に影響しているのかをみた。つまり、多くの要素を同時に用いて、生活復興感との関連を明らかにするための一般線形モデルによる分析を行った。

結果をわかりやすい形で図示した(図 22)。生活復興感を規定する要因として、基本属性・被害程度(図 22 左上部分)と、生活再建課題 7 要素を用いた。その結果、できあがったモデルにおいて、各規定因が生活復興感に対して強い説明力を持つものを、より太い矢印で示した。

表 2 は、図 22 の結果を具体的に数値で表したものである。この表が示すとおり、1999 年に被災地で震災総括検証を行い、直接市民から言語データを得て抽出した、生活再建課題 7 要素をもとにつくったモデルが、生活復興感を約 6 割(59.3%)説明することができた。

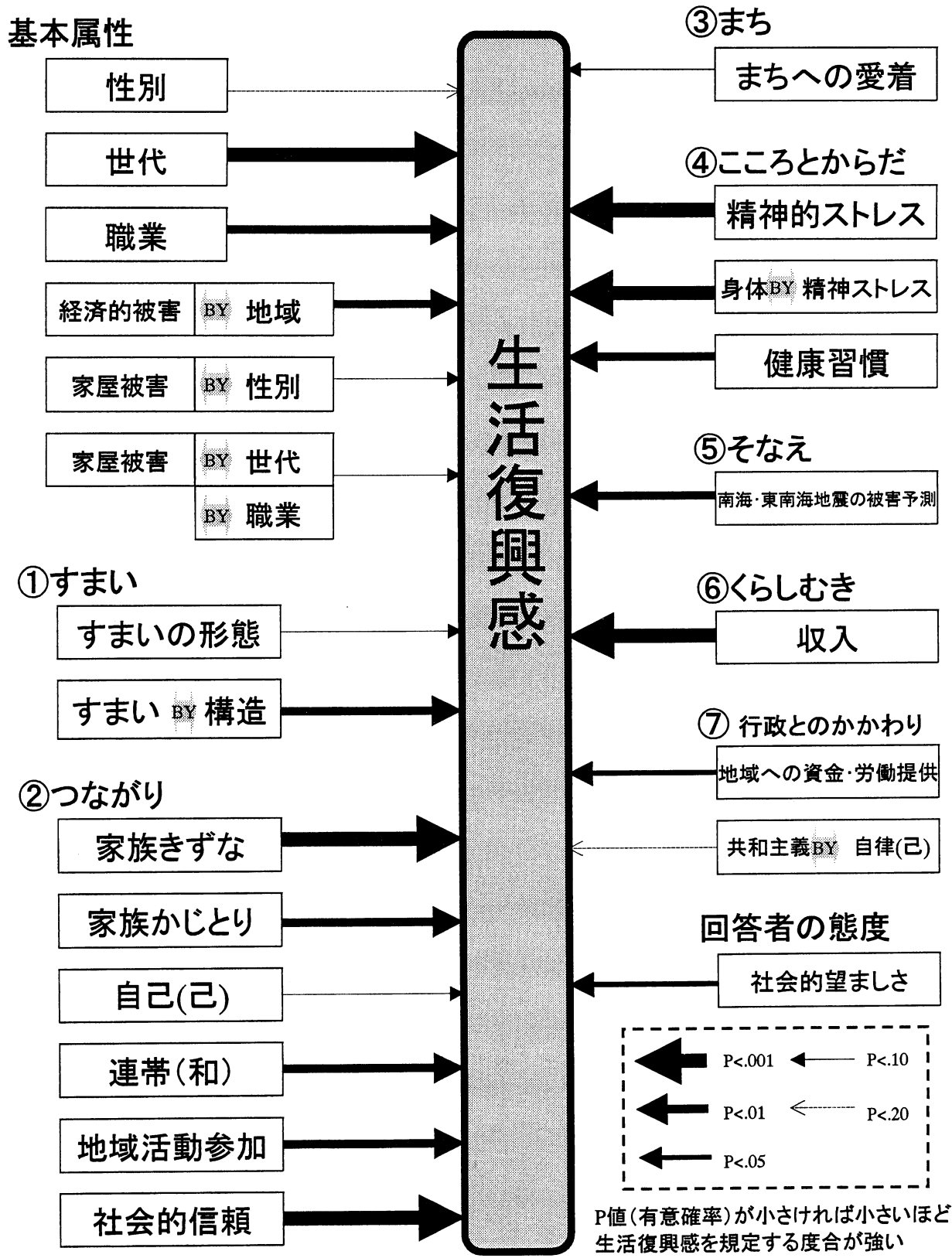


図 22：生活復興感を規定する要因モデル

表 2 : 生活復興感を規定する要因モデル

変数		タイプⅢ 平方和	自由度	平均 平方	F値	有意 確率	偏イータ 2乗	p
修正モデル		713.293	307	2.323	4.255	.000	.593	**
切片		0.517	1	0.517	0.947	.331	.001	n.s.
被害程度	家屋被害	1.202	3	0.401	0.734	.532	.002	n.s.
基本属性	地域	7.834	16	0.490	0.897	.573	.016	n.s.
	地域 * 経済被害	83.035	128	0.649	1.188	.089	.145	n.s.
	性別	1.148	1	1.148	2.102	.147	.002	n.s.
	世代	16.898	2	8.449	15.473	.000	.033	**
	職業	15.115	9	1.679	3.076	.001	.030	**
	性別 * 家屋被害	4.144	3	1.381	2.530	.056	.008	n.s.
	世代 * 家屋被害 * 職業	68.308	86	0.794	1.455	.006	.123	**
①すまい	すまいの形態	8.260	8	1.033	1.891	.058	.017	n.s.
	すまいの形態 * すまいの構造	14.954	12	1.246	2.282	.007	.030	**
②つながり	家族きずな	11.449	3	3.816	6.989	.000	.023	**
	家族かじとり	6.574	3	2.191	4.013	.008	.013	**
	自律(己)	2.028	1	2.028	3.713	.054	.004	n.s.
	連帯(和)	4.098	1	4.098	7.505	.006	.008	**
	地域活動への参加	6.398	1	6.398	11.718	.001	.013	**
	社会的信頼	8.374	1	8.374	15.336	.000	.017	**
③まち	まちへの愛着	1.824	1	1.824	3.340	.068	.004	n.s.
④ところとからだ	身体的ストレス	0.850	3	0.283	0.519	.669	.002	n.s.
	精神的ストレス	57.138	3	19.046	34.880	.000	.105	**
	身体的ストレス * 精神的ストレス	15.790	8	1.974	3.615	.000	.031	**
	健康習慣	5.674	1	5.674	10.391	.001	.011	**
⑤そなえ	南海・東南海地震の被害予想	3.795	1	3.795	6.951	.009	.008	**
⑥くらしむき	収入	18.161	3	6.054	11.086	.000	.036	**
	支出	2.121	3	0.707	1.295	.275	.004	n.s.
	預貯金	1.892	3	0.631	1.155	.326	.004	n.s.
⑦行政とのかかわり	地域への資金・労働提供	3.544	1	3.544	6.490	.011	.007	*
	共和主義 * 自律(己)	1.358	1	1.358	2.488	.115	.003	n.s.
回答者の態度	社会的望ましさ	2.278	1	2.278	4.172	.041	.005	*
誤差		488.707	895	0.546				
総和		1202	1203					
修正総和		1202	1202					

$R^2 = .593$ (調整済み $R^2 = .454$)

* $p < .05$ ** $p < .01$

偏イータ 2 乗の値が大きければ大きいほど
生活復興感に与える影響が大きい

第3章 地域や職業による生活復興感の規定因の違い

1. 地域による違い

1) 地域による生活復興感の違い

灘区、兵庫区、中央区でくらす人々の生活復興感は低い(図1)

家屋被害程度が高かった長田区の生活復興感、低くない(図2)

地域によって、生活復興感にどのような差があるかを見てみると、灘区、兵庫区、中央区で暮らす人々の生活復興感が顕著に低い結果となった。つまり灘区、兵庫区、中央区で暮らす人々の多くが、生活に満足感を持って、日々の生活を現在おくることができないでいるということが考えられる。このような差が現われた理由として、震災で受けた被害の大きさが考えられる。そこで震災による家屋被害程度と地域の関連を見てみると、全壊全焼家屋の多い順に、①長田区②灘区③芦屋市④東灘区⑤中央区、となっており、全壊全焼と半壊半焼家屋をあわせてみると、多い順に①長田区②灘区③芦屋市④兵庫区⑤東灘区、となっていることがわかった。地域における家屋被害程度の高さが生活復興感の低さに影響を与えているとすると、灘区、兵庫区、中央区の生活復興感の低さは説明がつく。

被害程度の高いものに注目すると、芦屋市、東灘区の家屋被害程度が高かった。東灘区は、灘区、兵庫区、中央区について生活復興感が低い結果となっている。ところが芦屋市の生活復興感是比较的高い値をとっている。そして、全壊全焼のみ、また全壊全焼と半壊半焼家屋をあわせた両順位で、最も被害程度が高かった長田区の生活復興感が低くないのはなぜなのか。

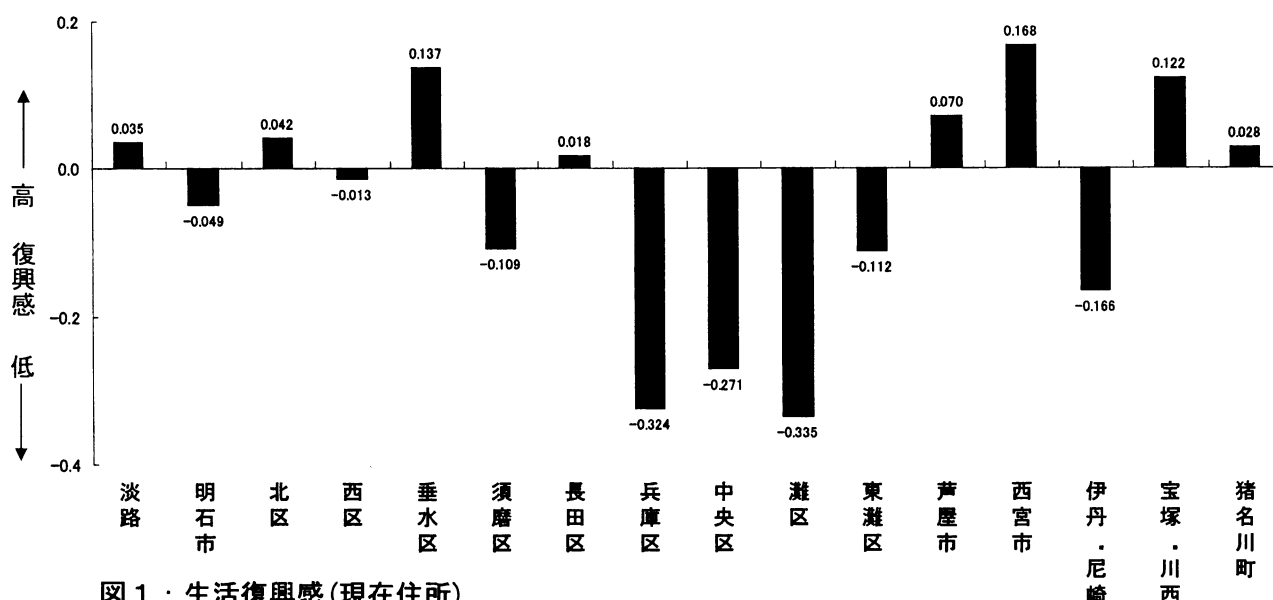


図1：生活復興感(現在住所)

中央値を0とした生活復興感得点の平均値

得点が高くなればなるほど、現在の生活に対する満足度(生活復興感)が高い

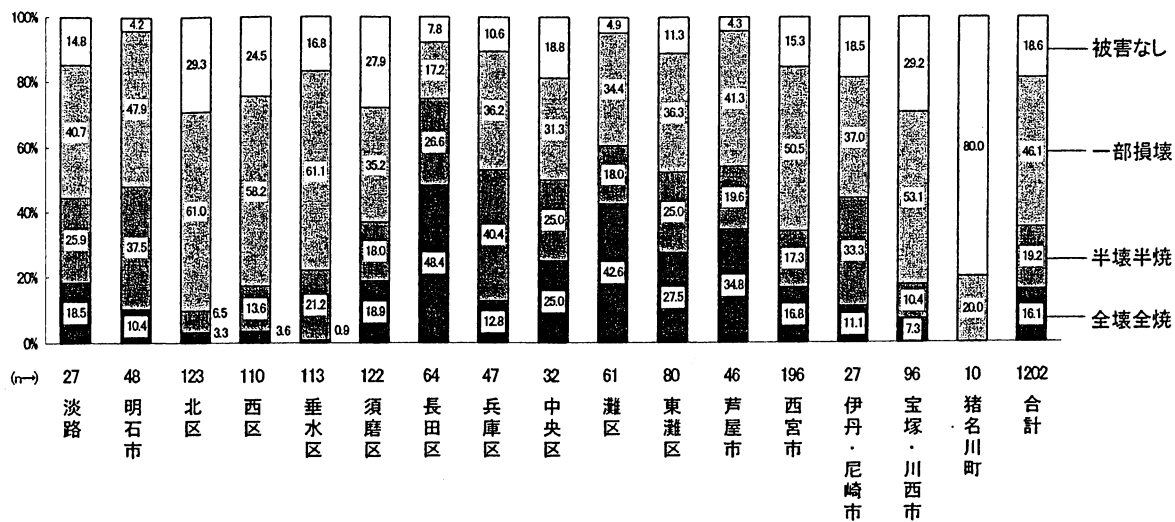


図2：家屋被害(現在住所)

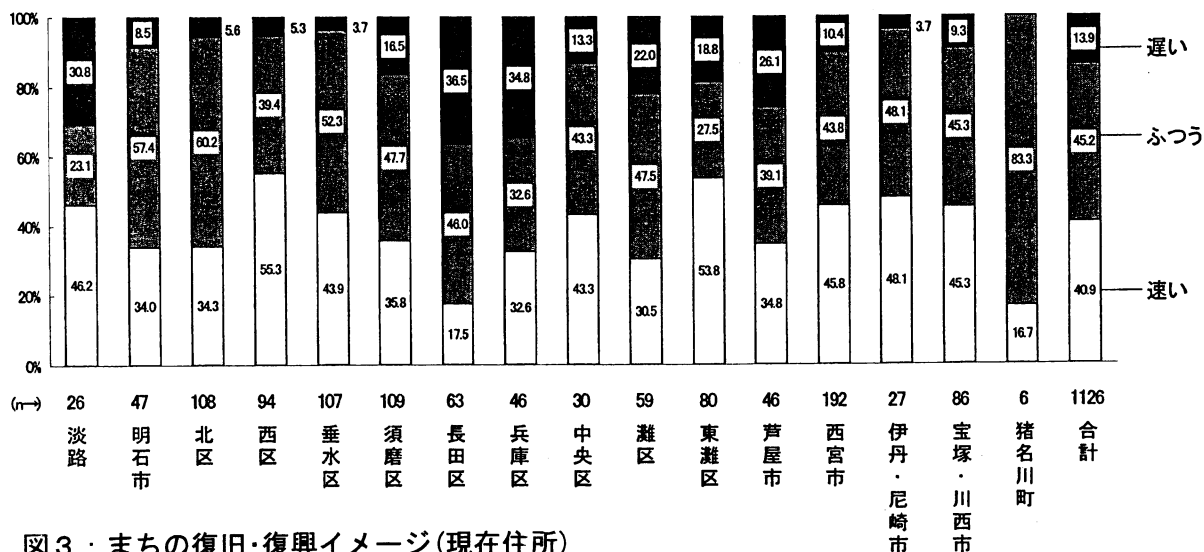


図3：まちの復旧・復興イメージ(現在住所)

長田区にくらす人々は地域の復旧・復興は進んでいないと感じている(図3)

家屋被害程度、生活復興感において目立った特徴のない淡路にくらす人々が、地域の復旧・復興は進んでいないと感じている(図4)

ここで、前項の疑問を考察するために、地域にくらす人々が、まちの復旧・復興の速度を速いと感じているか遅いと感じているかを地域別に示した。その結果、まちの復旧・復興は遅いと感じている人が多い地域順に、①長田区②兵庫区③淡路④芦屋市⑤灘区⑥東灘区、であった。また地域の夜の明るさが、震災前より明るくなった、暗くなった、前の状態に戻ったと感じているかを地域別に示した。その結果、夜の地域の明るさは、震災前より暗いと感じている人が多い地域順に、①長田区②兵庫区③淡路④中央区⑤東灘区⑥灘区、であった。ここでいえることは二つである。まず、長田区は、実際に震災によって受けた家屋被害程度が高く、そしてそこにくらす人々は、まちの復旧・復興、地域の夜の明るさにおいて、長田区の復興はすすんでいないと考えているのにもかかわらず、生活復興感は、低くはない。また、家屋被害程度では上位5位に入っていない淡路において、人々の実感する地域の復旧・復興はすすんでいない。

震災時の被害程度だけでは、説明することができない要因が地域には存在すると考えられる

前述のように震災時の家屋被害程度だけでは、人々の生活復興感、人々の感じる地域の復旧・復興は説明がつかない。そこで、以降は、さまざまな要因と地域との関連を明らかにしていく。

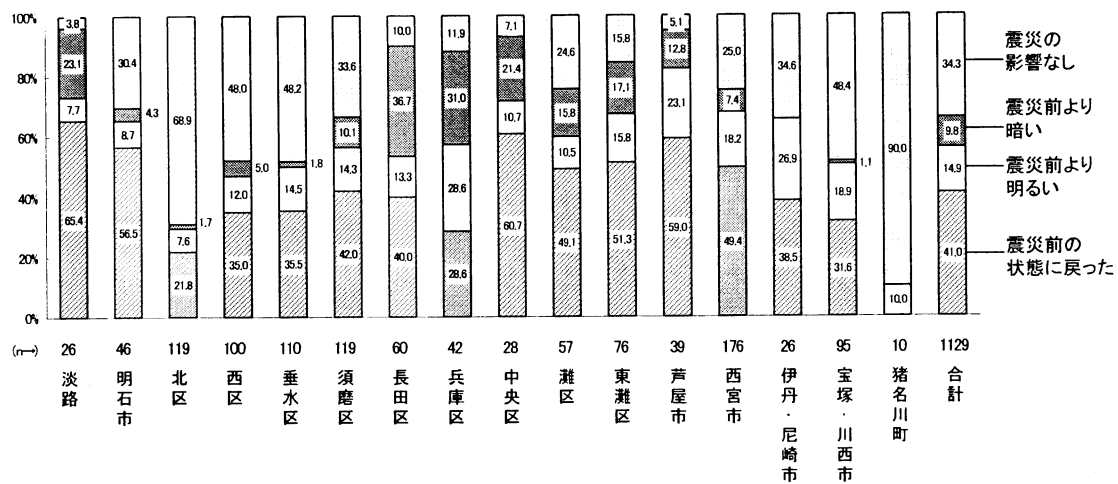


図4：地域の夜の明るさ(現在住所)

2) 地域差とさまざまな要因との関連

A. 世代

西宮市、西区は20・30代が多い(図5)

猪名川町、芦屋市は40・50代が多い

淡路、須磨区は、60代以上が多い

20・30代は西宮市(26.5%)、西区(27.3%)で多かった。40・50代は猪名川町(60.0%)、芦屋市(52.2%)、60代以上は淡路(51.9%)、須磨区(50.0%)で多かった。

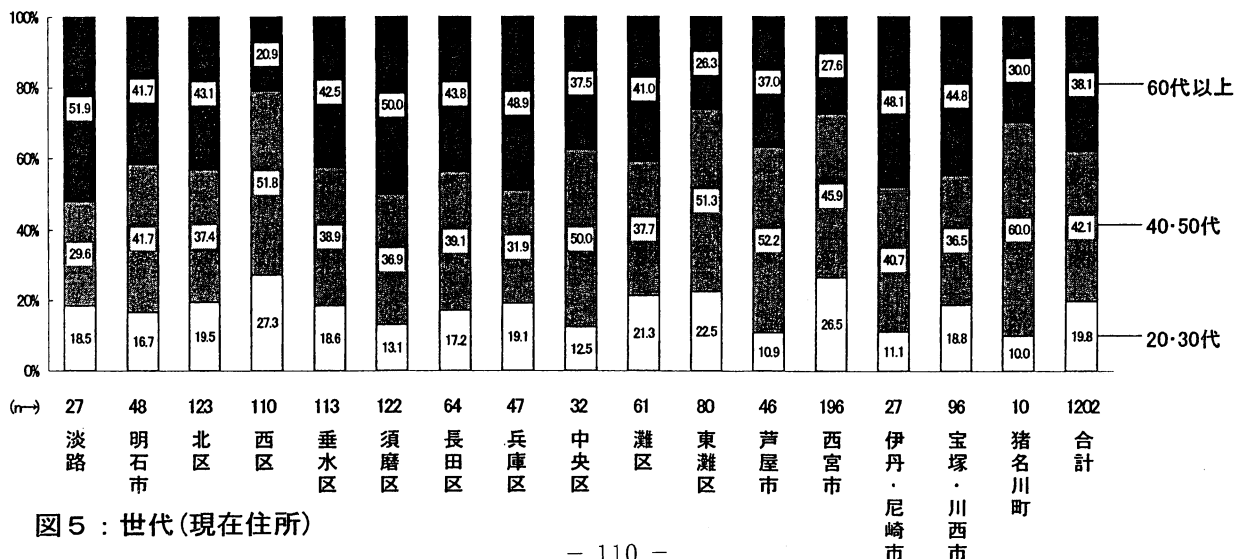


図5：世代(現在住所)

B. 現在の住居形態

中央区・兵庫区は、民間賃貸住宅にくらす人の割合が高い(図6)(図7)

須磨区、芦屋市、長田区、灘区は、民賃以外の借家にくらす人の割合が高い

猪名川町、西区、淡路、北区は、持家にくらす人の割合が高い

芦屋市、中央区は、社宅にくらす割合が高い

現在の住居形態と地域との関連をみると、まず特徴的なのは、中央区、兵庫区は民間賃貸住宅にくらす割合が、他の地域に比べて際立って高いことである。民間賃貸集合住宅以外の借家(借家、借地持家、公営、公団・公社)率が高いのは、須磨区、芦屋市、長田区、灘区であった。その内訳を見ると、借地持家が多いのが長田区(12.5%)、公営住宅が多いのが、須磨区(15.6%)、芦屋市(13.0%)、東灘区(12.5%)、公団・公社が多いのが、北区(7.4%)、西宮市(6.6%)、芦屋市(6.5%)借家が多いのが、淡路(7.4%)だった。持家(持地持家、分譲集合住宅)率が大きいのは、猪名川町(100.0%)、西区(85.5%)、淡路(85.2%)、北区(84.0%)であった。社宅の多いのは、芦屋市(6.5%)、中央区(6.3%)であった。

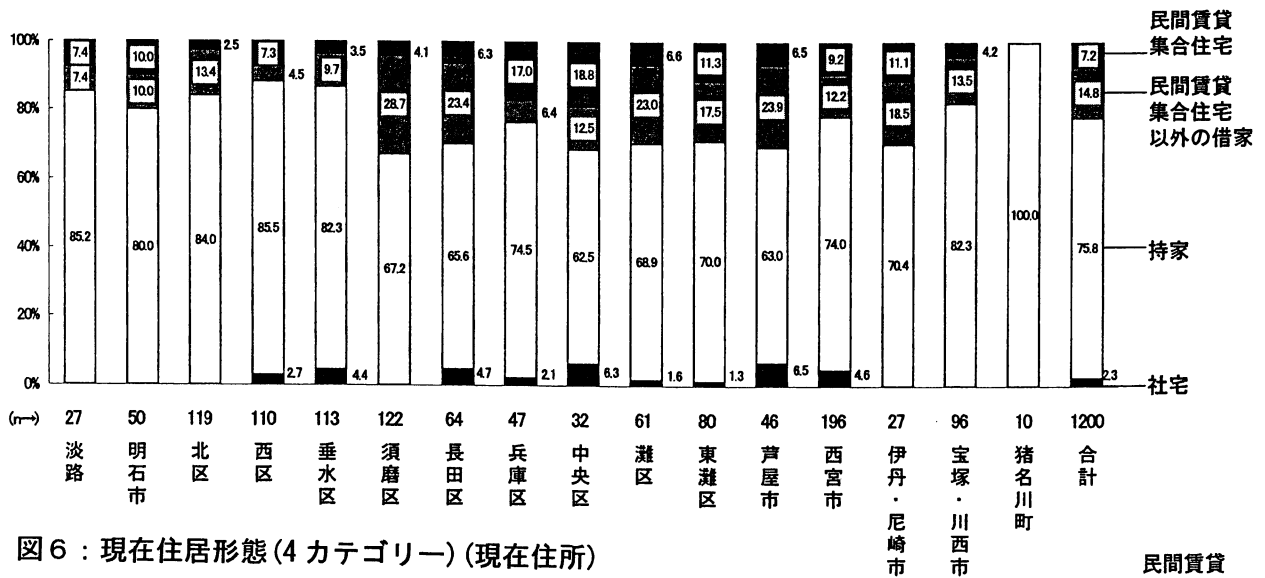


図6：現在住居形態(4カテゴリー)(現在住所)

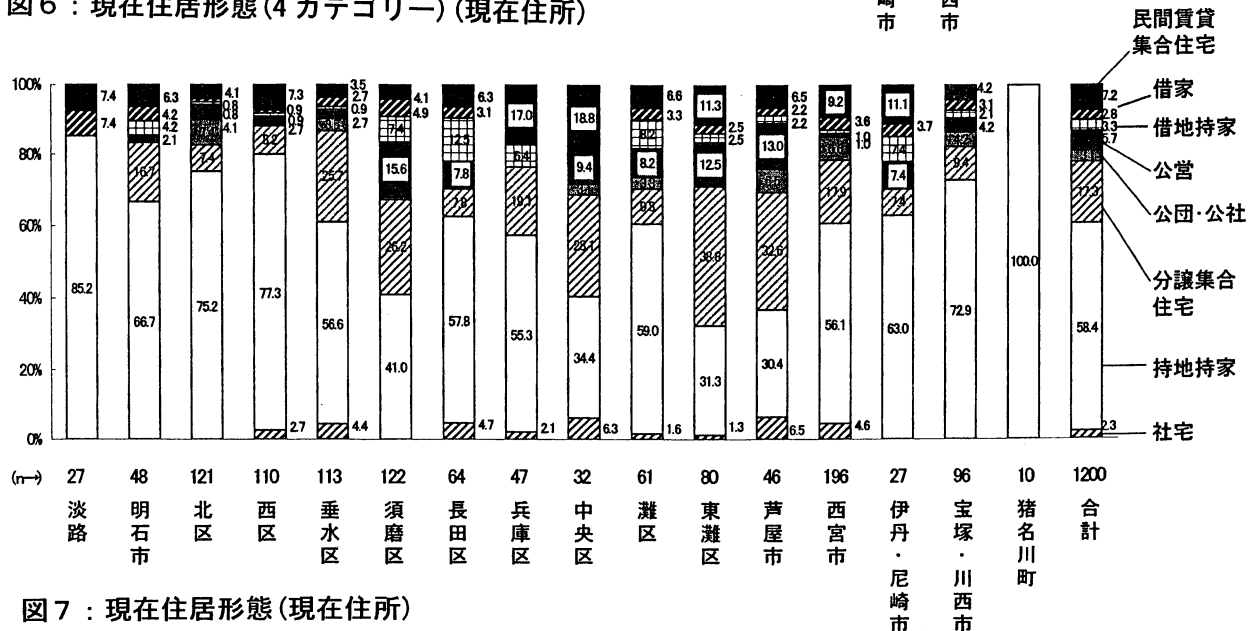


図7：現在住居形態(現在住所)

C. まちへの愛着

猪名川町、淡路、宝塚・川西市は、まちへの愛着が高い(図8)

兵庫区、長田区、中央区、灘区の人の、まちへの愛着は低い人が多い

まちへの愛着が高いのは、猪名川町、淡路、宝塚・川西市であった。まちへの愛着が低い人が多かったのが、兵庫区、長田区、中央区、灘区であった。

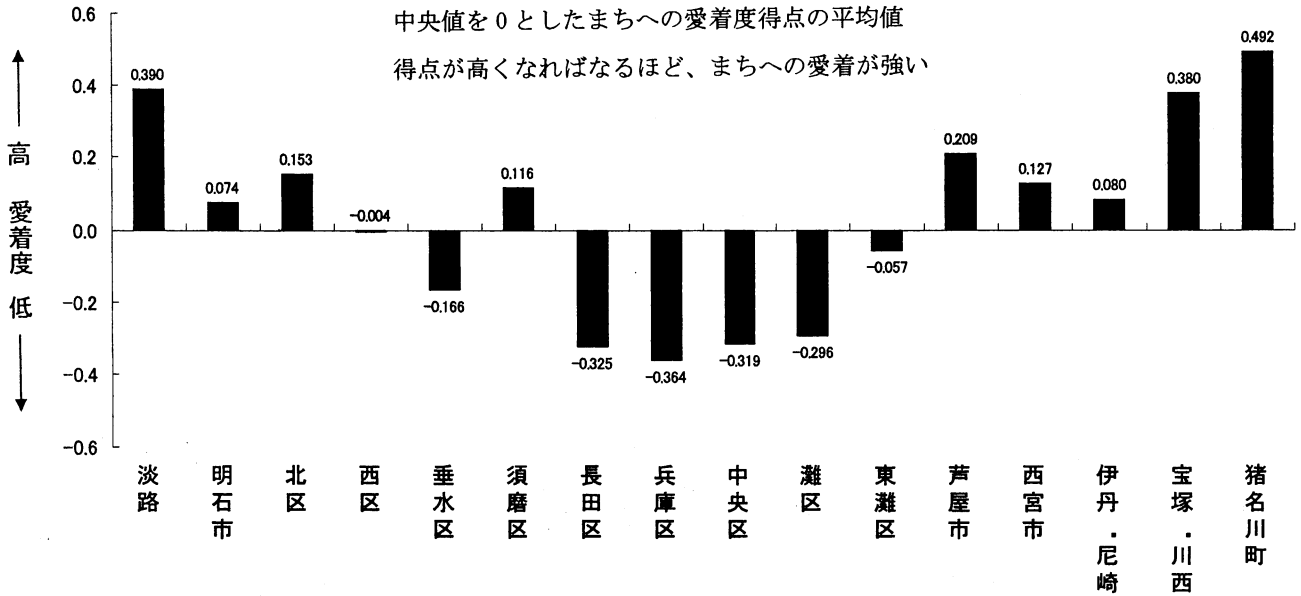


図8：まちへの愛着(現在住所)

D. 家計

中央区、淡路、兵庫区、長田区は、家計が赤字の人が多い(図9)

猪名川町、宝塚・川西市、垂水区は、家計の収支バランスがとれている人が多い

赤字が多かったのは、中央区(87.5%)、淡路(85.0%)、兵庫区(85.7%)、長田区(78.0%)であった。家計の収支バランスがとれている(トントン、黒字)人が多かった地域は、猪名川町(71.4%)、宝塚・川西市(43.1%)、垂水区(41.4%)であった。

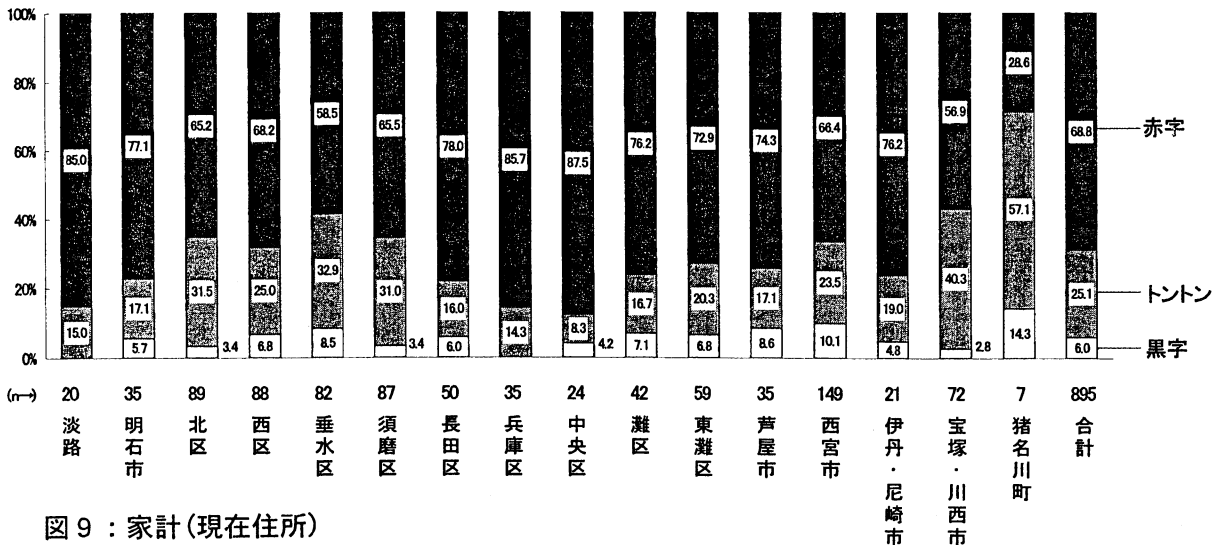


図9：家計(現在住所)

E. 震災後の職業の変化

灘区、中央区は、震災が原因で転職をした人の割合が高い(図 10)

震災が原因で、転職をした人の割合が高かったのは、灘区(14.8%)、中央区(12.5%)であった。震災が原因でなく、転職した人の割合が高かったのは、灘区(14.8%)、宝塚・川西市(13.5%)、芦屋市(13.0%)であった。転職後無職(現在60才以上)の人の割合が高かったのは、伊丹・尼崎市(18.5%)、淡路(14.8%)、宝塚・川西市(14.6%)、明石市(12.5%)であった。

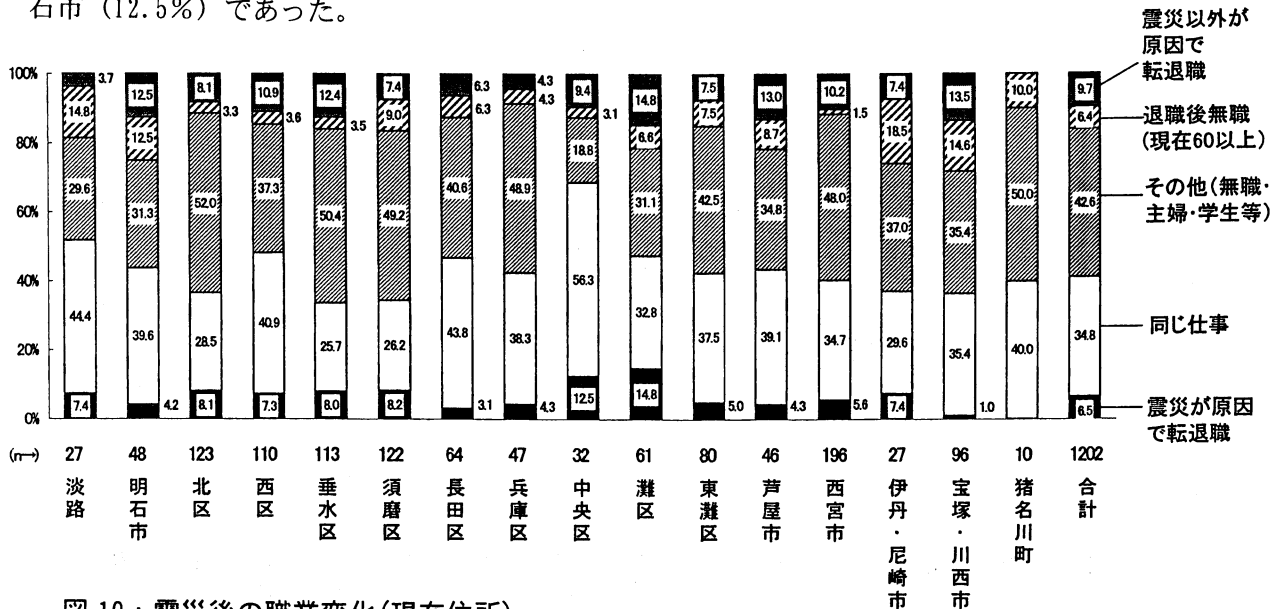


図 10：震災後の職業変化(現在住所)

F. 市民性

人の和も自分自身も大事にする和己共存のグループに属する人が多いのは、芦屋市(33.3%)、北区(31.4%)、中央区(31.3%)であった。人の和よりも自分自身を優先する傾向の人が多かったのは、猪名川町(40.4%)、伊丹・尼崎市(38.5%)、灘区(32.8%)だった。人の和も自分自身も大切にしない傾向の人が多かったのは、東灘区(33.8%)、明石市(25.0%)、垂水区(24.8%)であった。自分自身よりも人の和を重んじる傾向の人が多かったのは、淡路(48.1%)、須磨区(38.5%)、垂水区(36.3%)であった(図 11)。

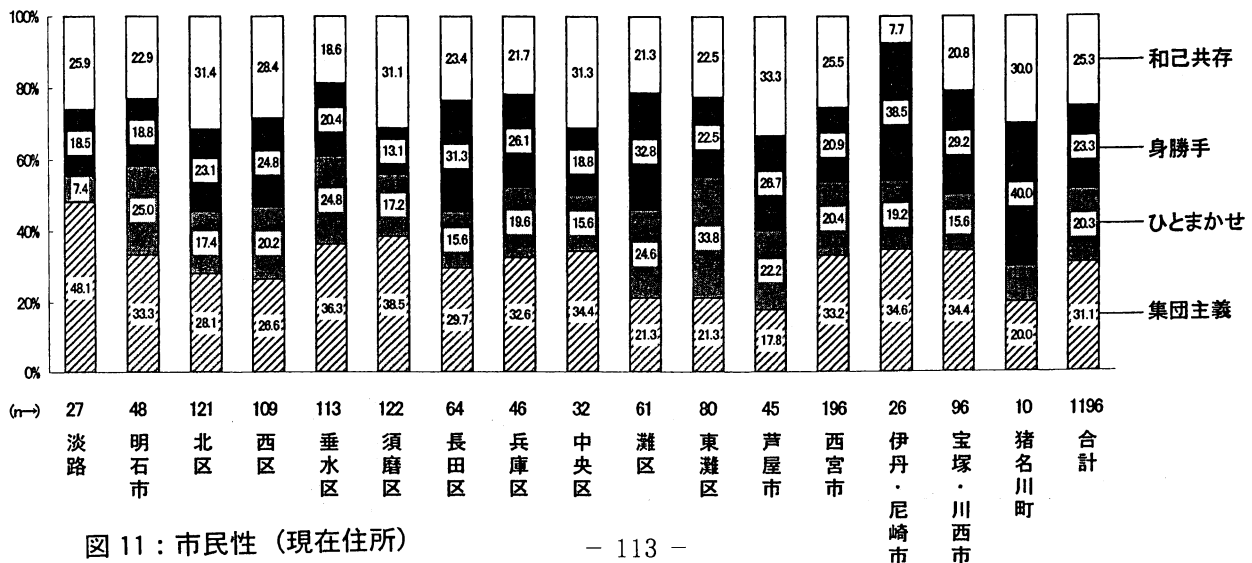


図 11：市民性(現在住所)

G. 南海・東南海の被害予測

中央区、淡路、伊丹・尼崎、明石市は、将来の災害の被害程度を高くなると予測している人が多い(図 12)

猪名川町、西区、灘区、北区は、将来の災害の被害程度を低いものになると予測している人が多い

南海・東南海の被害予測を被害程度は高くなると予測したのは、中央区、淡路、伊丹・尼崎、明石市だった。南海・東南海の被害予測を被害程度は低くなると予測したのは、猪名川町、西区、灘区、北区だった。

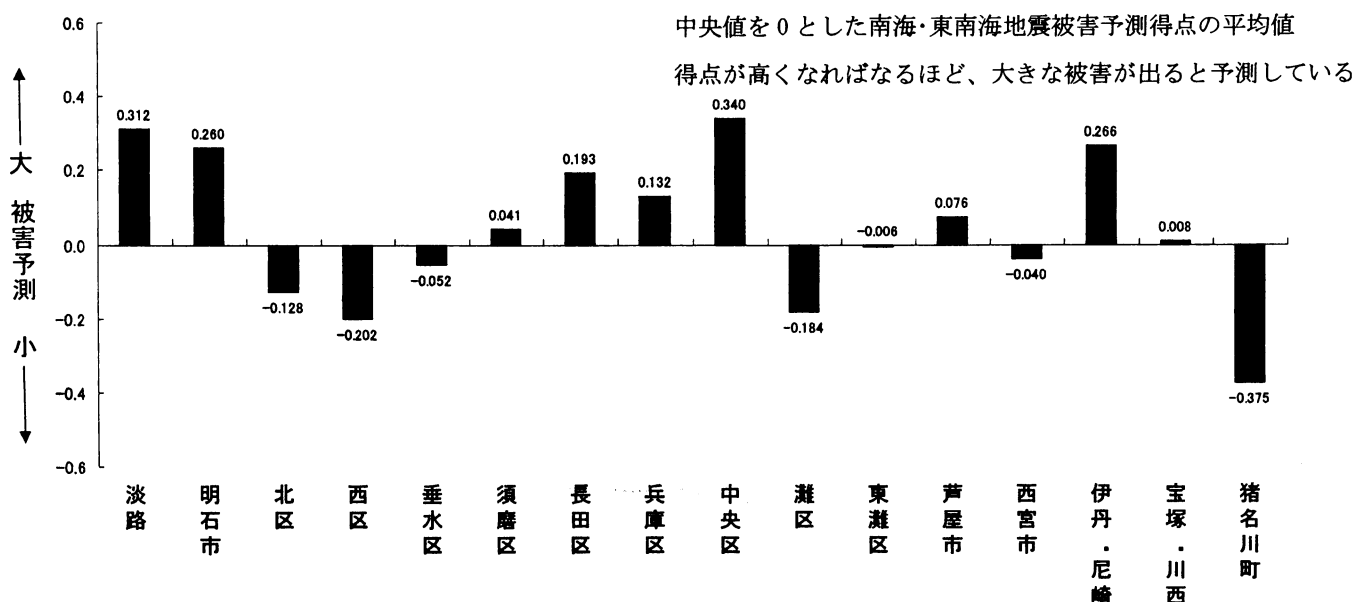


図 12：南海・東南海地震の被害予測（現在住所）

H. 市民と行政との新しいかかわり

淡路は、公共的な事柄には積極的に市民がかかわるべきと考える人が全体の7割を占める(図 13)

芦屋市は、市民が自由に自分の考えでふるまってよいと考える人が多い反面、行政の後見が不可欠と考える人も多い

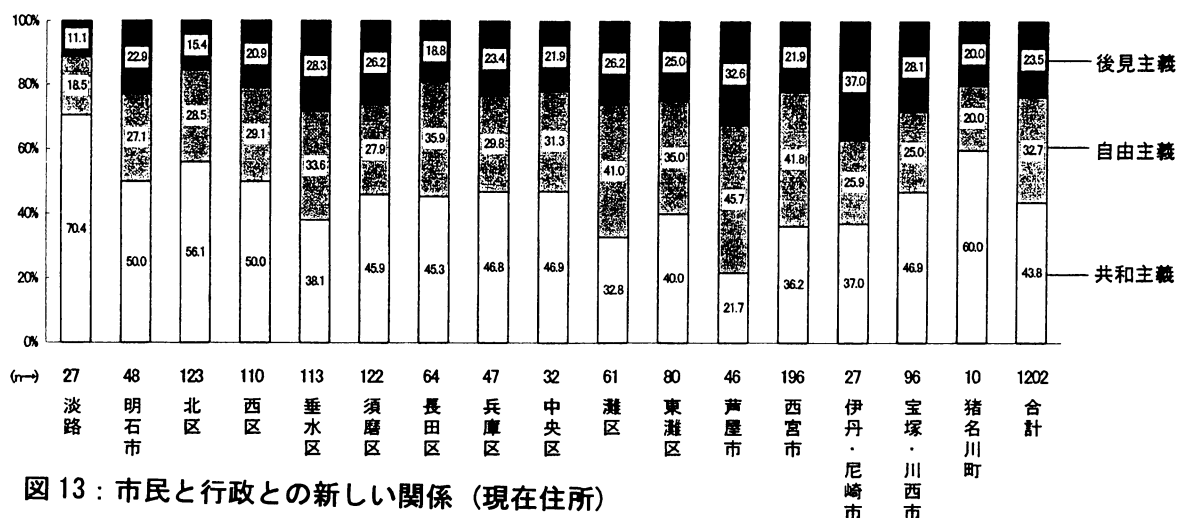


図 13：市民と行政との新しい関係（現在住所）

公共的な事柄には積極的に市民がかかわるべきと考える、共和主義的考え方の人が多かったのは、淡路（70.4%）、猪名川町（60.0%）、北区（56.1%）であった。自分の考えに従って自由にふるまってよいと考える、自由主義的考え方の人が多かったのは、芦屋市（45.7%）、西宮市（41.8%）、灘区（41.0%）であった。行政の後見が不可欠と考える後見主義的考えの人が多かったのは、伊丹・尼崎市（37.0%）、芦屋市（32.6%）であった。特徴的で興味深かったのは、全体の7割が共和主義的考えをもつ淡路、自由主義的考えの人が多い一方で後見主義的考えの人も多い芦屋市であった。

2. 職業による違い

1) 職業による生活復興感の違い

商工自営業者、無職（59才以下）、サービス関連従事者、産業労働者の生活復興感は低い
(図1)

農林漁業、学生、事務・営業職、管理職の生活復興感が高い

職業によって、生活復興感にどんな差があるか見てみると、商工自営業者、59才以下の無職、サービス関連従事者、産業労働者の生活復興感が低いことがわかった。また、農林漁業、学生、事務・営業職、管理職の生活復興感が高いことがわかった。つまり現在ついている職種によって、日々の生活に対する満足度に差があることが明らかになった。

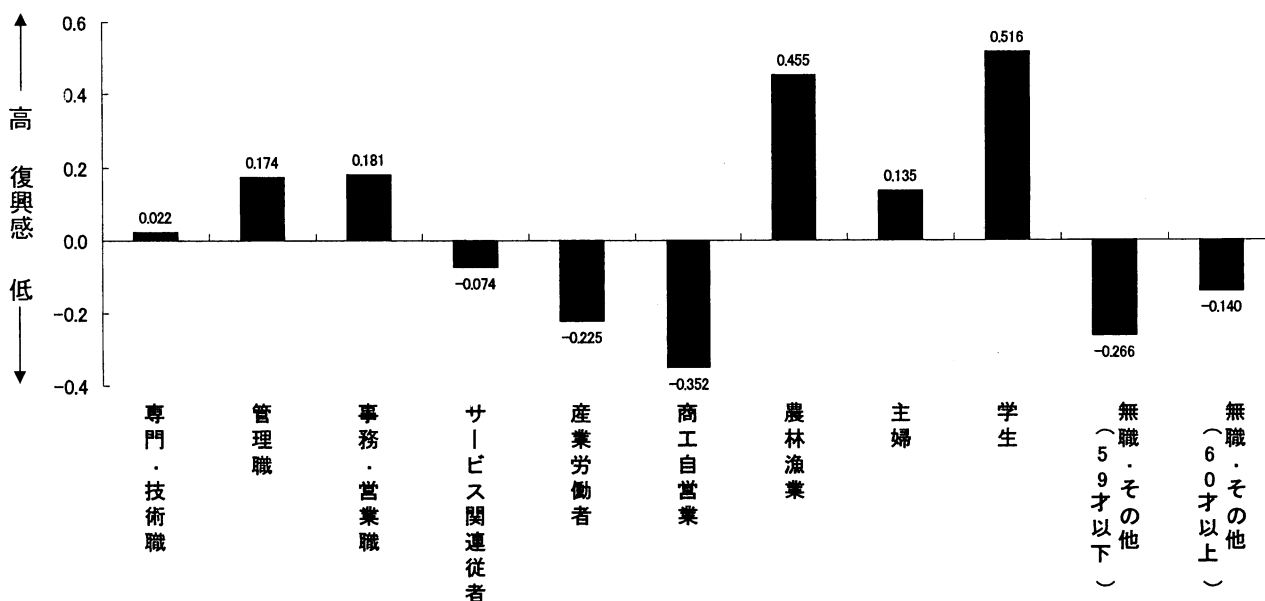


図1：生活復興感(現在職業)

中央値を0とした生活復興感得点の平均値

得点が高くなればなるほど、現在の生活に対する満足度(生活復興感)が高い

サービス関連従事者、商工自営業者、産業労働者、農林漁業の人は、地域の夜の明るさに対して、震災の影響があったと考えている(図2)

農林漁業、産業労働者は、現在の地域の夜の明るさを肯定的に評価している人が多い

商工自営業者、サービス関連従事者は、現在の地域の夜の明るさを否定的に評価している人が多い

実際に職業ごとに、地域の夜の明るさを通して、まちの復旧・復興に対してどのような考えをもっているかを調べた。結果は、サービス関連従事者、商工自営業者、産業労働者、農林漁業において顕著な差が見られた。まず4つに共通していえることは、震災の影響はなかったと答えた人が他の職業より少なかった。つまりこの4職業に就いている人たちは、何らかの震災の影響があったと考える人が多いことが明らかになった。次に農林漁業、産業労働においては、震災前に戻った、震災前より明るくなったと地域の夜の明るさを肯定的に評価している人が多かった。商工自営業者、サービス関連従事者においては、震災前より暗くなったと評価している人が多かった。この結果は、前項の生活復興感の結果と比べると、①サービス関連従事者の生活復興感の低さ、②学生、事務・営業職、管理職の生活復興感の高さ、には職業以外の要因も強く影響していることが考えられる。

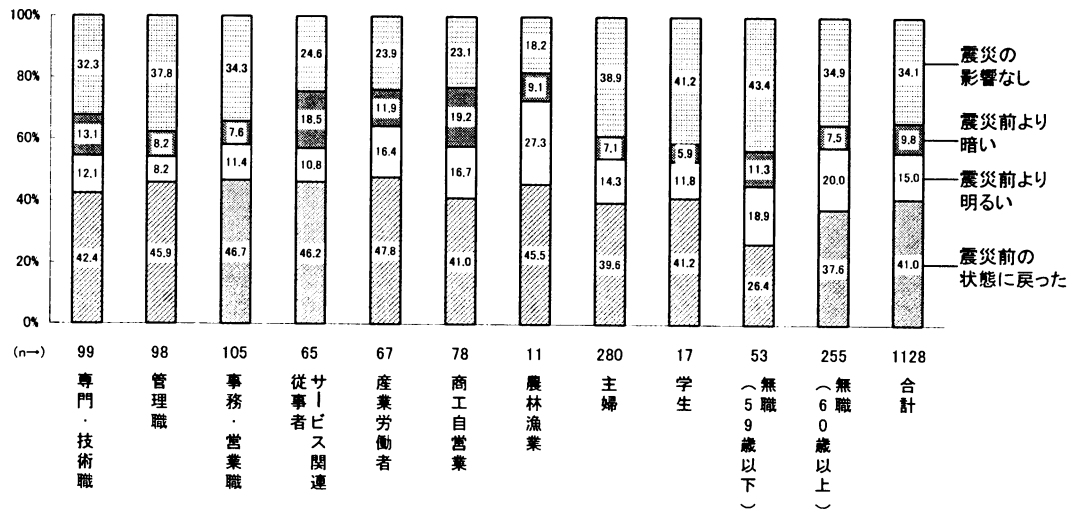


図2：地域の夜の明るさ(現在職業)

2) 職業の違いとさまざまな要因との関連

A. 性別・世代

産業労働者、管理職、農林漁業、商工自営業は男性が多い(図3)

産業労働者、管理職、主婦は、40・50代が多い(図4)

農林漁業、商工自営業は、60代が多い

性別と職業との関連を見ると、男性が多い職業は、産業労働者(91.8%)、管理職(91.7%)、農林漁業(90.9%)、商工自営業(65.4%)であった。女性が多いのは、主婦(100%)、無職(60.3%)、であった。世代で見ると、20・30代に多いのは、学生(100%)、無職(44.8%)、

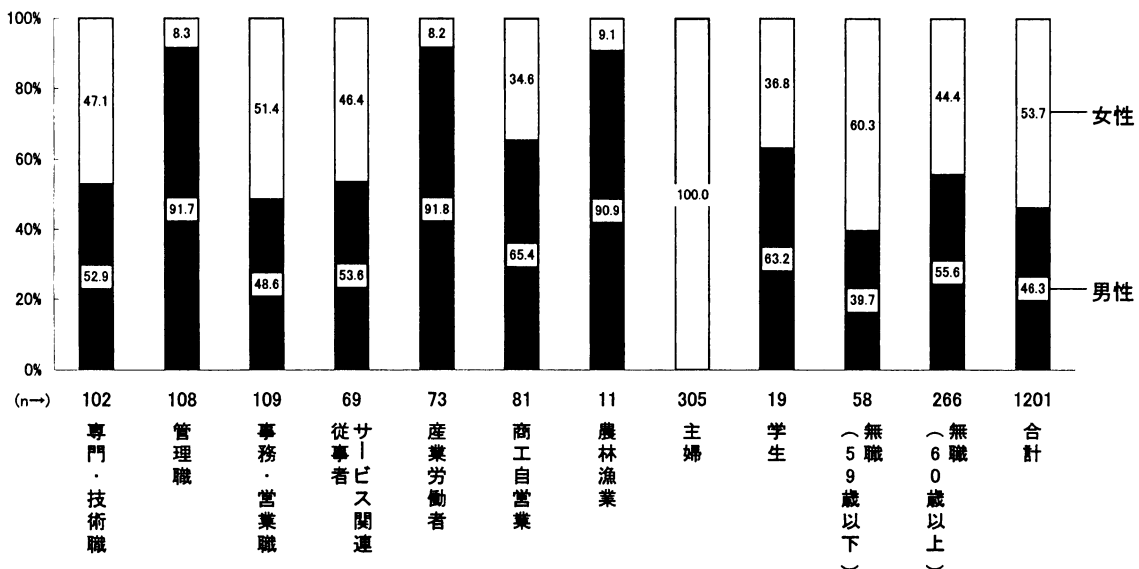


図3：性別(現在職業)

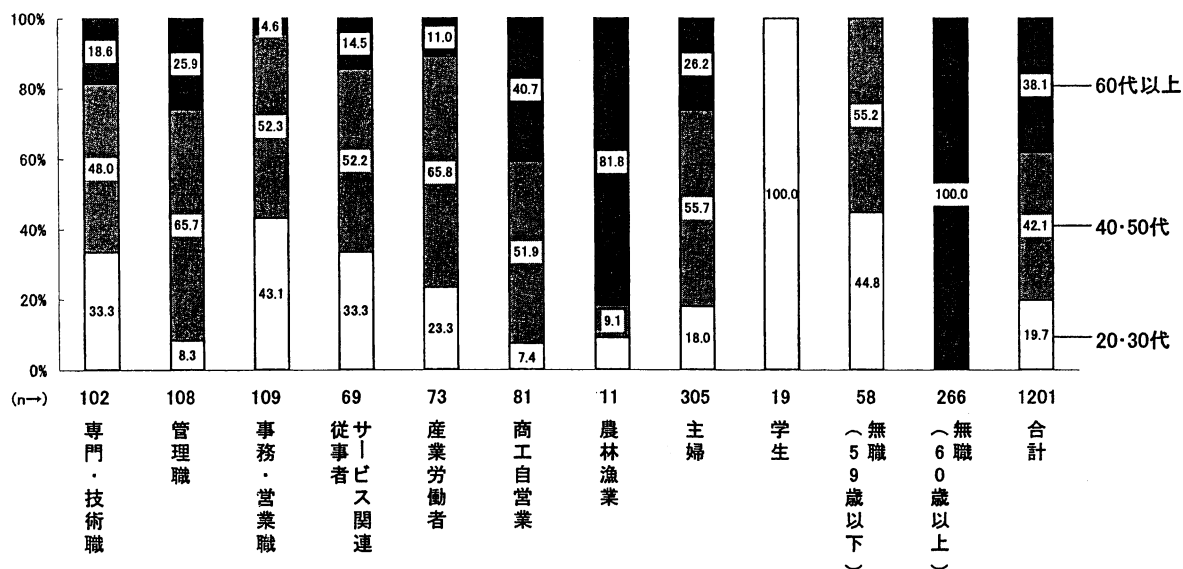


図4：世代(現在職業)

事務・営業職 (43.1%)、サービス関連従事者 (33.3%)、専門・技術職 (33.3%)、40・50代に多いのは、産業労働者 (65.8%)、管理職 (65.7%)、主婦 (55.7%)、60代に多いのは、無職 (100%)、農林漁業 (81.8%)、商工自営業 (40.7%) であった。

B. 現在の住居形態

サービス関連従事者、産業労働者、専門・技術職は、民間賃貸住宅にくらす人の割合が高い(図5)(図6)

サービス関連従事者、産業労働者、無職は、民賃以外の借家にくらす人の割合が高い

農林漁業、学生、管理職は、持家にくらす人の割合が高い

事務・営業職は、社宅にくらす人の割合が高い

現在の住居形態と職業との関連をみると、まず特徴的なのは、サービス関連従事者 (15.9%)、産業労働者 (11.0%)、専門・技術職 (10.8%) は民間賃貸住宅にくらす割合が、他の職業に比べて高いことである。民間賃貸集合住宅以外の借家(借家、借地持家、公営、公団・公社)率が高いのは、産業労働者、サービス関連従事者、59才以下・60才以上の無職であった。その内訳を見ると、借地持家が多いのが59才以下の無職 (6.9%)、公営住宅が多いのが、サービス関連従事者 (13.0%)、産業労働者 (11.0%)、公団・公社が多いのが、産業労働者 (6.8%)、借家が多いのが、学生 (5.3%)、サービス関連従事者 (4.3%) だった。持家(持地持家、分譲集合住宅)率が大いなのは、農林漁業 (90.9%)、学生 (89.5%)、管理職 (86.9%) であった。社宅が多いのは、事務・営業職 (9.2%) であった。

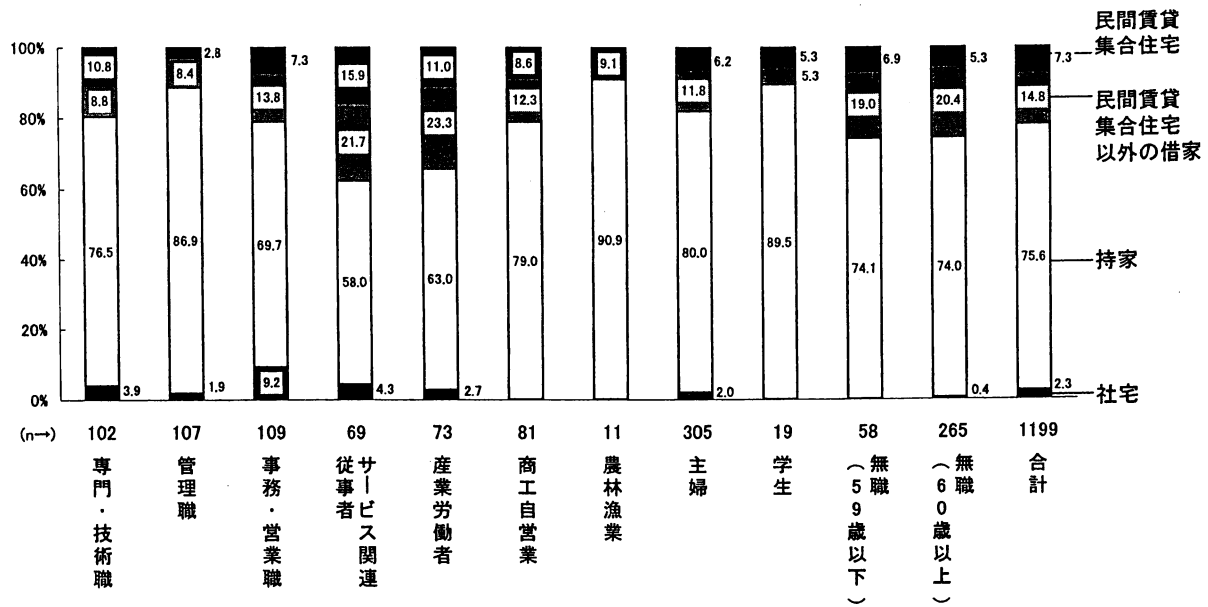


図5：現在住居形態(4 カテゴリー)(現在職業)

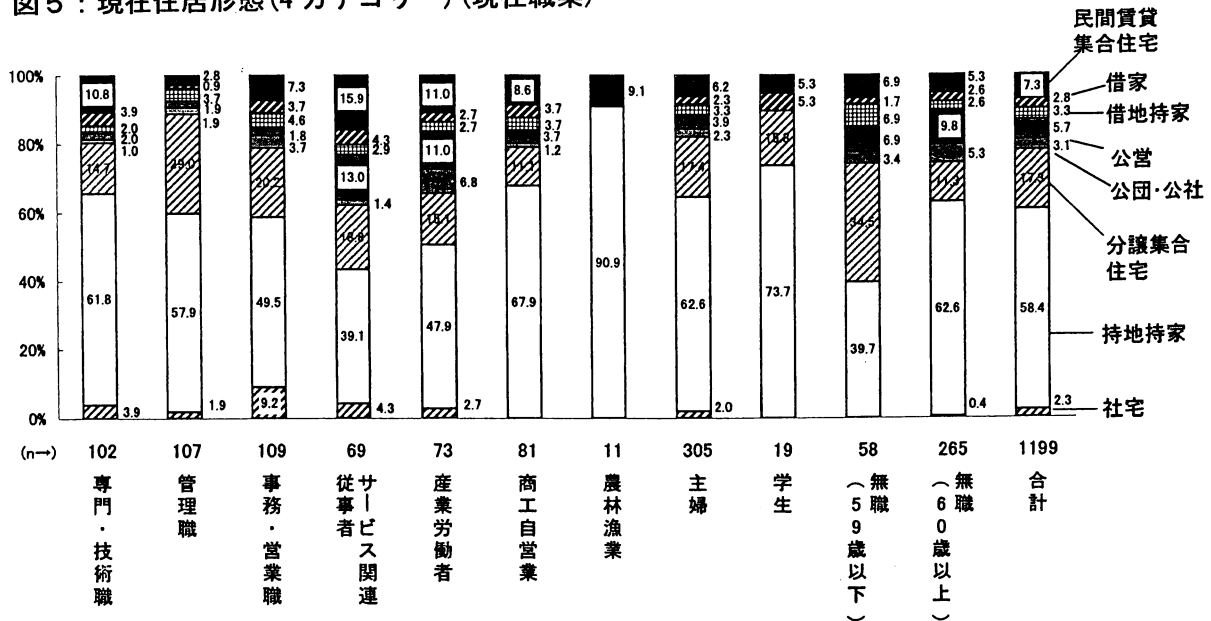


図6：現在住居形態(現在職業)

C. まちへの愛着

農林漁業は、まちへの愛着が非常に高い(図7)

主婦、60才以上の無職のまちへの愛着は、比較的高い

59才以下の無職、サービス関連従事者、産業労働者、専門・技術職、商工自営業のまちへの愛着は、低い人が多い

職業別のまちへの愛着度を見てみると、農林漁業のまちへの愛着度が飛びぬけて高く、次いで主婦、60才以上の無職であった。まちへの愛着が低い人が多かったのは、59才以下の無職、サービス関連従事者、産業労働者、商工自営業であった。

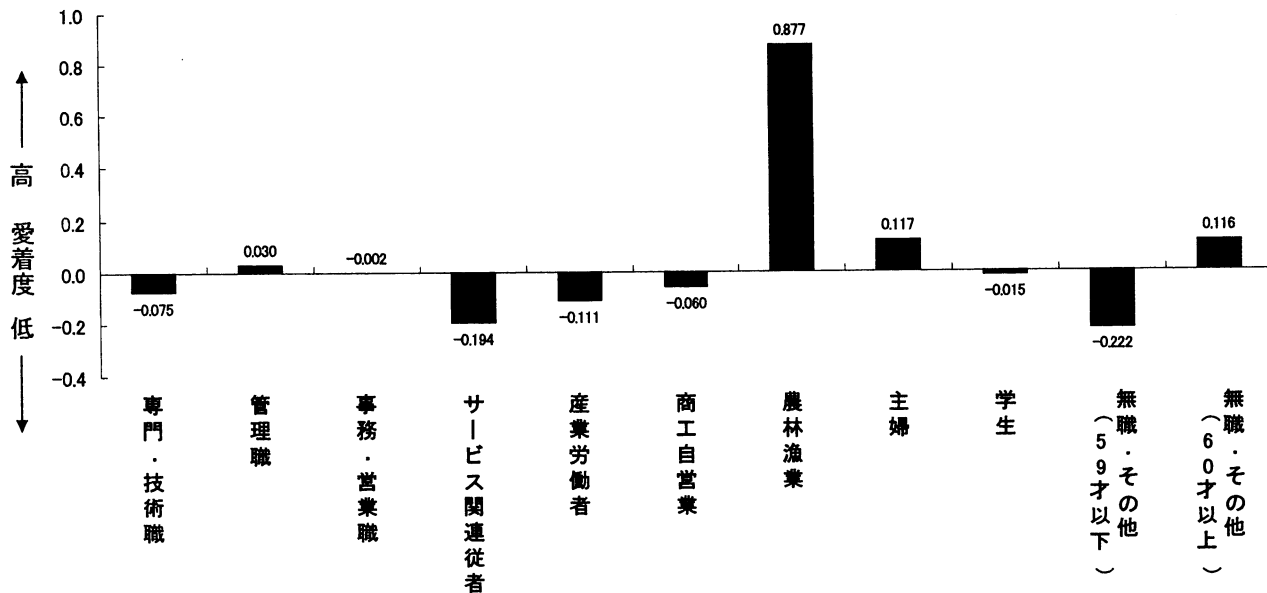


図7：まちへの愛着(現在職業)

中央値を0としたまちへの愛着度得点の平均値
得点が高くなればなるほど、まちへの愛着が強い

D. 家計

農林漁業、商工自営業、産業労働者、サービス関連従事者は、家計のバランスが赤字の人が多い(図8)

事務・営業職、学生、管理職は、家計の収支のバランスがうまくいっている人が多い

家計のバランスについて見ると、農林漁業(85.7%)、商工自営業(85.0%)、産業労働者(84.5%)、サービス関連従事者(84.3%)で、赤字であると答えた人の割合が多かった。家計の収支バランスがトントン、黒字を含めて、収支バランスがとれていると答えた人が多かったのは、事務・営業職(48.2%)、学生(47.1%)、管理職(46.4%)であった。

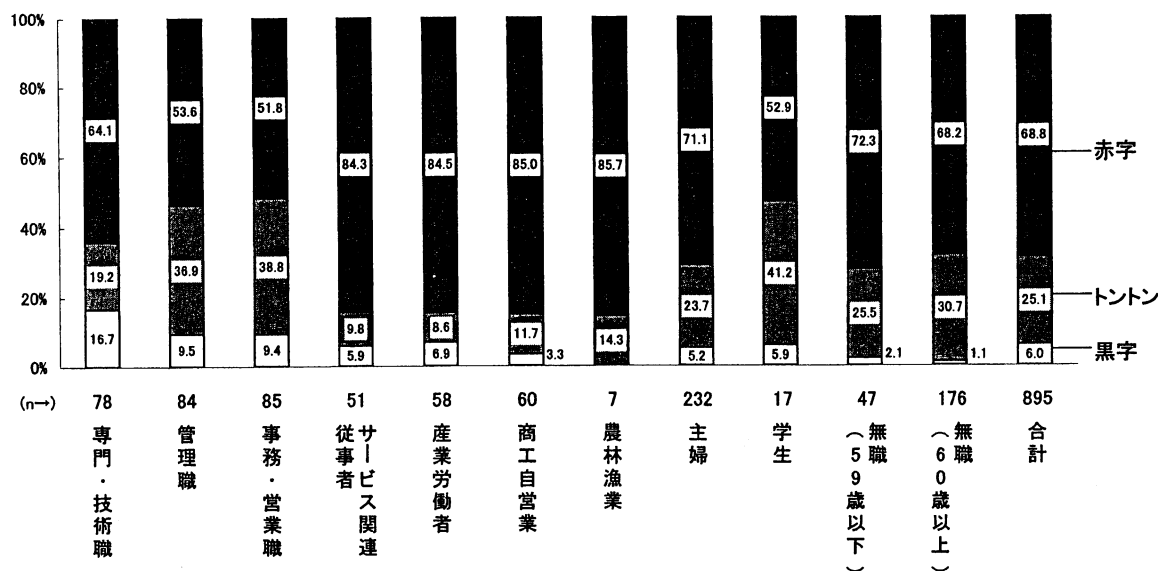


図8：家計(現在職業)

E. 近所づきあい

農林漁業、主婦、60才以上の無職、商工自営業は、近所づきあいが活発である(図9)(図10)(図11)

近所づきあいに関して、各項目に対して1件でもおつきあいがあると答えた人を職業別に見てみると、「この1ヶ月の間にいっしょに買い物や食事などに行ったことがある近所の人がある」と答えた人は、①農林漁業(80.0%)②主婦(46.7%)③60才以上無職(30.8%)④59才以下無職(27.6%)⑤商工自営業(27.2%)の順で多かった。「おすそわけしたり、おみやげをもらったりする家がある」と答えた人は、①農林漁業(100%)②主婦(82.2%)③60才以上無職(81.0%)④管理職(80.6%)⑤商工自営業(79.0%)の順で多かった。「遊びに行ったりしたことのある近所の家がある」と答えた人は、①農林漁業(90.0%)②主婦(68.1%)③商工自営業(48.1%)④サービス関連従事者(47.8%)⑤60才以上の無職(46.0%)であった。どの設問においても、近所づきあいが活発だったのは、農林漁業、主婦、60才以上の無職、商工自営業だった。逆にどの設問においても、近所づきあいが「ない」と答えた人が多かったのは、学生だった。

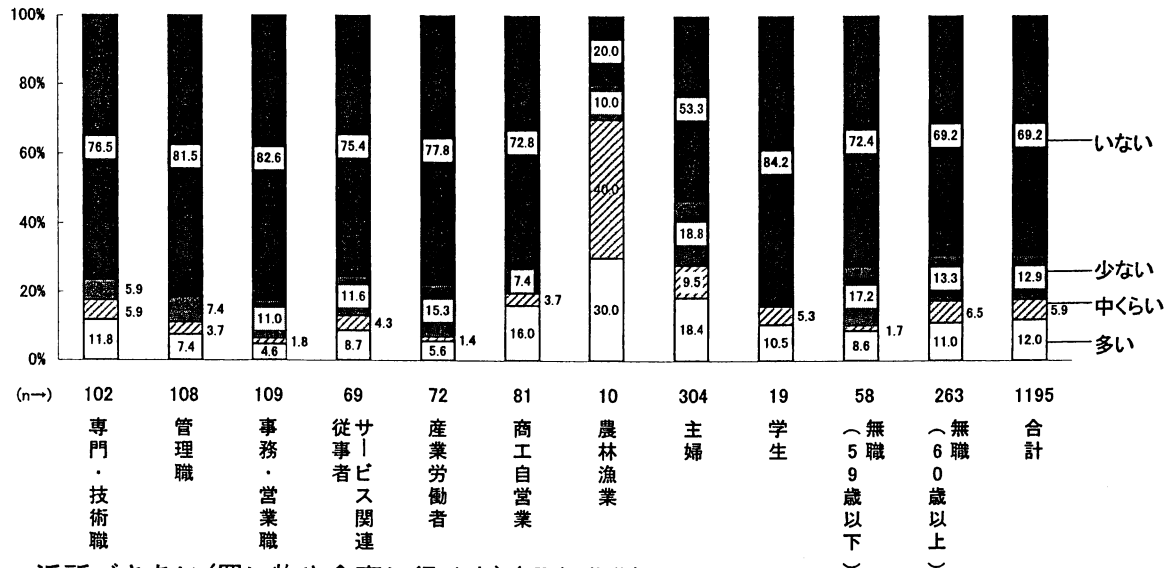


図9：近所づきあい(買い物や食事に行く人)(現在職業)

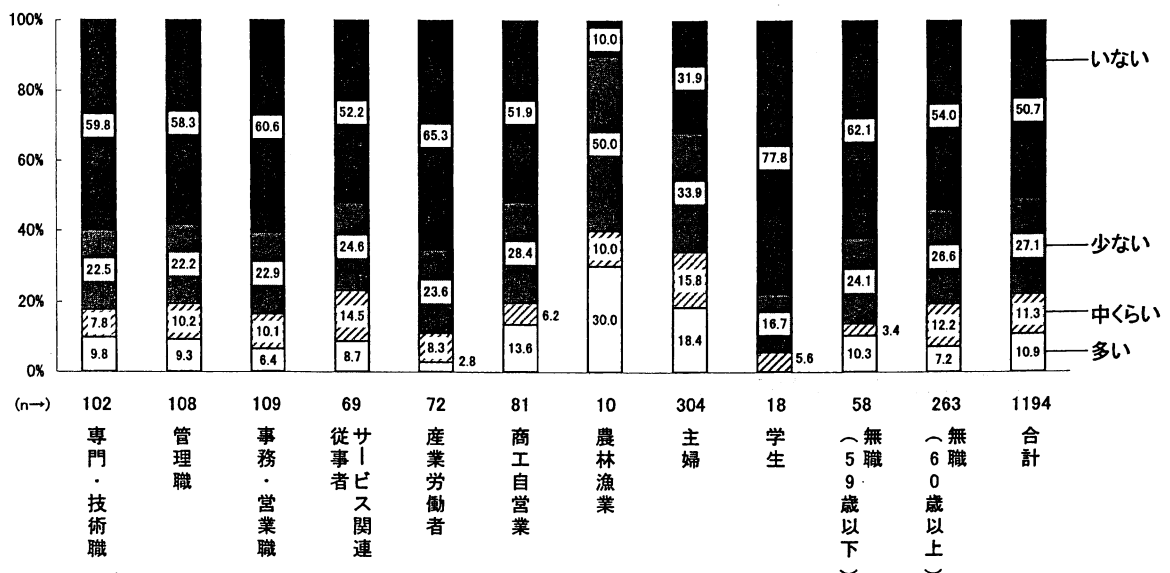


図10：近所づきあい(遊びに行く家)(現在職業)

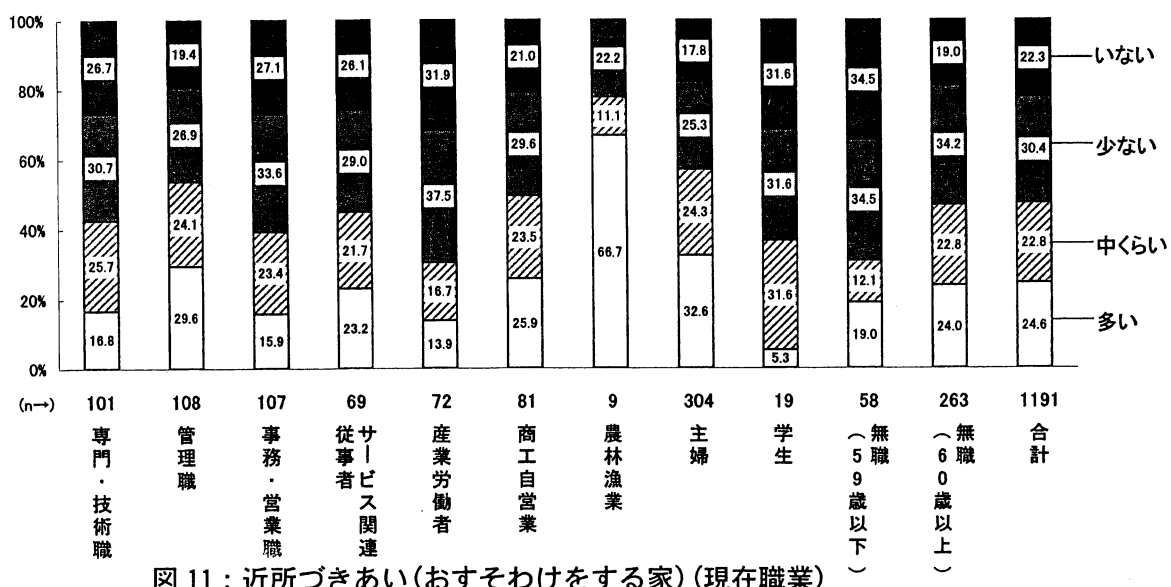


図 11：近所づきあい(おすそわけをする家)(現在職業)

F. 市民性

農林漁業(40.0%)は、人の和も自分自身も大事にする傾向の高い人が多かった。学生(44.4%)、サービス関連従事者(36.2%)は、人の和よりも自分自身を大切にしている傾向の人が多く、産業労働者(32.9%)、59才以下の無職(31.0%)は、人の和も自分自身も大切にしない傾向の人が多かった。60才以上の無職(42.7%)、商工自営業者(35.8%)は、自分自身よりも人の和を大切にしている傾向の人が多かった(図 12)。

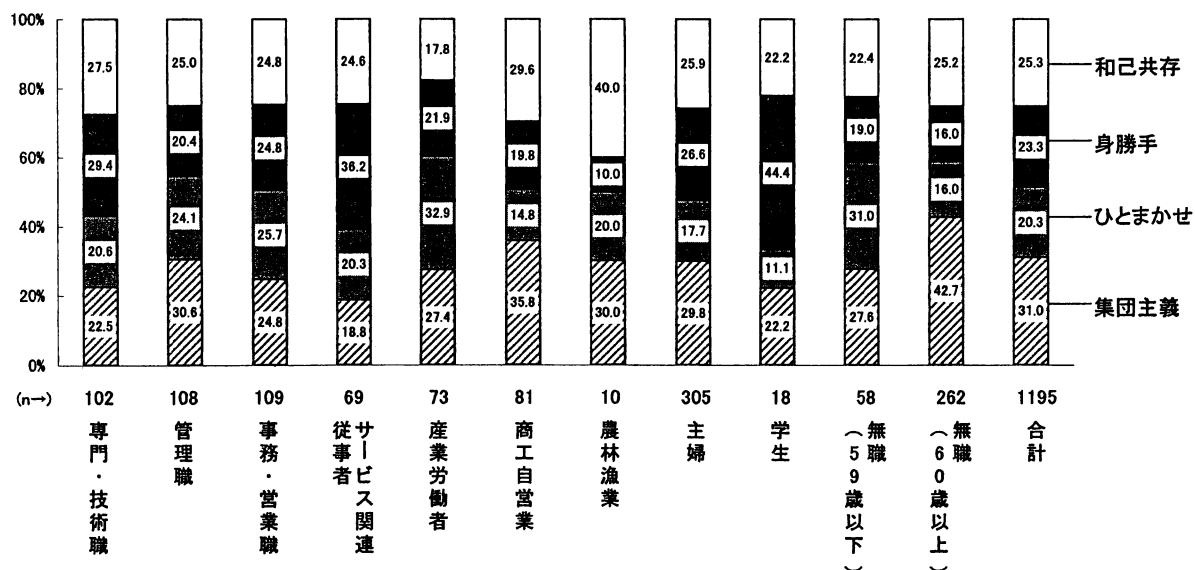


図 12：市民性(現在職業)

G. こころのストレス

農林漁業は、こころのストレスが非常に低い人が多い(図 13)

事務・営業職、管理職、学生、主婦のこころのストレスは、比較的低い

59 才以下の無職、商工自営業、産業労働者、サービス関連従事者のこころのストレスは、高い

農林漁業は、こころのストレスが非常に低かった。ついで、事務・営業職、管理職、学生、主婦のストレスが低かった。こころのストレスが高かったのは、59 才以下の無職、商工自営業、産業労働者、サービス関連従事者だった。

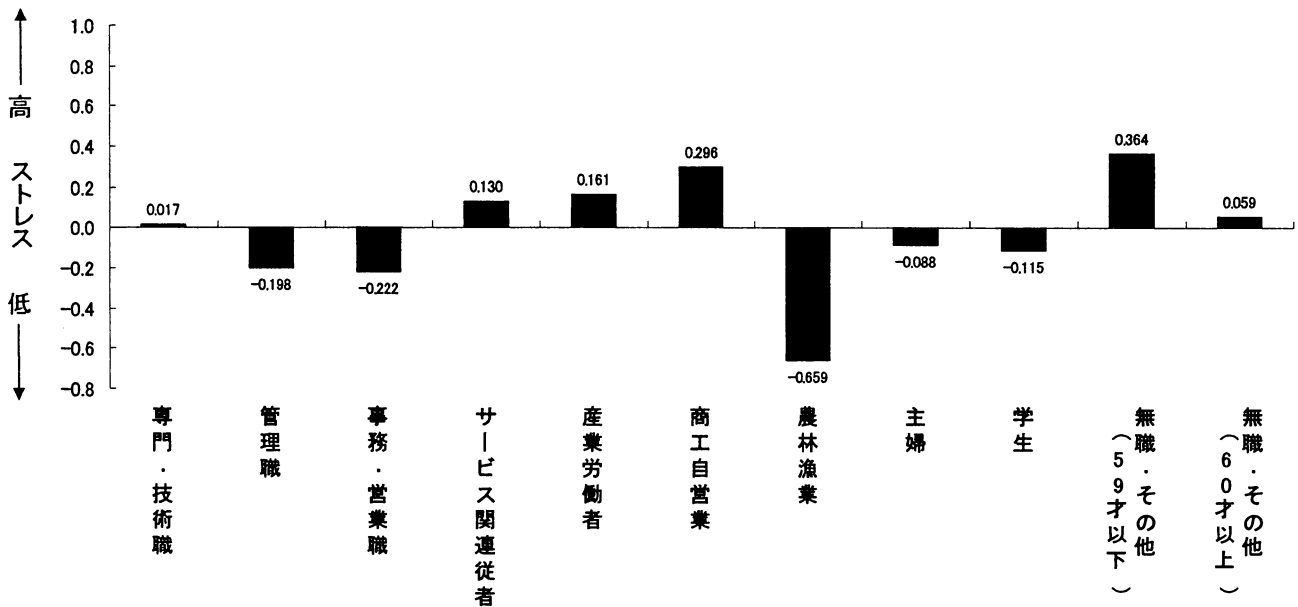


図 13：こころのストレス（現在職業）

中央値を 0 としたこころのストレス度得点の平均値
得点が高くなればなるほど、こころのストレスが高い

III 要旨・提言 編

■本調査のねらい

<1>

本調査は、「阪神・淡路震災復興計画後期5か年推進プログラム」のフォローアップの一環として、被災地の住民を対象に継続的な定点観測を行い、被災地の生活復興の実態を明らかにするとともに、復興施策が個人や世帯の生活に与える影響等を分析することを目的としたものである。

本調査では、神戸市全域に加えて、都市ガス供給が停止した区域を調査対象地域とし、成人男女を対象として層化2段抽出法を用いて調査を実施した。この結果の解釈にあたっては、今後の防災に生かすための定量的な推論を行う基礎として利用されることを望む。

<2>

震災から5年目に行われた復興総括検証で得られた、生活再建7要素モデルを定量的に検証する。

<3>

本調査では、人々が現在の生活にどの程度満足をしているかを生活復興感の指標として採用した。生活再建の目標は被災地に暮らす人々が自らの生活に満足できるようになることである。阪神・淡路大震災は本調査の対象となる人々にとって共通の人生の危機である。その体験からの復興の速さを規定する要因を分析することは、個々の被災者が抱く復興感の相対的な差を分析することになると考えて、次元の生活復興度得点を算出し、生活復興感と定義する。

■被災後の行動の特徴

<4>

阪神・淡路大震災で都市ガスの供給が停止した地域でも、自宅にとどまっていた人は6割以上に上っている。避難所を利用した人は16%不足であり、その後仮設住宅に移動した人は2%にも満たない。その他にも血縁、勤務先、近所・友人など個人的なつてを使った避難、あるいは賃貸住宅の借り上げなど多様な対応がとられている。「震災発生→避難所→仮設住宅」という単線的な公的支援以外にもさまざまな対応がとられていることを今後の防災担当者は考慮すべきである。

<5>

震災発生から1,000時間以上避難所に留まる被災者の場合には、住宅再建の問題が深く関与している。

<6>

「住んでいて安全か」という居住可能性についての情報は、被害程度とは無関係に過半数の被災者によって最初の1週間以内に求められていた。全壊全焼被災者は「修理できるか」「どこに住もうか」についての情報も同時に必要とした。修理可能性と住居移転に関する情報は、住宅被害程度が軽微になるにつれて、必要とされる時間も遅くなっていった。住宅再建資金に関する情報も最初の1ヶ月以内に求められていた。

■生活復興感の特徴

<7>

震災からの復興には被災者のライフステージが大きく影響していた。20歳から30歳代の若い人は、40歳から50歳代の実年齢よりも復興感が高く、60歳以上の層では一層復興感が低かった。ライフステージが進んだ段階で被災し復興することの難しさ、とくに60歳以上の高齢者が被災した場合の復興の難しさを十分認識する必要がある。

<8>

震災による「くらしむき」の変化は住宅被害の厳しさと対応していた。住宅被害が厳しいほど、収入が減り、支出は増え、不足分を預貯金で補てんした人が多かった。全般的に支出は増加しているものの、文化・教育費や衣服費は抑制される傾向にあり、外食費やレジャー費は極端に切り詰められている。以上まとめると、どうにか毎日の生活を送っているものの、生活にゆとりがなく、被災者の家計は震災から7年目でも依然として苦しい状況にある。

<9>

精神的なストレスが高い人ほど生活復興感が低かった。逆に、身体的なストレスに関しては、中程度のストレスを体験している人は、高いストレスや低いストレスを体験する人よりも生活復興感が高い。こころのストレスの高さは生活復興感を規定するもっとも大きな要因であった。震災からの復興は長年にわたって次々と被災者にストレスを投げかけており、それをうまく処理できるかが復興感を規定している。

<10>

家族関係のあり方が復興感を規定していた。家族成員間の心理的な結びつき（きずな）、リーダーシップのあり方（かじとり）ともに中庸なバランスの取れた家族ほど復興感が高かった。

<11>

生活復興感が高い人は一般に地域に対して積極的に関わっており、震災後の被災地で芽生えてきた市民の自律と連帯を大切にする価値観を強く支持している人である。

<12>

復興の地域差についてはこれまで、長田区や兵庫区での復興が遅れていると議論されてきた。しかし、生活復興感に関しては、地域による単純な有意差はみられなかった。長田区の結果は必ずしも復興感が低くなく、逆に中央区と灘区で大きな被害を受けた人は極端に復興感が低い傾向が見られている。この結果は、復興施策を地域性に着目して行うだけでなく、支援を必要とする人々や業種に着目して行うことの重要性を示唆している。

<13>

職業によって復興感に差が見られ、基本的に3層に分けることができる。農林漁業従事者、学生は復興感が高い。逆に、商工自営業者、産業労働者、サービス関連従事者、59歳以下の無職者、60歳以上の無職者は復興感が低い。専門・技術職、事務・営業職、管理職、主婦はその中間に位置している。この結果は、震災による商圈の構造変化が復興感を決める主たる要因であることを示唆している。震災による商圈の変化は、商工自営業者にさまざまな直接的で長期的な影響をもたらす。その波及効果は被災地内に雇用を求めるサービス関連従事者や産業労働者に及んでいる。極端な場合には、失業に追い込まれる。それとは対照的に、復興感が比較的高い業種を見ると、専門・技術職、管理職、事務・営業職など、被災地外とのビジネスが比較的容易な職種である。さらに、もっとも高い復興感を示しているのは、学生、主婦、60歳以上の無職者などの震災以前から社会参加の程度がさほど高くない人々、あるいは自給自足性が高い農林漁業従事者である。以上要するに、被災地内で完結する経済システムへの依存度が高いほど復興感が低くなることが示唆される。

< 1 >

本調査は、「阪神・淡路震災復興計画後期 5 年推進プログラム」のフォローアップの一環として、被災地の住民を対象に継続的な定点観測を行い、被災地の生活復興の実態を明らかにするとともに、復興施策が個人や世帯の生活に与える影響等を分析することを目的としたものである。

本調査では、神戸市全域に加えて、都市ガス供給が停止した区域を調査対象地域とし、成人男女を対象として層化 2 段抽出法を用いて調査を実施した。この結果の解釈にあたっては、今後の防災に生かすための定量的な推論を行う基礎として利用されることを望む。

本調査は、被災地の住民を対象に継続的な定点観測を行い、被災地の生活復興の実態を明らかにするとともに、復興施策が個人や世帯の生活に与える影響等を分析することを目的としたものである。

そのため調査地域は、神戸市全域および、被害が甚大であった兵庫県南部地震震度 7 地域および都市ガス供給停止地域とした。調査対象者は、被災者の全体像を知るために、上記地域在住の成人男女とした。調査方法は、層化 2 段抽出法を用いた。まず調査地域から無作為に 330 地点を抽出し、次に各地点の住民基本台帳から 1 世帯から 1 人が抽出されるように、各地点 10 人ずつの確率比例抽出を行った。また男女比をほぼ同じにするように、各世帯から抽出される個人を決定した。以上の結果、3,300 人が調査対象者として抽出された(調査地域内人口 2,530,672 人の 0.13%)。

調査方法は郵送自記入・郵送回収方式、調査期間は、2001 年 1 月 15 日調査票発送開始、2 月 5 日に回収を締め切った。なお、2001 年 1 月下旬時点で質問紙が回収されていない全調査対象者に対し、ハガキによる督促を行った。

調査概要

調査企画・実施：兵庫県

京都大学防災研究所

調査目的：被災地の住民を調査対象者として継続的な定点観測を行い、被災地の生活復興の実態を明らかにすることで、今後の災害対策や復興対策に役立てる

調査地域：神戸市全域

(神戸市以外の兵庫県地域は)

兵庫県南部地震震度 7 地域および都市ガス供給停止地域

調査対象者：上記地域在住の成人男女

調査法：層化 2 段抽出法 (330 地点→各地点 10 名)

標本抽出：住民台帳からの確率比例抽出

調査数：3,300 名 (調査地域内総人口 2,530,672 人の 0.13%)

調査方法：郵送自記入・郵送回収方式

調査実施期間：平成 13 年 1 月 15 日調査票発送開始
同年 2 月 5 日有効回収締め切り

< 2 >

震災から5年目に行われた復興総括検証で得られた、生活再建7要素モデルを定量的に検証する。

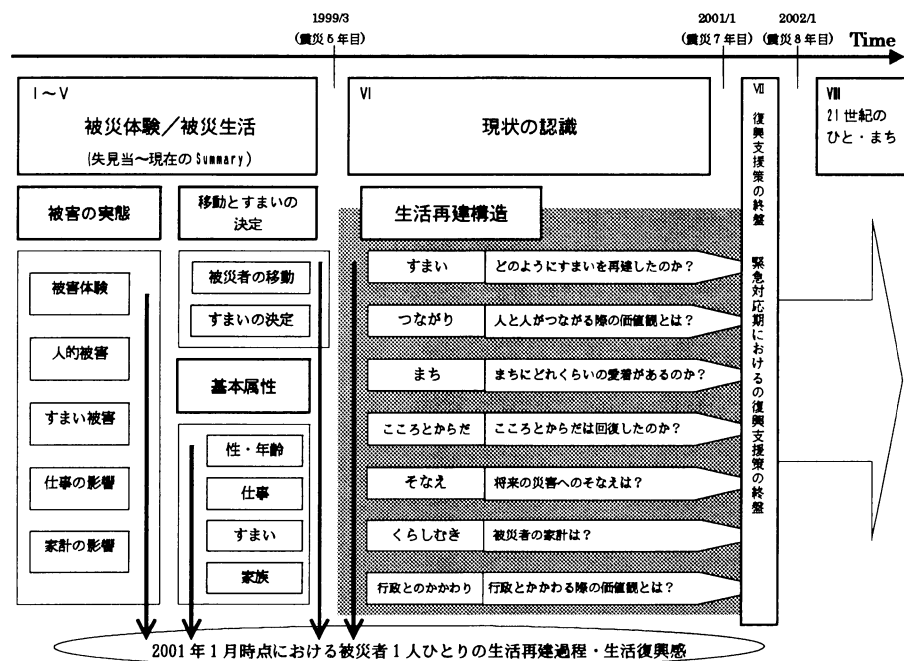
< 3 >

本調査では、人々が現在の生活にどの程度満足をしているかを生活復興感の指標として採用した。生活再建の目標は被災地に暮らす人々が自らの生活に満足できるようになることである。阪神淡路大震災は本調査の対象となる人々にとって共通の人生の危機である。その体験からの復興の速さを規定する要因を分析することは、個々の被災者が抱く復興感の相対的な差を分析することになると考えて、一次元的生活復興度得点を算出し、生活復興感と定義する。

発災後から現在に至るまで、被災地は復興に向けてさまざまな努力を続けてきた。それらの努力は経済指標に代表されるマクロな指標でその復興度が論じられてきた。では、震災から7年目を迎え、被災地にくらすひとりひとりの復興はどこまで進んだのか。そして被災者自身はそれをどのように認識しているのか。

本調査では、被災者の復興に対する認識を現在の生活における満足度で測った。震災によって大きな変容を迫られた社会の中で、市民がさまざまな生活の変化にうまく適応して生活に満足を得ることが、すなわち生活復興であると考えからである。さらに、その生活復興感をどのような要素が規定しているかを明らかにすることを目的とした。生活復興感の規定因については、1999年に被災地で行われた震災総括検証で、被災地でくらす市民から直接言語データを収集し、生活再建課題7要素を抽出した。本調査では、この生活再建課題7要素を仮説として用い、「すまい、人と人とのつながり、まち、ところとからだ、そなえ、くらしむき、行政とのかかわり」のそれぞれについて質問項目を作成し、生活復興感との関連を検証することとした。

調査フレーム



< 4 >

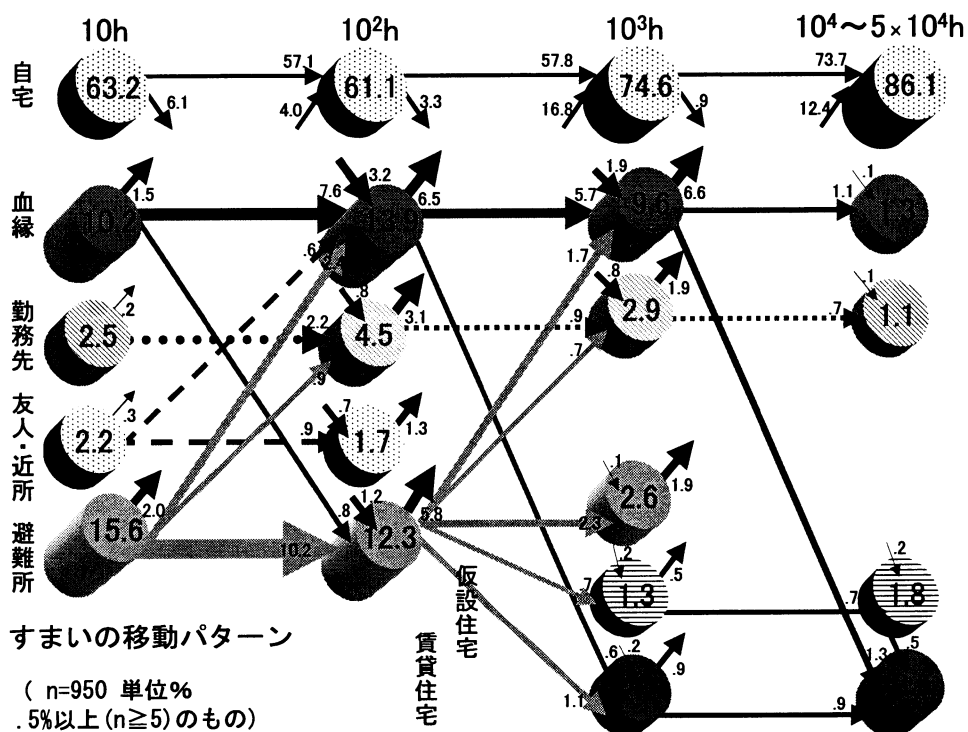
阪神・淡路大震災で都市ガスの供給が停止した地域でも、自宅にとどまっていた人は6割以上に上っている。避難所を利用した人は16%足らずであり、その後仮設住宅に移動した人は2%にも満たない。その他にも血縁、勤務先、近所・友人など個人的なつてを使った避難、あるいは賃貸住宅の借上げなど多様な対応がとられている。「震災発生→避難所→仮設住宅」という単線的な公的支援以外にもさまざまな対応がとられていることを今後の防災担当者は考慮すべきである。

< 5 >

震災発生から1,000時間以上避難所に留まる被災者の場合には、住宅再建の問題が深く関与している。

下図を見ると、10時間(震災当日)に避難所に行く人は全体の15.6%であり、63.2%が自宅にとどまっていた。また100時間(震災後2-4日間)では、避難所(12.3%)と同じくらい、血縁宅(13.9%)にも留まっていた。また、1000~5000時間(震災後数年)では、賃貸住宅にいた人(3.5%)が仮設住宅にいた人(1.8%)よりも多かった。「地震発生→避難所→仮設住宅」という単線的な公的支援以外にも、被災者は血縁・地縁・個人縁(職縁・友人など)といった様々なつてをたどりながら自宅へ戻っていることが明らかになった。

震災後1000時間(震災後2ヶ月)で避難所にいた人々の移動を見ると、7割強が自宅へ戻り、残り15%が賃貸住宅、12%が仮設住宅へ移転した。つまり、この時期に避難所を利用する人は、大多数が自宅再建を目指すために避難所に留まっている人であり、仮設住宅入居を待つ仮設住宅入居者予備軍ではないことが明らかになった。この時期の避難所では、住宅再建、修理・補修に関する資金援助などの情報の提供を行い、よりスムーズな自宅再建につながるような支援を、避難所運営の中で行われる必要があることが考えられる。

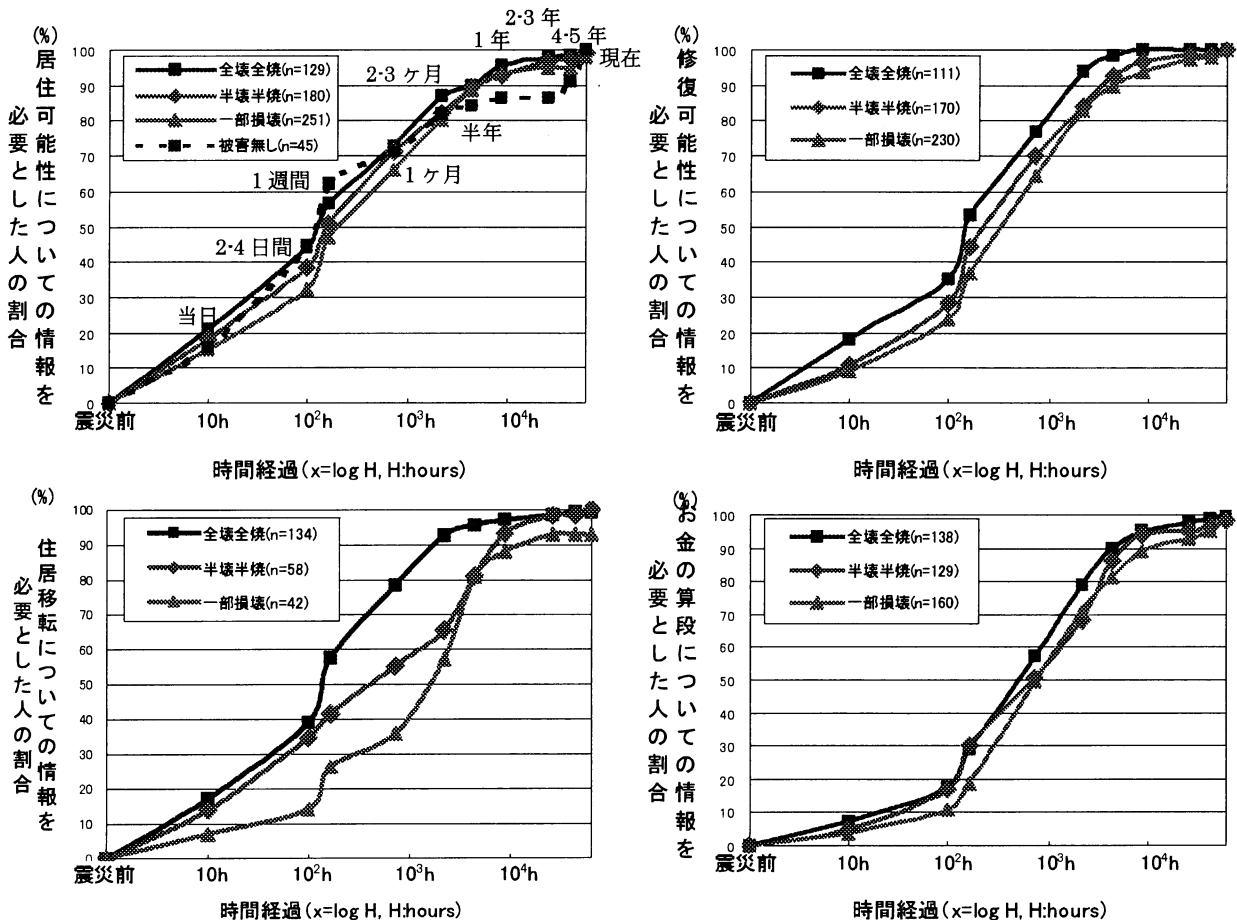


< 6 >

「住んでいて安全か」という居住可能性についての情報は、被害程度とは無関係に過半数の被災者によって最初の1週間以内に求められていた。全壊全焼被災者は「修理できるか」「どこに住もうか」についての情報も同時に必要とした。修理可能性と住居移転に関する情報は、住宅被害程度が軽微になるにつれて、必要とされる時間も遅くなっていった。住宅再建資金に関する情報も最初の1ヶ月以内に求められていた。

居住可能性情報については、家屋被害程度・世代に関わらず震災後1週間前後で情報を欲していることがわかった。修復可能性情報については、全壊全焼被災者が震災後1週間以内で、半壊半焼・一部損壊被災者が震災後1~2週間で約半数の人が情報を欲していた。住居移転情報に関しては、震災後2~4日間は全壊全焼と半壊半焼被災者の情報ニーズが高いが、震災後1週間を超えると、全壊全焼被災者の情報ニーズが急激に高まった。お金の算段情報も、被災程度にかかわらず震災後1ヶ月で全体の50%の人が情報を欲していた。

家屋被害程度でみると、全壊全焼被災者が、居住可能性情報・修復可能性情報・住居移転情報の3つの情報を、震災後5-6日目という早い段階で同時に欲しているのがわかった。

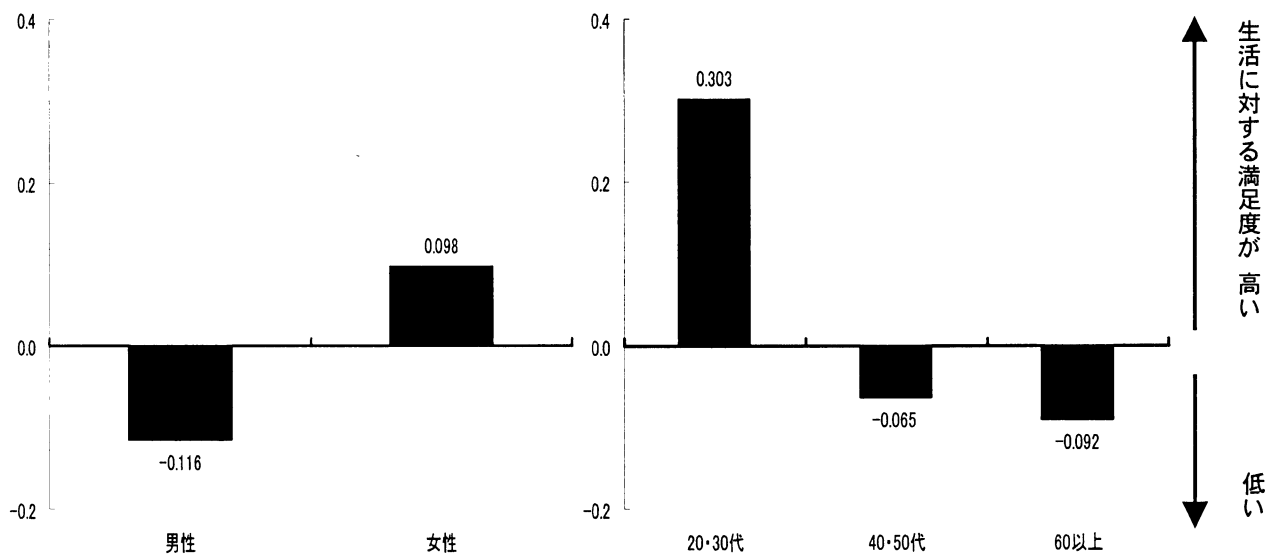


すまいの情報を必要とした時期 (居住可能性・修復可能性・住居移転・お金の算段)

<7>

震災からの復興には被災者のライフステージが大きく影響していた。20歳から30歳の若い人は、40歳から50歳代の実年齢よりも復興感が高く、60歳以上の層では一層復興感が低かった。ライフステージが進んだ段階で被災し復興することの難しさ、とくに60歳以上の高齢者が被災した場合の復興の難しさを十分認識する必要がある。

被災する個人のライフステージによって、その生活復興感に大きな影響があった。被災した時点の年齢が上がれば上がるほど、復興は遅い。一方30代までなら、早く復興することができる。40・50代に関しては、20・30代ほど復興感は高くなく、まだまだ低い状況にあるといえる。



性別・世代による生活復興感

< 8 >

震災による「くらしむき」の変化は住宅被害の厳しさと対応していた。住宅被害が厳しいほど、収入が減り、支出は増え、不足分を預貯金で補てんした人が多かった。全般的に支出は増加しているものの、文化・教育費や衣服費は抑制される傾向にあり、外食費やレジャー費は極端に切り詰められている。以上まとめると、どうにか毎日の生活を送ってはいるものの、生活にゆとりがなく、被災者の家計は震災から7年目でも依然として苦しい状況にある。

家計全般の状況においては、家屋被害が高ければ高いほど、震災が原因で職を変える人が多く、そのために「収入が減り」、同時に震災の家屋被害の程度が高ければ高いほど、被害総額の年収に対する割合が増えるために「支出が増え」、その差額を預貯金で穴埋めし、家計のバランスをとっている被災者の姿を示唆している。住宅の被害程度の高い人ほど、くらしは今も苦しいことがわかった。

支出は全般的には増加傾向にあるが、その細目まで分析をすすめることによって、その支出にも3つのパターンがあることがわかった。

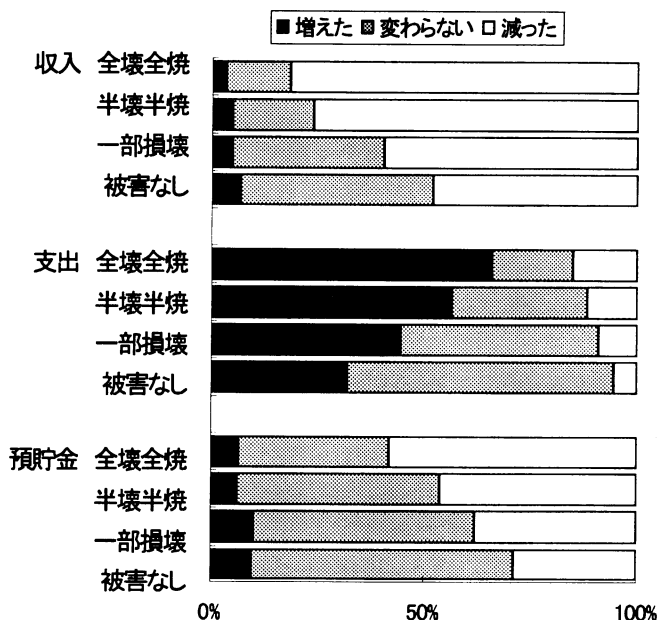
◆支出の3つのパターン

- ①増える一方型 “出るものは出る” (住居・家具費、医療費、保険料)
- ②やりくり型 “少しでも減らす” (光熱費、交通費、交際費、食費、日用雑貨費、衣服費、文化・教育費)
- ③けずる一方型 “やめる、あきらめる” (外食費、レジャー費)

①は切り詰めようと思っても、なかなかうまくはいかない細目、②は個人の裁量で減らすことができる細目であった。③に関しては、被災地にくらす大多数の人が、「減った」と答えた項目であった。その項目とは、生活のうるおいの部分にあたる外食費、レジャー費であった。

被災者と自分を定義づけるひとは、大なり小なりその住宅に被害を受けた人びとである。住宅の被害のために建てかえ、引越、修理などのために“出るものはでる”関連の細目の支出が増えた。その支出を補填するために、個人の私的そなえである預貯金を切り崩し、個人個人のやりくりで②の細目を切りつめて、バランスをようやくとることによって、現在の被災者の家計は成り立っている事が明らかになった。

ところがやりくりのために生活のうるおいの部分である、外食費、レジャー費を削っている被災者にとっては、たとえ家計の収支バランスをとることができているとしても、生活実感としてはくらしむきが苦しい事には間違いがないといえる。



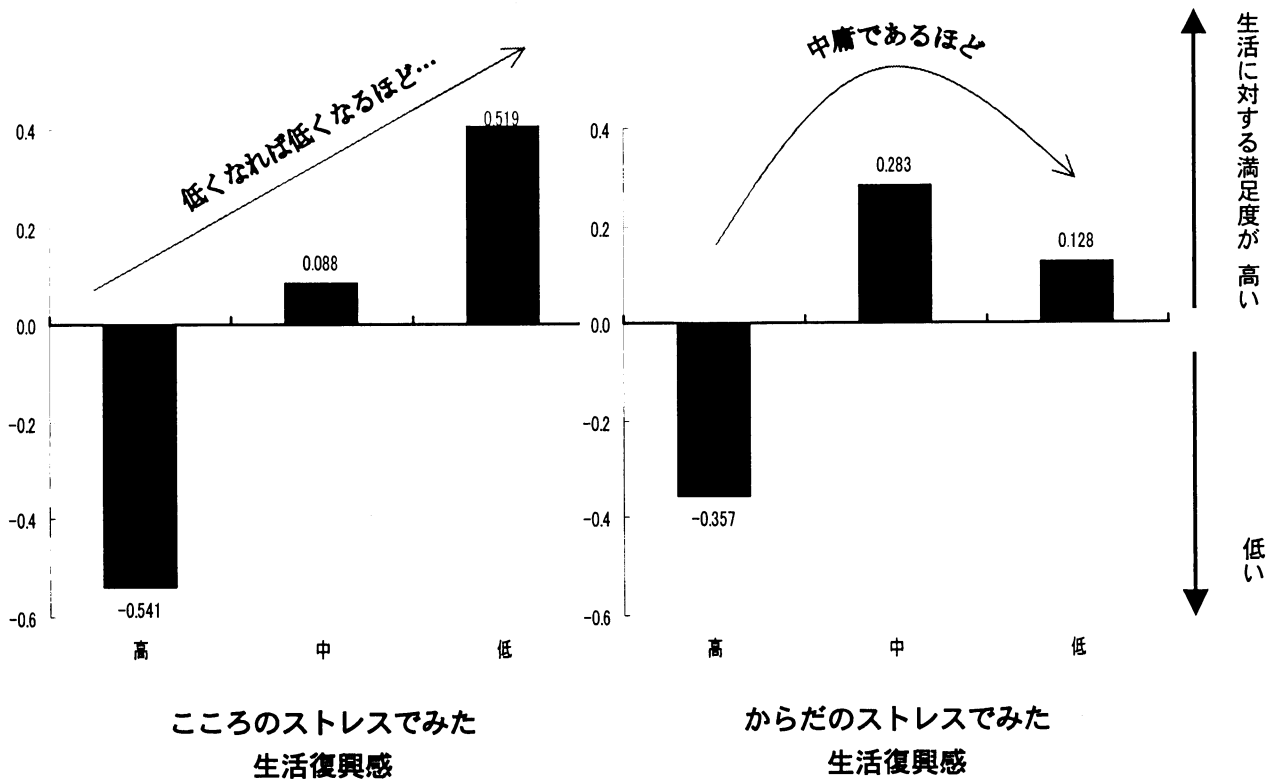
家屋被害程度による家計

<9>

精神的なストレスが高い人ほど生活復興感が低かった。逆に、身体的なストレスに関しては、中程度のストレスを体験している人は、高いストレスや低いストレスを体験する人よりも生活復興感が高い。こころのストレスの高さは生活復興感を規定するもっとも大きな要因であった。震災からの復興は長年にわたって次々と被災者にストレスを投げかけており、それをうまく処理できるかが復興感を規定している。

こころとからだのストレスについては、ここ1ヶ月のこころとからだの状態についてたずねた。生活復興感とこころのストレスとの関係は、こころのストレスの低い人ほど生活復興感が高かった。生活復興感とからだのストレスとの関係は、からだのストレスが中庸なほど生活復興感が高かった。これは適度なストレスは、からだを健康に保つというストレスの生理反応のモデルにも合致している結果である。

こころとからだの変化については、被害の程度との関連が最も顕著であった。家屋被害の程度が高ければ高いほど、人々のこころとからだのストレスは高かった。また、ここ数年仮住まいをした人、すまいの建て直しを行なった人にこころとストレスの高い人が多かったことにも、被害程度の高い人が受けるストレスの高さの原因が見られた。

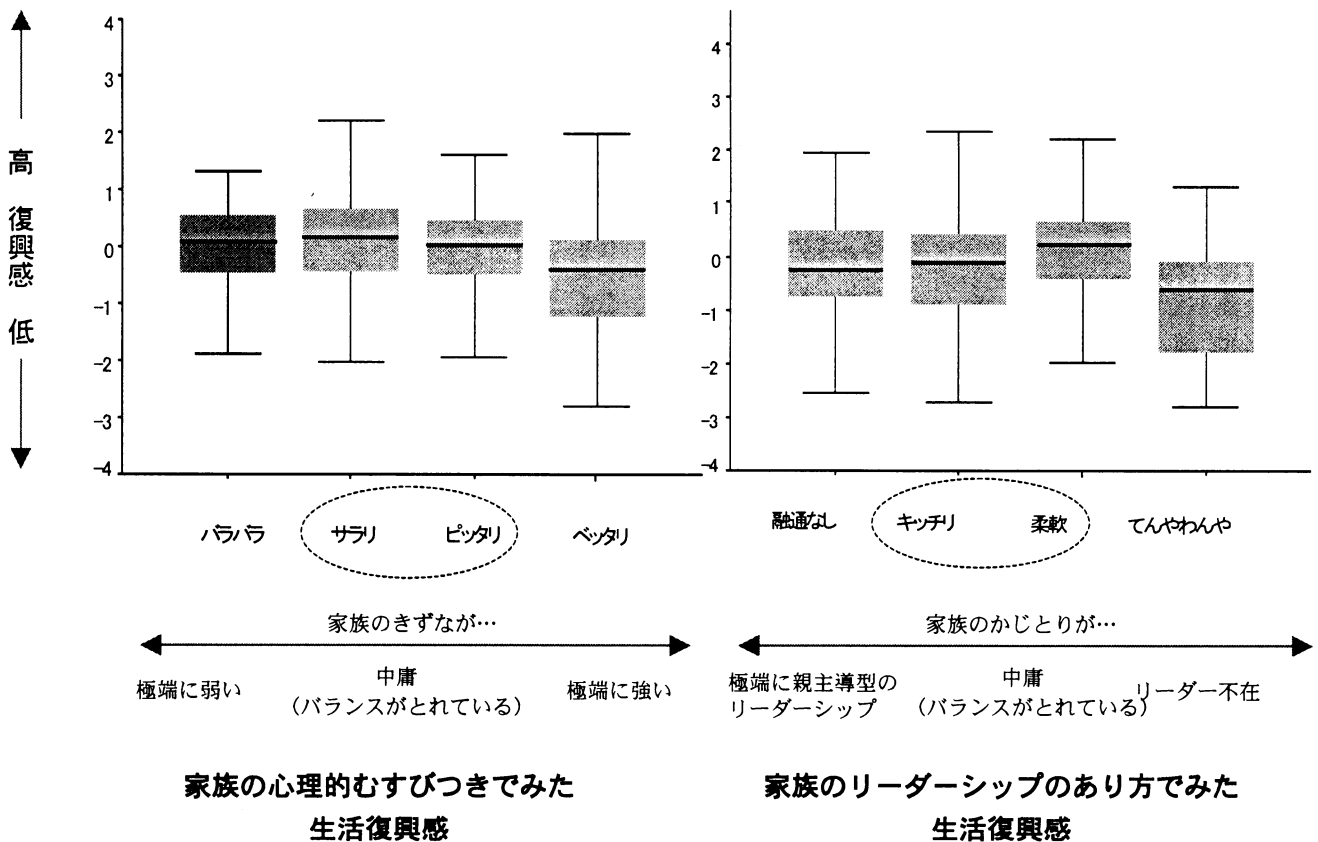


<10>

家族関係のあり方が復興感を規定していた。家族成員間の心理的な結びつき(きずな)、リーダーシップのあり方(かじとり)ともに中庸なバランスの取れた家族ほど復興感が高かった。

被災地における現在の家族関係について調べるために、本調査では、家族システム評価尺度 FACESKGIV-16 (Version 2) を利用した。家族システム評価尺度は、家族システム円環モデルに基づいている。家族関係の機能を「きずな」と「かじとり」という二つの側面から調べるモデルである。きずなとは家族成員間の心理的・社会的な距離を指す。かじとりは家族内のリーダーシップや役割関係、決まりなどを状況の変化に応じて、変化させる柔軟性を示している。システム円環モデルによれば、通常の世界生活では、「きずな」「かじとり」ともに中庸でバランスのとれた場合に、家族関係の機能度が最も高まると想定する。逆にきわめて低すぎるか、高すぎる場合には、家族成員を支える力が弱まると考える。

家族関係のあり方と生活復興感との関連を見てみると、家族成員間の心理的な結びつき(きずな)、リーダーシップのあり方(かじとり)ともに中庸なバランスの取れた家族ほど復興感が高かった。



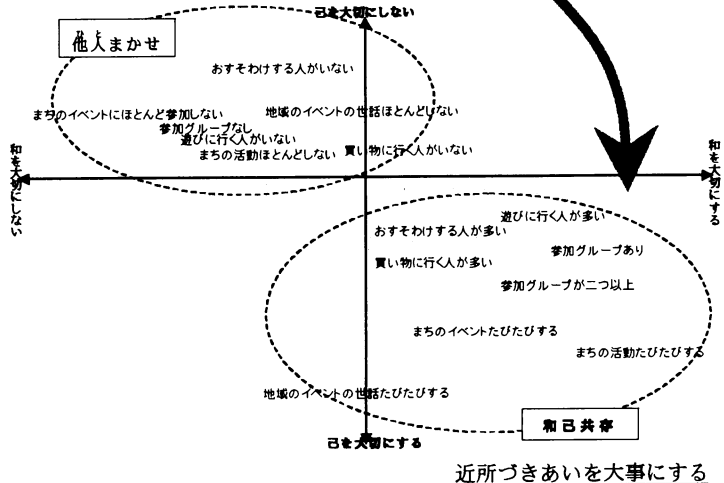
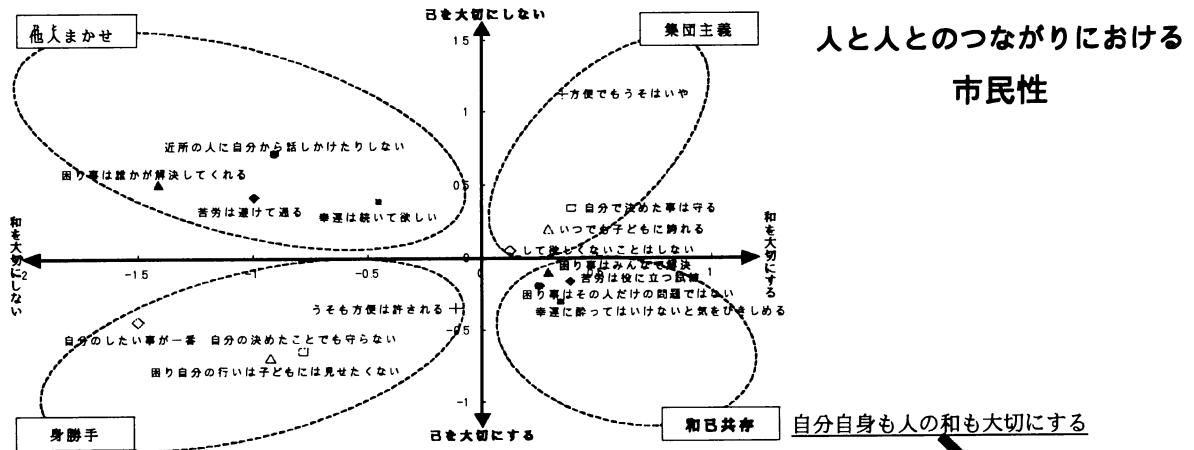
<11>

生活復興感が高い人は一般に地域に対して積極的に関わっており、震災後の被災地で芽生えてきた市民の自律と連帯を大切にする価値観を強く支持している人である。

阪神・淡路大震災を契機として、被災地では自律と連帯に基づく新しい市民意識が生まれ出ようとしている。被災地にくらす人々は、この新しい価値観を市民社会の貴重な資本として認識し育てようとするさまざまな形で取り組んできた。現在の被災地にくらす市民にどれだけこのような価値観が、在るのかを調べた。

得られた回答により、市民意識に関する回答項目は、「己を大切にする－己を大切にしない」という自律の軸と、「和を大切にする－大切にしない」連帯の軸で構成される4つのグループに分類されることがわかった。第一のグループは、人の和は大切にするが自分自身は大切にしない「集団主義」回答群である。第二は、人の和も自分自身も大切にしない「他人（ひと）まかせ」回答群である。第三は、自分自身は大切にしているが周りの和を重んじない「身勝手」回答群であり、集団主義とは対照的な態度である。第四が最も市民性が高い回答群であり、自分も大切にし、かつ人々のとの和も保つ事ができる「和己共存（わかきようぞん）」グループである。

和己共存グループに属する人は、地域の活動にもよく参加し、近所づきあいを重んじ、またこのグループに属する人たちの生活復興感が最も高い結果となった。



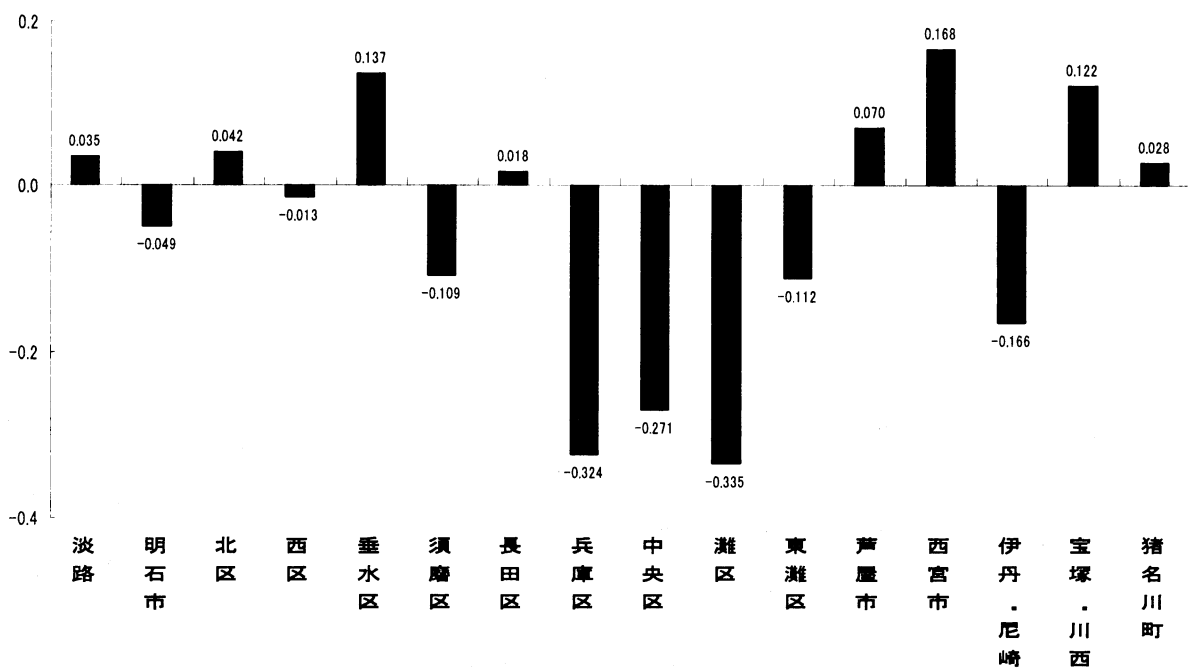
近所づきあいを大事にする

<12>

復興の地域差についてはこれまで、長田区や兵庫区での復興が遅れていると議論されてきた。しかし、生活復興感に関しては、地域による単純な有意差はみられなかった。長田区の結果は必ずしも復興感が低くなく、逆に中央区と灘区で大きな被害を受けた人は極端に復興感が低い傾向が見られている。この結果は、復興施策を地域性に着目して行うだけでなく、支援を必要とする人々や業種に着目して行うことの重要性を示唆している。

地域によって、生活復興感にどのような差があるかを見てみると、灘区、兵庫区、中央区で暮らす人々の生活復興感が顕著に低い結果となった。つまり灘区、兵庫区、中央区で暮らす人々の多くが、生活に満足感を持って、日々の生活を現在おこなうことができないという考えられる。このような差が現われた理由として、震災で受けた被害の大きさが考えられる。そこで震災による家屋被害程度と地域の関連を見てみると、全壊全焼家屋の多い順に、①長田区②灘区③芦屋市④東灘区⑤中央区、となっており、全壊全焼と半壊半焼家屋をあわせてみると、多い順に①長田区②灘区③芦屋市④兵庫区⑤東灘区、となっていることがわかった。地域における家屋被害程度の高さが生活復興感の低さに影響を与えているとすると、灘区、兵庫区、中央区の生活復興感の低さは説明がつく。ところが全壊全焼のみ、また全壊全焼と半壊半焼家屋をあわせた両順位で、最も被害程度が高かった長田区的生活復興感を説明することができなかった。

単純に地域という要因では、説明できない復興感の差が明らかになったことによって、ひとびとの復興感を高くするためには、復興施策を地域性に着目して行うだけでなく、支援を必要とする人々や業種に着目して行うことの重要性を示唆している。

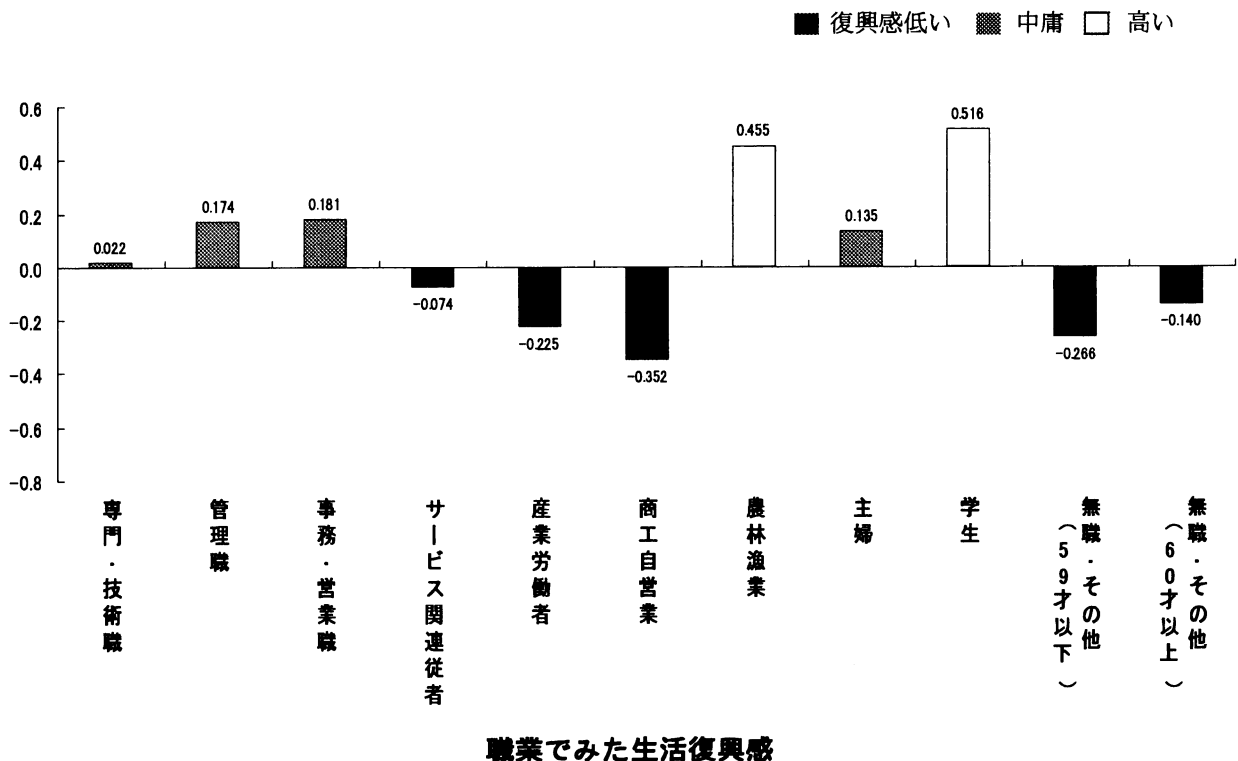


地域でみた生活復興感

<13>

職業によって復興感に差が見られ、基本的に3層に分けることができる。農林漁業従事者、学生は復興感が高い。逆に、商工自営業者、産業労働者、サービス関連従事者、59歳以下の無職者、60歳以上の無職者は復興感が低い。専門・技術職、事務・営業職、管理職、主婦はその中間に位置している。この結果は、震災による商圈の構造変化が復興感を決める主たる要因であることを示唆している。震災による商圈の変化は、商工自営業者にさまざまな直接的で長期的な影響をもたらす。その波及効果は被災地内に雇用を求めるサービス関連従事者や産業労働者に及んでいる。極端な場合には、失業に追い込まれる。それとは対照的に、復興感が比較的高い業種を見ると、専門・技術職、管理職、事務・営業職など、被災地外とのビジネスが比較的容易な職種である。さらに、もっとも高い復興感を示しているのは、学生、主婦、60歳以上の無職者などの震災以前から社会参加の程度がさほど高くない人々、あるいは自給自足性が高い農林漁業従事者である。以上要するに、被災地内で完結する経済システムへの依存度が高いほど復興感が低くなることが示唆される。

職業によって、生活復興感にどんな差があるか見てみると、農林漁業従事者、学生は復興感が高い。逆に、商工自営業者、産業労働者、サービス関連従事者、59歳以下の無職者、60歳以上の無職者は復興感が低い。専門・技術職、事務・営業職、管理職、主婦はその中間に位置している。つまり現在ついている職種によって、日々の生活に対する満足度に差があることが明らかになった。



IV 論文編

阪神・淡路大震災のすまい再建パターンの再現 — 2001年京大防災研復興調査報告 —

Determinants and Timing of Housing Reconstruction Decisions by the Victims
of the 1995 Hanshin-Awaji Earthquake Disaster
- A 2001 Replication -

木村 玲欧¹, 林 春男², 立木 茂雄³, 田村 圭子¹

Reo KIMURA¹, Haruo HAYASHI², Shigeo TATSUKI³ and Keiko TAMURA¹

¹ 京都大学大学院 情報学研究所

Graduate School of Informatics, Kyoto University

² 京都大学 防災研究所

Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University

³ 同志社大学 文学部 社会学科

Department of Sociology, Doshisya University

This paper showed 3 points; 1) 2001 Survey data replicated the all of the basic findings obtained for 1999 Survey to provide quantitative estimates for post-earthquake disaster responses; 2) After the impact, 33.2% of respondents were evacuated, and 41.9% of those moved to emergency shelters. At 100th and 1000th hours, around 20% of evacuees stayed at families' or relatives' houses. After several years, 91.4% of respondents had already moved back to their own housing, while 12.8% of evacuees stayed at private rental apartments and 5.1% stayed at government-supplied free temporary housing; 3) it was within the first 150 hours that the information regarding housing and resettlement was sought especially by the elderly or victims whose houses were severely damaged.

Key Words : *changing in residence, housing reconstruction decisions, information needs, times of decision making*

1. 目的

(1) 研究の背景

1995年1月17日、阪神・淡路大震災が発生した。未曾有の都市巨大災害となったこの震災は、構造物への物理的被害にとどまらず、社会制度、組織・集団、人々の心身など、社会的心理的側面にわたっても甚大な影響を及ぼした。この震災からの復興過程において、行政をはじめとする災害対応従事者は、社会基盤などの構造物の復旧だけではなく、被災者自身の生活再建について、長期的な視野に立って支援をしていかなければならないことがわかった。支援を行っていくためには、支援の対象である被災者が長期的にどのような生活再建過程を経ていくのかを理解し、その各段階において適切な支援をしていくことが必要である。

しかし「災害によって創出された新たな現実・環境の中で、被災者が時間経過に伴ってどのような意思決定を行い、その行動の結果がどのような生活再建・復興に結びついているのか」という生活再建・復興過程は未だ明らかになっていない。その一因として、これまでの防災研究の枠組みでは復興が本格的な研究対象になってこなかったことがあげられる。地震の活動期に入った21世紀のわが国では、今後とも被害抑止限界を超えた都市巨大災害が起こることが予想される。そのためにも、都市

再建・経済再建・生活再建という3つの復興過程がはじめて問題となった阪神・淡路大震災において、継続的な調査を行い、被災者の生活再建過程を明らかにすることが、被害軽減策(万が一、被害を食い止められずに被害が出ても、社会や人々が対応することによって、それ以上被害を大きくさせない対策)を講じるために必要である。その結果、第二第三の都市巨大災害に備えた、社会システムの整備や社会全体の防災力の向上に貢献することが可能となる。

(2) 「震災後の居住地の変化と暮らしの実情に関する調査」(1999年調査)

上記のような目標のもと、阪神・淡路大震災における生活再建過程を明らかにするため、京都大学防災研究所は1999年3月、「震災後の居住地の変化と暮らしの実情に関する調査」(以下、1999年調査)を実査した。

a) 調査概要

1999年調査では、震災被害の甚大な地域における被災者の意識・行動の実態を広く知るために、調査時点(1999年3月)での兵庫県内在住者と県外在住者(震災後兵庫県外へ出た被災者)について無作為抽出を行った。県内在住者は、兵庫県南部地震震度7地域および都市ガス供給停止地域を調査地域とし、250地点(町丁目単位)を無作為抽出

出した。その後、各地点から10名の世帯主を、住民台帳から確率比例抽出した。ゆえに調査数は2,500世帯(調査地域内総世帯数741,261世帯の0.3%)であった。回収数は683世帯(回収率27.3%)、無回答などが多い回答票を除いた有効回収数は623世帯(有効回収率24.9%)であった。県外在住者については、その総数を把握することは不可能なため、県外被災者に送付している広報「ひょうご便り」の名簿(総数5,866世帯)から、800世帯を無作為抽出した。この名簿は、行政が把握している県外被災者の中で、最も大きな母集団を持つものである。以上のようなサンプリングにより、県内被災者については、回答の歪みが少なく、回答をもとに科学的な根拠の高い定量評価が可能となった。また、県外被災者についても、その特徴把握が可能になった。なお本論では、科学的な定量評価が可能な県内在住者についての分析結果を用いた。

b) 調査フレーム・調査項目

青野他¹⁾、田中他²⁾は、阪神・淡路大震災でのエスノグラフィ調査で、西宮市における被災者の32ケースのインタビューを解析し、被災後の時間経過に伴って人々の行動がどのように変化したのか、その変化点はいつなのかを検討した。その結果、被災者の居住地選択における対応行動には「被災当日(10時間)」「3~7日後(100時間)」「1ヶ月以降(1000時間)」の3つのタイムフェーズが存在することが明らかになった。1999年調査では、このタイムフェーズに準じた形で「10時間(震災当日)」「100時間(震災後2-4日間)」「1000時間(震災後2ヶ月)」「5000時間(震災後半年)」の4時点を設定し、それぞれの時点における調査対象者の行動・意識を質問していった。

調査項目は大きく分けると、1.被害の状況(物理的・経済的)、2.避難場所と期間、それぞれの規定因、3.家族関係に関する意識の変化、4.人間関係の変化、5.市民意識の変化、6.現在のこころとからだの適応度、7.現在の生活の復興・満足度である。そのうち本論文で議論されている「被災者の場所の移動」「すまいに関する決定」についての分析結果が、木村他³⁾、林⁴⁾によって報告されているので、以下に要約を述べる。

c) 被災者の移動

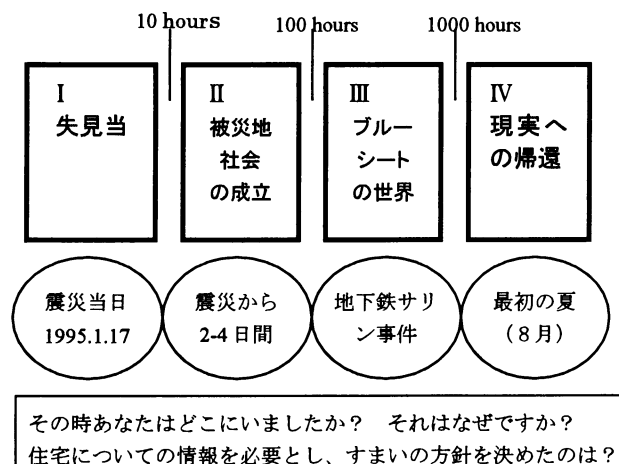
被災者の移動に関しては、被災者が時間経過に伴い、移動先を次々と変化させることが明らかになった。震災当日は避難所(車の中・テント等を含む)、次いで震災後2-4日間は血縁(別居している親・子ども・親せきの家)を利用していた。その後(震災後2ヶ月・半年)は、避難先としてアパート・マンションを借りるか、会社の施設を利用する人が多かった。また、避難者全体における割合からみると、震災後半年における仮設住宅利用者は数%程度であり、他の移動先と比べて少なかった。

d) すまいの決定

すまいの決定に関して、「いつすまいについて真剣に考え、決断を下すために必要な情報を欲しいと思ったか」(住宅の情報ニーズの時期)と、「いつすまいについて『こうしよう』と実際の方針を決断したのか」(すまいの決断の時期)を尋ねた。

住宅の情報ニーズは、全壊全焼、半壊半焼、一部損壊被災者ともに、震災後1週間までで「すまいの決断を下すために何かしらの情報を必要とした」と回答した人が、ほぼ50%に到達することが明らかになった。さらに、震災後1週間までの情報ニーズを、家屋被害程度別に細かく見ると、全壊全焼被災者は、震災後2-4日間から1週間

表1 3つのタイムフェーズ



にかけて情報ニーズが高まるのに対し、一部損壊・半壊半焼被災者は、それよりも早い、震災当日および震災後2-4日間に最も情報ニーズが高かった。

すまいに関する決断をした時期は、無被害以外のどの家屋被害程度でも、震災後1ヶ月までで50%前後の人が決断を下していた。中でも全壊全焼被災者は、震災後2-4日間~1ヶ月で、全体の47.5%の人が決断を下しており、情報を必要としてから決断を下すまでの期間が、他の被害程度と比べて非常に短いことがわかった。

(3) 「2001年生活復興度調査」(2001年調査)の実施

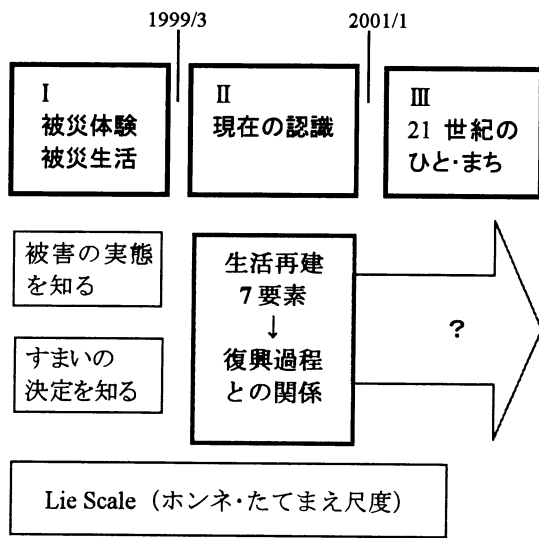
1999年調査の実査後、その成果と今後に向けての課題を検討した。その結果、以下の2つの課題が明らかになった。1つめは、阪神・淡路大震災からの被災者の復興過程を継続的に把握し、その定量化を目的とした調査を行うことの必要性、2つめは、被災者全体の復興過程を把握できるように、調査としての精度をより高めるような調査設計に改良する必要性である。

復興過程は今回の震災で初めて注目された課題である。また長期的に推移する過程のため、震災から7年目を迎えた2001年時点においても、行政レベルでも個々人のレベルでも未だ復興過程が続いている。

神戸市震災復興本部は1999年、「震災復興総括・検証研究会」を立ち上げた。これは1995年6月に策定された「神戸市復興計画」による事業を振り返って検証し、後半5か年に向けての有効な施策を検討することを目的としたものである。その中の生活再建部会は、ワークショップを行い、直接、市民に生活再建実感をたずねた。そこで得られたカードデータを、生活再建部会がTQM手法の親和図法・連関図法で体系化し、最終的に生活再建課題の7要素「すまい」「つながり」「まち」「そなえ」「こころとからだ」「くらしむき」「行政とのかかわり」を抽出した(林⁵⁾、田村他⁶⁾)。

2001年調査では、この結果をふまえ、各分類における生活再建過程を明らかにするような質問紙を目指した。具体的には、1999年調査の「すまい」「つながり」「こころとからだ」の質問項目を生かしながら、7つの要素がすべて組み込まれるような質問項目を作成した。

表2 2001年調査 調査フレーム



さらに2001年調査では、被害甚大地域に加え、神戸市全体の成人男女から無作為抽出によるパネル調査を行った。パネル調査とは、同一の固定された回答者群に対して繰り返し調査を行うことによって、データを収集し解析しようとする縦断的調査技術の1つである⁷⁾。本調査では、2001年調査を第1弾とし、その後隔年で、2003年、2005年の計3回実施される。これにより、個々人の被災者の時系列変動を把握し、長期的な復興過程を明らかにすることを試みている。

本論文では、2001年調査の中で、特に生活の根幹である「すまい」に関する部分について分析を行った。具体的には、1.震災後の住居形態の変化と住居転移、2.震災後の居住地の移動パターン、3.震災後の被災者のすまいに関する情報ニーズの時期についての分析である。これらを明らかにすることで、大規模災害時における人々の移動状況、移動パターンを検証した。また、その結果と、1999年調査の結果とを比較することが可能かどうかという調査の比較可能性についても検討した。そして分析可能なものについては1999年調査結果と比較し、より精度の高い2001年調査においても1999年調査の結果が確認できるかどうか、また、確認できない場合はどのような原因があるのかを検討した。

2. 方法

(1) 調査の概要

本稿で用いるデータは、2001年1月に京都大学防災研究所が実施した「2001年生活復興度調査」から得られたものである。

調査の目的は「被災地の住民を調査対象者として継続的な定点観測を行い、被災地の生活復興の実態を明らかにすることで、今後の災害対策や復興対策に役立てる」である。以上の様な目的のもと、1.調査対象者、2.調査フレーム、3.調査項目が設定されている。以下に、それぞれについての特徴を述べていく。

(2) 調査対象者

本調査は、被災地全体における被災者・被災世帯の生

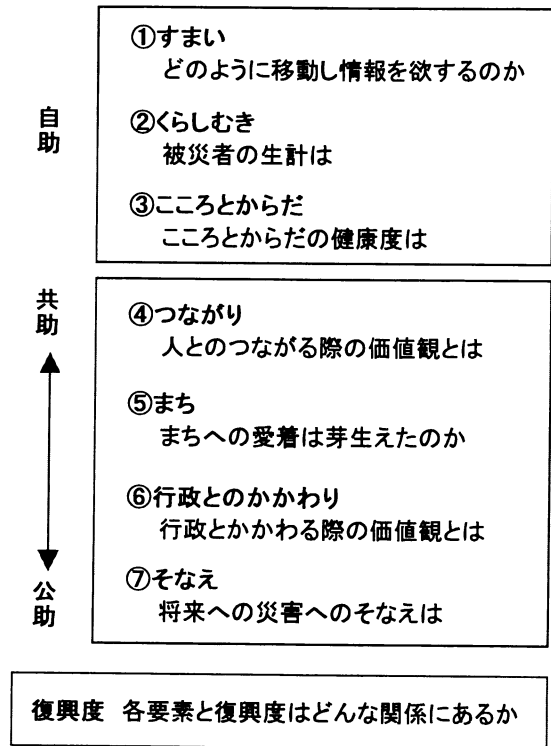


図1 2001年調査 調査項目

活復興の全体像を把握し、災害対応策を立案する際の推定・根拠となることを目的としている。そのため調査地域は、1999年調査と同様、被害が甚大であった兵庫県南部地震震度7地域および都市ガス供給停止地域に加え、新たに神戸市全体を加えた地域とした。調査対象者は、被災者の全体像を知るために、上記地域在住の成人男女とした。調査方法は、層化2段抽出法を用いた。まず調査地域から無作為に330地点を抽出した(1999年調査地域と重なるところでは前回同様250地点、新たに対象地域とした西区・北区からは80地点を抽出)。次に各地点の住民基本台帳から1世帯から1人が抽出されるように、10人ずつ確率比例抽出を行った。また男女比をほぼ同じにするように、各世帯から抽出される個人を特定した。以上の結果、3,300人が調査対象者として抽出された(調査地域内人口2,530,672人の0.13%)。

調査方法は郵送自記入・郵送回収方式、調査期間は、2001年1月15日調査票発送開始、2月5日に回収を締め切った。なお、2001年1月下旬時点で質問紙が回収されていない全調査対象者に対し、ハガキによる督促状を送付した。

(3) 調査フレーム

2001年調査の調査フレームは、表2に示すとおりである。2001年調査はパネル調査であるので、現時点での調査対象者自身の状況・認識についての質問が中心となっている。しかし、被害実態を知る質問については、震災時の状況を想起しながら回答してもらった。また、居住地の変化やすまいに関する情報ニーズの質問については、表1の1999年調査のタイムフェーズに基づいて回答してもらった。

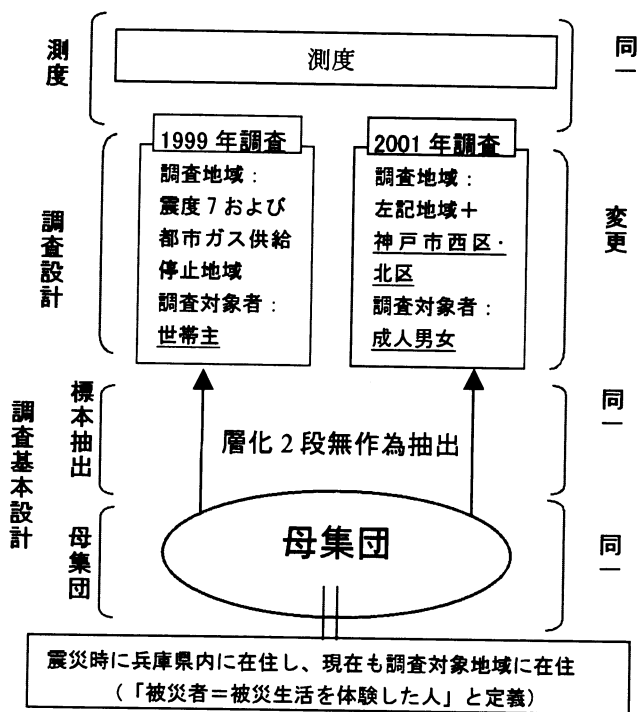


図2 1999年調査と2001年調査の特徴の異同

(4) 調査項目

調査項目については、1.目的(3)で述べたように、7つの生活再建の要素が明らかになるように作成された(図1参照)。最終的にそれぞれの項目がどう関係しているのか、また復興度を測る質問項目とどのような関係にあるのかについて明らかにすることを試みた。

また、調査の信頼性を向上させるために、質問項目の中にLie Scaleを導入した。具体的には、回答の信頼性・内的妥当性を測るために、世界で最も広く利用されているパーソナリティ・テストであるMMPI(ミネソタ多面人格目録)から、調査対象者の応答の妥当性(調査対象者が本音で回答しているか)を測るLie Scale項目を採用した。これにより、回答者がどのような項目で社会的に望ましいとされる「たてまえ」を回答しているのかを推定することが可能になる。そのため、調査結果の解釈がより実際に即したものになることが期待できる。

3. 結果および考察

(1) 調査状況

回答総数は1389票(回答率42.1%)であった。次に、回答票から、白紙、未記入・誤記入多、年齢・住所未記入票を除外した。また次節(2a)で述べるように、1999年調査・2001年調査では、被災者を「震災時兵庫県内に在住者」と定義しているため、震災時に兵庫県外にいた人も分析対象から外した。最終的に、有効回答数は1203票(有効回答率36.5%)となった。

(2) 1999年調査と2001年調査の特徴

2001年調査は1999年調査と同様、阪神・淡路大震災からの被災者の復興過程を継続的に把握し、その定量化を目的とした研究活動の一環として実施している。しかしこの2回の調査結果を単純に比較することはできない。

その理由は2つある。第1に、兵庫県の個人情報保護条例の制約があり、1999年の回答者に直接再度調査を継続する事は許されないという調査の制約による。また第2の理由は1999年調査の調査手法の欠点を是正し、2001年調査で調査としての精度をより高めるために調査設計を一部変更したからである。こうした2つの制約条件があるなかで、2001年調査の結果を1999年調査と比較し、そこに時系列的な変化を見出せるまでに、結果が比較可能かどうかについて、以下に検討する。

一般的に、2つの調査を比較する時、同じ母集団から同じ方法で抽出した標本対象に同一の項目を用いて測定することではじめてその結果は比較可能であるといえる。

そのため第1に、調査結果を比較する大前提として、2つの調査の基本設計の同一性を確認しなければならない。第2に、2回目の調査に際して行った調査設計変更が、データにどのような影響を及ぼしているかを明確にしなければならない。つまり変更が期待通りに問題点を前提にしていることを示すとともに、被災者の行動やその後の対応には本質的に差異がみられないことを証明する必要がある。この2点を明示した場合に限り、2回の調査結果を比較し、その統時的な変化が意味をもつと言える。

本論文では以下の様にして、調査の比較可能性の検討を行った(図2)。最初に母集団・標本抽出の同一性について考察し、次に2001年調査で実施した調査対象者及び調査対象地域の違いによる影響について考察した。

a) 調査基本設計の同一性

母集団の同一性

1999年調査、2001年調査ともに、母集団は阪神・淡路大震災の被災者であり、被災者は「被災生活を体験した人」と定義した。しかし実際に質問紙を見ていく上で、被災生活をどう定義し、被災者と被災者でない人を区別するのかについて、厳密に境界線を引く事は不可能である。そこで、震災時に兵庫県内に在住し、現在も調査対象地域に在住している人を被災者と定義し、それ以外の質問票は無効とすることにした。2001年調査では、全回収票から記入漏れ票などを除いた1250票のうち、47票が震災時に兵庫県外に在住していたため、これを除外し、有効回答数を1203票として分析を行った(なお1999年調査も同様の処理を行った。その結果、1.目的(2)a)で述べたように623票で分析を行った)。

標本抽出の同一性

標本抽出法は、両調査とも層化2段無作為抽出法を用いた。まず、調査対象地域から無作為に地点を抽出し、さらに各地点10人ずつ住民基本台帳から確率比例抽出を行った。また調査対象地域に北区・西区を加えたことで、抽出地点数も増加させた。1999年調査では、250地点から2500人を抽出したが、2001年調査では、新たに加えた北区・西区から80地点を抽出し、計330地点から3300人を抽出した。この結果、サンプル数が増大し、割合をまとめたり検定をかける際の信頼性の増加が期待される。

同じ定義をされている母集団から、同じ抽出方法で、ランダムサンプリングが独立して2回行われていたことから、1つめの被災体験の等質性において、2つの調査は同質であるということが出来る。

b) 2001年調査で行った設計変更の影響の推定 調査対象者の違い

1999年調査では世帯主を調査対象者とした。これは、世帯の移動・すまいの決定を知るために、世帯における意思決定者である世帯主を調査対象者としたためである。しかしその結果、回答者全体の中で、男性が約8割、40・

50代が約5割になり、女性や若年層が少なく、これらの被災者像を十分反映しているとは言いがたかった。そこで2001年調査では、被災者全体の復興過程・復興度を知らため、標本抽出時点において各世帯から抽出される個人を特定した。その結果、標本の男女比がほぼ同じになった。

調査対象地域の違い

1999年調査では、震災被害の甚大な地域における被災者像を知りたかったため、調査対象地域を「兵庫県南部地震震度7地域および都市ガス供給停止地域」とした。しかし2001年調査では、調査対象地域に入っていなかった北区・西区に流入した人々の復興過程も併せて知ることが、神戸全体の生活復興状況を知ることになるという考えから、この2つの地域を新たに調査対象地域に加えた。このことによって、1999年調査と2001年調査の共通する地域では調査対象者の被害程度は変わらず、2001年調査で新たに追加された北区・西区では、被害が従来の調査対象地域に比べ、比較的軽微であったため、全体としては2001年調査の方が1999年調査よりも、家屋被害なし世帯の割合が増加することが考えられる。

(3) 1999年調査と2001年調査の等質性の検定

前節では、1999年調査と2001年調査の特徴の異同について考察し、被災体験は同質であるが、調査対象者全体における個人属性・家屋被害程度には違いがあることがわかった。本節では、このような設計の変更がはたして統計的に確認できるのかについて検討を行い、1999年調査結果と2001年調査結果について、最終的にどのような比較・分析が可能かを明らかにした。

a) 個人属性の違い

性別で見ると、図3(1)で示すように、成人男女を調査対象とした2001年調査では、男性46.3%、女性53.7%であるのに対し、世帯主を対象とした1999年調査では、男性82%、女性18%で、構成比には有意な差がみられた($\chi^2(1)=215.1, p<.01$)。2001年調査のサンプリング抽出を行った平成12年11月1日現在の兵庫県推計人口⁸⁾によると、調査対象地域における男女比は、およそ48.1:51.9であり、この比と2001年調査における回答者の男女比においては有意な差が見られなかった($\chi^2(1)=1.58, n.s.$)。このことから、性別の点からみると、2001年調査における男女比は調査対象地域の男女比を忠実に再現していることがわかり、被災者全体を見るための設計変更が成功していることがわかった。

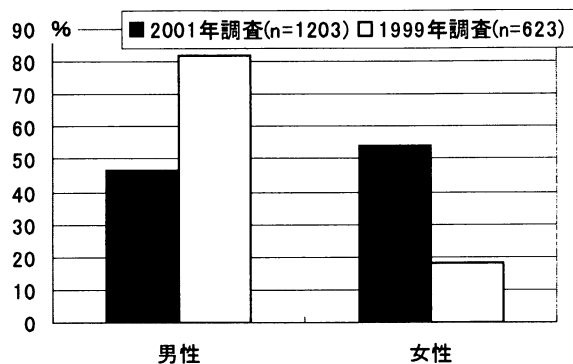
年代でみると、図3(2)で示すように、2001年調査と1999年調査にはその構成比に有意な差が見られた($\chi^2(5)=31.64, p<.01$)。しかし、若年層である20代を除いて母比率の差の検定を行ったところ、有意な差は見られなかった($\chi^2(4)=4.44, n.s.$)。これは20代の対象者が有意に増加したことを示唆しており、年代で1999年調査と2001年調査を比較することで、より幅広い年齢層を検討していることがいえる。

b) 被害程度の違い

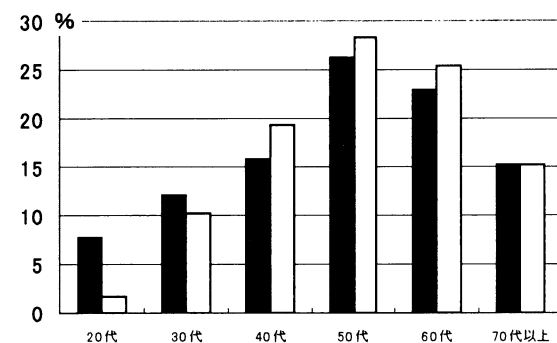
家屋被害の構成比の差を見ると(図3(3))、調査設計の変更で述べたように、1999年調査よりも2001年調査の方が、被害なし世帯の割合が増えた(13.8%→18.5%)。しかし、全体における比率の差でみると、家屋被害程度の構成比には有意な差はみられなかった($\chi^2(3)=7.00, n.s.$)。

c) 全体のまとめ

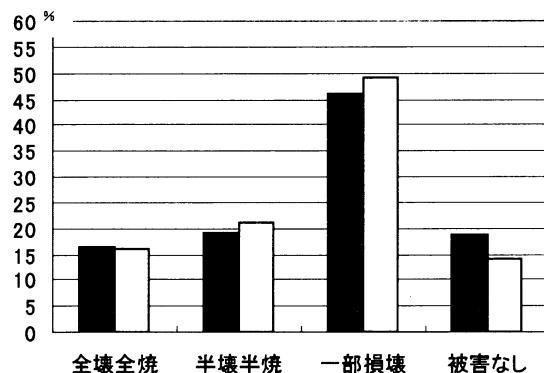
1999年調査と2001年調査における比較可能性について



(1) 性別



(2) 年代



(3) 家屋被害

図3 1999年調査と2001年調査の比較

の検討をまとめると、被災者属性の観点から見ると、性別・年代においてよりゆがみが少なく、一般化が可能なデータになったことが確認された。

しかし、被災者属性は変わったものの、すまいの移動を発動させるような前提条件としての家屋被害に差が見られなかったことから、世帯の行動に関する質問項目(居住地の移動やすまいに関する情報ニーズなど)においては両調査の等質性が高く、双方の調査結果を比較・分析することが可能であると結論づけることができる。

(4) 住居形態の変化・住居移転

本節では、まず、震災によって被災者がどのような住居形態に移りかわったのかについて、1999年調査の結果と比較しながら考察した。次に住居を変更した被災者に

ついて、どのような場所の被災者がどのような場所に移転しているのかについて明らかにした。

a) 住居形態の変化

住居形態の変化(表3)については、震災時よりも分譲集合住宅や持地持家の比率が高まったのに対し、借家や借地持家、民間賃貸集合住宅、社宅の率は低くなった。これを1999年調査と比較すると、1999年調査では民間賃貸集合住宅の率が高くなったのに対し、2001年調査では逆に減少し、1999年調査では変化のなかった分譲集合住宅の率が増加した。これは、神戸の分譲マンションの価格がこの2年間で下落したために、被災者がこの2年間で賃貸から分譲集合住宅へ移っていることが考えられる。

2001年調査について、震災時と現在の住居構造の変化をみると、震災時に持地持家・分譲集合住宅だった人は、震災後も同じ住居形態である人が約9割であった。一方、震災時に民間賃貸集合住宅(n=110)だった人は、住居を変えた人(n=68)の内、30.9%が分譲マンション、28%が持地持家に移り、別の民間賃貸集合住宅に移った人(16.2%)の率を上回った。また、震災時に借家だった人(n=66)も、住居を変えた人(n=48)の39.6%が持地持家に移っているなど、どの住居構造においても住居形態の持地持家化がみられた。ただし、震災時に社宅だった人(n=45)の住居形態の変化は少し異なっていた。その後住居を変えた人(n=30)の中で、33.3%が分譲マンション、26.7%が持地持家に移っている以外に、23.4%が別の社宅に移っていた。この傾向は他の住居形態ではみられず、社宅の人は、住居移転の際に別の社宅に移るという選択肢も持っていることが明らかになった。

また2001年調査について、住居構造の変化についてみると、連棟式(6.5%→3.9%)や文化住宅(2.0%→0.9%)が減少するなど、家屋の近代化が見られた。

b) 住居移転

震災時と現在における住居移転(表4)について、住居を移転した人は、回答者全体の25.3%であった。地域で見ると、住居を変えた人の割合が大きかったのは、中央区(54.5%)、伊丹市・尼崎市(42.9%)、芦屋市(41.3%)、長田区(36.9%)であった。また、増減において、移転先として最も多かったのは西区(移転者の7.6%)、次いで西宮市(移転者の6.7%)であった(ただし、表4の明石市以下は全域が調査対象地域とはならなかったため、特に被害の甚大な地区における住居移転を示している)。

しかし、移転の特徴としてあげられるものは、移転する際も同一地域内へ移転する(地域的には動かない)人が多いことである。特に、西宮市(移転者の内の86%が同じ西宮市に移転)、芦屋市(移転者の内84.2%が同じ芦屋市に移転)では、移転後も同一地域内に移転する人が大半であった。全体的にみても、各地域とも移転者の半数程度は同一地域内へ移転していた。また、他地域への移転について見ても、震災前は明石市から震災後は西区(明石市移転者の17.9%)、震災前伊丹市・尼崎市から震災後は西宮市(伊丹市・尼崎市移転者の11.4%)など、他地域に転居する場合でも、近接地域に転居する被災者が多いのが特徴的であった。

(5) すまいの移動

すまいの移動については、1.目的(2)c)で述べたように、1999年調査では被災者が時間経過に伴い移動先を次々と変化させることが明らかになった。この移動先の変化が、調査精度を高めた2001年調査においても再現されるかど

表3 住居形態の変化

	2001年調査		1999年調査	
	震災時	調査時点 (2001.1)	震災時	調査時点 (1999.3)
戸建	679	701	282	296
持地持家	(56.4)	(58.3) +	(45.3)	(47.5) +
分譲	155	208	70	72
集合住宅	(12.9)	(17.3) ++	(11.2)	(11.6)
公団・公社	36	37	28	27
	(3.0)	(3.1)	(4.5)	(4.3)
公営住宅	60	68	38	34
	(5.0)	(5.7) +	(6.1)	(5.5) -
社宅	45	28	21	17
	(3.7)	(2.3) -	(3.4)	(2.7) -
借地持家	49	33	26	28
	(4.1)	(2.7) -	(4.2)	(4.5)
借家	66	39	43	23
	(5.5)	(3.2) -	(6.9)	(3.7) -
民間賃貸	110	87	113	120
集合住宅	(9.1)	(7.2) -	(18.1)	(19.3) +
仮設住宅	-	-	-	1
	-	-	-	(0.2)
無回答	3	2	2	5
	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.8)

2001年調査(n=1203), 1999年調査(n=623)

表4 震災後の住居移転

	震災 当時	現在	増減	移転し た人	同地域 移転	同地域移 転の割合
神戸市中央区	33	32	-1	54.5	24.2	44.4
灘区	64	61	-3	32.8	15.6	47.6
東灘区	82	80	-2	31.7	17.1	53.9
兵庫区	47	47	0	21.2	6.4	30.2
長田区	65	64	-1	36.9	18.4	49.9
須磨区	128	122	-6	17.2	6.3	36.6
垂水区	108	113	+5	17.6	10.2	58.0
西区	92	110	+18	14.1	8.7	61.7
北区	121	123	+2	12.4	9.1	73.4
西宮市	184	196	+12	31.0	26.7	86.1
芦屋市	46	46	0	41.3	34.8	84.3
明石市	56	48	-8	28.6	3.6	12.6
宝塚市・川西市	95	96	+1	17.9	12.6	70.4
伊丹市・尼崎市	35	27	-8	42.9	14.3	33.3
猪名川町	10	10	0	0	-	-
淡路	30	27	-3	16.7	6.7	40.1
その他・不明	7	1				

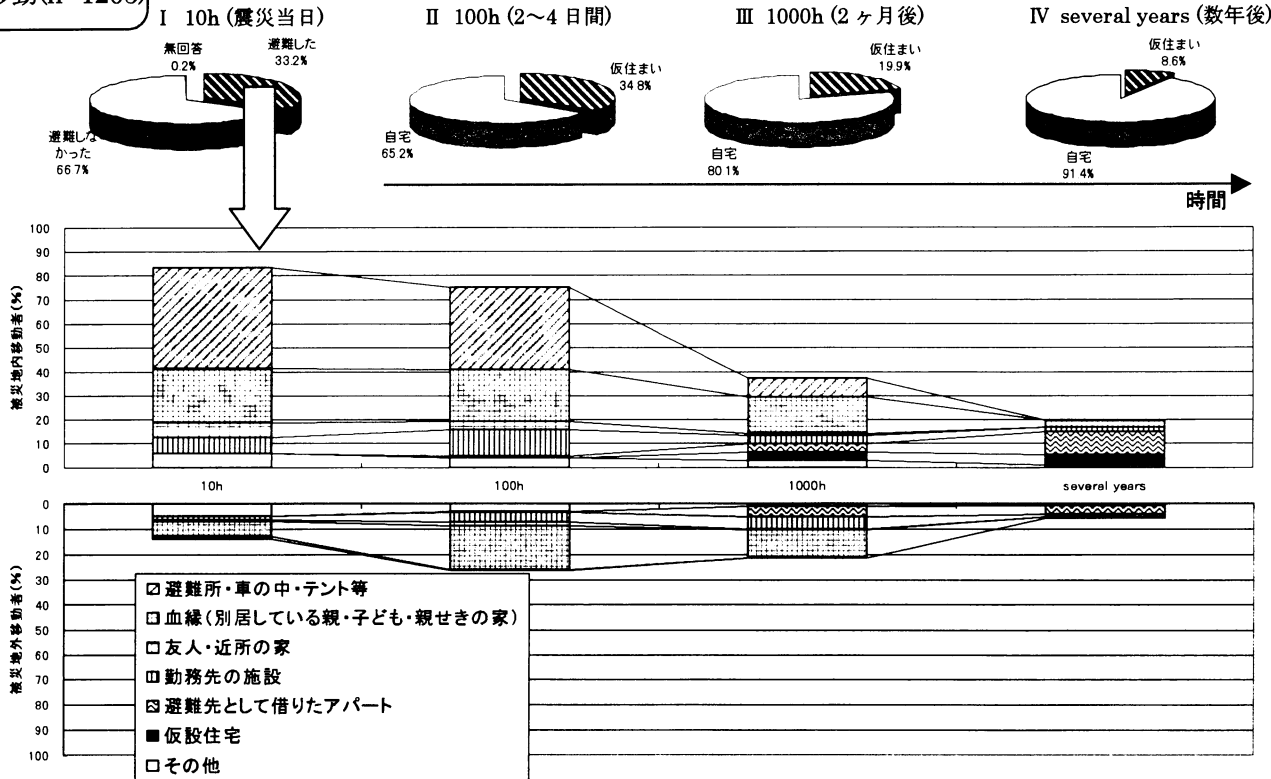
注: 左3つは実数(人)、右3つは%

移転した人: 震災当時その地域にいた人の中で、住居を移転した人の割合(%)

同地域移転: 震災当時その地域にいた人で、同じ地域内に移転した人の割合(%)

同地域移転の割合: 住居移転した人(100%)の中で同地域に移転した人の割合(%)

2001年調査
の移動(n=1203)



1999年調査
の移動(n=623)

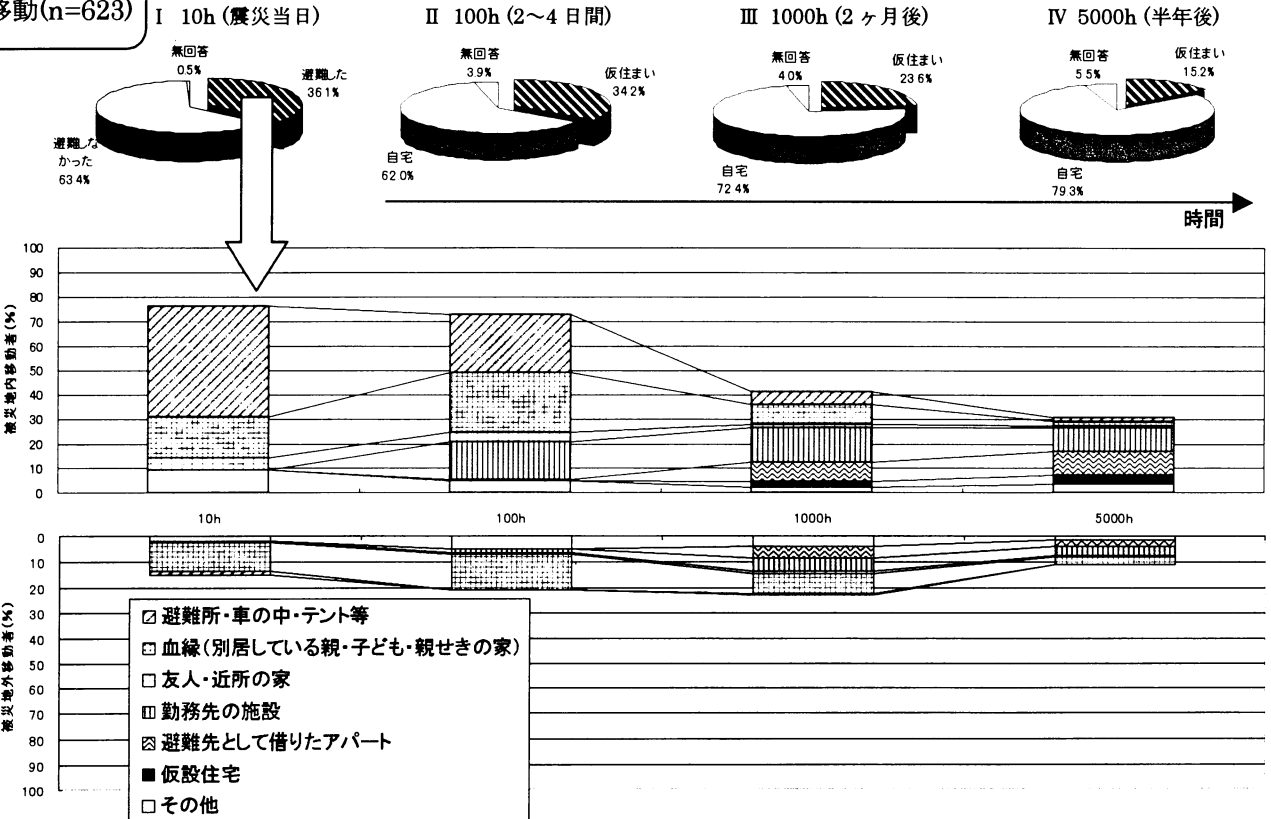


図4 1999年調査と2001年調査における被災者の移動

うかについて考察した。

a) 時間経過に伴う避難(仮住まい)状況の変化

図4が、2001年調査と1999年調査における被災者の移動のグラフである(上が2001年、下が1999年)。なお図中のIVにおいて、2001年調査では「震災後数年」の仮住まいとした。さらに時間を追った仮住まいの形態について知りたかったからである。

まず「各時点における避難(仮住まい)の割合」(図の円グラフ。左端が10時間(震災当日)で、右に移るにつれて時間が経過していく)をみると、10時間(震災当日)、100時間(震災後2-4日間)において、その割合に有意な差はみられなかった(10h: $\chi^2(1)=1.71$, n.s., 100h: $\chi^2(1)=0.09$, n.s.)。しかし1000時間(震災後2ヶ月)においては、2001年調査(仮住まい19.9%)の方が、1999年調査(仮住まい23.6%)よりも、仮住まい率が低かった(1000h: $\chi^2(1)=5.27$, $p<.05$)。これは、2001年調査で新たに対象地域に加わった、被害程度が低くライフライン復旧が早かった西区(1000hでの仮住まい4.3%)、北区(1000hでの仮住まい2.5%)が入っていることが原因だと考えられる。これは被災地全体における居住地の変化を見るという点においては、より精度の高いデータが得られたことが考えられる。

b) 各時点における居住場所の移動

次に、具体的にどのような場所を移動したのかについて考察する。その結果、震災当日~24日間は避難所(車の中・テント等)、その後24日間からは被災地内外の血縁(別居している親・子ども・親せきの家)を利用していた。また、仕事をしている人は、勤務先の施設を利用していた。その後、自宅に戻っていく人が多いが、震災から数年が経過しても、震災当日に避難した人を100%とする、避難先としてアパートやマンションを借りる人は12.8%であった。一方で、避難先として仮設住宅を利用している人は、震災当日に避難した人の5.1%であった。

この居住地の移り変わりが1999年調査とどのような違いがあるのかを各時点で検討すると、震災当日・震災後2-4日間では、避難先の構成比に違いはなかった(10h: $\chi^2(5)=9.10$, n.s., 100h: $\chi^2(11)=14.75$, n.s.)。ただし震災後1000hにおいては、被災地内の避難先に違いが見られた(1000h被災地内: $\chi^2(6)=35.6$, $p<.01$, 1000h被災地外: $\chi^2(5)=5.51$, n.s.)。被災地内でも特に血縁(2001年調査(15.5%), 1999年調査(8%))と勤務先の施設(2001年調査(3.5%), 1999年調査(14.2%))において差が見られた。この理由を2つの調査の調査対象者の違いから考察する。

血縁については、男女比率を是正した2001年調査では、15.5%のうち女性が9.5%男性が6%と、女性が血縁先に移動するケースが多かった。勤務先の施設については、世帯主を調査対象者として世帯主の移動を追跡した1999年調査では、14.2%のうち11.1%(約8割)は、10hや100hでは避難をせずに自宅にいて、その後勤務先の施設に移動した人々であった(2001年調査では3.5%中の2%)。これは、直接的に震災が原因で勤務先の施設に避難しているわけではないことが考えられる。2.方法(2)、3.結果(2)b)や(3)a)c)で述べたように、世帯主の被災像を明らかにする1999年調査よりも、被災者や被災世帯の被災像を明らかにする2001年調査の方が、災害対応策を立案する際の推定・根拠となるような被災者や被災世帯の全体像を知るといった意味において、より精度の高い結果であることが考えられる。

以上をまとめると、時間経過に伴う被災者の移動について、1999年調査とほぼ同じ結果となることが確認された。また、1000hの被災地内の移動先など、被災地・被災

表5 被災程度におけるすまい情報の必要性

	居住可能	修復可能	住居移転	お金算段
全壊全焼	66.2	56.9	68.7	70.8
半壊半焼	77.9	73.6	25.1	55.8
一部損壊	45.3	41.5	7.6	28.9
被害なし	20.2	6.3	2.2	3.6
χ^2	**	**	**	**

単位は%、どれくらいの人がそれぞれの住まいの情報を欲したのか

者全体における居住地の移動を見るという意味においては、より精度の高いデータが得られたことが確認された。

(6) すまいに関する情報ニーズ

すまいに関するどのような情報を、どのような人々が欲したのか、その情報についてどう評価しているのか、またいつ欲したのかについて分析を行った。

1999年調査では、1.目的(2)d)で述べたように、人々は住宅に関する情報について、震災後1週間までに全体の半数の人が情報を欲し、震災後1ヶ月までに全体の半数がすまいについての決断をしていたことがわかった。しかし住宅の情報といっても、被害程度や個人属性によって、情報の種類も、情報を欲する時期も違うことが考えられる。そこで2001年調査では、住宅に関する情報を、1.「居住可能性」(このまま住みつづけられるか(住宅の安全性、被災度判定))、2.「修理可能性」(修理ができるか(住宅の被害程度、解体・建てかえ))、3.「住居移転」(どこに住もうか(住居移転・転居、公営住宅一時入居・仮設住宅))、4.「お金の算段」(お金の算段・やりくりをどうしようか(修理費・転居費、税控除、融資など))の4つに分類し、それぞれに、情報が必要だったか、入手はできたか、量は十分だったか、役に立ったか、さらにその情報を最も必要とした時期について尋ねた。

a) すまいに関する情報の必要性

表5は、被災程度別に見た、すまい情報の必要性を表している。全壊全焼被災者は、4つの情報とも高い必要性が見られた。また、被害程度が軽くなるに従って、半壊半焼では、まず住居移転情報の必要性が低くなり、さらに一部損壊では、住居移転とお金の算段の情報の必要性が低くなり、すべての情報ニーズが半数を下回った。被害なしでは、居住可能性の情報のみ、20%の人が必要としていた。

b) すまい情報に対する被災者の評価

図5は、それぞれのすまい情報について、被災者がどう評価しているのかを表している。どの情報においても「情報を必要とした」と回答した人のおよそ5~6割が、その情報について入手できたと回答していた。また、どの情報でも、入手できた人の4割前後しか「十分な量だった」と回答していなかった。その一方で、7割前後の人が「入手できた情報は役に立った」と回答していた。このことから、行政をはじめとする災害対応従事者の発信している情報は、情報の内容としては役に立ち有効であるが、情報量自体は不足していることがわかった。

c) すまい情報を必要とした時期

次に、すまい情報を必要とした人が、いつその情報を必要としたのかについて考察した(図6)。居住可能性の情

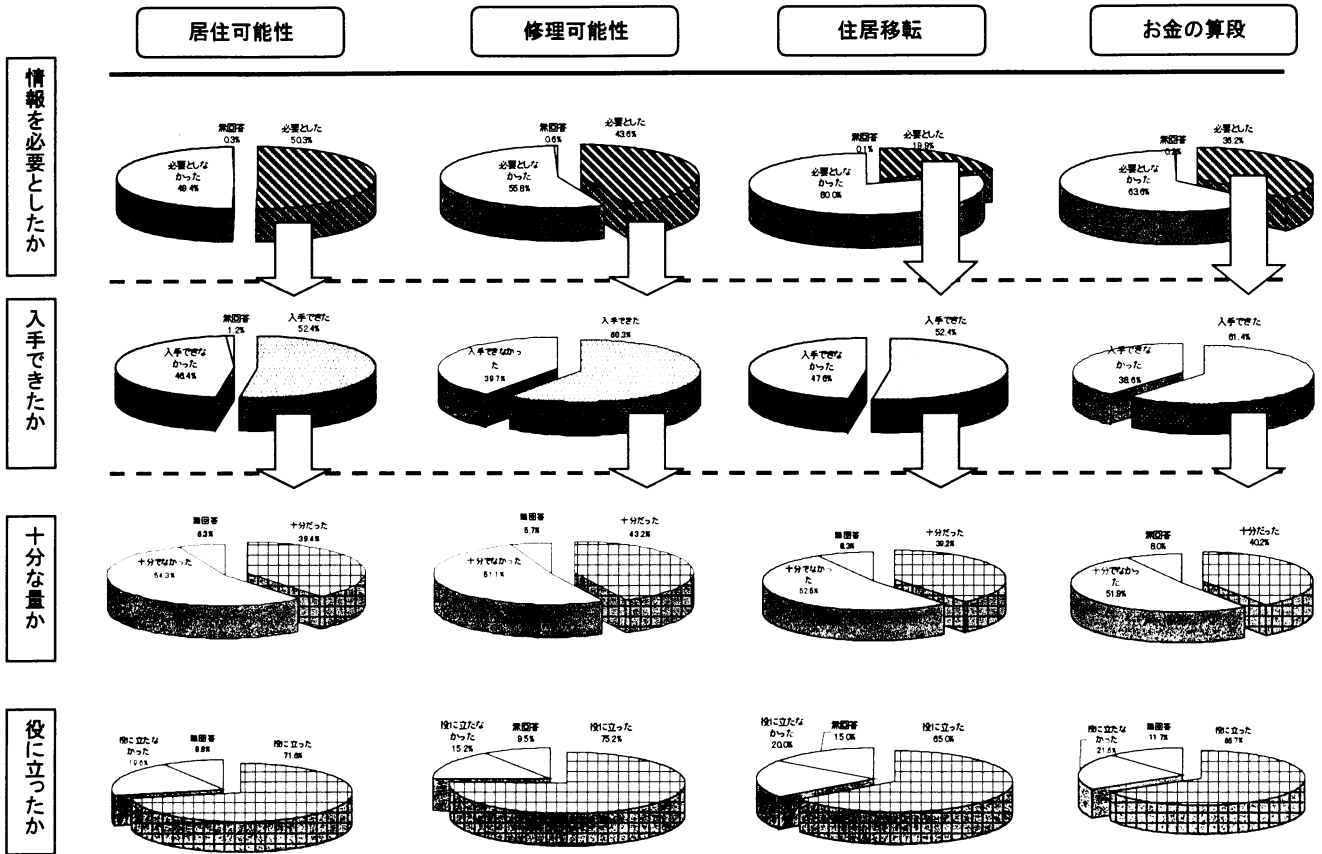


図5 すまいに関する4種類の情報

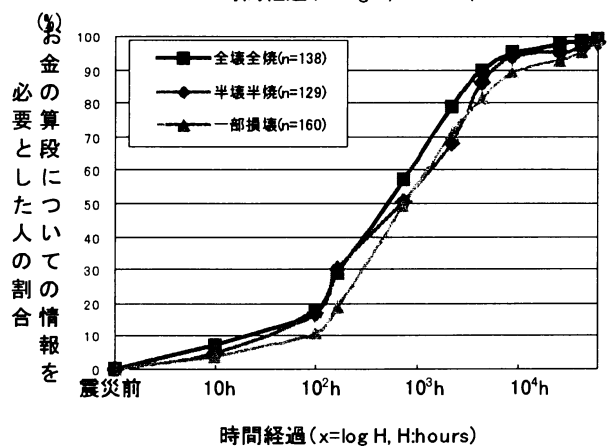
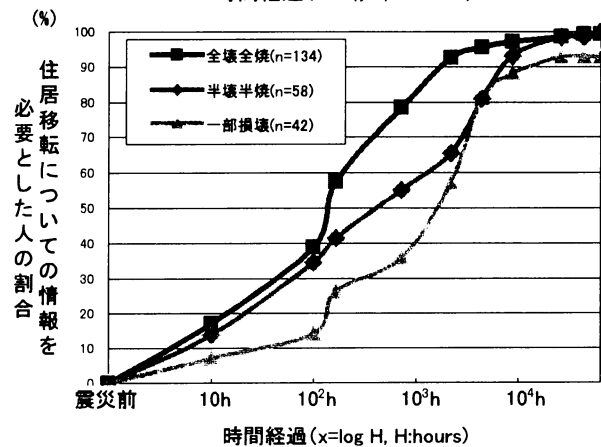
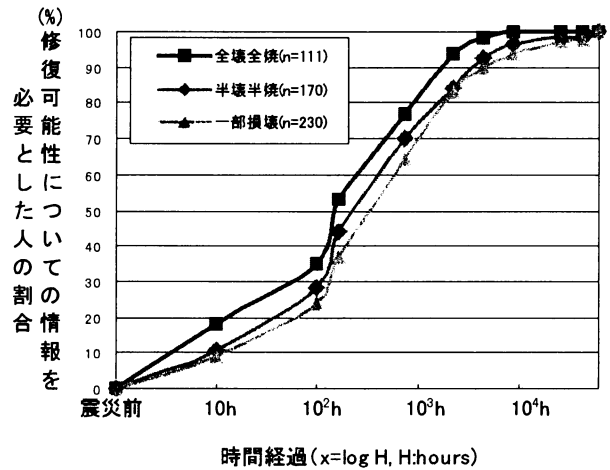
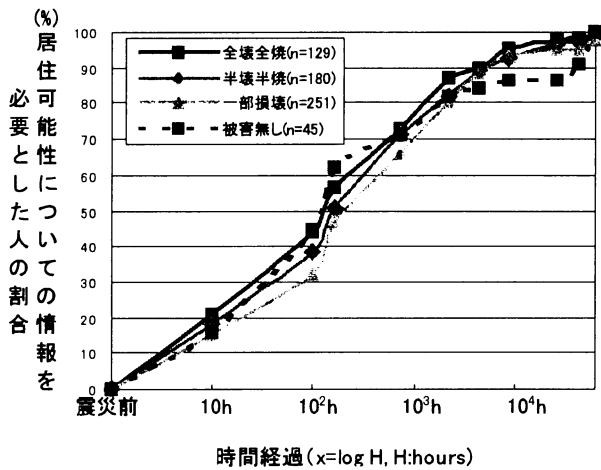


図6 すまいに関する4種類の情報ニーズの時期

表6 情報を欲した時間（各層の中央値）

	居住可能性	修理可能性	住居移転	お金の算段
全壊全焼	132	146	138	479
半壊半焼	159	219	398	724
一部損壊	200	331	1585	724
20・30代	151	219	240	692
40・50代	159	302	275	794
60代以上	151	174	138	398

単位は時間、各層の中央値が情報を欲した時間

報は被害程度にかかわらず震災後1週間で全体の50%の人が情報を欲していた。また、修復可能性とお金の算段については、(被害なし以外の)被災程度にかかわらず情報の欲しかたは同じであった。修復可能性については震災後1~2週間で、お金の算段については震災後1ヶ月で、全体の半数の人が情報を欲していた。しかし、住居移転に関しては、100hまでは全壊全焼と半壊半焼の被災者の情報ニーズが高いが、震災後1週間を超えると、全壊全焼被災者の情報ニーズが急激に高まった。また、一部損壊被災者は、震災後1ヶ月から半年において、住居移転に関する情報ニーズが高まることわかった。

また、被害程度・年代によって情報を欲する時期がどのように違うのかを知るために、各層の情報ニーズが50%に到達する時間を調べた(表6)。その結果、被害程度では全壊全焼が、お金の算段以外の3つの情報を、震災後5-6日目という早い段階で同時に欲しているのがわかった。また、世代で見ると、60代以上が、全壊全焼世帯とほぼ同じ時期で同じ情報を欲しているのがわかった。しかし、家屋被害程度と世代に有意差がない($\chi^2(6)=4.31$, n.s.)ことを考えると、すまいに関する情報ニーズが早い層として、全壊全焼層と高齢者層の2つの層が存在することが考えられる。

行政をはじめとする災害対応従事者は、今後の災害時において、応急危険度判定のような居住可能性についての情報は、被害程度・年代にかかわりなく、全員に向けて発信する必要性があり、また他の情報については高被害層と高齢者層の2つの層について、早い段階で十分な量の情報を発信する必要性があることがわかった。

4. 結論

本論では、2001年京大防災研復興調査報告(2001年調査)について、主に以下の4点について分析・考察を行った。1つめは、2001年調査と1999年調査とを比較し、双方の調査結果が比較可能かどうかについて考察した。その結果、2001年調査で行った設計変更の影響は、個人属性(性別・年代)こそ1999年調査と異なるものの、すまいの移動を発動させるような条件付与としての家屋被害程度には差がみられなかった。このことから世帯の行動に関する質問項目(居住地の移動やすまいの情報ニーズなど)においては両調査の等質性が高く、調査結果の比較・分析が可能であると結論した。

次に、住居形態の変化・住居移転について見ると、住居形態では、震災時よりも分譲集合住宅や持地持家の比率が高まり、特に、神戸の分譲マンションの価格の下落

などによって、被災者がこの2年間で賃貸から分譲集合住宅へと移っていることがわかった。住居移転については、移転する人の半数以上が、同一地域内へ移転するか、もしくは他地域に移転しても近接地域へ移転することが明らかになった。

すまいの移動について見ると、1999年調査とほぼ同じ移動形態であることが確認された。震災当日~2-4日間は避難所(車の中・テント等)、その後2-4日間からは被災地内外の血縁(別居している親・子ども・親せきの家)を利用していた。また、仕事をしている人は、震災当日から震災後2-4日間において勤務先の施設を利用していた。その後、自宅に戻っていく人が多いが、震災から数年が経過しても、震災当日に避難した人を100%とすると、避難先としてアパートやマンションを借りる人は12.8%であった。一方で、避難先として仮設住宅を利用している人は、震災当日に避難した人の5.1%であった。

すまいに関する情報については、被災程度によって欲している情報が異なることがわかった。また、それぞれの情報について、被災者は「十分な量ではないが、入手できた情報は役に立った」と、情報の量的側面では不満があるものの、質的側面においては評価していることがわかった。

すまいの情報を必要とした時期で見ると、全壊全焼世帯が、お金の算段以外の3つの情報を、震災後5-6日目という早い段階で同時に欲しているのがわかった。世代で見ると、60代以上の高齢者が、全壊全焼世帯と同じ時期で同じ情報を欲していることがわかった。このことから、行政をはじめとする災害対応従事者は、すまいに関する情報発信には、高被害層と高齢者層という2つの層に向かって、早い段階で十分な量の情報を発信する必要性があるといえよう。

参考文献

- 1) 青野文江他：阪神・淡路大震災における被災者の対応行動に関する研究 ~西宮市を事例として~, 地域安全学会論文報告集, No.8, pp.36-39, 1998
- 2) 田中聡他：被災者の対応行動にもとづく災害過程の時系列展開に関する考察, 自然災害科学, 18(1), pp.21-29, 1999
- 3) 木村玲欧・林春男・立木茂雄・浦田康幸：阪神・淡路大震災後の被災者の移動とすまいの決定に関する研究, 地域安全学会論文集, No.1, pp.93-102, 1999
- 4) 林春男(編)：震災後の居住地の変化とくらしの実情に関する調査 京都大学防災研究所巨大災害研究センター・テクニカルレポート, 1999-01, 1999
- 5) 林春男(編)：神戸市震災復興総括・検証生活再建分野 報告書 京都大学防災研究所巨大災害研究センター・テクニカルレポート, 2000-02, 2000
- 6) 田村圭子・立木茂雄・林春男：阪神・淡路大震災被災者の生活再建課題とその基本構造の外的妥当性に関する研究, 地域安全学会論文集, No.2, pp.25-32, 2000
- 7) 石塚智一・渡部洋・芝祐順(編)：統計用語辞典, 新曜社, 1984
- 8) 兵庫県生活文化部統計課：人口統計調査, 兵庫県生活文化部環境局環境政策課環境情報センターのホームページからのダウンロードファイル,
<http://www2.pref.hyogo.or.jp/expub/M04/poputop.html>

(原稿受付 2001.6.8)

阪神・淡路大震災からの生活再建 7 要素モデルの検証 — 2001年京大防災研復興調査報告 —

A Quantitative Verification of the Seven Elements Model of Socio -Econmic Recovery from the Kobe Earthquake

田村圭子¹, 林春男², 立木茂雄³, 木村玲欧¹

Keiko TAMURA¹, Haruo HAYASHI², Shigeo TATSUKI³ and Reo KIMURA¹

¹ 京都大学大学院 情報学研究科

Graduate School of Informatics, Kyoto University

² 京都大学 防災研究所

Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University

³ 同志社大学 文学部社会学研究科

Department of Sociology, Doshisha University

The seven elements model of socio-economic recovery from the Kobe Earthquake was formed as a result of the grass roots workshops in Kobe 5th year Assessment. This study examined the validity of the model by a questionnaire survey, 2001 Kobe Panel Survey, with the following procedure: 1) developing a scale measuring psychological assessment of life-restoration 2) searching the causality between the life-restoration scale and the seven elements of life recovery 3) building the general linear model of psychological life restoration determined on the seven elements model of socio-economic recovery from the Kobe Earthquake.

Key Words : life recovery, life-restoration scale, commons, solidarity, self-governance, GLM

1. はじめに

(1) 研究の背景

1995年1月17日に発生した兵庫県南部地震は未曾有の大災害をもたらした。この大都市直下型の巨大地震は、住宅や街の構造物への直接被害だけでなく、社会制度や組織に間接的な被害を引き起こし、人々の生活に大きな被害を及ぼした。その間接的被害の影響は長期にわたり、社会的基盤の復旧が成し遂げられた後も、市民の生活復興には多くの時間が費やされてきた。

震災から5年目を迎えるにあたって、神戸市震災復興本部は、「震災復興総括・検証研究会」の生活再建部会（以下「研究会」と略）を設置し、それまでの復興の試みを「草の根」検証した¹⁾。「草の根」とは市民による市民のための生活復興検証である。1999年7月19日から8月22日までの間に神戸市内で12回のワークショップを行い、市民に直接生活再建実感をたずねた。そこで得られた1,623枚のカードデータを研究会が親和図法・連関図法で体系化し、最終的に生活再建課題の7要素、「すまい、人と人とのつながり、まち、そなえ、こころから、くらしむぎ、行政とのかかわり」を抽出した。その結果において注目すべきは、被災者として当然関心の高い「すまい」に関するカードデータに続いて、「人と人とのつながり」のカードが、カード枚数で2位を占めたことである（図1）。

ここで明らかになったことは、市民の生活復興を問うとき、定量的に表現することが可能な、例えば「町の建

物が何割復興したのか」「地域経済が何%復興した」「住宅の再建が何軒すんだ」といったマクロな指標よりも、被災者の認識そのものを扱う、もっとミクロな指標によって復興をとらえることの大切さであった。それは「市民同士のつながり方」「新しいまちへの愛着」「将来の災害へのそなえ」「個人のこころからだの健康」「日々のくらしむぎ」「行政とのかかわり方」であった。行政の示す被災地の復興指標は前者であり、被災者の感じる後者の復興感とずれがあるため、「8割復興」に代表される人々の復興感との矛盾が存在していると考えられる。このことは物理的・絶対的尺度上の復興度を測る事だけでは十分ではなく、人びとの心理的な復興感に基

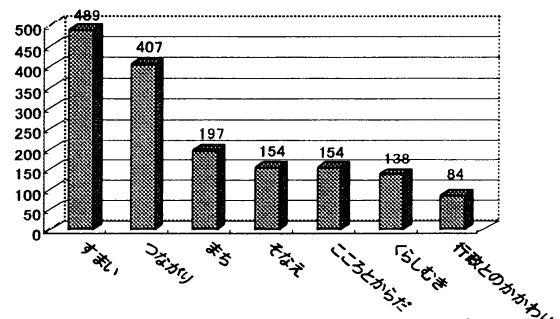


図1 生活再建7要素別カード枚数¹⁾

づいた指標を整備する必要性を示唆している。

市民の生活復興感を測ろうとすると、個々人の実際の行動やふるまい、社会におかれた状況で測ろうとしても、それらは個人の属性、社会的地位、震災前からの社会における脆弱度によって支配され、同じものさしで測る事はむづかしい。ならば、人びとの行動や態度を決定する元となる「価値 (basic value)」を測ることができれば、さまざまな人びとの態度や行動を測る際に説明力が高く、なおかつ応用力も高いものさしを持つことになる。

(2) 研究の目的

本研究では、神戸市の復興検証の際に見出された生活再建課題 7 要素の復興度が、市民の生活復興感を測る定量的な指標となりうるかを大規模社会調査のデータから検証する。具体的には、生活復興感の尺度づくりと生活再建 7 要素との関連性の検討を行う(表 1)。

2. 方法

(1) 調査の概要

本論のデータは、京都大学防災研究所が実施した「2001 年生活復興度調査」から得たものである。この調査は、被災地にくらす人々の生活復興の実態を明らかにし、今後の災害対策や復興対策に役立てる目的で今後隔年に行われるパネル調査の第一回として実施された。また、この調査は 1999 年に行われた「震災後の居住地の変化と暮らしの実情に関する調査」に引き続き行われた調査である。

1999 年調査の目的は、阪神・淡路大震災を経験した人々の居住地の変化に代表される、被災後の行動の時系列的変化を知ることであった。そこで個人が受けた被害の程度にかかわらず、被災者を震災当時被災地に暮らしていた人と定義し調査対象者とした。被災地に関しては、「兵庫県南部地震震度 7 および都市ガス供給停止地域」とした。結果、調査対象地域は、西区・北区を除く神戸市全域、芦屋市全域、西宮市のほぼ全域(山口町・すみれ台・北六甲台を除く)、明石市・宝塚市・川西市・伊丹市・尼崎市・猪名川町・淡路島の一部となった。2001 年調査では、1999 年調査対象地域に新たに神戸市の北区・西区を加えた。これは 2001 年の調査目的が、大震災の影響を受けた地域に暮らす市民の生活復興度を測ることにあつたためである。2 区を追加したことで、神戸市全体の市民の復興度を知ることが可能になった。

1999 年・2001 年の各々の調査目的に応じた調査設計の変更から、調査対象者の傾向に変化が生じた。1999 年調査は、被災直後からの居住地の変化を知るために、調査対象者を世帯主に限っていた。一方今回の 2001 年調査では、被災者の生活復興度を聞くために調査対象者を世帯主に限らず広く青年男女に求めた。

(2) 調査対象者

兵庫県南部地震震度 7 および都市ガス供給停止地域、および神戸市全域の 20 歳以上の住民を住民基本台帳から 3,300 名を層化二段無作為抽出法を用いて抽出した(調査地域内人口 2,530,672 人の 0.13%)。調査方法は郵送自記入・郵送回収方式、調査期間は 2001 年 1 月 15 日調査票発送開始、2 月 5 日に回収を締め切った。

表 1 2001 年調査の質問項目の概要

1 すまい	現状の受容度は?
2 つながり	人とつながる際の価値観とは?
3 まち	まちへの愛着は?
4 そなえ	将来の災害へのそなえは?
5 ところとからだ	ところとからだの健康度は?
6 暮らしむき	被災者の生計は?
7 行政とのかかわり	行政とかがわる際の価値観とは?

表 2 生活復興感尺度を構成する質問項目の因子分析の結果

	因子負荷量	共通性
問29 震災前と比べて増えましたか?減りましたか?		
1 仕事の量は?	0.158	0.025
2 忙しく活動的な生活は?	0.549	0.301
3 生きがいを感ずる事は?	0.721	0.519
4 まわりの人とのつきあいは?	0.606	0.367
5 日常生活を楽しく送る事は?	0.749	0.561
6 自分の将来を明るいと感ずる事は?	0.765	0.585
7 元気ではつらつとしている事は?	0.78	0.609
問32 あなたの満足度は?		
1 毎日のくらしに	0.714	0.510
2 ご自分の健康に	0.560	0.314
3 今の人間関係に	0.633	0.400
4 今の家計の状態に	0.563	0.316
5 今の家庭生活に	0.660	0.436
6 ご自分の仕事に	0.262	0.069
問41 一年後のあなたは?		
今より生活はよくなっていますか?	0.456	0.208
固有値	5.221	
寄与率(%)	37.296	

(3) 生活復興感尺度項目の決定

「震災は新しい現実の創出である」とすると、被災者の生活復興は震災によって生み出された新しい現実への適応の程度から推定されると考えられる。現実への適応度が高いことは相対的に日々の生活が充実していると感じ、現在の生活に満足感が高く、明るい将来展望をもつと予想される。したがって生活復興度を考えたとき、この日々の生活の充実度、現在の生活満足度、明るい将来展望の 3 項目に対する肯定的な反応の量によって、測定可能になると仮説をたてた。表 2 に示す通り、日々の生活の充実度に関しては「あなたは現在の生活を震災前の生活と比べてどのように感じておられますか」の問に続けて、「仕事の量は」「忙しく活動的な生活を送ることは」「自分のしていることに生きがいを感ずることは」「まわりの人びととうまくつきあっていくことは」「日常生活を楽しく送ることは」「自分の将来は明るいと感ずることは」「元気ではつらつとしていることは」の 7 側面について、それぞれについて「かなり減った-いつもあった」までの 5 段階評価を求めた。現在の生活満足度に関しては、「あなたは現在つぎにあげたことがらについて、どの程度満足されていますか」の問に続けて「毎日のくらしに」「ご自分の健康に」「今の人間関係に」「今の家計の状態に」「今の家庭生活に」「ご自分の仕事に」の 6 側面に「たいへん不満である-たいへん満足している」までの 5 段階評価を求めた。また明るい将来

展望については、「震災後の復興状況や身近な問題についてお聞きします。1年後のあなたを想像してください。あなたは、今よりも生活がよくなっていると思いますか」の間に続けて「かなりよくなるーかなり悪くなる」の5段階評価を求めた。

(4) 生活再建7要素の指標化

a) すまい

木村他²⁾の「阪神・淡路大震災のすまいの再建パターンの再現ー2001年京大防災研復興調査報告ー」において物理的な住まいの再建過程については詳細に分析されている。人びとの復興感という観点からは、そうした一連の過程を被災者がどのように評価しているかを検討する必要がある。そこで本研究では、被災者がどのような実感を今の住まいに持っているのかをたずねることとした。「あなたはこれからここで、ずっと暮らしていきたいと思いませんか?」という間に続いて「ずっと暮らしていきたい」「引越したい」の二つの選択肢を与えた(表3)。

b) つながり

被災地では震災後人と人とのつながりの大切さを示す価値観として、自律した市民が連帯しあう市民社会の大切さが強調されてきた。本研究では、こうした価値観を支持する人を高い市民性を持つ人と定義して、質問項目を通してその被災者の市民性の定量化を測った。「次の1, 2のうちどちらの考えがよりあなたのお考えに近いと思えますか」の間に続いて、プリテストから明らかになった市民性が高い・低い選択肢、連帯性が高い・低い選択肢をペアにして、計8問与えた。詳しい質問項目に関しては、表4に示した。

c) まち

現在は人びとの行動範囲が交通機関の発達などで広くなり、「まち」の範囲を定義する事がむづかしくなっているが、被災者の生活復興を考えると、身近な生活基盤を捉えるべきだと考えられる。市民の身近な生活の場としての「まち」に対して、「まちのイベントへの参加」「まちのコモンスの認知」の側面から検討を行った(表5)。

まちのイベントへの参加に関しては、「まちのイベント(お祭り、運動会、盆踊りなど)に参加したことはありますか」「まちのそのようなイベントに、お世話する立場で参加したことはありますか」「まちの日頃の活動(高齢者のお世話、青少年育成、防犯防火活動など)に参加したことはありますか」の間に続いて、「たびたび参加している」「ときどき参加している」「ほとんど参加したことはない」の3選択肢を与えた。

まちのコモンスの認知度に関しては、「あなたのまちにはどのようなものがありますか」の間に続いて、具体的なまちのコモンスについて「ある、ない、知らない」の3選択肢を与えた。

まちのコモンスとは、まちにすむ人びとが共有する場所・モノ・コトとして認識する対象であり、そうした対象を多く持つことが、そのまちに住んでいてよかったとの積極的評価につながり、やがてそのまちに愛着をもつことができ、住むに値するようになる言われている。この要素は様々であるが、簡潔に大別するとa.風土的価値 b.歴史的価値 c.人の営み価値の3つになる³⁾。それぞれの価値について以下に示す具体的なコモンスをあげた。風土的価値には、①豊かな緑②愛着のある公園③あなたが好きだと思ふまちなみ④立ち話できそう

なみちばた・路地⑤ほかのまちとは違う独自の雰囲気、歴史的価値には、⑥震災を後世に伝える「もの」⑦歴史を感じさせる建物や言い伝え⑧お地藏さん・小さな祠、人の営み価値には、④みんなが気軽に集まれる場所⑤地域の行事⑦自治会や市民活動を行っているグループ、とした。

d) そなえ

そなえに関しては21世紀後半に発生が予測されている南海・東南海地震についてたずねた。京都大学防災研究所・巨大災害研究センターの地震予想システムによる震度予想図を載せ、「南海・東南海地震が起きた場合に、表6のような被害が出るとあなたは思いますか」という問に対して「可能性が全くないー可能性が非常に高い」まで5つの選択肢を与えた。

e) ころとからだ

1999年調査⁴⁾で用いたストレス反応を測る質問項目と同一のものを用いた。ころとからだの復興を測るとき、ストレス反応の影響度を測り、そのストレス度の多寡からころとからだの健康度を測った(表7)。「あなたは、最近1ヶ月の間(平成12年12月~平成13年1月)に、つぎにあげた「ころとからだの状態をどのくらい体験しましたか。以下のそれぞれの質問を読み、当てはまる番号に○をつけてください。」として、「気持ちが落ち着かない」「寂しい気持ちになる」「気分が沈む」「次々とよくないことを考える」「集中できない」「何をしてもおっくうだ」「動悸がする」「息切れがする」「頭痛、頭が重い」「胸がしめつけられるような痛みがある」「めまいがする」「のどがかわく」12項目をあげた。それらについて「まったくないーいつもあった」の5段階で回答を求めた。

f) 暮らしむき

被災地の経済は、マクロ経済統計的に見ると震災前の状態に戻ったとも言われる。しかし、市民の感覚としては「8割復興」と言われることもまた事実である。その矛盾はどこからくるのか。その答えを知るために、市民の家計に対する実感を質問した。この質問項目では、市井に多く出回っている家計簿の形式を採用し、収入・支出・預貯金に関して、震災後家計に生じた変化を「増えた・変わらない・減った」の3選択肢で回答させた(表8)。田村他⁵⁾は、この質問項目の分析から、①家屋被害が大きくなるほど、収入が減り、支出が増え、預貯金が減り②住居・家具費、医療費、保険料は家屋被害が大きいほど増える一方だった③一方、外食費、レジャー費といった生活のうるおいにかかわる部分は全世帯で極度に圧縮され④他の支出細目は世帯間のバラツキが目立った、との報告をしている。本研究では、収入、支出、預貯金の収支バランスと生活復興感との関連を見た。

g) 行政とのかかわり

震災が未曾有の大災害であったために、行政だけでは、社会が期待する役割を十分に担う事ができなかった。それを補完する力として個人の自助や、他者との共助の重要性を市民が改めて強く認識する機会となった。また「ボランティア元年」と呼ばれるように数多くのボランティアが被災地内外から駆けつけ、市民の力となった。このように震災をきっかけとして、公共性負担において行政ではない担い手の存在を意識する機会を得て、被災地の市民の間には、新たな行政とのかかわりの視点が定着したと考えられる。岡本⁶⁾は、市民と行政とのかかわりを①後見人的国家観②自由主義的国家観③共和主義的国家観、の3つに整理している。

後見人的国家観とは、本来市民は誰かに従属しており、自己統治は本質的に不可能であり、より優れたものたちによる後見が必要との考えである。自由主義的国家観⁷⁾とは、市民個人個人の自由と自律を旨とする考え方であり、行政は市民を拘束しがちでよいものではない。共和主義的国家観とは、公共的なことからは市民の積極的関与によって担われるものという考え方である。

「震災以来、市民と行政との関係が注目されるようになりました。あなたは、どのような市民と行政とのかわりあいが良いとお考えですか」の問に対して4つの設問項目を用意した。それぞれの設問項目に対して、①後見人的国家観②自由主義的国家観③共和主義的国家観、に基づく3つの選択肢を用意した(表9)。

h) 回答者の本音・たてまえ

調査の信頼性を向上させるために、質問項目の中にLie Scaleを導入した。回答の信頼性・内的妥当性を測るために、世界で最も広く利用されているパーソナリティ・テストであるMMPI(ミネソタ多面人格目録)から、調査対象者の応答の妥当性(調査対象者が本音で回答しているか)を測るLie Scale項目を採用した⁸⁾。これにより、回答者がどのような項目で社会的に望ましいとされる「たてまえ」を回答しているのか、あるいは「本音を回答しているか」の程度を推定することが可能になる。そのため、調査結果の解釈がより実際に即したものになると期待した。

具体的には、「ここには人間の意識・行動に関する様々な内容の文章があります。それぞれについて、それが自分自身に「あてはまるか」「あてはまらない」かのどちらかに○をつけてください」という質問に10項目の設問を与えた(表10)。

3. 調査結果および考察

(1) 調査状況

回答総数は1389票(回答率42.1%)であった。回答総数より、白紙、未記入・誤記入の多いもの、年齢・住所未記入の139票を除外した。さらに震災時に兵庫県外にいた回答者の47票を分析対象からはずした。これは本調査では被災者を「震災時兵庫県内在住者」との定義づけを行ったことによる。最終的には、有効回答数は1203票(有効回答率36.5%)となった。

(2) 生活復興感尺度

日々の生活の充実度、現在の生活満足度、近未来の生活の展望の3項目回答に対して因子分析を行った。固有値の変化に着目し、第1因子は第2因子との固有値の差が相対的に大きいことが明らかだったので、14質問項目は一つの因子に集約されることがわかった(図2)。この因子を生活復興感を測る潜在変数とし、その因子得点をもって生活復興感尺度とした。この尺度を用いる事で被災者という母集団の中で「自分の生活が復興していると思う」「まだまだ復興していないと感じる」といった相対的復興認識の個人差を明らかにする事が可能になった。

この生活復興感尺度と性別、年代、家屋被害程度の関係を見るために、一元配置の分散分析を行った。性別においては、表11の示す通り、男性と女性で有意に差があり、女性の方が男性より生活復興感が高かった($F(1,1201)=10.098, p<.01$)。また年代においては、

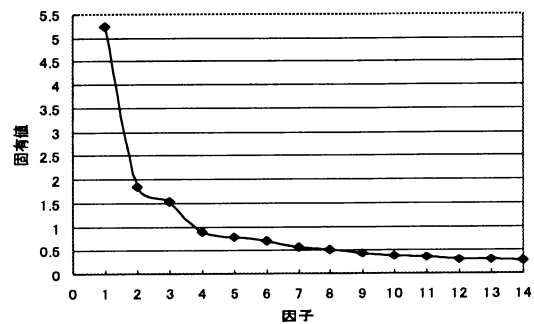


図2 生活復興感尺度因子分析固有値プロット

「20・30代」「40・50代」「60歳以上」で有意な差が見られた。年代が若ければ若いほど、生活復興感が高かった($F(2,1200)=18.865, p<.01$)。家屋被害においては、「全壊・全焼」「半壊・半焼」「一部損壊」「被害なし」で有意に差が見られ、被害程度が高ければ高いほど、生活復興感は低かった($F(3,1199)=3.727, p<.05$)。

(3) 生活復興感と生活再建7要素との関連性

a) すまい

すまいの復興は完了した

「ずっとこの場所で暮らしていきたい」と思っている人が85%に及び、ほぼ大部分の人が現在のすまいに満足していた。震災後6年が経過し、被災地に暮らす大部分の人が、すまいに関しては復興したと考えていることを示唆する結果であり、生活再建課題7要素のうちすまいの要因では、現在の市民の生活復興感の高低を説明し、予測することができないことがわかった($F(1,1174)=1.965, n.s.$) (表11)。

b) つながり

「自律度」「連帯度」が高い人ほど生活復興感が高い

回答に対して、最適尺度法の等質性分析(HOMALS)で分析を行い、回答傾向の近い項目をグラフ上にプロットした結果が、図3である。

次元1(x軸)を連帯軸(和を大切にする-和を大切にしない)、次元2(y軸)を自律軸(己を大切にしない-己を大切にすると)名づけた。すると、第1象限は連帯性は高いが自律性に乏しい「集団主義」回答群であり、「たとえ方便でもうそはいや」「自分で決めた事は守る」「子どもに誇れる自分がある」「自分がしてほしくないことは人にもしない」の回答に特徴づけられる。第2象限は連帯性にも自律性にも乏しい「ひとまかせ」回答群であり、「近所の人に自分から話しかけたりしない」「困り事は誰かが解決してくれる」「苦労は避ける」「幸運が続いて欲しい」の回答に特徴づけられる。第3象限は連帯性は低いが自律性が高い「身勝手」回答群であり、「自分のしたいことが一番」「自分の決めた事でも守らない」「自分の日頃の行いは子どもに見せたくない」「うそも方便は許される」の回答によって特徴づけられる。第4象限は連帯性が高く自律性も高い「和己共存」回答群で、「困った事はみんなで解決」「苦労は役に立つ」「自分から近所の人に話しかける」「幸運に酔ってはだめ」に特徴づけられる。

次元1、2のホマルスの値を尺度値として生活復興感との関連をみた。それぞれの尺度の値が0及び+のものを高連帯性、高自律性、-のものを低連帯性、低自律性とする表11が示すように市民性の自律度が高いほど生活復興感が高く($F(1,1201)=6.223, p<.05$)、また連帯度が高いほど、生活復興感が高いことが明らかになっ

表3 すまいの質問項目

問15	あなたはこれからこの場所でずっと暮らしていきたいと思いませんか
	1 引っ越したい 2 ずっと暮らしていきたい

表4 つながりの質問項目

問34	次の1, 2のうちどちらがよりあなたのお考えに近いですか
①	うそも方便と言われていますが、 1 たとえ方便でも人にうそをつくのはいやだ 2 必要であれば、方便としてうそも許されると思う
②	しあわせなことが立て続けに起こると 1 ずっとこの幸運が続いて欲しいと思う 2 この幸運に酔ってはいけないうと、こころを引き締める
③	日頃の行いについて 1 いつ子どもに見られても誇れる自分がある 2 私の日頃の行いは、できれば子どもに見せたくない
④	わたしは 1 自分がしてほしくないことは、他人にもしない 2 他人がどういおうと、自分のしたい事が一番だ
⑤	地域みんなが困っている事がある時、 1 みんながこまっていることなら、みんなで考えることで解決の糸口が見えると思う 2 みんながこまっていることでも、誰かがうまく解決してくれると思う
⑥	自分で決めたことについて 1 自分で決めたことは、最後まで守る方だ 2 自分で決めた事でも守らないことがよくある
⑦	ご近所どうして 1 用事があっても近所の人には自分から話しかけたりはしない方だ 2 用事があれば、近所の人にも、自分からきっかけを作って話しかけるほうだ
⑧	苦労について 1 苦労は、将来役に立つ試練と考える 2 苦労は、なるべく避けて通る

表5 まちの質問項目

問37	① まちのイベント(お祭り、運動会、盆踊りなど)に参加したことはありますか ② まちのそのようなイベントに、お世話する立場で参加した事はありますか ③ まちの日頃の活動(高齢者のお世帯、青少年育成、防犯防火活動など)に参加した事はありますか。
問39	あなたのまちには、次のようなものがありますか。 1 豊かな緑 2 愛着のある公園 3 あなたが好きだと思うまちなみ 4 みんなが気軽に集まれる場所 5 地域の行事 6 立ち話ができそうなみちばた・路地 7 自治会や市民活動を行っているグループ 8 ほかのまちとは違う独自の雰囲気 9 震災を後世に伝える「もの」 10 歴史を感じさせる建物や言い伝え 11 お地藏さん・小さな祠(ぼこら)

表6 そなえの質問項目

	因子負荷量
問47 南海・東南海地震が起きた場合に、以下のような被害が出ると思いませんか。	
1 あなたやあなたの身近な誰かが亡くなったり、入院が必要なほどの病気・ケガをする	0.811
2 あなたのお住まいが、住めなくなるほどの大きな被害がでる	0.841
3 あなたやご家族の、収入や財産に大きな被害が出る	0.873
4 ふだんの生活が戻ってくるまで、長い時間がかかる	0.857
5 あなたのまちの建物・施設が、広範囲にわたって大きな被害を受ける	0.866
6 人ひとりのつながりや、つきあいに大きな変化を受ける	0.812
固有値	4.27
寄与率(%)	71.17

表7 こころとからだの質問項目

	「からだのスト」	「こころのスト」	共通性	
	因子	因子		
問30	あなたは最近1ヶ月の間につぎに上げた状態をどのくらい経験しましたか			
1	気持ちが落ち着かない	0.332	0.824	0.79
2	寂しい気持ちになる	0.350	0.830	0.81
3	気分が沈む	0.317	0.872	0.86
4	次々とよくないことを考える	0.391	0.816	0.82
5	集中できない	0.430	0.788	0.81
6	何をするのもおっくうだ	0.437	0.757	0.76
7	動悸がする	0.841	0.364	0.84
8	息切れがする	0.860	0.338	0.85
9	頭痛、頭が重い	0.765	0.403	0.75
10	胸がしめつけられるような痛みがある	0.839	0.342	0.82
11	めまいがする	0.817	0.365	0.80
12	のどがかゆく	0.759	0.395	0.73
	固有値	8.44	1.20	
	寄与率(%)	70.34	10.02	

表8 行政とのかかわりの質問項目

問44	あなたは、どのような市民と行政とのかかわりが良いとお考えですか
①	ゴミ出しのルールについて 1 行政がもっと指導して欲しい 2 ルールを守るか否かは、各自の自覚にまかせるべきだ 3 ルールが守られるように、当番を決めて立会人をおくべきだ
②	地域活動(自治会活動、婦人会活動)について 1 地域活動に参加する、しないは、本人の自由だ 2 行政の支援や指導がなければ、続かない 3 そこに住む人々の基本的な義務だ
③	大災害の時に、市民の命を守るのは 1 それぞれの努力だ 2 みんなの助け合いだ 3 行政の仕事だ
④	まちづくりについて 1 自分の住むまちの将来を決める主役は、自分たちだ 2 いままだからずんでいるので、悪くなれば出て行くだけだ 3 まちづくりには、行政の指導が不可欠だ

表9 くらしむきの質問項目

問24	家計のやりくりには震災後どのような変化がありましたか
1	収入 (①増えた②変わらない③減った)
2	支出 (①増えた②変わらない③減った)
3	預貯 (①増えた②変わらない③減った)

表10 社会的望ましさの質問項目

	因子負荷量	共通性
問46	あなた自身が「あてはまる」か「あてはまらない」かのどちらかに○をつけてください	
1	体の調子がよくないと気むずかしくなることがある	0.574 0.329
2	知っている人全部が好きではない	0.585 0.342
3	もう一度、こどもに育たない	0.494 0.244
4	家の人たちとめったにけんかしない	0.241 0.058
5	自分の立場を進んでひとにわからせたい	0.491 0.241
6	いつもほんとうのことを言うとはかぎらない	0.620 0.385
7	批評されたり小言を言われると腹が立つ	0.682 0.465
8	人に失望するときが多い	0.605 0.366
9	その日のうちにすべきことを翌日までおぼすことがある	0.543 0.294
10	時々腹を立てる	0.714 0.510
	固有値	3.235
	寄与率(%)	32.348

た ($F(1,1201)=32.427, p<.01$) (表 11)。

c) まち

地域のイベントにたびたび参加し、まちの価値の認識度の高い人は、生活復興感が高い

地域のイベントへの参加では、最適尺度法の等質性分析 (HOMALS) で分析を行った。その結果、2次元が抽出された。次元1は「たびたび参加している」「ほとんど参加していない」の軸であり、次元2は「たびたび参加している・ほとんど参加していないーときどき参加している」の軸であった。次元2は質問項目に対しての「断定的態度ー態度の保留」という反応バイアスの軸であり、地域活動への参加の回答傾向を知るために次元1の値を「まちのイベント活動への参加度」として用いた。まちのイベント活動への参加度と生活復興感の関連を見ると、地域のイベントに度々参加している人は生活復興感が高いことがわかった ($F(1,1201)=17.049, p<.01$) (表 11)。

まちの価値の認識度に関して、最適尺度法の等質性分析 (HOMALS) で分析を行った。その結果、2次元が抽出された。次元1は「ない・あるー知らない」の軸であり、次元2は「知らない・ないーある」の軸であった。次元1は質問項目に対しての「断定的態度ー態度の保留」という反応バイアスの軸であり、まちの価値の評価の回答傾向を知るためには次元2の値を「まちの価値の認識度」として用いた。「まちの価値の認識度」を中央値で高低に分け、生活復興感と比較すると、まちの価値の認識度が高い人ほど、生活復興感が高い傾向にあった ($F(1,1201)=36.773, p<.01$) (表 11)。

d) そなえ

将来の災害に対して深刻な被害が起こる可能性は低いと考える人ほど生活復興感が高い

問 47 に関しては、回答者の 5 評定に対して因子分析を行い、1 因子を抽出、「将来への被害予想」と名づけた。因子得点をもって、「将来への被害予想」度とした。次にそれぞれの尺度の値が 0 及び+のものを被害の出る可能性が高い、-のものを被害の出る可能性は低い、とし生活復興感に与える影響をみた。将来の災害において人的・物的 (家屋・家財) ・生活・まち・つながりに対する大きな被害の出る可能性が低いと考える人ほど、生活復興感が高いことがわかった ($F(1,1201)=21.289, p<.01$) (表 11)。

e) ころとからだ

「ころ」「からだ」のストレスが低い人ほど生活復興感が高い

回答者の 5 段階評定に対して、因子分析を行い、2 因子を抽出した。さらに因子の意味を読み解きやすくするために、バリマックス回転をおこなった。

第一因子を「動悸がする」「息切れがする」「頭痛、頭が痛い」「胸がしめつけられるような痛みがある」「めまいがする」「のどがかわく」の「からだのストレス度」因子、第二因子を「気持ちが落ち着かない」「寂しい気持ちになる」「気分が沈む」「次々とよくないことを考える」「集中できない」「何をするのもおっくうだ」の「ころのストレス度」因子と名づけた。そして因子得点をもってからだ・ころのストレス尺度とした。

からだ・ころのストレス尺度と生活復興感との関連を見るため、それぞれの尺度の値が 0 及び+のものを高ストレス、-のものを低ストレスとし、生活復興感に与える影響をみた。すると表 15 が示すようにころのストレス ($F(1,1201)=217.713, p<.01$) とからだのストレス ($F(1,1201)=37.497, p<.01$) が低ければ低いほど、生

表 11 回答者の属性・生活再建課題・回答傾向別生活復興感平均尺度値

各項目	生活復興感平均値		p	
属性	性別	男性	-0.098	**
		女性	0.085	
	年代	20・30代	0.344	**
		40・50代	-0.049	
		60歳以上	-0.125	
	家屋被害	全壊・全焼	-0.144	*
半壊・半焼		-0.102		
一部損壊		0.041		
被害なし		0.130		
生活再建課題				
すまい	ここに住み続けたい	永住希望	0.002	n.s.
		移転希望	-0.101	
つながり	市民性(自律)	高	0.074	*
		低	-0.070	
	市民性(連帯)	高	0.142	**
		低	-0.185	
まち	地域のイベント参加	たびたび	0.066	**
		ほとんどしない	-0.096	
	まちへの愛着度	高	0.163	**
		低	-0.182	
そなえ	将来への被害予想	大きい	0.144	**
		小さい	-0.120	
ころとからだ	身体的ストレス度	高	-0.248	**
		低	0.122	
	精神的ストレス度	高	-0.427	**
		低	0.359	
くらしむき	収入・支出・預貯金	黒字	0.463	**
		トントン	0.296	
		赤字	-0.165	
行政とのかわり	国家観	後見人的	-0.071	**
		自由主義的	-0.087	
		共和主義的	0.070	
回答者の態度	社会的望ましさ	たてまえ	0.181	**
		本音	-0.167	

* $p<.05$ ** $p<.01$

活復興感が高いことが明らかになった (表 11)。

f) くらしむき

家計が「赤字」の人は、生活復興感が低い

分析の手續きとしては、収入・預貯金を「増えた」とした回答には+1点、「変わらない」には0点、「減った」には-1点を与え、支出に関しては「増えた」とした回答には-1点、「変わらない」には0点、「減った」には+1点を与えた。それらを回答者ごとに足し合わせ、+の値となったものを「黒字」、0となったものを「トントン」、-の値となったものを「赤字」とした。結果として、「黒字」に次いで「トントン」となった人は生活復興感が高く、逆に「赤字」となった人は、生活復興感が低かった ($F(2,1200)=34.893, p<.01$) (表 11)。

g) 行政とのかわり

共和主義的国家観を持つ人ほど生活復興感が高い

回答に対して、最適尺度法の等質性分析 (HOMALS) を行ったところ固有値の値より2次元でその回答傾向を表すことができることがわかった。回答傾向の近い項目を2次元上のグラフにプロットした結果が、図4である。次元1 (x軸) を「行政依存ー行政フリー」の軸、次元2 (y軸) を「コミュニティ規範低いーコミュニティ規範高い」の軸と名づけた。第1象限には後見人主義的国

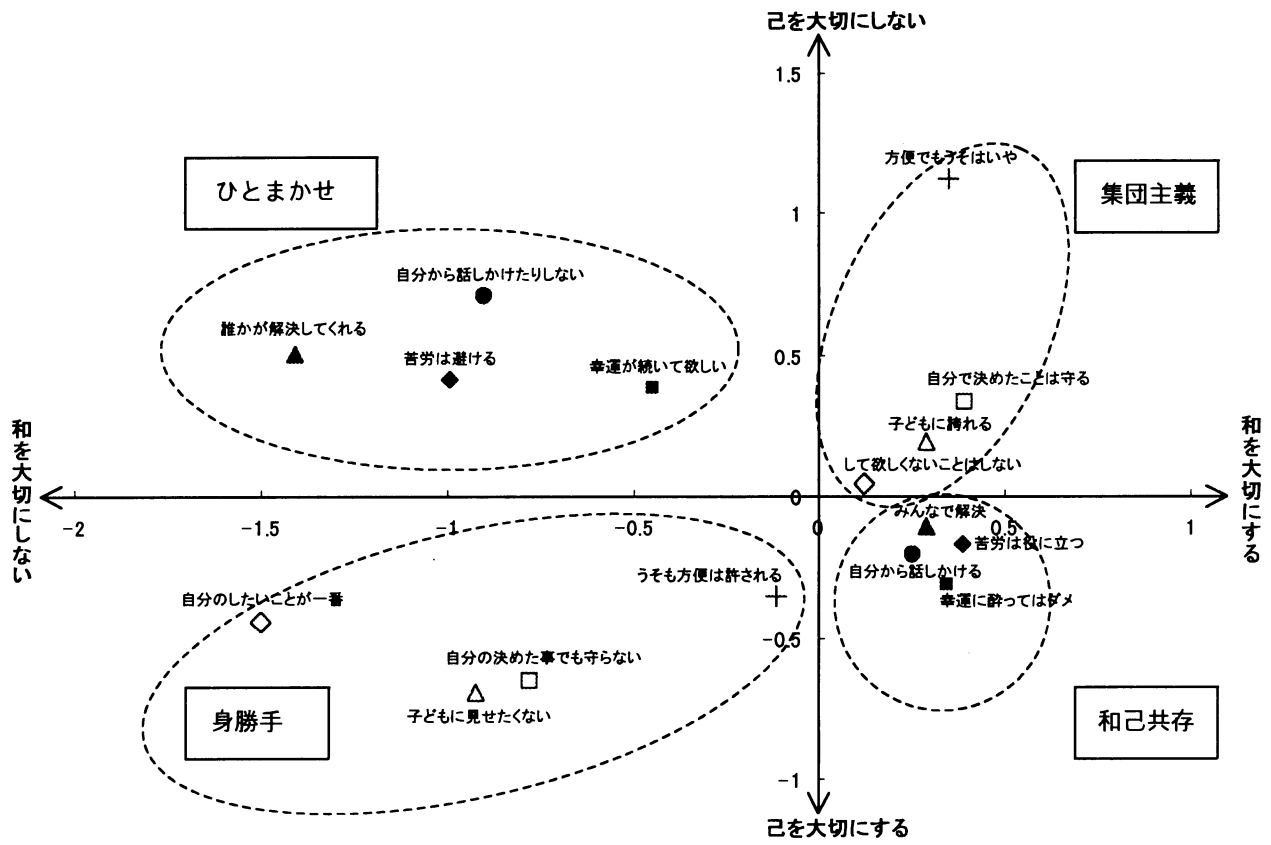


図3 等質性分析による市民性尺度

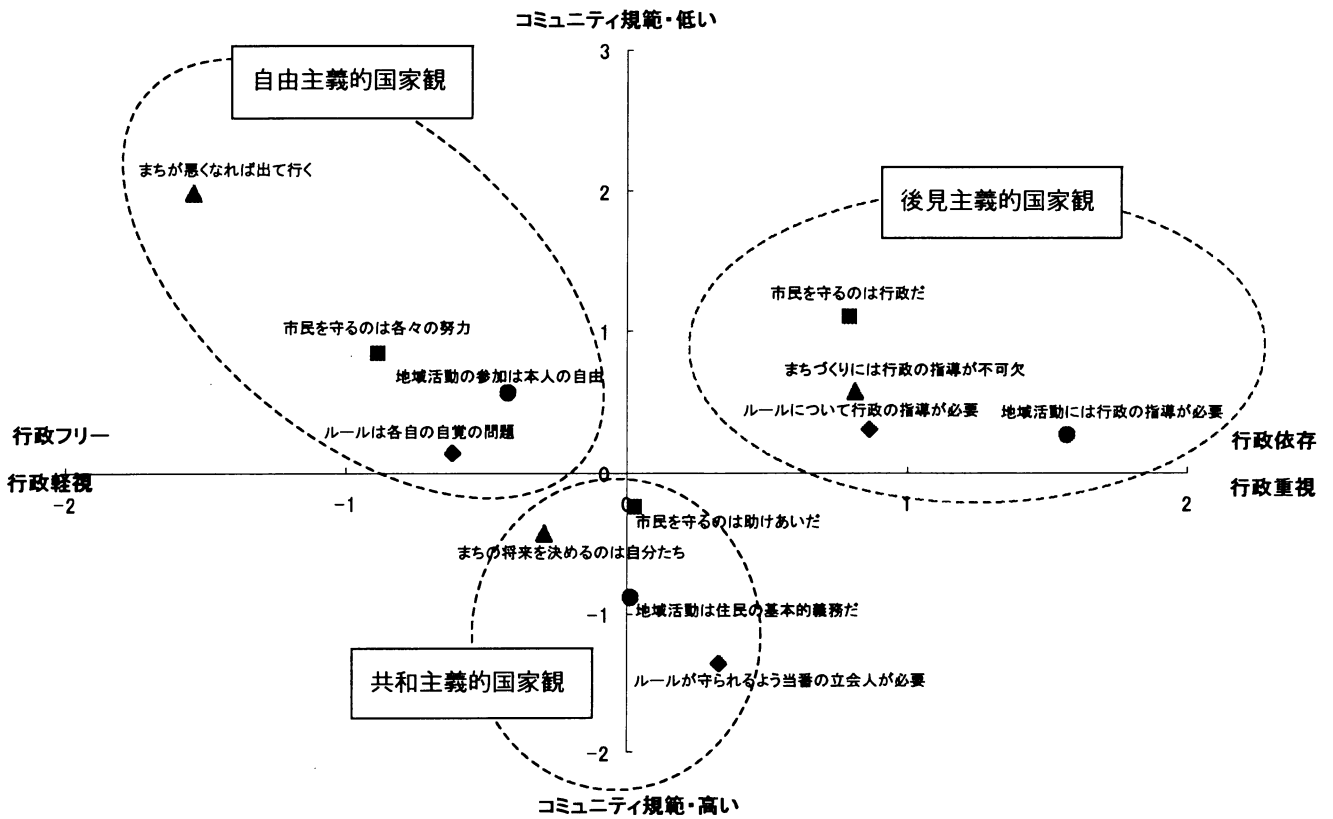


図4 等質性分析による行政とのかかわり

表 12 生活復興感要因の一般線形モデル分析の結果

		変数	平方和	自由度	平均平方	F値	p	
モデル		修正モデル	439.531	26	16.905	26.074	**	
		切片	7.534	1	7.534	11.619	**	
属性		性別	3.954	1	3.954	6.099	*	
		年代	32.655	2	16.328	25.183	**	
		家屋被害	0.428	3	0.143	0.220	n.s.	
生活再建課題	すまい つながり	永住希望	0.339	1	0.339	0.523	n.s.	
		市民性(自律)	3.944	1	3.944	6.083	*	
	まち	市民性(連帯)	11.287	1	11.287	17.408	**	
		地域のイベント参加	9.167	1	9.167	14.139	**	
	そなえ	まちへの愛着度	7.177	1	7.177	11.069	**	
		将来への被害予想	4.163	1	4.163	6.420	*	
	こころとからだ	身体的ストレス度	4.157	1	4.157	6.412	*	
		精神的ストレス度	137.389	1	137.389	211.904	**	
	くらしむき	収入	24.551	3	8.184	12.622	**	
		支出	4.229	3	1.410	2.174	n.s.	
		預貯金	11.094	3	3.698	5.704	**	
	行政とのかかわり	後見人—自由主義的国家観	0.081	1	0.081	0.125	n.s.	
		共和主義的国家観	1.813	1	1.813	2.797	n.s.	
	回答者の態度		社会的望ましき	7.719	1	7.719	11.905	**
	誤差			762.469	1176	0.648		
総和			1202.000	1203				
修正総和			1202.000	1202				
R ² =.366							*p<.05 **p<.01	

家観の回答が、第 2 象限には自由主義的国家観の回答が、第 3・4 象限には共和主義的国家観の回答が、それぞれ同じ回答傾向をもつものとしてプロットされた。

次元 1、2 のホマルスの値を尺度値として、それぞれ回答者の回答傾向がどの象限にあるのかを探し、その象限によって回答者がそれぞれどの国家観を持つのかを決定した。そして国家観と生活復興感との関連性をみた。その結果、自由主義的国家観を持つ人が最も生活復興感が低く、次いで後見人的国家観を持つ人、共和主義的国家観を持つ人が最も生活復興感が高いことが明らかになった (F(2,1200)=4.989, p<.01) (表 11)。

h) 回答者の本音・たてまえ

因子分析を行った結果、1 次元となりこの因子得点を「本音—たてまえ」尺度とした。

「本音—たてまえ」尺度と生活復興感との関連を見ると、たてまえの高い人ほど、生活復興感が高いことがわかった。この結果から推察されることは、震災からの生活復興を成し遂げた人は、被災地社会の中での、なりふりをかまう余裕のなかった「本音」の生活から、現在は社会的望ましさを考慮するといった、ふるまいに余裕をもてるようになったのだと考える事ができる (F(1,1201)=37.281, p<.01) (表 11)。

4. 生活復興感の規定因としての生活再建 7 要素

本論では、神戸震災総括・復興検証の「生活再建 7 要素モデル」が被災者の生活復興にどんな影響を与えているかを要素ごとに個別に検討してきた。その結果すまい以外の 6 要素は生活復興感と有意に関連があった。①自律と連帯を大事にする人②まちへの参加が高い人③むやみに災害を引き起こす被害を過大評価しない人④くらしむきが安定している人⑤市民の積極的な公共的役割を大切に人、が生活復興感が高いことが明らかになった。

生活再建課題 7 要素と調査対象者の属性が生活復興感に対してどれほどの説明力があり、どのくらい生活復興感を予測するのを知るために多変量解析の手法である一般線形モデル分析を行った。結果は、表 11 が示すとおりである。調査対象者の属性では、「性別」「年代」、生活再建課題では、「つながり」「まち」「そなえ」「こころとからだ」、「くらしむき」のうち「収入」「預貯金」が生活復興感に有意に影響を与えていることが明らかになった。このモデルが生活復興感に対して 36.6%の説明力を持つことがわかった (表 12)。

参考文献

- 1) 林春男(編)：神戸市震災復興総括・検証生活再建分野報告書、京都大学防災研究所巨大災害研究センター・テクニカルレポート,2000.
- 2) 木村玲欧・林春男・立木茂雄・田村圭子：阪神：淡路大震災のすまい再建パターンの再現—2001 年京大防災復興調査報告—、地域安全学会論文集 No.3,2001 (印刷中)。
- 3) 田村明：まちづくりの実践、岩波新書,1999.
- 4) 林春男(編)：震災後の居住地の変化とくらしの実情に関する調査、京都大学防災研究所巨大災害研究センター・テクニカルレポート,1999.
- 5) 田村圭子・林春男・立木茂雄・木村玲欧：被災者の家計は今も苦しい—2001 年兵庫復興調査より—、第 26 回土木工学研究発表講演論文集第 2 分冊, pp.1485-1488,2001.
- 6) 岡本仁宏：6 章市民社会、ボランティア、政府、立木茂雄編著、ボランティアと市民社会—公共性は市民が紡ぎ出す—、晃洋書房, pp.91-118,1997.
- 7) 鳥越皓之：1 章いまなにゆえに環境ボランティア・NPO か、環境ボランティア・NPO の社会学、新曜社, pp1-22,2000.
- 8) 小口徹編著：国際的質問紙法心理テスト MMPI-2 と MMPI-A の研究、ケーエヌ出版,2001.

(原稿受付 2001.6.8)

「被災者の家計は今も苦しい」 — 2001 年兵庫県生活復興調査から —

田村圭子¹、林春男²、立木茂雄³、木村玲欧⁴

¹ 学生会員 社会福祉修 京都大学大学院情報学研究科(〒611-001 京都府宇治市五ヶ庄)

² 正会員 Ph.D 京都大学 防災研究所教授 (〒611-0011 京都府宇治市五ヶ庄)

³ Ph.D 同志社大学 文学部社会学科教授 (〒602-8580 京都府京都市上京区今出川通烏丸東入)

⁴ 情報学修 京都大学大学院情報学研究科 (〒611-001 京都府宇治市五ヶ庄)

阪神・淡路大震災の被災地に暮らす人々に「2001 年兵庫県生活復興調査」を隔年実施の第 1 回パネル調査として 2001 年 1 月に実施した (住民台帳からの確率比例抽出 (N=3300)、回答数 1389 (42.1%)、有効回答数 1250 (37.9%))。本報告では、家計のやりくりに関する項目に注目し、震災がくらしむきに及ぼした世帯単位の影響について検討した。家屋被害の程度と家計の状態に強い関連性が見られた。収入・支出の関係を見ると、①家屋被害が大きくなるほど、収入が減り、支出が増え、預貯金が減り②住居・家具費、医療費、保険料は家屋被害が大きいのほど増える一方だった③一方外食費、レジャー費といった生活のうろおいにかかわる部分は全世帯で極度に圧縮され④他の支出細目は世帯間のバラツキが目立った。

Key Words : family budget, incomes/expenses, balance sheet, housing damage, sense of restoration

1. はじめに

(1) 研究の背景と意義

1995 年 1 月 17 日に阪神・淡路大震災が発生してから 6 年目を迎え、被災地は「8 割復興」にとどまっていると言われている¹⁾。しかしマクロ経済統計を見ると被災地はほぼ震災前の状況に戻ったかに見える。たとえば、神戸市の経済成長率(実質)からを見ると、平成 6 年度(1994)に落ち込んだ経済成長率は、平成 7~8 年度(1995~1996)は順調に回復し、平成 9 年度年に入ると全国的な不況の影響に加え、復興需要の沈静化が重なり、回復過程は足踏み状態となったものの、平成 10 年度(1998 年)には、ほぼ全国レベルとなっている²⁾(図-1)。また市民生活のレベルで考えると、平成 6 年度の震災で大きく落ち込んでいた神戸市の市民所得が、1995 年度~1997 年度は増加傾向にあり、平成 10 年度にはほぼ全国レベルとなっている(図-2)。

本論では、マクロ経済分析から得られる復興の姿と「8 割復興」に代表される人々の復興度感との矛盾の背景を明らかにするために、世帯単位で被災地にくらす人々に対して家計調査を行った。その分析から人々のくらしむきにおける生活復興の状況を明らかにしようとするのが研究の目的である。

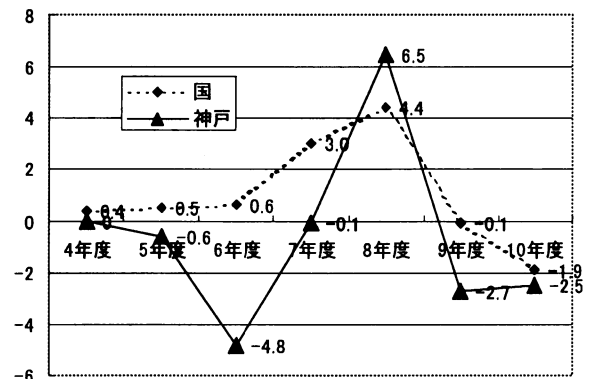


図-1 経済成長率(実質)の推移²⁾

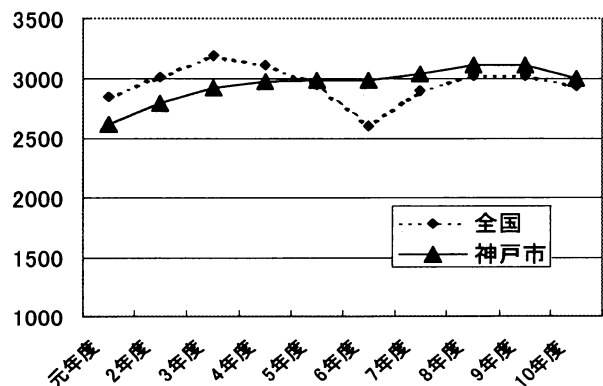


図-2 一人あたりの市民所得の推移¹⁾

2. 方法

(1) 調査の概要

本稿で用いるデータは、京都大学防災研究所が実施した「2001年生活復興度調査」から得たものである。この調査は被災地にくらす人々の生活復興の実態を明らかにし、今後の災害対策や復興対策に役立てる目的で隔年に行われるパネル調査の第一弾として実施された。

(2) 調査対象者および調査方法

兵庫県南部地震震度7および都市ガス供給停止地域、および神戸市全域の20歳以上の住民を住民基本台帳から3,300名を層化二段無作為抽出法を用いて抽出した(調査地域内人口2,530,672人の0.13%)。調査方法は郵送自記入・郵送回収方式、調査期間は2001年1月15日調査票発送開始、2月5日に回収を締め切った。

(3) 調査フレーム

平成12年度に実施された神戸市の復興検証事業で明らかになった、被災者の生活再建の7要素、「すまい、人と人とのつながり、まち、ここからだ、そなえ、行政とのかかわり、くらしむき」⁵⁾のそれぞれの復興度を知ることがを目的に各再建課題に関して質問項目を作成した。本論でとりあげる「くらしむき」に関する質問項目では、市井に多く出回っている家計簿の形式を採用し、図-3に示すように収入・支出・預貯金に関して、震災後家計に生じた変化を「増えた・変わらない・減った」の3選択肢で回答させた。また、支出に関してはさらに細かく「食費、外食費、住居・家具費、光熱費、日用雑貨費、衣服費、文化・教育費、交際費、レジャー費、交通費、医療費、保険料、自動車費」の13費目に細分し、同じく3選択肢で回答を求めた(図-3)。

3. 調査結果および考察

(1) 調査状況

回収数は1389(回収率42.1%)、有効回収数は1250(有効回収率37.8%)であった。そこから、調査票発送時点(2001年1月15日)で調査票が転送され、調査対象地域外から回答を得た分(47票)を除き、1203票を最終的な分析対象とした。

なお分析対象者の住宅被害程度は、全壊・全焼195(16.2%)、半壊・半焼231(19.2%)、一部損壊554(46.1%)、被害なし223(18.5%)であった。なお、家計の各項目において不明と回答したものは、項目ごとに分析対象から除外した。

震災前と比べて、お宅の家計簿では…

1) 収入	(増えた・変わらない・減った)
2) 支出	(増えた・変わらない・減った)
3) 食費	(増えた・変わらない・減った)
4) 外食費	(増えた・変わらない・減った)
5) 住居・家具費	(増えた・変わらない・減った)
6) 光熱費	(増えた・変わらない・減った)
7) 日用雑貨	(増えた・変わらない・減った)
8) 衣服費	(増えた・変わらない・減った)
9) 文化・教育費	(増えた・変わらない・減った)
10) 交際費(冠婚葬祭費を含む)	(増えた・変わらない・減った)
11) レジャー費	(増えた・変わらない・減った)
12) 交通費	(増えた・変わらない・減った)
13) 医療費	(増えた・変わらない・減った)
14) 保険料	(増えた・変わらない・減った)
15) 自動車費(ある方のみ)	(増えた・変わらない・減った)
16) 預貯金	(増えた・変わらない・減った)



図-3 質問項目(2001年兵庫県生活復興調査)

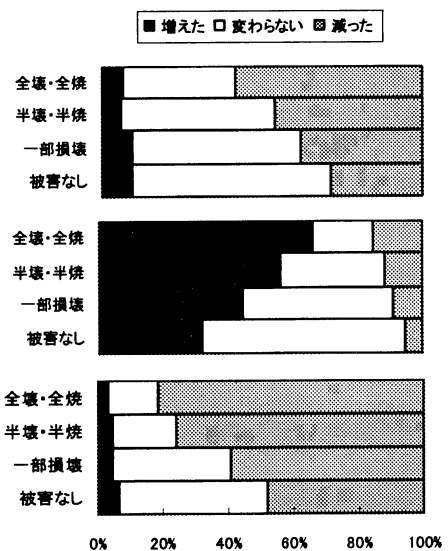


図-4 家屋被害別 収入・支出・預貯金

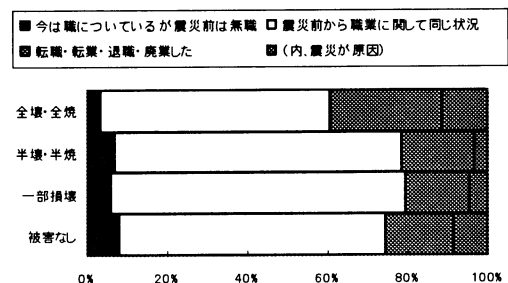


図-5 震災後の職業継続

(2) 調査結果および考察

分析の結果、家計と住居被害の間に顕著な関係が見られた。なお「自動車費」に関しては、全回答者が自動車を所有するわけではなく、回答数も少なかったため、分析の対象から除外した。

a) 収入・支出・預貯金

－収入は減り、支出は増え、預貯金は減った

収入・支出・預貯金の3つの費目に関しては、年齢・性別といった個人属性による系統的な差異は見られなかったが、建物被害程度、「全壊・全焼、半壊・半焼、一部損壊、被害なし」の4カテゴリーによって回答傾向に大きな差が見られた。家屋の被害が大きければ大きいほど、図-4から明らかなように「収入は減り」「支出は増え」「預貯金は減った」と答えた人の割合が多かった。この結果は被害程度が大きいくほど、震災が原因で転職・転業・退職・廃業した人の割合が多い傾向にあり、そのため収入が減り、同時に支出が増え、その差額を預貯金で穴埋めし、家計のバランスをとっていることを示唆している(図-5)。住宅被害の程度が高い人ほど、くらしは今も苦しい事が明らかにされた。

b) 支出細目

支出の12細目を対象としてクラスター分析(Ward法平方ユークリッド距離)を行ったところ、支出の細目の中に、図-6に示すような3つのパターンの存在が明らかになった。

増える一方型 “出るものは出る”

－住居・家具費、医療費、保険料－

このタイプは、家屋の被害程度が大きいくほど、支出が増えるタイプであり、被害程度にかかわらず「減った」と答えた人は少なかった。具体的には、これらの費目には「住居・家具費」「医療費」「保険料」が該当した。たとえ収入が減って生活が苦しくなっても、個人裁量のやりくりでは減らす事のできる費目ではなかったことが特徴である。これらは、住宅の損失に伴って修理・改築の必要性が高まる「住居・家具費」をはじめ、生活に安心を与えるための経費であり、かつ個人の裁量では支出を減らしがたいものであった。

やりくり型 “少しでも減らす”

－光熱費、交通費、交際費、食費、日用雑貨費、衣服費、文化・教育費－

やりくり型には、やりくりをしても増えた人が多いパターン、反対に減らした人が多いパターン、そして両者がほぼ拮抗しているパターンの3パターンにさらに分けることができた。建物被害に応じて支出増加の人と減らす人がそれぞれ増加しているのがこのタイプの特徴である。やりくりをしても増えた

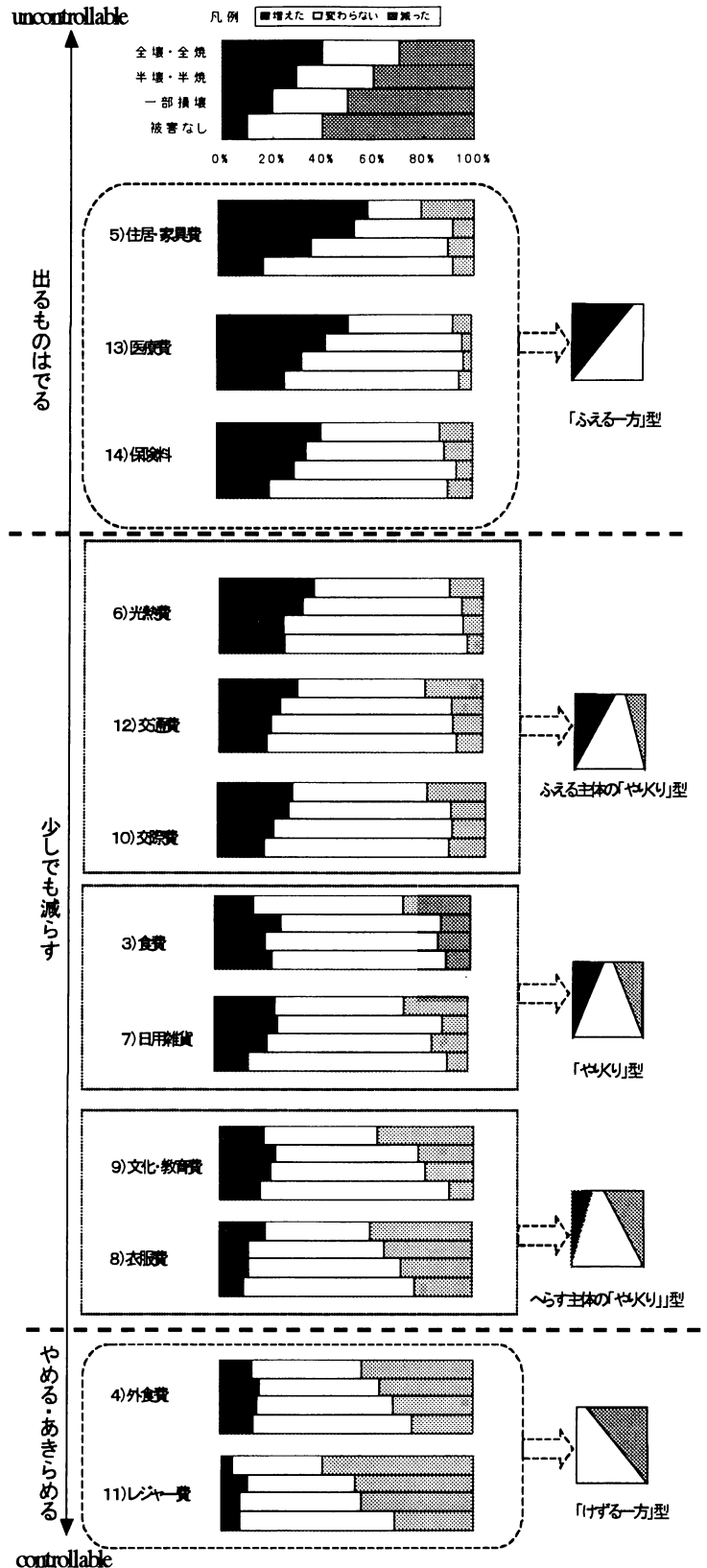


図-6 被害程度別支出細目

人が多いパターンには、「光熱費」「交通費」「交際費」が該当した。反対に減らした人が多いパターンには「文化・教育費」「衣服費」が該当した。両者がほぼ拮抗しているパターンには「食費」「日用雑

貨」が該当した。これらの7細目は、収入が減って生活が苦しくなったとき、個人個人の裁量で少しでも減らす事が可能な費目である事が特徴である。しかし、それらの細目の増減にも優先順位があって、日常生活にもっとも必要であり、購入程度の最も高い「食費」「日用雑貨」を中心に人々はその支出のバランスをとることによって日々の暮らしをやりくりしていたるという像が浮かび上がってくる。

けずる一方型 “やめる、あきらめる”

－外食費、レジャー費－

最後のパターンは、被害程度が高い人ほどその支出を減らした「けずる一方型」であった。「外食費」「レジャー費」がこのパターンにあてはまる。これらの細目に関しては、収入が減ったとき、これらの活動を「やめる・あきらめる」人が多かった。これらは個々人の生活のなかで、同時に切り詰める事が容易な費目であったからである。もっともこれらは生活のうらおいを保つ大切な人間の行動に関する支出細目であり、これらを減らした人が多い事は、建物被害の大きさは被災者の生活から余裕を奪う結果となっている。このことは被災者の暮らしは今も余裕を欠き、震災からの復興を実感するまでには至っていない状況である事をうかがわせる。

支出12細目の3つの傾向とほかの要因との関連を見ていくと、男性と女性で傾向に差が見られた。まず女性では、「ふえる一方」型では、全体のグルーピングとは差が見られなかったが、「衣服費」に関して、“少しでも減らす”ことのできるやりくり細目と考えるより、「外食費」「レジャー費」とともに“やめる・あきらめる”項目と捉えていた。また男性では「医療費」「保険料」を“出るものはでる”項目と捉えるよりは、“少しでも減らす”ことのできるやりくり細目と考えている事が明らかになった。こうした差は、支出費目をやりくりする際の、支出費目の3つの傾向に対するグルーピングに対する意識の違いであると考えられる。

4. 結論

本論では、マクロ経済の分析からではほぼ震災前の状態に戻っていると判断される阪神・淡路大震災の被災地で、マクロ分析からではうかがい知ることのできない、個々の世帯単位の経済状態を明らかにするために、家計調査を行い、その復興度を検証した。その結果、震災当時と比較して、家屋の被害程度が大きい人ほど、収入は減り、支出が増え、その補填のため預貯金を減らしている事がわかった。

支出について12細目に分けてくわしく検討すると、その支出細目の傾向には3つあることがわかっ

た。「ふえる一方型」の「住居・家具費」「医療費」「保険料」はどんな生活状況であっても“出るものはでる”ので支出を減らす事ができないものであった。

「けずる一方型」は「外食費」「レジャー費」であり、これらは“やめる・あきらめる”が生活の大前提となってしまうものであった。「やりくり型」は「光熱費」「交通費」「交際費」「食費」「日用雑貨」「文化・教育費」「衣服費」であり、これらは個人個人の裁量でやりくりが可能な細目であった。「やりくり型」の費目はさらに3つに細分された。日常的にまちで費やす「食費」「日常雑貨」を中心として、増やした人が減らした人より多かった「光熱費」「交通費」「交際費」、減らした人が増やした人より多かった「文化・教育費」「衣服費」の3つのパターンに別れた。

被災者と自分を定義づけるひとは、大なり小なりその住宅に被害を受けた人びとである。住宅の被害のために建てかえ、引越し、修理などのために“出るものはでる”関連の細目の支出が増えた。その支出を補填するために、個人の私的そなえである預貯金を切り崩し、個人個人のやりくりで切りつめるだけ切りつめて、バランスをようやくとることによって、現在の被災者の家計は成り立っている事が明らかになった。

やりくりのために生活のうらおいの部分削っている被災者にとっては、いくら収支のバランスがとれているとはいえ、生活実感としてはくらしむきが苦しい事には間違いがないといえる。それを背景に、心理的に「8割復興」と言わせている状況が存在していると結論づけられる。

謝辞

この調査を企画・実施・分析するにあたり、ハイパーリサーチ(株)大阪事務所長 浦田康幸様には、大変お世話になりました。感謝いたします。

参考文献

- 1)共同通信：「**全体で8割復興**」 笹山神戸市長が会見 01/12」、2000年1月12日。
- 2)統計で見るこうべ (ホームページより)
<http://www.city.kobe.jp/cityoffice/06/013/toukei>
- 3)神戸市企画調整局企画調整部総合計画課：データこうべ、平成13年3月号、2001。
- 4)経済企画庁経済研究所国民経済計算部企画調査課：国民経済計算年報平成11年版、1999。
- 5)京都大学防災研究所巨大災害研究センター：神戸市震災復興総括・検証生活再建分野 報告書
－Individual Recovery of the 1995 Kobe Earthquake Victims: A Fifth Year Report for Kobe City, 2000.

General Linear Model Analyses of Life Recovery Factors in the 2001 Kobe Panel Survey Data

Shigeo Tatsuki

Department of Sociology, Doshisha University
Kamigyo-ku, Kyoto 602-8580 JAPAN (tatsuki@gold.ocn.ne.jp)

Haruo Hayashi

Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University
Gokasho, Uji, Kyoto 611-0011(hayashi@drs.dpri.kyoto-u.ac.jp)

Abstract

The seven element model of life recovery from the Kobe Earthquake was formed as a result of grass root workshops in the Kobe Total-Quality-Management-based Assessment. The seven elements included housing, social ties, land use planning, physical/mental health, preparedness, economic/financial situation, and relation to government. This study aimed to verify the life recovery critical elements model by a random sample survey of the impacted people. The sample consists of 1,203 adults over the age of twenty who resided in the Kobe-Hanshin region at the time of the 1995 Kobe earthquake. Measures were developed for each life recovery element, and General Linear Model analyses were conducted to examine the effects of hazard, demography and life recovery elements factors on life recovery. Significant hazard-by-demography interaction effects were found. The least recovered among the young aged group were those whose houses were fully damaged and those who engaged in small business as proprietors. As for the middle aged, the least recovered were 1) those whose houses were half damaged and those who engaged in small business (as proprietors or sales clerks) and 2) those whose houses were fully damaged and those who were unemployed. Among the seven critical element variables, four elements significantly predicted the level of life recovery. Those four included social ties (civic-mindedness, community participation and family system functioning), land use planning (awareness of urban commons or a sense of attachment to *locale*), physical/mental health, and economic/financial situation. Housing, preparedness and relation to government did not predict the level of life recovery.

Introduction

This paper reports major findings from the 2001 Kobe panel survey study. This is the second time that the current authors conducted the questionnaire survey on life recovery among the 1995 Kobe earthquake survivors. The research frame of the 2001 survey was based partly on the findings from the 1999 disaster process survey (Tatsuki & Hayashi, 2000). The research frame building for the 2001 survey study was, however, more strongly guided by the major findings from the qualitative research project that the current authors conducted in the summer of 1999 following the 1999 survey. The aim of this qualitative study (the Kobe TQM assessment) was to identify major factors that determine life recovery among those who experienced damage in the 1995 Kobe earthquake. The 1999 summer qualitative research identified seven critical factors that influence long-term recovery. Based on the seven elements model, the current study constructed scales and items that measured the critical factors and it tested their empirical impacts upon life recovery among those who experienced damage from the 1995 Kobe earthquake.

The 1999 Disaster Process Survey

The 1999 disaster process survey study aimed to identify determinants of the changes of residence and life reconstruction among the 1995 Kobe earthquake victims. Based on findings from the preceding ethnographic research (Aono, Tanaka, Hayashi, Shigekawa, and Miyano, 1998; Tanaka, Hayashi, and Shigekawa, 1999), the questionnaire was designed to inquire about residence location, source of help, sense of citizenship, family cohesion and adaptability at the 10th, 100th, and 1000th hour as well as at the six months point after the onset of the earthquake. These time points were found to correspond with critical boundaries, which segmented phases of the disaster victims' behavior. The survey questionnaires were administered in March of 1999. The 1999 survey data generally supported the phases of disaster response processes among the Kobe earthquake victims. It also confirmed that the citizens who experienced the earthquake disaster became more civic-minded. Their scores on self-governance and community solidarity dimensions showed a statistically significant increase. Furthermore, those who were high on civic-mindedness showed better life recovery and fewer physical or mental stress symptoms (Tatsuki & Hayashi, 2000).

Two research recommendations were made from the 1999 study. First, there was a clear need for continued research efforts. Panel surveys that incorporated standardized measures and scales were therefore recommended in order to monitor long-term life recovery processes among the residents in the studied areas. Second, the research design needed to be improved so that more representative subjects would be sampled for the future study.

TQM-based Assessment of Life Recovery after 1995 Kobe earthquake

TQM (Total Quality Management)-based assessment of life recovery assistance programs was conducted four and a half years after the Kobe earthquake from summer of 1999 to 2000. The objective of the assessment was 1) to extract and sort out new policy measures and programs that need to be taken, and 2) to provide measurable indices that would

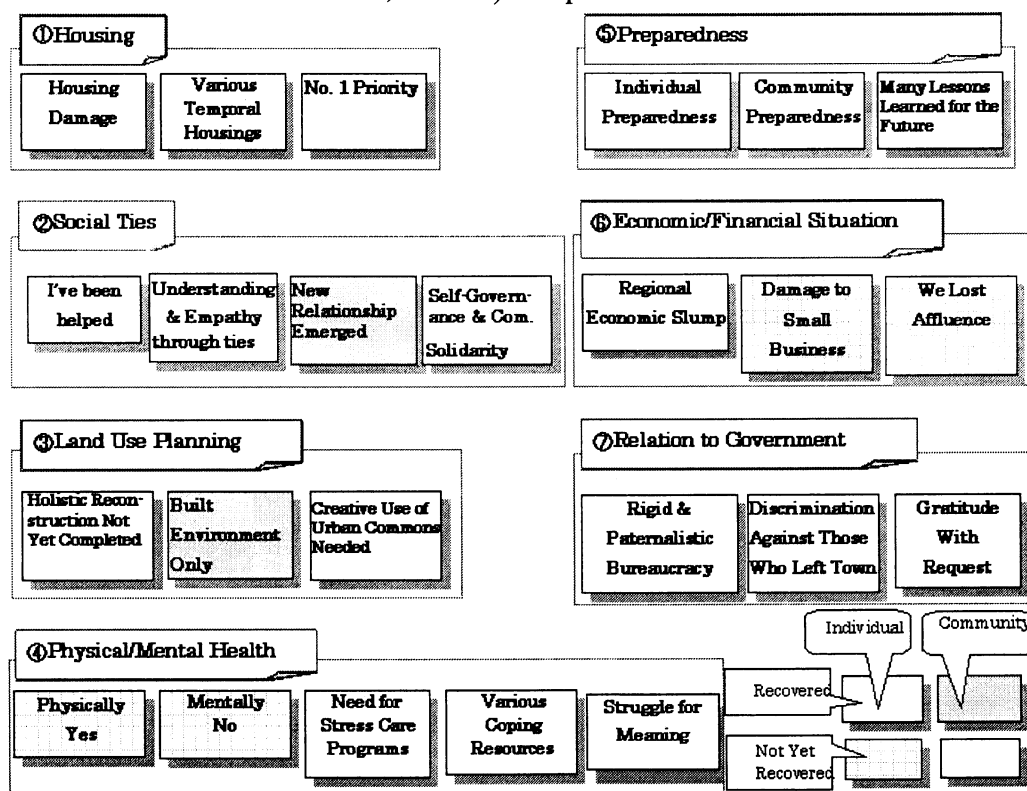


Figure 1. Seven Critical Elements for Everyday Life Recovery.

residents will be constantly and objectively monitored. The use of TQM tools allowed the operationalize policy objectives so that levels of life recovery among various groups of Kobe sorting out of verbal data from Kobe citizens, stimulating creativity in identifying major constructs that explain recovery of everyday life, putting complex problems of life recovery into solvable form, and ensuring that nothing was left out when planning. The assessment process involved utilizing three of the seven new quality control tools, namely affinity, relation, and tree (Kobe City Research Committee on Disaster Recovery , 2000).

Residents from Kobe's all nine wards and three special interest groups provided their assessment concerning life recovery from the earthquake at a grass roots workshop sessions. This yielded 1,623 opinion cards. From one perspective, the TQM-based assessment workshops allowed face-to-face bottom-up collection of opinions from impacted people. After providing opinion cards, workshop participants were asked to group similar opinions. This conceptual clustering process helped each participant obtain a rough bird's eye view of life recovery tasks. Based on this rough view, participants were encouraged to re-examine each opinion card's membership in the corresponding category. Sometimes, opinion cards were re-grouped and new categories were formed. From another perspective, therefore, the TQM-based assessment involved top-down sense-making of everyday life. Once participants gained a bird's eye view, they themselves were able to make better sense of the "life place" in which they were recovering their lives. TQM-based assessment involved both bottom-up collection of personal opinions about everyday life and top down recognition of the life recovery place as a whole. The process was reciprocal until a workable alignment between cards and categories was reached. In the end, seven mutually exclusive categories were formed. Those were housing, social ties, land use planning, physical and mental health, preparedness, economic and financial situation, and relation to government. Those seven categories turned out to be the most critical in assessing recovery of everyday life among earthquake survivors (see Figure 1).

Among the seven categories, only homes and human ties contained more than 400 opinion cards. This suggested that housing and social ties were the two most critical factors when people evaluated recovery of everyday life from the earthquake disaster (see Figure 2).

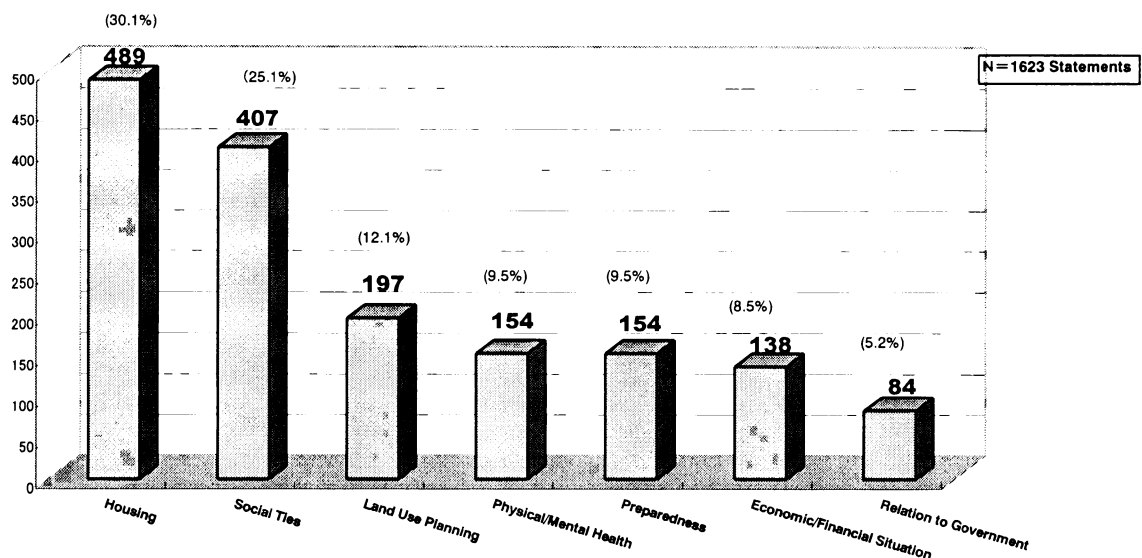


Figure 2. Number of Opinion Cards for Each Life Recovery Category

The 1999 Kobe disaster process study quantitatively verified the 10th, 100th, and 1000th hour changes in human relationships in the aftermath of a disaster. The same phenomena were also qualitatively cross-validated by the Kobe TQM assessment study. **Figure 3** shows the causal relation diagram of social relationship change within the social ties element. The following points became evident in this diagram. 1) The amount and quality of social network directly impacted the vulnerability of people, 2) Those who were resistant to and resilient from disaster damage utilized multiplex social ties, while those who were vulnerable tended to rely on a single network. 3) Social ties had changed according to the expected time boundaries of 10th, 100th, and 1,000th hours.

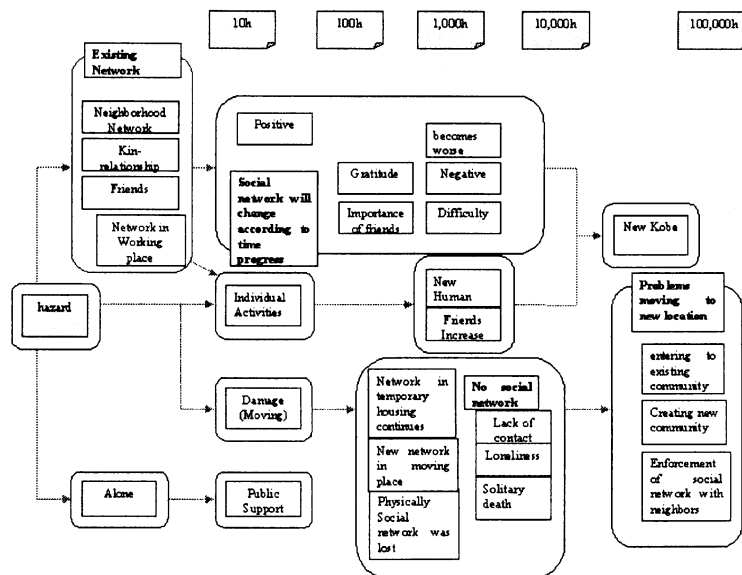


Figure 3. Changes in human relationship caused by the earthquake.

Though social ties were the critical factor for individual recovery, it was the most difficult factor for government to intervene. The Kobe TQM assessment remarked that the government countermeasures against the damage/loss of social ties were concentrated to the most vulnerable population who lacked a personal social network and were forced to reside in temporary shelters and were later moved to a public restoration housing complex.

Thanks to the utilization of various social ties, the majority of the population showed resistance to and resilience from the earthquake damage. After reviewing the immediate disaster process that lasted the first 1,000 hours, the earthquake survivors collectively mentioned the renewed sense of community ("New Kobe"). **Figure 4** shows the sub-set affinity diagram of the "New Kobe" within the social ties. The Kobe assessment study named these renewed sense of active citizenship as civil society ethos of New Kobe and concluded that this ethos is the key for community building.

Objectives of the Study

The current study has three objectives. First, to construct valid and reliable measures of the seven critical life recovery elements that can be repeatedly used to monitor the long-term recovery of the citizens who experienced the 1995 Kobe earthquake damages. Second, to test which variables or what combinations of variables best predict the level of life recovery among the impacted citizens. And third, to assess the effectiveness of some of the governments' recovery assistance policy initiatives and to provide future policy implications.

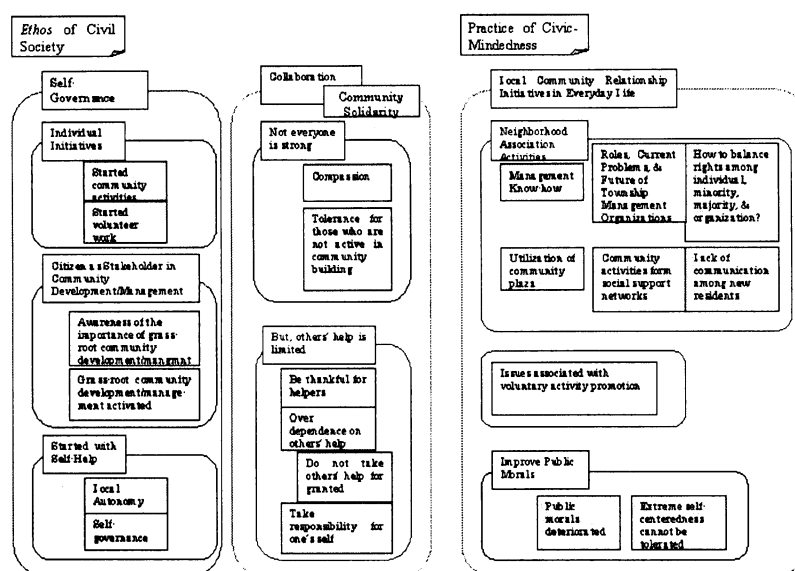


Figure 4. Ethos of Civil Society Characterizes “New Kobe”

Method

Sample

The sample consists of 1,203 adults over the age of twenty who resided in the Kobe-Hanshin region at the time of the 1995 Kobe earthquake. 3,300 questionnaires were sent by mail and 1,203 with valid responses were returned (36.5%). Originally, it was intended that the same respondents that participated in the 1999 survey were again to be studied in the 2001 survey. However, due to the confidentiality requirements made by the Hyogo Prefecture government that partly sponsored both 1999 and 2001 survey, it became clear that mailing new questionnaires to the same respondents would violate the prefecture's privacy protection policy because of the lack of signed consent from the 1999 survey participants. For the 2001 survey, therefore, ten new subjects were sampled from each of the same 250 research points that the 1999 study used. These 250 points were randomly selected from the area in which the shaking intensity of JMA (Japanese Metrological Agency) Scale 7 was recorded and/or the city gas supplies were interrupted for more than three months after the earthquake. In addition, 80 extra points in North and West wards of Kobe were included. Those two wards were the only two out of the total of nine wards that were not surveyed in the previous survey. The residents in these new points did not experience as devastating an earthquake impact as the residents in the other 250 points. However, they have also suffered from the same degree of socio-economic impact as that which hit the entire Kobe-Hanshin region. Like the other 250 points, ten subjects were randomly selected from each of the new 80 points. Efforts were also made to ensure gender balance in the surveyed sample. The 2001 study targeted men and women over the age of twenty as opposed to the 1999 study, which surveyed heads of households. This caused the sample to be unequally male-dominated in the 1999 survey data. The sampled men and woman over the age of twenty who reside in the selected 330 (original 250 plus 80 new) survey points will be repeatedly asked the same set of questions in January of 2001, 2003 and 2005. The results from this panel survey will be able to identify the long-term longitudinal processes of life recovery from the 1995 Kobe earthquake. The survey was conducted from January 15, 2001 to February 5, 2001.

Instrument

The Kobe TQM assessment proposed seven critical factors that determined life recovery among the Kobe earthquake survivors. Scales/items were constructed to capture each of

these seven elements. These scales/items were designed as the predictor variables in the current research design. As for the criterion/dependent variable, the life recovery scale that was first constructed in the 1999 survey was again used for the current study.

Life Recovery Scale. The life recovery scale consists of 14 five-points Likert scale that asks 1) the recovery of daily activity, social relationship, subjective well-being (7 items), 2) life satisfaction and quality of life (6 items), and 3) optimistic/pessimistic prospect of life that is one year from now (1 item). These 14 items were originally developed in the 1999 Kobe survey and showed unidimensionality with high reliability (Cronbach's alpha was .91) (Tatsuki & Hayashi, 2000).

Table 2. Overview of the predictor and criterion variables

Variables/Factors	Description
Housing	Acceptance/Satisfaction of the current housing condition
Social Ties	Self-Governance, Community Solidarity, Community Participation, Family Cohesion and Adaptability
Land Use Planning	Awareness of Urban Commons
Physical/Mental Health	Physical and Mental stress symptom checklist
Preparedness	Awareness/Preparedness for the next major earthquake
Economic/Financial Situation	Increase/decrease in household income, expenditure, and savings
Relation to Government	Paternalistic, liberal, and communitarian views of government
Life Recovery	Life satisfaction, QOL, daily activity level, optimism
Social Desirability	MMPI lie scale

Housing. One item was designated to ask the respondent's willingness to settle at the current residence or to move to some other location.

Social Ties. The citizenship scale is an 8 question dichotomous instrument that measures self-governance and community solidarity. This scale was originally developed for the 1999 study and was based on conceptual clustering of the preceding literature on civil society and civic-mindedness (Tatsuki & Hayashi, 2000). The scale's content dimensions were then qualitatively confirmed by the Kobe TQM assessment study which suggested that self-governance and community solidarity were the two crucial ethos for active citizenship and community building. For the purpose of the current study, 8 items were further selected from the original 20 item citizenship scale. Item selection was based on the face validity analysis of the original items. Changes were also made from trichotomous to dichotomous response options. A neutral answer option ("cannot decide either") was excluded for the current study. Each dimension is bipolar. The self-governance dimension contrasts strong sense of individuality/self-control (self-governance) with weak sense of individuality/self-control. The community solidarity dimension contrasts cooperation (community solidarity) with non-cooperation. For each of 8 items, respondents chose one of the bipolar options on either dimension.

Four items were prepared to ask the level of community participation in neighborhood clubs and associations (question 40) , and involvements in neighborhood events such as festivals and neighborhood sports day (sub-questions A to C in question 37) . Question 40 was a yes-no item while 3 sub-questions in question 37 were a 3-point (always, sometimes, never) Likert scale.

FACESKGIV-16 is a 16-item Thurstone scale, which measures the Circumplex model's two dimension, family adaptability and cohesion (Olson, Russell, & Sprenkle, 1979; Tatsuki, 1999). Family adaptability is defined as a family system's ability to change its power structure, role relations, and relationship rules in response to a situational and developmental stress. Family cohesion is the emotional bonding that family members feel to each other. Under normal circumstances, the Circumplex model assumes that a moderate level of family adaptability and cohesion is optimal; too much or too little adaptability or cohesion is considered to be dysfunctional. However, families are known to become extreme on either dimension in order to adjust to crisis situations. FACESKGIV-16 is a shorter and common item version of FACESKGIV (Tatsuki, 1999) and was constructed for the 1999 study (Tatsuki & Hayashi, 2000).

Land Use Planning. The Kobe TQM assessment concluded that "community feeling" (MacIver, 1924) was closely associated with and could be promoted by a sense of communal ownership of things like neighborhood landscape, street trees and flowers, *jizo* (street corner statue of a Buddhist guardian) and *hokora* (street corner mini shrine), traditional festivals, and local history. People develop a sense of attachment to the local landscape or landmarks, history and communal events and they naturally tend to think that those socio-cultural goods are owned communally rather than by private individuals or by public/government bodies (Tamura, 1999). The Kobe TQM assessment named those communally owned goods as "urban commons" and indicated that richly embedded urban commons can facilitate active citizenship for community-based land use planning and community development (Maki, Hayashi, Tatsuki, & Takashima, 2000). For the current study, 11 concrete urban commons were listed and included rich green trees, neighborhood parks that he/she has a sense of attachment, favorite neighborhood landscape or landmarks, local gathering space, local community events, sidewalks upon which one feels free to chat with local people, resident associations and volunteer groups, unique environmental atmosphere, earthquake memorial statues, historical buildings or local stories, and *jizos* and *hokoras*. The respondents were asked to check if they had a sense of communal ownership to any of these 11 items.

Physical and Mental Health. Subjects' judgments on their physical and mental health were measured by physical and mental stress scales. Physical and psychological stress scale consists of 6 physical and 6 psychological stress items. They were selected from a total of 111 stress symptom items that were parts of the 1995 Japan Red Cross Stress Study (Hayashi, Nishio, Sugawara, Monma, Kohno, Makishima, Numata, & Nemoto, 1996). Factor analysis with a varimax rotation of these 12 items in the original Japan Red Cross Study data showed a clear two factor simplex structure with psychological stress on the first factor and physiological stress on the second. These 12 items were again used in the 1999 Kobe survey study (Tatsuki & Hayashi, 2000). The scale consists of physical and mental stress subscales. The physical stress subscale is a 6 item 5-point Likert scale and its Cronbach's alpha in the 1999 study was .88. Mental stress subscale is a 6 item 5-point Likert scale. Cronbach's alpha in the 1999 study was .91.

Preparedness. Subjects were asked about the perceived risk of damage that may be caused by the Nankai-Tohankai earthquake that is expected to occur in the next fifty years. The 6 item 5-point Likert scale (least probable to highly probable) asked about damage such as personal injury or the death of significant others, serious housing damage, damages to household income and assets, long recovery time, wide damage to public facilities, and major changes in community relations.

Economic and Financial Situation. According to macro economic statistics, local economic activities were said to have returned to the pre-earthquake level. However, at a micro economic level, Kobe citizens often claim that their household financial situations are at the eighty per cent of the pre-earthquake level. In order to identify subjective evaluation of household financial situation, respondents were asked to choose either increase, decrease or no change for their household income, expenditure and saving levels after the earthquake.

Relation to Government. The 1999 disaster process study illustrated a significant increase in civic-mindedness among some citizens. At the same time, the Kobe TQM assessment indicated the other people still maintained a paternalistic view to the government and they felt frustrated because the government did not and could not respond fully to their particular needs. Okamoto (1997) classified the relation to government into three typologies. Those were paternalistic, liberal and communitarian views of the government. Four trichotomous items were prepared to ask respondents' views of the government in either paternalistic, liberal, or communitarian orientations. Specific situations asked included how to enforce rules to separate different types of garbage, how to vitalize community activities, how to save lives at the time of major disaster, and how to promote community development.

Social Desirability. Questionnaire survey is known to be affected by response biases such as social desirability and defensiveness. In order to estimate and statistically control the response bias, 10 yes-no social desirability items were selected from the MMPI lie scale (Oguchi, 2001).

Analysis

The predictor variables in the current study included earthquake hazard, demographic variables and identified critical elements. Their effects on life recovery scores were examined. Because some predictors were categorical variables such as house damage (fully, half, partial, no damages), sex (male, female), generation (young adult, middle, old), occupation (classified into 10 categories), and household financial situation (increase, decrease, no change), and the other predictors were scaled values (e.g., indices for social ties, local commons, preparedness, physical and mental health, relation to government, and social desirability), General Linear Model (GLM) was used to examine their individual as well as interaction effects on life recovery scores. Separate analyses were first conducted to examine the proportions of life recovery variance (R^2 and adjusted R^2) that were explained by hazard, demographics, hazard-by-demographics, critical elements, and the integrated models. Relative effect sizes of the integrated model components (partial η^2) were then analyzed.

Results

Life Recovery

Principal component analysis was conducted on 14 five-point life recovery scale items. The first solution accounted for 39.5 % of the total variance. There was a clear drop of variance accounted for from the first to the second solution (14.4 %), suggesting a unidimensional structure. Cronbach's alpha for the current study data was .836.

Model Comparisons

Table 3 summarizes the proportions of life recovery variance that were explained by hazard (model 1), demographics (model 2), hazard and demographics (model 3), hazard, demographics and hazard-by-demographics interaction (model 4), life recovery elements (model 5), and the integrated model that incorporated models 4 and 5. Two statistics were used for the comparison. The first was a coefficient of determination (squared multiple

correlation R^2). R^2 becomes automatically larger with more a greater number of predictors in the model ($R^2=1-SS_e/SS_t$). In order to compare explained variances among models with a different number of predictors, squared multiple correlation adjusted to the degrees of freedom R^{*2} ($R^{*2}=1-MS_e/MS_t$) was also presented. Although all the models listed in **Table 3** showed statistically significant effects, the integrated model 6 that incorporated hazard, demographics, hazard-by-demographics, and life recovery elements was found to explain about nearly one half (47 %) of the total variance. This was the largest variance explained (both R^2 and R^{*2}) among all the models compared.

Table 3. Comparisons of General Linear Models to Predict Life Recovery

Model	Type III SS	df	MS	F value	P	R^2	R^{*2}
1.House Damage Model	11.106	3	3.702	3.727	0.011	0.009	0.007
2.Demography Model	79.713	12	6.643	7.044	0.000	0.066	0.057
3.House Damage and Demography Model	88.896	15	5.926	6.320	0.000	0.074	0.062
4.House Damage, Demography & Interaction Model	205.093	104	1.972	2.172	0.000	0.171	0.092
5.Critical Elements Alone Model	437.873	27	16.218	24.938		0.364	0.350
6.Integrated Model (Models 4 & 5)	564.617	131	4.310	7.242		0.470	0.405
Total	1202.000	1203					
Corrected Total	1202.000	1202					

The Integrated Model: Hazard, Demography and Critical Elements Predictors

Table 4 shows a list of predictors that were included in the final integrated model, corresponding type III sum of squares (SS), degrees of freedom (df), mean sum of squares (MS), F values, and p values. Partial η^2 for each component was also added to the GLM results. Partial η^2 ($SS_b/(SS_b + SS_e)$) indicates a relative size of variance explained by a given component in the GLM equations.

Hazard, Demography, and Hazard-by-Demography Interaction: The GLM analysis identified that gender and generation had significant main effects on a sense of life recovery. As illustrated in **Figure 5**, women were significantly better recovered than men ($F_{1, 1071}=5.294, p<.05$). **Figure 6** compares means of life recovery scores among three different generations. Young adults (those in their 20's and 30's) were significantly better recovered than the middle (40's and 50's) or old age (60 and over) groups ($F_{2,1071}=16.483, p<.001$). Occupation by itself did not show any significant main effects on life recovery.

With regard to the impact directly caused by earthquake hazard (i.e., house damage), the employed model showed that house damage *per se* did not have any significant main effects on a sense of life recovery. However, this does not mean that house damage did not have any impact. As **Table 4** shows, significant hazard-by-demography interaction effects were found. The psycho-social impact of the earthquake hazard differed significantly among different occupations in different age groups ($F_{86, 1071}=1.538, p<.01$). **Figures 7, 8 and 9** illustrate house-damage-by-occupation-by-generation interaction on life recovery. Young adults were found to be better recovered among most occupational categories. However those young adults whose houses were fully damaged and those who were proprietors were found to be having difficulty recovering their lives (see **Figure 7**). For those who were in their 40's or 50's, two groups were found to be having difficulty (see **Figure 8**). One group consisted of those whose houses were fully damaged and those who were currently unemployed. The other group consisted of those whose houses were half-damaged and those who were proprietors. For the old (over age of 60) whose houses were fully, half, or partially damaged, those who engaged in clerical or sales clerk jobs were the least recovered

(see **Figure 9**).

House damage had also differential impacts on life recovery between men and women. As is shown in **Figure 10**, a linear relation between the level of house damage and life recovery was found among women (i.e., the more severe the damage, the less recovered). However, this was not the case for men. It was the fully and the half damaged that reported rather higher levels of recovery.

Critical Elements

As for the critical elements that were identified by the Kobe TQM assessment, all components were entered into the GLM model. Except housing and relation to government categories, the five other components turned out to show significant main effects on life recovery. The effects of critical elements on life recovery are described in the following paragraphs.

Housing. As **Table 4** shows, Settled-ness which was used as a measure for housing did not have significant effect. It turned out that 85 % of the all respondent answered that they felt being settled in the current dwelling. **Figure 11** illustrates a univariate comparison of life recovery scores between the settled and the unsettled. Although the distribution of recovery scores for the unsettled was centered around the median score with very few outliers, many outlier observations characterized the recovery score distribution of the settled. Because of this high variability, it was suspected that no significant housing effect was detected despite the fact that a box and whisker plot for the unsettled seems to be slightly lower positioned than that of the settled. This suggests that the level of life recovery cannot be singularly explained by a housing element variable, whether one feels settled or not, rather many other factors need to be considered for life recovery six year after the Kobe earthquake.

Social Ties. Two scales were used as measures of social ties. Dual scaling (Nishisato, 1980) was used to scale response options and scaled scores were obtained for each of civic-mindedness and community participation scales. Dual scaling of 8 items civic-mindedness scale yielded a two dimensional structure, in which 4 items were loaded high on the first dimension and they reflected community cohesion, while the other 4 items were loaded high on the second self-governance dimension. Cronbach's alpha for 4 item community solidarity subscale was .543 while that for the other 4 item self-governance subscale was .147. The community participation items were Dual-scaled and the 3 item scale provided Cronbach's alpha .848. Similarly, 8 items for each of family adaptability and cohesion were Dual-scaled and the scaled scores were used as measures for family adaptability and cohesion. Cronbach's alphas for family adaptability and cohesion were .916 and .942, respectively.

All variables designated to social ties showed significant effects on life recovery. Those include a sense of civic-mindedness that consists of self-governance (see **Figure 12**, $F_{1, 1071}=7.181$, $p<.01$) and community solidarity (see **Figure 13**, $F_{1, 1071}=8.795$, $p<.01$) as well as the degree of actual community participation (See **Figure 14**, $F_{1, 1071}=15.435$, $p<.001$). Family system was also found to facilitate life recovery. The Circumplex model of marital and family systems defines family cohesion and adaptability as being the two major factors to decide family relationship functioning (Olson, Russell, & Sprenkle, 1979; Tatsuki, 1999; Tatsuki & Hayashi, 2000). Those whose family cohesion was characterized by moderate levels of family cohesion ($F_{3, 1071}=16.148$, $p<.001$, **Figure 15**) and family adaptability ($F_{3, 1071}=16.024$, $p<.001$, **Figure 16**) reported higher level of life recovery.

Land Use Planning. Dual scaling analysis of 11 items for urban commons yielded a two dimensional structure, where the first dimension contrasted “no” to “yes” and “do not know” while the second dimension contrasted “yes” to “no” and “do not know”. The first dimension was interpreted to reflect “definitive versus non-definitive” attitude, which was a part of response biases. On the contrary, the scaled values for “yes”, “no” and “do not know” options in the second dimension appeared in a linear order. Because of this, the second dimension solution was used as the scaled score for urban commons. Cronbach’s alpha for urban commons scale was .726 for the current data.

One cannot sense a recovery of everyday life in no man’s land. It was hypothesized that recovery of everyday life was partly attributed to by an increased sense of stakeholdership to local urban commons. A sense of stakeholdership would increase people’s involvement in community affairs and thus would help increase a sense of normalcy in community life. GLM analysis results supported this hypothesis and showed that the more one was aware of the urban commons, the better one was recovered, $F_{1,1071}=5.905$, $p<.05$ (see **Figure 17**).

Physical and Mental Health. Subjects’ judgments on their physical and mental health were measured by physical and mental stress scales. 6 items were used to measure each of physical and mental stress. Cronbach’s alphas for physical and mental stress scales were .894 and .943, respectively for the current data.

Physical stress was found to be a moderate predictor of life recovery, $F_{1,1071}=2.854$ $p<.10$. As shown in **Figure 18**, the lower the physical stress, the better one tended to sense the recovery of everyday life. Mental stress, on the other hand, was found to be a very strong predictor of life recovery $F_{1,1071}=182.764$, $p<.0001$ (see **Figure 19**). The size of variance accounted for by mental stress was largest among all the predictors. The integrated model 6 as a whole accounted for a little less than a half of the total variance ($\zeta^2=.474$), of which the mental stress accounted for more than 30 % (partial $\zeta^2 = .146$).

Preparedness. The Kobe TQM assessment suggested that a sense of life recovery was accompanied by the heightened sense of preparedness for future disaster. The 2001 panel survey thus asked the degree of damages that respondents anticipated from the soon-to-occur Nankai-Tohnankai earthquake. Principal component analysis of the 6 items showed that the first solution accounted for 71.2 % of the total variance and the only first eigenvalue (4.27) was larger than 1, suggesting a clear unidimensional structure. The 6 items scale provided Cronbach’s alpha .918.

On the contrary to the hypothesis expectation, it was found that the pessimistic expectation on the future disaster (the higher expectation of personal injuries, death of significant others, serious damages on housing, income and assets, the longer recovery time, and the wider damages on public facilities and community relations) was significantly associated with lower level of life recovery among the studied subjects ($F_{1,1071}=4.657$, $p<.05$, see **Figure 20**).

Economic and Financial Situation. Subjects were asked to compare between the pre-earthquake and current levels of household income, expenditure and savings. Results showed that changes in income and savings were significant predictors of life recovery $F_{3,1071}=12.579$, $p<.0001$ and $F_{3,1071}=4.383$, $p<.01$, respectively. Expenditure, on the other hand, did not predict life recovery ($F_{3,1071}=1.491$, n.s.). **Figure 21** shows the relation between household income and saving changes on one hand, and life recovery on the other. The better off one was in terms of income and saving, the better recovery he or she reported.

Relation to Government. 4 trichotomous items were prepared to ask respondents' views of the government in either paternalistic, liberal, or communitarian orientations. Dual scaling analysis of the 4 items revealed a 2 dimensional structure, where the first solution contrasted liberalism versus paternalism and the second solution differentiated communitarianism from the other two views. Cronbach's alphas for liberalism-paternalism and communitarianism subscales were .362 and .345, respectively. As **Table 4** shows, however, neither liberalism-paternalism or communitarianism subscales was a significant predictor of life recovery.

Social Desirability. 10 items social desirability scale showed three factor solutions where the first factor represented a common factor and accounted for 20.7% of total variance, while specific dimensions were emphasized in the second and the third solutions. The variance accounted for for the next two solutions were 11.4 % and 10.2 %, respectively. This rationalized to combine all 10 items to obtain general common score for social desirability. Cronbach's alpha for all 10 items was .536.

Table 4. Life Recovery Factors General Linear Model Analysis Results

Source of Variance	Type III SS	df	MS	F value	P	partial ζ^2
Corrected Model	564.617	131	4.310	7.242	0	0.470
Intercept	0.313	1	0.313	0.526	0.468	0.000
Hazard						
House Damage	2.407	3	0.802	1.348	0.257	0.004
Demographics						
Gender	3.150	1	3.150	5.294	0.022	0.005
Generation	19.618	2	9.809	16.483	0.000	0.030
Occupation	7.832	9	0.870	1.462	0.157	0.012
Hazard-by-Demographic						
House Damage * Gender	7.785	3	2.595	4.360	0.005	0.012
House Damage * Generation * Occupation	78.720	86	0.915	1.538	0.002	0.110
Critical Elements						
Settled-Ness	0.813	2	0.406	0.683	0.505	0.001
Self Governance	4.274	1	4.274	7.181	0.007	0.007
Community Solidarity	5.234	1	5.234	8.795	0.003	0.008
Community Participation	9.186	1	9.186	15.435	0.000	0.014
Family Cohesion	16.148	3	5.383	9.045	0.000	0.025
Family Adaptability	16.024	3	5.341	8.975	0.000	0.025
Urban Commons	3.514	1	3.514	5.905	0.015	0.005
Physical Stress	1.698	1	1.698	2.854	0.091	0.003
Mental Stress	108.768	1	108.768	182.764	0.000	0.146
Future Earthquake Risk	2.771	1	2.771	4.657	0.031	0.004
Income	22.459	3	7.486	12.579	0.000	0.034
Savings	7.825	3	2.608	4.383	0.004	0.012
Expenditure	2.662	3	0.887	1.491	0.215	0.004
Paternalism Vs. Liberalism	0.031	1	0.031	0.053	0.819	0.000
Communitarianism	1.135	1	1.135	1.907	0.168	0.002
Social Desirability	7.328	1	7.328	12.313	0.000	0.011
Error	637.383	1071	0.595			
Total	1202	1203				
Corrected Total	1202	1202				

As **Table 4** shows, social desirability effect was significant on life recovery responses (subjects ($F_{1,1071}=12.313, p<.001$). This suggests that studied subjects responses were significantly influenced by social desirability bias. Partial contribution of social desirability to the total variance (partial η^2) was .011. This means that although a portion of life recovery variances was influenced by social desirability, its size was only 2.4 % of the total variance ($\eta^2=.474$) that the integrated model as a whole accounted for in the employed model 6. In other words, 97.6 % of the total variance that was accounted for by the integrated model was free from social desirability.

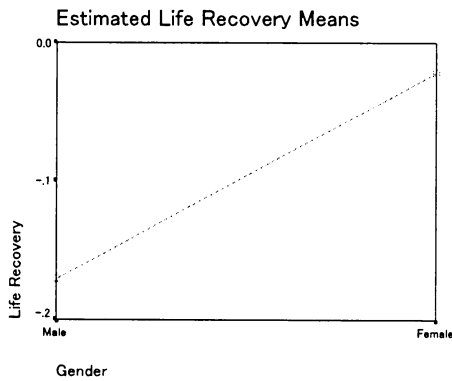


Figure 5. Life Recovery by Gender

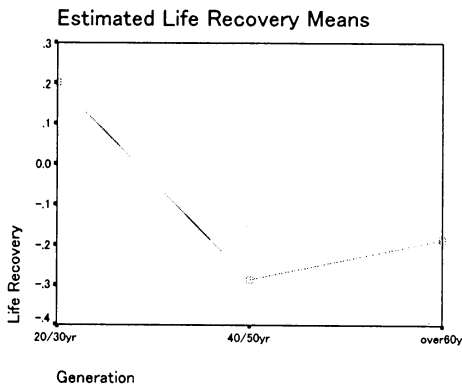


Figure 6. Life Recovery Means by Generation

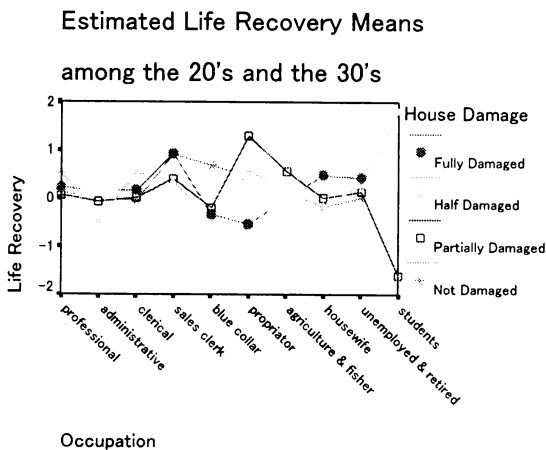


Figure 7. Life Recovery Means by Occupation by House Damage (the 20' & the 30')

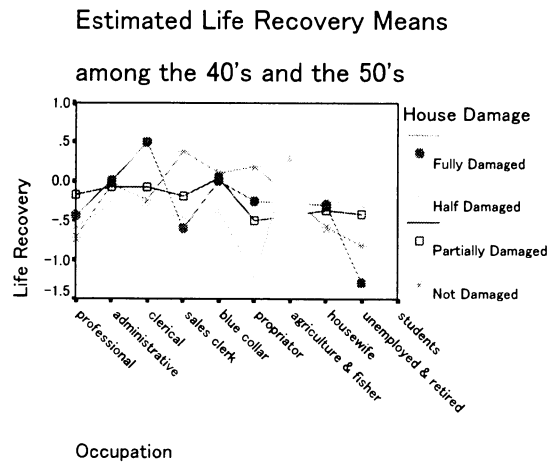


Figure 8. Life Recovery Means by Occupations by House Damage (the 40's and the 50's)

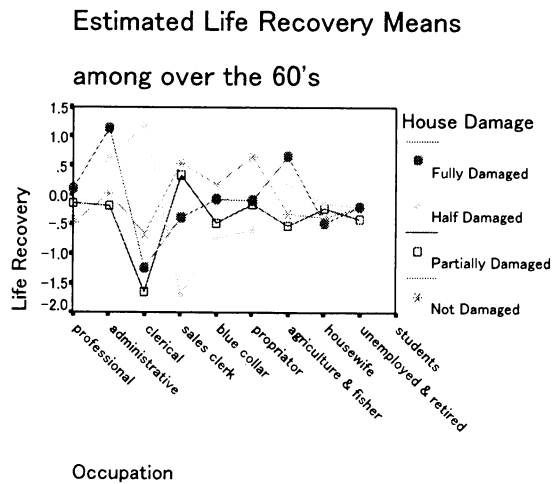


Figure 9. Life Recovery Means by Occupations by House Damage (over age 60)

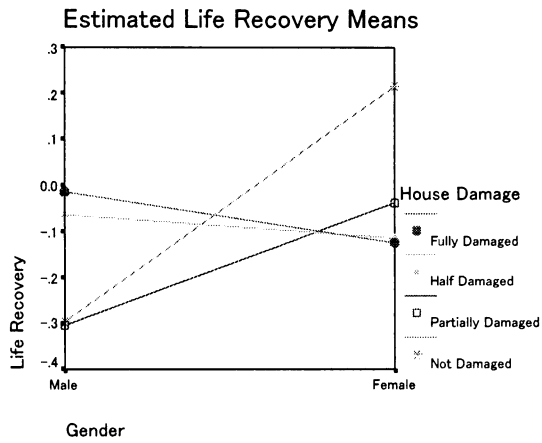


Figure 10. Life Recovery Means by Gender by House Damage

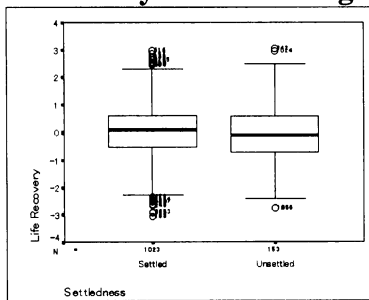


Figure 11. Settled-ness and Life Recovery

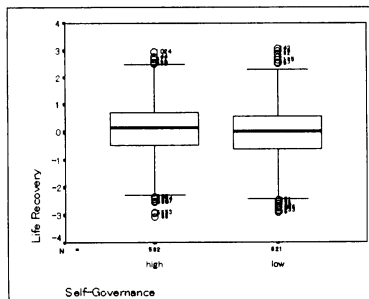


Figure 12. Self-Governance and Life Recovery

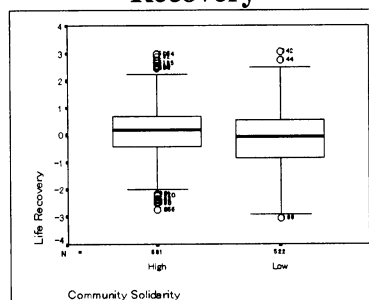


Figure 13. Community Solidarity and Life Recovery

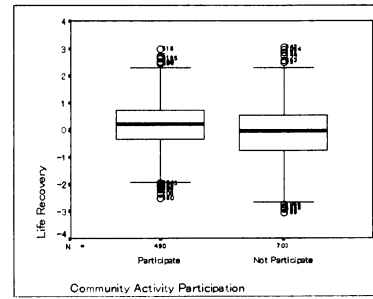


Figure 14. Community Participation and Life Recovery

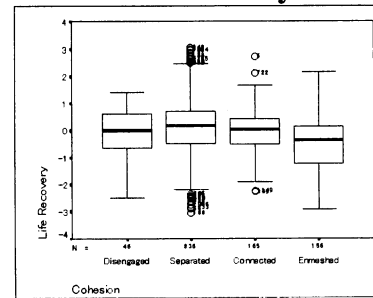


Figure 15. Family Cohesion and Life Recovery

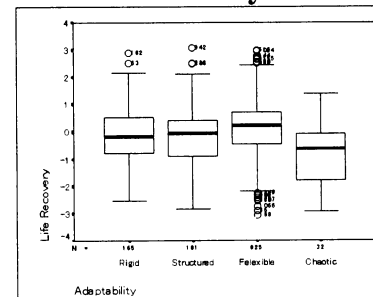


Figure 16. Family Adaptability and Life Recovery

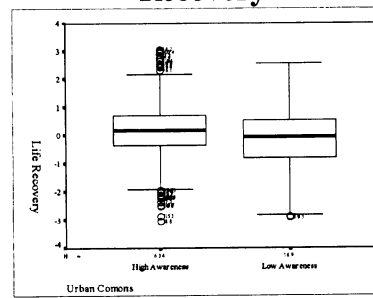


Figure 17. Urban Commons and Life Recovery

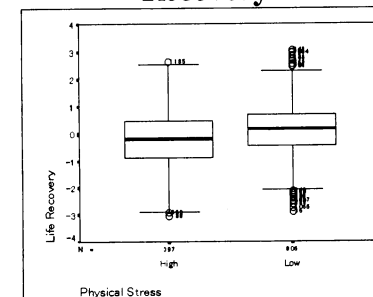


Figure 18. Physical Stress and Life Recovery

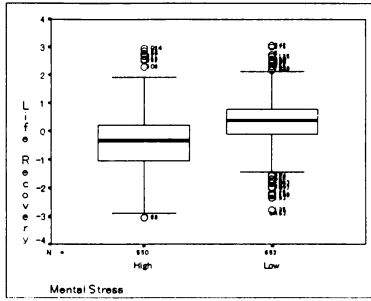


Figure 19. Mental Stress and Life Recovery

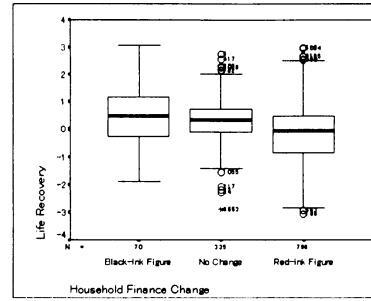


Figure 21. Household Financial Situation and Life Recovery

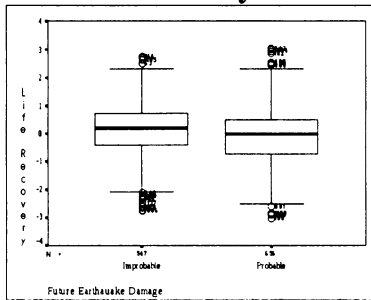


Figure 20. Perceived Risk of Future Disaster and Life Recovery

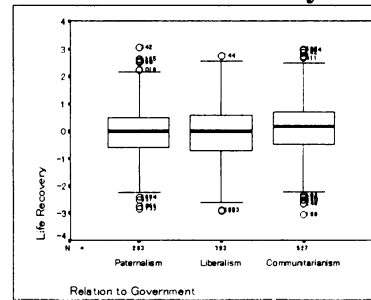


Figure 22. Relation to Government and Life Recovery

Discussion

Life Recovery Critical Elements Model

This study generally supported the validity of the seven critical elements model that was developed in the 1999 Kobe TQM assessment. **Figure 23** compares the sizes of variance (adjusted R²) that the studied general linear models accounted for. This graph clearly shows that critical elements accounted for about four times larger variance (adjusted R²=.364) than the model that incorporated hazard, demography and their interaction (adjusted R²=.092).

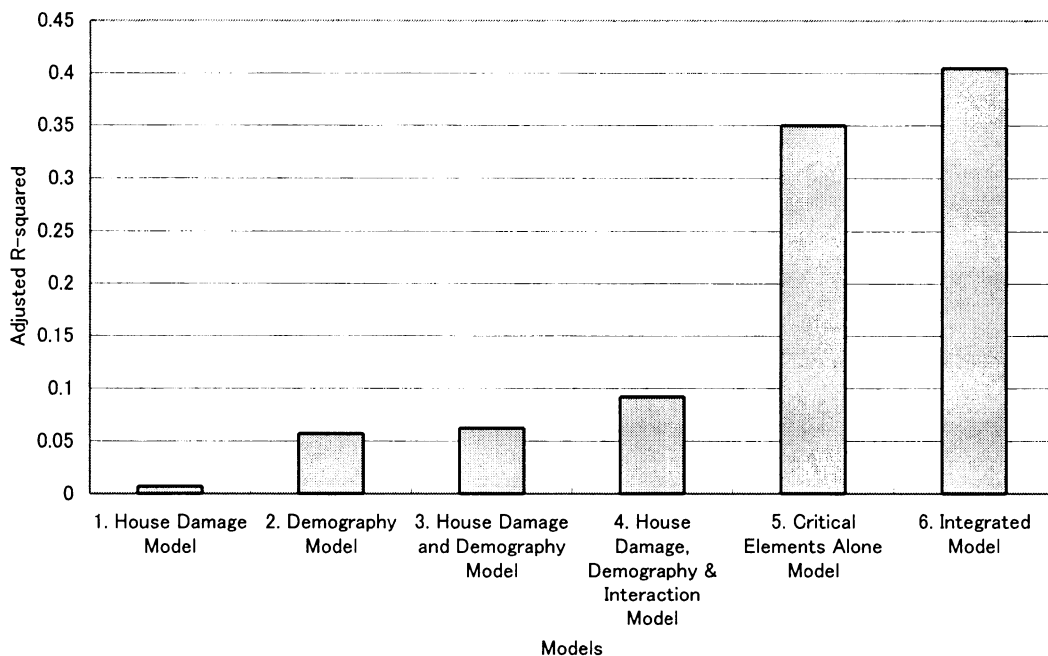


Figure 23. A Comparison of Adjusted R² among the Studied General Linear Models.

Development of Measures for Life Recovery Critical Elements

Table 5 summarizes measures for each life recovery critical element, a number of items for each measure, its significance level as a predictor of life recovery in the integrated model, and Cronbach's alphas. Measures for social ties, land use planning, physical and mental health, and economic and financial situation were significant predictors of life recovery. Measures for housing (settled-ness) and relation to government (liberal-paternalistic and communitarian views) did not have significant effect on life recovery.

There is a reason to explain why a measure for housing did not predict life recovery. According to Maki et al. (2000), the lost amount of housing units due to the 1995 Kobe earthquake had already been recovered in the first two years. If the present study had been conducted in 1995 or 1996 when a need for housing was far stronger, a measure for settled-ness might have been a significant predictor of life recovery.

As for a measure for relation to government, a significance test probability for each of liberal-paternalistic and communitarian view was supplemented. It appears that if alpha level for communitarian view were to be improved by increasing number of items, it would become a significant predictor. This remains, however, to be untested until the scheduled 2003 panel survey.

Preparedness to the Nankai-Tohnankai earthquake was found to be a significant predictor but the direction of its impact on life recovery was contrary to the original design. It is suspected that the employed scale measured a sense of pessimistic expectation of the future disaster caused by the Tohnankai earthquake. The result implies that those who were pessimistic about the future disaster were less recovered and the optimist were better recovered. In order to capture the core content domain for preparedness, a more behavior-based measure or check list may need to be constructed.

Table 5. Summary of Life Recovery Critical Element Measures

Elements	Scale/Variable	# of Items	Sig.	Alpha	Comment
Housing	Settled-ness	1	n.s.	n.a.	
Social Ties	Self-Governance	4	***	.147	
	Community Solidarity	4	***	.543	
Land Use Planning	Community Participation	3	****	.848	
	Family Cohesion	8	****	.942	
	Family Adaptability	8	****	.919	
	Awareness of Urban Commons	11	**	.726	
Physical/Mental Health	Physical Stress	6	*	.894	
	Mental stress	6	****	.943	
Preparedness	(Pessimistic)Views of future damage	6	**	.918	Opposite Direction
Economic/Financial Situation	Household income	1	****	n.a.	
	Household expenditure	1	n.s.	n.a.	
	Household savings	1	***	n.a.	
Relation to Government	Liberal-Paternalistic view	4	n.s.	.362	p=.819
	Communitarian view	4	n.s.	.345	p=.168

* P<.10 ** P<.05 *** P<.01 **** P<.001

Strong Predictors of Life Recovery

The present study aimed to test what combinations of variables best predicted the level of life recovery among the impacted citizens. As was shown in Figure 23, the integrated model that include hazard, demography, hazard-by-demography interaction as well as life recovery critical elements accounted for the largest variance ($R^2=.470$ and adjusted $R^2= .405$). In a general linear model design, squared multiple correlation (R^2) and squared correlation ratio (η^2) are identical. They both indicate a portion of variance that is explained by the entire model. An η^2 can be decomposed into several partial η^2 's, each of which represents each given predictor's partial effect on the dependent variable. By comparing partial η^2 's, therefore, one can identify which predictors best explained the life recovery variance. **Figure 24** clearly shows that mental stress and generation-by-house-damage-by-occupation interaction were the two strongest predictors within the integrated model and that they accounted for about a quarter of the total variance in life recovery or about a half of the variance that the entire model accounted for ($\eta^2=.470$). By adding 5 more predictors (income, generation, family cohesion and adaptability and community participation) to these top 2 predictors, about 80 % of the model variance can be explained. This result suggests that, because of their relatively stronger effects on life recovery, it is worth concentrating further policy intervention concerns and efforts on mental health, hazard-by-demography-interaction as well as generation, household income, and social tie variables (family system and community participation).

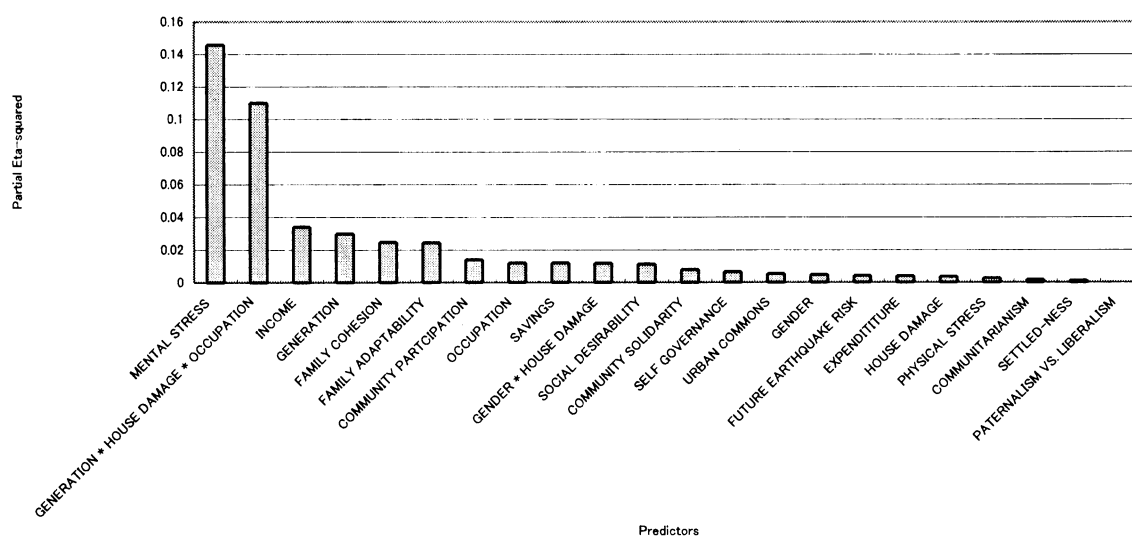


Figure 24. A Comparison of Relative Variance Size That was explained by Each Predictor in the Integrated Model.

Policy Implications

Mental stress was the strongest predictor of life recovery. Hayashi et al. (1996) reported that the elderly earthquake victims received support for their mental health through informal social support network and that paid professionals were hardly used for their mental health needs. This finding may apply not only to the elderly but also to all other generations. Policy measures that strengthen everyday social ties are the key to lower mental stress among the impacted citizens. On this basis, more policy concerns should be paid to assist family systems and to facilitate more active community participation. Programs that encourage family units or parts of family units rather than individual members to participate in community affairs may be the suggested policy direction.

The other social ties and related variables that need to be considered are community solidarity, self-governance and urban commons. These variables were found to increase a sense of life recovery. Government-and-resident partnership programs should be further encouraged in deciding, building, maintaining local public facilities. Programs to provide resources in order to embed more local commons in neighborhoods may assist the empowerment of civic-mindedness.

The hazard-by-demography-interaction and income were the second and the third strongest predictor of life recovery. 1) Young and middle aged small business owners who reside in the severely impacted areas, 2) the middle aged unemployed, and 3) the old aged who are employed in the local small business were found to be the least recovered. These results imply that the impacts of natural hazards to local economy are long term because they often change the customer base. Drastic changes in business practice are needed in order to adapt to new local economic realities. Direct and indirect programs are desperately needed to revitalize local economy. Local business suffering due to natural hazards has been repeatedly observed in the natural hazard hit areas in the US (Dahlhamer and Tierney, 1996; Alesch, Holly, Mittler, and Nagy, 2001). The local economy revitalization programs that the US has employed in recent natural disasters may provide possible policy alternatives to improve local business environments.

References

- Alesch, D.J., Holly, J.N., Mittler, E., and Nagy, R. (2001, July). "When small businesses and not-for-profit organizations collide with natural disasters," Paper presented at the 26th Annual Hazard Research and Applications Workshop, Boulder, Colorado.
- Aono, F., Tanaka, S., Hayashi, H., Shigekawa, K., and Miyano, M. (1998). "A study of disaster victims' response behavior during the Hanshin-Awaji Great Earthquake: A Nishinomiya city case study," *Proceedings for Social Safety Science*, 8, 36-39.
- Dahlhamer, J.M., and Tierney, K.J. (1996). "Winners and losers: Predicting business disaster recovery outcomes following the Northridge earthquake," Disaster Research Center, University of Delaware, Newark, N.J.
- Hayashi, H., Nishio, M., Sugawara, K., Monma, I., Kohno, M., Makishima, T., Numata, K., and Nemoto, Y. (1996). *Daikibo saigai hassei go no koureisha seikatsu shien ni motomerareru mentaru helusu no taiou ni kansuru chousa kenkyu houkokusho*(Research report on mental health responses that are needed for life support of elderly victims after a large scale disaster). Tokyo: Japan Red Cross.
- Kobe City Research Committee on Disaster Recovery (2000). *Kobe City's Review for Individual Recovery*, Kobe City, .
- MacIver, R.M. (1924). *Community - A Sociological Study*, 3rd Edition, Macmillan, London.
- Maki, N., Hayashi, H., Tatsuki, S., and Takashima, M. (2000). Structure of Recovery Processes from the 1995 Kobe Earthquake: A summary of findings from the 5th year review by Kobe city government, Proceedings of International Workshop on Annual Commemoration of Chi-Chi Earthquake, Volume IV Social Aspect, 210-221.
- Nishisato, S. (1980). *Analysis of categorical data: Dual scaling and its Applications*. Toronto: University of Toronto Press.
- Oguchi, T. (Ed.) (2001). *A Study on International Questionnaire Scales MMPI-2 and MMPI-A*. KN Publisher.
- Okamoto, M. (1997). "Civil society, volunteers, and government." In S. Tatsuki (Ed.) *Volunteerism and Civil Society*. Kyoto:Koyo Shobo.
- Olson, D. H., Sprenkle, D.H., and Russell, C.S. (1979), "Circumplex model of marital and family systems: Cohesion and adaptability dimensions, family types, and clinical applications," *Family Process*, 18, 3-28.
- Tamura, A. (1999). *Practice of Community Development*, Iwanami-shinsho.
- Tanaka, S., Hayashi, H., and Shigekawa, K. (1999). "A consideration on time-series development of disaster process based on ethnographic study of disaster victims' responses," *Natural Disaster Science*, 18, 21-29.
- Tatsuki, S. (1999). *Kazoku shisutemu no rironteki jishshouteki kenkyu: Olson enkan moderu datousei no kentou* (Theoretical and empirical study of family system: Validation of Olson's Circumplex model of marital and family systems). Tokyo: Kawashima Shoten.
- Tatsuki, S., and Hayashi, H. (2000). "Family system adjustment and adaptive reconstruction of social reality among the 1995 earthquake survivors," *International Journal of Japanese Sociology*, 9, 81-110.

V 基礎資料 編

編 林資強基 V

1. 質問文及び単純集計

(上段:%、下段:実数)

問1. あなたの年齢と性別を教えてください。

	TOTAL	問1 対象者年齢										平均年齢(歳)	問1 性別		
		20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	65歳		70歳以上	男 性	女 性
TOTAL	100.0 1208	3.3 40	4.4 53	5.7 68	6.5 79	6.8 82	9.0 108	15.2 183	11.1 133	12.4 149	10.6 127	15.1 182	53.60	46.3 557	53.7 646
○男性 小計	100.0 557	3.1 17	3.6 20	3.8 21	6.5 35	5.0 28	7.0 39	14.4 80	14.0 78	13.6 76	12.4 69	16.7 93	55.43	100.0 557	-
○女性 小計	100.0 646	3.6 23	5.1 33	7.3 47	6.5 42	8.4 54	10.7 69	15.9 103	8.5 55	11.3 73	9.0 58	13.8 83	52.01	-	100.0 646

→ 調査概要編：3. 回答者特性

問2. 震災当時、(ご自分をふくめて)同居していたご家族は何人でしたか。

	TOTAL	問2 震災時家族人数						平均人数(人)
		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	
TOTAL	100.0 1208	5.9 71	22.7 273	23.9 287	23.2 281	10.6 127	7.8 94	3.43
○男性 小計	100.0 557	5.0 28	23.9 139	23.7 132	23.3 133	10.8 60	7.4 41	3.43
20代	100.0 37	5.4 2	-	18.9 7	48.6 19	18.9 7	8.1 3	4.00
30代	100.0 57	12.3 7	22.8 13	22.8 13	35.1 20	1.8 1	5.3 3	3.09
40代	100.0 67	4.5 3	14.9 10	20.9 14	35.8 24	16.4 11	7.7 5	3.69
50代	100.0 159	5.7 9	9.5 15	19.6 31	43.0 66	15.2 24	7.0 11	3.76
60代	100.0 145	2.1 3	23.0 42	33.8 49	19.3 28	8.3 12	7.6 11	3.35
70歳以上	100.0 93	4.3 4	57.0 53	19.4 18	5.4 5	5.4 5	8.6 9	2.76
○女性 小計	100.0 646	6.7 43	21.7 140	24.0 155	23.1 143	10.4 67	8.2 53	3.44
20代	100.0 56	7.1 4	-	25.0 14	41.1 23	19.6 11	7.1 4	3.89
30代	100.0 89	6.7 6	19.1 17	27.0 24	37.1 33	6.7 6	3.4 3	3.29
40代	100.0 123	2.4 3	8.1 10	13.8 17	50.4 62	13.0 16	12.2 15	4.08
50代	100.0 158	5.1 8	13.9 22	28.5 45	32.9 52	12.0 19	7.6 12	3.57
60代	100.0 131	6.9 9	33.6 44	35.1 46	12.2 16	6.1 8	6.1 8	2.99
70歳以上	100.0 89	14.6 13	52.8 47	40.1 32	2.2 2	7.9 7	12.4 11	2.84

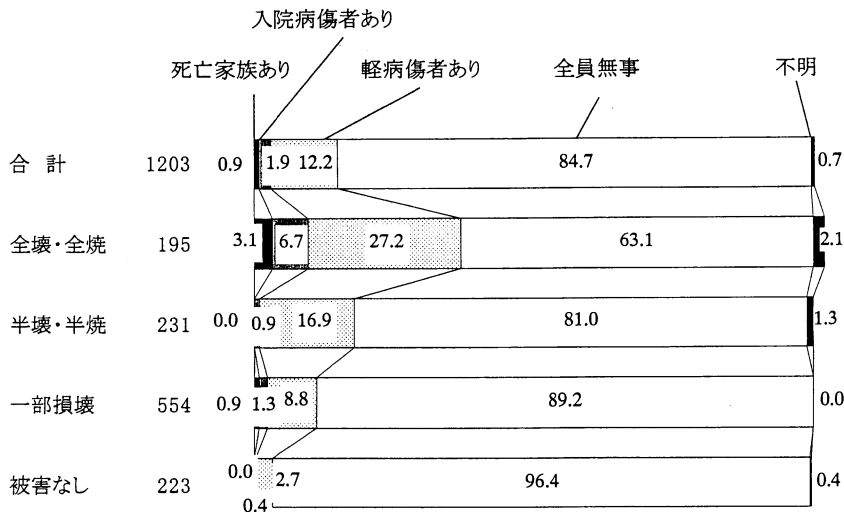
付問: あなたから見て、震災時、あなたのご家族にはどのような方がいらっしゃいましたか。
該当する方に○をつけてください。

	TOTAL	問2付問 震災時家族構成									
		配偶者	子ども	子どもの配偶者	孫	自分の両親	配偶者の両親	自きようだい	その他	単身	不明
TOTAL	100.0 1208	71.7 863	57.4 680	3.9 47	4.7 57	20.0 241	6.2 74	10.2 123	3.7 45	5.9 71	0.1 1
問2 震災時家族人数	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1人	100.0 71	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2人	100.0 273	79.5 217	8.4 23	-	1.5 4	6.6 18	1.5 4	2.2 6	0.4 1	-	-
3人	100.0 287	75.3 216	73.2 210	0.7 2	0.7 2	21.6 62	4.2 12	2.8 8	1.7 5	-	-
4人	100.0 351	74.9 263	77.5 272	0.9 3	1.4 5	24.5 86	2.8 10	20.5 72	2.3 8	-	-
5人	100.0 127	71.7 91	81.1 103	8.7 11	11.0 14	35.4 45	20.5 26	17.3 22	8.7 11	-	-
6人以上	100.0 94	80.9 76	87.2 82	33.0 31	34.0 32	31.9 30	23.4 22	16.0 15	21.3 20	-	1.1 1

→ 調査概要編：3. 回答者特性

問3. あなたや同居されていた方の中で、震災が原因で、ケガや病気をされた方はいらっしゃいますか。
 あてはまるものに○をつけてください。

付問：(2と答えた方へ) どのようなケガや病気をされましたか。
 あてはまるものすべてに○をつけてください。



→ 調査概要編：4. 被害実態

	TOTAL	問3 身体的な被害			TOTAL	問3付問 被害内容						
		全病ケガもケガも	ケガがなかった	死亡した人がいる		病気で入院した	ケガで入院した	入院した人がいる	入院した人がいる	入院した人がいる	不明	
TOTAL	1203	84.7	14.6	0.7	100.0	6.3	10.2	2.8	23.3	65.9	0.6	
○男性 小計	557	85.5	13.8	0.7	100.0	5.2	10.4	5.2	20.8	66.2	1.3	
20代	37	87.7	10.8	2.7	100.0	-	-	-	-	100.0	-	
30代	57	87.7	12.3	-	100.0	-	-	14.3	28.6	100.0	-	
40代	67	91.0	9.0	-	100.0	-	16.7	-	16.7	66.7	-	
50代	158	84.2	14.6	1.3	100.0	4.3	4.3	4.3	30.4	65.2	-	
60代	145	83.0	11.0	-	100.0	6.3	-	12.5	18.8	68.8	6.3	
70歳以上	93	76.3	22.6	1.1	100.0	9.5	28.6	-	14.3	47.6	-	
○女性 小計	646	84.1	15.3	0.6	100.0	7.1	10.1	1.0	25.3	65.7	-	
20代	56	91.1	8.9	-	100.0	-	-	-	20.0	100.0	-	
30代	89	86.5	12.4	1.1	100.0	-	9.1	-	27.3	72.7	-	
40代	123	85.4	14.6	-	100.0	-	-	-	38.9	77.8	-	
50代	158	84.2	15.2	0.6	100.0	8.3	8.3	4.2	16.7	70.8	-	
60代	131	79.4	20.6	-	100.0	7.4	18.5	-	22.2	51.9	-	
70歳以上	89	82.0	15.7	2.2	100.0	21.4	14.3	-	28.6	50.0	-	
問2 震災時家族人数												
1人	71	66.9	7.0	7.0	100.0	-	-	-	20.0	80.0	-	
2人	273	85.3	13.6	1.1	100.0	10.8	18.9	5.4	29.7	45.9	-	
3人	287	80.8	19.2	-	100.0	10.9	12.7	3.9	16.4	61.8	-	
4人	351	85.8	14.2	-	100.0	-	4.0	2.0	22.0	78.0	2.0	
5人	127	84.3	15.7	-	100.0	-	10.0	-	25.0	75.0	-	
6人以上	94	90.4	9.6	-	100.0	11.1	-	-	44.4	77.8	-	
問3の被害												
死亡家族あり	100.0	-	100.0	-	100.0	100.0	9.1	-	-	9.1	-	
入院病傷者あり	100.0	-	100.0	-	100.0	4.3	78.3	21.7	-	13.0	-	
軽病傷者あり	100.0	-	100.0	-	100.0	0.7	-	2.0	27.9	78.9	0.7	
全員無事	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問5 住宅被害												
全壊・全焼	100.0	63.1	34.9	2.1	100.0	8.8	13.2	5.9	26.5	63.2	-	
半壊・半焼	100.0	81.0	17.7	1.3	100.0	6.0	4.9	4.4	24.4	78.3	-	
一部損壊	100.0	89.2	10.8	-	100.0	8.3	10.0	1.7	21.9	60.0	-	
被害なし	100.0	96.4	3.1	0.4	100.0	-	14.3	-	-	71.4	14.3	

(付問は複数回答)

問4. 現在、(ご自分をふくめて) 同居しているご家族は何人ですか。

	TOTAL	問4 現在家族人数						平均 人数 (人)
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人以上	
TOTAL	100.0 1209	7.4 69	30.4 355	25.2 303	22.3 268	8.2 99	6.5 79	3.16
○男性 小計	100.0 557	4.8 27	32.0 178	25.5 142	22.3 124	9.3 52	6.1 34	3.20
20 代	100.0 37	-	8.1 3	23.7 11	43.2 16	18.9 7	-	3.73
30 代	100.0 57	7.0 4	31.6 18	28.1 16	21.1 12	8.9 5	3.5 2	3.04
40 代	100.0 67	4.5 3	13.4 9	19.4 13	35.8 24	17.9 12	9.0 6	3.78
50 代	100.0 158	7.0 11	17.1 27	28.5 45	31.6 50	11.4 18	4.4 7	3.37
60 代	100.0 145	3.4 5	41.4 60	31.7 46	11.7 17	3.4 5	8.3 12	3.01
70 歳以上	100.0 98	4.3 4	65.6 61	11.8 11	5.4 5	5.4 5	7.5 7	2.67
○女性 小計	100.0 646	9.6 62	29.1 188	24.9 161	22.3 144	7.3 47	6.8 44	3.13
20 代	100.0 55	5.4 3	12.5 7	44.6 25	28.6 16	5.4 3	3.9 2	3.27
30 代	100.0 89	7.9 7	12.4 11	36.0 32	32.6 29	5.6 5	5.0 4	3.36
40 代	100.0 123	1.6 2	10.6 13	26.8 33	37.4 46	11.4 14	12.0 15	3.90
50 代	100.0 158	8.2 13	31.0 49	25.3 40	23.4 37	10.1 16	1.9 3	3.04
60 代	100.0 131	11.5 15	52.7 69	17.6 23	9.2 12	3.1 4	6.1 8	2.62
70 歳以上	100.0 89	24.7 22	43.8 39	9.0 8	4.5 4	5.6 5	12.4 11	2.62
問2 震災時家族人数								
1 人	100.0 71	71.8 51	16.9 12	7.0 5	2.8 2	1.4 1	-	1.45
2 人	100.0 273	8.4 23	75.5 206	9.2 25	4.0 11	1.5 4	1.5 4	2.19
3 人	100.0 287	2.1 6	34.1 99	47.7 137	10.8 31	3.1 9	2.1 6	2.86
4 人	100.0 351	1.4 5	10.5 37	30.5 107	49.9 175	4.3 15	3.4 12	3.57
5 人	100.0 127	2.4 3	6.3 8	18.1 23	31.5 40	37.0 47	4.7 6	4.12
6 人以上	100.0 94	1.1 1	5.3 5	6.4 6	9.6 9	24.5 28	53.2 50	5.31

→ 調査概要編：3. 回答者特性

付問：あなたから見て、現在、あなたのご家族にはどのような方がいらっしゃいますか。

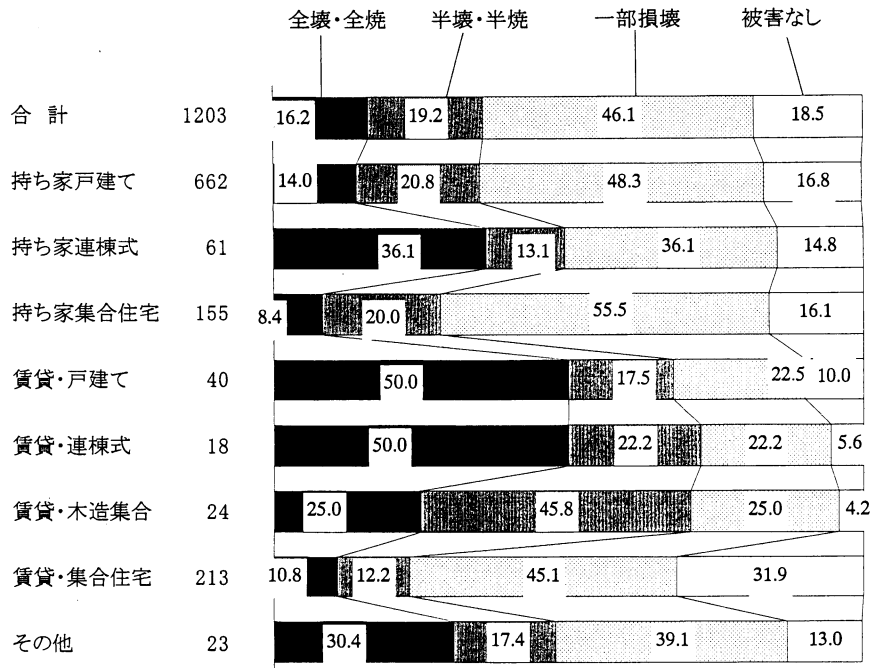
	TOTAL	問4付問 現在家族構成									
		配偶者	子ども	子どもの配偶者	孫	自分の両親	配偶者の両親	自分以外の家族	単身	不明	
TOTAL	100.0 1209	73.1 879	53.6 645	5.4 66	6.1 73	15.0 180	4.7 56	5.7 69	1.8 22	7.4 89	0.1 1
問2 震災時家族人数											
1 人	100.0 71	16.9 12	12.7 9	1.4 1	4.2 3	1.4 1	-	2.8 2	1.4 1	71.8 51	-
2 人	100.0 273	75.5 206	19.4 53	3.7 10	4.4 12	5.5 15	0.4 1	1.1 3	1.1 3	8.4 23	-
3 人	100.0 287	76.7 220	54.7 157	2.4 7	2.8 8	15.7 45	3.1 9	3.5 10	0.3 1	2.1 6	-
4 人	100.0 351	78.3 275	72.6 255	2.3 8	2.6 9	17.4 61	4.0 14	8.8 31	1.4 5	1.4 5	-
5 人	100.0 127	74.0 94	73.2 93	7.1 9	7.9 10	28.3 36	13.4 17	12.6 17	5.5 7	2.4 3	-
6 人以上	100.0 94	76.6 72	83.0 78	31.9 30	33.0 31	23.4 22	16.0 15	7.4 7	5.3 5	1.1 1	1.1 1
問4 現在家族人数											
1 人	100.0 89	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0 89	-
2 人	100.0 356	81.1 297	8.2 30	-	0.3 1	7.1 28	0.5 2	1.9 7	0.8 3	-	-
3 人	100.0 309	74.3 225	75.6 225	1.7 5	1.0 3	20.8 68	3.3 10	3.3 10	0.3 1	-	-
4 人	100.0 268	80.6 216	83.6 224	3.0 9	3.4 9	18.3 49	4.5 12	13.8 37	2.2 6	0.4 1	-
5 人	100.0 99	74.7 74	86.9 86	14.1 14	19.2 19	24.2 24	14.1 14	13.1 13	5.1 5	-	-
6 人以上	100.0 78	85.9 67	97.4 76	48.7 38	52.6 41	23.1 18	23.1 18	2.6 2	9.0 7	-	-

補注

・震災時の平均家族人数は、3.43 人であった(問2)。これに対し、現在(平成12年1月)の家族人数は3.16人と減少している。これは、震災から7年を経ていることを勘案すると、子供の独立(回答者本人が独立した場合と家族の誰かが独立した場合の2パターンが考えられる)や死亡など自然要因が原因の主要なものであると考えられる。というのは震災時に単身者であった人の家族数が1.45人に増え、3人以上の家族だった人が減少していることで推測できるからである(問2との比較)。しかし、家族人数の減少は結婚や出産である程度補充されるものだから、0.27人という大幅な減少については、震災の影響による家族人数の変化があったと考えられるべきものだろう。

問 5. 震災の時、お住まいになっていた住宅はどのような被害を受けましたか。

→ 調査概要編：4. 被害実態



補注

・持ち家連棟式住宅や賃貸・戸建て、賃貸・連棟式、及び賃貸・木造集合住宅などの被害程度の大きさはその他の住宅形態と比較すると明らかである。

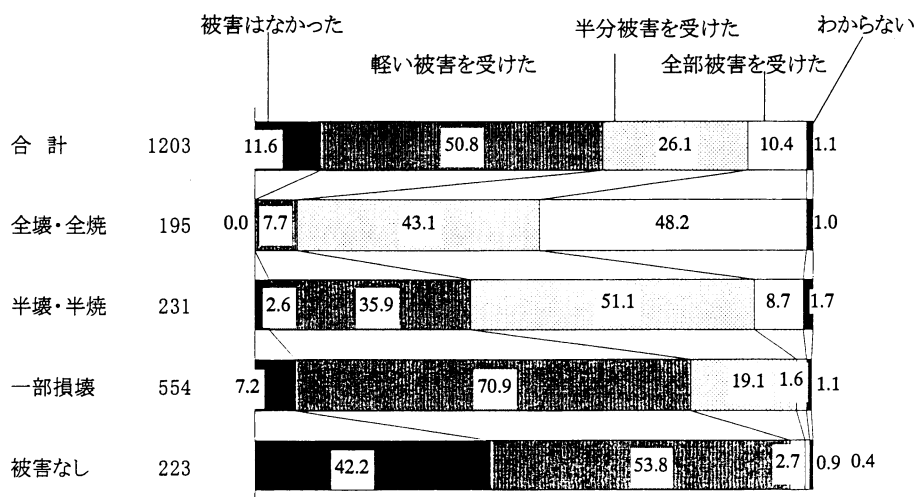
	TOTAL	問5 住宅被害				問5 住宅被害パターン					
		全壊	半壊	一部損壊	全焼	半焼	被害なし	全壊・全焼	半壊・半焼	一部損壊	被害なし
TOTAL	1203	15.6	19.0	46.1	0.6	0.2	18.5	16.2	19.2	46.1	18.5
○男性 小計	557	15.3	18.9	46.3	0.2	0.4	19.0	15.4	19.2	46.3	19.0
20代	37	10.8	18.9	48.6	-	-	21.6	10.8	18.9	48.6	21.6
30代	57	19.3	14.0	49.1	-	1.8	15.8	19.3	15.8	49.1	15.8
40代	67	13.4	20.9	44.8	-	-	20.9	13.4	20.9	44.8	20.9
50代	158	14.6	20.3	46.2	0.6	0.6	17.7	15.2	20.9	46.2	17.7
60代	145	16.6	15.9	46.9	-	-	20.7	16.6	15.9	46.9	20.7
70歳以上	89	15.1	22.6	44.1	-	-	18.3	15.1	22.6	44.1	18.3
○女性 小計	646	15.9	19.0	45.8	0.9	0.2	18.1	16.9	19.2	45.8	18.1
20代	56	10.7	21.4	39.3	-	-	28.6	10.7	21.4	39.3	28.6
30代	89	16.9	19.1	46.1	-	-	18.0	16.9	19.1	46.1	18.0
40代	123	9.8	17.1	54.5	-	0.8	17.9	9.8	17.9	54.5	17.9
50代	158	16.5	19.0	43.7	1.3	-	19.6	17.7	19.0	43.7	19.6
60代	100	16.8	21.4	45.8	1.5	-	14.5	18.3	21.4	45.8	14.5
70歳以上	131	22.7	28.8	60.0	2.2	-	19.9	27.0	28.8	60.0	19.9
問2 震災時家族人数											
1人	71	12.7	19.7	35.2	1.4	-	31.0	14.1	19.7	35.2	31.0
2人	273	13.9	22.0	46.5	0.7	0.4	16.5	14.7	22.3	46.5	16.5
3人	287	19.5	17.4	48.8	1.0	0.3	12.9	20.6	17.8	48.8	12.9
4人	351	16.5	17.9	44.7	-	-	20.8	16.5	17.9	44.7	20.8
5人	127	8.7	22.0	48.0	0.8	0.8	19.7	9.4	22.8	48.0	19.7
6人以上	94	17.0	13.8	46.8	-	-	22.3	17.0	13.8	46.8	22.3
問3 身体的被害											
死亡家族あり	11	54.5	-	45.5	-	-	-	54.5	-	45.5	-
入院病傷者あり	23	52.2	8.7	30.4	4.3	-	4.3	56.1	8.7	30.4	4.3
軽病傷者あり	147	34.7	26.5	33.3	1.4	-	4.1	36.1	26.5	33.3	4.1
全員無事	1019	11.8	18.1	48.5	0.3	0.3	21.1	12.1	18.4	48.5	21.1

問6. あなたの家財（家具、電気器具、食器など）の被害はどれくらいだと思いますか。ひとつだけ選んでください。

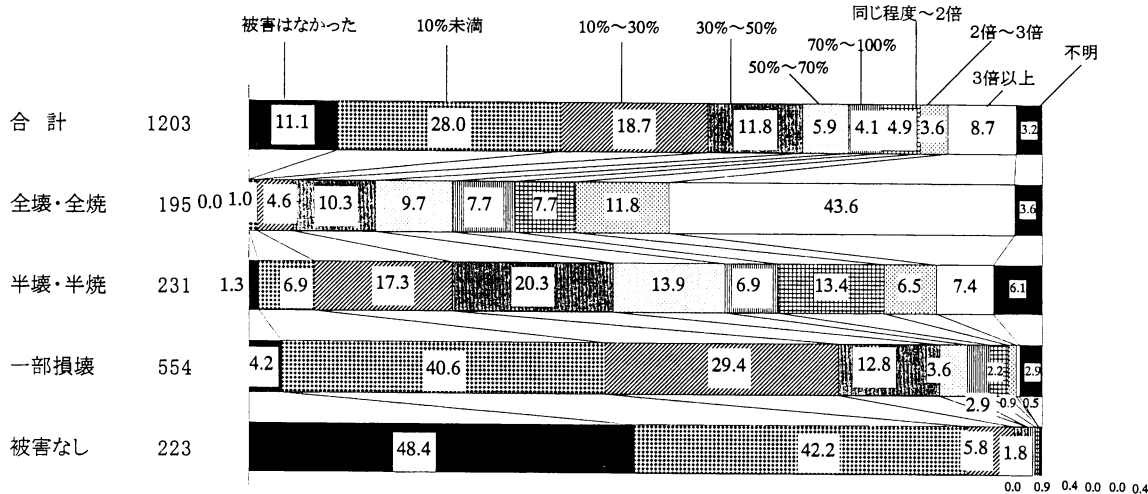
問7. あなたの住宅・家財等をすべて含んだ被害総額は、震災当時の年収のどの程度にあたると思われますか。

→ 調査概要編：4. 被害実態

問6 家財被害



問7 被害総額/年収



	TOTAL	問6 家財被害					問7 被害総額/年収									
		被害はなかった	軽い被害を受けた	半分被害を受けた	全部被害を受けた	わからない	被害はなかった	10%未満	10%~30%	30%~50%	50%~70%	70%~100%	同じ程度~2倍	2倍~3倍	3倍以上	不明
TOTAL	1203	11.6	50.8	26.1	10.4	1.1	11.1	28.0	18.7	11.8	5.9	4.1	4.9	3.6	8.7	5.2
問3 身被害																
死亡家族あり	100.0	-	54.5	27.3	18.2	-	9.1	9.1	18.2	9.1	-	-	-	-	54.5	-
入院病傷者あり	100.0	-	17.4	30.4	52.2	-	4.3	13.0	8.7	13.0	8.7	8.7	4.3	13.0	25.1	-
軽病傷者あり	100.0	0.7	27.2	43.5	26.5	2.0	1.4	15.6	13.6	14.3	10.2	8.8	6.8	4.8	21.1	3.1
全員無事	100.0	13.6	54.8	23.6	7.2	0.9	12.9	30.3	19.3	11.6	5.3	3.3	4.7	3.1	6.3	3.1
問5 住宅被害																
全壊・全焼	100.0	-	7.7	43.1	48.2	1.0	-	1.0	4.6	10.3	9.7	7.7	7.7	11.8	43.6	3.6
半壊・半焼	100.0	2.6	35.9	51.1	8.7	1.7	1.3	6.9	17.3	20.3	13.9	6.9	13.4	6.5	7.4	6.1
一部損壊	100.0	7.2	70.9	19.1	1.6	1.1	4.2	40.6	29.4	12.8	3.6	2.9	2.2	0.9	0.5	2.9
被害なし	100.0	42.2	53.8	2.7	0.9	0.4	48.4	42.2	5.8	1.8	-	0.9	0.4	-	-	0.4

問 8. 現在、あなたはどちらにお住まいですか（神戸市の方は区からお書きください）。

	TOTAL	問8 現在の住所														その他 不明		
		神戸市 中央区	灘区	東灘区	兵庫区	長田区	須磨区	垂水区	西区	北区	西宮市	芦屋市	明石市	宝塚・川西市	伊丹・尼崎		猪名川町	淡路
TOTAL	100.0	2.7	5.1	6.7	3.9	5.3	10.1	9.4	9.1	10.2	16.3	3.8	4.0	8.0	2.2	0.8	2.2	0.1
○男性小計	100.0	2.9	6.3	7.0	3.1	6.1	9.0	7.7	8.8	11.0	14.4	3.6	4.4	9.9	2.3	0.7	2.9	
20代	100.0		10.8	5.4	2.7	2.7	8.1	5.4	13.9	16.2	24.3			5.5	2.7		2.7	
30代	100.0		5.3	10.5	7.0	8	3	8.8	8.8	12.3	19.3	1.8	3	8	1.8			
40代	100.0	6.0	9.0	9.0	1.5	7	3.0	1.5	7.5	7.5	22.4	4	7	9	1.5		3.0	
50代	100.0	4.4	6.3	7.6	3.2	7	7.5	6.3	12.7	7.0	14.6	4.4	5	7	1.0	1.0	1	
60代	100.0	2.1	5.5	4.1	2.8	4	11.7	8.3	5.5	14.5	6.9	4.1	4	14.5	4.6	0.7	6	
70歳以上	100.0	2.2	4.3	7.5	2.3	5	15.1	14.0	6.9	11.8	12.9	3	4	9.7			1.1	
○女性小計	100.0	2.5	4.0	6.3	4.6	4	11.1	10.8	9.4	9.6	18.0	4.0	3	6	2.2	0.9	1.7	0.2
20代	100.0		5.4	10.7	3.6	5	10.7	8.9	8.9	5.4	23.2	1.8	5	8			1.8	
30代	100.0	4.5	3.4	4.5	2.2	2	5	10.1	16.9	9.0	21.9	3.4	3	6	1.1	1.1	3.4	1.1
40代	100.0	1.6		8.9		2	6	15.4	13.0	13.0	21.1	6	1	6	0.8	0.8	1	
50代	100.0	1.9	4.4	7.2	5.7	3	14.6	8.9	10.1	8.9	16.5	3	3	5	3.8	1.3	0	
60代	100.0	3.1	6.1	3.8	9.2	6	16.8	9.9	3.8	8.4	10.7	5	4	6	3.1	0.8	1	
70歳以上	100.0	3.4	5.6	3.4	5.6	10	9	11.2	4.5	11.2	20.2	1.1	4	4	2.2	1.1	2	

*性×年齢

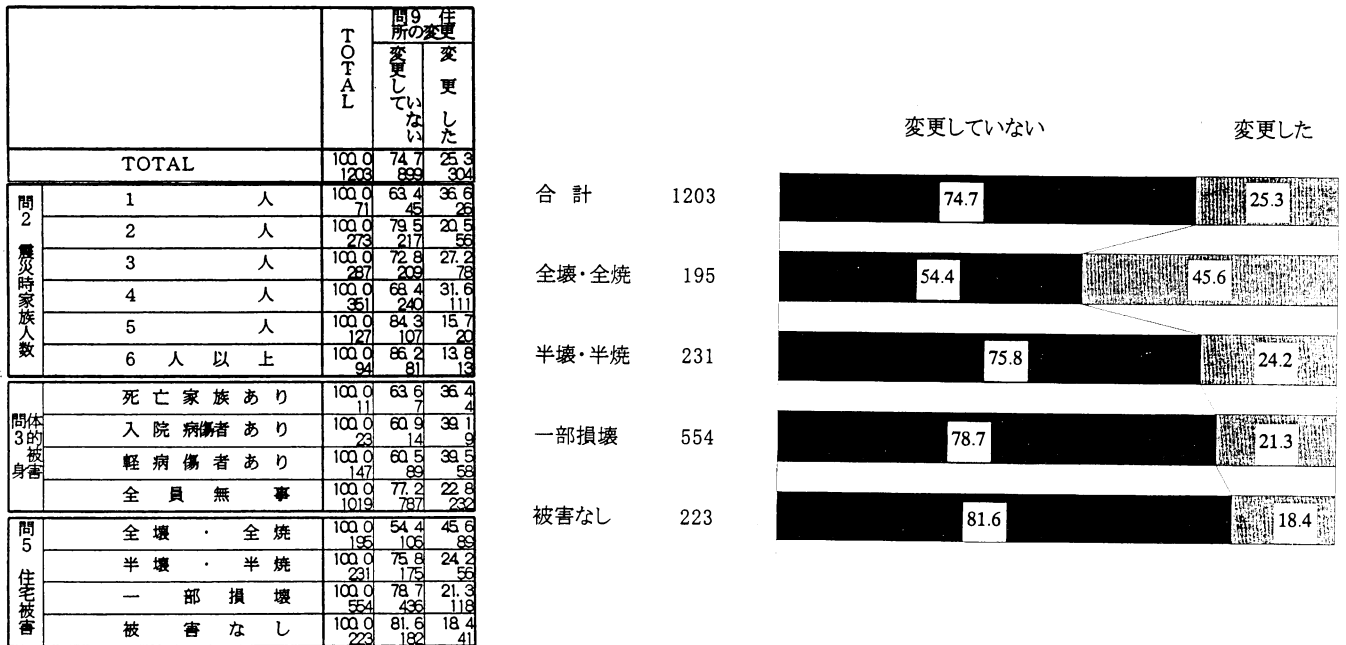
→ 調査概要編：3. 回答者特性

※調査対象者の抽出は現在の住所を基にしたランダムサンプリングによっている。したがって、下表で住所の移動があった人は「どこから移ってきたか」であって「どこへ移ったか」ではない点に注意されたい。

	TOTAL	問8 現在の住所														その他 不明				
		神戸市 中央区	灘区	東灘区	兵庫区	長田区	須磨区	垂水区	西区	北区	西宮市	芦屋市	明石市	宝塚・川西市	伊丹・尼崎		猪名川町	淡路		
TOTAL	100.0	2.7	5.1	6.7	3.9	5.3	10.1	9.4	9.1	10.2	16.3	3.8	4.0	8.0	2.2	0.8	2.2	0.1		
問9付問 震災時の住所 全数ベース	○神戸市	100.0	2.7	5.1	6.7	3.9	5.3	10.1	9.4	9.1	10.2	16.3	3.8	4.0	8.0	2.2	0.8	2.2	0.1	
	中央区	100.0	2.7	5.1	6.7	3.9	5.3	10.1	9.4	9.1	10.2	16.3	3.8	4.0	8.0	2.2	0.8	2.2	0.1	
	灘区	100.0		100.0																
	東灘区	100.0		82.8	100.0															
	兵庫区	100.0		3.7	100.0															
	長田区	100.0		4.3	2.1	100.0														
	須磨区	100.0		1.5		3.1	100.0													
	垂水区	100.0		0.8	1.6		100.0													
	西区	100.0		0.9	0.9		1.9	100.0												
	北区	100.0				1.1	1.1	1.1	100.0											
	西宮市	100.0		0.5	1.1				0.5	100.0										
	芦屋市	100.0			2.2						100.0									
	明石市	100.0				1.8	1.8		1.8	17.9		100.0								
	宝塚・川西市	100.0			1.1		1.1					1.1		100.0						
	伊丹・尼崎	100.0			2.9					2.9	2.9	11.4	2.9		100.0					
	猪名川町	100.0														100.0				
	淡路	100.0				3.3						3.3					90.0	3.3		
	その他不明	100.0						100.0											2.7	
	表記以外の兵庫県	100.0		16.7			16.7		16.7	16.7	16.7	16.7								
兵庫以外の関西	100.0																			
関西以外	100.0																			

問9. 震災の時には、あなたはどちらにお住まいでしたか。

付問：(「2. 問8と違うところ」と回答した方へ) 震災の時には、どちらにお住まいでしたか。

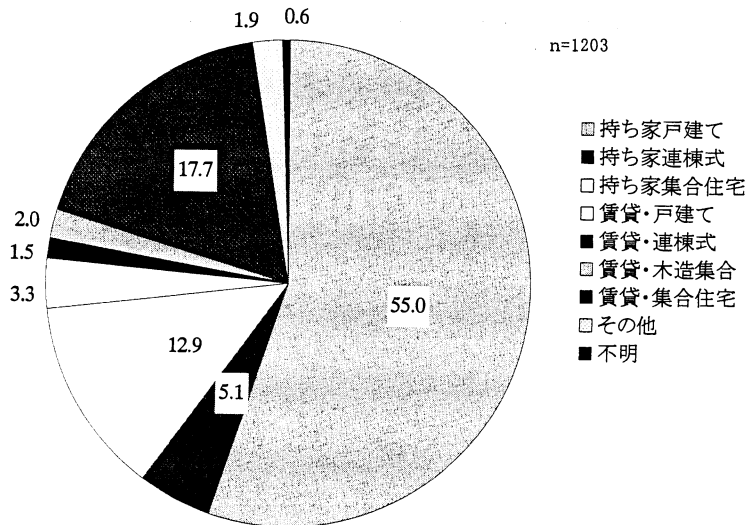


→ 要約編：第1部第1章「1. すまいの再建（居住地の移転）」

	TOTAL	問9付問 震災時の住所																			
		神戸中央区	灘区	東灘区	兵庫区	長田区	須磨区	垂水区	西区	北区	西宮市	芦屋市	明石市	宝塚・川西市	伊丹・尼崎	猪名川町	淡路	その他不明	表記以外の兵庫県	兵庫以外の関西	関西以外
TOTAL	100.0	5.9	6.9	8.6	3.3	7.9	7.2	6.3	4.3	4.9	18.8	6.3	5.3	5.6	4.9	1.6	0.3	2.0	-	-	-
○男性 小計	100.0	8.0	5.6	7.2	4.8	6.4	6.4	4.8	4.8	3.2	18.4	8.0	4.8	8.8	4.0	1.6	0.8	2.4	-	-	-
20 代	100.0	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	-	-	-
30 代	100.0	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	-	-	-
40 代	100.0	22.7	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	-	-	-
50 代	100.0	5.7	2.9	14.3	8.6	8.6	2.9	2.9	2.9	2.9	20.0	11.4	5.7	2.9	5.7	2.9	2.9	2.9	-	-	-
60 代	100.0	7.1	14.3	14.3	14.3	14.3	21.4	7.1	7.1	28.6	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	-	-	-
70歳以上	100.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	-	-	-
○女性 小計	100.0	4.5	7.8	9.5	2.2	8.9	7.8	7.3	3.9	6.1	19.0	5.0	5.6	3.4	5.6	1.7	1.7	1.7	-	-	-
20 代	100.0	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	-	-	-
30 代	100.0	10.6	8.5	4.3	6.4	10.6	4.3	2.1	2.1	23.4	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	-	-	-
40 代	100.0	2.3	4.5	6.8	2.3	4.5	13.6	2.3	18.2	7.7	6.8	4.5	2.3	4.5	2.3	2.3	2.3	2.3	-	-	-
50 代	100.0	12.1	9.1	15.2	3.0	6.1	3.0	6.1	6.1	15.2	6.1	9.1	3.0	6.1	9.1	6.1	6.1	6.1	-	-	-
60 代	100.0	11.8	5.9	5.9	5.9	5.9	11.8	11.8	5.9	5.9	11.8	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	-	-	-
70歳以上	100.0	6.7	13.3	13.3	6.7	20.0	6.7	6.7	6.7	26.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	-	-	-
問2 震災時家族人数																					
1 人	100.0	3.8	11.5	7.7	-	3.8	7.7	-	3.8	3.8	11.5	3.8	11.5	-	15.4	-	3.8	3.8	7.7	-	-
2 人	100.0	8.9	3.6	7.1	5.4	10.7	14.3	1.9	3.6	3.6	21.4	5.4	5.4	1.8	-	-	-	1.8	-	-	-
3 人	100.0	6.4	9.0	14.1	2.6	7.7	2.6	5.1	2.6	5.1	19.2	7.7	7.7	6.4	2.6	-	-	6.4	-	-	-
4 人	100.0	4.4	8.1	6.3	3.6	4.4	7.7	4.4	9.0	6.3	19.2	7.7	7.7	6.3	6.3	-	-	6.3	-	-	-
5 人	100.0	5.0	-	5.0	5.0	10.0	10.0	10.0	5.0	-	25.0	-	5.0	10.0	5.0	5.0	-	5.0	-	-	-
6人以上	100.0	7.7	-	7.7	-	7.7	23.3	-	15.4	-	7.7	-	7.7	-	-	-	-	7.7	-	-	-
問3 個体的被害																					
死亡家族あり	100.0	4.4	-	-	-	25.0	25.0	-	-	-	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-
入院病傷者あり	100.0	11.1	11.1	11.1	-	11.1	-	-	-	-	22.2	22.2	-	-	11.1	-	-	-	11.1	-	-
軽病傷者あり	100.0	5.2	12.1	10.3	3.4	10.3	8.6	3.4	3.4	1.7	20.7	10.3	3.4	3.4	-	-	-	3.4	-	-	-
全員無事	100.0	6.5	5.6	7.3	3.4	6.5	6.9	7.3	4.7	6.0	19.0	4.7	5.6	7.3	5.2	1.3	-	2.6	-	-	-
問5 住宅被害																					
全壊・全焼	100.0	4.5	13.5	16.9	4.5	18.0	6.7	-	-	-	18.0	9.0	1.1	3.4	-	-	-	2.2	1.1	1.1	-
半壊・半焼	100.0	8.9	5.4	1.8	3.6	10.7	7.1	5.4	3.6	-	23.2	10.7	7.1	7.1	5.4	-	-	-	-	-	-
一部損壊	100.0	5.9	2.5	8.5	2.5	0.8	5.1	11.0	7.6	8.5	17.8	4.2	6.8	6.8	7.6	-	-	0.8	2.5	2.5	-
被害なし	100.0	4.9	7.3	-	2.4	2.4	14.6	4.9	4.9	12.2	17.1	7.3	4.9	7.3	7.3	4.9	-	4.9	-	-	-

問 10. 震災の時、お住まいになっていたのは、

付問：そのお住まいの構造は、



	TOTAL	住居形態										
		持地持家	借地持家	分譲マンション	民間分譲マンション	公団・公社	賃貸住宅	県営・市営住宅	社宅	借家	民間賃貸	その他
TOTAL	100.0 1203	56.4 679	4.1 49	3.8 46	9.1 109	3.0 36	5.0 60	3.7 45	5.5 66	9.1 110	0.2 2	0.1 1
問2 震災時家族人数	1 人	100.0 71	22.9 16	4.2 3	4.2 3	9.9 7	8.5 6	8.5 6	9.9 7	1.4 1	31.0 22	-
	2 人	100.0 273	52.4 143	3.7 10	4.0 11	9.9 27	3.7 10	7.3 20	2.6 7	5.1 14	11.0 30	0.4 1
	3 人	100.0 287	54.4 156	5.2 15	4.2 12	10.5 30	3.1 9	3.8 11	3.8 11	6.6 19	8.0 23	0.3 1
	4 人	100.0 351	54.1 190	4.0 14	4.0 14	10.5 37	2.6 9	6.0 21	5.1 18	6.0 21	7.7 27	-
	5 人	100.0 127	77.2 98	4.7 6	1.6 2	4.7 6	1.6 2	0.8 1	0.9 1	6.3 8	2.4 3	-
	6 人以上	100.0 94	80.9 78	1.1 1	4.3 4	2.1 2	-	-	1.1 1	3.2 3	5.3 5	1.1 1
問3 体的被害	死亡家族あり	100.0 11	63.6 7	9.1 1	9.1 1	-	-	-	-	18.2 2	-	-
	入院病傷者あり	100.0 23	39.1 9	13.0 3	17.4 4	4.3 1	-	8.7 2	-	13.0 3	4.3 1	-
	軽病傷者あり	100.0 147	45.6 67	5.4 8	2.7 4	11.6 17	3.4 5	10.2 15	4.1 6	9.5 14	7.5 11	-
	全員無事	100.0 1019	58.4 593	3.7 3	3.7 3	8.9 91	3.0 31	4.2 43	3.9 39	4.6 47	9.2 94	0.2 2
問5 住宅被害	全壊・全焼	100.0 195	50.8 99	8.2 16	-	6.7 13	-	4.1 8	2.6 5	16.4 30	10.8 21	0.5 1
	半壊・半焼	100.0 231	56.7 131	7.4 17	2.6 6	10.8 25	2.2 5	4.8 11	2.2 5	5.6 13	7.8 18	-
	一部損壊	100.0 554	59.6 330	2.5 14	4.3 24	11.2 62	2.7 15	4.7 26	4.5 26	2.9 16	7.2 40	0.4 2
	被害なし	100.0 223	53.4 119	0.9 2	7.2 16	4.0 9	7.2 16	6.7 15	4.5 10	2.2 5	13.9 31	-

→ 要約編：第1部第1章「1. すまいの再建（住居形態の変化）」

(問10付問)	TOTAL	付問 住居構造						TOTAL	付問 住居階数 (鉄筋・鉄骨住宅)											
		一戸建て	棟割式住宅	木造集合住宅	鉄筋コンクリート	鉄骨集合住宅	不明		1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階以上	不明				
TOTAL	100.0 1203	59.0 710	7.0 84	2.6 31	30.9 372	0.5 6	100.0 31	51.6 16	41.9 13	6.5 2	100.0 372	14.5 54	25.3 94	15.9 59	15.9 59	10.5 39	5.6 21	10.5 39	1.9 7	
問3 体的被害	死亡家族あり	100.0 11	81.8 9	9.1 1	-	9.1 1	-	-	-	-	100.0 11	-	-	100.0 11	-	-	-	-	-	-
	入院病傷者あり	100.0 23	47.8 11	13.0 3	4.3 1	34.8 8	-	100.0 23	100.0 23	-	-	25.0 8	-	50.0 17	12.5 4	-	-	12.5 4	-	
	軽病傷者あり	100.0 147	54.4 80	6.1 9	1.4 2	38.1 55	0.6 1	100.0 147	50.0 73	50.0 73	-	5.4 8	30.4 43	21.4 31	12.5 18	10.7 15	1.8 3	14.3 20	3.6 5	
	全員無事	100.0 1019	60.0 611	6.9 70	2.6 27	29.9 305	0.6 6	100.0 1019	51.9 14	40.7 11	7.4 2	100.0 305	16.7 51	23.9 73	15.4 47	15.4 47	10.5 32	6.6 20	9.8 30	1.6 5
問5 住宅被害	全壊・全焼	100.0 195	58.5 114	17.4 34	5.1 10	18.5 36	0.5 1	100.0 195	40.0 78	60.0 117	-	100.0 36	2.8 8	13.9 39	13.9 39	16.7 46	16.7 46	19.4 51	16.7 46	
	半壊・半焼	100.0 231	63.2 146	5.2 12	5.2 12	25.5 59	0.9 2	100.0 231	50.0 116	41.7 96	8.3 19	100.0 231	8.5 19	28.9 67	20.3 47	8.5 19	6.8 16	5.1 12	20.3 47	
	一部損壊	100.0 554	60.3 334	4.9 27	1.4 3	33.0 183	0.4 1	100.0 554	62.5 348	25.0 139	12.5 70	100.0 183	12.6 23	23.5 43	13.1 24	21.9 40	12.0 22	4.9 9	9.3 17	
	被害なし	100.0 223	52.0 116	4.9 11	0.4 1	42.2 94	0.4 1	100.0 223	100.0 223	-	-	100.0 223	26.6 59	30.9 69	19.1 43	8.5 19	7.4 17	2.1 5	4.3 10	

問 11. (震災当時、住宅を所有されていた方<問 10 で 1~4 を回答された方>にお伺いします)

あなたは、その住宅を建て直しましたか。

付問 1：住宅を修理・補修しましたか

付問 2：住宅を解体しましたか

付問 3：建て直したのはもとの場所ですか

	TOTAL	問 11 住宅再建			TOTAL	問 11 付問 住宅補修			TOTAL	問 11 付問 住宅解体			TOTAL	問 11 付問 再建場所		
		再建した	再建していない	不明		補修した	補修していない	不明		解体した	解体していない	不明		もとの場所	もとの場所ではない	不明
TOTAL	100.0	14.7	84.4	0.9	100.0	72.3	26.3	1.3	100.0	93.1	6.2	0.8	100.0	87.7	10.8	1.5
○男性 小計	100.0	14.4	84.9	0.7	100.0	69.8	29.3	0.9	100.0	93.2	5.1	1.7	100.0	84.7	13.6	1.7
20 代	100.0	14.3	85.7	-	100.0	66.7	29.2	4.2	100.0	100.0	-	-	100.0	75.0	25.0	-
30 代	100.0	13.3	83.3	3.3	100.0	72.0	28.0	-	100.0	75.0	25.0	-	100.0	75.0	25.0	-
40 代	100.0	20.5	79.5	-	100.0	77.4	22.6	-	100.0	100.0	-	-	100.0	87.5	12.5	-
50 代	100.0	13.8	85.4	0.8	100.0	69.5	29.5	1.0	100.0	88.2	11.8	-	100.0	88.2	11.8	-
60 代	100.0	13.2	86.0	0.9	100.0	65.3	34.7	-	100.0	100.0	-	-	100.0	85.7	6.7	6.7
70 歳以上	100.0	14.5	85.5	-	100.0	73.8	24.6	1.5	100.0	90.9	-	9.1	100.0	81.8	18.2	-
○女性 小計	100.0	15.0	83.9	1.1	100.0	74.6	23.7	1.8	100.0	93.0	7.0	-	100.0	90.1	8.5	1.4
20 代	100.0	6.7	88.9	4.4	100.0	62.5	37.5	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-
30 代	100.0	17.6	80.4	2.0	100.0	65.9	31.7	2.4	100.0	100.0	-	-	100.0	88.9	11.1	-
40 代	100.0	6.1	92.7	1.2	100.0	76.3	19.7	3.9	100.0	80.0	20.0	-	100.0	60.0	20.0	20.0
50 代	100.0	14.4	84.7	0.8	100.0	75.0	24.0	1.0	100.0	94.1	5.9	-	100.0	94.1	5.9	-
60 代	100.0	17.8	82.2	-	100.0	78.4	19.3	2.3	100.0	88.5	10.5	-	100.0	94.7	5.3	-
70 歳以上	100.0	25.7	74.3	-	100.0	80.8	19.2	-	100.0	94.4	5.6	-	100.0	88.9	11.1	-
問 2 震災時家族人数																
1 人	100.0	13.8	86.2	-	100.0	80.0	20.0	-	100.0	100.0	-	-	100.0	75.0	25.0	-
2 人	100.0	10.5	89.5	-	100.0	75.4	23.4	1.2	100.0	90.0	5.0	5.0	100.0	95.0	5.0	-
3 人	100.0	17.4	80.8	1.9	100.0	76.2	22.7	1.2	100.0	97.3	2.7	-	100.0	86.5	10.8	2.7
4 人	100.0	16.9	82.0	1.2	100.0	67.5	31.1	1.4	100.0	93.0	7.0	-	100.0	86.0	11.6	2.3
5 人	100.0	10.7	88.4	0.9	100.0	75.8	20.2	3.0	100.0	75.0	25.0	-	100.0	83.3	16.7	-
6 人以上	100.0	16.9	83.1	-	100.0	60.9	39.1	-	100.0	100.0	-	-	100.0	92.0	7.1	-
問 3 体的被害																
死亡家族あり	100.0	22.2	77.8	-	100.0	57.1	42.9	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-
入院病傷者あり	100.0	29.4	70.6	-	100.0	58.3	41.7	-	100.0	60.0	20.0	20.0	100.0	80.0	20.0	-
軽病傷者あり	100.0	35.4	63.5	1.0	100.0	85.2	14.8	-	100.0	94.1	5.9	-	100.0	79.4	20.6	-
全員無事	100.0	11.9	87.1	0.9	100.0	71.4	27.1	1.5	100.0	93.4	6.6	-	100.0	90.1	7.7	2.2
問 5 住宅被害																
全壊・全焼	100.0	72.7	27.3	-	100.0	57.1	42.9	-	100.0	97.8	1.1	1.1	100.0	97.8	1.1	1.1
半壊・半焼	100.0	11.2	88.3	0.6	100.0	95.6	4.4	-	100.0	75.0	25.0	-	100.0	90.0	10.0	-
一部損壊	100.0	3.5	94.9	1.6	100.0	85.0	13.7	1.2	100.0	86.7	13.3	-	100.0	86.7	6.7	6.7
被害なし	100.0	1.4	98.6	-	100.0	14.6	81.9	3.3	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-

→ 要約編：第 1 部第 1 章「1. すまいの再建（住居形態の変化）」

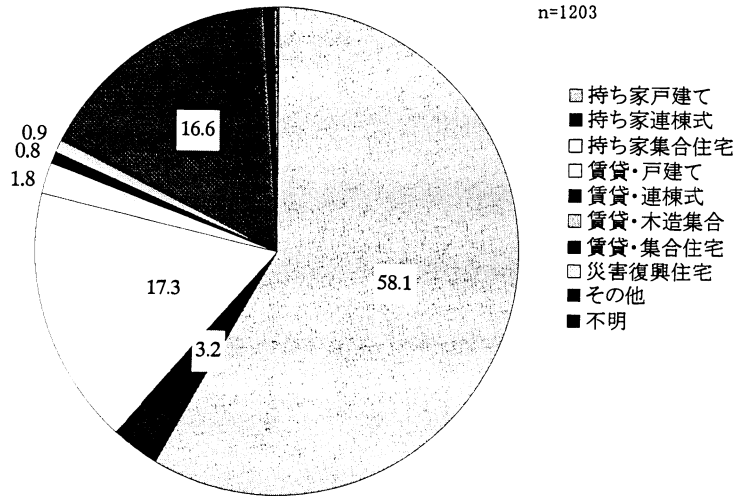
	TOTAL	住居形態パターン（現在）									
		持ち家戸建て	持ち家連棟式	持ち家集合住宅	賃貸・戸建て	賃貸・連棟式	賃貸・木造集合	賃貸・集合住宅	災害復興住宅	その他	不明
TOTAL	100.0	58.1	3.2	17.3	1.8	0.8	0.9	16.6	0.1	0.7	0.4
持ち家 戸建て	100.0	93.1	-	2.3	1.1	-	0.2	3.2	-	-	0.3
持ち家 連棟式	100.0	27.9	59.0	8.2	-	1.6	-	3.3	-	-	-
持ち家 集合住宅	100.0	7.7	-	88.4	0.6	-	-	3.2	-	-	-
賃貸・戸建て	100.0	30.0	-	10.0	30.0	-	-	27.5	-	2.5	-
賃貸・連棟式	100.0	27.8	5.6	11.1	-	33.3	-	22.2	-	-	-
賃貸・木造集合	100.0	12.5	-	8.3	-	-	41.7	37.5	-	-	-
賃貸・集合住宅	100.0	12.7	0.5	18.3	0.5	0.5	-	67.1	-	0.5	-
その他	100.0	17.4	-	13.0	4.3	8.7	-	21.7	-	34.8	-

問 12. 現在、お住まいになっているのは、

0.1 0.7 0.4

n=1203

付問：そのお住まいの構造は、



- 持ち家戸建て
- 持ち家連棟式
- 持ち家集合住宅
- 賃貸・戸建て
- 賃貸・連棟式
- 賃貸・木造集合
- 賃貸・集合住宅
- 災害復興住宅
- その他
- 不明

	TOTAL	住居形態											
		持地持家	借地持家	分譲マンション	民間分譲マンション	公団・公社賃貸住宅	県営・市営住宅	社宅・寮	災害復興公営住宅	災害復興民間賃貸住宅	市町村営住宅	民間賃貸	その他
TOTAL	100.0	58.3	3.2	4.3	13.0	3.1	5.6	2.3	0.1	-	2.7	7.2	0.2
○男性小計	100.0	58.3	2.7	5.0	12.7	3.8	5.4	2.7	-	-	2.3	6.6	0.4
20代	100.0	64.9	2.7	5.4	13.5	2.7	3.0	1.5	-	-	2.7	8.7	-
30代	100.0	40.4	-	-	19.3	5.3	5.3	10.5	-	-	3.5	15.8	-
40代	100.0	46.3	3.0	4.5	20.9	4.5	6.0	9.0	-	-	-	6.0	-
50代	100.0	57.0	3.2	7.6	14.6	3.2	3.8	1.9	-	-	1.9	7.0	-
60代	100.0	67.6	0.7	3.4	8.3	3.4	6.2	-	-	-	3.4	5.5	1.4
70歳以上	100.0	63.4	6.5	6.5	12.2	5.3	8.6	-	-	-	2.2	2.2	-
○女性小計	100.0	58.2	3.7	3.7	13.2	2.5	5.7	2.0	0.2	-	3.1	7.7	-
20代	100.0	44.6	3.6	3.6	19.6	-	3.6	7.1	-	-	3.6	14.3	-
30代	100.0	40.4	3.4	2.2	20.2	3.4	5.6	3.4	-	-	3.4	18.0	-
40代	100.0	61.0	0.9	6.5	17.1	0.8	4.9	2.4	-	-	3.3	3.3	-
50代	100.0	58.9	6.3	5.1	10.1	2.5	7.0	1.3	-	-	1.9	7.0	-
60代	100.0	66.4	4.6	3.1	9.2	3.8	6.1	-	-	-	3.8	3.1	-
70歳以上	100.0	67.4	2.2	-	7.9	3.4	5.6	1.1	1.1	-	3.4	7.9	-
問3 被害													
死亡家族あり	100.0	54.5	9.1	9.1	9.1	-	-	-	-	-	9.1	9.1	-
入院病傷者あり	100.0	39.1	4.3	13.0	17.4	-	13.0	-	-	-	8.7	4.3	-
軽病傷者あり	100.0	43.5	3.4	7.5	17.7	4.1	10.9	2.0	-	-	6.1	4.9	-
全員無事	100.0	60.8	3.1	3.7	12.3	3.0	4.7	2.5	0.1	-	2.1	7.5	0.2
問5 住宅被害													
全壊・全焼	100.0	54.4	5.1	2.1	9.7	3.1	12.8	0.5	0.5	-	5.6	6.2	-
半壊・半焼	100.0	58.9	6.5	3.9	16.9	1.3	4.3	0.4	-	-	2.2	5.6	-
一部損壊	100.0	60.3	2.2	4.7	13.7	2.0	3.6	3.4	-	-	2.7	7.0	0.4
被害なし	100.0	56.1	0.9	5.8	9.9	7.6	5.4	3.1	-	-	0.9	10.3	-

	TOTAL	付問 住居構造					TOTAL	付問 住居階数 (木造集合住宅)			TOTAL	付問 住居階数 (鉄筋・鉄骨住宅)							
		一戸建て	棟割式住宅	木造集合住宅	鉄筋コンクリート	鉄骨集合住宅		不明	1階	2階		不明	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階以上
TOTAL	100.0	60.3	4.1	1.2	34.1	0.4	100.0	57.1	35.7	7.1	100.0	13.7	21.7	13.2	15.9	9.0	4.6	16.6	5.4
問3 被害																			
死亡家族あり	100.0	72.7	-	-	27.3	-	100.0	-	-	-	100.0	33.3	-	33.3	-	33.3	-	-	-
入院病傷者あり	100.0	39.1	8.7	4.3	47.8	-	100.0	9.1	45.5	9.1	100.0	9.1	18.2	9.1	-	-	-	9.1	-
軽病傷者あり	100.0	51.7	1.4	0.7	46.3	-	100.0	5.9	23.5	14.7	100.0	5.9	16.2	8.8	4.4	3.3	22.1	4.4	-
全員無事	100.0	61.7	4.4	1.3	32.1	0.5	100.0	61.5	30.8	7.7	100.0	15.3	20.5	13.1	15.9	8.9	4.9	15.6	5.8
問5 住宅被害																			
全壊・全焼	100.0	60.5	4.6	0.5	34.4	-	100.0	10.4	13.4	7.5	100.0	10.4	16.4	11.0	6.0	6.0	32.8	3.0	
半壊・半焼	100.0	64.1	3.9	3.0	29.0	-	100.0	7.4	28.6	11.1	100.0	9.0	23.9	17.9	9.0	6.0	23.9	4.5	
一部損壊	100.0	61.4	3.8	1.7	33.2	0.4	100.0	50.0	33.3	16.7	100.0	15.8	21.7	12.5	19.5	9.8	3.8	11.4	5.4
被害なし	100.0	53.4	4.5	1.6	41.3	0.9	100.0	25.2	26.1	15.2	100.0	19.2	26.1	15.2	13.0	8.7	4.3	9.8	7.6

→ 要約編：第1部第1章「1. すまいの再建 (住居形態の変化)」

問 13. 震災後すまいについて、次のような心配をしたことがありますか。あなたはこれらの心配を解決するための情報を必要としましたか。

このまま住みつづけられるだろうか (住宅の安全性、被災度判定)

問：このことについての情報を必要としましたか。

付問 1：このための情報を最も必要とした時期は…

付問 2：その情報は実際に手に入れることができましたか。

付問 3：情報の量は十分でしたか

付問 4：情報は役にたちましたか

	TOTAL	情報ニーズ			TOTAL	付問 1 情報必要時期												
		必要と した	必要と しな かつた	不 明		震 災 当 日	震 災 後 2 ～ 4 日	震 災 後 最 初 の 週	震 災 後 1 ヶ 月	震 災 後 2 ～ 3 ヶ 月	震 災 後 半 年	震 災 後 1 年	震 災 後 2 ～ 3 年	震 災 後 4 ～ 5 年	現 在	不 明		
TOTAL	100.0 1208	50.3 605	49.4 594	0.3 4	100.0 605	17.2 104	20.3 123	13.7 83	18.2 110	12.9 78	6.6 40	4.1 25	2.3 14	0.7 4	2.6 16	1.3 8		
問 2 震災時家族人数	1 人	100.0 71	49.3 35	50.7 36	-	100.0 35	17.1 6	25.7 9	20.0 7	14.3 5	5.7 2	5.7 2	2.9 1	-	-	2.9 1	5.7 2	
	2 人	100.0 273	51.3 140	48.4 132	0.4 1	100.0 140	20.7 29	22.1 13	9.3 6	14.3 20	16.4 23	6.4 9	4.3 6	2.1 3	0.7 3	2.1 3	1.4 3	
	3 人	100.0 287	55.1 158	44.3 127	0.7 2	100.0 158	14.6 23	16.5 26	13.9 22	24.7 34	15.2 24	4.4 7	3.2 5	4.4 7	0.6 1	1.9 3	0.6 1	0.6 1
	4 人	100.0 351	49.0 172	50.7 179	0.3 1	100.0 172	14.0 24	23.3 30	17.4 30	16.9 29	9.3 14	8.1 14	4.1 7	1.7 3	1.2 2	2.2 3	1.2 2	1.2 2
	5 人	100.0 127	52.8 67	47.2 60	-	100.0 67	22.4 15	19.4 13	14.9 10	11.9 9	11.0 16	10.4 17	6.0 10	4.4 7	-	1.5 3	1.5 3	1.5 3
	6 人以上	100.0 94	35.1 33	64.9 61	-	100.0 33	21.2 7	12.1 4	3.0 1	27.0 10	15.2 23	3.0 1	6.2 11	3.0 1	-	9.1 3	-	-
問 3 体的被害	死亡家族あり	100.0 11	63.6 7	36.4 4	-	100.0 7	14.3 1	28.6 2	-	14.3 1	-	14.3 1	-	14.3 1	-	14.3 1	-	
	入院病傷者あり	100.0 23	60.9 14	39.1 9	-	100.0 14	14.3 2	7.1 3	21.4 3	21.4 3	7.1 3	7.1 3	-	7.1 3	7.1 3	7.1 3	7.1 3	
	軽病傷者あり	100.0 147	68.7 101	31.3 46	-	100.0 101	20.8 21	22.8 23	14.9 15	10.9 11	9.9 10	5.0 5	5.9 6	5.0 5	-	3.0 3	2.0 2	2.0 2
	全員無事	100.0 1019	47.1 480	52.5 535	0.4 4	100.0 480	16.5 79	19.8 95	13.3 64	19.8 95	14.2 68	6.7 32	3.8 18	1.7 8	0.6 3	2.7 13	1.0 5	1.0 5
問 5 住宅被害	全壊・全焼	100.0 195	66.2 129	33.3 65	0.5 1	100.0 129	20.9 27	23.3 30	12.4 16	16.3 21	14.0 18	3.1 4	5.4 7	2.3 3	0.8 1	0.8 1	0.8 1	0.8 1
	半壊・半焼	100.0 231	77.9 180	21.2 49	0.9 2	100.0 180	17.8 32	20.6 37	12.2 22	20.6 37	10.6 19	7.8 14	3.3 6	3.9 7	0.6 1	1.7 3	1.1 2	1.1 2
	一部損壊	100.0 554	45.3 251	54.5 302	0.2 1	100.0 302	15.1 25	17.1 28	14.7 24	19.1 31	14.3 24	8.4 14	4.4 8	1.6 3	-	3.2 5	2.0 3	2.0 3
	被害なし	100.0 223	20.2 45	79.8 178	-	100.0 45	15.6 7	28.9 13	17.8 8	8.9 4	11.1 5	2.2 1	2.2 1	-	4.4 2	8.9 4	-	-

	TOTAL	付問 2 情報入手の有無			TOTAL	付問 3 情報量			TOTAL	付問 4 情報の有意			
		入 手 で き た	入 手 で き な か つ た	不 明		十 分 だ つ た	十 分 で な か つ た	不 明		役 に た つ た	役 に た つ た な か つ た	不 明	
TOTAL	100.0 605	52.4 317	45.4 281	1.2 7	100.0 317	39.4 125	54.3 172	6.3 20	100.0 317	71.6 227	19.6 62	8.8 28	
問 2 震災時家族人数	1 人	100.0 35	42.9 15	54.3 19	2.9 1	100.0 15	33.3 5	66.7 10	-	100.0 15	66.7 10	20.0 3	13.3 2
	2 人	100.0 140	48.6 68	48.6 68	2.9 1	100.0 68	35.3 24	50.0 34	14.7 10	100.0 68	70.6 48	17.6 12	11.8 8
	3 人	100.0 158	53.8 85	45.6 72	0.6 1	100.0 85	37.6 32	58.8 50	3.5 3	100.0 85	75.3 64	18.6 16	5.9 5
	4 人	100.0 172	55.2 95	44.8 77	-	100.0 95	43.2 41	53.7 51	3.2 3	100.0 95	69.5 66	22.1 21	8.4 8
	5 人	100.0 67	56.7 38	43.3 29	-	100.0 38	39.5 15	52.6 20	7.9 3	100.0 38	68.4 26	21.1 8	10.5 4
	6 人以上	100.0 33	48.5 16	48.5 16	3.0 1	100.0 16	50.0 8	43.8 7	6.3 1	100.0 16	81.3 13	12.5 2	6.3 1
問 3 体的被害	死亡家族あり	100.0 7	42.9 3	57.1 4	-	100.0 3	-	66.7 3	33.3 2	100.0 3	66.7 3	33.3 2	-
	入院病傷者あり	100.0 14	50.0 7	50.0 7	-	100.0 7	28.6 2	28.6 2	42.9 3	100.0 7	57.1 4	28.6 2	14.3 1
	軽病傷者あり	100.0 101	44.6 45	55.4 56	-	100.0 56	37.8 41	57.8 64	4.2 2	100.0 56	64.4 45	20.0 22	15.6 17
	全員無事	100.0 480	54.6 262	44.2 212	1.3 6	100.0 262	40.5 106	53.8 141	5.7 15	100.0 262	72.9 191	19.5 51	7.6 20
問 5 住宅被害	全壊・全焼	100.0 129	48.8 63	49.6 64	1.6 2	100.0 63	30.2 19	57.1 36	12.7 8	100.0 63	68.3 43	22.2 14	9.5 6
	半壊・半焼	100.0 180	50.6 91	47.8 86	1.7 3	100.0 91	36.2 32	50.3 45	5.5 5	100.0 91	73.6 67	18.7 17	7.7 7
	一部損壊	100.0 251	55.4 139	43.8 110	0.8 2	100.0 110	43.9 61	51.1 71	5.0 7	100.0 110	68.8 97	20.1 28	10.1 14
	被害なし	100.0 45	53.3 24	46.7 21	-	100.0 24	54.2 13	45.8 11	-	100.0 24	83.3 20	12.5 3	4.2 1

→ 要約編：第 1 部第 1 章「1. すまいの再建（すまいの情報ニーズ）」

修理ができるのだろうか (住宅の被害程度、解体・建てかえ)

問：このことについての情報を必要としましたか。

付問1：このための情報を最も必要とした時期は…

付問2：その情報は実際に手に入れることができましたか。

付問3：情報の量は十分でしたか

付問4：情報は役にたちましたか

	TOTAL	情報ニーズ			TOTAL	付問1 情報必要時期											
		必要とした	必要とできなかった	不明		震災当日	震災後2～4日	震災後最初の週	震災後1ヶ月	震災後2～3ヶ月	震災後半年	震災後1年	震災後2～3年	震災後4～5年	現在	不明	
TOTAL	100.0 1203	43.6 525	55.8 671	0.6 7	100.0 525	11.6 61	16.6 87	14.9 78	26.1 137	16.6 87	6.7 35	3.6 19	2.1 11	0.4 2	1.3 7	0.2 1	
問2 震災時家族人数	1 人	100.0 71	33.8 24	66.2 47	-	100.0 24	8.3 10	20.8 26	12.5 16	12.5 16	25.0 33	8.3 11	12.5 16	-	-	-	
	2 人	100.0 273	39.6 108	59.3 162	1.1 3	100.0 108	14.0 26	24.1 23	14.8 16	22.2 24	10.2 11	7.4 8	2.2 3	1.9 2	-	1.9 2	
	3 人	100.0 287	50.9 145	48.8 140	0.3 1	100.0 146	7.5 11	15.1 22	11.6 17	34.2 50	19.2 28	6.2 9	2.1 3	3.4 5	-	-	0.7 1
	4 人	100.0 351	43.3 152	55.8 196	0.9 3	100.0 152	8.6 13	13.9 22	11.8 18	18.4 28	28.3 43	17.8 27	5.9 9	4.6 7	2.0 3	0.7 1	2.0 3
	5 人	100.0 127	48.0 61	52.0 66	-	100.0 61	16.4 10	16.4 10	16.4 10	21.3 13	11.5 7	11.5 7	4.0 4	1.6 1	1.6 1	1.6 1	-
	6 人以上	100.0 94	35.2 34	63.8 60	-	100.0 34	25.9 9	17.6 6	11.8 4	11.8 4	23.5 8	5.9 2	-	-	-	2.9 1	-
問3 体的被害	死亡家族あり	100.0 11	54.5 6	45.5 5	-	100.0 6	16.7 2	33.3 2	-	33.3 2	-	-	-	16.7 1	-	-	
	入院病傷者あり	100.0 23	52.2 12	47.8 11	-	100.0 12	16.7 2	8.3 1	16.7 2	41.7 5	-	16.7 2	-	-	-	-	
	軽病傷者あり	100.0 147	61.2 90	38.8 57	-	100.0 90	13.3 12	12.2 11	20.0 18	25.6 23	15.6 14	6.7 6	1.1 1	3.9 3	-	2.2 2	
	全員無事	100.0 1019	40.6 414	58.7 598	0.7 7	100.0 414	10.9 46	17.1 71	14.0 58	25.8 107	17.6 73	7.0 28	3.9 16	1.7 7	0.5 2	1.2 5	0.2 1
問5 住宅被害	全壊・全焼	100.0 155	55.9 111	42.1 82	1.0 2	100.0 20	18.0 20	17.1 19	18.0 20	23.4 26	17.1 19	4.5 5	1.9 2	-	-	-	
	半壊・半焼	100.0 291	73.6 170	25.9 59	0.9 2	100.0 170	10.6 18	17.6 30	15.9 27	25.9 44	14.1 24	8.2 14	4.1 7	1.8 3	-	1.8 3	
	一部損壊	100.0 554	41.5 230	57.9 321	0.5 2	100.0 230	9.1 21	14.8 34	13.0 30	27.4 63	18.7 43	7.0 16	3.9 9	3.6 8	0.4 1	1.7 4	0.4 1
	被害なし	100.0 223	6.3 14	93.7 209	-	100.0 14	14.3 2	28.6 6	7.1 1	28.6 6	7.1 1	-	7.1 1	-	7.1 1	-	

	TOTAL	付問2 情報入手の有無			TOTAL	付問3 情報量			TOTAL	付問4 情報の有意			
		入手できた	入手できなかった	不明		十分だった	十分でなかった	不明		役にたった	役にたかなかった	不明	
TOTAL	100.0 525	60.0 315	39.4 207	0.6 3	100.0 315	43.2 136	51.1 161	5.7 18	100.0 315	75.2 237	15.2 48	9.5 30	
問2 震災時家族人数	1 人	100.0 24	58.3 14	37.5 9	4.2 1	100.0 4	35.7 5	64.3 9	-	100.0 4	57.1 8	14.3 2	28.6 4
	2 人	100.0 108	62.0 67	38.0 41	-	100.0 67	53.7 36	35.8 24	10.4 7	100.0 67	79.1 53	10.4 7	10.4 7
	3 人	100.0 146	64.4 94	35.6 52	-	100.0 94	33.0 31	60.6 57	6.4 6	100.0 94	71.3 67	20.2 19	8.5 8
	4 人	100.0 152	56.6 86	42.8 65	0.7 1	100.0 86	41.9 36	54.7 47	3.5 3	100.0 86	73.3 63	17.4 15	9.3 8
	5 人	100.0 61	55.7 34	42.6 26	1.6 1	100.0 34	47.1 16	50.0 17	2.9 1	100.0 34	82.4 28	14.7 5	2.9 1
	6 人以上	100.0 34	58.8 20	41.2 14	-	100.0 20	60.0 12	35.0 7	5.0 1	100.0 20	90.0 18	-	10.0 2
問3 体的被害	死亡家族あり	100.0 6	33.3 2	66.7 4	-	100.0 2	-	100.0 2	-	100.0 2	100.0 2	-	-
	入院病傷者あり	100.0 12	33.3 4	66.7 8	-	100.0 8	25.0 1	50.0 2	25.0 1	100.0 8	100.0 4	-	-
	軽病傷者あり	100.0 90	52.2 47	46.7 42	1.1 1	100.0 47	42.6 20	55.3 26	2.1 1	100.0 47	74.5 35	19.1 9	6.4 3
	全員無事	100.0 414	63.0 261	36.5 151	0.5 2	100.0 261	43.7 114	50.2 131	6.1 16	100.0 261	75.1 196	14.9 39	10.0 26
問5 住宅被害	全壊・全焼	100.0 111	47.7 53	50.5 56	1.8 2	100.0 53	39.6 21	56.6 30	3.8 2	100.0 53	73.6 39	17.0 9	9.4 5
	半壊・半焼	100.0 170	64.1 109	35.9 61	0.9 2	100.0 109	35.7 40	54.1 59	9.2 10	100.0 109	73.4 80	14.7 16	11.9 13
	一部損壊	100.0 230	62.6 144	37.0 85	0.4 1	100.0 144	48.6 70	47.2 68	4.2 6	100.0 144	77.1 111	15.3 22	7.6 11
	被害なし	100.0 14	64.3 9	35.7 5	-	100.0 9	55.6 5	44.4 4	-	100.0 9	77.8 7	11.1 1	11.1 1

→ 要約編：第1部第1章「1. すまいの再建 (すまいの情報ニーズ)」

どこに住もうか (住居移転・転居、公営住宅一時入居・仮設住宅)

問：このことについての情報を必要としましたか。

付問1：このための情報を最も必要とした時期は…

付問2：その情報は実際に手に入れることができましたか。

付問3：情報の量は十分でしたか

付問4：情報は役にたちましたか

	TOTAL	情報ニーズ			TOTAL	付問1 情報必要時期										
		必要とした	必要とかなかった	不明		震災当日	震災後2~4日	震災後最初の週	震災後1ヶ月	震災後2~3ヶ月	震災後半年	震災後1年	震災後2~3年	震災後4~5年	現在	不明
TOTAL	100.0 1233	19.9 239	80.0 993	0.1	100.0 239	14.6 35	18.4 44	14.2 34	17.2 41	14.6 35	9.6 23	5.0 12	3.3 8	0.8 2	0.4 1	1.7 4
問2 震災時家族人数	1 人	100.0 71	19.7 14	80.3 57	-	100.0 14	14.3 2	7.1 1	7.1 1	21.4 3	23.6 4	7.1 1	14.3 2	-	-	-
	2 人	100.0 273	17.9 49	82.1 224	-	100.0 49	18.4 9	22.4 11	10.2 5	14.3 7	12.2 6	6.1 3	4.1 2	6.1 3	2.0 1	4.1 2
	3 人	100.0 287	22.3 64	77.7 223	-	100.0 64	10.9 7	10.9 7	18.8 12	25.0 16	15.6 10	9.4 6	6.3 4	1.6 1	-	1.6 1
	4 人	100.0 351	22.8 80	77.2 270	0.3	100.0 80	12.5 10	23.8 19	15.0 11	13.8 11	10.0 8	15.0 12	5.0 4	3.8 3	1.3 1	-
	5 人	100.0 127	12.6 16	87.4 111	-	100.0 16	25.0 4	12.5 2	12.5 2	12.5 2	25.0 4	-	-	6.3 1	-	6.3 1
	6 人以上	100.0 94	17.0 16	83.0 78	-	100.0 16	18.8 3	25.0 4	12.5 2	12.5 2	18.8 3	6.3 1	-	-	-	6.3 1
問3 体的被害	死亡家族あり	100.0 11	45.5 5	54.5 6	-	100.0 5	20.0 1	20.0 1	20.0 1	40.0 2	-	-	-	-	-	-
	入院病傷者あり	100.0 23	39.1 9	60.9 14	-	100.0 9	33.3 2	11.1 1	22.2 2	11.1 1	-	11.1 1	-	11.1 1	-	-
	軽病傷者あり	100.0 147	46.9 68	53.1 78	-	100.0 68	15.9 11	30.4 21	15.9 11	11.8 8	14.5 10	8.7 6	-	2.9 2	-	-
	全員無事	100.0 1019	15.0 153	84.9 865	0.1	100.0 153	13.1 20	13.1 20	12.4 19	19.6 30	16.9 23	11.1 17	6.5 6	3.9 3	0.7 1	0.7 1
問5 住宅被害	全壊・全焼	100.0 195	68.7 134	31.3 61	-	100.0 134	17.2 23	21.6 29	18.7 25	20.9 28	14.2 19	3.0 4	1.5 2	1.5 2	0.7 1	0.7 1
	半壊・半焼	100.0 231	25.1 58	74.9 172	0.4	100.0 58	13.8 8	20.7 12	6.9 4	13.8 8	10.3 6	15.5 9	12.1 3	5.2 3	-	1.7 1
	一部損壊	100.0 554	7.6 42	92.4 512	-	100.0 42	7.1 3	7.1 3	11.9 5	9.5 4	21.4 9	23.8 10	7.1 3	4.8 2	-	7.1 3
	被害なし	100.0 223	2.2 5	97.8 218	-	100.0 5	20.0 1	-	-	20.0 1	-	-	20.0 1	-	-	-

	TOTAL	付問2 情報入手の有無			TOTAL	付問3 情報量			TOTAL	付問4 情報の有意			
		入手できた	入手できなかった	不明		十分だった	十分でなかった	不明		役にたった	役にたかなかった	不明	
TOTAL	100.0 239	50.2 120	45.6 109	4.2 10	100.0 120	39.2 47	52.5 63	8.3 10	100.0 120	65.0 78	20.0 24	15.0 18	
問2 震災時家族人数	1 人	100.0 14	42.9 6	50.7 7	7.1 1	100.0 6	33.3 2	66.7 8	-	100.0 6	66.7 8	16.7 2	16.7 2
	2 人	100.0 49	51.0 25	44.9 22	4.1 2	100.0 25	48.0 12	32.0 8	20.0 5	100.0 25	60.0 15	12.0 3	28.0 7
	3 人	100.0 64	51.6 33	43.8 28	4.7 3	100.0 33	27.3 9	66.7 22	6.1 2	100.0 33	60.6 20	24.2 8	15.2 5
	4 人	100.0 80	55.0 44	42.5 34	2.5 2	100.0 44	43.2 19	52.3 23	4.5 2	100.0 44	65.9 29	25.0 11	9.1 4
	5 人	100.0 16	25.0 4	62.5 10	12.5 2	100.0 4	50.0 2	50.0 2	-	100.0 4	50.0 2	25.0 1	25.0 1
	6 人以上	100.0 16	50.0 8	50.0 8	-	100.0 8	37.5 3	50.0 4	12.5 1	100.0 8	100.0 8	-	-
問3 体的被害	死亡家族あり	100.0 5	40.0 2	60.0 3	-	100.0 2	-	100.0 2	-	100.0 2	2.0 1	-	-
	入院病傷者あり	100.0 9	22.2 2	66.7 6	11.1 1	100.0 6	50.0 1	50.0 1	-	100.0 6	50.0 1	-	50.0 1
	軽病傷者あり	100.0 69	42.0 29	50.7 35	7.3 5	100.0 35	31.0 9	69.0 20	-	100.0 35	65.5 19	20.7 6	13.8 4
	全員無事	100.0 153	55.2 85	41.2 63	2.9 4	100.0 85	43.0 37	45.3 39	11.6 10	100.0 85	65.1 55	20.9 18	14.0 12
問5 住宅被害	全壊・全焼	100.0 134	48.5 65	47.8 64	3.7 5	100.0 64	30.8 20	61.5 40	7.7 5	100.0 64	63.1 41	20.0 13	16.9 11
	半壊・半焼	100.0 58	50.0 29	46.6 27	3.4 2	100.0 27	48.3 14	37.9 11	13.8 4	100.0 27	69.0 20	24.1 7	6.9 2
	一部損壊	100.0 42	57.1 24	35.7 15	7.1 3	100.0 15	50.0 12	45.8 11	4.2 1	100.0 15	62.5 15	16.7 4	20.8 5
	被害なし	100.0 5	40.0 2	60.0 3	-	100.0 2	50.0 1	50.0 1	-	100.0 2	100.0 2	-	-

→ 要約編：第1部第1章「1. すまいの再建（すまいの情報ニーズ）」

お金の算段・やりくりをどうしようか (修理費・転居費、税控除、融資など)

問：このことについての情報を必要としましたか。

付問1：このための情報を最も必要とした時期は…

付問2：その情報は実際に手に入れることができましたか。

付問3：情報の量は十分でしたか

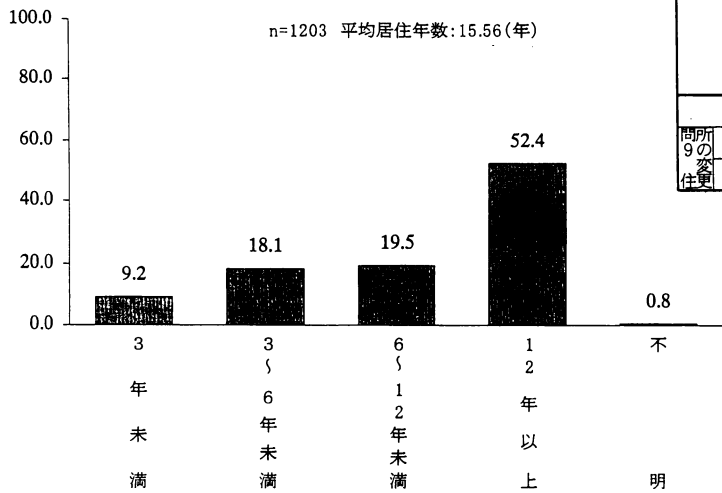
付問4：情報は役にたちましたか

	TOTAL	情報ニーズ			TOTAL	付問1 情報必要時期											
		必要とした	必要とできなかった	不明		震災当日	震災後2～4日	震災後最初の週	震災後1ヶ月	震災後2～3ヶ月	震災後半年	震災後1年	震災後2～3年	震災後4～5年	現在	不明	
TOTAL	100.0 1203	36.2 435	63.6 765	0.2 3	100.0 435	5.3 23	9.7 42	10.8 47	26.4 115	20.5 89	12.6 55	7.1 31	2.5 11	1.6 7	2.3 10	1.1 5	
問2 震災時家族人数	1 人	100.0 71	25.8 19	73.2 52	-	100.0 19	5.3 1	10.5 2	5.3 2	26.3 9	26.3 9	26.3 9	-	-	-	-	
	2 人	100.0 273	30.8 84	69.2 189	-	100.0 84	7.1 6	11.9 10	14.3 12	26.2 22	15.5 13	11.9 10	8.3 7	1.2 1	-	2.4 2	1.2 1
	3 人	100.0 287	36.7 111	61.3 176	-	100.0 111	2.7 3	9.9 11	13.2 15	22.5 23	27.0 30	11.7 13	5.4 6	5.4 6	-	-	1.8 1
	4 人	100.0 351	39.0 137	60.1 211	0.9 3	100.0 137	5.1 7	10.2 14	8.8 12	26.3 36	15.3 21	14.6 20	9.5 13	2.9 4	4.4 6	2.2 2	0.7 1
	5 人	100.0 127	40.2 51	59.8 76	-	100.0 51	5.9 3	5.9 3	11.3 6	37.3 19	21.6 11	7.8 4	3.9 2	-	-	5.9 2	0.9 1
	6 人以上	100.0 94	36.1 33	64.9 61	-	100.0 33	9.1 3	6.1 2	3.0 1	24.2 8	27.3 9	9.1 3	9.1 3	-	3.0 1	6.1 2	3.0 1
問3 体的被害	死亡家族あり	100.0 11	45.5 5	54.5 6	-	100.0 5	20.0 1	-	40.0 2	40.0 2	-	-	-	-	-	-	
	入院病傷者あり	100.0 23	47.8 11	52.2 12	-	100.0 11	9.1 1	9.1 1	18.2 2	27.3 3	18.2 2	18.2 2	-	-	-	-	
	軽病傷者あり	100.0 147	61.9 91	37.4 55	0.7 1	100.0 91	4.4 4	12.1 11	15.4 14	17.6 16	22.0 20	12.1 11	7.7 7	3.3 3	1.1 1	2.2 2	2.2 2
	全員無事	100.0 1019	32.2 328	67.6 689	0.2 2	100.0 328	5.2 17	8.5 28	9.1 30	28.7 94	20.7 68	12.8 42	7.3 24	2.4 8	1.8 6	2.4 8	0.9 3
問5 住宅被害	全壊・全焼	100.0 136	70.8 138	29.2 57	-	100.0 136	7.2 10	10.1 14	11.6 16	28.3 39	21.7 30	10.9 15	5.1 7	2.9 4	0.7 1	0.7 1	
	半壊・半焼	100.0 231	55.8 129	43.7 101	0.4 1	100.0 129	4.7 12	12.4 16	13.2 17	20.2 26	17.8 23	17.8 23	7.8 10	1.6 2	0.8 1	2.3 3	1.6 2
	一部損壊	100.0 554	24.9 160	70.8 392	0.2 2	100.0 160	3.8 6	6.9 11	8.1 13	30.6 49	21.9 36	10.0 16	8.1 13	3.1 5	2.5 4	3.8 6	1.3 2
	被害なし	100.0 223	3.6 8	95.4 215	-	100.0 8	12.5 1	12.5 1	12.5 1	12.5 1	12.5 1	12.5 1	12.5 1	-	12.5 1	-	-

	TOTAL	付問2 情報入手の有無			TOTAL	付問3 情報量			TOTAL	付問4 情報の有意			
		入手できた	入手できなかった	不明		十分だった	十分でなかった	不明		役にたった	役にたつた	不明	
TOTAL	100.0 435	60.7 264	38.2 166	1.1 5	100.0 264	40.2 105	51.9 137	8.0 21	100.0 264	66.7 176	21.6 57	11.7 31	
問2 震災時家族人数	1 人	100.0 19	57.9 11	36.8 7	5.3 1	100.0 11	27.3 3	63.6 7	9.1 1	100.0 11	63.6 7	27.3 3	9.1 1
	2 人	100.0 84	59.5 50	39.3 33	1.2 1	100.0 50	42.0 21	46.0 23	12.0 6	100.0 50	62.0 31	20.0 10	18.0 9
	3 人	100.0 111	60.4 67	37.8 42	1.8 2	100.0 67	37.3 25	55.2 37	7.5 5	100.0 67	66.7 44	23.9 16	10.4 7
	4 人	100.0 137	65.7 90	34.3 47	-	100.0 90	38.9 39	55.6 50	5.6 5	100.0 90	66.6 59	24.4 22	10.0 9
	5 人	100.0 51	52.9 27	45.1 23	2.0 1	100.0 27	40.7 11	48.1 13	11.1 3	100.0 27	74.1 20	18.5 5	7.4 2
	6 人以上	100.0 33	57.6 19	42.4 14	-	100.0 19	57.9 7	36.8 5	5.3 1	100.0 19	78.9 15	5.3 1	15.8 3
問3 体的被害	死亡家族あり	100.0 5	40.0 2	60.0 3	-	100.0 2	50.0 1	50.0 1	-	100.0 2	-	100.0 2	-
	入院病傷者あり	100.0 11	36.4 4	63.6 7	-	100.0 4	-	75.0 3	25.0 1	100.0 4	75.0 3	25.0 1	-
	軽病傷者あり	100.0 91	58.2 53	40.7 37	1.1 1	100.0 53	39.6 21	50.9 27	9.4 5	100.0 53	58.5 31	28.3 15	13.2 7
	全員無事	100.0 328	62.8 205	36.0 118	1.2 4	100.0 205	40.8 84	52.4 108	6.8 14	100.0 205	69.4 143	19.4 40	11.2 23
問5 住宅被害	全壊・全焼	100.0 136	55.1 76	43.5 60	1.4 2	100.0 76	35.5 27	53.9 41	10.5 8	100.0 76	67.1 51	17.1 13	15.8 12
	半壊・半焼	100.0 231	62.0 80	37.2 48	0.8 1	100.0 80	35.0 28	57.5 46	7.5 6	100.0 80	67.5 54	22.5 18	10.0 8
	一部損壊	100.0 554	63.8 102	36.0 56	1.3 2	100.0 102	48.0 49	46.1 47	5.9 6	100.0 102	64.7 66	24.5 25	10.8 11
	被害なし	100.0 8	75.0 6	25.0 2	-	100.0 6	33.3 2	50.0 3	16.7 1	100.0 6	83.3 8	16.7 1	-

→ 要約編：第1部第1章「1. すまいの再建(すまいの情報ニーズ)」

問 14. 今のお住まいに住むようになってから、何年目になりますか。



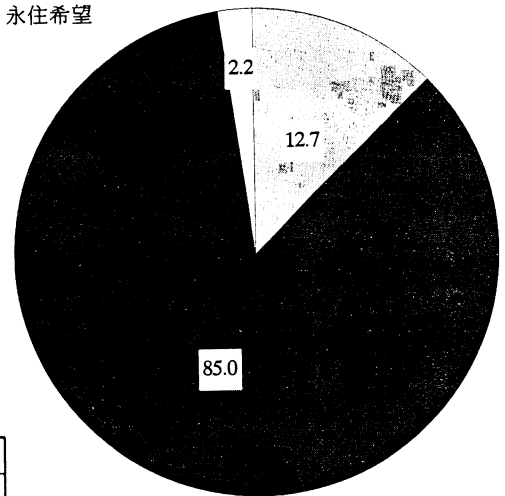
	TOTAL	問 14 居住年数					平均年数(年)
		3年未満	3～6年未満	6～12年未満	12年以上	不明	
TOTAL	100.0	9.2	18.1	19.5	52.4	0.8	15.56
問 9 の変更していない	100.0	1.3	7.7	21.5	69.4	1.1	19.53
問 9 の変更した	100.0	32.6	49.0	16.4	2.0	1.1	3.95

問 15 永住希望

問 15. あなたはこれからもこの場所で、ずっと暮らしていきたいと思いませんか。

付問 1 : どこに引っ越したいと思われますか。以下から1つ選んでください。

付問 2 : その理由をお聞かせください。



□引っ越したい

■ずっと暮らしていきたい

□不明

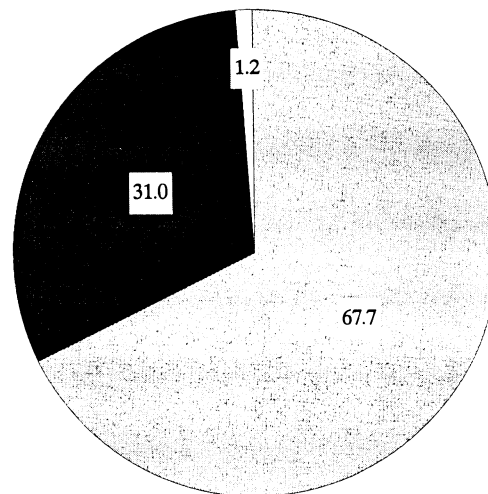
n=1203

	TOTAL	問 15 永住希望			TOTAL	問 15 付問 1 移転希望地											
		引っ越したい	ずっと暮らしていきたい	不明		震住の震あつ震な兵庫関不 前んと災ののな庫県西 にいのた被兵部被地地 た地害庫庫地害が城 城が城が城が城が城	震住の震あつ震な兵庫関不 前んと災ののな庫県西 にいのた被兵部被地地 た地害庫庫地害が城 城が城が城が城が城	震住の震あつ震な兵庫関不 前んと災ののな庫県西 にいのた被兵部被地地 た地害庫庫地害が城 城が城が城が城が城	震住の震あつ震な兵庫関不 前んと災ののな庫県西 にいのた被兵部被地地 た地害庫庫地害が城 城が城が城が城が城	震住の震あつ震な兵庫関不 前んと災ののな庫県西 にいのた被兵部被地地 た地害庫庫地害が城 城が城が城が城が城	震住の震あつ震な兵庫関不 前んと災ののな庫県西 にいのた被兵部被地地 た地害庫庫地害が城 城が城が城が城が城	震住の震あつ震な兵庫関不 前んと災ののな庫県西 にいのた被兵部被地地 た地害庫庫地害が城 城が城が城が城が城	震住の震あつ震な兵庫関不 前んと災ののな庫県西 にいのた被兵部被地地 た地害庫庫地害が城 城が城が城が城が城	震住の震あつ震な兵庫関不 前んと災ののな庫県西 にいのた被兵部被地地 た地害庫庫地害が城 城が城が城が城が城			
TOTAL	100.0	12.7	85.0	2.2	100.0	40.5	24.2	11.1	6.5	11.8	5.9	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
○男性 小計	100.0	12.2	85.3	2.5	100.0	38.2	27.9	14.7	2.9	10.3	5.9	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
20代	100.0	5.4	86.5	8.1	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30代	100.0	36.1	64.9	1.1	100.0	25.0	50.0	10.0	5.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
40代	100.0	9.0	86.6	4.5	100.0	50.0	16.7	16.7	-	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7
50代	100.0	13.3	85.4	1.3	100.0	38.1	19.0	14.3	-	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3
60代	100.0	9.7	88.3	2.1	100.0	57.1	7.1	14.3	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1
70歳以上	100.0	5.4	91.4	3.2	100.0	40.0	40.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
○女性 小計	100.0	13.2	84.8	2.0	100.0	42.4	21.2	8.2	9.4	12.9	5.9	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
20代	100.0	21.4	76.8	1.8	100.0	41.7	25.0	-	16.7	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3
30代	100.0	24.7	74.2	1.1	100.0	40.0	22.7	13.6	9.1	9.1	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
40代	100.0	12.2	87.0	0.8	100.0	33.0	40.0	6.7	-	13.3	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7
50代	100.0	9.5	86.7	3.8	100.0	40.0	13.3	13.3	13.3	13.3	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7
60代	100.0	9.9	88.5	1.6	100.0	46.2	15.4	7.7	7.7	15.4	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7
70歳以上	100.0	9.0	88.9	2.2	100.0	62.5	11.1	-	12.5	25.0	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2

	TOTAL	問 15 永住希望		
		引っ越したい	ずっと暮らしていきたい	不明
TOTAL	100.0	12.7	85.0	2.2
問 9 の変更していない	100.0	10.5	87.5	2.0
問 9 の変更した	100.0	19.4	77.6	3.0

問 16. 震災後、転居されましたか。転居された方は、何回ですか。

n=1203



- 震災後転居していない
- 震災後転居した
- 不明

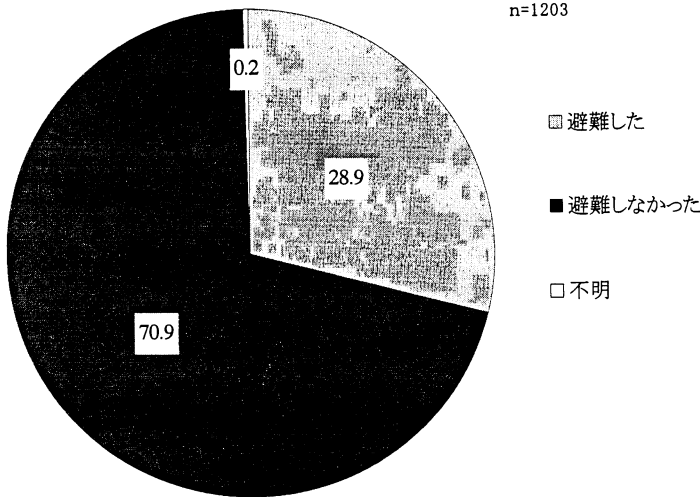
	TOTAL	問16 震災後転居の有無			TOTAL	問16付問 転居回数				TOTAL	平均(回数)
		震災後転居していない	震災後転居した	不明		1回	2回	3回以上	不明		
TOTAL	1203	67.7	31.0	1.2	100.0	62.2	24.9	11.5	1.3	100.0	1.55
○男性小計	557	71.1	27.8	1.1	100.0	63.9	21.3	11.6	3.2	40.8	1.53
20代	37	62.2	37.8	1.1	100.0	66.7	12	7.1	7.1	3.5	1.23
30代	57	36.8	61.4	1.8	100.0	48.6	37.1	11.4	2.9	9.2	1.62
40代	67	62.7	37.3	1.1	100.0	80.0	16.0	4.0	1.1	6.8	1.24
50代	158	71.5	27.8	0.6	100.0	66.9	20.5	11.4	2.3	11.7	1.51
60代	145	82.1	17.2	0.7	100.0	60.0	16.0	24.0	1.1	6.8	1.92
70歳以上	93	83.9	12.9	3.2	100.0	50.0	26.0	8.3	16.7	2.7	1.50
○女性小計	646	64.9	33.7	1.4	100.0	61.0	27.5	11.5	2.2	59.2	1.56
20代	55	58.9	41.1	1.1	100.0	60.0	30.4	8.7	2.2	6.3	1.52
30代	89	43.8	55.1	1.1	100.0	49.0	36.7	14.3	1.1	13.3	1.69
40代	123	59.3	40.7	1.1	100.0	76.0	20.0	4.0	2.2	13.6	1.28
50代	158	70.9	26.6	2.5	100.0	66.7	16.7	16.7	1.1	11.4	1.55
60代	131	77.1	20.6	2.3	100.0	55.0	29.6	14.8	4.4	7.3	1.63
70歳以上	89	68.5	30.3	1.1	100.0	51.9	37.0	11.1	3.1	7.3	1.78
問16 3的被身者											
死亡家族あり	11	45.5	54.5	1.1	100.0	66.7	16.7	16.7	1.1	1.6	1.50
入院病傷者あり	23	43.5	47.8	8.7	100.0	36.4	45.5	18.2	2.2	3.0	1.82
軽病傷者あり	147	47.6	52.4	1.1	100.0	51.9	32.5	14.3	1.3	20.7	1.72
全員無事	1019	71.3	27.5	1.2	100.0	65.4	22.1	11.1	1.4	75.0	1.50
問5 住宅被害											
全壊・全焼	195	21.5	77.4	1.0	100.0	36.4	37.7	25.2	0.7	40.8	2.03
半壊・半焼	231	71.9	26.8	1.3	100.0	72.6	24.2	3.2	2.2	16.8	1.31
一部損壊	554	77.4	21.1	1.4	100.0	84.6	11.1	1.7	2.6	31.0	1.15
被害なし	223	79.8	19.3	0.9	100.0	76.7	18.6	2.3	2.3	11.4	1.26

→ 要約編：第1部第1章「1. すまいの再建(すまいの移動)」

問 17. 震災が起こった時、あなたは、どこにいましたか。

	TOTAL	問17 震災発生時の居場所						問17付問 震災地の内外		
		自宅	勤務先	通勤路上	宿泊施設	その他	不明	被災地内	被災地外	わからない
TOTAL	100.0 1203	93.3 1122	1.6 19	0.7 9	0.6 7	3.5 42	0.3 4	89.7 1079	7.2 87	3.1 37
○男性 小計	100.0 557	89.9 501	3.1 17	1.4 8	0.5 3	4.7 26	0.4 2	87.3 436	8.6 48	4.1 23
20 代	100.0 37	91.9 34	-	-	2.7 1	5.4 2	-	73.0 27	21.6 8	5.4 2
30 代	100.0 57	89.5 51	3.5 2	-	1.8 1	5.3 3	-	89.5 51	7.0 4	3.5 2
40 代	100.0 67	86.6 58	7.5 5	1.5 1	-	4.5 3	-	89.6 60	6.0 4	4.5 3
50 代	100.0 158	89.9 142	4.4 7	0.6 1	0.6 1	4.4 7	-	89.9 142	5.7 9	4.4 7
60 代	100.0 145	90.3 131	2.1 3	3.4 5	-	4.1 6	-	83.4 121	12.4 18	4.1 6
70 歳以上	100.0 93	91.4 85	-	1.1 1	-	5.4 5	2.2 2	91.4 85	5.4 5	3.2 3
○女性 小計	100.0 646	96.1 621	0.3 2	0.2 1	0.6 4	2.5 16	0.3 2	91.8 533	6.0 39	2.2 14
20 代	100.0 55	94.6 53	-	-	3.6 2	1.8 1	-	85.7 48	12.5 7	1.8 1
30 代	100.0 88	93.3 83	-	1.1 1	-	5.6 5	-	92.1 82	3.4 3	4.5 4
40 代	100.0 123	100.0 123	-	-	-	-	-	91.9 113	6.5 8	1.6 2
50 代	100.0 158	94.3 149	0.6 1	-	0.6 1	3.8 24	0.6 1	91.8 145	7.6 12	0.6 1
60 代	100.0 131	95.9 127	0.8 1	-	0.8 1	1.5 2	-	93.1 122	4.6 6	2.3 3
70 歳以上	100.0 88	96.6 88	-	2.2 2	1.1 1	-	-	93.3 83	3.4 3	3.4 3

問 18. あなたは、震災当日 (1月17日)、避難しましたか。



	TOTAL	問18 当日 避難の有無		
		避難した	避難しなかった	不明
TOTAL	100.0 1203	28.9 348	70.9 853	0.2 2
○男性 小計	100.0 557	28.0 156	71.6 399	0.4 2
20 代	100.0 37	29.7 11	70.3 26	-
30 代	100.0 57	36.8 21	63.2 36	-
40 代	100.0 67	28.4 19	71.6 48	-
50 代	100.0 158	29.1 46	70.9 112	-
60 代	100.0 145	25.5 37	73.8 107	0.7 1
70 歳以上	100.0 93	23.7 22	75.3 70	1.1 1
○女性 小計	100.0 646	29.7 192	70.3 454	-
20 代	100.0 55	21.4 12	78.6 44	-
30 代	100.0 88	44.9 40	55.1 49	-
40 代	100.0 123	26.0 32	74.0 91	-
50 代	100.0 158	26.6 42	73.4 116	-
60 代	100.0 131	28.2 37	71.8 94	-
70 歳以上	100.0 88	32.6 29	67.4 60	-
問2 震災時家族人数				
1 人	100.0 71	26.8 19	73.2 52	-
2 人	100.0 273	28.2 77	71.1 194	0.7 2
3 人	100.0 287	35.2 101	64.8 186	-
4 人	100.0 351	29.9 105	70.1 246	-
5 人	100.0 127	23.6 30	76.4 97	-
6 人以上	100.0 94	17.0 16	83.0 78	-
問3 体の被害				
死亡家族あり	100.0 11	45.5 5	54.5 6	-
入院病傷者あり	100.0 23	56.5 13	43.5 9	4.3 1
軽病傷者あり	100.0 147	52.4 77	47.6 69	0.7 1
全員無事	100.0 1019	24.9 254	75.1 765	-
問5 住宅被害				
全壊・全焼	100.0 195	80.5 157	19.5 37	0.9 1
半壊・半焼	100.0 231	39.4 91	60.2 139	0.4 1
一部損壊	100.0 554	15.0 83	85.0 471	-
被害なし	100.0 223	7.6 17	92.4 206	-

問 19. 震災当日（1月17日）に、あなたが行った場所にすべて○、最も長い時間いた場所1つに◎をつけてください。

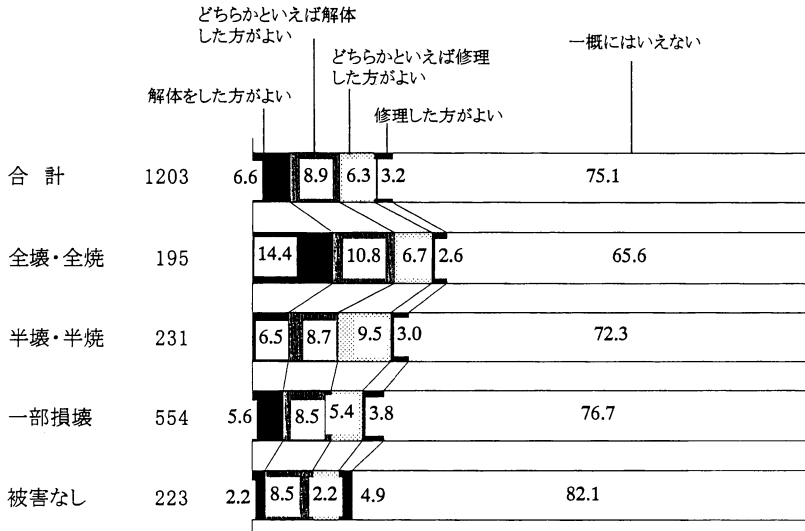
		TOTAL	問19当日行った場所MA (被災地内)										問19当日行った場所MA (被災地外)										
			自宅	別居している親(同居)の家	親せきの家	友人の家	近所の家	避難所	車の中(レンタ等)	ホテル・旅館	職場	その他	自宅	別居している親(同居)の家	親せきの家	友人の家	近所の家	避難所	車の中(レンタ等)	ホテル・旅館	職場	その他	不明
			TOTAL	100.0	74.9	11.8	10.7	8.5	10.6	18.5	12.8	6.7	5.3	4.2	2.1	2.2	0.4	0.2	0.5	0.6	0.9	1.1	1.7
問2 震災時家族人数	1	71.8	12.7	2.8	12.7	5.6	16.9	12.7	1.4	15.5	9.9	1.4	1.4	0.4	0.3	0.4	0.2	0.5	0.9	1.1	1.7		
2	71.1	11.7	3.2	7.0	5.9	7.7	16.8	11.4	1.1	10.1	4.8	3.7	4.8	1.8	0.4	0.4	0.2	0.6	1.1	1.3	2.8		
3	73.6	16.4	3.2	12.5	8.4	2.4	23.0	16.0	0.3	15.1	12.1	3.5	1.0	3.8	0.3	1.0	0.3	0.7	1.4	0.7	0.7		
4	70.7	10.8	4.7	10.2	10.0	11.7	18.8	12.0	0.6	15.1	10.1	3.7	1.4	2.0	0.3	0.3	0.3	0.3	1.4	0.9	0.3		
5	78.9	9.4	10.2	10.2	8.7	14.2	18.9	13.4	0.8	15.1	13.3	8.7	1.6	2.4	0.8	0.8	0.8	1.6	2.4	3.3	2.4		
6人以上	74.5	4.3	16.0	7.4	7.4	14.9	9.9	9.9	7.4	7.4	4.4	6.4	1.1	1.1	1.1	1.1	2.1	1.1	1.1	3.2	3.2		
問3 体的被害	死亡家族あり	54.5	18.2	18.2	18.2	9.1	27.3	18.2	18.2	18.2	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	
入院病傷者あり	56.5	4.3	4.3	13.0	13.0	34.8	8.7	17.4	4.3	8.7	17.4	4.3	8.7	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	8.7		
軽病傷者あり	71.4	15.6	13.6	12.9	12.9	23.3	17.0	15.4	0.7	5.4	10.2	0.7	2.7	3.4	1.4	0.7	1.4	1.4	1.4	2.7	0.7		
全員無事	76.2	11.4	10.4	7.8	10.5	16.7	12.4	0.4	6.8	4.2	4.8	2.0	1.8	0.3	0.3	0.4	0.9	0.8	1.2	1.4	0.7		
問5 住宅被害	全壊・全焼	44.6	15.9	20.0	12.3	16.4	49.7	20.5	4.6	8.7	4.6	4.6	0.5	1.5	0.5	2.1	0.5	2.1	0.5	2.1	0.5		
半壊・半焼	75.8	16.5	10.4	10.8	14.3	27.3	14.3	1.3	3.5	3.0	0.4	3.0	0.9	0.9	0.4	0.9	0.9	0.4	0.9	0.4			
一部損壊	84.5	9.9	9.6	7.0	9.4	9.2	11.0	0.2	7.6	4.9	3.4	1.1	1.4	0.2	0.2	0.4	1.1	1.6	0.6	0.4			
被害なし	76.7	8.1	5.8	6.3	4.5	5.4	9.0	9.9	5.8	13.9	1.3	0.4	1.1	0.4	0.4	0.9	1.3	2.2	1.8	1.4			

		TOTAL	問19当日行った場所SA (被災地内)										問19当日行った場所SA (被災地外)										
			自宅	別居している親(同居)の家	親せきの家	友人の家	近所の家	避難所	車の中(レンタ等)	ホテル・旅館	職場	その他	自宅	別居している親(同居)の家	親せきの家	友人の家	近所の家	避難所	車の中(レンタ等)	ホテル・旅館	職場	その他	不明
			TOTAL	100.0	62.8	4.6	3.0	1.4	0.7	9.8	4.1	2.2	1.9	4.1	1.2	0.7	0.1	0.2	0.2	0.6	0.6	1.0	0.9
問2 震災時家族人数	1	61.8	3.6	4.1	1.1	0.9	8.3	3.8	2.3	3.8	1.1	0.4	0.2	0.2	0.2	0.7	0.9	0.9	1.2	1.1			
2	61.2	2.7	5.4	2.7	2.7	8.1	5.4	2.7	2.7	10.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7			
3	61.4	8.8	3.3	3.3	3.3	8.8	5.5	5.5	5.5	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8			
4	55.2	3.3	7.5	4.5	3.3	11.1	4.4	6.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0			
5	62.0	2.9	3.8	0.6	1.1	7.0	7.0	4.4	3.8	1.9	1.3	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	1.3	2.9			
6	60.0	2.1	4.1	0.7	2.1	7.6	4.1	4.8	1.4	6.2	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	2.1	2.1			
7	72.0	5.4	2.2	2.2	1.1	8.6	8.6	2.2	3.2	3.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1			
問3 体的被害	死亡家族あり	27.3	9.1	9.1	9.1	27.3	18.2	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1		
入院病傷者あり	43.5	4.3	4.3	13.0	13.0	17.4	8.7	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3		
軽病傷者あり	50.3	6.8	4.8	1.4	1.4	18.4	7.5	1.4	3.4	0.7	1.4	0.7	1.4	0.7	1.4	0.7	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4		
全員無事	65.5	4.3	2.8	1.4	0.8	8.2	3.5	2.4	1.5	4.7	1.2	0.6	0.1	0.1	0.1	0.7	0.7	0.7	0.9	0.7	0.7		
問5 住宅被害	全壊・全焼	18.5	8.7	8.2	3.1	3.1	31.8	10.8	1.5	5.1	3.1	0.5	0.5	0.5	0.5	1.0	0.5	2.1	1.5	1.5			
半壊・半焼	58.0	7.4	3.5	1.3	0.9	14.7	3.5	1.7	0.4	0.4	2.6	1.7	0.4	0.4	0.9	0.4	0.4	0.4	1.3	1.3			
一部損壊	77.1	2.7	2.0	1.1	1.1	3.4	2.9	2.5	1.6	3.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.9	0.7			
被害なし	70.9	2.7	0.4	0.9	2.7	1.3	1.8	2.7	1.3	13.0	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.9	1.3	0.9	0.9	0.4			

→ 要約編：第1部第1章「1. すまいの再建（すまいの移動）」

問 23. もし、今後の災害で住宅に被害を受けた人から、「自分の家を解体すべきか修理すべきか」の相談をされたら、あなたはどのように答えますか。以下の中から最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

→ 要約編：第1部第1章「住居形態の変化」

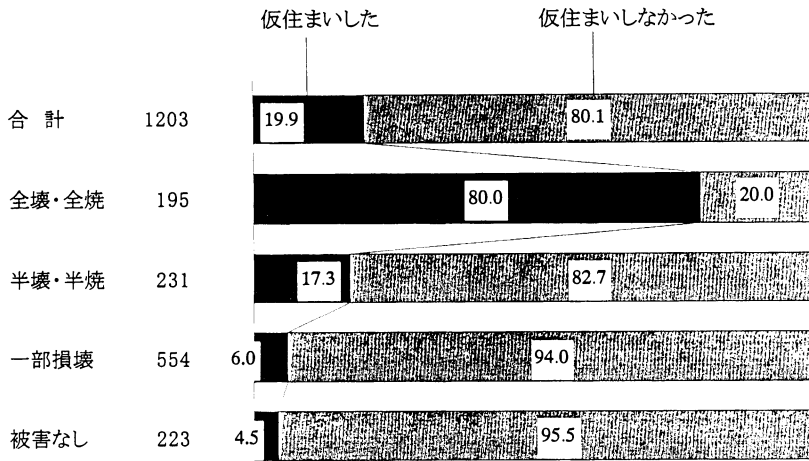


	TOTAL	問 23 解体に対する意見				
		解体を したい	どちらか 解体が いい	どちらか 修理が いい	修理を したい	一概に はいえ ない
TOTAL	100.0	6.6	8.9	6.3	3.2	75.1
○男性 小計	100.0	6.9	9.9	8.3	4.8	70.6
20 代	100.0	5.4	10.8	2.7	-	81.1
30 代	100.0	7.0	7.0	14.0	1.8	70.2
40 代	100.0	7.5	9.0	-	4.5	79.1
50 代	100.0	1.9	13.9	7.6	5.7	70.9
60 代	100.0	8.3	9.0	7.6	5.5	69.7
70 歳以上	100.0	10.8	6.5	15.1	6.5	61.3
○女性 小計	100.0	6.7	8.0	4.6	1.7	78.9
20 代	100.0	3.6	7.1	5.4	1.8	82.1
30 代	100.0	5.6	7.9	5.6	2.2	78.7
40 代	100.0	6.5	10.6	5.7	-	77.2
50 代	100.0	5.7	7.6	3.2	-	83.5
60 代	100.0	10.7	8.4	4.6	4.6	71.8
70 歳以上	100.0	5.6	5.6	4.5	2.2	82.0
問 2 震災時家族人数						
1 人	100.0	4.2	2.8	9.9	4.2	78.9
2 人	100.0	8.1	8.8	7.3	3.3	72.5
3 人	100.0	6.3	8.0	7.0	2.1	76.7
4 人	100.0	5.7	10.3	5.7	2.8	75.5
5 人	100.0	7.1	11.8	3.9	5.0	71.7
6 人以上	100.0	7.4	7.4	4.3	3.2	77.7
問 3 被害						
死亡家族あり	100.0	-	18.2	27.3	-	54.5
入院病傷者あり	100.0	8.7	17.4	4.3	4.3	65.2
軽病傷者あり	100.0	12.2	8.8	6.8	3.4	68.7
全員無事	100.0	5.8	8.7	6.1	3.1	76.3

	TOTAL	問 11 住宅再建			TOTAL	問 11 付問 住宅補修			TOTAL	問 11 付問 住宅解体			TOTAL	問 11 付問 再建場所		
		再建した	再建していない	不明		補修した	補修していない	不明		解体した	解体していない	不明		もとの場所	もとの場所ではない	不明
TOTAL	100.0	14.7	84.4	0.9	100.0	72.3	26.3	1.3	100.0	93.1	6.2	0.8	100.0	87.7	10.8	1.5
問 23 に対する意見に																
解体をした方がいい	100.0	35.4	64.6	-	100.0	83.9	16.1	-	100.0	100.0	-	-	100.0	82.4	17.6	-
どちらかといえば解体した方がいい	100.0	25.9	71.6	2.5	100.0	70.7	27.6	1.7	100.0	85.7	14.3	-	100.0	90.5	9.5	-
どちらかといえば修理した方がいい	100.0	11.3	88.7	-	100.0	76.4	23.6	-	100.0	100.0	-	-	100.0	71.4	14.3	-
修理をした方がいい	100.0	11.8	88.2	-	100.0	80.0	20.0	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-
一概にはいえない	100.0	12.3	86.8	0.9	100.0	71.1	27.3	1.6	100.0	92.6	6.2	1.2	100.0	88.9	9.9	1.2

問 21. 震災後 2 ヶ月目ごろ（被災地にライフラインが戻り交通機関が開通するころ）、あなたはどのように過ごされていましたか。

問21 1000時間目仮住の有無



	TOTAL	問21 1000時間目仮住の有無	
		仮住まいした	仮住まいしなかった
TOTAL	100.0	19.9	80.1
○男性 小計	100.0	17.4	82.6
20 代	55.7	9.7	46.0
30 代	37.4	4.4	33.0
40 代	5.7	1.6	7.1
50 代	6.7	1.4	5.3
60 代	10.0	15.2	84.8
70 歳以上	15.8	24.1	134.1
○女性 小計	100.0	15.9	84.1
20 代	14.5	23.1	122.2
30 代	9.9	16.7	82.8
40 代	6.6	14.2	77.0
50 代	6.4	12.4	50.4
60 代	5.6	12.4	78.6
70 歳以上	8.9	25.1	71.9
問2 震災時家族人数			
1 人	100.0	23.9	76.1
2 人	71.1	17.1	54.0
3 人	100.0	17.2	82.8
4 人	27.3	4.7	22.6
5 人	100.0	25.1	74.9
6 人以上	26.7	7.2	21.5
死亡家族あり	100.0	19.4	80.6
入院病傷者あり	35.1	6.8	23.9
軽病傷者あり	100.0	15.0	85.0
全員無事	127.1	19.1	108.0
3 体的被害			
死亡家族あり	100.0	36.4	63.6
入院病傷者あり	11.1	4.4	7.5
軽病傷者あり	100.0	52.2	47.8
全員無事	23.1	12.1	11.0
100.0	15.5	84.5	
101.9	15.8	85.1	

付問：「1. 仮住まいした」方におうかがいします

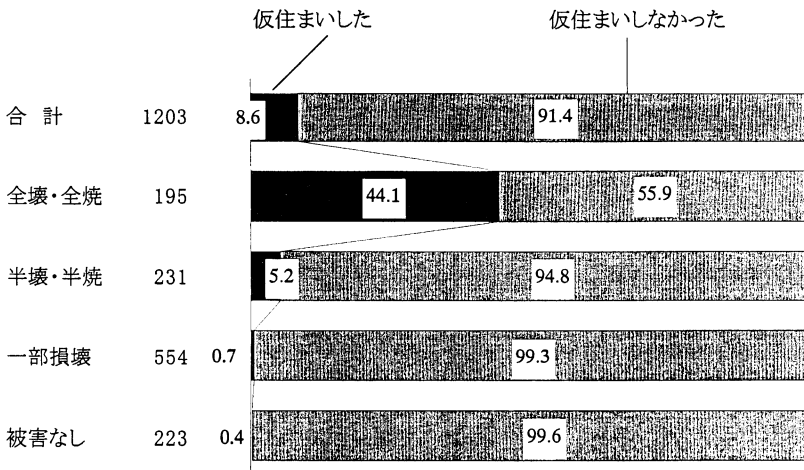
この時期に、あなたが仮住まいした場所にすべて○、最も長い期間、仮住まいした場所1つに◎をつけてください。

	TOTAL	問21付問 1000時間仮住場所MA (被災地内)																
		別居している	子どもの家	親せきの家	友人の家	近所の家	避難所	ホテル・旅館	会社が用意した施設	民間賃貸施設	民間賃貸	借家	公団・公社	県営・市営住宅	公営・市営住宅	民間分譲マンション	仮設住宅	その他
TOTAL	100.0	23.9	18.0	17.2	4.6	2.5	16.7	1.7	6.3	5.0	2.9	-	-	-	0.4	6.3	5.0	
			4.8	4.1	1.1	0.6	4.0	0.4	1.5	1.2	0.7	-	-	-	0.1	1.5	1.2	
	TOTAL	問21付問 1000時間仮住場所MA (被災地外)																
		別居している	子どもの家	親せきの家	友人の家	近所の家	避難所	ホテル・旅館	会社が用意した施設	民間賃貸施設	民間賃貸	借家	公団・公社	県営・市営住宅	公営・市営住宅	民間分譲マンション	仮設住宅	その他
TOTAL	100.0	23.9	10.9	14.2	1.3	-	0.4	1.3	9.6	4.2	2.9	0.4	-	-	0.4	-	1.3	
			2.8	3.4	0.3	-	0.1	0.3	2.3	1.0	0.7	0.1	-	-	0.1	-	0.3	
	TOTAL	問21付問 1000時間仮住場所SA (被災地内)																
		別居している	子どもの家	親せきの家	友人の家	近所の家	避難所	ホテル・旅館	会社が用意した施設	民間賃貸施設	民間賃貸	借家	公団・公社	県営・市営住宅	公営・市営住宅	民間分譲マンション	仮設住宅	その他
TOTAL	100.0	23.9	15.1	10.9	0.8	0.4	13.0	-	5.9	3.3	2.1	-	-	-	0.4	5.9	4.6	
			3.6	2.8	0.2	0.1	3.1	-	1.4	0.8	0.5	-	-	-	0.1	1.4	1.1	
	TOTAL	問21付問 1000時間仮住場所SA (被災地外)																
		別居している	子どもの家	親せきの家	友人の家	近所の家	避難所	ホテル・旅館	会社が用意した施設	民間賃貸施設	民間賃貸	借家	公団・公社	県営・市営住宅	公営・市営住宅	民間分譲マンション	仮設住宅	その他
TOTAL	100.0	23.9	9.6	8.8	0.4	-	0.4	8.4	3.3	2.5	0.4	-	-	-	0.4	-	1.3	2.1
			2.3	2.1	0.1	-	0.1	2.0	0.8	0.6	0.1	-	-	-	0.1	-	0.3	0.5

→ 要約編：第1部第1章「1. すまいの再建（すまいの移動）」

問 22. ここ数年、あなたはどのように過ごされましたか。

問22 ここ数年の仮住の有無



性別×年齢	TOTAL	問22 ここ数年の仮住の有無	
		仮住まいした	仮住まいしなかった
TOTAL	100.0	8.6	91.4
○男性 小計	100.0	9.2	90.8
20代	100.0	2.7	97.3
30代	100.0	8.8	91.2
40代	100.0	4.0	96.0
50代	100.0	10.1	89.9
60代	100.0	12.4	87.6
70歳以上	100.0	8.6	91.4
○女性 小計	100.0	8.0	92.0
20代	100.0	7.1	92.9
30代	100.0	9.4	90.6
40代	100.0	7.0	93.0
50代	100.0	7.0	93.0
60代	100.0	5.9	94.1
70歳以上	100.0	14.6	85.4
問2 震災時家族人数			
1人	100.0	11.3	88.7
2人	100.0	5.5	94.5
3人	100.0	11.5	88.5
4人	100.0	9.1	90.9
5人	100.0	4.7	95.3
6人以上	100.0	9.9	90.1
問3 体的被害			
死亡家族あり	100.0	36.4	63.6
入院病傷者あり	100.0	21.7	78.3
軽病傷者あり	100.0	18.4	81.6
全員無事	100.0	6.5	93.5

付問：(「1. 仮住まいした」方におうかがいします)

ここ数年で、あなたが仮住まいした場所にすべて○、最も長い期間、仮住まいした場所1つに◎をつけてください。

TOTAL	問22 数年の仮住場所MA (被災地内)											その 他	不 明				
	別居している	子ども(親)の家	親せきの家	友人の家	近所の家	ホテル・旅館	会社が用意した施設	民間賃貸	アパート・マンション	借家	公団・公社・賃貸住宅			県営・市営・町営住宅	分譲マンション	民間賃貸マンション	仮設住宅
TOTAL	100.0	8.7	12.6	1.9	1.0	-	10.7	23.3	7.8	4.9	2.9	-	4.9	21.4	1.0	-	4.9
TOTAL	100.0	4.9	4.9	2.9	-	-	8.7	6.8	1.9	2.9	1.9	-	1.0	2.9	-	-	-
TOTAL	問22 数年の仮住場所SA (被災地内)											その 他	不 明				
	別居している	子ども(親)の家	親せきの家	友人の家	近所の家	ホテル・旅館	会社が用意した施設	民間賃貸	アパート・マンション	借家	公団・公社・賃貸住宅			県営・市営・町営住宅	分譲マンション	民間賃貸マンション	仮設住宅
TOTAL	100.0	5.8	5.8	-	-	-	7.8	19.4	6.8	3.9	1.9	-	3.9	16.5	1.0	-	3.9
TOTAL	100.0	1.9	-	-	-	-	3.9	5.8	1.9	2.9	1.9	-	-	2.9	-	-	-

問 24. 家計のやりくりには、震災後、どのような変化がありましたか。家計簿を思い浮かべて、各項目について、それぞれあてはまるところに○をつけてください。

	TOTAL	1) 収入				2) 支出				3) 食費				4) 外食費			
		増え	変わった	減った	不明	増え	変わった	減った	不明	増え	変わった	減った	不明	増え	変わった	減った	不明
		た	ない	た	明	た	ない	た	明	た	ない	た	明	た	ない	た	明
TOTAL	100.0 1209	8.4	48.0	39.4	4.2	38.6	34.2	8.0	19.2	19.3	59.9	13.4	7.4	13.2	47.5	30.5	8.7
問5																	
住宅被害																	
全壊・全焼	100.0 195	6.2	33.3	54.9	5.9	53.3	15.4	12.3	19.0	14.9	55.4	25.6	4.1	11.8	40.0	41.0	7.2
半壊・半焼	100.0 231	6.1	45.5	44.2	4.3	43.7	24.7	9.1	22.5	23.8	56.7	10.8	8.7	14.3	41.6	32.9	11.3
一部損壊	100.0 554	9.7	49.8	36.6	3.8	36.3	33.1	7.4	18.2	18.6	62.3	12.1	7.0	13.7	49.1	23.4	7.8
被害なし	100.0 223	9.4	59.2	27.8	3.6	26.0	51.1	4.5	18.4	20.2	61.4	8.5	9.9	12.1	56.5	21.5	9.9

	TOTAL	5) 住居・家具費				6) 光熱費				7) 日用雑貨				8) 衣服費			
		増え	変わった	減った	不明	増え	変わった	減った	不明	増え	変わった	減った	不明	増え	変わった	減った	不明
		た	ない	た	明	た	ない	た	明	た	ない	た	明	た	ない	た	明
TOTAL	100.0 1209	37.0	45.0	10.6	7.5	25.8	58.9	7.6	7.7	19.3	59.6	13.1	8.0	11.6	52.4	23.3	7.7
問5																	
住宅被害																	
全壊・全焼	100.0 195	56.9	20.0	20.0	3.1	34.4	49.2	12.3	4.1	22.6	47.2	24.1	6.2	17.4	39.0	38.5	5.1
半壊・半焼	100.0 231	48.1	36.1	7.4	9.5	29.0	54.5	7.4	9.1	22.5	59.3	9.1	9.1	10.4	48.5	31.6	9.5
一部損壊	100.0 554	33.8	48.7	9.7	7.8	22.6	62.5	7.0	7.9	19.5	59.7	13.2	7.6	11.0	55.1	26.5	7.4
被害なし	100.0 223	16.1	67.7	7.6	8.5	22.9	62.8	5.4	9.0	12.6	70.4	7.6	9.4	9.0	61.4	20.6	9.0

	TOTAL	9) 文化・教育費				10) 交際費				11) レジャー費				12) 交通費			
		増え	変わった	減った	不明	増え	変わった	減った	不明	増え	変わった	減った	不明	増え	変わった	減った	不明
		た	ない	た	明	た	ない	た	明	た	ない	た	明	た	ない	た	明
TOTAL	100.0 1209	17.8	54.3	19.2	8.7	21.0	58.4	13.2	7.3	7.0	43.5	41.5	8.1	20.2	59.9	12.4	7.9
問5																	
住宅被害																	
全壊・全焼	100.0 195	16.4	41.5	35.4	6.7	26.7	48.2	20.5	4.9	4.1	33.3	55.9	6.7	27.4	45.1	20.5	6.7
半壊・半焼	100.0 231	19.5	49.8	19.0	11.7	24.2	55.0	12.1	8.7	9.5	37.7	42.0	10.8	21.2	59.3	10.8	8.7
一部損壊	100.0 554	18.8	55.4	17.9	7.9	19.9	62.1	11.6	6.5	7.0	44.8	41.3	6.9	18.6	63.2	10.6	7.6
被害なし	100.0 223	14.8	67.3	8.5	9.4	15.7	61.9	12.1	10.3	6.7	55.2	28.7	9.4	16.6	65.5	9.0	9.0

	TOTAL	13) 医療費				14) 保険料				15) 自動車費				16) 預貯金			
		増え	変わった	減った	不明	増え	変わった	減った	不明	増え	変わった	減った	未回答	増え	変わった	減った	不明
		た	ない	た	明	た	ない	た	明	た	ない	た	答	た	ない	た	明
TOTAL	100.0 1209	34.6	54.4	4.2	6.7	28.9	55.2	8.5	7.4	19.7	46.1	3.2	30.9	4.6	28.0	57.9	9.6
問5																	
住宅被害																	
全壊・全焼	100.0 195	50.3	40.0	7.2	2.6	39.0	44.6	12.3	4.1	24.8	31.8	3.6	40.0	3.1	13.3	72.8	10.8
半壊・半焼	100.0 231	39.0	49.4	3.5	8.2	31.6	48.5	10.4	9.5	20.8	42.4	3.5	33.3	4.3	16.9	67.1	11.7
一部損壊	100.0 554	31.4	58.7	3.4	6.5	28.3	58.7	6.1	6.9	20.2	50.4	2.9	26.5	4.5	32.7	54.5	8.3
被害なし	100.0 223	24.2	61.9	4.5	9.4	18.8	62.8	9.0	9.4	13.0	52.0	3.6	31.4	6.3	40.8	43.5	9.4

→ 要約編：第1部第2章「1. 暮らし向きの変化」

問 25. 現在の、あなたのご職業を教えてください。

付問：同居している方で、

他に収入を得ているご家族がいますか。

	TOTAL	問 25 現在の職業																		問 25 付問 収入あり同居家族				
		研究・技術職	教員	保健医療従事者	弁護士・税理士などの専門職	自由業	管理職の公務員	一般の公務員	会社団体の役員	会社団体の管理職	一般事務従事者	サービス従事者	運輸・通信業の従事者	製造・建設業の従事者	自営・商工業者	農林漁業	年金・生活者	専業主婦	パート主婦	学生	無職・その他	不明	いる	いない
TOTAL	1000	1.8	2.3	1.8	0.2	2.2	2.7	3.3	5.8	6.3	5.7	2.1	4.0	6.7	0.9	10.7	17.4	8.0	1.6	16.2	0.2	63.1	34.1	2.8
男性小計	557	2.9	2.0	0.7	0.9	3.6	0.4	4.8	6.1	11.3	4.7	6.6	3.9	8.1	9.5	1.8	14.0	—	—	16.5	0.1	53.0	44.9	2.2
20代	37	—	2.1	—	—	2.7	—	—	—	2.7	10.9	5.4	5.4	10.0	5.4	—	—	—	32	18.9	—	86.5	13.5	—
30代	140	5.3	—	—	—	3.5	—	7.0	5.3	8.8	10.5	14.0	8.8	8.8	—	—	—	—	—	3.5	3.3	35.1	63.2	1.8
40代	57	4.4	3.0	—	—	6.0	—	6.0	7.6	22.1	7.5	13.3	3.0	11.0	10.4	—	—	—	—	3.0	—	50.7	47.8	1.5
50代	57	2.5	1.1	—	1.3	2.5	—	11.4	7.6	19.0	4.4	7.7	7.0	11.4	—	—	—	—	—	7.0	—	62.0	35.7	1.3
60代	15	0.7	—	—	—	4.8	—	—	7.6	6.9	2.8	3.3	1.4	2.2	10.3	4.1	24.8	—	—	29.0	—	46.9	51.7	2.3
70歳以上	98	—	—	—	1.1	2.2	—	—	—	3.2	2.2	—	—	1.1	9.7	3.3	44.1	—	—	30.1	—	46.2	47.3	6.6
女性小計	643	0.9	2.6	2.8	—	1.1	—	0.9	0.9	0.9	7.7	5.0	0.5	4.3	0.2	7.9	32.4	14.9	1.1	15.9	—	71.8	24.6	3.4
20代	58	—	3.6	3.6	—	1.8	—	—	—	—	28.6	12.2	—	—	—	—	14.3	—	12.5	14.3	—	91.1	8.5	—
30代	88	—	3.6	5.6	—	—	—	1.1	—	—	16.9	6.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	78.7	21.9	—
40代	127	—	7.4	4.1	—	0.8	—	1.6	0.8	0.8	5.7	5.7	1.6	—	—	—	—	—	—	—	—	83.7	15.9	0.8
50代	158	0.6	1.3	3.2	—	1.9	—	1.9	1.9	1.3	7.0	5.1	—	1.3	5.7	—	1.3	33.3	25.3	—	—	79.1	18.2	2.5
60代	131	—	0.8	0.8	—	1.5	—	—	0.8	—	0.8	3.3	—	—	—	—	14.5	40.5	8.4	—	—	65.6	28.2	6.1
70歳以上	89	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33.3	18.0	—	—	—	32.6	57.3	10.1
同居家族人数																								
1人	71	7.0	1.4	4.2	—	1.4	—	4.2	2.8	1.4	8.5	4.2	1.4	9.9	5.6	—	14.1	5.6	5.6	—	22.5	21.1	78.9	—
2人	273	1.8	2.9	2.2	0.4	1.8	—	1.1	5.1	4.8	2.6	2.6	0.7	1.5	5.1	—	23.1	15.4	3.7	—	24.5	40.7	51.3	8.1
3人	287	2.8	1.7	1.0	—	3.1	—	0.3	2.8	5.9	7.3	5.2	2.6	3.8	6.6	1.0	10.8	20.9	7.0	0.7	16.0	63.4	34.5	2.1
4人	351	0.3	2.6	2.3	—	2.0	0.3	4.0	2.8	7.4	8.3	8.3	2.3	4.6	6.6	0.6	2.0	18.2	13.4	2.8	11.4	79.2	20.2	0.6
5人	127	0.8	3.1	1.6	1.6	2.4	—	7.1	3.1	5.5	7.1	6.3	1.6	3.9	7.1	—	7.1	16.5	8.7	4.7	11.8	76.4	22.8	0.8
6人以上	94	2.1	1.1	—	—	2.1	—	2.1	2.1	4.3	7.4	4.3	5.5	12.8	6.4	—	9.6	19.1	4.3	1.1	11.7	80.9	16.0	3.2
3. 被害																								
死亡家族あり	111	9.1	—	—	—	—	—	9.1	—	—	—	—	—	9.1	—	—	45.5	9.1	9.1	—	9.1	27.3	63.6	9.1
入院病弱者あり	23	—	4.3	4.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4.3	4.3	13.0	—	30.4	—	4.3	—	43.5	62.2	4.3
軽病弱者あり	147	2.0	2.7	3.4	—	2.7	—	1.4	2.0	5.4	6.1	3.4	2.7	2.0	7.5	—	7.5	21.8	10.9	2.0	15.6	68.0	29.9	2.0
全員無事	1019	1.9	2.4	1.6	0.3	2.3	0.2	3.0	3.4	5.7	6.5	6.2	2.1	4.2	6.6	1.1	10.4	17.3	7.7	1.8	15.7	63.3	33.9	2.8
住宅被害																								
全壊・全焼	195	1.0	3.1	1.5	—	4.1	—	2.1	2.6	2.1	6.2	7.7	2.1	4.6	9.2	0.9	11.8	12.8	7.2	1.0	20.5	61.0	36.4	2.8
半壊・半焼	231	0.9	2.6	3.0	—	2.6	—	3.0	4.8	4.3	5.6	6.1	1.7	6.1	4.3	1.3	12.1	20.3	6.1	1.3	13.4	60.2	35.5	4.3
一部損壊	554	2.0	2.2	1.8	0.9	1.8	0.4	2.5	3.6	6.9	5.8	6.0	2.2	3.2	7.2	0.9	9.2	16.8	8.8	2.2	15.9	64.4	32.7	2.9
被害なし	223	3.1	1.8	0.2	—	1.3	—	3.6	1.8	6.3	8.5	3.1	2.2	3.1	5.8	—	12.1	19.7	8.5	0.9	16.1	64.6	34.1	1.3

→ 調査概要編：3. 回答者特性

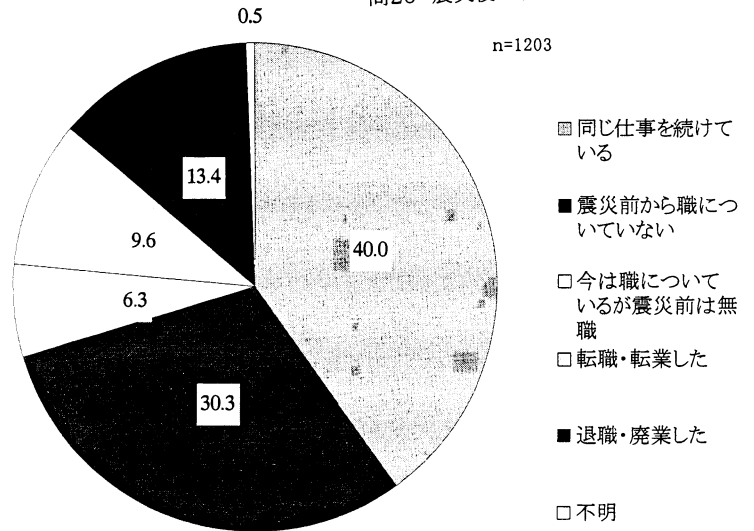
問 26. あなたは震災後も、震災前のお仕事を続けていらっしゃいますか。

付問 1 : 震災は、お仕事をええたり、やめたりした原因になっていますか。

付問 2 : izzごろ、お仕事をええ（やめ）ましたか

付問 3 : 震災時の、あなたのご職業を教えてください。

問26 震災後の職業継続



	TOTAL	問26 震災後の職業継続						問26付問1 震災起因の転業職			問26付問2 転業職の時期				
		同じ仕事を 続けている	震災前 から職につ いていない	今は職につ いていない が震災前は 無職	転職・ 転業した	退職・ 廃業した	不明	震災が 原因であ る	震災は 関係な い	不明	TOTAL	平成7 年	8 年	9 年 ～ 13 年	不明
TOTAL	100.0	40.0	30.3	6.3	9.6	13.4	0.5	28.3	70.7	1.1	100.0	26.1	16.7	54.7	2.5
○男性 小計	100.0	48.1	36.4	7.6	11.5	16.1	0.6	27.0	72.3	0.7	100.0	23.4	14.9	58.9	2.8
20代	100.0	21.6	37.8	27.0	5.4	8.1	-	20.0	80.0	-	100.0	-	-	100.0	-
30代	100.0	70.2	1.4	1.8	26.3	1.8	-	31.3	68.8	-	100.0	37.5	25.0	31.3	6.3
40代	100.0	82.1	1.5	-	14.9	-	1.5	40.0	60.0	-	100.0	20.0	30.0	50.0	-
50代	100.0	82.3	1.9	0.6	10.8	4.4	-	50.0	50.0	-	100.0	25.0	16.7	58.3	-
60代	100.0	36.6	10.3	0.7	9.0	42.8	0.7	20.0	78.7	1.3	100.0	22.7	9.3	64.0	4.0
70歳以上	100.0	24.7	61.3	1.1	-	11.8	1.1	9.1	90.9	-	100.0	17.2	27.3	54.5	-
○女性 小計	100.0	26.6	42.4	9.6	9.0	11.9	0.5	29.6	68.9	1.5	100.0	28.9	18.5	50.4	2.2
20代	100.0	10.7	25.0	42.9	12.5	8.9	-	16.7	75.0	8.3	100.0	33.3	16.7	50.0	-
30代	100.0	19.1	31.5	11.2	21.3	16.9	-	14.7	85.3	-	100.0	35.3	26.6	38.2	-
40代	100.0	35.8	31.7	17.1	13.0	2.4	-	42.1	57.9	-	100.0	31.6	21.1	42.1	5.3
50代	100.0	46.2	30.4	3.2	8.9	10.8	0.6	38.7	58.1	3.2	100.0	25.8	12.9	58.1	3.2
60代	100.0	21.4	53.4	1.5	1.5	22.1	-	32.3	67.7	-	100.0	19.4	16.1	61.3	3.2
70歳以上	100.0	4.5	84.3	-	-	9.0	2.2	37.5	62.5	-	100.0	37.5	12.5	50.0	-
問5 住宅被害															
全壊・全焼	100.0	39.0	27.7	4.1	11.3	17.4	0.5	46.4	51.8	1.8	100.0	28.6	19.6	50.0	1.8
半壊・半焼	100.0	39.8	30.7	6.9	7.8	13.4	1.3	16.3	81.6	2.0	100.0	16.3	22.4	58.2	2.0
一部損壊	100.0	41.9	31.0	6.1	9.0	11.6	0.4	21.9	77.2	0.9	100.0	25.4	15.8	54.4	4.4
被害なし	100.0	35.3	30.0	8.1	11.2	14.3	-	33.3	66.7	-	100.0	33.3	10.5	56.1	-

	TOTAL	問26付問3 震災時の職業																				
		研究・ 技術職	教 員	保健 医療 従事者	弁護士 などの 専門職	自 由 業	管 理 職 の 公 務 員	一 般 の 公 務 員	社 会 団 体 等 の 役 員	社 会 団 体 等 の 職 員	一 般 事 務 従 業 者	サ ー ビ ス 従 業 員	運 輸 ・ 通 信 の 従 業 者	現 場 施 工 ・ 建設 の 従 業 者	製 造 ・ 建設 の 従 業 者	自 営 ・ 商 工 ・ 経 営 者	農 林 漁 業	年 金 ・ 恩 給 生 活 者	専 業 主 婦	パ ー ト 主 婦	学 生	無 職 ・ そ の 他
TOTAL	100.0	4.7	1.4	3.3	-	2.2	1.4	0.7	3.6	10.1	18.8	12.3	5.4	7.2	8.3	0.4	-	-	13.8	-	3.6	2.5
問5 住宅被害																						
全壊・全焼	100.0	5.4	3.6	-	-	1.8	-	-	1.8	10.7	17.9	14.3	3.6	7.1	14.3	-	-	-	10.7	-	3.6	5.4
半壊・半焼	100.0	4.1	2.2	6.1	-	-	-	2.0	12.2	25.5	18.2	2.0	12.2	6.1	11.1	2.0	-	-	12.2	-	4.1	2.0
一部損壊	100.0	6.1	1.8	4.4	-	2.6	0.9	0.9	3.5	6.1	15.8	12.3	7.9	6.1	8.8	-	-	-	17.5	-	2.6	2.6
被害なし	100.0	1.8	-	1.8	-	3.5	5.3	-	8.8	15.8	19.3	14.0	5.3	5.3	3.5	-	-	-	10.5	-	5.3	3.5

→ 要約編：第1部第2章「2. 震災による仕事への影響」

	TOTAL	*職業と震災影響								*職業と転廃職時期							
		同じ仕事を している	震災前 から	震災前 から 震災後 に ない	今 就 職 前 に ない	今 就 職 前 に ない	今 就 職 前 に ない	今 就 職 前 に ない	今 就 職 前 に ない	今 就 職 前 に ない	今 就 職 前 に ない	今 就 職 前 に ない	今 就 職 前 に ない	今 就 職 前 に ない	今 就 職 前 に ない	今 就 職 前 に ない	今 就 職 前 に ない
TOTAL	100.0	40.0	30.3	6.3	3.6	5.8	2.9	10.4	0.7	40.0	30.3	6.3	3.6	5.8	2.9	10.4	0.7
研究・技術職	100.0	48.1	35.4	7.6	4.3	7.0	3.5	12.5	0.9	53.6	35.4	7.6	4.3	7.0	3.5	12.5	0.9
教員	100.0	84.6	22.2				3.8	11.5		84.6	22.2				3.8	11.5	
保健医療従事者	100.0	64.0	16.0			12.0		24.0		64.0	16.0			12.0		24.0	
弁護士税理士などの専門職	100.0	100.0								100.0							
自由業	100.0	75.0			4.2		4.2	16.7		75.0				4.2		16.7	
管理職の公務員	100.0	33.3				33.3		33.3		33.3				33.3		33.3	
一般の公務員	100.0	94.1				2.9		2.6		94.1				2.9		2.6	
会社団体の役員	100.0	78.7			2.1	4.3	4.3	10.6		78.7				2.1	4.3	4.3	10.6
会社団体の管理職	100.0	66.7			2.4	8.3	3.6	19.0		66.7				2.4	8.3	3.6	19.0
一般事務従業者	100.0	45.3			6.3	14.7	3.2	29.5	1.1	45.3				6.3	14.7	3.2	29.5
サービス業従業者	100.0	52.8			11.1	13.9	11.1	9.7	1.4	52.8				11.1	13.9	11.1	9.7
運輸・通信の現場従業者	100.0	53.1			18.8	12.5	3.1	12.5		53.1				18.8	12.5	3.1	12.5
製造・建設の現場従業者	100.0	65.5			5.2	6.9	3.4	19.0		65.5				5.2	6.9	3.4	19.0
自営・商工経営者	100.0	75.5			8.5	3.3	2.2	11.1		75.5				8.5	3.3	2.2	11.1
農林漁業	100.0	90.9						9.1		90.9						9.1	
年金・恩給生活者	100.0	100.0								100.0							
専業主婦	100.0	100.0								100.0							
パート主婦	100.0	57.3			7.9	13.5	7.9	13.5		57.3				7.9	13.5	7.9	13.5
学生	100.0	100.0								100.0							
無職・その他	100.0	5.6	50.3	39.0	0.5	2.1		2.6		5.6	50.3	39.0	0.5	2.1		2.6	
不明	100.0	7.1				7.1		36.7	50.0	7.1				7.1		36.7	50.0

問 27. (震災の時、仕事をされていた方におたずねします)

震災は、あなたがそのお仕事についてから、何年目の出来事でしたか。

	TOTAL	問27 震災時就業年数				TOTAL	平均 年数 (年)
		3 年 未 満	3 ~ 10 年 未 満	10 年 以 上	不 明		
TOTAL	100.0	11.2	25.8	54.3	8.7	100.0	16.46
○男性 小計	100.0	7.3	18.4	64.7	9.6	58.9	20.03
20 代	100.0	61.5	23.1	7.7	7.7	1.7	5.42
30 代	100.0	14.3	53.6	23.2	8.9	7.4	6.67
40 代	100.0	3.1	18.5	70.8	7.7	8.7	14.68
50 代	100.0	3.9	11.7	75.3	9.1	20.3	21.33
60 代	100.0	3.9	12.5	72.7	10.9	16.5	27.55
70 歳以上	100.0	11.8	11.8	64.7	11.8	4.3	24.70
○女性 小計	100.0	16.9	36.5	39.1	7.5	41.1	11.36
20 代	100.0	61.1	33.3	-	5.6	2.5	2.00
30 代	100.0	29.4	60.8	5.9	3.9	7.1	4.59
40 代	100.0	23.8	44.4	27.0	4.8	8.7	7.50
50 代	100.0	7.7	29.8	56.7	5.8	14.2	13.55
60 代	100.0	5.1	25.4	50.8	18.6	6.9	17.00
70 歳以上	100.0	-	8.3	91.7	-	1.7	30.83
問3 的被害者	100.0	-	33.3	66.7	-	0.9	23.00
死亡家族あり	100.0	15.4	7.7	76.9	-	1.9	16.92
入院病傷者あり	100.0	12.0	21.7	57.6	8.7	12.2	16.21
軽病傷者あり	100.0	11.0	25.4	53.5	9.0	84.7	16.46
全員無事	100.0	11.4	22.0	59.1	7.6	17.7	17.00
問5 住宅被害	100.0	9.9	24.1	57.4	8.5	18.7	16.60
全壊・全焼	100.0	10.1	26.3	53.9	9.6	45.2	16.88
半壊・半焼	100.0	15.2	23.7	47.9	7.2	18.5	14.82
一部損壊	100.0	-	-	-	-	-	-
被害なし	100.0	-	-	-	-	-	-

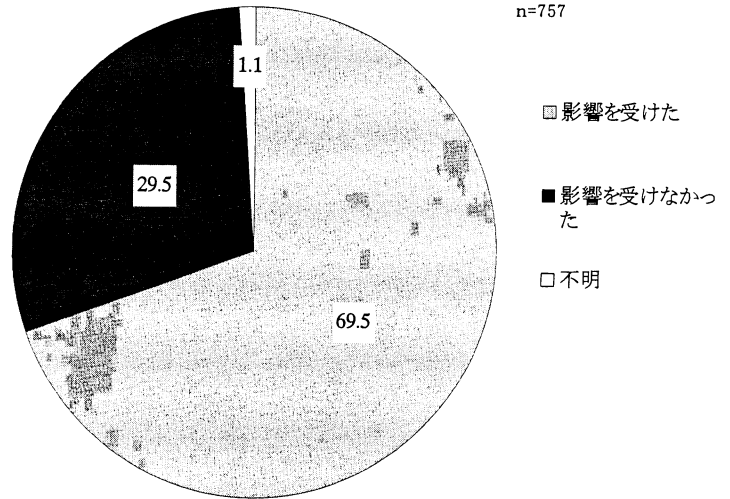
→ 要約編：第1部第2章「2. 震災による仕事への影響」

問 28. あなたの職場は、震災によって、なんらかの影響を受けましたか。

付問1：それはどのようなものでしたか。1～5のあてはまる番号にすべて○をつけ、○をつけた場合はそれぞれの付問にもお答えください。

→ 要約編：第1部第2章「2. 震災による仕事への影響」

問28 職場の影響



	TOTAL	問28 職場の影響			TOTAL	問28付問1 職場の被害内容						
		影響を受けた	影響を受けなかった	不明		建物被害を受けた	建物被害を受けなかった	営業停止をした	営業停止をされなかった	倒産・廃業した	その他	不明
TOTAL	100.0	69.5	29.5	1.1	100.0	82.1	88.8	63.9	5.7	3.8	1.0	
○男性小計	100.0	65.9	31.8	1.3	100.0	82.4	87.7	64.5	7.6	3.3	1.3	
20代	100.0	61.5	38.5	-	100.0	87.5	100.0	75.0	-	-	-	
30代	100.0	69.6	28.6	1.8	100.0	76.9	92.3	48.7	5.1	5.1	2.6	
40代	100.0	72.3	24.6	3.1	100.0	83.0	85.1	76.6	-	4.3	2.1	
50代	100.0	67.5	32.5	-	100.0	82.7	86.5	62.5	7.7	2.9	1.0	
60代	100.0	61.7	36.7	1.6	100.0	84.8	86.1	64.6	12.7	3.8	1.3	
70歳以上	100.0	70.6	26.5	2.9	100.0	79.2	91.7	70.8	12.5	-	-	
○女性小計	100.0	73.3	26.1	0.7	100.0	81.8	90.2	63.1	3.1	4.4	0.4	
20代	100.0	77.8	22.2	-	100.0	78.6	92.9	50.0	-	7.1	-	
30代	100.0	66.7	33.3	-	100.0	79.4	97.1	64.7	2.9	-	-	
40代	100.0	68.8	30.2	-	100.0	77.3	90.9	63.6	2.3	6.8	-	
50代	100.0	76.9	22.1	1.0	100.0	83.8	87.5	65.0	2.5	6.3	1.3	
60代	100.0	74.6	23.7	1.7	100.0	84.1	90.9	63.6	2.3	-	-	
70歳以上	100.0	75.0	25.0	-	100.0	88.9	77.8	55.6	22.2	11.1	-	
問2 震災時家族人数												
1人	100.0	73.1	23.1	3.8	100.0	84.2	94.7	63.2	2.6	-	2.6	
2人	100.0	72.9	25.8	1.3	100.0	79.6	84.1	61.1	8.8	1.8	1.8	
3人	100.0	66.5	32.4	1.1	100.0	84.0	95.0	65.5	5.0	2.0	0.8	
4人	100.0	68.8	30.4	0.8	100.0	82.4	90.3	67.9	7.3	4.4	-	
5人	100.0	70.4	29.6	-	100.0	87.7	84.3	66.7	1.8	8.8	-	
6人以上	100.0	68.0	32.0	-	100.0	70.6	76.5	44.1	-	8.8	2.9	
問3 体的被害												
死亡家族あり	100.0	50.0	50.0	-	100.0	33.3	20.0	33.3	-	-	-	
入院病傷者あり	100.0	68.2	30.8	-	100.0	88.9	100.0	66.7	11.1	-	-	
軽病傷者あり	100.0	75.0	25.0	-	100.0	84.1	87.0	65.2	14.5	2.0	-	
全員無事	100.0	68.9	30.9	1.1	100.0	81.9	88.9	63.9	4.3	3.9	1.1	
問5 住宅被害												
全壊・全焼	100.0	72.0	26.5	1.5	100.0	88.5	91.6	76.8	7.4	4.2	-	
半壊・半焼	100.0	73.0	25.3	1.4	100.0	84.5	88.3	65.0	3.9	6.9	-	
一部損壊	100.0	67.9	31.2	0.9	100.0	83.0	88.5	63.4	6.0	1.7	1.3	
被害なし	100.0	67.4	31.9	0.7	100.0	68.9	86.0	50.5	5.4	5.4	2.2	

付問1(1): 建物は、どのような被害を受けましたか

付問1(2): 備品・商品の被害は、どの程度でしたか

付問1(3): どの位、営業停止を余儀なくされましたか

付問1(4): 倒産・廃業の理由として何が考えられますか。

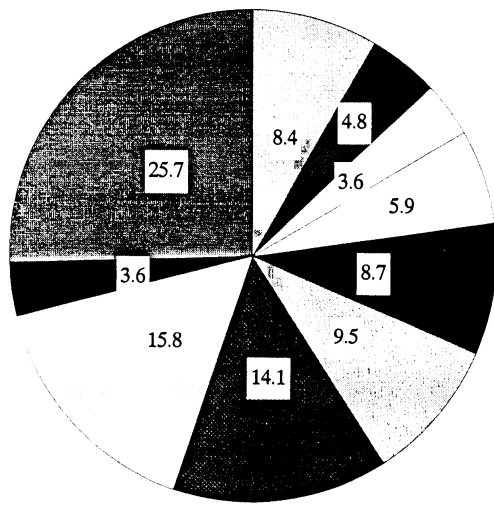
	TOTAL	問28付問1(1) 建物被害						TOTAL	問28付問1(2) 備品・商品被害				TOTAL	問28付問1(3) 営業停止期間								
		全壊	半壊	一部損壊	全焼	半焼	不明		軽微な被害を受けた	半分被害を受けた	全部被害を受けた	わからない		5日間以内	1週間程度	2週間程度	3週間程度	1ヶ月程度	2ヶ月以上	4ヶ月以上	9ヶ月以上	
TOTAL	100.0	20.8	22.2	55.8	0.5	-	0.7	100.0	42.4	30.2	16.7	10.7	100.0	21.4	15.2	13.4	4.8	20.5	8.6	8.0	8.0	
○男性 小計	100.0	20.6	22.6	55.5	-	-	0.4	100.0	47.7	29.2	15.9	7.2	100.0	22.2	14.9	13.9	5.2	20.1	10.3	7.2	6.2	
20代	100.0	28.6	-	71.4	-	-	-	100.0	37.9	12.9	12.5	37.5	100.0	50.0	-	16.7	-	16.7	-	16.7	-	
30代	100.0	20.0	26.7	53.3	-	-	-	100.0	47.2	25.0	13.9	13.9	100.0	26.9	10.5	15.8	-	26.3	10.5	5.3	5.3	
40代	100.0	17.9	20.5	61.5	-	-	-	100.0	45.0	42.5	12.5	-	100.0	22.2	11.1	22.2	5.6	25.0	11.1	2.8	-	
50代	100.0	18.6	26.7	54.7	-	-	-	100.0	47.8	30.0	15.6	6.7	100.0	26.2	13.8	13.8	9.2	16.9	4.6	10.8	4.6	
60代	100.0	22.4	17.9	58.2	-	-	1.5	100.0	50.0	23.5	22.1	4.4	100.0	15.7	21.6	7.8	2.0	15.7	19.6	5.9	11.8	
70歳以上	100.0	26.3	26.3	47.4	-	-	1.1	100.0	50.0	31.8	9.1	9.1	100.0	11.8	17.6	11.8	5.9	23.4	5.9	5.9	11.8	
○女性 小計	100.0	21.2	21.7	54.9	1.1	-	1.1	100.0	35.9	31.5	17.7	15.3	100.0	20.4	15.5	12.7	4.2	21.1	6.3	9.2	10.6	
20代	100.0	18.2	36.4	45.5	-	-	-	100.0	53.8	23.1	7.7	15.4	100.0	28.6	14.3	14.3	-	28.6	-	14.3	-	
30代	100.0	22.2	22.2	55.6	-	-	-	100.0	39.4	30.3	12.1	18.2	100.0	18.2	18.2	13.6	4.5	22.7	9.1	4.5	9.1	
40代	100.0	14.7	14.7	67.6	-	-	2.9	100.0	45.0	30.0	15.0	10.0	100.0	25.0	14.3	7.1	7.1	25.0	7.1	10.7	3.6	
50代	100.0	19.4	23.9	53.7	1.5	-	1.5	100.0	25.7	37.1	22.9	14.3	100.0	23.1	17.3	11.5	1.9	19.2	9.6	7.7	9.6	
60代	100.0	29.7	16.0	54.1	-	-	-	100.0	32.2	27.5	17.5	22.5	100.0	10.7	10.7	21.4	7.1	17.9	-	10.7	21.4	
70歳以上	100.0	25.0	37.0	25.0	12.5	-	-	100.0	42.0	28.6	28.6	-	100.0	20.0	20.0	-	-	20.0	-	20.0	20.0	
問2 震災時家族人数	100.0	6.3	25.0	65.6	-	-	3.1	100.0	44.4	25.0	11.1	19.4	100.0	16.7	12.5	8.3	-	37.5	8.3	12.5	4.2	
1人	100.0	23.3	18.9	55.6	2.2	-	-	100.0	43.2	30.5	13.7	12.6	100.0	21.7	17.4	14.5	1.4	24.6	4.7	7.7	8.7	
2人	100.0	24.0	27.0	49.0	-	-	-	100.0	37.2	34.5	18.6	9.7	100.0	16.7	20.5	10.3	10.3	12.8	11.7	7.7	10.3	
3人	100.0	20.6	21.3	57.4	-	-	0.7	100.0	46.3	28.2	17.4	8.1	100.0	27.7	11.6	16.1	4.5	17.9	8.9	7.1	6.3	
4人	100.0	20.0	23.0	52.0	-	-	-	100.0	39.6	33.3	20.8	6.3	100.0	18.4	15.8	13.2	5.3	23.7	10.5	5.3	7.9	
5人	100.0	20.8	4.2	70.8	-	-	4.2	100.0	42.3	23.1	15.4	19.2	100.0	13.3	6.7	13.3	-	26.7	6.7	20.0	13.3	
6人以上	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
問3 体的被害	100.0	12.5	25.0	62.5	-	-	-	100.0	55.6	11.1	22.2	11.1	100.0	16.7	16.7	16.7	-	16.7	-	16.7	16.7	
死亡家族あり	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	66.7	-	33.3	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
入院病傷者あり	100.0	29.3	20.7	48.3	1.7	-	-	100.0	21.7	41.7	25.0	11.7	100.0	17.8	8.9	17.8	2.2	20.0	4.4	11.1	17.8	
軽病傷者あり	100.0	19.8	22.3	57.0	0.3	-	0.6	100.0	45.7	28.4	15.7	10.2	100.0	22.3	15.5	12.7	5.3	20.5	9.5	7.4	6.7	
全員無事	100.0	36.3	72.8	20.7	-	-	-	100.0	18.0	11.2	6.2	4.0	100.0	6.3	4.4	3.6	1.5	5.8	2.7	2.1	1.9	
問5 住宅被害	100.0	40.0	15.3	42.4	2.4	-	-	100.0	29.9	36.6	24.1	10.3	100.0	20.5	12.3	12.3	2.7	17.8	8.2	12.3	13.7	
全壊・全焼	100.0	19.5	40.2	40.2	-	-	-	100.0	32.6	32.6	19.6	15.2	100.0	14.9	11.9	10.4	9.0	23.0	11.9	9.0	9.0	
半壊・半焼	100.0	16.4	16.9	66.7	-	-	-	100.0	49.0	28.8	13.9	8.2	100.0	24.2	19.5	12.8	4.0	18.2	8.7	6.7	5.4	
一部損壊	100.0	32.3	33.3	13.0	-	-	-	100.0	10.2	6.0	2.9	1.7	100.0	3.6	2.9	1.6	6.6	2.9	1.3	1.0	8.8	
被害なし	100.0	10.8	23.1	61.5	-	-	4.6	100.0	50.0	25.0	12.5	12.5	100.0	23.4	10.6	21.3	4.3	25.0	4.3	4.3	6.4	

付問1(4): OA 回答内容 n=30

- 資金繰り不能(6)
- 受注減・顧客減(5)
- 仕事場・店が再建不能(5)
- 高齢・病気(4)
- 親会社の倒産・会社清算(3)
- その他(7)

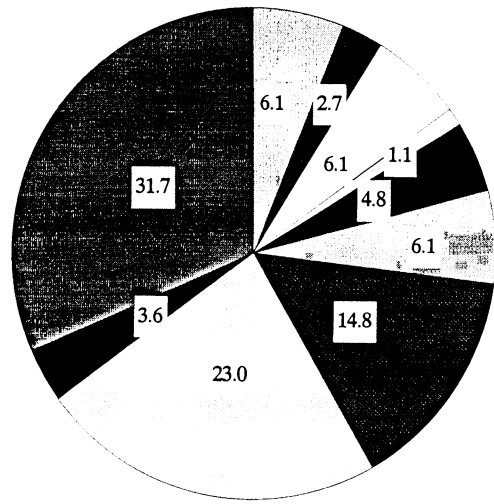
付問2：(「1. 影響を受けた」とお答えの方に) 建物(店舗)・備品・商品等をすべて含んだ被害総額は、いくらぐらいだと思いますか。また、年商(1年間の売り上げ)の何%にあたりますか。

問28付問2(1) 被害総額・金額



- 3億円以上
- 1億～3億円
- 5000万～1億円
- 3000万～5000万円
- 1000万～3000万円
- 500万～1000万円
- 100万～500万円
- 100万円未満
- 被害はなかった
- 不明

問28付問2(1) 被害総額・割合



- 3倍以上
- 2倍～3倍
- 同じ程度～2倍
- 70%～99%
- 50%～70%
- 30%～50%
- 10%～30%
- 10%未満
- 被害はなかった
- 不明

	TOTAL	問28付問2(1) 被害総額・金額										問28付問2(2) 被害総額・割合									
		3億円以上	1億～3億円	5000万～1億円	3000万～5000万円	1000万～3000万円	500万～1000万円	100万～500万円	100万円未満	被害はなかった	不明	3倍以上	2倍～3倍	同じ程度～2倍	70%～99%	50%～70%	30%～50%	10%～30%	10%未満	被害はなかった	不明
TOTAL	100.0	8.4	4.8	3.6	5.9	8.7	9.5	14.1	15.8	3.6	25.7	6.1	2.7	6.1	1.1	4.8	6.1	14.8	23.0	3.6	31.7
○男性 小計	100.0	11.3	6.3	3.7	6.6	9.0	11.0	15.9	14.3	4.3	17.6	6.0	2.0	5.3	2.0	5.3	6.0	18.6	27.6	5.0	21.9
20代	100.0	12.5	-	-	2.0	2.7	-	25.0	4.8	12.5	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0	12.5	37.5	6.3
30代	100.0	5.1	2.6	-	12.8	12.8	10.3	15.4	20.5	2.6	17.9	-	-	-	2.6	5.1	17.9	33.3	5.1	28.2	11.1
40代	100.0	19.1	8.5	6.4	-	8.5	6.4	14.9	12.8	4.3	19.1	2.1	-	4.3	8.5	6.4	19.1	34.0	4.3	19.1	11.1
50代	100.0	11.5	7.7	2.9	6.7	6.7	11.5	13.5	15.4	7.7	16.3	5.8	1.0	4.3	1.9	2.9	3.8	20.2	29.8	8.7	21.2
60代	100.0	12.7	7.7	6.3	6.3	8.9	11.4	15.2	11.4	1.3	19.0	8.9	3.8	7.7	2.9	7.7	7.7	15.2	22.8	1.3	22.8
70歳以上	100.0	-	-	-	12.5	12.5	20.8	29.2	12.5	-	12.5	4.2	8.3	12.5	4.2	8.3	12.5	25.0	12.5	-	12.5
○女性 小計	100.0	4.4	2.7	3.6	4.9	8.4	7.6	11.6	17.8	2.7	36.4	6.2	3.6	6.7	-	4.0	6.2	9.8	16.9	1.8	44.9
20代	100.0	7.1	-	-	7.1	-	14.3	-	14.3	-	57.1	7.1	-	-	-	-	7.1	21.4	-	-	57.1
30代	100.0	8.8	8.8	5.9	-	2.9	5.9	17.6	8.8	2.9	38.2	5.9	2.9	5.9	-	-	11.8	20.6	-	-	52.9
40代	100.0	2.3	4.5	4.5	6.8	4.5	11.4	27.1	4.5	34.1	-	-	-	6.8	4.5	9.1	6.8	25.0	4.5	43.2	
50代	100.0	5.0	2.9	3.8	3.8	12.5	6.3	12.5	16.3	1.3	36.3	5.0	6.3	6.3	5.0	6.3	12.5	13.8	-	-	45.0
60代	100.0	4.5	2.3	2.3	4.5	9.1	9.1	11.4	18.2	4.5	36.4	9.1	4.5	11.4	6.8	4.5	9.1	13.6	4.5	40.9	
70歳以上	100.0	-	-	-	33.3	11.1	22.2	-	22.2	-	11.1	33.3	22.2	-	-	22.2	-	-	-	-	22.2
問2 震災時家族人数																					
1人	100.0	15.8	2.6	-	2.6	2.6	10.5	21.1	10.5	2.6	31.6	5.3	-	2.6	5.3	-	13.2	13.2	18.4	2.6	39.5
2人	100.0	5.3	3.5	2.7	6.2	8.0	9.7	14.2	18.6	3.5	28.3	4.4	4.4	3.5	0.9	4.4	6.2	13.3	25.7	3.5	33.6
3人	100.0	9.2	2.5	6.7	7.6	12.6	8.4	11.8	14.3	0.8	26.1	11.8	2.5	7.6	-	6.7	3.4	11.8	24.4	2.5	29.4
4人	100.0	6.7	5.5	4.2	5.5	9.7	7.9	15.8	17.0	3.0	24.8	4.8	1.5	6.7	0.6	3.6	5.5	18.8	23.0	2.4	33.9
5人	100.0	12.3	12.3	1.8	5.3	1.8	12.3	14.0	15.8	7.0	17.5	1.8	5.5	10.5	3.5	7.0	8.8	12.3	21.1	7.0	22.8
6人以上	100.0	8.8	2.9	-	5.9	11.8	14.7	5.9	11.8	11.8	26.1	5.9	2.9	5.9	5.9	5.9	17.6	17.6	8.8	28.4	
問3 個体的被害																					
死亡家族あり	100.0	-	-	-	33.3	-	-	-	33.3	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	33.3
入院病傷者あり	100.0	-	-	11.1	-	22.2	11.1	-	33.3	-	22.2	11.1	-	11.1	-	11.1	-	33.3	-	-	33.3
軽病傷者あり	100.0	11.6	5.8	2.9	10.1	15.9	11.6	14.5	10.1	2.9	14.5	7.2	2.9	11.6	4.3	8.7	7.2	11.6	23.2	2.9	20.9
全員無事	100.0	8.1	4.7	3.6	5.2	7.7	9.3	14.0	16.3	3.6	27.5	6.1	2.5	5.2	0.7	4.1	5.6	15.6	23.0	3.6	33.6
問5 住宅被害																					
全壊・全焼	100.0	5.3	1.1	7.4	12.6	15.8	12.6	9.5	11.6	1.1	23.2	13.7	4.2	10.5	1.1	6.3	4.2	13.7	17.9	1.1	27.4
半壊・半焼	100.0	8.7	4.9	2.9	3.9	11.7	12.6	14.6	13.6	2.9	24.3	5.8	3.9	10.7	1.9	4.9	5.8	16.5	19.4	2.9	28.2
一部損壊	100.0	10.6	5.1	3.0	4.7	6.0	8.5	14.5	18.7	4.7	24.3	3.8	2.1	3.8	1.9	4.3	7.7	14.9	27.2	4.3	30.6
被害なし	100.0	5.4	7.5	2.2	4.3	5.4	5.4	17.2	15.1	4.3	33.3	4.3	1.1	2.2	-	4.3	14.0	21.5	5.4	43.0	

問 29. あなたは、現在（平成 13 年 1 月）の生活を、震災前の生活と比べてどのように感じておられますか。以下のそれぞれの質問を読み、あてはまる番号に○をつけてください。

あなたは、震災前と比べて、

	TOTAL	①仕事の量					②活動的な生活					③生きがいを感じること							
		かなり減った	少し減った	変わらない	少し増えた	かなり増えた	震災前は仕事をしていたくない	かなり減った	少し減った	変わらない	少し増えた	かなり増えた	かなり減った	少し減った	変わらない	少し増えた	かなり増えた		
TOTAL	100.0 1208	17.9 215	8.6 104	22.5 271	6.3 76	5.0 60	36.6 440	3.1 37	14.5 175	12.7 153	54.7 658	11.8 142	6.2 75	10.2 123	12.5 150	56.5 680	14.0 169	6.7 81	
問 3 的 被 身 害	死亡家族あり	100.0 11	27.3 3	18.2 2	9.1 1	-	-	45.5 5	-	-	-	-	-	18.2 2	9.1 1	63.6 7	9.1 1	-	
	入院病傷者あり	100.0 23	26.1 3	4.3 1	4.3 1	8.7 2	8.7 2	43.5 10	4.3 1	-	-	8.7 2	-	21.7 5	4.3 1	47.8 11	17.4 4	8.7 2	
	軽病傷者あり	100.0 147	21.8 32	6.8 10	20.4 30	8.2 12	2.7 4	37.4 45	2.7 4	19.7 29	14.3 21	47.6 70	12.2 18	6.1 9	11.6 17	14.3 21	50.3 74	18.4 27	5.4 9
	全 員 無 事	100.0 1019	16.9 172	9.0 109	23.3 237	6.0 61	5.4 55	36.3 370	3.1 32	13.2 135	12.4 126	55.9 570	12.1 123	6.4 65	9.6 98	12.4 126	57.4 585	13.5 138	7.1 72
問 5 住 宅 被 害	全 壊 ・ 全 焼	100.0 195	21.0 19	11.8 11	14.9 14	11.3 11	5.6 11	31.8 62	3.9 7	18.5 36	13.8 27	46.2 90	14.9 29	6.7 13	14.9 29	11.3 11	51.8 101	14.4 28	7.7 15
	半 壊 ・ 半 焼	100.0 231	15.6 13	7.8 6	25.1 21	5.2 4	3.0 7	37.7 87	5.6 13	13.4 31	17.3 40	55.0 127	10.4 24	3.9 9	11.3 26	10.8 25	61.5 142	12.6 29	3.9 9
	一 部 損 壊	100.0 554	18.6 13	8.1 6	22.6 16	5.4 4	6.0 33	37.2 205	2.2 12	13.4 74	11.9 66	55.0 310	11.7 65	7.0 39	9.9 79	14.3 79	53.2 295	15.5 86	7.0 39
	被 害 な し	100.0 223	15.7 35	8.1 18	26.5 59	5.4 12	4.0 9	38.1 85	2.2 5	15.2 34	9.0 20	58.7 131	10.8 24	6.3 14	5.8 13	10.8 24	63.7 142	11.7 26	8.1 18

	TOTAL	④まわりの人びとのつきあい					⑤日常生活を楽しく送ること					⑥将来は明るいと感ずること					⑦元気ではつらつとしていること					
		かなり減った	少し減った	変わらない	少し増えた	かなり増えた	かなり減った	少し減った	変わらない	少し増えた	かなり増えた	かなり減った	少し減った	変わらない	少し増えた	かなり増えた	かなり減った	少し減った	変わらない	少し増えた	かなり増えた	
TOTAL	100.0 1208	5.3 64	9.0 108	69.7 839	11.0 132	5.0 60	6.2 74	13.0 156	62.9 757	12.9 155	5.1 61	17.2 207	21.1 254	62.0 626	6.5 78	3.2 38	10.1 122	20.4 246	57.7 694	7.3 88	4.4 53	
問 3 的 被 身 害	死亡家族あり	100.0 11	9.1 1	-	90.9 10	-	18.2 2	18.2 2	45.5 5	18.2 2	-	45.5 5	27.3 3	27.3 3	-	-	45.5 5	36.4 4	9.1 1	9.1 1	-	
	入院病傷者あり	100.0 23	8.7 2	17.4 4	73.9 17	-	17.4 4	17.4 4	47.8 11	8.7 2	8.7 2	30.4 7	13.0 3	47.8 11	4.3 1	4.3 1	26.1 6	21.7 5	47.8 11	-	4.3 1	
	軽病傷者あり	100.0 147	8.8 13	11.6 17	62.6 92	12.9 19	4.1 6	8.2 12	17.7 26	54.4 80	16.3 24	3.4 5	23.1 34	22.4 33	48.3 71	4.8 7	1.4 2	11.6 17	26.5 39	49.0 72	10.2 15	2.7 4
	全 員 無 事	100.0 1019	4.5 46	8.5 87	70.7 720	11.0 112	5.3 54	5.5 55	11.9 121	64.9 661	12.5 127	5.3 54	15.9 162	21.0 214	53.0 540	6.8 69	3.3 34	9.2 94	19.3 197	59.7 609	7.1 72	4.7 48
問 5 住 宅 被 害	全 壊 ・ 全 焼	100.0 195	9.7 19	10.8 21	66.2 129	7.7 15	5.6 11	12.3 24	13.3 26	58.5 114	9.7 19	6.2 12	26.2 51	16.4 32	46.2 90	5.8 11	5.6 11	18.5 36	19.5 38	49.7 97	5.6 11	6.7 13
	半 壊 ・ 半 焼	100.0 231	5.6 13	10.0 23	71.0 164	8.7 20	4.8 11	6.1 14	16.0 37	64.5 149	9.1 21	4.3 10	19.0 44	21.6 50	54.5 126	3.9 9	0.9 2	10.4 24	24.7 57	55.8 123	7.8 18	1.3 3
	一 部 損 壊	100.0 554	4.2 23	8.3 46	68.6 380	13.7 76	5.2 23	4.7 26	13.0 73	62.5 346	14.4 80	5.4 30	15.0 83	24.0 133	50.7 281	6.7 37	3.6 20	8.3 46	21.5 119	58.1 322	7.2 40	4.9 27
	被 害 な し	100.0 223	4.0 9	8.1 18	74.4 166	9.4 21	4.0 9	4.5 10	9.4 21	66.4 148	15.7 35	4.0 9	13.0 29	17.5 39	57.8 123	9.4 21	2.2 5	7.2 16	14.3 32	65.5 146	8.5 19	4.5 10

→ 要約編：第 1 部第 3 章「1. ところとからだの変化」

問 31. あなたは、ふだん、以下のようなことを行っていますか。あてはまるものの番号にすべて○をつけてください。

	TOTAL	問31 健康尺度								
		お酒は毎日飲むようにする	週2回以上運動をする	たばこを吸う	毎日7〜8時間睡眠	栄養を考えた食事をする	朝食は必ず食べる	1日10時間以上働く	不明	
TOTAL	100.0 1209	28.9 348	19.1 230	24.8 299	45.7 550	58.0 699	79.7 959	18.3 220	2.2 27	
*性×年齢	○男性 小計	100.0 557	49.7 277	20.1 112	41.5 231	49.6 276	52.2 291	75.8 422	28.4 159	1.4 8
	20代	100.0 37	13.5 5	13.5 5	37.8 14	40.5 15	43.2 16	67.6 25	23.7 11	5.4 2
	30代	100.0 57	50.9 29	14.0 8	66.7 39	31.6 19	31.6 18	54.4 31	54.4 31	1.8 1
	40代	100.0 67	53.7 36	6.0 4	55.2 37	31.3 21	28.4 19	53.7 36	50.7 34	1.5 1
	50代	100.0 158	54.4 82	18.4 29	43.7 69	42.4 67	51.9 82	75.9 120	34.2 54	1.3 2
	60代	100.0 145	60.0 87	27.6 40	36.6 53	57.2 83	65.5 96	87.6 127	15.9 23	—
	70歳以上	100.0 93	36.6 54	28.0 41	21.5 32	77.4 114	65.6 97	89.2 131	5.4 8	2.2 3
	○女性 小計	100.0 646	11.0 71	18.3 118	10.4 67	42.4 274	63.0 407	83.1 537	9.6 62	2.9 19
	20代	100.0 56	14.3 8	7.1 4	7.1 4	44.6 28	35.7 22	69.6 43	12.5 8	5.4 3
	30代	100.0 89	7.9 5	12.4 8	16.9 11	49.4 34	55.1 39	80.9 58	9.0 6	2.2 1
	40代	100.0 123	18.7 23	21.1 26	14.6 18	35.9 44	58.5 72	76.4 94	15.4 19	4.1 5
	50代	100.0 158	12.0 15	16.5 21	13.3 21	32.3 51	67.7 107	86.1 136	11.4 18	1.9 3
	60代	100.0 131	9.2 12	26.0 34	6.1 8	45.0 59	72.5 96	90.8 119	6.1 8	2.3 3
	70歳以上	100.0 89	2.2 2	19.1 17	1.1 1	57.3 51	71.9 64	86.5 77	2.2 2	3.4 3
問2 震災時家族人数	1人	100.0 71	15.5 11	19.7 14	21.1 15	36.6 26	50.7 36	68.0 49	16.9 12	4.2 3
	2人	100.0 273	30.4 83	24.5 67	21.6 59	55.7 152	62.6 171	83.2 227	10.3 28	2.2 6
	3人	100.0 287	29.3 84	18.8 54	26.1 75	47.7 137	59.6 171	82.9 238	16.4 47	2.4 7
	4人	100.0 351	31.9 112	18.5 66	26.2 92	40.7 143	55.3 194	76.6 269	24.8 87	1.7 6
	5人	100.0 127	26.0 33	15.7 20	28.3 36	40.9 52	61.4 78	78.0 99	18.1 23	2.4 3
	6人以上	100.0 94	26.6 25	10.6 10	22.3 21	42.6 31	51.1 48	81.9 77	24.5 23	2.1 3
問3 体的被害	死亡家族あり	100.0 11	9.1 1	18.2 2	36.4 4	45.5 5	81.8 9	81.8 9	9.1 1	—
	入院病傷者あり	100.0 23	30.4 7	30.4 7	21.7 5	55.7 13	56.5 13	82.6 19	17.4 4	—
	軽病傷者あり	100.0 147	22.4 33	12.9 19	25.9 38	43.5 64	51.0 75	77.6 114	17.7 26	4.8 7
	全員無事	100.0 1019	30.1 37	20.0 24	24.7 29	45.6 46	58.7 58	79.9 81	18.7 19	1.9 1
問5 住宅被害	全壊・全焼	100.0 195	26.7 52	16.9 33	27.7 54	46.2 90	53.3 104	80.0 156	17.4 34	3.6 7
	半壊・半焼	100.0 231	28.1 65	19.0 44	26.4 61	49.4 114	62.8 145	81.8 189	16.9 36	1.7 4
	一部損壊	100.0 554	30.7 170	19.3 107	23.3 129	44.2 245	58.3 323	80.3 445	19.1 106	2.3 13
	被害なし	100.0 223	27.4 61	20.6 46	24.2 54	45.3 101	55.5 126	76.8 169	18.4 41	1.3 3

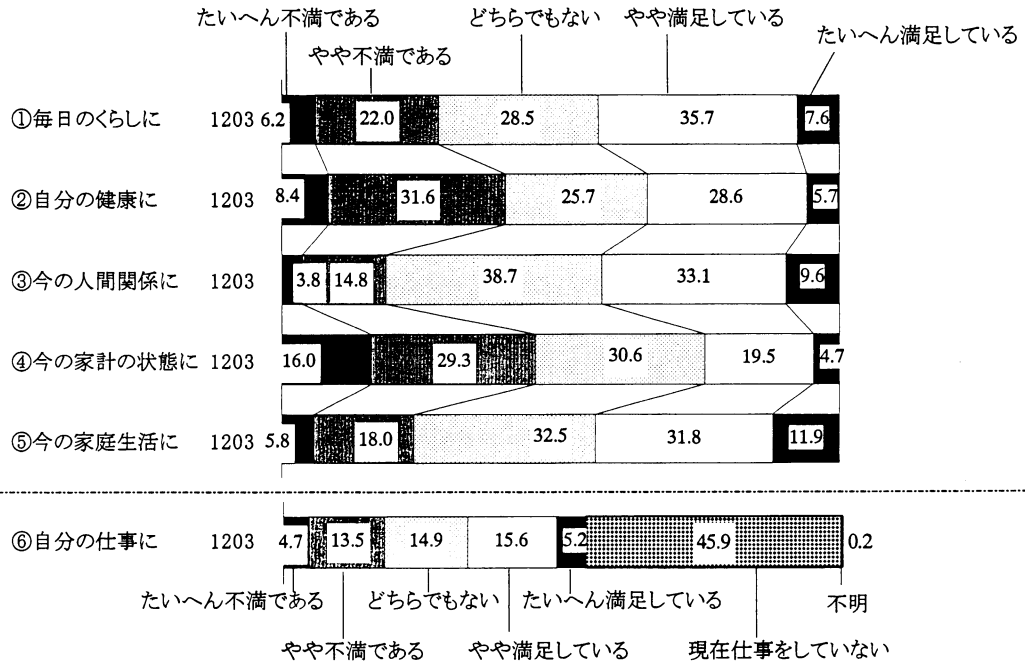
※上質問をもとに健康尺度パターンを作成した。

(要約編：第1部第3章「1. ころとからだの変化・健康習慣」)

問 32. あなたは、現在（平成 13 年 1 月）、つぎにあげたことがらについて、どの程度満足されていますか。それぞれの質問を読み、あてはまる番号に○をつけてください。

以下のことについてのあなたの満足度は

問32 暮らしの満足度

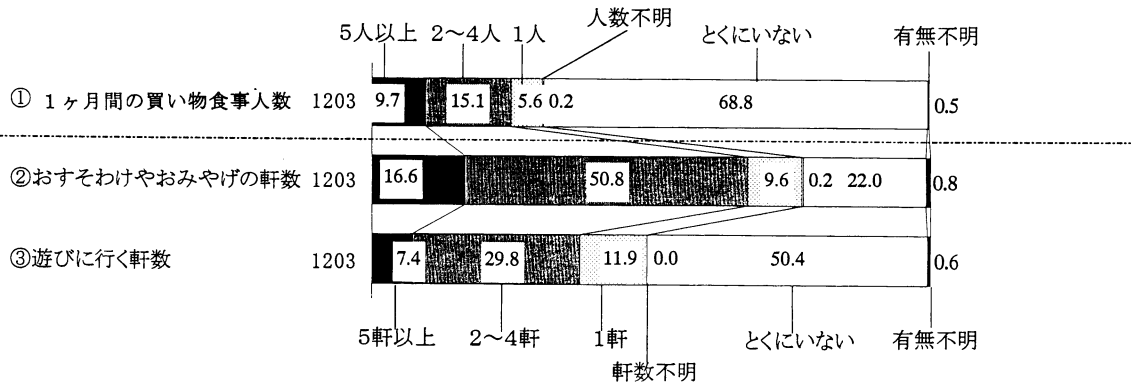


→ 要約編：第2部第1章「生活復興感尺度」

	TOTAL	①毎日の暮らしに					②自分の健康に					③今の人間関係に				
		たいへん不満である	やや不満である	どちらでもない	やや満足している	たいへん満足している	たいへん不満である	やや不満である	どちらでもない	やや満足している	たいへん満足している	たいへん不満である	やや不満である	どちらでもない	やや満足している	たいへん満足している
TOTAL	1000 1203	6.2	22.0	28.5	35.7	7.6	8.4	31.6	25.7	28.6	5.7	3.8	14.8	38.7	33.1	9.6
問3 体的被害																
死亡家族あり	1000 11	9.1	18.2	45.5	27.3	9.1	27.3	36.4	18.2	18.2	9.1	18.2	45.5	27.3	9.1	
入院病傷者あり	1000 23	4.3	21.7	34.8	34.8	4.3	26.1	21.7	21.7	30.4	4.3	4.3	13.0	56.9	26.1	
軽病傷者あり	1000 147	9.5	23.1	27.9	30.6	8.8	13.6	32.0	25.9	24.5	4.1	7.5	12.9	40.1	28.6	
全員無事	1000 1019	5.7	22.0	28.1	35.9	7.9	7.1	31.8	25.9	28.2	6.1	3.3	15.0	38.0	34.1	
問5 住宅被害																
全壊・全焼	1000 195	8.7	19.5	31.3	31.3	9.2	12.8	28.2	26.7	27.2	5.1	6.7	13.3	40.0	29.7	
半壊・半焼	1000 231	3.0	26.4	32.5	32.0	6.1	9.1	32.5	26.0	24.7	7.8	2.6	14.7	41.6	30.7	
一部損壊	1000 554	6.0	22.4	27.6	35.9	4.5	6.7	33.9	28.3	28.3	4.7	3.6	15.9	38.1	33.9	
被害なし	1000 223	7.6	18.8	24.2	43.0	6.9	8.1	27.8	22.9	34.5	6.7	3.1	13.5	37.8	38.1	

	TOTAL	④今の家計の状態に					⑤今の家庭生活に					⑥自分の仕事に						
		たいへん不満である	やや不満である	どちらでもない	やや満足している	たいへん満足している	たいへん不満である	やや不満である	どちらでもない	やや満足している	たいへん満足している	たいへん不満である	やや不満である	どちらでもない	やや満足している	たいへん満足している	現在仕事をしていない	不明
TOTAL	1000 1203	16.0	29.3	30.6	19.5	4.7	5.8	18.0	32.5	31.8	11.9	4.7	13.5	14.9	15.6	5.2	45.9	0.2
問3 体的被害																		
死亡家族あり	1000 11	18.2	18.2	27.3	27.3	9.1	-	27.3	54.5	18.2	-	9.1	9.1	18.2	-	-	63.6	-
入院病傷者あり	1000 23	17.4	43.5	26.1	8.7	4.3	4.3	21.7	34.8	34.8	4.3	4.3	4.3	13.0	8.7	4.3	65.2	-
軽病傷者あり	1000 147	22.4	30.6	32.7	10.2	4.1	11.6	17.0	32.0	28.6	10.9	6.1	10.9	20.4	12.2	2.7	46.9	0.7
全員無事	1000 1019	14.9	29.0	30.2	21.1	4.7	5.1	17.9	32.3	32.4	12.4	4.5	14.0	14.3	16.5	5.6	44.9	0.1
問5 住宅被害																		
全壊・全焼	1000 195	22.6	24.1	34.4	13.3	5.6	10.8	16.4	34.9	27.7	10.3	6.2	11.8	17.4	12.3	5.6	46.2	0.5
半壊・半焼	1000 231	16.0	30.3	32.5	16.5	4.8	4.8	22.1	32.5	30.3	10.4	4.3	14.7	10.8	18.6	3.9	47.2	0.4
一部損壊	1000 554	14.6	31.4	28.4	19.7	4.7	4.3	17.1	33.6	32.1	12.8	4.9	15.3	15.7	15.0	5.1	44.0	-
被害なし	1000 223	13.5	27.4	28.3	27.4	3.6	6.3	17.0	27.8	36.3	12.6	3.6	9.4	14.8	17.0	6.3	48.9	-

問 35. あなたのご近所づきあいについてお聞きします。以下にことについて、あてはまる人数をお答えください。



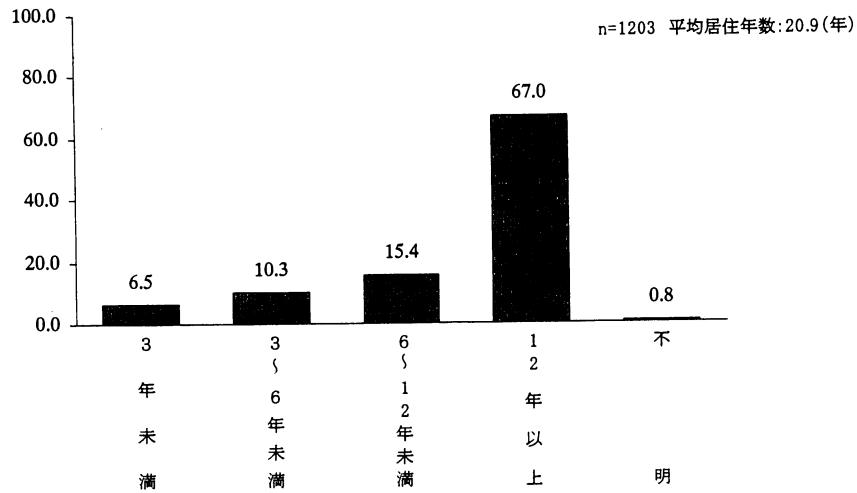
→ 要約編：第1部第3章「2. つながりの変化」

	TOTAL	①1ヶ月間の食事買い物人数						TOTAL	平均 (人)	②おすそわけやおみやげの軒数						TOTAL	平均 (軒数)
		いる5人以上	いる2~4人	いる1人	いる不明	とくにいない	不			いる5軒以上	いる2~4軒	いる1軒	いる不明	とくにいない	不		
TOTAL	100.0 1203	9.7 117	15.1 182	5.6 67	0.2 3	68.8 828	0.5 6	100.0 1194	1.31	16.6 200	50.8 611	9.6 115	0.2 2	22.0 265	0.8 10	100.0 1191	2.61
○男性小計	100.0 557	8.9 46	9.3 46	3.2 18	0.5 3	78.1 435	0.5 3	100.0 551	1.14	15.6 87	49.9 278	9.3 52	- -	24.1 134	1.1 6	100.0 551	2.54
20代	100.0 37	5.4 2	10.8 4	5.4 2	2.7 1	75.7 28	- -	100.0 36	1.50	10.8 4	35.1 13	16.2 6	- -	37.8 14	- -	100.0 37	1.76
30代	100.0 57	12.3 7	8.8 5	5.3 3	- -	73.7 42	- -	100.0 57	1.67	10.5 6	45.6 26	12.3 7	- -	31.6 18	- -	100.0 57	2.47
40代	100.0 67	4.5 3	4.5 3	1.5 1	1.5 1	88.1 59	- -	100.0 66	0.35	16.4 11	40.3 27	9.0 6	- -	34.3 23	- -	100.0 67	2.16
50代	100.0 158	5.7 9	9.5 15	3.2 5	- -	81.0 128	0.6 1	100.0 157	0.71	15.2 24	54.4 86	8.9 14	- -	19.6 31	1.9 1	100.0 158	2.49
60代	100.0 145	9.0 13	13.1 19	3.4 5	- -	73.8 107	0.7 1	100.0 144	1.39	17.9 26	55.2 80	6.2 9	- -	19.3 28	1.4 1	100.0 145	2.72
70歳以上	100.0 93	12.9 12	6.5 6	2.2 2	1.1 1	76.3 71	1.1 1	100.0 91	1.58	17.2 16	49.5 46	10.8 10	- -	21.5 20	1.1 1	100.0 93	2.98
○女性小計	100.0 646	11.0 71	20.1 130	7.6 49	- -	60.8 393	0.5 3	100.0 643	1.46	17.5 113	51.5 333	9.8 63	0.3 2	20.3 131	0.6 4	100.0 646	2.67
20代	100.0 56	5.4 3	7.1 4	8.9 5	- -	78.6 44	- -	100.0 56	0.68	16.1 9	42.9 24	3.6 2	- -	37.5 21	- -	100.0 56	2.25
30代	100.0 88	9.0 8	16.9 15	7.9 7	- -	66.3 59	- -	100.0 88	1.29	15.7 14	50.6 45	9.0 8	- -	24.7 22	- -	100.0 88	2.39
40代	100.0 123	14.6 18	23.6 29	7.3 9	- -	54.5 67	- -	100.0 123	1.70	15.4 19	61.0 75	10.6 13	- -	13.0 16	- -	100.0 123	2.88
50代	100.0 158	8.9 14	14.6 23	10.1 16	- -	65.8 104	0.8 1	100.0 157	1.20	15.8 25	48.1 76	12.0 19	0.6 1	22.2 35	1.3 1	100.0 158	2.51
60代	100.0 131	15.3 20	31.3 41	4.6 6	- -	48.9 64	- -	100.0 131	2.06	19.8 26	56.5 74	9.9 13	0.8 1	13.0 17	- -	100.0 131	3.00
70歳以上	100.0 89	9.0 8	20.2 18	6.7 6	- -	61.8 55	2.2 2	100.0 87	1.33	22.5 20	43.8 39	9.0 8	- -	22.5 20	2.2 2	100.0 89	2.75

	TOTAL	③遊びに行く軒数						TOTAL	平均 (軒数)
		いる5軒以上	いる2~4軒	いる1軒	いる不明	とくにいない	不		
TOTAL	100.0 1203	7.4 89	29.8 358	11.9 143	- -	50.4 606	0.6 7	100.0 1196	1.44
○男性小計	100.0 557	6.6 37	22.3 124	9.9 55	- -	60.7 338	0.5 3	100.0 554	1.17
20代	100.0 37	5.4 2	18.9 7	13.5 5	- -	62.2 23	- -	100.0 37	1.27
30代	100.0 57	5.1 3	22.8 13	14.0 8	- -	57.9 33	- -	100.0 57	1.23
40代	100.0 67	6.0 4	20.9 14	7.9 5	- -	65.7 44	- -	100.0 67	0.94
50代	100.0 158	6.3 10	23.4 37	8.2 13	- -	61.4 97	0.6 1	100.0 157	1.02
60代	100.0 145	8.3 12	19.3 28	12.4 18	- -	59.3 85	0.7 1	100.0 144	1.15
70歳以上	100.0 93	6.5 6	26.9 25	6.5 6	- -	59.1 55	1.1 1	100.0 92	1.57
○女性小計	100.0 646	8.0 52	36.2 234	13.6 88	- -	41.5 268	0.6 4	100.0 642	1.68
20代	100.0 56	3.6 2	23.2 13	10.7 6	- -	60.7 34	1.3 1	100.0 56	0.93
30代	100.0 88	5.1 4	38.3 35	14.6 13	- -	40.4 36	- -	100.0 88	1.61
40代	100.0 123	10.1 12	42.3 52	14.6 18	- -	32.5 40	- -	100.0 123	2.28
50代	100.0 158	9.1 14	33.5 53	15.2 24	- -	41.1 65	0.6 1	100.0 157	1.62
60代	100.0 131	9.1 12	42.7 56	12.2 16	- -	35.1 46	- -	100.0 131	1.89
70歳以上	100.0 89	4.1 4	28.1 25	12.4 11	- -	52.8 47	2.2 2	100.0 87	1.15

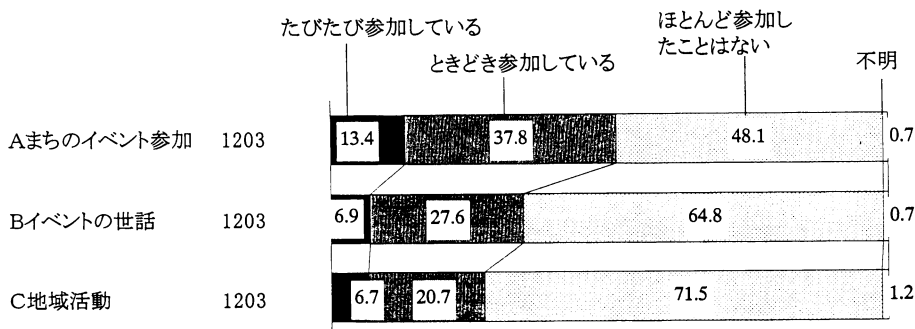
問 36. あなたが、今のまち（近所・町内・校区など）に住むようになってから、現在で何年目ですか。

→ 要約編：第1部第3章「2. つながりの変化」



	TOTAL	問36 地域居住年数					平均年数(年)
		3年未満	3～5年未満	6～11年未満	12年以上	不明	
TOTAL	100.0 1203	6.5 78	10.3 124	15.4 185	67.0 806	0.8 10	20.90
問5 住宅被害							
全壊・全焼	100.0 195	7.7 15	18.5 35	15.4 30	57.9 113	0.5 1	21.65
半壊・半焼	100.0 231	6.1 14	10.0 23	11.3 26	72.3 167	0.4 1	23.66
一部損壊	100.0 554	5.1 12	9.6 23	15.7 38	68.4 167	1.3 3	20.21
被害なし	100.0 223	9.4 21	5.4 12	18.8 42	65.9 147	0.4 1	19.05

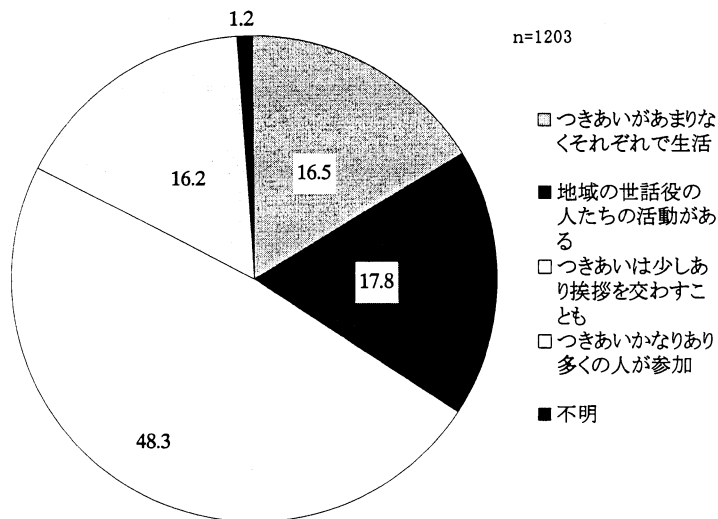
問 37. あなたの住んでいるまちには、いろいろな活動やイベント、また、近所づきあいがあると思います。



→ 要約編：第1部第1章「2. まちの再建」

	TOTAL	Aまちのイベント参加				Bイベントの世話				C地域活動			
		たびたび参加している	ときどき参加している	ほとんど参加したことはない	不明	たびたび参加している	ときどき参加している	ほとんど参加したことはない	不明	たびたび参加している	ときどき参加している	ほとんど参加したことはない	不明
TOTAL	100.0 1203	13.4 161	37.8 455	48.1 579	0.7 8	6.9 83	27.6 332	64.8 779	0.7 9	6.7 80	20.7 249	71.5 860	1.2 14
問5 住宅被害													
全壊・全焼	100.0 195	12.8 25	33.8 66	53.3 104	0.1 1	6.2 12	23.6 46	69.7 136	0.5 1	6.7 13	17.4 34	74.9 146	1.0 2
半壊・半焼	100.0 231	16.5 38	32.5 75	50.2 116	0.9 2	10.4 24	23.8 55	64.5 149	1.3 3	9.5 22	18.2 42	70.5 163	1.7 4
一部損壊	100.0 554	14.1 31	30.7 70	45.5 102	0.7 1	6.9 15	30.5 68	61.9 139	0.7 1	5.6 12	23.3 52	70.0 156	1.1 2
被害なし	100.0 223	9.0 20	42.2 94	48.0 107	0.9 2	4.0 9	27.8 62	67.7 151	0.4 1	6.3 14	19.7 44	73.1 163	0.9 2

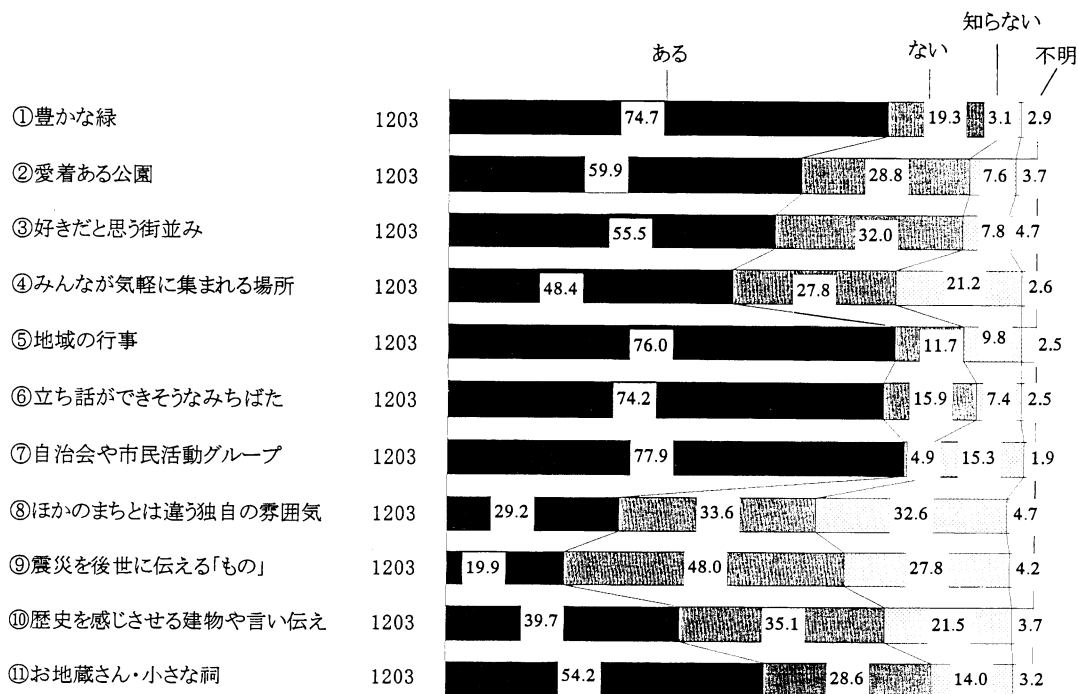
問 38. あなたが住んでいるまち（近所・町内・校区など）は、どんなようすのまちですか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください。



		問38 町の様子					
		TOTAL	つきあいがあまりなくそれぞれで生活	地域の世話役の人たちの活動がある	つきあいは少しあり挨拶を交わすことも	つきあいがかなりあり多くの人が参加	不明
TOTAL		100.0 1203	16.5 199	17.8 214	48.3 581	16.2 195	1.2 15
問5 住宅被害	全壊・全焼	100.0 195	18.5 36	13.8 27	49.2 95	16.9 33	1.3 3
	半壊・半焼	100.0 231	15.6 36	17.7 41	51.1 118	14.7 34	0.9 2
	一部損壊	100.0 554	15.5 86	17.0 94	49.6 275	16.1 89	1.8 10
	被害なし	100.0 223	17.9 40	23.3 52	41.3 92	17.5 39	1.0 2

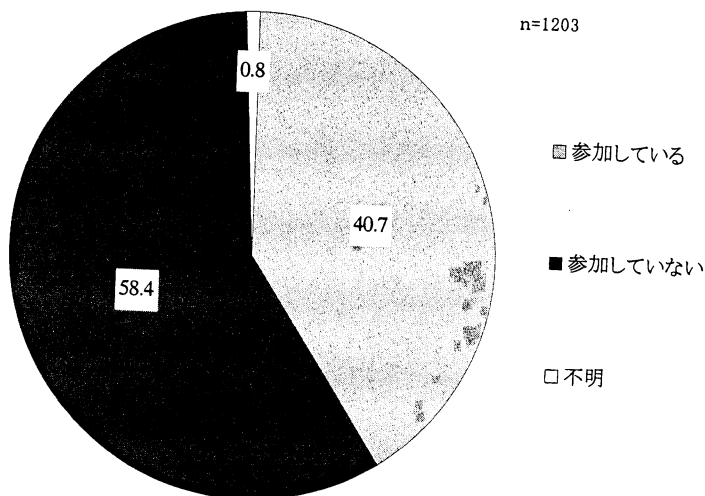
→ 要約編：第1部第1章「2. まちの再建」

問 39. あなたのまちには、次のようなものがありますか。



→ 要約編：第1部第1章「2. まちの再建」

問 40. あなたは現在何かのグループ活動やサークル活動に参加していますか。



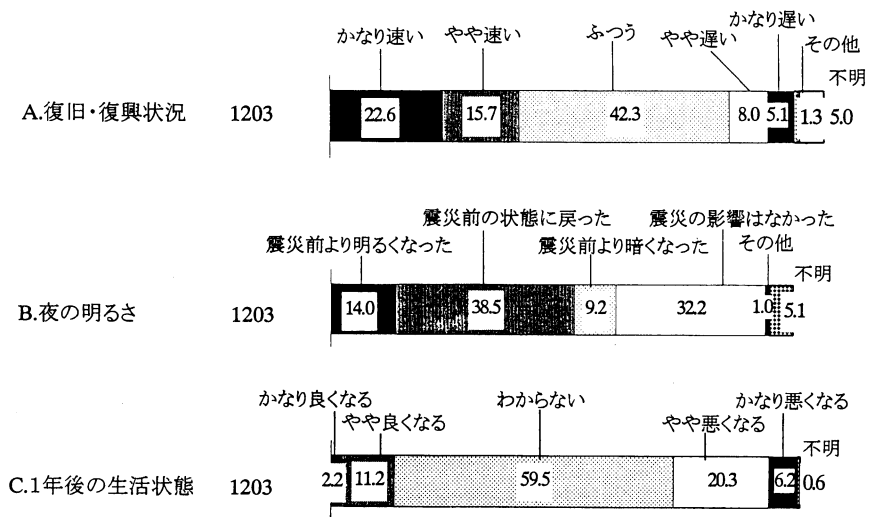
→ 要約編：第1部第3章「2. つながりの変化」

問 41. あなたの現在住んでいるまちでの、震災後の復興状況や身近な問題についてお聞きします。それぞれの質問で、あなたの印象にあてはまるもの1つに○をつけてください。

A：あなたのまちの復旧・復興状況について

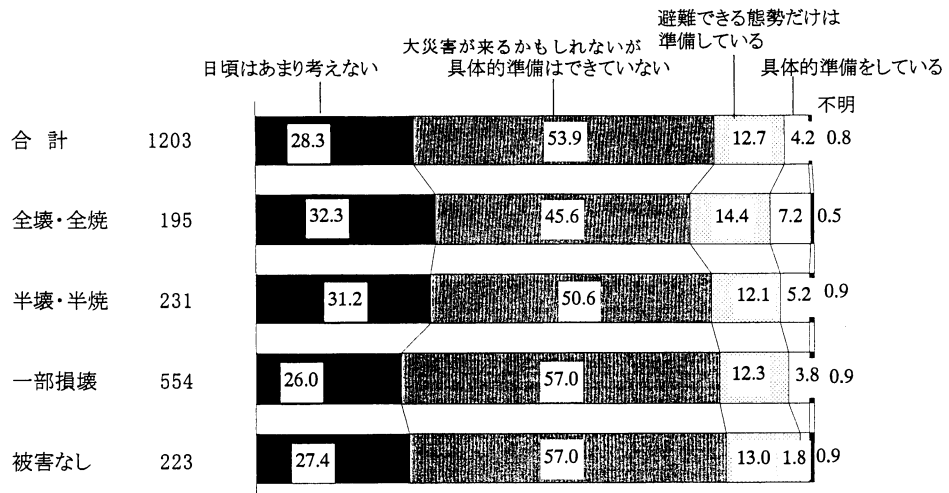
B：あなたの地域の夜の明るさは震災以前と比べてどうですか。

C：1年後（2002年）のあなたを想像してください。あなたは、今よりも生活がよくなっていると思いますか、どうですか。



→ 要約編：第1部第1章「2. まちの再建」

問 42. 「今後大きな自然災害があるかもしれない」と言われていますが、あなたはそれについてどう思いますか。あてはまるもの1つに○をしてください。



	TOTAL	問42 災害への準備				
		日頃はあまり考えない	大災害が来るかもしれないが具体的な準備はできていない	避難できる態勢だけは準備している	具体的な準備をしている	不明
TOTAL	100.0	28.3	53.9	12.7	4.2	0.8
○男性 小計	100.0	27.5	52.2	14.7	4.8	0.7
20 代	100.0	21.6	67.6	5.4	5.4	0.2
30 代	100.0	26.3	58.6	12.3	1.8	0.1
40 代	100.0	25.4	58.2	10.4	6.0	0.1
50 代	100.0	31.6	51.9	12.0	4.4	0.1
60 代	100.0	24.8	49.0	19.3	5.5	1.4
70 歳以上	100.0	29.0	43.0	20.4	5.4	2.2
○女性 小計	100.0	28.9	55.4	11.0	3.7	0.9
20 代	100.0	30.4	57.1	5.4	5.4	1.8
30 代	100.0	24.7	62.9	9.0	3.4	0.1
40 代	100.0	29.3	56.9	9.8	3.3	0.8
50 代	100.0	25.3	58.2	11.4	3.8	1.3
60 代	100.0	20.6	58.0	16.0	4.6	0.8
70 歳以上	100.0	30.6	36.0	10.1	2.2	1.1
問2 震災時家族人数						
1 人	100.0	26.8	66.2	-	5.6	1.4
2 人	100.0	30.0	49.5	17.2	1.8	1.5
3 人	100.0	24.0	55.1	13.9	6.3	0.7
4 人	100.0	27.4	58.1	10.5	3.4	0.6
5 人	100.0	33.1	48.8	11.0	6.3	0.6
6 人以上	100.0	34.0	45.7	16.0	4.3	0.1
問3 身体的被害						
死亡家族あり	100.0	9.1	63.6	18.2	9.1	0.1
入院病傷者あり	100.0	13.0	47.8	30.4	8.7	0.2
軽病傷者あり	100.0	23.1	58.5	10.9	6.1	1.4
全員無事	100.0	29.4	53.4	12.7	3.8	0.7
問5 住宅被害						
全壊・全焼	100.0	32.3	45.6	14.4	7.2	0.5
半壊・半焼	100.0	31.2	50.6	12.1	5.2	0.9
一部損壊	100.0	26.0	57.0	12.3	3.8	0.9
被害なし	100.0	27.4	57.0	13.0	1.8	0.9

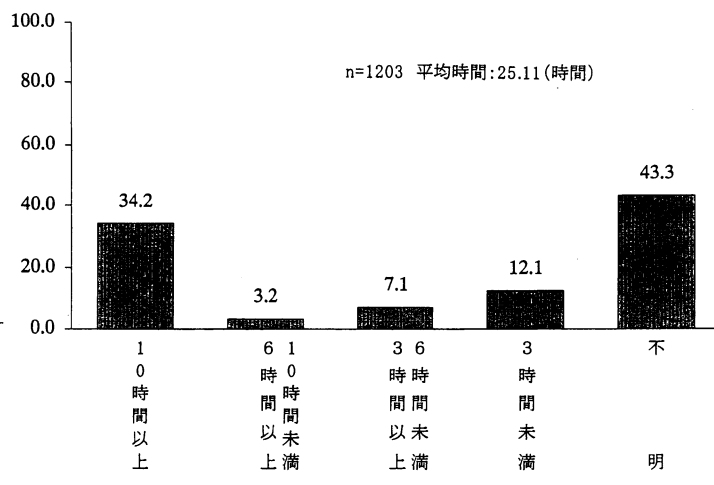
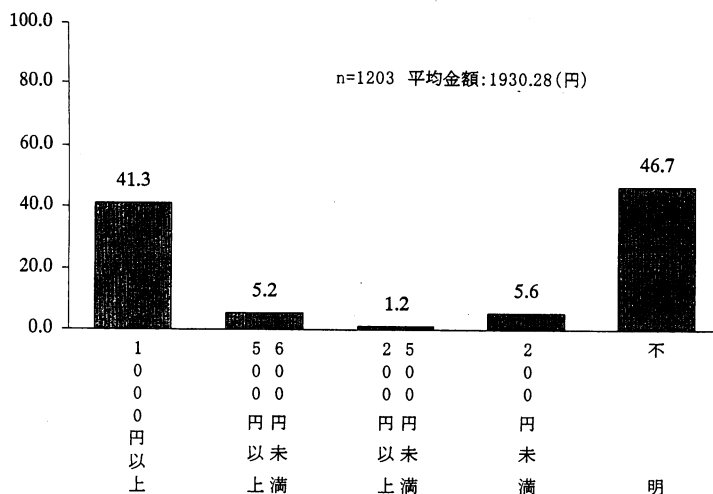
→ 要約編：第1部第3章「3. そなえ意識の変化」

問 43. あなたの住んでいるまちには、みんなで維持していくべきさまざまなものがあります。そのために必要な費用や労働の提供を求められたら、あなたはどの程度、協力しようと思いますか。費用が負担できるなら負担額を、労働提供できる場合は時間をお答えください。

→ 要約編：第1部第3章「4. 行政とのかかわり」

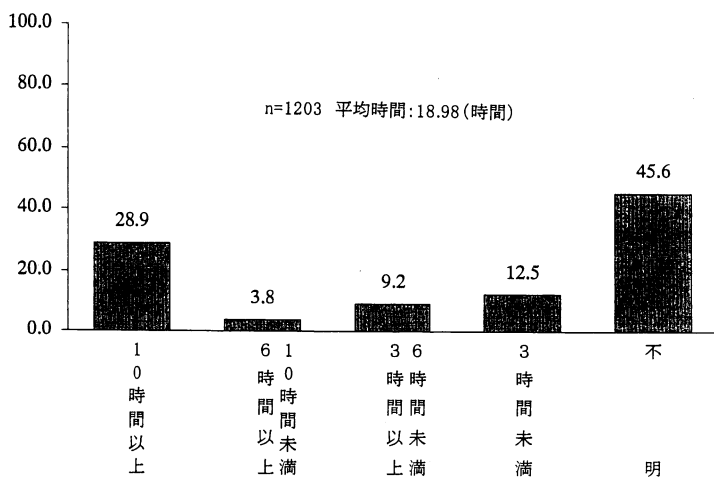
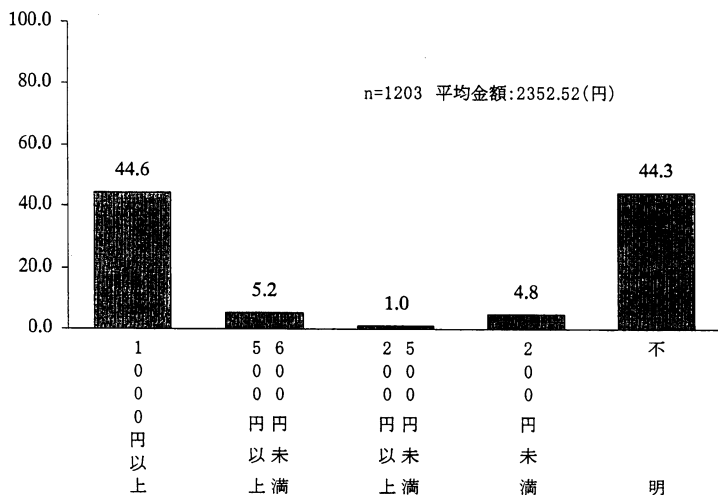
①公園の維持管理（費用負担額）

①公園の維持管理（労働提供時間）



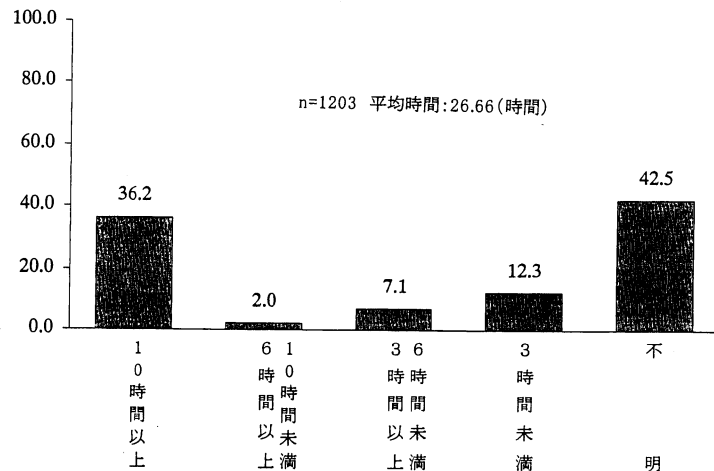
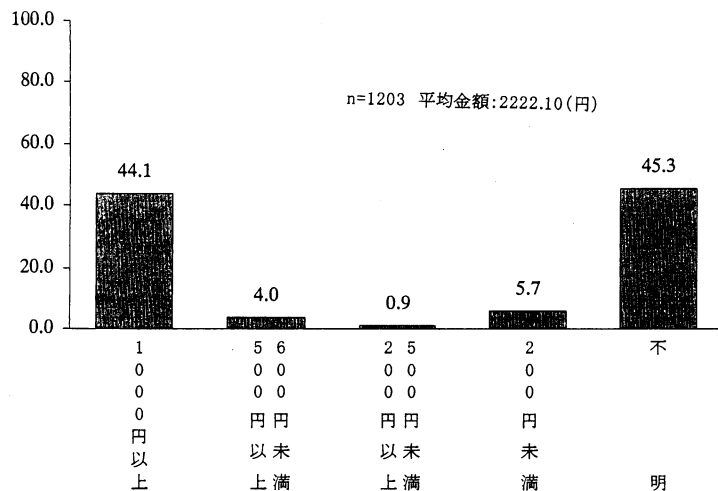
②地域の行事（費用負担額）

②地域の行事（労働提供時間）



③地域活動や市民活動（費用負担額）

③地域活動や市民活動（労働提供時間）



①公園の維持管理		TOTAL	費用負担額					平均金額	労働提供時間					平均時間	
			1000円以上	500円以上600円未満	200円以上500円未満	200円未満	不明		10時間以上	6時10分以上	3時6時以上	3時間未満	不明		
TOTAL		1000	41.3	5.2	1.2	5.6	46.7	1930	28	34.2	3.2	7.1	12.1	43.3	25.11
*性×年齢	○男性小計	1000	39.1	4.3	0.5	6.8	49.2	2018	06	36.1	2.0	4.7	13.3	44.4	26.39
	20代	1000	21.8	10.8	-	8.1	40.5	1545	45	43.2	-	2.7	13.5	40.1	18.82
	30代	1000	15.9	7.0	-	8.8	36.9	1822	22	36.8	1.8	7.0	22.8	31.1	17.35
	40代	1000	17.2	9.0	1.5	6.0	41.8	1648	72	29.9	6.0	6.0	19.4	38.2	19.32
	50代	1000	23.6	3.2	-	7.4	45.6	2058	60	41.8	2.5	5.1	11.4	39.2	20.21
	60代	1000	35.9	3.4	1.4	9.0	50.3	2226	53	39.3	0.7	3.4	11.7	44.6	42.81
	70歳以上	1000	29.0	-	-	1.1	69.9	2464	29	22.6	1.1	4.3	8.6	63.4	28.85
	○女性小計	1000	43.2	6.0	1.7	4.5	44.6	1860	89	32.7	4.2	9.3	11.1	42.7	24.05
	20代	1000	27.9	8.9	1.8	5.4	35.7	2066	67	33.9	8.9	10.7	16.1	30.4	21.46
	30代	1000	27.5	12.4	2.2	4.5	27.0	1555	38	28.1	5.6	12.4	18.0	35.0	19.21
	40代	1000	48.0	8.1	1.6	7.3	35.0	1603	75	41.5	8.1	8.9	13.8	27.9	21.02
	50代	1000	47.5	4.4	2.5	3.8	41.8	1844	57	39.9	3.8	13.3	8.9	34.2	17.69
	60代	1000	37.4	3.1	0.8	3.1	55.7	1989	66	32.1	0.8	6.1	7.6	53.4	43.49
	70歳以上	1000	23.6	2.2	1.1	3.4	69.7	2862	96	12.4	-	3.4	6.7	77.5	30.15

②地域の行事		TOTAL	費用負担額					平均金額	労働提供時間					平均時間	
			1000円以上	500円以上600円未満	200円以上500円未満	200円未満	不明		10時間以上	6時10分以上	3時6時以上	3時間未満	不明		
TOTAL		1000	44.6	5.2	1.0	4.8	44.3	2352	52	28.9	3.8	9.2	12.5	45.6	18.98
*性×年齢	○男性小計	1000	44.3	3.8	0.7	5.9	45.2	2226	20	30.2	3.2	7.7	13.3	45.6	21.19
	20代	1000	37.8	8.1	2.7	8.1	43.2	1795	24	40.5	-	5.4	10.8	43.2	23.95
	30代	1000	40.4	10.5	-	10.5	36.6	1642	86	36.8	1.8	15.8	15.8	29.8	17.38
	40代	1000	55.2	6.0	1.5	3.0	34.3	2338	64	31.3	9.0	9.0	17.9	32.8	12.96
	50代	1000	51.9	2.5	-	5.1	40.5	3022	13	29.1	4.4	8.2	12.0	46.2	21.34
	60代	1000	44.1	2.1	1.4	7.6	44.8	2585	13	33.8	2.8	4.8	14.5	44.1	26.19
	70歳以上	1000	29.0	1.1	-	3.2	65.7	6564	52	17.2	-	6.5	9.7	66.7	22.77
	○女性小計	1000	44.9	6.5	1.2	3.9	43.5	1873	15	27.9	4.3	10.5	11.8	45.5	17.08
	20代	1000	51.8	8.9	1.8	5.4	32.1	2028	95	30.4	8.9	8.9	19.6	32.1	10.79
	30代	1000	51.7	12.4	1.1	5.6	23.2	1530	16	38.2	4.5	9.0	18.0	30.3	13.95
	40代	1000	52.0	7.3	1.6	6.5	32.5	1727	71	38.2	7.3	9.8	14.6	30.1	21.51
	50代	1000	46.8	5.7	1.9	2.5	43.0	1804	44	27.8	4.4	15.2	8.2	44.3	12.72
	60代	1000	42.0	3.8	0.8	2.3	51.1	2326	56	25.2	2.3	9.9	8.4	54.2	27.13
	70歳以上	1000	24.7	3.4	-	2.2	69.7	2055	56	5.6	-	6.7	7.9	79.8	7.89

③地域活動や市民活動		TOTAL	費用負担額					平均金額	労働提供時間					平均時間	
			1000円以上	500円以上600円未満	200円以上500円未満	200円未満	不明		10時間以上	6時10分以上	3時6時以上	3時間未満	不明		
TOTAL		1000	44.1	4.0	0.9	5.7	45.3	2222	10	36.2	2.0	7.1	12.3	42.5	26.66
*性×年齢	○男性小計	1000	44.3	3.1	0.7	6.8	45.1	2498	07	38.6	1.6	5.4	12.7	41.7	27.18
	20代	1000	40.5	8.1	-	10.8	40.4	1709	09	37.8	2.7	5.4	13.1	40.1	17.95
	30代	1000	42.1	7.0	-	12.3	38.6	1677	14	36.1	-	12.3	21.1	31.6	17.10
	40代	1000	49.3	4.5	1.5	4.5	40.3	2047	50	38.8	3.0	7.5	16.4	34.3	17.84
	50代	1000	48.1	0.6	0.6	7.0	43.7	2479	78	38.6	3.2	5.7	10.1	42.4	21.08
	60代	1000	44.1	4.1	1.4	6.2	44.1	3065	56	47.6	0.7	2.1	11.7	37.9	41.42
	70歳以上	1000	37.6	-	-	4.3	58.1	3005	13	26.9	-	4.3	10.8	58.1	34.41
	○女性小計	1000	44.0	4.8	1.1	4.6	45.5	1982	20	34.1	2.3	8.5	11.9	43.2	26.20
	20代	1000	51.8	7.1	1.8	5.4	33.9	2178	38	32.1	7.1	12.5	17.9	30.4	17.62
	30代	1000	49.4	7.9	1.1	7.9	33.7	2133	90	37.1	1.1	5.6	21.3	34.8	14.07
	40代	1000	47.2	6.5	1.6	6.5	38.2	1639	47	41.5	5.7	10.6	13.0	29.3	24.98
	50代	1000	46.8	4.4	1.9	3.8	43.0	1877	04	43.0	1.3	10.1	9.9	36.1	30.02
	60代	1000	43.5	3.1	-	2.3	51.1	2190	63	32.8	0.8	7.6	6.6	51.9	42.44
	70歳以上	1000	24.7	1.1	-	3.4	70.9	2211	54	7.9	-	4.5	9.0	78.7	12.21

問 44. 震災以来、市民と行政の関係が注目されるようになりました。あなたは、どのような市民と行政のかかわりが良いとお考えですか。

- ① ゴミ出しのルールについて、
- ② 地域活動（自治会活動・婦人会活動）について、
- ③ 大災害の時に、市民の命を守るのは、
- ④ まちづくりについて、

	TOTAL	①ゴミ出しのルールについて				②地域活動について				③大災害の時に市民の命を守るのは				④まちづくりについて				
		行政が指し示す	各自が守るべき	各自が守るべき	各自が守るべき	参加する	行政が指し示す	各自が守るべき	各自が守るべき	各自が守るべき	それぞれ努力	行政の仕事を頼む	行政の仕事を頼む	行政の仕事を頼む	行政の仕事を頼む	行政の仕事を頼む	行政の仕事を頼む	
TOTAL	100.0	33.4	52.7	12.3	1.6	49.6	13.1	35.0	2.3	9.6	79.9	8.6	1.9	62.3	4.7	30.5	2.5	
○男性小計	100.0	34.5	47.9	16.5	1.1	45.4	13.8	38.6	2.2	10.2	79.5	8.6	1.6	61.6	5.2	30.9	2.3	
20代	100.0	35.1	40.5	16.2	8.1	51.4	8.1	35.1	5.4	5.4	75.7	13.5	5.4	64.9	5.4	27.0	2.7	
30代	100.0	43.1	38.6	15.8	1.8	63.2	12.3	22.8	1.8	8.2	82.5	8.8	-	47.4	8.2	36.8	7.0	
40代	100.0	29.9	58.2	11.9	-	53.7	16.4	29.9	-	10.4	79.1	10.4	-	56.7	9.0	32.8	1.5	
50代	100.0	33.5	48.1	18.4	-	42.4	12.0	44.9	0.6	11.4	79.1	8.2	1.3	63.3	6.3	29.1	1.3	
60代	100.0	34.5	47.6	17.9	-	37.2	17.2	42.8	2.8	8.2	82.8	7.6	1.4	64.1	2.1	33.8	-	
70歳以上	100.0	33.3	49.5	15.1	2.2	44.1	12.9	38.7	4.3	14.0	75.3	7.5	3.2	65.6	3.3	25.8	5.4	
○女性小計	100.0	32.5	56.8	8.7	2.0	53.3	12.4	31.9	2.5	9.1	80.2	8.5	2.2	62.8	4.2	30.2	2.6	
20代	100.0	44.9	44.6	8.9	1.8	57.1	21.4	19.6	1.8	3.6	82.1	12.5	1.8	48.2	12.5	37.5	1.8	
30代	100.0	44.9	49.4	4.5	1.1	68.5	13.5	16.9	1.1	2.2	89.9	5.6	2.2	52.8	6.7	38.3	1.1	
40代	100.0	33.3	58.5	7.3	0.8	59.3	13.8	25.2	1.6	6.5	79.7	13.0	0.8	66.7	5.7	26.0	1.6	
50代	100.0	32.9	54.4	10.8	1.9	51.3	10.1	36.7	1.9	11.4	80.4	6.3	1.9	67.7	2.5	27.8	1.9	
60代	100.0	24.4	61.1	11.5	3.1	42.0	11.5	43.5	3.1	9.9	78.6	9.2	2.3	67.2	2.3	26.0	4.6	
70歳以上	100.0	22.5	67.4	6.7	3.4	47.2	9.0	38.2	5.6	18.0	71.9	5.6	4.5	61.8	1.1	32.6	4.5	
問2 震災時家族人数																		
1人	100.0	42.3	45.1	11.3	1.4	50.7	15.5	28.2	5.6	11.3	76.1	8.5	4.2	60.6	8.5	28.2	2.8	
2人	100.0	31.9	53.1	11.7	3.3	48.0	13.6	34.6	3.7	13.6	75.5	7.7	3.3	61.9	4.0	28.9	5.1	
3人	100.0	34.8	52.3	12.2	0.7	49.8	13.9	34.1	2.1	7.7	83.3	7.7	1.4	65.2	3.1	29.6	2.1	
4人	100.0	33.9	51.3	13.7	1.1	53.3	13.1	32.5	1.1	7.4	81.8	10.3	0.6	59.5	6.0	33.0	1.4	
5人	100.0	32.3	52.0	14.2	1.6	44.9	11.0	42.5	1.6	10.2	78.7	7.9	3.1	59.9	4.7	33.1	2.4	
6人以上	100.0	26.6	64.9	7.4	1.1	45.7	9.6	42.6	2.1	10.6	79.8	8.5	1.1	69.1	4.3	26.6	1.1	
問3 身体的被害																		
死亡家族あり	100.0	27.3	54.5	18.2	-	54.5	9.1	36.4	-	36.4	54.5	9.1	-	54.5	-	36.4	9.1	
入院病傷者あり	100.0	47.8	39.1	8.7	4.3	39.1	13.0	43.5	4.3	17.4	60.9	17.4	4.3	52.2	4.3	39.1	4.3	
軽病傷者あり	100.0	27.2	60.5	11.6	0.7	46.9	12.9	36.1	4.1	6.8	87.8	4.1	1.4	68.0	3.4	25.9	2.7	
全員無事	100.0	34.2	51.8	12.5	1.6	50.1	13.2	34.7	2.0	9.8	79.6	8.8	1.8	61.7	4.9	31.1	2.3	
問5 住宅被害																		
全壊・全焼	100.0	24.1	61.0	13.3	1.5	52.3	12.8	31.3	3.6	9.7	81.0	8.2	1.0	69.7	4.6	22.6	3.1	
半壊・半焼	100.0	33.8	47.6	16.0	2.6	48.1	15.6	33.3	3.0	6.5	82.3	8.2	3.0	61.9	1.3	35.1	2.2	
一部損壊	100.0	35.0	52.9	10.8	1.3	49.5	12.8	35.9	1.8	11.7	77.3	9.4	1.6	60.6	4.5	32.3	2.5	
被害なし	100.0	37.2	50.2	11.2	1.3	49.3	11.2	37.7	1.8	7.6	83.0	7.2	2.2	60.5	9.0	28.3	2.2	

→ 要約編：第1部第1章「2. まちの再建」

問 45. それぞれの文章を読んで、あなたの暮らし方にあてはまるものには「はい」に○、あなたの暮らし方とは違うものには、「いいえ」に○をつけてください。

市民の推力とガード	TOTAL	①仕事は専門的な資格に基づいている			②団体活動を一生懸命やっている			③地域のイベントにはこまめに顔を出す			④責任をとるような役目をしたくない			⑤自分さがしの集まりに積極的に参加			⑥名人連人といわれるものがある		
		はい	いいえ	不明	はい	いいえ	不明	はい	いいえ	不明	はい	いいえ	不明	はい	いいえ	不明	はい	いいえ	不明
		い	え	明	い	え	明	い	え	明	い	え	明	い	え	明	い	え	明
TOTAL	100.0 1203	28.1 338	61.5 740	10.4 125	17.5 210	76.5 920	6.1 73	17.7 213	78.1 939	4.2 51	54.3 653	41.3 497	4.4 53	21.4 258	73.7 891	4.8 58	12.4 149	82.5 993	5.1 61
問5 住宅被害																			
全壊・全焼	100.0 195	30.8 60	55.4 108	13.8 27	19.0 37	73.3 143	7.7 15	19.5 38	74.4 145	6.2 12	58.5 114	34.9 68	6.7 13	21.0 41	71.3 139	7.7 15	14.9 29	76.4 149	8.7 17
半壊・半焼	100.0 231	26.8 62	61.5 142	11.7 27	17.7 41	76.2 176	6.1 14	19.0 44	75.3 174	5.6 13	51.5 119	42.9 99	5.6 13	23.8 55	70.6 163	5.6 13	14.3 33	79.2 183	6.5 15
一部損壊	100.0 554	28.9 160	61.7 342	9.4 52	18.8 104	74.9 415	6.3 35	18.2 101	78.5 435	3.2 18	53.6 297	42.4 235	4.0 22	22.7 126	73.8 409	3.4 19	11.9 66	84.7 469	3.4 19
被害なし	100.0 223	25.1 55	66.4 148	8.5 19	12.6 28	83.4 185	4.0 9	13.5 30	83.0 185	3.6 8	55.2 123	42.6 95	2.2 5	16.1 36	78.9 176	4.9 11	9.4 21	86.1 192	4.5 10

	TOTAL	①会社のためならたいがい平気だ			②地域の中で生計をたてている			③毎日の生活に特に趣味も目的もない			④後ろ指刺されない程度には働いている			⑤地域の人との交流を大切にしている			⑥悪く言われないように気をつけている			⑦頼りにする人がいないか仕方がない		
		はい	いいえ	不明	はい	いいえ	不明	はい	いいえ	不明	はい	いいえ	不明	はい	いいえ	不明	はい	いいえ	不明	はい	いいえ	不明
		い	え	明	い	え	明	い	え	明	い	え	明	い	え	明	い	え	明	い	え	明
TOTAL	100.0 1203	24.4 294	63.5 764	12.1 145	26.4 317	66.1 795	7.6 91	19.3 232	76.9 925	3.8 46	79.9 961	12.1 145	8.1 97	39.9 480	54.4 654	5.7 69	82.0 996	14.0 169	4.0 48	28.4 342	66.2 795	5.4 65
全壊・全焼	100.0 195	24.6 48	62.6 122	12.8 25	27.7 54	62.6 122	9.7 19	28.7 56	64.6 126	6.7 13	74.9 146	14.9 29	10.3 20	42.1 82	49.7 97	8.2 16	77.4 151	15.9 31	6.7 13	33.3 66	58.5 114	8.2 16
半壊・半焼	100.0 231	26.0 60	61.0 141	13.0 30	22.5 52	69.7 161	7.8 18	21.6 50	74.0 171	4.3 10	78.8 182	10.0 23	11.3 26	33.8 78	58.9 136	7.4 17	79.7 184	16.0 37	4.3 10	24.7 57	67.5 156	7.8 18
一部損壊	100.0 554	24.0 133	64.4 357	11.6 64	28.7 159	64.1 355	7.2 40	14.8 82	82.3 456	2.9 16	81.2 450	11.9 66	6.9 38	44.2 245	50.7 281	5.1 28	83.8 464	13.2 73	3.1 17	30.3 168	65.5 363	4.2 23
被害なし	100.0 223	23.8 53	64.6 144	11.7 26	23.3 52	70.4 157	6.3 14	19.7 44	77.1 172	3.1 7	82.1 183	12.1 27	5.8 13	33.6 75	62.8 140	3.6 8	83.9 187	12.6 28	3.6 8	23.3 52	73.1 163	3.6 8

→ 要約編：第1部第3章「4. 行政とのかかわり」

問 46. ここには人間の意識・行動に関する様々な内容の文章があります。それぞれについて、それが自分自身に「あてはまる」か「あてはまらない」かのどちらかに○をつけてください。

行動と意識	TOTAL	①体調により気むすかしくなる			②知っている人全部が好きではない			③もう一度こともになりたい			④家の人たちとめつたにけんかしたくない			⑤立場を准んでひくにわかせたい		
		あてはまる	あてはまらない	不明	あてはまる	あてはまらない	不明	あてはまる	あてはまらない	不明	あてはまる	あてはまらない	不明	あてはまる	あてはまらない	不明
		は	ま	明	は	ま	明	は	ま	明	は	ま	明	は	ま	明
TOTAL	100.0 1203	67.5 812	30.2 363	2.3 28	77.6 933	20.0 241	2.4 29	30.2 363	65.6 789	4.2 51	62.2 748	34.2 412	3.6 43	22.4 270	73.3 882	4.2 51
TOTAL	100.0 1203	48.7 586	48.2 580	3.1 37	24.2 291	72.3 870	3.5 42	47.9 576	48.3 581	3.8 46	65.7 802	31.0 373	2.3 28			
TOTAL	100.0 1203	61.5 740	34.4 414	4.1 49	70.9 853	26.9 311	3.2 39	40.7 490	55.1 663	4.2 50	59.4 714	37.2 447	3.5 42	79.7 959	17.2 207	3.1 37

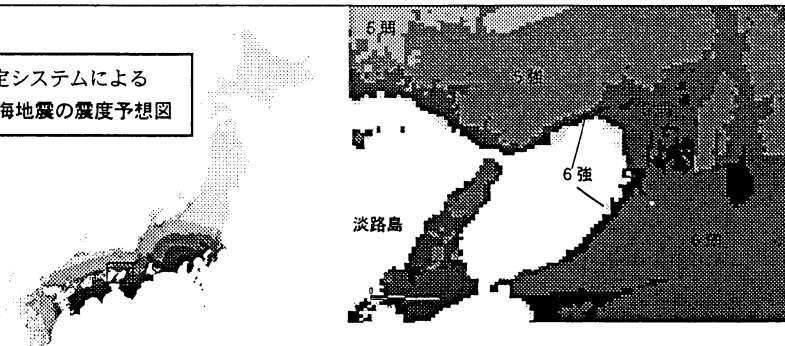
→ 要約編：第1部第3章「2. つながりの変化」

問 47. 「南海・東南海地震」が起きた場合に、以下のような被害が出るとあなたは思いますか。各項目についてあてはまる番号に○をしてください。

以下のような被害が出る可能性について、

京都大学防災研究所・巨大災害研究センターでは、阪神・淡路大震災以降、西日本は地震の活動期に入り、2040年ごろに、静岡から四国沖にかけて「南海・東南海地震」が起ると予想しています。マグニチュード8クラスのこの地震は、全国的に被害をもたらす可能性があり、その時、兵庫県内でも、震度5弱から6強というゆれが予想されています。次の「南海・東南海地震」で、どのような被害が出るのか、どのような対策が必要なのかについて、あなたのお考えをお聞かせください。

地震想定システムによる
南海・東南海地震の震度予想図



震度6強：人は立つことができない。家具のほとんどが移動。弱い木造建物の多くが倒壊、耐震性の高い建物でも壁や柱が破壊。
 震度6弱：人は立つことが難しい。家具の多くが移動。開かなくなるドアが多く、耐震性の弱い建物では倒壊するものもある。
 震度5強：非常な恐怖を感じる。食器・書籍の多くが落ちる。補強されていないブロック塀が崩れたり、壁・柱が破損する。
 震度5弱：一部の人が行動に支障を感じる。窓ガラスが割れて落ちることもある。安全装置が作動しガスが遮断される家もある。

	TOTAL	①亡くなったり病気がケガをする					②住まいが住めなくなる					③収入や財産に大きな被害がでる						
		可 ま つ た く な い	可 能 性 が 低 い	ど ち ら で も な い	可 能 性 が 高 い	可 非 常 に 高 い	可 ま つ た く な い	可 能 性 が 低 い	ど ち ら で も な い	可 能 性 が 高 い	可 非 常 に 高 い	可 ま つ た く な い	可 能 性 が 低 い	ど ち ら で も な い	可 能 性 が 高 い	可 非 常 に 高 い		
TOTAL	100.0 1208	1.7 21	17.5 210	25.7 309	44.5 535	10.6 128	2.2 26	20.7 249	26.2 315	40.1 482	10.9 131	1.7 20	14.0 169	24.5 295	45.7 550	14.0 169		
問 3 的 被 害 身 害	死亡家族あり	100.0 11	9.1 11	9.1 11	18.2 22	36.4 44	27.3 33	-	18.2 22	18.2 22	45.5 55	18.2 22	9.1 11	18.2 22	18.2 22	9.1 11	45.5 55	
	入院病傷者あり	100.0 23	4.3 5	4.3 5	21.7 26	43.5 53	26.1 32	-	8.7 11	34.8 42	30.4 37	21.7 26	-	8.7 11	26.1 32	34.8 42	30.4 37	
	軽病傷者あり	100.0 147	-	10.2 15	21.1 31	51.0 75	17.7 29	-	1.4 2	12.9 19	23.3 33	44.9 66	11.6 17	-	1.4 2	7.5 11	20.4 30	46.9 69
	全員無事	100.0 1019	1.9 19	18.9 193	26.1 266	43.7 445	9.4 98	-	2.2 23	22.3 227	25.3 258	39.7 405	10.4 106	-	1.7 17	15.2 155	24.7 252	46.2 471
問 5 住 宅 被 害	全壊・全焼	100.0 195	2.1 4	12.3 24	27.7 54	46.2 90	11.8 23	-	1.5 3	20.0 39	30.3 59	41.0 80	7.2 14	-	2.1 4	9.7 19	27.2 53	42.6 82
	半壊・半焼	100.0 231	1.7 4	13.0 30	25.1 58	46.3 107	13.9 32	-	1.7 4	10.8 25	21.6 50	45.5 105	20.3 47	-	1.7 4	8.7 20	19.9 46	49.4 114
	一部損壊	100.0 554	1.6 9	19.0 105	26.0 144	43.1 239	10.3 57	-	2.3 13	20.8 115	26.7 148	39.9 221	10.3 57	-	1.4 8	14.1 78	24.6 135	47.3 262
	被害なし	100.0 223	1.8 4	22.9 51	23.8 53	44.4 99	7.2 16	-	2.7 6	31.4 70	26.0 58	34.1 76	5.8 13	-	1.8 4	23.3 52	26.9 60	40.8 91

	TOTAL	④ふだんに暮るまで 長い時間がめぐる					⑤まちが広範囲にわ たつて被害をうける					⑥人のつきあい に大きな変化を受ける						
		可 ま つ た く な い	可 能 性 が 低 い	ど ち ら で も な い	可 能 性 が 高 い	可 非 常 に 高 い	可 ま つ た く な い	可 能 性 が 低 い	ど ち ら で も な い	可 能 性 が 高 い	可 非 常 に 高 い	可 ま つ た く な い	可 能 性 が 低 い	ど ち ら で も な い	可 能 性 が 高 い	可 非 常 に 高 い		
TOTAL	100.0 1208	1.2 15	10.6 128	19.4 233	52.4 630	16.4 197	1.2 15	13.6 164	22.4 269	50.0 601	12.8 154	2.2 26	13.7 165	31.9 384	42.1 506	10.1 122		
問 3 的 被 害 身 害	死亡家族あり	100.0 11	9.1 11	9.1 11	27.3 33	45.5 55	-	18.2 22	9.1 11	54.5 66	18.2 22	9.1 11	9.1 11	18.2 22	45.5 55	18.2 22		
	入院病傷者あり	100.0 23	4.3 5	4.3 5	26.1 32	43.5 53	-	8.7 11	21.7 26	47.8 58	21.7 26	-	13.0 16	26.1 32	34.8 42	26.1 32		
	軽病傷者あり	100.0 147	-	6.8 10	12.2 18	57.1 84	23.8 36	-	9.5 11	21.1 31	52.4 77	17.0 26	-	1.4 2	7.5 11	29.9 44	46.9 69	
	全員無事	100.0 1019	1.3 19	11.4 116	20.3 207	52.3 533	14.7 150	-	1.5 15	14.2 145	22.6 230	49.5 504	12.3 125	-	2.3 23	14.6 149	32.3 329	41.9 423
問 5 住 宅 被 害	全壊・全焼	100.0 195	2.1 4	8.2 16	20.0 39	48.7 95	21.0 41	-	1.5 3	12.8 25	22.6 44	50.8 99	12.3 24	-	3.6 7	9.2 18	33.3 66	41.5 81
	半壊・半焼	100.0 231	0.9 2	6.5 15	15.2 35	55.0 127	22.5 52	-	0.9 2	8.2 19	19.5 45	55.0 127	16.5 38	-	1.7 4	7.8 18	32.5 75	45.0 104
	一部損壊	100.0 554	0.7 4	11.0 61	20.8 115	52.3 290	15.2 84	-	0.9 5	13.4 74	25.5 141	47.3 262	13.0 72	-	1.6 9	15.3 85	32.3 179	41.2 228
	被害なし	100.0 223	2.2 5	16.1 36	19.7 44	52.9 118	9.0 20	-	2.2 5	20.6 46	17.5 39	50.7 113	9.0 20	-	2.7 6	19.7 44	29.1 66	41.7 93

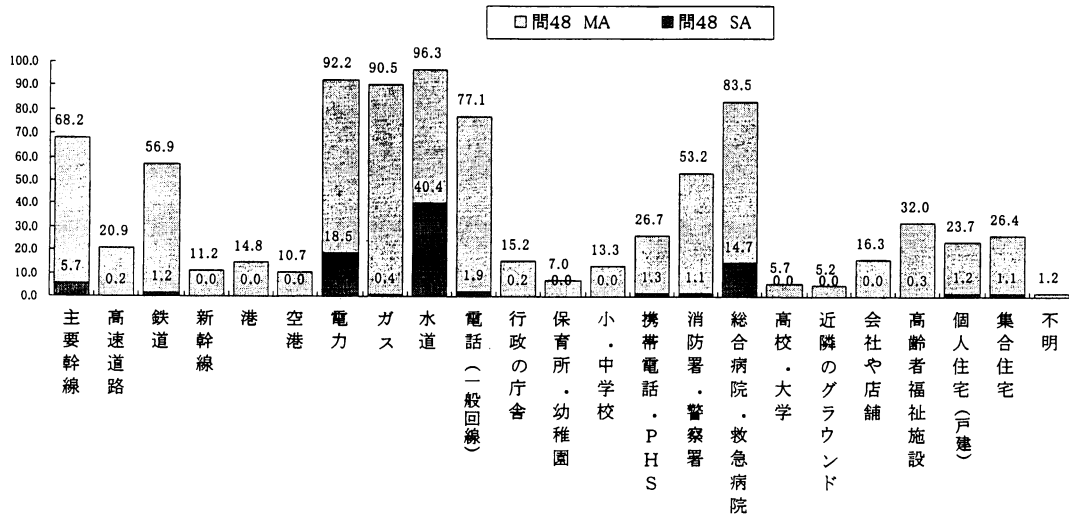
→ 要約編：第1部第3章「3. そなえ意識の変化」

問 48. もし「南海・東南海地震」が起ると、次のような施設やサービスに被害が出ると予想されます。

その中で、復旧・復興を特に優先すべきものは何ですか。 あてはまる番号にすべて○をつけてください。 また、最も優先すべきもの1つに◎を番号につけてください。

復旧・復興を特に優先すべきものは…

問48 復興・復旧優先順序



→ 要約編：第1部第3章「3. そなえ意識の変化」

	TOTAL	問48 復興・復旧優先順序 (MA)																						
		主要幹線	高速道路	鉄道	新幹線	港	空港	電力	ガス	水道	電話	行政の庁舎	保育所・幼稚園	小・中学校	携帯電話・PHS	消防署・警察署	総合病院・救急病院	高校・大学	近隣のグラウンド	会社や店舗	高齢者福祉施設	個人住宅	集合住宅	不明
TOTAL	100.0	68.2	20.9	56.9	11.2	14.8	10.7	92.2	90.5	96.3	77.1	15.2	7.0	13.3	26.7	53.2	83.5	5.7	5.2	16.3	32.0	23.7	26.4	1.2
問5 住宅被害	全壊・全焼	100.0	61.0	18.5	51.8	11.3	16.4	10.3	90.3	87.7	94.9	14.4	7.2	13.8	25.1	54.9	82.1	4.1	4.6	15.9	34.4	27.7	34.4	1.5
	半壊・半焼	100.0	70.1	20.3	55.0	12.6	13.0	12.1	92.6	91.3	97.0	12.6	6.9	14.7	26.8	45.0	84.8	6.5	2.6	16.0	30.3	26.4	26.0	1.3
	一部損壊	100.0	69.7	21.3	57.8	11.4	14.3	10.6	93.1	91.3	96.9	15.5	6.7	12.8	26.9	56.5	83.9	6.0	6.7	17.7	33.2	23.6	25.3	0.9
	被害なし	100.0	68.6	22.4	61.4	9.4	16.6	9.9	91.0	90.1	96.5	17.9	7.6	12.6	27.4	52.0	82.1	5.4	4.9	13.5	28.7	17.5	22.4	1.8

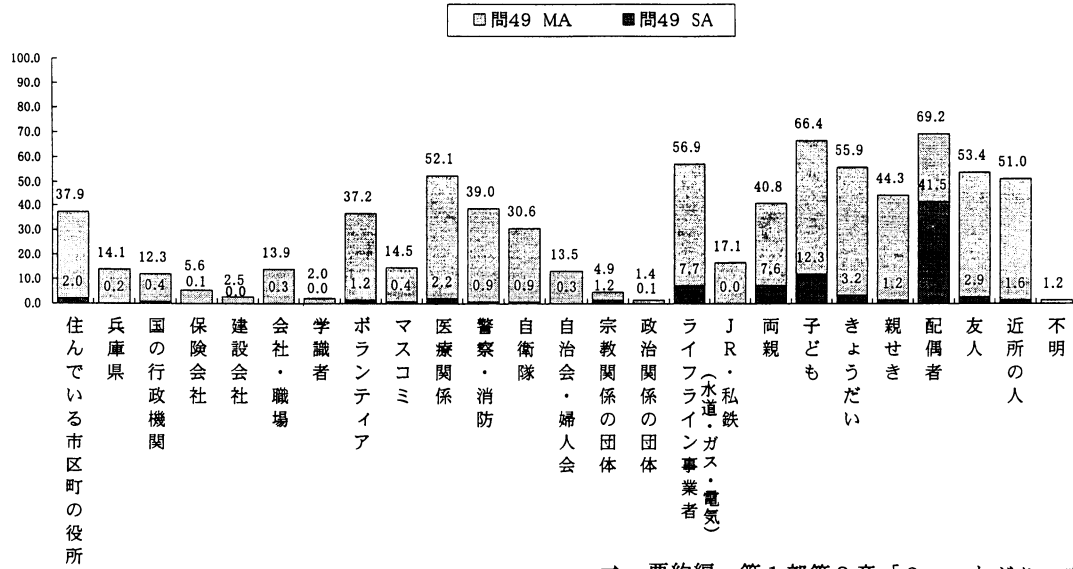
	TOTAL	問48 復興・復旧優先順序 (SA)																					
		主要幹線	高速道路	鉄道	新幹線	港	空港	電力	ガス	水道	電話	行政の庁舎	保育所・幼稚園	小・中学校	携帯電話・PHS	消防署・警察署	総合病院・救急病院	高校・大学	近隣のグラウンド	会社や店舗	高齢者福祉施設	個人住宅	集合住宅
TOTAL	100.0	5.7	0.2	1.2	-	-	18.5	0.4	40.4	1.9	0.2	-	-	1.3	1.1	14.7	-	-	-	0.3	1.2	1.1	11.9
問5 住宅被害	全壊・全焼	100.0	4.1	-	2.1	-	16.9	0.5	35.9	1.0	-	-	-	2.1	1.5	15.9	-	-	-	-	1.0	1.5	17.4
	半壊・半焼	100.0	3.9	-	-	-	19.5	0.9	38.1	3.0	-	-	-	1.3	0.9	14.7	-	-	-	0.9	1.7	1.7	13.4
	一部損壊	100.0	6.1	0.4	1.1	-	19.1	0.2	41.9	2.0	0.4	-	-	1.3	1.3	15.2	-	-	-	0.4	0.9	0.7	9.2
	被害なし	100.0	7.6	2.2	-	-	17.0	0.4	43.0	1.3	-	-	-	0.9	0.4	12.6	-	-	-	-	1.3	0.9	12.1

問 49. 災害が起こったとき、精神面であなたが頼りにできるのは以下のどれですか。

頼りになるものにはすべて○を、さらに、一番頼りになるものを1つずつ選んで◎を番号につけてください。

精神面で頼りになるのは…

問49 頼りになる・精神面



→ 要約編：第1部第3章「2. つながりの変化（支援者）」

	TOTAL	問49 頼りになる・精神面 (MA)																								
		住んでいる市区町の役所	兵庫県	国の行政機関	保険会社	建設会社	会社・職場	学識者	ボランティア	マスコミ	医療関係	警察・消防	自衛隊	自治会・婦人会	宗教関係の団体	政治関係の団体	ライブライン事業者	J R・私鉄	両親	子ども	きょうだい	親せき	配偶者	友人	近所の人	不明
TOTAL	1203	37.9	14.1	12.3	5.6	2.5	13.9	37.2	14.5	52.1	39.0	30.6	13.5	4.9	1.4	56.9	17.1	40.8	66.4	55.9	44.3	69.2	53.4	51.0	1.2	
問5 住宅被害																										
全壊・全焼	195	39.0	15.4	7.7	2.6	2.1	14.4	1.0	39.0	7.7	50.3	39.5	31.8	10.8	5.1	0.5	54.4	18.5	37.4	64.6	54.4	47.2	60.5	48.2	43.1	2.1
半壊・半焼	231	42.0	16.0	13.9	3.9	3.9	13.4	3.0	36.8	16.0	51.1	31.6	30.7	10.4	5.2	2.2	53.9	17.7	42.0	64.5	51.9	45.9	68.0	52.4	54.5	0.9
一部損壊	554	38.1	13.2	13.5	7.9	2.9	14.4	2.2	38.1	15.3	52.5	39.5	30.0	14.4	5.6	1.8	57.9	17.3	41.7	69.9	58.5	43.9	72.9	54.2	52.0	0.9
被害なし	223	32.3	13.5	11.7	4.0	0.4	12.6	1.3	34.1	16.6	53.8	44.8	30.9	17.0	2.7	0.4	54.3	14.8	40.4	61.4	54.7	41.3	63.1	57.0	51.6	1.3

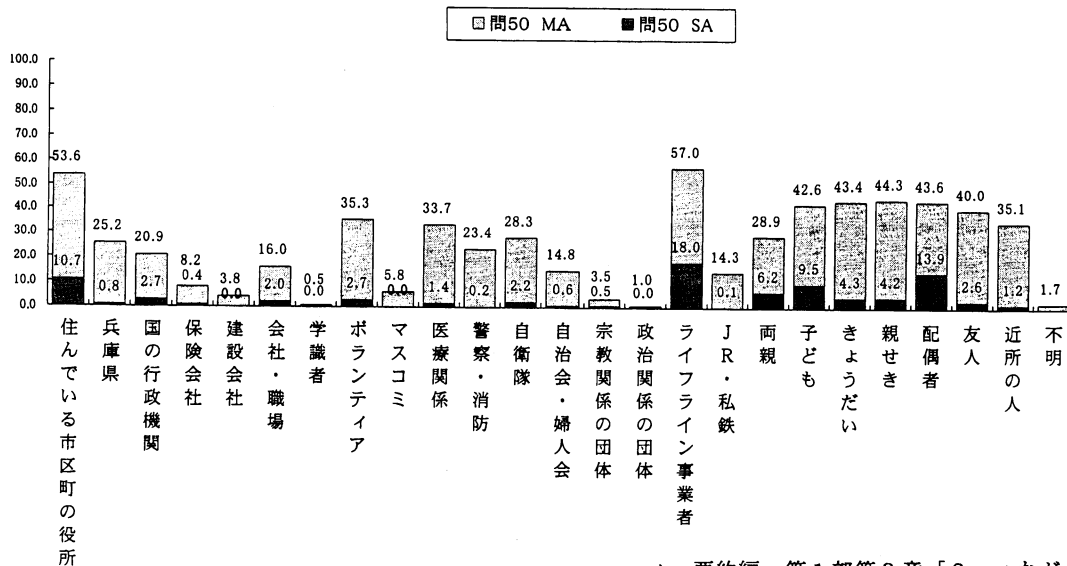
	TOTAL	問49 頼りになる・精神面 (SA)																								
		住んでいる市区町の役所	兵庫県	国の行政機関	保険会社	建設会社	会社・職場	学識者	ボランティア	マスコミ	医療関係	警察・消防	自衛隊	自治会・婦人会	宗教関係の団体	政治関係の団体	ライブライン事業者	J R・私鉄	両親	子ども	きょうだい	親せき	配偶者	友人	近所の人	不明
TOTAL	1203	2.0	0.2	0.4	0.1	-	0.3	-	1.2	0.4	2.2	0.9	0.9	0.3	1.2	0.1	7.7	7.7	7.6	12.3	3.2	1.2	41.5	2.9	1.6	11.6
問5 住宅被害																										
全壊・全焼	195	1.5	0.5	0.5	-	-	0.5	-	1.0	-	2.6	-	1.0	1.0	1.0	-	5.1	7.7	7.7	14.6	3.9	1.4	49.9	3.6	1.9	17.4
半壊・半焼	231	3.0	0.4	0.9	-	-	-	-	0.4	0.4	1.3	0.9	0.4	0.4	0.4	-	6.9	6.9	6.9	11.7	3.5	1.3	43.7	1.7	2.2	13.9
一部損壊	554	1.8	0.2	0.4	0.2	-	0.4	-	1.4	0.2	2.9	1.3	0.9	0.2	1.6	-	9.2	7.0	7.0	13.7	2.7	0.9	41.0	3.4	1.3	9.7
被害なし	223	1.8	-	-	-	-	0.4	-	1.8	1.3	0.9	0.9	0.4	1.3	0.2	-	7.2	10.3	10.3	5.8	3.6	0.9	48.0	3.6	1.8	8.5

問 50. 災害が起こったとき、物質面であなたが頼りにできるのは以下のどれですか。

頼りになるものにはすべて○を、さらに、一番頼りになるものを1つずつ選んで◎を番号につけてください。

物質面で頼りになるのは…

問50 頼りになる・物質面



→ 要約編：第1部第3章「2. つながりの変化（支援者）」

	TOTAL	問50 頼りになる・物質面 (MA)																									
		住んでいる市区町の役所	兵庫県	国の行政機関	保険会社	建設会社	会社・職場	学識者	ポランテア	マスコミ	医療関係	警察・消防	自衛隊	自治会・婦人会	宗教関係の団体	政治関係の団体	ライフライン事業者	J R・私鉄	両親	子ども	きょうだい	親せき	配偶者	友人	近所の人	不明	
問5	100.0	53.6	25.2	20.9	8.2	3.8	2.0	0.5	35.3	5.8	1.4	0.2	28.3	0.6	3.5	57.0	13.0	14.3	6.2	28.9	9.5	43.4	44.3	43.6	40.0	35.1	1.7
全壊・全焼	100.0	55.4	25.6	19.5	6.7	5.6	1.9	36.9	4.1	30.8	21.5	24.1	11.8	6.0	2.1	57.0	14.4	28.2	5.7	48.2	51.3	42.6	51.3	41.5	38.5	29.2	2.6
半壊・半焼	100.0	56.3	22.9	22.1	5.6	5.2	0.4	36.8	5.2	33.3	22.1	31.6	16.0	7.3	3.7	57.0	16.9	26.0	9.9	39.8	42.0	44.6	39.0	41.1	36.4	2.2	
一部損壊	100.0	51.8	26.9	20.4	10.8	3.1	14.8	0.4	33.0	7.0	33.4	23.1	29.6	13.4	7.4	57.0	13.4	30.7	1.9	42.4	44.9	43.0	47.7	41.2	36.6	1.4	
被害なし	100.0	53.8	22.9	22.0	5.8	2.7	14.8	-	39.0	4.9	37.7	26.9	25.6	19.7	4.4	57.0	13.9	27.4	0.9	40.4	41.7	41.3	40.4	37.2	35.0	1.3	

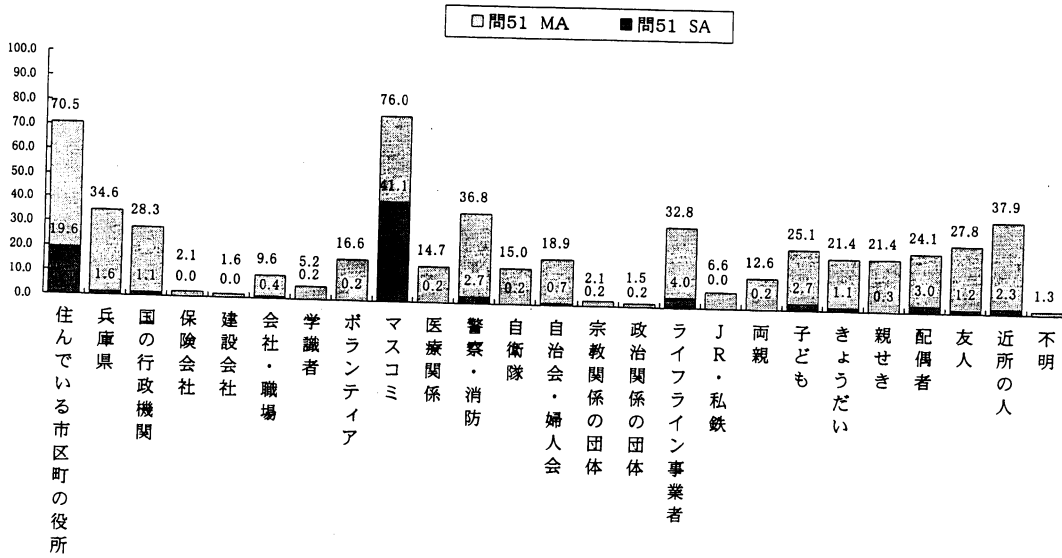
	TOTAL	問50 頼りになる物質面 (SA)																							
		住んでいる市区町の役所	兵庫県	国の行政機関	保険会社	建設会社	会社・職場	学識者	ポランテア	マスコミ	医療関係	警察・消防	自衛隊	自治会・婦人会	宗教関係の団体	政治関係の団体	ライフライン事業者	J R・私鉄	両親	子ども	きょうだい	親せき	配偶者	友人	近所の人
問5	100.0	10.7	0.8	2.7	0.4	-	2.0	-	2.7	-	1.4	0.2	2.2	0.6	0.5	18.0	0.1	6.2	9.5	4.3	4.2	13.9	2.6	1.2	15.7
全壊・全焼	100.0	10.8	0.5	4.4	-	-	0.5	-	4.1	-	1.5	-	1.5	0.5	1.0	11.3	-	7.7	13.8	4.6	4.6	10.3	2.6	-	20.0
半壊・半焼	100.0	12.1	1.3	2.2	-	-	2.2	-	3.5	-	0.4	0.9	2.2	-	-	17.3	0.4	3.9	7.4	4.8	4.3	16.5	1.3	1.7	17.7
一部損壊	100.0	9.4	1.1	2.1	0.7	-	2.2	-	2.0	-	1.4	0.2	2.7	0.5	0.5	21.5	-	5.8	10.5	4.3	3.1	13.2	3.1	1.4	13.9
被害なし	100.0	12.6	-	2.2	0.4	-	2.7	-	2.5	-	2.2	-	1.8	1.3	0.4	15.7	-	8.1	5.4	3.6	6.7	16.1	2.7	1.3	14.3

問51. 災害が起こったとき、情報面であなたが頼りにできるのは以下のどれですか。

頼りになるものにはすべて○を、さらに、一番頼りになるものを1つずつ選んで◎を番号につけてください。

情報面で頼りになるのは…

問51 頼りになる・情報面



→ 要約編：第1部第3章「2. つながりの変化(支援者)」

	TOTAL	問51 頼りになる・情報面 (MA)																								
		住んでいる市区町の役所	兵庫県	国の行政機関	保険会社	建設会社	会社・職場	学識者	ボランティア	マスコミ	医療関係	警察・消防	自衛隊	自治会・婦人会	宗教関係の団体	政治関係の団体	ライフライン事業者	JR・私鉄	両親	子ども	きょうだい	親せき	配偶者	友人	近所の人	不明
TOTAL	100.0	70.5	34.6	28.3	2.1	1.6	9.6	5.2	16.6	76.0	14.7	36.8	15.0	18.9	2.1	1.5	32.8	6.6	12.6	25.1	21.4	21.4	24.1	27.8	37.9	1.3
問5 住宅被害	100.0	79.5	35.4	23.1	1.5	1.5	6.7	3.1	19.0	63.6	10.8	30.3	17.4	16.4	2.1	1.0	25.1	7.7	12.8	25.1	21.0	23.1	21.0	25.1	31.3	1.5
全壊・全焼	100.0	74.9	35.1	23.9	1.7	1.3	9.5	6.9	17.7	73.2	15.6	34.2	13.0	19.5	2.6	0.4	35.1	6.9	14.7	22.9	24.7	22.9	24.7	28.6	42.0	1.3
半壊・半焼	100.0	74.9	35.1	23.9	1.7	1.3	9.5	6.9	17.7	73.2	15.6	34.2	13.0	19.5	2.6	0.4	35.1	6.9	14.7	22.9	24.7	22.9	24.7	28.6	42.0	1.3
一部損壊	100.0	66.6	34.3	23.1	2.7	2.2	10.1	5.8	15.9	78.0	16.1	37.5	14.4	18.6	2.2	2.5	36.8	6.0	12.6	26.5	22.2	22.9	25.8	30.1	39.7	1.7
被害なし	100.0	67.7	34.1	23.1	1.3	0.4	10.8	4.0	15.2	84.8	13.9	43.5	16.1	21.1	1.3	0.4	26.9	6.7	10.3	21.1	16.1	14.8	22.0	23.3	35.0	1.3

	TOTAL	問51 頼りになる・情報面 (SA)																							
		住んでいる市区町の役所	兵庫県	国の行政機関	保険会社	建設会社	会社・職場	学識者	ボランティア	マスコミ	医療関係	警察・消防	自衛隊	自治会・婦人会	宗教関係の団体	政治関係の団体	ライフライン事業者	JR・私鉄	両親	子ども	きょうだい	親せき	配偶者	友人	近所の人
TOTAL	100.0	19.6	1.6	1.1	-	-	0.4	0.2	4.1	0.2	2.7	0.2	0.7	0.2	0.2	4.0	-	0.2	2.7	1.1	0.3	3.0	1.2	2.3	16.7
問5 住宅被害	100.0	26.7	1.5	1.0	-	-	0.5	0.2	3.0	0.2	1.5	0.1	1.0	0.5	-	3.6	-	0.5	5.6	1.0	0.5	2.1	1.4	1.5	21.5
全壊・全焼	100.0	23.1	2.2	1.7	-	-	0.4	0.1	3.4	0.4	2.2	0.1	0.4	0.4	-	4.3	-	0.4	2.6	1.3	-	2.6	1.3	3.0	17.3
半壊・半焼	100.0	23.1	2.2	1.7	-	-	0.4	0.1	3.4	0.4	2.2	0.1	0.4	0.4	-	4.3	-	0.4	2.6	1.3	-	2.6	1.3	3.0	17.3
一部損壊	100.0	17.5	1.3	1.1	-	-	0.2	0.5	4.7	0.1	2.9	0.4	0.4	0.4	0.2	4.9	-	-	2.5	1.1	0.5	3.6	1.6	2.7	15.0
被害なし	100.0	15.2	1.8	0.4	-	-	0.9	0.1	4.9	0.4	4.5	0.2	1.8	0.4	0.1	1.8	-	0.4	0.9	0.9	-	2.7	0.9	1.3	16.1

2. 前回調査との比較整合性

本調査(2001年調査)が行われる2年前に、被災地の意識・行動の実態を知るために「震災後の居住地の変化と暮らしの実情に関する調査」(1999年調査)が行われた。本章では、1999年調査の調査概要、調査フレーム・調査項目について述べた後で、本調査と1999年調査の結果を比較することが可能かどうかという調査の比較可能性についても検討した。

1. 1999年調査について

1) 調査概要

- 調査企画・実施 : 財団法人 阪神・淡路大震災記念協会
京都大学防災研究所
- 調査目的 : 震災後4年間の被災者の居住地の変化とその要因(仕事、家族や地域の間関係)を明らかにし、生活復興やコミュニティづくり、市民意識の醸成などについて提言を行う
- 調査地域 : 兵庫県南部地震震度7地域および都市ガス供給停止地域
- 調査対象者 : ①上記地域在住の世帯主(「県内在住者」と表記)
②地震時に兵庫県内に在住、調査時点で県外に在住し、県が「ひょうご便り」を送付している世帯主(「県外在住者」もしくは「ひょうご便り読者」と表記)
- 標本抽出 : ①住民台帳からの確率比例抽出
②「ひょうご便り」読者名簿からのランダム抽出
- 調査数 : ①2,500名(調査地域内総世帯数741,261世帯の0.3%)
②800名(総送付世帯数5,866名の13.6%)
- 調査方法 : 郵送自記入・郵送回収方式
- 調査実施期間 : 平成11年3月3日調査票発送開始
同年3月23日有効回収締め切り

調査概要は上記のとおりである。1999年調査では、震災被害の甚大な地域における被災者の意識・行動の実態を広く知るために、調査時点(1999年3月)での兵庫県内在住者と県外在住者(震災後兵庫県外へ出た被災者)について無作為抽出を行った。県内在住者は、兵庫県南部地震震度7地域および都市ガス供給停止地域を調査地域とし、250地点(町丁目単位)を無作為抽出した。その後、各地点から10名の世帯主を、住民台帳から確率比例抽出した。ゆえに調査数は2,500世帯(調査地域内総世帯数741,261世帯の0.3%)であった。回収数は683世帯(回収率27.3%)、無回答などが多い回答票を除いた有効回収数は623世帯(有効回収率24.9%)であった。県外在住者については、その総数を把握することは不可能なため、県外被災者に送付している広報「ひょうご便り」の名簿(総数5,866世帯)から、800世帯を無作

為抽出した。この名簿は、行政が把握している県外被災者の中で、最も大きな母集団を持つものである。以上のようなサンプリングにより、県内被災者については、回答の歪みが少なく、回答をもとに科学的な根拠の高い定量評価が可能となった。また、県外被災者についても、その特徴把握が可能になった。なお本調査(2001年調査)と比較する1999年調査結果は、科学的な定量評価が可能な「県内在住者」についての分析結果である。

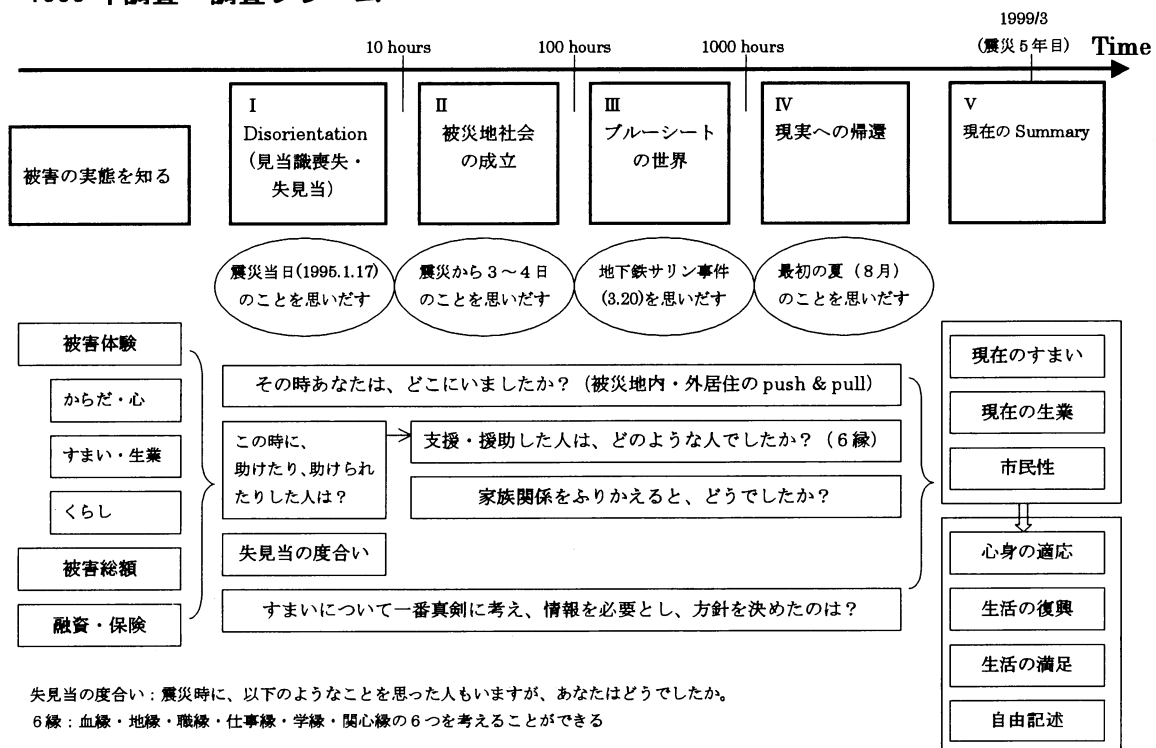
2) 調査フレーム・調査項目

災害過程を研究する際には、災害後の人間行動の変化を時間軸でとらえていくことが有効である。青野他(参考文献1)、田中他(参考文献2)は、阪神・淡路大震災でのエスノグラフィー調査(事例をもとに個別的記述〔エスノグラフィー：民族誌〕を集めていく調査)で得られた、西宮市における被災者の32ケースのインタビューを解析し、被災後の時間経過に伴って人々の行動がどのように変化したのか、その変化点はいつなのかを検討した。その結果、被災者の居住地選択における対応行動には「被災当日(10時間)」「3~7日後(100時間)」「1ヶ月以降(1000時間)」の3つのタイムフェーズが存在することが明らかになった。

1999年調査では、このタイムフェーズに準じた形で、「10時間(震災当日)」「100時間(震災後2-4日間)」「1000時間(震災後2ヶ月)」「5000時間(震災後半年)」の4時点を設定し、それぞれの時点における調査対象者の意識・行動を質問していった。

また、各時点で特徴的だった人々の行動・社会の状態から、それぞれの時点を命名し(表2のI~IV)、調査対象者に質問する時には「○○(表2のI~IVの下にある楕円部分)の時のことを思い出してください」と導入部を記すことで、調査対象者が想起しやすいように工夫した。

1999年調査 調査フレーム



なお各時点の命名は以下のとおりである。Ⅰ Disorientation (見当識喪失・失見当) : 震災の衝撃から強いストレスを受け、身体的精神的に変調をきたしている時期、Ⅱ 被災地社会の成立 : 震災によるダメージを理性的に受け止め、新しい現実が始まったことを理解する時期、Ⅲ ブルーシートの世界 : 震災による一時的な社会が完成し、人々がその中で活動する時期、いわゆる「災害ユートピア」の時期、Ⅳ 現実への帰還 : 社会のフローシステムの復旧により、一時的な社会が終息に向かい、人々が生活の復興に向け動き出す時期。

調査項目は大きく分けると、1. 被害の状況(物理的・経済的)、2. 避難場所と期間、それぞれの規定因、3. 家族関係に関する意識の変化、4. 人間関係の変化、5. 市民意識の変化、6. 現在のところとからだの適応度、7. 現在の生活の復興・満足度である。そのうち本報告書では、「被災者の場所の移動」「すまいに関する決定」の調査結果について比較検討を行っている。1999年調査全体の結果については林(参考文献3)、上記の調査結果の議論については木村・林・立木・浦田(参考文献4)によって報告されている。

2. 2001年調査と1999年調査の比較可能性

1) 2001年調査と1999年調査の特徴の異同

図1に2つの調査の異同についてまとめた。以下に、母集団の同一性、標本抽出の同一性、調査設計の同一性(調査対象者の違い、調査対象地域の違い)について述べていく。

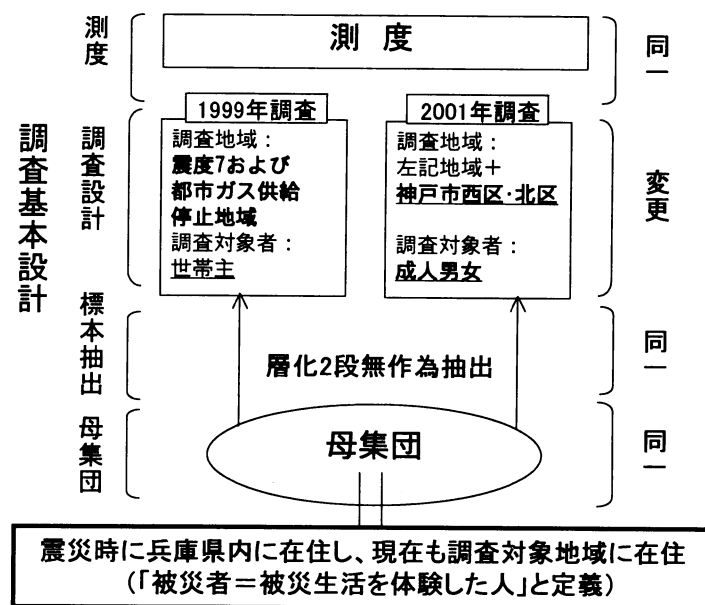


図1 : 1999年調査と本調査との特徴の異同

A. 母集団の同一性

1999年調査、2001年調査ともに「震災時に兵庫県内に在住し、現在も調査対象地域に在住」している人を被災者と定義し、それ以外の質問票は無効とすることにした。

B. 標本抽出の同一性

調査法は、両調査とも層化2段無作為抽出法を用いた。まず、調査対象地域から無作為に地点を抽出し、さらに各地点10人ずつ住民基本台帳から確率比例抽出を行った。1999年調査では、250地点から2500人を抽出したが、2001年調査では、新たに加えた北区・西区から80地点を抽出し、計330地点から3300人を抽出した。この結果、サンプル数が増大し、割合をまとめたり検定をかける際の信頼性の増加が期待される。同じ定義をされている母集団から、同じ抽出方法で、ランダムサンプリングが独立して2回行われていたことから、1つめの被災体験の等質性において、2つの調査は同質であるといえることができる。

C. 調査対象者の違い

1999年調査では世帯主を調査対象者とした。これは、世帯の移動・すまいの決定を知るために、世帯における意思決定者である世帯主を調査対象者としたためである。しかしその結果、回答者全体の中で、男性が約8割、40・50代が約5割になり、女性や若年層が少なく、これらの被災者像を十分反映しているとは言いがたかった。そこで2001年調査では、被災者全体の復興過程・復興度を知るため、標本抽出時点において各世帯から抽出される個人を特定した。その結果、標本の男女比がほぼ同じになった。

D. 調査対象地域の違い

1999年調査では、震災被害の甚大な地域における被災者像を知るために、調査対象地域を「兵庫県南部地震震度7地域および都市ガス供給停止地域」とした。しかし2001年調査では、調査対象地域に入っていなかった北区・西区に流入した人々の復興過程も併せて知ることが、神戸全体の生活復興状況を知ることになるという考えから、この2つの地域を新たに調査対象地域に加えた。このことによって、1999年調査と2001年調査の共通する地域では調査対象者の被害程度は変わらず、2001年調査で新たに追加された北区・西区では、被害が従来の調査対象地域に比べ、比較的軽微であったため、全体としては2001年調査の方が1999年調査よりも、家屋被害なし世帯の割合が増加することが考えられる。

2) 2001年調査と1999年調査の等質性の検定

前節では、1999年調査と2001年調査の特徴の異同について考察し、被災体験は同質であるが、調査対象者全体における個人属性・家屋被害程度には違いがあることがわかった。本節では、このような設計の変更がはたして統計的に確認できるのかについて検討を行い、1999年調査結果と2001年調査結果について、最終的にどのような比較・分析が可能かを明らかにした。

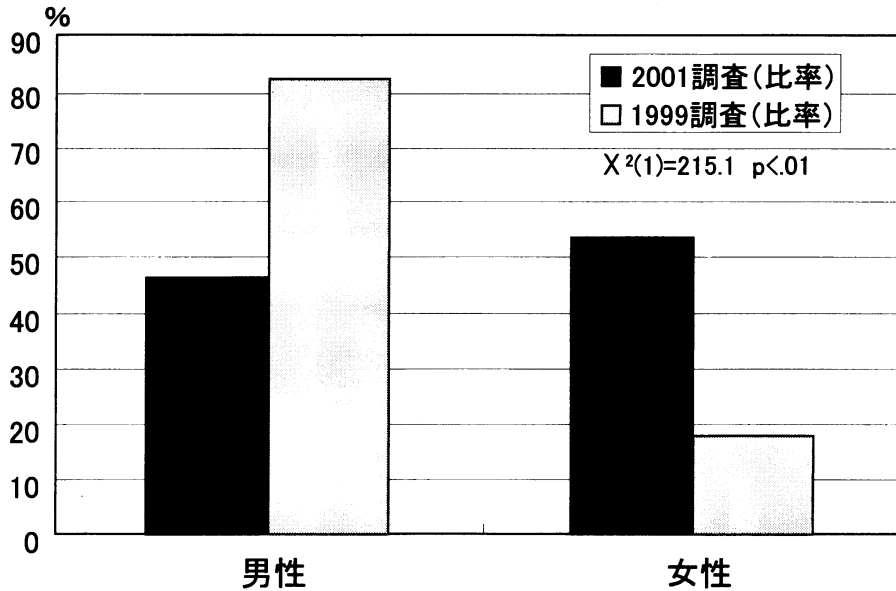


図2：1999年調査と本調査との比較(性別)

A. 調査対象者の違い

性別で見ると、図2で示すように、成人男女を調査対象とした2001年調査では、男性46.3%、女性53.7%であるのに対し、世帯主を対象とした1999年調査では、男性82%、女性18%で、構成比には有意な差がみられた($\chi^2(1)=215.1, p<.01$)。2001年調査のサンプリング抽出を行った平成12年11月1日現在の兵庫県推計人口によると、調査対象地域における男女比は、およそ48.1：51.9であり、この比と2001年調査における回答者の男女比においては有意な差が見られなかった($\chi^2(1)=1.58, n. s.$)。このことから、性別の点からみると、2001年調査における男女比は調査対象地域の男女比を忠実に再現していることがわかり、被災者全体を見るための設計変更が成功していることがわかった。

年代でみると、図3で示すように、2001年調査と1999年調査にはその構成比に有意な差が

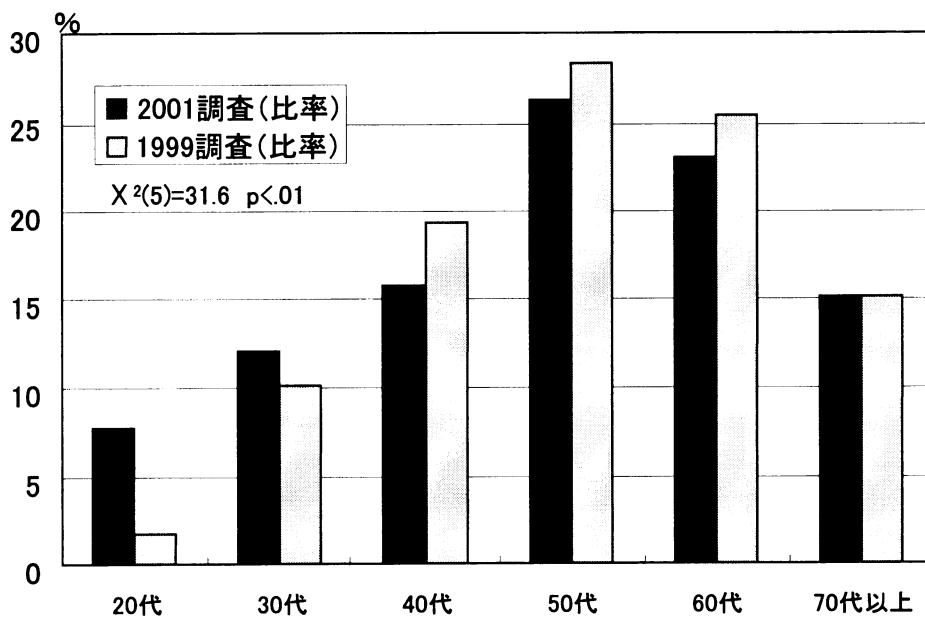


図3：1999年調査と本調査との比較(年代)

見られた($\chi^2(5)=31.64, p<.01$)。しかし、若年層である20代を除いて母比率の差の検定を行ったところ、有意な差は見られなかった($\chi^2(4)=4.44, n. s.$)。これは20代の対象者が有意に増加したことを示唆しており、年代で1999年調査と2001年調査を比較することで、より幅広い年齢層を検討していることがいえる。

B. 被害程度の違い

家屋被害の構成比の差を見ると(図4)、調査設計の変更で述べたように、1999年調査よりも2001年調査の方が、被害なし世帯の割合が増えた(13.8%→18.5%)。しかし、全体における比率の差でみると、家屋被害程度の構成比には有意な差はみられなかった($\chi^2(3)=7.00, n. s.$)。

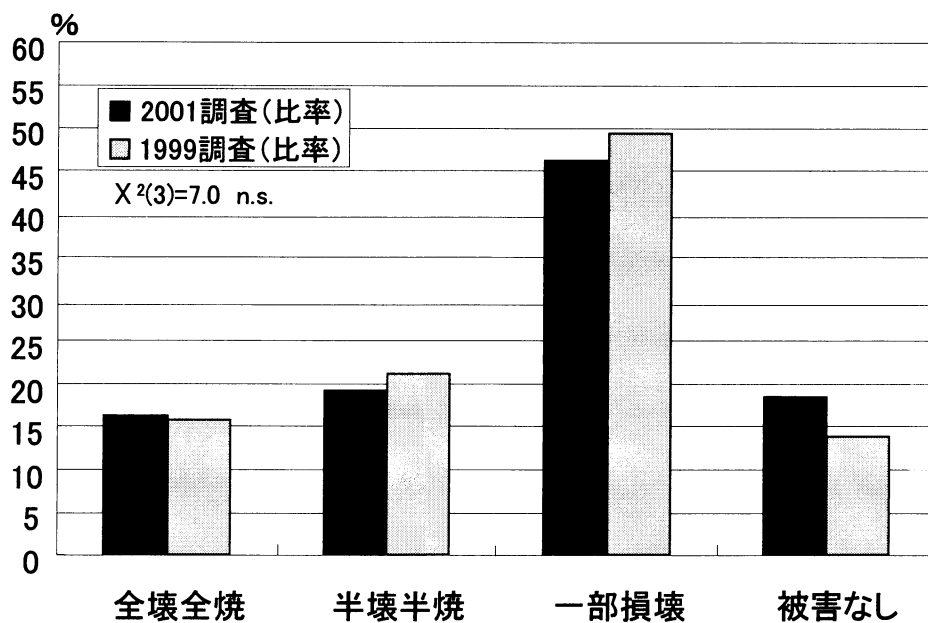


図4：1999年調査と本調査との比較(家屋被害程度)

C. 全体のまとめ

1999年調査と2001年調査における比較可能性についての検討をまとめると、被災者属性の観点から見ると、性別・年代においてよりゆがみが少なく、一般化が可能なデータになったことが確認された。しかし、被災者属性は変わったものの、すまいの移動を発動させるような前提条件としての家屋被害に差が見られなかったことから、世帯の行動に関する質問項目(居住地の移動やすまいに関する情報ニーズなど)においては両調査の等質性が高く、双方の調査結果を比較・分析することが可能であると結論づけることができる。

参考文献

- 1) 青野文江他：阪神・淡路大震災における被災者の対応行動に関する研究 ～西宮市を事例として～，地域安全学会論文報告集，No. 8，pp. 36-39，1998
- 2) 田中聡他：被災者の対応行動にもとづく災害過程の時系列展開に関する考察，自然災害科学，18(1)，pp. 21-29，1999
- 3) 林春男(編)：震災後の居住地の変化とくらしの実情に関する調査 京都大学防災研究所巨大災害研究センター・テクニカルレポート，1999-01，1999
- 4) 木村玲欧・林春男・立木茂雄・浦田康幸：阪神・淡路大震災後の被災者の移動とすまいの決定に関する研究，地域安全学会論文集，No. 1，pp. 93-102，1999

3. 用語説明

(※1)

有意性検定（関連語：統計的有意・有意水準）

統計的仮説検定の手順において、調査結果が統計的に意味を持つかどうかを判断する検定のこと。わかりやすい例でいえば、サイコロを使ったゲームがある。サイコロをふって偶数の目が出たら勝ち、奇数の目が出たら負けとする。このルールで最初から6回連続負けてしまったとすると、このサイコロ自体がいかさまかもしれないという懸念をもつことは十分考えられる。というのもサイコロがもし正しく作られていたなら、6回連続して負ける確率は $1/2$ の6乗、すなわち $1/64=1.56\%$ に過ぎない。このような小さな確率を持つ現象はそう簡単に起きるはずはないので、サイコロは正しく作られているという考えは、捨てた方がいいように思われる。

しかし、確実にサイコロはイカサマであると判断する根拠はない。そう判断すると、その判断は、1.56%の確率で誤る危険性がある。ふつうの場合、5%以下なら誤ってもいいというのが統計的判断では、通則となっている。すなわち有意水準=5%に設定されている。厳密さを要するときは、1%以下とする。

(※2)

カイ自乗検定（カイ二乗検定）

ある質問への回答パターンにおける相違や、度数・人数・%などにおける相違が、統計的に認められるかどうかを検討するとき使用する統計手法。統計的仮説検定の手法のうち、カイ二乗分布を用いる検定法の総称。

(※3)

等質性分析（HOMALS：ホマルス）

カテゴリカルデータの分析手法の一種。回答データからの情報を損なわない形で、回答傾向により質問項目の似ているカテゴリーを探し出し、似通った反応を示す調査対象者を見つけ出す統計的分析手法として有効。

この分析は、さまざまな要因成分を縦軸と横軸の中に表す分析手法である。関連の強いカテゴリーは近くに、弱いカテゴリーは遠くにプロット（布置）されるので、データの傾向を視覚的・直感的に把握できるのが特徴である。また、軸の意味をプロットされたカテゴリーのウェイト値によって解釈することも可能である。

(※4)

クラスター分析

この分析は、全対象者をいくつかの量的または質的データを用いてグループに分割し、似たもの同士がなるべく同じグループに含まれるように、また異なるグループはなるべく離れるようにする分析手法。

(※5)

因子分析

観測された多数の量的データを、比較的少数の共通な「因子」(観測することのできない特定の属性を示す仮説的な概念)で説明しようとするときに用いられる、統計的モデル。

(※6)

主因子法

因子分析における直交解を与える方法の一つで、相関行列から直接求められる因子解として、最も重要なもの。

(※7)

バリマックス回転

因子分析において、単純構造を求めるための直交回転解の1つで、最もよく利用されているもの。単純構造の指標としてバリマックス基準をとり、これを最大化するように因子軸の直行回転をおこなって解を求める。

(※8)

共通性

因子分析を行った結果得られた因子で説明される分散(分布のバラツキの程度を示す量)の比率のことで、0から1の値をとる。1に近い共通性の値を持つ変数ほど、因子に対する影響力が強い。

(※9)

寄与率

因子分析の結果、求められた因子の中から因子数を決定する際、固有値と呼ばれる数値を手がかりとするが、この各因子ごとに示される値が大きければ大きいほど、因子と変数(設問)の強い関係があることを示す。この固有値をもとにして、各因子と変数との関係を%で表したものが寄与率である。寄与率が大きければ大きいほど、その因子と変数の関係は強い。

(※10)

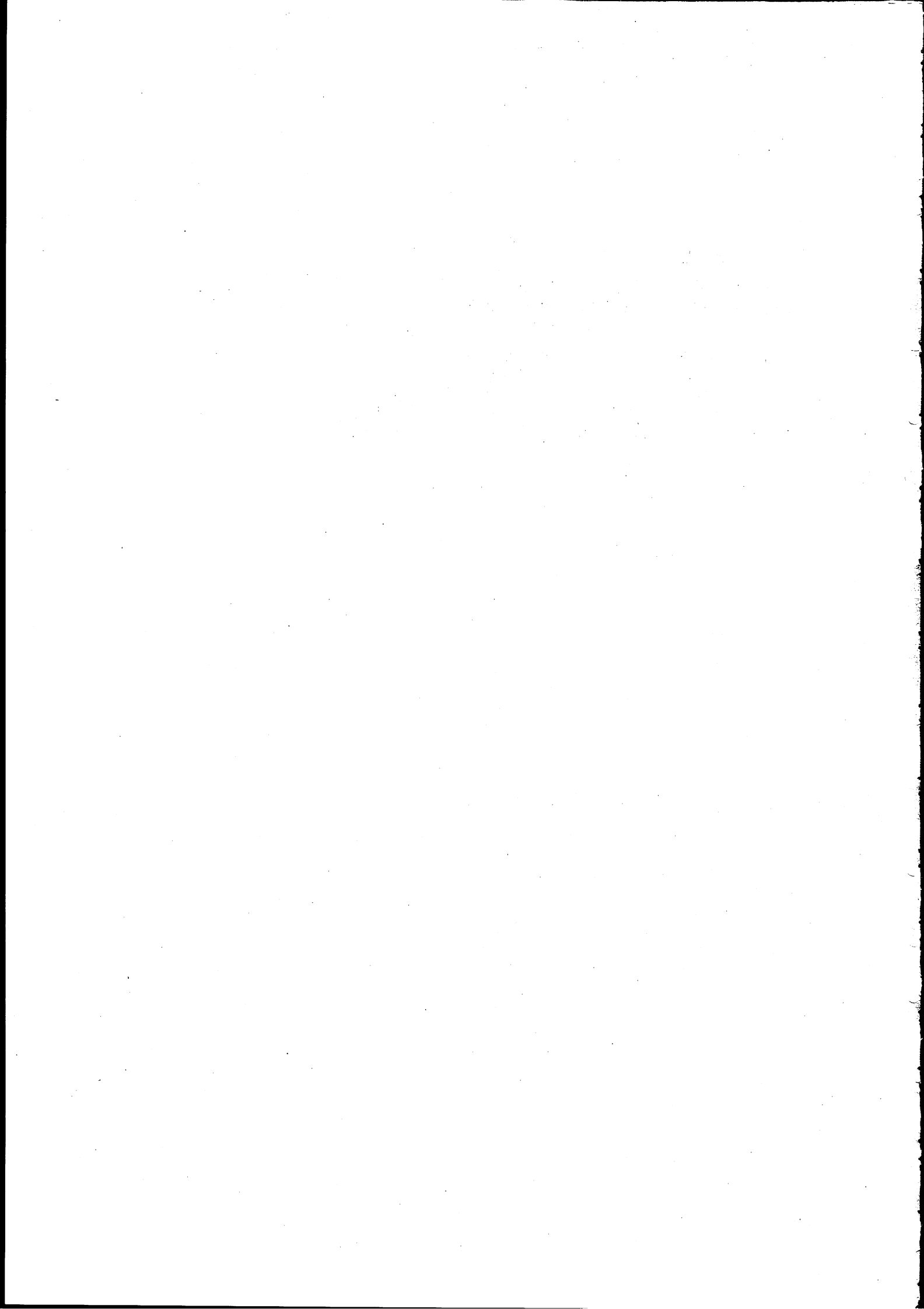
箱ヒゲ図

データの分布の様相を視覚的にとらえやすく表すために工夫された図。分布は箱と上下のヒゲとで表されている。箱の横線がその分布の中央値を示し、上下に出たヒゲの端は分布内の最大値、最小値などを表す。

統計用語については、以下の文献を参考にした。

参考文献

- 飽戸弘「社会調査ハンドブック」日本経済新聞社、1987
新井喜美夫 編「マーケティング用語辞典」東洋経済新報社、1986
朝野熙彦「入門 多変量解析の実際」講談社サイエンティフィック、1996
後藤秀夫「市場調査ケーススタディ」みき書房、1996
猪股清二「統計学ハンドブック」聖文社、1990
岩淵千明「あなたもできる データの処理と解析」福村出版、1997
小川一夫 監修「改訂新版 社会心理学用語辞典」北大路書房、1995
芝祐順・渡部洋・石塚智一 編「統計用語辞典」新曜社、1984





**Research Center for
Disaster Reduction Systems**

Disaster Prevention Research Institute
Kyoto University

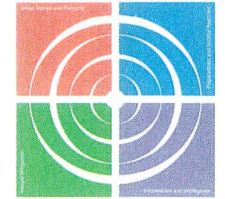
京都大学防災研究所 巨大災害研究センター

Gokasho, Uji, Kyoto 611-0011, JAPAN
TEL 0774-38-4273 FAX 0774-31-8294
URL <http://www-drs.dpri.kyoto-u.ac.jp>



Research Center for Disaster Reduction Systems

Disaster Prevention Research Institute
Kyoto University



Technical Report DRS-2001-01

阪神・淡路大震災からの生活復興2001 － パネル調査結果報告書 －

*Socio-economic Recovery from the 1995 Hanshin-Awaji Earthquake Disaster
- Report of Panel Survey 2001 -*

林 春男 編
Haruo Hayashi

DRS-2001-01

阪神・淡路大震災からの生活復興二〇〇一―パネル調査結果報告書―

Socio-economic Recovery from the 1995 Hanshin-Awaji Earthquake Disaster - Report of Panel Survey 2001



Research Center for Disaster Reduction Systems

Disaster Prevention Research Institute
Kyoto University

京都大学防災研究所 巨大災害研究センター

Gokasho, Uji, Kyoto 611-0011, JAPAN
TEL 0774-38-4273 FAX 0774-31-8294
URL <http://www-drs.dpri.kyoto-u.ac.jp>